【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年６月16日
【事業年度】	自　2024年１月１日　至　2024年12月31日
【会社名】	コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー (COÖPERATIEVE RABOBANK U.A.)
【代表者の役職氏名】	長期資金調達・資本部長(アジア太平洋) (Head of Long Term Funding and Capital, APAC) ヘル・ブルス (Ger Buls)
【本店の所在の場所】	オランダ国　3521 CB ユトレヒト市クローセラーン18 (Croeselaan 18 3521 CB Utrecht, the Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　梅　津　　立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　　中　村　慎　二 弁護士　　伊　藤　雄　太 弁護士　　田　中　奈　央 弁護士　　高　橋　慶　伍
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は下記の意味を有する。
「当社」、「当行」および「ラボバンク」
：コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー
注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はその時々の欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の単一通貨としてのユーロを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がない限り、１ユーロ＝161.47円の換算率(令和６年３月13日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場と買相場の仲値)によって換算されている。
注(3) コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの決算期は毎年12月31日をもって終了する１年間である。本書では、2024年12月31日に終了した会計年度を「2024年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
注(5) 当社のウェブサイトは、www.rabobank.comにおいて閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスすることができるその他のウェブサイトは、本書の一部を構成するものではない。

第１ 【本国における法制等の概要】

１ 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

法人(会社を含む。)に関する規定はオランダ民法典に統合されている。これらの規定は第２編「法人」に記載されている。同編の規定は、1976年７月１日に施行され、以降頻繁に改正されている。

当社は、協同組合型の銀行である。オランダ民法典第２編第３章は、協同組合型会社について取り扱っている。協同組合型会社はその加盟社員との間に協同組合関係を形成する会社である。

第２編第９章は、年次計算書類および年次報告書について取り扱っている。協同組合型会社は、年次計算書類の発行が義務づけられている。

その他協同組合型会社に適用されるものとしては、商業登記法上の開示規則がある。

さらに、オランダにおける会社法の実際的な適用の上で重大な影響を有する、法文化されていない重要な法源(判例法および法理等)が存在する。

協同組合型会社は「大」および「小」の２種類に分類される。「大」協同組合型会社と「小」協同組合型会社の主な違いは、「大」協同組合型会社には監督委員会の設置が義務づけられている点である。「大」協同組合型会社の監督委員会の構成員の選任手続も、「小」協同組合型会社のものとは異なる。当社は「大」協同組合型会社に該当する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

ラボバンク・グループの体制

ラボバンク・グループは、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（オランダ国内外両方におけるラボバンクの支店、駐在員事務所および代理店、子会社ならびにラボバンクが支配権を有するその他の法人を含む。）で構成される。ラボバンクの本店所在地はオランダのユトレヒトである。ラボバンクの登記上の事務所はオランダのアムステルダムにある。ラボバンクは複数の商号を利用している。

ラボバンクは銀行免許を保有しており、協同組合としての法的形式を有している。ラボバンクの協同組合のアイデンティティの歴史は、19世紀後半に農家のグループが最初の農業協同組合銀行を築いた頃まで遡る。2016年１月１日まで、オランダの地方銀行は別個の法的な協同組合の事業体であった。2016年１月１日、ラボバンクと106行の地方銀行の全ての間での、共通の手続の下の法的な合併の効力が発生した。ラボバンクが存続会社となった。

協同組合であるラボバンクには、通常の株主ではなく、加盟者がいる。オランダにおけるラボバンクの顧客は、ラボバンクの加盟者になる機会がある。現時点で、ラボバンクには約2.3百万人の加盟者がいる。加盟にあたってラボバンクへの資本拠出を要するものではなく、ラボバンクの資本に対する請求権を伴うものでもない。加盟者および元加盟者は、ラボバンクの損失に充当するための拠出義務から除外される。

ガバナンスの主要な特徴

ラボバンクは、分権化した組織であり、地方レベルおよび中央レベルの両方で意思決定プロセスを有する。ガバナンスは、協同組合および銀行の融合を反映している。

ラボバンクの加盟者（個人および法人）は、地理的要件（地域（*leefgebieden*））に基づき、部門（*afdelingen*）に分けられている。現在、78の地域が存在し、それに応じて78の部門が存在する。各地域内で、部門に加え、地方銀行および地方取締役が存在する。

地方取締役は、地域におけるラボバンクの代表者（*boegbeeld*）であり、この役割において、地方加盟者理事会および地方監督委員会の最初の連絡窓口でもある。地方取締役である者は、オランダのリテール・バンキング事業においても役職を有している。

加盟者は、一つ以上の代表者選考会（*kieskringen*）に加入する。代表者選考会は、地方加盟者理事会の構成員を選任する。

地方加盟者理事会はそれぞれ30から50名の構成員で構成され、定款に基づいており、また部門の一部である。地方加盟者理事会は、耳目の役割を果たし、地域におけるラボバンクの顧客サービスおよび社会的実績につき、地方銀行の取締役と議論する。さらに、地方加盟者理事会には複数の正式な任務および責任があり、とりわけ、一般加盟者理事会における代表者（以下、「一般加盟者理事会構成員」という。）を含む地方監督委員会の構成員の（地方監督委員会による指名に基づく）任命、停職および解任が含まれる。

地方監督委員会はそれぞれ３から５名の構成員で構成され、部門の一部である。部門の構成員には、地方監督者がいなければならない。同委員会は、定款に基づく一機関であり、地域における顧客サービスおよび社会的実績の進展について議論および意見を形成することを含む、様々な任務を実行し、様々な責任を負う。機能的な雇用者の役割を地方取締役の階層的マネージャーと共有する地方監督委員会は、地方取締役の任命を承認する。地方監督委員会は、地方加盟者理事会に対し決算報告を行う。

各地域は地方理事会を開催し、当該理事会には１名以上のラボバンク代表者と、その地域の一般加盟者理事会構成員が必ず出席する。現在、オランダ国内では14の地方理事会が設置されている。これらの理事会は定款に基づいている。各地域の地方理事会は統合される場合がある。地方理事会または統合された地方理事会では、例えば、一般加盟者理事会で取り上げられた事項、地域における顧客サービス、ならびに地域の社会的およびその他の実績について議論される。地方理事会または統合された地方理事会は、とりわけ、地域の加盟者とラボバンクの間のつながりと関係を強化するためのプラットフォームとしても機能する。

一般加盟者理事会には部門の数だけ加盟者が存在し、地方加盟者理事会の代表者として指名された各地方監督委員会の構成員１名で構成される。一般加盟者理事会が、ラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定構成員機関である。一般加盟者理事会構成員はそれぞれ１票の議決権を有する。一般加盟者理事会構成員は、一般加盟者理事会において他の一般加盟者理事会構成員によって代表されることもできるが、一般加盟者理事会構成員は、２名以上の他の一般加盟者理事会構成員を代表することやその議決権の行使を行うことを禁止されている。一般加盟者理事会構成員は指示や相談を受けずに一般加盟者理事会に参加するものの、地方の意見も考慮している。一般加盟者理事会は、集合的な価値観の管理人を務める。一般加盟者理事会は、ラボバンクの戦略的枠組み、アイデンティティ、予算に係る主要な点および財務業績に焦点を当てており、これらにつき相談を受ける権利または承認する権利を有している。かかる権利には、とりわけ、ラボバンクの戦略的枠組みの承認、ラボバンクの年次計算書類の採択、そして他社への重要な投資（または他社との長期的な協力関係の締結もしくは終了）に関する協議が含まれる。

一般加盟者理事会には、緊急事態委員会、調整委員会および人事・報酬委員会の３つの永続的な委員会を設置している。また、特別委員会を設置する場合もある。

ラボバンクの監督委員会の構成員は、監督委員会による推薦に加え、一般加盟者理事会によって任命される。監督委員会の構成員の３分の２はラボバンクの加盟者でなければならない。監督委員会は監督の役割を果たし、一般加盟者理事会に対し決算報告を行う。この点について、監督委員会は、とりわけ、ラボバンクの法律および規制の遵守、また、ラボバンクの目標および戦略の実現を監視する。監督委員会は、経営委員会の重大な意思決定を承認する権限を有する。監督委員会は、経営委員会につき助言を行う役割をも果たす。監督委員会は、リスク委員会、監査委員会、協同組合・サステナビリティ委員会、指名委員会および人事・報酬委員会から構成される、監督委員会の準備作業および助言を行う５つの永続的な委員会を設置している。監督委員会は、特別委員会を設置する場合もある。

ラボバンクの経営委員会は、ラボバンクの、また、間接的にはラボバンク・グループについても経営の責任を負う。経営委員会では、事業上の問題、優先事項および運営上の検討事項について詳細に議論が行われる。経営委員会のメンバーは、各メンバーの固有の知識に基づき、戦略上および運営上の意思決定、またその実行に関与している。経営委員会は、ラボバンクの目標の設定および達成、戦略的方針および関連あるリスク特性、財務業績および企業の社会的責任について最終的な責任を負う。さらには、経営委員会は、ラボバンク・グループの関連ある法律および規制の遵守につき責任を負う。特定の経営委員会のメンバーは、資産負債管理委員会グループ、リスク管理委員会グループ、中央信用委員会ラボバンク・グループといった重要性の高い委員会に参加している。

2 【外国為替管理制度】

オランダの協同組合が発行する無記名式社債に関して外貨で支払うべき金銭と、オランダでの売却による収益は、オランダの法的制限なくオランダから公式に持ち出しその他の通貨に転換することができる。ただし、統計上の目的のため、かかる支払および取引はオランダ中央銀行に報告しなければならない。

3 【課税上の取扱い】

(1) オランダにおける課税上の取扱い

以下のオランダにおける課税上の取扱いに関する特定の事項の要約は、本書の日付時点で効力を有する法律および慣行に基づくものであり、法律ならびにその解釈および適用の変更（かかる変更は遡及効を有する可能性がある。）に従う。以下の要約は、有価証券の取得、保有または処分の決定に関連し得る全ての税制について、包括的な記述を意図したものではなく、また全ての投資家区分（一部の区分は特別規則の対象である場合がある。）に適用される課税への言及を意図したものではない。

下記「収入およびキャピタルゲインに対する課税」において、「事業体」とは、法人に加え、オランダ法人税の目的上、法人として課税対象となるその他のあらゆる者を意味する。

下記「収入およびキャピタルゲインに対する課税」において、個人の有価証券保有者および居住者でない事業体（非居住事業体）である有価証券保有者は、当社に対して実質的持分（aanmerkelijk belang）、またはかかる保有者が事業体である場合にはみなし実質的持分を有さないこと、かつ当該保有者に関連する者（verbonden persoon）も、当社に対して実質的持分を有さず、今後も有さないことを前提としている。

一般的に、個人は、(i)会社の発行済株式総数もしくは会社のいずれかの種類の株式の発行済株式の５％以上に相当する株式の所有権、所有権を取得する権利もしくはこれに係る特定の権利、または(ii)会社の年間の収益もしくは清算収入の５％以上に関連する利益分配証書（winstbewijzen）の所有権もしくはこれに係る権利を、(a)当該個人が単独もしくは当該個人のパートナーと共同で、直接的または間接的に有し、もしくは有しているとみなされ、または(b)当該個人のもしくは当該個人のパートナーの特定の親族が、直接的または間接的に有し、もしくは有しているとみなされる場合に、会社に対して実質的持分を有する。

一般的に、非居住事業体は、かかる事業体が直接的または間接的に、(i)会社の発行済株式総数もしくは会社のいずれかの種類の株式の発行済株式の５％以上に相当する株式の所有権、所有権を取得する権利もしくはこれに係る特定の権利、または(ii)会社の年間の収益もしくは清算収入の５％以上に関連する利益分配証書（winstbewijzen）の所有権もしくはこれに係る権利を有する場合に、会社に対して実質的持分を有する。一般的に、事業体は、かかる事業体が実質的持分の全部または一部を非認識ベースで処分し、または処分したとみなされる場合に、会社に対してみなし実質的持分を有する。

本要約において、有価証券保有者、有価証券を保有する個人または有価証券を保有する事業体について言及する場合、かかる言及は、当該有価証券の法的所有権および経済的持分を保有する個人または事業体、あるいはオランダの税務上、有価証券を所有しているとみなされる個人または事業体に限定される。オランダの所得税、法人税、贈与税および相続税においては、受託者、財団またはこれに類する事業体等の第三者が法的に所有する資産は、当該取決めにおける持分に応じて、（みなし）委託者、譲与者もしくはこれに類するオリジネーターまたは受益者が所有する資産として扱われる場合があることに留意されたい。

本要約においてオランダに言及する場合、オランダ王国のヨーロッパの部分のみに言及する。

投資家は、有価証券の取得、保有および処分に関する課税について、それぞれの専門顧問に相談されたい。

源泉徴収

有価証券に基づき当社が支払う元本および利息は全て、オランダまたはその行政部局もしくは税務当局によって課され、徴収され、源泉徴収されまたは査定されるあらゆる性質の税金の源泉徴収または控除を行うことなく支払うことができる。ただし、当該有価証券が、1969年法人税法（*Wet op de vennootschapsbelasting 1969*）第10条１項(d)の意味におけるエクイティとして実際に機能する負債として適格である場合はこの限りでなく、当社の関連（*gelieerde*）会社が、(i)毎年更新される軽課税国および税制上の非協力法域に関する規制（*Regeling laagbelastende staten en niet-coöperatieve rechtsgebieden voor belastingdoeleinden*）に記載される法域の居住者（*gevestigd*）であるとみなされる場合、(ii)当該法域内に恒久的施設を所有しており当該施設に対して利息が帰属する場合、(iii)別の者への課税回避を主たる目的もしくは主たる目的の一つとして、利息を受領する権利を有する場合、(iv)居住する法域において他の（下位の）事業体が利息の受領者として扱われていることにより、当該法域において利息の受領者とみなされない場合（ハイブリッド・ミスマッチ）、(v)いかなる場所の居住者としても扱われない場合（ハイブリッド・ミスマッチの一種）、または(vi)リバース・ハイブリッドとして存在しており、当該リバース・ハイブリッドにおける適格利息（*kwalificerend belang*）を有する参加者が居住する法域において、当該リバース・ハイブリッドが透明体として扱われ、かつ、当該参加者に対してその利息が直接支払われていたならば、上記(i)ないし(v)の項目の一つ（または複数）に基づいて課税対象となったであろう場合（いずれも2021年源泉徴収税法（*Wet bronbelasting 2021*）の意味による。）に、かかる関連会社に対する特定の利息の（みなし）支払いについて、オランダ源泉徴収税が適用される場合を除く。

収入およびキャピタルゲインに対する課税

居住事業体

有価証券を保有する事業体であって、オランダ法人税の目的上、オランダの居住者またはみなし居住者であり、非課税対象者でない者は、通常、その有価証券から生じる収入またはキャピタルゲインについて、一般的な法定税率（2024年度は最高で25.8%）でオランダ法人税が課される。

個人の居住者

有価証券を保有する個人であって、オランダ所得税の目的上、オランダの居住者またはみなし居住者である者は、通常、その有価証券から生じる収入またはキャピタルゲインについて、以下の場合には、一般的な法定税率（2024年度は最高で49.5%）でオランダ所得税が課される。

(ｉ)収入またはキャピタルゲインが、（株主以外として）当該保有者が利益を得ている事業に帰属する場合、または

(ⅱ)収入またはキャピタルゲインが、2001年所得税法（*Wet inkomstenbelasting 2001*）によって定義されるところのその他の活動（*belastbaar resultaat uit overage werkzaamheden*）（通常の、積極的な資産運用（*normaal, actief vermogensbeheer*）を超える活動を含むがこれに限定されない。）による利益とみなされる場合。

(ⅰ)または(ⅱ)のいずれの条件にも該当しない場合、当該個人に対しては、通常、有価証券から生じる実際の収入またはキャピタルゲインにかかわらず、みなし利益に基づいてオランダ所得税が課される。2024年度については、貯蓄、負債および投資について別個のみなし利益率が適用され、投資（有価証券を含む。）の区分には6.04%が、当該会計年度の期首時点で適用される。適用されるパーセンテージは、過去の市場利回りに基づいて毎年更新される。一定の濫用防止規定に従って、(a)みなし利益総額を貯蓄、負債および投資の合計で除した金額と、(b)貯蓄、負債および投資の合計から非課税控除を差し引いた金額との積が、2024年度の貯蓄および投資（有価証券を含む。）による個人の課税所得となり、一般的な法定税率（2024年度は36%）で課税される。

非居住者

オランダの税務上、オランダの居住者でもみなし居住者でもない有価証券保有者は、その有価証券から生じる収入またはキャピタルゲインについて、オランダ税の賦課を受けない。ただし、以下の場合を除く。

(ⅰ)収入またはキャピタルゲインが、オランダ国内において実際に経営され、あるいはオランダ国内において課税対象である恒久的施設（*vaste inrichting*）または常駐代表（*vaste vertegenwoordiger*）を通じて遂行されている事業またはその一部に帰属し、保有者がかかる事業から（有価証券の保有以外の方法により）利益を得ている場合

(ⅱ)当該保有者が個人であり、収入またはキャピタルゲインが、所得税法（*Wet inkomstenbelasting 2001*）によって定義されるところのオランダ国内におけるその他の活動（*belastbaar resultaat uit overige werkzaamheden*）（通常の、積極的な資産運用（*normaal, actief vermogensbeheer*）を超える活動を含むがこれに限定されない。）による利益とみなされる場合

贈与税または相続税

有価証券保有者による贈与または当該有価証券保有者の死亡に伴い有価証券を譲渡する場合には、オランダ贈与税または相続税の賦課を受けない。ただし、以下の場合を除く。

(ⅰ) 当該保有者が、関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者である場合

、または

(ⅱ) 当該譲渡が、関連する条項上、贈与時またはその死亡時においてオランダの居住者またはみなし居住者である者による、または同人のためになされた相続または贈与として解釈される場合

付加価値税

有価証券の取得の対価としての支払い、有価証券に基づく元本もしくは利息の支払いまたは有価証券の処分の対価としての支払いに関連して、有価証券保有者が支払うべきオランダ付加価値税は存在しない。

その他の租税公課

有価証券の作成、交付および／もしくは法的手続き（オランダの裁判所における外国判決を含む。）による執行または有価証券に基づく当社の義務の履行について、またはこれに関連して、有価証券保有者がオランダにおいて支払うべきオランダ登録税、印紙税またはその他類似のオランダの税金もしくは公租は存在しない。

居住

有価証券保有者は、オランダ税務上、オランダの居住者もしくはみなし居住者になることはなく、上記に定める例外を除き、有価証券の取得、保有もしくは処分または有価証券の作成、履行、交付および／もしくは執行のみを理由としてオランダ税の賦課を受けることはない。

(2) 日本国における課税上の取扱い

以下は日本において募集または売出しの対象となった当社の社債（以下、本(2)において「本社債」という。）に関する日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談することが望ましい。

本社債に投資した場合の日本国における課税上の取扱いは、現在以下のとおりである。

本社債の利息は、現行法令の定めるところにより、一般に利子として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、所得税法第11条に定める公共法人等、租税特別措置法第８条第１項および第２項に定める金融機関および金融商品取引業者等（ならびに場合によって同条第３項に規定する一定の場合の資本金１億円以上の内国法人）を除いて源泉所得税（日本国の居住者の場合は国税と地方税、内国法人の場合は国税のみの源泉所得税）が課される。日本国の居住者においては、確定申告書の提出による20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および５%の地方税の合計）の税率による申告分離課税とするか、確定申告の対象に含めない（この場合、当該源泉所得税の徴収により課税関係が終了する。）こととするかのいずれかを選択することができる。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となり、また一定の公共法人等および金融機関等を除き、現行法令上15.315%（15%の所得税および復興特別所得税（所得税額の2.1%）の合計）の源泉所得税が課される。ただし、申告分離課税を選択した居住者および当該内国法人は上記源泉所得税額を、一定の制限のもとで、居住者の場合は所得税および地方税、内国法人の場合は法人税の額から控除することができる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を超える場合の償還差益は、日本国の居住者の場合は、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および５%の地方税の合計）の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該償還差益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を下回る場合の償還差損は、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、３年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該償還差損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

本社債の譲渡による譲渡益については、日本国の居住者の場合は、国税と地方税の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該譲渡益は課税所得として法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の譲渡による譲渡損については、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、３年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該譲渡損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

４ 【法律意見】

当社の長期資金調達・資本部門のエグゼクティブ・ディレクターであるプラティック・ケシャブより、税務事項に関するものを除き、次の内容の法律意見書が関東財務局長に提出されている。

(1) 当社はオランダ法に基づいて適式に設立され、有効に存続する協同組合型会社である。

(2) 本書の第一部 第１「本国における法制等の概要」の１「会社制度等の概要」、２「外国為替管理制度」、および４「法律意見」におけるオランダ法に関する記載は全ての重要な点において真実かつ正確である。

また、上記法律意見書とは別に、当社の税務部により、オランダの税法に関する、次の内容の税務意見書が関東財務局長に提出されている。

(1) 本書の第一部 第１「本国における法制等の概要」の３「課税上の取扱い」におけるオランダ法に関する記載は全ての重要な点において真実かつ正確である。

第２　【企業の概況】

１　【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)	2024年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2021年 12月31日	2020年 12月31日
主要財務データ					
普通株等Tier 1比率	16.9%	17.1%	16.0%	17.4%	16.8%
総自己資本比率（BIS比率）[1]	20.9%	21.7%	21.1%	22.6%	24.2%
レバレッジ比率[2]	7.3%	7.1%	6.6%	7.3%	7.0%
リスク加重資産	261,452	242,763	240,376	211,855	205,773
発行済債券	126,402	133,372	124,448	121,663	131,390
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）[3]	54.4%	55.9%	65.4%	63.8%	65.8%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	54.0%	57.4%	61.4%	60.4%	64.5%
自己資本利益率	10.0%	9.1%	5.4%	8.8%	2.7%
収益	16,130	15,405	11,800	12,169	10,782
営業費用	8,511	8,057	7,049	7,044	6,542
金融資産に係る減損費用	468	727	344	(474)	1,913
当期純利益	5,163	4,377	2,403	3,692	1,096
総資産	629,253	613,796	628,513	639,231	632,258
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	447,315	434,007	432,121	417,685	409,380
顧客からの預金	411,436	391,380	396,472	372,381	361,028
流動性カバレッジ比率（12ヶ月平均）[4]	172%	175%	156%	184%	193%
預貸率（12ヶ月平均）	1.11	1.10	1.10	1.08	1.13
不良債権	9,879	8,997	8,636	9,231	13,882

1　総自己資本比率（BIS比率）は、適格資本をリスク加重資産によって除することにより算出される。
2　レバレッジ比率は、CRR/CRD IVに規定の定義に基づき、Tier 1資本をオン・バランスの総資産およびオフ・バランスの負債によって除することにより算出される。
3　収益に対する費用の比率（賦課金を含む）は、営業費用合計（賦課金を含む）と収益合計の比率として計算される。
4　流動性カバレッジ比率の比較数値は、第３の柱（Pillar 3）レポートに即して12ヶ月平均の数値に調整されている。

2 【沿革】

ラボバンク・グループは、協同組合の原則を基本に運営されている、国際金融サービス提供者である。ラボバンク・グループは発行会社およびその子会社により構成されている。ラボバンク・グループはオランダを含む37カ国で事業を展開している。当グループの事業には、国内リテール・バンキング（「DRB」）、ホールセール・アンド・ルーラル（「W&R」）、リース事業ならびに不動産開発が含まれている。当グループは、オランダにおいてはオランダ市場におけるラボバンク・グループの地位を維持することに重点を置き、国際的には食品・農業分野に重点を置いている。ラボバンクの協同組合型構造により、ラボバンク・グループのグループ事業体間には、強い結び付きがある。

ラボバンク・グループの協同組合事業の中核は、地方ラボバンクにより構成されている。顧客はラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の加盟者になることができる。2024年12月31日現在、78行の地方ラボバンクは、オランダ国内で緻密な銀行ネットワークを形成している。地方ラボバンクは、オランダ国内において約8.3百万の個人顧客および約0.8百万の法人顧客に対し、総合的な金融サービスを提供している。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）は、専門性を有するオランダ国内外の複数の子会社の持株会社である。現在は、ラボバンクとして知られ、内部では「ホールセール・アンド・ルーラル」と呼ばれるラボバンク・インターナショナルは、ラボバンク・グループのホールセール銀行および国際リテール銀行である。

従来、ラボバンク・グループは、主にオランダ国内市場の農業・園芸セクターへの貸付に従事してきた。1990年代以降、ラボバンク・グループは、幅広い商業銀行業務およびその他の金融サービスをオランダ国内だけでなく、国際的にも提供している。継続中のプログラムの一環として、ラボバンク・グループは、従来の貯蓄や住宅ローンをベースとした事業者からオランダ国内外であらゆる種類の金融商品・サービスを提供する者へと多角化を図るために、顧客が利用可能な商品・サービスの数量および種類を拡充してきた。当グループは、幅広い層の個人顧客および法人顧客の双方に、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業、不動産事業および保険商品販売を主な内容とする総合的な金融サービスを提供している。

<u>日本における活動</u>

当社は2000年５月に金融庁の認可を得て東京支店を設立し、同年８月７日に金融機関との間の国債等の売買業務を主とした銀行業を開始した。2014年３月より、東京支店は、支店から駐在員事務所に変わり、主に、当行の長期資金調達機会に関する市場調査を行っていた。当該駐在員事務所は、2019年７月31日に閉鎖された。

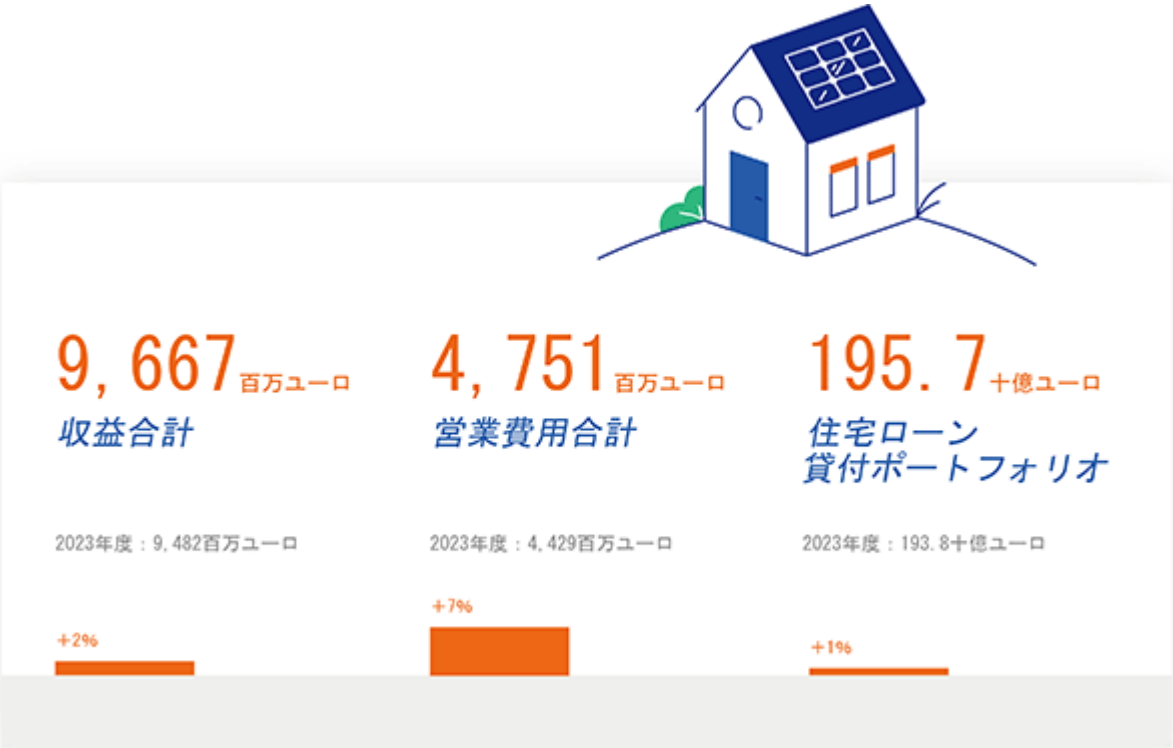
３　【事業の内容】

当行の中核的事業

国内リテール・バンキング

オランダにおいて、DRBは、住宅ローン市場における融資ならびに、貯蓄、決済、投資および保険の商品およびサービス提供の市場における主導者である。またDRBは、中小企業および食品・農業の市場における主導者でもある。純受取手数料の増加（+６％）が、2024年度におけるDRBの収益増加の主因である。金融資産に係る減損費用は、2023年度とは対照的に取崩しが行われた。顧客からの預金は５％の増加となり、住宅ローン・ポートフォリオも、オランダ住宅市場における取引数の増加を受けて拡大した。これに次いで、企業への貸付も同様に伸びを見せた。

財務業績



業績			
単位：百万ユーロ	*2024年12月31日*	*2023年12月31日*	*増減率*
純受取利息	7,833	7,769	1%
純受取手数料	1,755	1,662	6%
その他収益	79	51	55%
収益合計	**9,667**	**9,482**	**2%**
人件費	3,468	3,242	7%
その他一般管理費	1,187	1,100	8%
減価償却費および償却費	96	87	10%
営業費用合計	**4,751**	**4,429**	**7%**
総利益	**4,916**	**5,053**	**-3%**
金融資産に係る減損費用	-166	69	-341%
賦課金	166	344	-52%
税引前営業利益	**4,916**	**4,640**	**6%**
法人税等	1,288	1,215	6%
当期純利益	**3,628**	**3,425**	**6%**

金融資産に係る減損費用（単位：ベーシスポイント）	-6	3

比率		
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	50.9%	50.3%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	50.4%	52.1%

貸借対照表			
単位：十億ユーロ			
外部資産	276.6	273.2	1%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	273.8	270.6	1%
顧客からの預金	341.3	324.7	5%

内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	24,966	24,038	4%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	5,936	6,960	-15%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	30,902	30,998	0%

財務業績に関する注記

税引前基礎的利益の変動			
単位：百万ユーロ		*2024年12月31日*	*2023年12月31日*
収益		**9,667**	**9,482**
営業費用		**4,751**	**4,429**
費用に対する調整	*事業再構築費用*	*41*	*-16*
	変動金利引当金	*-*	*-154*
基礎的費用		***4,710***	***4,599***
金融資産に係る減損費用		-166	69
賦課金		166	344
税引前営業利益		**4,916**	**4,640**
合計調整額		***41***	***-170***
税引前基礎的営業利益		**4,957**	**4,470**

基礎的な業績は拡大

DRBの基礎的な業績は、2024年度中、2023年度に比べ拡大した。税引前基礎的営業利益は、前年度の4,470百万ユーロに対し4,957百万ユーロとなった。純受取利息は、預金マージンがやや圧迫されたことから、前年度の高い水準に反して、2023年度に比べ比較的安定していた。純受取手数料は企業活動の増加を反映し、その好調な傾向を保っていた。労働協約に主に起因し、基礎的営業費用は増加した。金融資産に係る減損費用は減少したが、これは住宅市場に関するより前向きな見通しに部分的に起因する。

収益は増加

収益合計は２％増加し、9,667百万ユーロ（2023年度：9,482百万ユーロ）となった。新規貸付に係るマージンは競争環境の継続による影響を受けたものの、新規の住宅ローンに係るマージンは回復していることから、純受取利息は比較的安定していた。純受取利息は、既存の住宅ローン・ポートフォリオにおいてエネルギー・ラベルA（またはそれ以上）与えられた住宅の所有者全員に対して大幅な金利値引きが適用されたことにより、単発的に212百万ユーロのマイナスの影響を受けた。純受取利息合計は7,833百万ユーロ（2023年度：7,769百万ユーロ）となった。純受取手数料は、主に決済、保険、投資商品ならびに住宅ローンおよび企業への貸付に係る手数料収入の増加により、1,755百万ユーロ（2023年度：1,662百万ユーロ）に増加した。住宅ローンに係る手数料収入の増加は、より劇的な住宅市場における取引数の増加に主に起因する。2024年度には、保険仲立人としての当行の役割から得た保険収入は、自発的な成長により７％増加して333百万ユーロ（2023年度：311百万ユーロ）となった。その他収益は、オペレーティング・リースによる収益の増加に部分的に起因し、79百万ユーロ（2023年度：51百万ユーロ）に増加した。

営業費用は増加

営業費用合計は2023年度に比べて７％増加し、4,751百万ユーロ（2023年度：4,429百万ユーロ）となった。FECおよびITの費用が上昇したことに主に起因し、人件費は3,468百万ユーロ（2023年度：3,242百万ユーロ）に増加した。また、前年度と同様に、労働協約によっても費用が増加した。その他一般管理費は、とりわけ、DRBのより能率的な組織への再編成に関する事業再構築費用の増加により、1,187百万ユーロ（2023年度：1,100百万ユーロ）に増加した。減価償却費および償却費は、ユトレヒトにある当行の本社建物の加速償却により、96百万ユーロ（2023年度：87百万ユーロ）に増加した。

金融資産に係る減損費用は減少

2023年度に比べると、好調な経済動向によりDRB貸付ポートフォリオの信用度は改善された。これにより、166百万ユーロの金融資産に係る減損費用が取り崩された（2023年度：69百万ユーロの増額）。これは、DRBの平均民間セクター向け貸付ポートフォリオの-６ベーシスポイント（2023年度：３ベーシスポイント）に換算され、長期平均（2014年度から2023年度の期間）の６ベーシスポイントを大幅に下回る。

貸付ポートフォリオは拡大

2024年度中、DRB貸付ポートフォリオ合計は、273.8十億ユーロ（2023年度：270.6十億ユーロ）に増加した。当該数値には、39.1十億ユーロ（2023年度：36.0十億ユーロ）のオプフィオンの住宅ローン・ポートフォリオが含まれる。当行の住宅ローン貸付ポートフォリオの合計額は、195.7十億ユーロ（2023年度：193.8十億ユーロ）に増加した。2024年度中、顧客の追加住宅ローン繰上返済額、すなわち、強制返済に追加して支払われた金額は、合計14.5十億ユーロ（2023年度：13.7十億ユーロ）となった。当該金額のうち2.1十億ユーロ（2023年度：2.0十億ユーロ）は部分返済に関連するものであり、12.4十億ユーロ（2023年度：11.7十億ユーロ）の大半は顧客の転居を理由とした住宅ローンの完済に関連するものであった。企業への貸付は70.9十億ユーロ（2023年度：68.8十億ユーロ）に増加し、競争的な市況における地位を強化した。

セクター別貸付ポートフォリオ		
単位：十億ユーロ	*2024年12月31日*	*2023年12月31日*
民間個人顧客に対する貸付額	203.0	201.8
商業・工業・サービス業に対する貸付額	49.1	47.0
食品・農業に対する貸付額	21.8	21.8
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	**273.8**	**270.6**

住宅ローン貸付ポートフォリオ

ラボバンクのオランダ住宅ローン市場におけるシェアは、2024年度に新規に組まれた住宅ローンの18.9%（2023年度：19.3%）であった[1]。住宅ローン貸付ポートフォリオの0.84%を占める不良債権は、住宅ローンに関する規制要件の厳格化により、2023年度からわずかに増加した。全国住宅ローン保証スキーム(ナショナール・ヒポテークガランシー（NHG）)が後援する融資は、16.3%（2023年度：15.6%）と比較的安定を保っていた。2024年12月31日現在、住宅ローン貸付ポートフォリオの加重平均指数化されたローン・トゥー・バリュー（LTV)は48%（2023年度：53%）であった。かかる改善は、主に住宅価格の上昇によるものである。

住宅ローン貸付		
単位：百万ユーロ	*2024年12月31日*	*2023年12月31日*
住宅ローン・ポートフォリオ	195,676	193,787
加重平均LTV	48%	53%
不良債権（金額）	1,649	1,034
不良債権（住宅ローン貸付ポートフォリオ合計に占める割合）	0.84%	0.53%
90日超の支払い遅延	0.12%	0.17%
NHGポートフォリオのシェア	16.3%	15.6%
金融資産に係る減損引当金	129	238
不良債権カバー率	4%	10%
純増額	-66	65
純増額(単位：ベーシスポイント)	-3	3
評価減	-39	-5

1 市場におけるシェアは、新たなデータ出典元であるヒポテーク・データ・ネットワーク（HDN）を使用して算出されている。比較数値はこれに従って調整されている。

顧客からの預金は増加

オランダの民間貯蓄性預金市場は、2024年12月31日現在、487.1十億ユーロ（2023年度：458.9十億ユーロ）に拡大した。当行の市場シェアは、35.4%（2023年度：34.7%）であった[2]。顧客からの預金は、民間個人顧客および法人顧客のいずれもが増加したことにより、341.3十億ユーロ（2023年度：324.7十億ユーロ）に増加した。DRBに預金された貯蓄性個人預金は、当座預金から貯蓄性個人預金への移行に一部起因し、14.1十億ユーロ増加して177.1十億ユーロ（2023年度：163.0十億ユーロ）となった。当行の「タイドスロットスパーレン」という貯蓄商品への全体的な流入額は15.9十億ユーロに達し、全体額は23.1十億ユーロ（2023年度：7.2十億ユーロ）となった。この貯蓄商品は2023年度に導入されたもので、顧客は出金に際して90日前に通知を行わなければならない代わりに、高い変動金利を受け取ることができる。顧客からのその他の預金は、2.6十億ユーロ増加して164.2十億ユーロとなった。

[2] 出典元：スタティスティックス・ネザーランド（セントラール・ビューロー・フォー・デ・スタティスティーク）

ホールセール・アンド・ルーラル

ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）部門は、ヨーロッパ・アジア・アフリカ、北アメリカ、南アメリカおよびオーストラリア・ニュージーランドという、４つの領域で活動している。当行のバンキング・フォー・フード戦略、バンキング・フォー・ザ・ネザーランド戦略およびバンキング・フォー・エネルギー戦略が、W&Rポートフォリオを牽引している。2024年度におけるW&Rの純利益は、2023年度から61%増加した。金融資産に係る減損費用は、2023年度よりも減少した。収益合計は、金利の上昇による恩恵を受け、手数料、資産所得および資本所得が増加したことにより増加した。

財務業績

3, 998百万ユーロ
収益合計
2023年度：3, 822百万ユーロ
+5%
2, 261百万ユーロ
営業費用合計
2023年度：2, 169百万ユーロ
+4%
128. 6十億ユーロ
貸付ポートフォリオ
2023年度：121. 5十億ユーロ
+6%

業績			
単位：百万ユーロ	*2024年12月31日*	*2023年12月31日*	*増減率*
純受取利息	2,928	2,837	3%
純受取手数料	453	343	32%
その他収益	617	642	-4%
収益合計	**3,998**	**3,822**	**5%**
人件費	1,678	1,614	4%
その他一般管理費	494	437	13%
減価償却費および償却費	89	118	-25%
営業費用合計	**2,261**	**2,169**	**4%**
総利益	**1,737**	**1,653**	**5%**
金融資産に係る減損費用	329	488	-33%
賦課金	82	202	-59%
税引前営業利益	**1,326**	**963**	**38%**
法人税等	332	345	-4%
当期純利益	**994**	**618**	**61%**

金融資産に係る減損費用（単位：ベーシスポイント）	26	40

比率		
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	58.6%	62.0%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	57.8%	62.1%

貸借対照表			
単位：十億ユーロ			
外部資産	159.9	151.2	6%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	128.6	121.5	6%
顧客からの預金	28.5	25.5	12%

内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	9,718	9,555	2%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	1,114	1,239	-10%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	10,831	10,794	0%

財務業績に関する注記

税引前基礎的利益の変動			
単位：百万ユーロ		*2024年12月31日*	*2023年12月31日*
収益		**3,998**	**3,822**
収益に対する調整	*公正価値項目*	*32*	*-2*
基礎的収益		***4,030***	***3,820***
営業費用		**2,261**	**2,169**
費用に対する調整	*事業再構築費用*	*34*	*-*
基礎的費用		***2,227***	***2,169***
金融資産に係る減損費用		329	488
賦課金		82	202
税引前営業利益		**1,326**	**963**
合計調整額		***66***	***-2***
税引前基礎的営業利益		**1,392**	**961**

安定した業績

W&Rの2024年度における業績は安定的な成長を見せ、金融資産に係る減損費用および賦課金は減少した。2024年度の税引前基礎的営業利益は、2023年度の961百万ユーロに対し、1,392百万ユーロとなった。減損費用合計は、長期平均（2014年度から2023年度の期間）の36ベーシスポイントを下回る26ベーシスポイントとなった。その他収益の減少は、ラボ・インベストメンツにおける評価損および投資の回収（エグジット）の減少を反映している。

収益は増加

W&Rの収益合計は、2024年度中、3,998百万ユーロ（2023年度：3,822百万ユーロ）に増加した。純受取利息は３％増加して2,928百万ユーロ（2023年度：2,837百万ユーロ)となった。外国為替による影響を除いた場合、当該増加は４％の増加となる。金利の上昇により、主に北アメリカおよびヨーロッパにおいて資本所得が増加した。ホールセールにおいては、純受取利息は、主にヨーロッパおよびプロジェクト・ファイナンスにおけるコア貸付において増加し、後者については、サステナビリティ・プロジェクトへの融資の需要の大きさに牽引された。地方の純受取利息は概ね安定しており、南アメリカでは増加し、オーストラリアおよびニュージーランドではやや減少した。純受取手数料は、キャピタル・マーケッツ、貸付およびボンド・シンジケーションに関する手数料収入の増加により、前年度に比べて増加し453百万ユーロ（2023年度：343百万ユーロ）となった。プロジェクト・ファイナンスにおける企業活動の増加も、手数料収入の増加をもたらした。過年度のラボ・インベストメンツによる多大な貢献を経て、業績は、プライベート・エクイティ市場の逆境により低下した。また、販売における前向きな動向を受け、市場部門のその他収益は改善したものの、全体的なその他収益は25百万ユーロ減少し、617百万ユーロ（2023年度：642百万ユーロ）となった。

営業費用は増加

2024年度中、営業費用は増加し、2,261百万ユーロ（2023年度：2,169百万ユーロ）となった。オランダ国内の労働協約の影響およびオランダ国外の従業員向けの支出を主因とする基本給の増額により、人件費は増加した。人件費合計は、全体として1,678百万ユーロ（2023年度：1,614百万ユーロ）に増加した。その他一般管理費は、顧客重視を高めるための組織改編を反映した事業再構築費用に一部起因して、494百万ユーロ（2023年度：437百万ユーロ）に増加した。減価償却費および償却費は、ソフトウェアの減価償却の減少に主に起因して、89百万ユーロ（2023年度：118百万ユーロ）に減少した。

金融資産に係る減損費用は減少

減損費用は、ホールセール貸付事業のうち、主にコア貸付における引当金の大幅な減少により、2023年度より減少した。モデル化された減損費用（ステージ１および２の引当金）は、IFRS９モデルの改訂を受け大幅に増加した。当該改訂は、主にホールセールのステージ１および２の減損費用に影響を及ぼしている。ルーラル貸付の減損費用も、商品価格および金利の影響により、特に北アメリカにおいて高値を保っている。金融資産に係る減損費用合計は329百万ユーロ（2023年度：488百万ユーロ）、すなわち、平均民間セクター向け貸付ポートフォリオの26ベーシスポイント（2023年度：40ベーシスポイント）となった。これは長期平均（2014年度から2023年度の期間）の36ベーシスポイントを下回る。

貸付ポートフォリオは拡大

2024年度中、W&Rの民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計は、128.6十億ユーロ（2023年度：121.5十億ユーロ）まで拡大した。ホールセールでは、主にコア貸付、プロジェクト・ファイナンスおよびTCFにおいて、ルーラルでは、主に南アメリカ、オーストラリアおよびニュージーランドにおいて、成長が顕著であった。食品・農業セクターへの貸付高は80.5十億ユーロ（2023年度：76.8十億ユーロ）まで増加し、W&Rの貸付ポートフォリオ合計の63%（2023年度：63%）を占めた。商業・工業・サービス業（TIS）セクター向けの貸付は、47.9十億ユーロ（2023年度：44.2十億ユーロ）に増加した。

オランダおよび国際ホールセール

2024年度中、ホールセール・ポートフォリオは88.9十億ユーロ（2023年度：81.3十億ユーロ）に増加した。外国為替による影響を除いた場合、ホールセール・ポートフォリオは約6.8十億ユーロ増加した。2024年度におけるオランダの最大手企業への貸付は、38.9十億ユーロ（2023年度：35.2十億ユーロ）まで増加した。オランダ国外のホールセール貸付ポートフォリオの規模は、2024年12月31日現在、50.0十億ユーロ（2023年度：46.1十億ユーロ）であった。オランダ国外におけるホールセールの業績は、2023年度に比べると概して比較的安定しており、南アメリカでは7.7十億ユーロ（2023年度：7.9十億ユーロ）とわずかに減少し、北アメリカでは19.8十億ユーロ（2023年度：17.2十億ユーロ）と増加した。

国際ルーラル・バンキング

ルーラル顧客に対する貸付は、39.0十億ユーロ（2023年度：39.0十億ユーロ）と安定を保っていた。外国為替による影響を除いた場合、ルーラル・ポートフォリオは約0.9十億ユーロ増加した。ルーラル・バンキングの主な市場は、オーストラリア、ニュージーランド、米国およびブラジルであり、当行はまた、チリ、ペルー、アルゼンチンおよびカナダでも活動している。貸付ポートフォリオは、オーストラリアで13.3十億ユーロ（2023年度：13.2十億ユーロ）、ニュージーランドで7.5十億ユーロ（2023年度：7.7十億ユーロ）、米国で11.8十億ユーロ（2023年度：12.4十億ユーロ）、ブラジルで5.2十億ユーロ（2023年度：4.5十億ユーロ）、ならびにチリ、ペルーおよびアルゼンチンは合計で1.0十億ユーロ（2023年度：1.0十億ユーロ）となった。

顧客からの預金は増加

2024年度中、顧客からの預金は28.5十億ユーロ（2023年度：25.5十億ユーロ）まで増加した。オーストラリアおよびニュージーランドで稼働している当行のオンライン貯蓄性預金銀行に顧客が預けている預金は、2024年12月31日現在、10.5十億ユーロ（2023年度：9.8十億ユーロ）まで増加した。オンライン貯蓄性預金銀行の顧客数は横ばいで、約220,000人（2023年度：220,000人）であった。

次へ

リース事業

世界的なアセット・ファイナンス法人として、当行のリース子会社であるDLLは、事業者に対して設備、テクノロジーおよびソフトウェアへのより良いアクセスを提供できるよう、設備製造業者、ディーラーおよび販売業者だけでなく、エンドユーザー顧客とも直接的に提携している。DLLは、25カ国を超える国において、農業、クリーン・エネルギー、建設、食品、医療、工業、事務設備、技術および輸送産業に対して金融ソリューションを提供している。DLLの純利益は、金融資産に係る減損費用の増加により、2023年度と比較して減少した。リース・ポートフォリオは、2023年度と比較して７％増加した。

財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	*2024年 12月31日*	*2023年 12月31日*	*増減率*
純受取利息	1,425	1,344	6%
純受取手数料	106	100	6%
その他収益	358	365	-2%
収益合計	**1,889**	**1,809**	**4%**
人件費	743	707	5%
その他一般管理費	285	255	12%
減価償却費および償却費	25	24	4%
営業費用合計	**1,053**	**986**	**7%**
総利益	**836**	**823**	**2%**
金融資産に係る減損費用	303	172	76%
賦課金	16	39	-59%
税引前営業利益	**517**	**612**	-16%
法人税等	108	146	-26%
当期純利益	**409**	**466**	-12%

金融資産に係る減損費用（単位：ベーシスポイント）	67	41

比率		
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	56.6%	56.7%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	56.5%	57.2%

貸借対照表 *単位：十億ユーロ*			
リース・ポートフォリオ	47.4	44.3	7%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	44.8	41.8	7%

内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	5,822	5,531	5%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	255	236	8%
合計従業員数（単位：常勤換算従業員数）	6,077	5,767	5%

財務業績に関する注記

税引前基礎的利益の変動

単位：百万ユーロ		*2024年 12月31日*	*2023年 12月31日*
収益		**1,889**	**1,809**
営業費用		**1,053**	**986**
費用に対する調整	*事業再構築費用*	*1*	*-9*
基礎的費用		***1,052***	***995***
金融資産に係る減損費用		303	172
賦課金		16	39
税引前営業利益		**517**	**612**
合計調整額		***1***	***-9***
税引前基礎的営業利益		**518**	**603**

収益は増加

2024年度中、リース部門の収益合計は、４％（外国為替の影響を除いた場合は５％）増加し、1,889百万ユーロ（2023年度：1,809百万ユーロ）となった。主にリース・ポートフォリオの成長により、純受取利息は６％増加し、1,425百万ユーロ（2023年度：1,344百万ユーロ）となった。純受取手数料は、６％増加し106百万ユーロ（2023年度：100百万ユーロ）となった。オペレーティング・リースによる収益やリースが終了した資産の売却などが含まれるその他収益は、比較的好調な中古販売市場の恩恵を引続き受けており、358百万ユーロ（2023年度：365百万ユーロ）で比較的安定していた。

営業費用は増加

リース部門の営業費用合計は、７％（外国為替の影響を除いた場合は８％）増加して1,053百万ユーロ（2023年度：986百万ユーロ）となった。従業員数の増加および基本給の引き上げにより、人件費は５％増加して743百万ユーロ（2023年度：707百万ユーロ）となった。2024年度中、従業員数は、常勤換算従業員にして310人増加し6,077人となった。従業員数の増加は、全ての規制上の要件および当局の期待を充足しながら、ポートフォリオの成長に対応し、信用減損ポートフォリオを管理するために必要であった。その他一般管理費は、ITへの投資の増加を要因として、285百万ユーロ（2023年度：255百万ユーロ）に増加した。減価償却費および償却費合計は、25百万ユーロ（2023年度：24百万ユーロ）で比較的安定していた。

金融資産に係る減損費用は大幅に増加

ブラジルにおける減損費用を主な要因として、金融資産に係る減損費用は大幅に増加し303百万ユーロ（2023年度：172百万ユーロ）となった。ブラジルでの事業は、商品価格、2024年度における洪水、そして収まりつつあるエルニーニョの影響を受けた。これらの減損費用は、平均貸付ポートフォリオの67ベーシスポイント（2023年度：41ベーシスポイント）に一致し、DLLの長期平均（2014年度から2023年度までの期間）の43ベーシスポイントを上回っている。

リース・ポートフォリオ

リース・ポートフォリオは、７％（外国為替の影響を除いた場合は約６％）増加して47.4十億ユーロ（2023年度：44.3十億ユーロ）となった。2024年度中、食品・農業のポートフォリオにおけるシェアは、23.1十億ユーロ（2023年度：21.6十億ユーロ）まで増加し、ポートフォリオ合計の49%（2023年度：49%）を占めている。

不動産開発

不動産開発部門は、主にバウフォンツ・プロパティ・ディベロップメント（BPD）の事業活動によって構成されており、これはオランダおよびドイツにおいて活動している。また、同部門には、オランダの住宅向けコア・ファンドであるBPDウォーニングフォンツの業績が含まれている。2024年度、オランダの住宅市場では2023年度と比較して高いマージンでの活動の増加が見られた。ドイツにおいては、住宅市場は経済的不確実性および消費者マインドの低迷により、いまだ停滞している。全体として、これはBPDの商業的業績に影響を及ぼした。

財務業績

72百万ユーロ
収益合計
2023年度：-67百万ユーロ
+207%

149百万ユーロ
営業費用合計
2023年度：142百万ユーロ
+5%

6,007
住宅用不動産の取引軒数
2023年度：4,239
+42%

業績			
単位：百万ユーロ	*2024年 12月31日*	*2023年 12月31日*	*増減率*
純受取利息	-58	-72	-19%
純受取手数料	-	-	
その他収益	130	5	2500%
収益合計	**72**	**-67**	**-207%**
人件費	104	104	0%
その他一般管理費	35	29	21%
減価償却費および償却費	10	9	11%
営業費用合計	**149**	**142**	**5%**
総利益	**-77**	**-209**	**-63%**
のれんおよび関連費用に係る減損損失	-2	-2	0%
金融資産に係る減損費用	-	-	
賦課金	1	2	-50%
税引前営業利益	**-76**	**-209**	**-64%**
法人税等	-35	-58	-40%
当期純利益	**-41**	**-151**	**-73%**

比率			
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	208.3%	-214.9%	

貸借対照表			
住宅用不動産の取引軒数	6,007	4,239	42%

単位：十億ユーロ			
開発中住宅	1,970	1,370	44%

内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	651	657	-1%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	53	38	39%
合計従業員数（単位：常勤換算従業員数）	704	695	1%

財務業績に関する注記

収益は増加

不動産開発部門の収益合計は、2023年度における-67百万ユーロから2024年度には72百万ユーロまで増加した。オランダの市場は、マージンが回復傾向となっている取引が増加していることから、昨年度と比較して改善している。一方、ドイツの全般的な市況はいまだ大きく改善する兆しを示しておらず、ドイツの住宅市場は経済的不確実性および消費者マインドの低迷により、いまだに停滞している。2024年度には、2023年度に計上した204百万ユーロの減損に加え、ドイツの土地ポジションおよびいくつかのプロジェクトについて38百万ユーロの減損が計上された。2024年度におけるこれらの減損は、その他収益に含まれている。

BPDウォーニングフォンツにおいて、開発中住宅の平均数が増加したことにより、賃貸料所得が増加した。BPDウォーニングフォンツのポートフォリオ合計は、開発中住宅1,970件（2023年度：1,370件）、建設中ユニット1,562件、さらに計画進行中の住宅1,917件によって構成されており、住宅用不動産はポートフォリオ全体で合計約5,500件まで増加した。

営業費用は増加

営業費用合計は５％増加し、149百万ユーロ（2023年度：142百万ユーロ）となった。BPDにおける平均従業員数は事業活動の減少に伴って減少したものの、基本給の引き上げにより、人件費の全体水準は104百万ユーロ（2023年度：104百万ユーロ）で引続き安定していた。とりわけコンサルタント費用の増加により、その他一般管理費は増加し35百万ユーロ（2023年度：29百万ユーロ）となった。2024年度における減価償却費および償却費はほぼ安定し、10百万ユーロ（2023年度：９百万ユーロ）となった。

住宅用不動産の取引軒数は増加

オランダにおける現在の市況が昨年度と比較して改善していることから、住宅用不動産の合計取引軒数は6,007件（2023年度：4,239件）まで増加した。オランダにおける取引軒数は5,699件（2023年度：4,083件）まで増加し、ドイツにおける取引軒数は308件（2023年度：156件）まで増加した。これは2023年度と比較すると急激な増加ではあるものの、数年前と比較すると依然としてかなり低い水準である。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし

(2) 子会社

当社の重要な子会社は以下のとおりである(2024年12月31日現在)。2024年12月31日現在、ラボバンク・グループが持分を有する企業は合計279社である。

名称	本店所在地	資本金および準備金(百万ユーロ)	事業内容	議決権の所有割合
DLL・インターナショナル・ビー・ヴィ	アインドーベン	4,552	ファクタリング、リースおよび消費者金融業務	100%
BPDヨーロッパ・ビー・ヴィ	ユトレヒト	49	不動産開発、金融および投資運用業務	100%
オプフィオン・エヌ・ヴィ	ヘールレン	608	住宅ローン貸付業	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	ニューヨーク	-170	ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	100%
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	シドニー	52	ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	ウェリントン	342	ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	100%

(3) 関連会社

名称	本店所在地	資本金および準備金(百万ユーロ)	事業内容	議決権の所有割合
アフメア・ビー・ヴィ	オランダ	9,415 (2024年12月31日現在)	保険業務	30%

(4) その他の関係会社

該当なし

５ 【従業員の状況】

当行の従業員

戦略

ピープル@ワーク戦略

ラボバンクは、ピープル@ワーク戦略を通じて、組織のミッションである「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」に貢献している。これは、当行の従業員が、顧客、ラボバンク、そして社会に有意義な影響を与えられるようにすることを目的としている。その際、ラボバンクは、「働きがいのある環境」と「将来への準備ができている（フューチャーレディ）人材」という２つの目標を有している。「働きがいのある環境」は、「当行は、従業員が成果を出し、顧客に対して価値を付加し、当行の目標に貢献することを望んでいる。それは、従業員が働き、開発し、成長するための最高の環境を当行が提供できる場合にのみ可能である。当行にとってこれは、安全でサポートが行き届いており、従業員自らが評価されていると感じることができ、また自らの可能性を最大限に引き出すことができる職場を意味する。そのような職場を作るには、無理のないエンプロイージャーニーや明確な役割と責任だけでなく、協働する多様かつ一体性のあるチームが必要である。当行は、ラボバンクが働きがいのある環境であり、従業員が長く勤めたいと思える職場であることを望んでいる。」として説明される。「将来への準備ができている（フューチャーレディ）人材」は、「ラボバンクは、絶えず変化する事業環境に適応して競争し、顧客の期待に応えるために、将来への準備ができている人材を必要としている。将来への準備ができている当行の人材は、食料システムおよびエネルギーという重要な移行に対応するためのスキル、知識、そして適応力を備えた人材である。当行は、未来への準備ができている協同組合銀行を築くために必要な定性的、定量的、構造的な転換を促進している。当行は、当行の従業員が成長し、またその成長を通じてラボバンクが繁栄することを可能にしている。」として説明される。

多様性、公平性および受容性戦略

ピープル@ワーク戦略に加えて、特定の多様性、公平性および受容性戦略（DE&I）戦略が策定されている。ラボバンクは、当行が目指す「働きがいのある環境」を実現し維持するためには、DE&Iが不可欠であると考えている。多様な従業員が、ラボバンクの思考の多様性を育み、当行をより強固で、より革新的で、アジャイルで、より創造的な組織に作り上げる。当行は、社会を反映したいため、また、多様なチームが業績に貢献し、顧客により良いサービスを提供すると考えているため、チームの多様性を尊重している。ラボバンクは、全ての従業員にとって魅力的な雇用主でありたいと考えており、高い業績を上げ、またそれを維持することを目指している。多様性を育むためには、公平性が必要である。公平性とは、平等性、すなわち公平な扱い、アクセス、機会、また、一部のグループの完全な参加を妨げる障壁を特定し排除する努力の中での進歩を意味する。さらに、受容性のある文化、すなわちアイデア、背景、経験や視点が尊重・評価され、能力や才能に応じてプロフェッショナルが選ばれ、誰一人として差別されない文化が必要である。

DE&I戦略およびビジネス・モデルには、エンゲージメント・スキャンの分析、また、労使協議会、従業員人材グループ（ERGs）、組合および受容性エージェントによる対話やインプットなど、従業員の関心、意見および権利が様々な方法で反映されている。影響、リスクおよび機会は同じ対話から導出され、行動や割り当てられたリソースを同時に決定する。さらに、ラボバンクは、オランダおよび国際的な法規制ならびに活動を行っている国の規制を遵守することにコミットしている。この戦略は、一方では手続き、方針およびプロセス、他方では従業員の行動やリーダーシップを通じて、ラボバンク従業員のDE&Iにプラスの影響を与えている。

当行の従業員の特徴

当行の従業員は、（外部委託を除く）臨時従業員を加えた全従業員および規制当局によって派遣されたスタッフと定義される。「当行の従業員」の項では、ラボバンクの従業員とDLLの従業員という２つのグループに区別されている。このため、連結財務書類（注記41）との比較において、従業員数と常勤換算従業員数の間に差異が生じる。財務書類では、当行はラボバンク・グループについて報告しており、これにはDLLに加え、オプティオンやBPDなどの全ての子会社が含まれる。

ラボバンクの従業員数

2024年度末時点で、ラボバンクの従業員数は42,865人であった。当行の従業員数は、（ラボバンクと雇用契約を結んでいる）35,854人の従業員と、7,011人の臨時従業員に分けられる。2024年度において、ラボバンク戦略の実行による従業員グループの平均人数に大きな変化は見られず（2024年度：35,508人）、従業員グループの規模に大きな影響はなかった。グループの従業員は、男性と女性がほぼ同数であり（男性：18,260人、女性：17,587人、その他：７人）、これは過年度に報告された数値と一致している。従業員のうち13%が30歳以下であり、30%が50歳以上である。従業員のうち95%がラボバンクと無期限の雇用契約を結んでおり、従業員のうち86%がフルタイムで働いている。

全従業員のうち85%（30,455人）はオランダに在籍している。そのため、従業員に対するラボバンクのDE&Iの取り組みの影響が最も大きく現れるのはオランダである。CSRD報告の初年度において、ラボバンクは、報告対象として重要と位置づけられるオランダ国内のラボバンクで働く従業員に焦点を当てることを選択した。ただし、ラボバンクはその取り組みをオランダ国内のみに限定しておらず、入手可能かつ関連性のある場合は、オランダ国外で働く従業員を含むラボバンク全体について数値および説明を提供している。

DLLの従業員数

2024年度末時点で、DLLの従業員数は合計6,037人であった。2024年度において、従業員数の規模に大きな影響はなかった。2024年度において、DLLで働く従業員の平均人数は5,887人であった。従業員数は、男性と女性がほぼ同数であり（男性：3,020人、女性：3,017人）、これは過年度に報告された数値と一致している。従業員のうち17%が30歳以下であり、26%が50歳以上である。DLLでは、従業員のうち95%が無期限の雇用契約を結んでおり、従業員のうち89%がフルタイムで働いている。

ラボバンクと比べて組織規模が比較的小さいこと、DLLのビジネス・モデル、そしてラボバンクと比べて従業員の地理的分布と配置が異なることを踏まえ、該当する場合は、DLLについて個別に報告している。

影響、リスクおよび機会管理

多様性、公平性および受容性（DE&I）に関する方針

ラボバンクは、全ての人事方針文書をラボバンク・ポリシー・ハウス・ポータルで公開している。これは、全ての従業員が利用できるオンライン・ライブラリーであり、グローバル、地方および地域の全ての方針文書が含まれている。DE&Iに関する世界的方針は、これらの人事方針文書の中の１つである。この方針は、全ての世界的な多様性、公平性および受容性に係るイニシアティブを包括する役割を果たしている。またこれは、全ての地域、地方銀行および／または部門が、DE&I戦略に準拠し、世界的方針および現地の法令を遵守した独自の現地DE&I手続きを策定するための指針としても機能する。ラボバンクは、全ての従業員が安心し、評価され、尊重されていると感じられるべきであると考えているため、この方針は、特定のグループや特定の理由による目標や行動を区別していない。オランダ法の「ヴェット・ディベルシタイト・イン・デ・トップ」により、ラボバンクは上級経営陣におけるジェンダー多様性に関する目標と現状を開示し、報告することが義務付けられているため、ジェンダー多様性に関しては例外となっている。しかし、これはラボバンクが多様性のこの側面のみに焦点を当てていることを意味するものではない。

受容性のある文化の重要な側面は、従業員が安全を感じられることである。ラボバンクは、従業員が懸念事項、業務上の問題点、好ましくない態度、不正行為およびその他違反について率直に発言することができる安全な労働環境を提供することを目指している。この安全を確保するために、ラボバンクは、DE&Iに係る世界的方針に加えて、ハラスメントに係る世界的方針と内部通報に係る世界的方針を定めている。ラボバンクは、あらゆる形態のハラスメントの防止と対処に努めている。ハラスメントに係る世界的方針には、ラボバンクがこの方針を策定した理由、ハラスメントの枠組みの範囲、ハラスメントに対処するための包括的な原則に関する情報が含まれている。ハラスメントに関する苦情の対処方法に関する手続きは、ハラスメント防止に係る世界的手続に規定されている。内部通報に係る世界的方針は、従業員が不正行為や違反を安全に報告する方法と、報告の処理およびその後の措置を決定するための統一された手順を提供している。差別を具体的に防止するための方針や措置は講じられていない。

影響について当行の従業員および従業員代表者と関与するためのプロセス

従業員エンゲージメント・スキャン

ラボバンクの従業員は当行のミッションに深く関与し、当行の戦略的優先事項にコミットしている。常に改善を行うために、ラボバンクは世界中で従業員と積極的に関わり、様々なトピックについての貴重な意見を求めている。さらに、従業員エンゲージメントについての洞察は、ラボバンク内のあらゆる階層レベルで協議される。マネージャーは全員、従業員エンゲージメントについての洞察に関してそれぞれのチームと協議することが求められる。ラボバンクは、エフェクトリーのエンゲージメント・スコアを通じた調査を活用して、四半期ごとに世界中の従業員エンゲージメントを測定している。エフェクトリーのエンゲージメント・スコアは、従業員がどの程度自分の仕事を楽しんでいると感じているか、仕事が自分の活力となっているか、ラボバンクで働くことを誇りに思っているか、ラボバンクに馴染めていると感じているかに基づいている。2024年度第４四半期において、合計31,585人の従業員がエンゲージメント・スコアでフィードバックを行った。

四半期ごとに、全従業員に対する「私のチームは、前回のエンゲージメント・スキャンの結果に基づき行動しました」といった質問などから、エンゲージメント・スキャンの有効性が評価される。全体として、このプロセスは、全ての従業員に（匿名で）意見を共有する機会を提供することで、当行の従業員に関連したDE&Iへの重大な影響を管理することに貢献している。

労働協約

ラボバンクが独自の労働協約（CLA）を締結していることにより、雇用者と従業員は、雇用条件が当行の性質および従業員とマネージャーのニーズと最適に合致していることを確実にすることができる。CLAは、職位グループ１から11ならびに上級管理職ＡおよびＢの全従業員の雇用条件に関してなされる取決めを定めている。CLAは、休日勤務者およびインターンには適用されない。CLAは、オプティオンの従業員を含む、オランダ国内のラボバンク従業員に適用される。DLLはオランダ国内で勤務する従業員を対象とした独自のCLAを締結しているものの、適用対象となる従業員数はラボバンクと比較すると相対的に少ない。したがって、DLLについては別途詳述しない。欧州経済地域（EEA）の従業員は、CLAと社会的対話を通じて99%カバーされている。残りの１%は、CLAの対象外であるEKの従業員で構成されている。

労働組合のデゥ・ウニー、CNVおよびFNVファイナンスは、当行の人事方針、雇用条件、そしてCLAの適用について、定期的にラボバンクと協議を行っている。当行はまた、欧州労使協議会（EWC）による代表についても従業員と合意している。問題提起は、組合役員や組合員を通じて、また、当行内の労使協議会や従業員グループとの協議を通じて行われる。労働組合は、組合員が管理する団体である。ラボバンクで雇用されているそれらの組合員は、影響力を行使し、投票を行うことで、ラボバンクCLAの内容を決定する手助けをしている。現在のラボバンクCLAは、2024年７月１日から2025年６月30日まで有効である。このCLAの交渉の一環として、CLAの当事者らは2023年11月にいくつかの合意に達し、これらはCLAより前に発効した。CLAは、その有効期間が終了する３ヶ月前までに、CLA当事者のいずれかが書面により終了させることができる。終了されなかった場合、CLAはいずれの場合も１年間延長されたものとみなされる。

全体として、労働組合とCLAとの協力は、ラボバンクで働く従業員のために団体交渉を行い、労働条件に関する基準を定め、人権の尊重を促進し、従業員の十分な賃金と社会的保護を確保することで、当行の従業員に関連するDE&Iへの重大な影響を管理することに貢献している。

従業員の声

安全な労働環境の一環として、ラボバンクは、従業員が懸念事項、業務上の問題点、好ましくない態度（ハラスメント）、不正行為および違反について率直に発言することができるいくつかの方法を従業員に提供している。ラボバンクは、同僚またはマネージャーの管理者との対話を始めることから、職場における困難な状況を解決することを目指している。また、委任された内部および外部の信頼できる人員を含め、これらの状況について対応するにあたっての助言と指導を行う専門的チャンネルが存在する。これらのチャンネルは、内部通報に係る世界的方針、ハラスメント防止に関する世界的方針または労働協約に関する手続きに基づく報告の選択肢についても従業員に提示することができる。ラボバンクは、DE&Iの重大な影響と一致した、オランダ国内で働くラボバンク従業員に関する数値のみ報告している。

2024年度において、オランダ国内の内部報告チャンネルは、671件（2023年度：709件）の新規の問題に対応し、このうち507件（2023年度：494件）は労働関連の問題、68件（2023年度：102件）はハラスメント、38件（2023年度：59件）は不正行為、７件（2023年度：３件）は詐欺と汚職であった。ハラスメントの案件のうち、11件（2023年度：13件）は差別に関するものであった（オランダの地域ハラスメント委員会に報告されたものはなかった。）。案件はそれぞれ、従業員の報告に基づき主題別に結びつけられる。苦情が委員会に提出された場合、委員会はその内容を審査する。

内部通報委員会は、2024年度においてオランダ国内で41件の新規の問題について協議を行った。従業員労使関係紛争委員会（ヘシヒレンコミッシー・アルバイツフェルハウディンゲン）は６件（2023年度：６件）の公式な不服申し立てを取り扱った。ソーシャル・プラン中央不服審査委員会は、３件（2023年度：４件）の公式な不服申し立てを取り扱い、不服審査執行委員会は０件（2023年度：０件）を取り扱った。オランダ・ローカル・ハラスメント防止委員会は８件（2023年度：４件）の報告を取り扱った。

現在、これらの案件の金銭的和解に関する登録がないことから、ラボバンクは、当行の従業員に関連する深刻な人権問題や事件に対する罰金、制裁金および補償について報告することができない。オランダ国内において、当行の従業員に関連する深刻な人権問題や事件は発生しておらず、OECD多国籍企業の各国連絡窓口に苦情は提出されていない。

報酬

当行の従業員におけるDE&Iのプラスの影響を高めるもう一つの方法として、ラボバンク従業員の公正かつ平等な報酬を確保することが挙げられる。報酬に関する詳細および指標については、下記「報酬」の項を参照のこと。

当行の従業員に対する重大な影響に向けた行動とその効果

当行の従業員におけるDE&Iへのプラスの影響を拡大するため、行動およびイニシアティブが実施されている。以下に、当行の従業員へのDE&Iを強化するために実施した主なイニシアティブおよび行動のいくつかを記載する。

- ラボ@エニーウェア：ラボ@エニーウェアは、ラボバンクでのハイブリッドな働き方である。これは、従業員がリモートで、または適切と思われる場合にはラボバンクのオフィス／支店で、働くことを可能にする働き方へのアプローチを提供することを目的としている。ラボ@エニーウェアの原則は世界中に適用されるものの、それぞれの地域に最適な形で実践されるよう、原則は各拠点で調整されている。原則は、デジタルファースト（デジタルでできることはデジタルで）、チームやマネージャーとともに時間を調整すること、そしてネットワークを構築・維持するために同僚と会う時間を確保することである。ラボ@エニーウェアは、柔軟な勤務形態を実現し、従業員が様々な場所で働くことを可能にし、多様なニーズや好みに応えることに役立っている。このような柔軟性を提供することで、ラボ@エニーウェアは、様々な背景、能力、個人的な事情を持つ従業員をサポートし、仕事と私生活のバランスを取りやすくしている。
- リーダーシップ・エッセンシャル「受容性リーダー」：このコースは、世界中でリーダーを対象として提供されており、リーダーシップの基礎を短期間で簡潔に強化することを目的とした一連のリーダーシップ・エッセンシャル・コースの一部である。ラボバンクは、受容性のあるリーダーは、多様性を重視し、公平性を促進し、業務のあらゆる側面で受容性を促進することができると考えている。このコースは、受容性のあるリーダーシップにどのようなスキルや能力が必要であるかを学ぶことで、リーダーの受容性を高めるための助けとなる。このモジュールは、互いの違いに対する理解と評価を高め、チームの成功のための強みとして活用することで、リーダーとそのチームに利益をもたらす。これは、当行の従業員におけるDE&Iにプラスの影響を高めることに貢献する。
- 研修プログラム：ラボバンクは、受容性のある職場環境を促進することを目的として設計された包括的な研修セッションを世界的に提供している。これらのプログラムは、DE&Iイニシアティブを効果的に支援するための知識やスキルを従業員に提供している。
- 受容性エージェント：受容性エージェントとは、従業員が本来の職務とは別に自主的に引き受ける役割である。受容性エージェントは、支援的で受容性のある職場文化の育成と改善を目指す。2024年度において、受容性エージェントのグループは、世界中で87人にまで拡大した。受容性エージェントはまた、意識を高め、公平性と受容性を促進するため、チーム内でセッションを開催する。合計で90回以上のセッションが開催された。
- 従業員人材グループ（ERG）：ラボバンクには、組織内でのDE&Iを推進することを目的とし、多様なグループへの支援と支持を行う、世界的に活動する８つのERGが存在する。これらのERGは、受容性があり支援的な環境を促進することを目的としており、組織内の多様な従業員集団の特有のニーズや課題に対処するため設計されている。ERGは、女性、技術（ITおよびデータ専門職）の女性、LGBTQ+、障害を抱える従業員、二文化・多文化の背景を持つ従業員、若手専門職（36歳以下）、シニア社員（36歳超）、および国際労働者（海外勤務者など）のグループを代表している。

- 多様性のあるチームに向けた採用指針：2024年度、ラボ・リサーチは、世界中で利用できる多様性のあるチームに向けた採用指針を導入した。この指針には、多様性のある候補者プールを作る方法、受容性のある面接を実施する方法、偏見のない採用決定を行う方法に関する情報が含まれている。この指針に従うことで、各リーダーは、チームに多様性と受容性があることを確実にし、これによりパフォーマンスの向上と、より受容性があり支援的な職場環境の実現につなげることができる。
- 世界的多様性デー：５月21日、ラボバンクは、組織およびコミュニティ内でのDE&Iに関する意識を高め、促進するために、多様性デーを記念した。オランダ国内で開催されたランチイベントには、経営委員会メンバーを含む440人の従業員が参加し、国際的にも世界的多様性デーに開催されたランチに120人の従業員が参加した。1,821人の従業員が、同僚らによるミニ講演を一つ以上視聴した。これらの10の短い講演は、新しい従業員の採用における多様性、職場における神経多様性、受容性のあるリーダーシップなど、DE&Iに関連する特定のトピックについて触れた。

これらの取り組みは、ラボバンクのDE&Iに対する継続的なコミットメントのほんの一部に過ぎない。ラボバンクは、これらの取り組みを継続的に拡大し統合することで、全ての従業員にとってより受容性と公平性のある環境を作り出せると考えている。現在ラボバンクでは、４人の従業員がDE&Iのトピックに専念している。これに加え、DE&Iに係る目標を達成するためには、全ての従業員による貢献が期待される。特に、DE&Iの取り組みに貢献する具体的な役職および責任は、DE&Iに関連する世界的な方針および基準に記載されている。ラボバンクはまた、ERG、受容性エージェントおよび労使協議会によるDE&Iの取り組みについて積極的な貢献を期待している。行動やリソースごとに特定されたプラスの影響は、それ自体は明確なものではない。しかしながら、全ての行動とリソースは、全体として、当行の従業員に関連するDE&Iへの重大な影響に貢献している。ラボバンクのDE&Iへの取り組みの効果は、四半期ごとのエンゲージメント・スキャン報告と（内部）報告チャンネルを通じて報告された事例件数の分析から導き出される。

指標および目標

プラスの影響を推進するためのDE&Iに係る目標

DE&Iの絶対値目標は、パフォーマンスの追跡と予測を行うために内部で実施される中期計画プロセスにおいて、ラボバンクにより毎年度設定されている。ラボバンクは、前述の通り、内部分析とステークホルダーからの意見に基づき目標を設定している。また、当行は、透明性と継続的な改善を確保するため、DE&I目標を測定し、労働者評議会と協議を行っている。

上級経営陣におけるジェンダー多様性

ジェンダー多様性に関する具体的な目標は、経営委員会（MB）のレベル、経営委員会より１つ下のレベル（MB-1）、そして経営委員会より２つ下のレベル（MB-2）で設定されている。ジェンダー多様性に関する2024年度の目標は、過小に代表されているジェンダーに基づき設定された。目標は、MBレベルで30%、MB-1およびMB-2レベルで35%として設定された。上級経営陣におけるジェンダー多様性に関する目標は、オランダ法の「ディベルシタイト・イン・デ・トップ」で義務付けられている。ジェンダー多様性に関する目標設定について、ラボバンクは、2021年に施行されたオランダ法の「ヴェット・インフルーイクォータム・エン・ストレイフサイファース」で定められた目標を自主的に採用し、遵守することを選択した。結果は四半期ごとにモニタリングされ、従業員の代表者によって審査される。

上級経営陣レベルについては、データはラボバンク・グループの主要事業体であるラボバンクのみについて報告されている。上級経営陣におけるDE&Iの代表性を示すため、ジェンダーで分け、上級経営陣の割合を全従業員数に対する割合と女性比率を示している。ラボバンクの上級経営陣におけるジェンダー多様性に関する包括的な概要を示すために、監督委員会、経営委員会、そして経営委員会の下の２つのレベル（すなわちMB-1とMB-2）のデータを示している。

2024年度において、ラボバンクはジェンダー多様性に関するほぼ全ての目標を達成した。後任人材育成の改善と事業部門の変革におけるDE&Iへの注力が成功し、好ましい結果につながった。監督委員会には女性５人と男性３人が在籍している。MBとMB-1レベルでの女性の割合はそれぞれ33%と40%であった。MB-2レベルでは、ラボバンクは35%の目標にほぼ達することができた。目標は完全には達成されなかったものの、ラボバンクは2024年度に実現した上級経営陣におけるジェンダー多様性に関する全体的な成果に満足しており、2025年度にはMB-2レベルの目標を達成することができると確信している。

ラボバンクにおける上級経営陣レベルの人数（S1-9 66 a）

上級経営陣レベル	*女性*	*男性*	*合計*	*女性比率*	*従業員に対する割合（%）*
SB	5	3	8	63%	該当なし
MB	3	6	9	33%	0.03%
MB-1	28	42	70	40%	0.20%
MB-2	78	157	235	33%	0.66%

従業員エンゲージメント

ラボバンクは、従業員におけるDE&Iのプラスの影響のための指標として従業員エンゲージメント・スキャン・スコアを使用している。ラボバンクは、従業員が自らの業務と組織に関与できていると感じられれば感じられるほど、従業員はより受容性のある文化、すなわちアイデア、背景、経験や洞察が尊重・評価され、能力や才能に応じてプロフェッショナルが選ばれ、誰一人として差別されない文化を認識することができると考えている。

エンゲージメント・スキャン・スコアについての2024年度目標は80%であった。2024年度を通じ、エンゲージメント・スキャン・スコアは引続き安定し、高い水準を維持し続けた（2024年度第４四半期：87、2023年度第４四半期：88）。さらに、91%の従業員が自分にはラボバンクが合っていると感じている（2023年度第４四半期：93%）。ラボバンクは従業員エンゲージメントに係る2024年度の結果に満足しており、「働きがいのある環境」を作り出し維持するための努力を続けることにコミットしている。そうすることで、ラボバンクは従業員におけるDE&Iのプラスの影響を将来的に拡大させることを目指している。

文化的多様性に係る指標

ラボバンク内のDE&Iの範囲を、ジェンダー多様性の監視および舵取りから多様性の他の側面へと拡大させる試みとして、ラボバンクは、オランダの中央統計局（CBS）と協力し、文化的多様性に関する洞察を得た。CBSは、従業員が250人以上の組織に対し、文化的多様性指標を利用して組織内の文化的多様性に関する洞察を得る機会を提供している。CBSは、ラボバンクのような組織が文化的多様性を監視し舵取りするのを支援するために、ラボバンクの組織データを分析して、オランダの法令の範囲における文化的多様性に関する洞察を提供した。この測定は、CBSによって年に１回行われている。また、オランダに所在するラボバンクで働く従業員が対象となっている。文化的多様性を監視するためにこのアプローチを使用することは、組織とドメインレベルでの文化的多様性の現状に対する意識を作り出し、経営チーム内での文化的多様性に関する対話のきっかけとなることから、当行の従業員に関するDE&Iへの重大な影響にプラスに貢献している。しかし、洞察は年に１回ベースで作成されるため、この指標は現状、ラボバンク内の四半期ごとの運営サイクルには不十分である。

従業員の特徴

「当行の従業員」の章におけるデータに関する免責事項

当行の従業員は、（外部委託を除く）臨時従業員を加えた全従業員および規制当局によって派遣されたスタッフと定義される。「当行の従業員」に関する内訳の範囲は、別段の記載がない限り、ラボバンクとDLLである。データは、別段の記載がない限り、人数を示し、人事情報システムから取得されている。データ定義は、示されているデータを選択するための仮定として使用された。ジェンダーに関するデータが欠落している場合には、分類の目的で仮定がなされた。数値は、別段の記載がない限り、報告年度末の数値を示している。従業員の平均が含まれている場合は、年間の従業員数の変動についての洞察を提供するために使用されている。

ジェンダーごとの当行の従業員の特徴および人数（S1-6 50 a）			
カテゴリー	*ラボバンク*	*DLL*	*従業員数（人数）*
男性	18,260	3,020	21,280
女性	17,587	3,017	20,604
その他	7	0	7
未報告	0	0	0
従業員数合計	35,854	6,037	41,891

地域ごとの当行の従業員の特徴および人数（S1-6 50 a / S1-6 51）			
カテゴリー	*ラボバンク*	*DLL*	*従業員数（人数）*
ヨーロッパ	31,320	3,085	34,405
アフリカ	19	0	19
北米	1,536	2,081	3,617
南米	817	387	1,204
アジア・太平洋（RANZ）	2,162	484	2,646
従業員数合計	35,854	6,037	41,891

従業員の雇用形態とジェンダーごとの従業員の特徴および人数（S1-6 50b）					
ラボバンク	*女性*	*男性*	*その他*	*非開示*	*合計*
従業員数	17,587	18,260	7	0	35,854
無期雇用従業員数	16,618	17,383	6	0	34,007
派遣従業員数	968	876	1	0	1,845
労働時間無保証従業員数	1	1	0	0	2
フルタイム従業員数	13,233	17,680	7	0	30,920
パートタイム従業員数	4,354	580	0	0	4,934

DLL	女性	男性	その他	非開示	合計
従業員数	3,017	3,019	0	0	6,036
無期雇用従業員数	2,837	2,885	0	0	5,722
派遣従業員数	154	111	0	0	265
労働時間無保証従業員数	26	24	0	0	50
フルタイム従業員数	2,597	2,863	0	0	5,460
パートタイム従業員数	420	157	0	0	577

報酬指標

従業員へのDE&Iのプラスの影響を高めるため、ラボバンクは、従業員に対する公正かつ平等な報酬にコミットしている。したがって、男女間の賃金に係る相対的な差（ジェンダー間の賃金格差とも呼ばれる）と、賃金の最高額および中央値を示す指標について洞察を得ることが重要である。本セクションでは、ラボバンク・グループの主要事業体であるラボバンクのデータのみ報告されている。

ジェンダー間の賃金格差

雇用主として、ラボバンクは従業員の機会均等を作り出すことにコミットしており、男女間の給与水準の差を縮小させることはこの目標を達成するのに不可欠であると考えている。男女間の給与水準の差は、２つの異なる指標に基づき測定されている。

1. 調整済ジェンダー間賃金格差：例えば同じ職位の従業員同士の比較を可能にする、いくつかの要素を考慮した男女間の平均（時給）給与水準の差
2. 未調整ジェンダー間賃金格差：男女間の平均（時給）給与水準の差

この対象は、内部報告に沿ったラボバンクの全従業員である。

2024年度において、調整済ジェンダー間賃金格差は-/- 1.3%（2023年度：-/- 1.2%、2022年度：-/- 1.4%）であった。同一条件での比較における男女間の給与水準にほとんど差がないことは好ましい傾向である。これは、従業員への公正かつ平等な報酬に対するラボバンクのコミットメントと一致しており、「働きがいのある環境」となることとも繋がっている。しかし、わずかながら差は存在し、この差をさらに縮小するためにはラボバンクによる継続的な努力が必要である。また、開示義務はないものの、ラボバンクは、透明性への当行の注力を示し、公正な給与慣行を促進することを目的として、調整済ジェンダー間賃金格差を自主的に開示している。さらに、ラボバンクは、未調整ジェンダー間賃金格差を縮小するためには、機会均等を改善するための努力が今後必要であることを認識している（2024年度：-/- 20.0%、2023年度：-/- 21.2%、2022年度：-/- 22.3%）。

報酬指標

S1-16　給与最高額および中央値	
報酬指標	*ラボバンク*
個人報酬最高額（百万ユーロ）	1,73
従業員賃金および給与中央値（百万ユーロ）	0.09
従業員賃金および給与の中央値に対する比率 ※（報酬最高額を受け取っている個人を除く）	19.82

報酬

ラボバンクが「働きがいのある環境」であり、将来への準備ができている（フューチャーレディ）人材を有していることは、従業員戦略の重要な要素である。これにより、ラボバンクは、競争が激しい労働市場において人材を雇用し続け、発展させ、つなげ、また引きつけることができるよう確実にしている。さらに、当行は、従業員を強化し、また、多様性および受容性を促進したいと考えている。このため、当行は、公平なかつ優位性のある包括的な報酬パッケージ（年金を含む。）、魅力的な職場環境および個人の成長機会を従業員に提案している。当行の世界的業績管理システムである「グロー！」、世界規模の学習および成長機会ならびに個人成長予算の提供は、当行のミッションである「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」と一致して、従業員の専門的・個人的な発展に貢献している。

当グループの報酬方針（GRP）は、ラボバンクの従業員および事業戦略、当行の協同組合としてのミッションならびに社会における立場と一致している。

ステークホルダーの関与

協同組合として、幅広いステークホルダーとつながることは当行の得意分野といえる。当行は、社会全体を、当行の商品、サービスおよび運営の全ての側面のステークホルダーだと考えている。これには、当行の加盟者、顧客、規制当局、投資家、様々な利害関係グループ、従業員代表者委員会および従業員といった、外部および内部のステークホルダーが含まれる。ラボバンク対話専門センターを含む、様々な公式および非公式のネットワークおよびパネルを通じて、当行はこれらのステークホルダーに対し継続的に働きかけ、その声に耳を傾け、意見を求めている。

一般加盟者理事会（GMC）は、役員報酬に関する事項に関与している。GMCの代表者で構成される委員会が、監督委員会メンバーの報酬および経営委員会の報酬方針についてGMCに助言している。労使協議会は、報酬に関する動向および（年次報告を通じて）オランダ国内の給与水準や賃金率について定期的に通知される。

当行の従業員もまた、報酬方針の策定に関して重要かつ大きなステークホルダー集団の一つである。当行は、様々なチャネルを通じて従業員と関与している。オランダ国内の従業員は、労働条件交渉のために組合を通じて組織され、労使協議会は、広範な社会的トピックについてラボバンクの従業員を代表している。労使協議会との定期的な対話および会議を通じて、当行の報酬方針および実際の慣行について従業員からの意見を得ている。

関連性があり可能である場合、当行は常に、ステークホルダーから受けたインプットが報酬方針の策定において確実に考慮されるようにしている。様々なステークホルダーが、それぞれ異なる、また時には相反する利害を有する場合、これは困難な課題となり得る。法令、コンプライアンスおよびリスクの変更により、当行は常に利害と法的枠組みの間でバランスを保つよう確実にしている。したがって、様々なステークホルダーの利害と最適に一致する報酬方針を策定するためには、全ての利害を考慮したバランスのとれた視点が必要となる。以下の報酬原則は、ラボバンクがこの点に関して行ったいくつかの主要な選択を反映している。

報酬原則

強固なガバナンスおよびリスク管理

当グループの報酬方針（GRP）は、全てのレベルおよび事業体におけるラボバンク・グループの全従業員に適用され、毎年更新され、そして経営委員会によって採択される。これは、オランダ・コーポレート・ガバナンス法およびその報酬原則の自主的な適用を含め、厳格な法的および規制要件に沿ったものである。当行のGRPは、

- ラボバンク・グループのリスク選好度と一致しており、
- ESGリスクを含むラボバンク・グループの長期的業績に重点を置いた、堅固で有効なリスク管理を支持しており、
- いくつかの特定の規制によって顧客、社会および投資家の利益を保護しており、
- 従業員が望ましくないリスク（無責任な販売慣行など）を取らないようにし、また
- 強固な資本ポジションに貢献している。

内部整合

この方針は、当行の報酬へのアプローチにおける公平性および一貫性を促進している。全ての従業員の平等な待遇を促進し、同様の仕事に対する報酬を均等にすることを目指している。これは、役職を分析および測定し、各役職に職位を割り当てる、ヘイ役職評価方法を活用して実現される。報酬水準は職位と関連付けられている。当行は、内部の公平性を確保するため、内部の給与の相対性を注意深く監視している。オランダ国内のラボバンク従業員の平均報酬と経営委員会会長との間の過年度の報酬比率は、依然として20:1を大幅に下回っており、これは労働組合などの外部ステークホルダーによって重要な指標とみなされている。

外部整合

当行は、より広範な従業員基盤について関連市場の中央値での報酬を目指している。当行の高い評判に支えられ、このアプローチにより、当行は、適切な能力を持つ適切な人材を、適切な時期に、適切な市場で、適切なコストで引きつけ、雇用し続けることができる。当行の給与スケールは、オランダ国内においては一般市場および金融市場に対して、また、オランダ国外においては関連する現地市場に対して、毎年ベンチマークされている。

変動報酬に関する適度なアプローチ

変動報酬は、経営委員会メンバーの通常の報酬パッケージには含まれていない。オランダ国内の特定の従業員集団のみが変動報酬を受け取る資格を有し、またこれは、説得力のある事業上の理由がある場合に限られる。変動報酬は固定報酬の20%を上限とし、例外的に固定報酬の最大100%までの個別変動報酬が付与される場合がある。平均して、オランダ国内の従業員に対する変動報酬は固定報酬の20%を超えていない。

オランダ国外の従業員については、変動報酬は固定報酬の100%を上限としている。ラボバンクは、EEA外の従業員について固定給与の最大200%までを変動報酬として支払うことができるとする、オランダ法における規定を適用していない。

この変動報酬に関する適度なアプローチは、従業員に対して不利益となるインセンティブを低減している。変動報酬はいかなるときも保証されておらず、失敗または不正行為について報酬は支払われないよう業績管理手続きによって確実にしている。変動支払全体について、事前検査、事後検査およびマルスおよびクローバックを適用できる能力など、複数のリスク軽減措置が執られている。変動報酬を受け取る資格を有する従業員については、リスク軽減ターゲットが各人の目標の一部となっている。例外的な場合において、前職での（繰延）変動報酬の損失を補うため、新規採用者にサインオンまたはバイアウトが認められることがある。

持続可能な業績

当グループの報酬方針は、長期的業績を実現することに重点を置いている。当行の協同組合としてのアイデンティティおよびESG目標は、当行の業績管理アプローチに反映されている。変動報酬は全て、少なくとも50%の非財務業績目標を条件として、バランスのとれた業績目標の組み合わせに基づき付与される。

トータル・リワード

ラボバンクは、給与に加えて、魅力的なトータル・リワード・パッケージを提供している。ラボバンクは、顧客のために従業員が成果を出すことができる、従業員にとって働きがいのある環境であることを望んでいる。ラボバンクは、従業員に対し、豊富な学習・開発の機会、従業員福祉への取り組み、良質な年金制度、職場の柔軟性（ラボ@エニーウェア）および豊富なキャリア機会を提供している。

2024年度報酬慣行

オランダ労働協約（CLA）

2024暦年末、オランダ国内におけるラボバンク従業員（子会社であるオプフィオンの従業員を含む。）のうち30,714人（2023年度：28,997人）が、（オランダの）ラボバンクCLAの規定に基づき雇用されていた。報酬には、固定報酬、（柔軟性および雇用条件の選択肢が提供される）従業員給付金予算、年金制度および福利厚生が含まれる。2024年度に関しては、１月において1.75%、また、４月において5.5%の集団給与調整が組合と合意された。さらに、2024年１月より給与スケールの最低額と最高額を１%ずつ引き上げることと、2027年１月より新しい年金制度を導入することについても合意がなされ、また、有給休暇の付与時間数が拡大された。

執行役員ポジション（CLA対象外）

経営委員会以下の経営チームのレベルは、「執行役員ポジション」と称される。2024暦年末時点で、世界全体で208人（2023年度：199人）の従業員が執行役員ポジションであった。執行役員の固定報酬パッケージは、ヘイ・ポイントに基づく職位によって決定されている。これらの職位は、執行役員のための５つの給与スケールに関連づけられている。執行役員の大部分の人は、固定報酬のみ受け取っている。執行役員ポジションのうち、職種および担う業種（例えば、特定の商業的な役割）により、限られた人数のみ変動報酬を受領する資格を有している。

特定スタッフ

ラボバンクのリスク特性に重大な影響を及ぼした従業員の集団は、特定スタッフに指定されている。特定の業績管理の要件に加え、特定スタッフの変動報酬については、特定のリスク軽減措置が設定された。これには、基礎的な事業活動に関連したリスクについての十分な検討を可能にする、繰延ベースでの変動報酬の支払いが含まれている。一定額以上の変動報酬を受領している非特定スタッフにも、繰延方針が適用される。概して、特定スタッフへの変動報酬の支払いは、４年間にわたって行われる。しかしながら、「上級管理職」として特定されている従業員については、繰延方針は５年間まで引き延ばされる。法律によって定められているとおり、変動報酬は現金および手形の形式で付与（50%ずつ）されている。

2024年度において、ラボバンク・グループ内の13人の従業員（全員が特定スタッフ（ラボバンクが12人、DLLが１人））が、1.0百万ユーロから1.5百万ユーロの間の合計報酬（拠出年金を含む。）を受け取り、２人の従業員（特定スタッフ（いずれもラボバンク））が、1.5百万ユーロから２百万ユーロの間の合計報酬（拠出年金を含む。）を受け取った。

変動給与

2024年度において、全世界のラボバンク・グループにおける変動報酬の予算額は272.5百万ユーロ（2023年度：273.5百万ユーロ）であり、これは報酬のために確保されている合計額の約8.1%（2023年度：8.1%）にあたる。

賃金率

2024暦年末のラボバンク・グループ従業員の報酬の平均額は125,122ユーロであり、報酬の平均額と経営委員会会長の報酬の比率は1:12となる。この比率は、NL CLAの合計7.25%の増加（１月に1.75%、４月に5.5%）により、昨年度と比較して低くなっている。

賃金率					
単位：千ユーロ	*2024年度*	*2023年度*	*2022年度*	*2021年度*	*2020年度*
経営委員会会長の年間合計報酬	1,505[1]	1,454[1]	1,218	1,218	1,218
ラボバンク・グループ従業員の平均年間合計報酬[2]	125.1	119.2	107.0	107.4	108.2
賃金率	12.0	12.2	11.4	11.3	11.3

1 この金額からは、2023年度に付与されたバイアウトは除かれている。この金額は、標準年間合計報酬を表すものではない。

2 最新のオランダ・コーポレート・ガバナンス法に従い、従業員の平均年間合計報酬は、会計年度の賃金コスト合計および会計年度中の常勤換算従業員の平均人数に基づき決定されている。これらの数値には、自行内外両方の従業員が含まれている。

従業員数概要

	2024年12月31日			2023年12月31日
	オランダ	海外	合計	合計
国内リテール・バンキング	15,109	0	15,109	6,363
ホールセール・アンド・ルーラル	2,104	5,356	7,460	7,378
リース	1,167	4,764	5,931	5,671
不動産開発	417	255	672	684
サポート・ユニットその他	13,775		13,775	21,519
ラボバンク・グループ全体	32,572	10,375	42,947	41,615
長期欠勤率			4.4%	4.3%

2024年度における従業員の平均年齢は42.9歳（2023年度：42.8歳）、2024年度の平均年間給与は68,941ユーロ（2023年度：63,672ユーロ）であった。平均雇用年数は11.1年（2023年度：11.1年）である。

第３ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

プロフィール

当行の歴史

ラボバンクは、遡ること19世紀末に農家や園芸家が設立した小規模な複数の信用組合から始まっている。彼らは増加する需要に対応するため近代化を進めたいと考えていたが、信用を利用する機会は限定的かあるいは全くないという状況であった。そこで彼らは信用協同組合を設立することによりこの問題を解決した。農家たちは株主ではなく加盟者となり、直面する課題に対して構造的なソリューションを導き出すため共に取り組むと同時に、そうして得たものを他者と分かち合った。すると当該協同組合モデルの成功に魅了された他の市民も地元の「銀行」に預金をするようになった。

協同組合モデルによって、株主中心ではなくステークホルダー中心の銀行となる

これらの協同組合はそれぞれローカル展開していたため、様々な分野でこれらを支える中心的な銀行が必要となった。これが今日の協同組合銀行としてのラボバンクが設立された所以である。今日、当行は51,908人の従業員（頭数）／49,272人の常勤換算従業員を擁し、35カ国にて事業を展開している。当行の国際的な焦点は食品・農業セクターに当てられている。オランダ国内においては、民間顧客および商業顧客に対して幅広い金融商品およびサービスも提供している。ラボバンク・グループは、それぞれ不動産、住宅ローンおよびリースに係るソリューションを提供する、BPD、オプフィオンおよびDLLも擁している。

ラボバンクは社会において積極的な役割を果たしている

協同組合として地元において強い存在感を有するラボバンクは、社会において積極的な役割を果たしている。地方ラボバンクは、地方自治体および地域に強力かつ住みやすい共同体を作る手助けを続けている。また国際的には、ラボバンクは地方の顧客および大口顧客が革新し、いっそう持続可能となるための手助けを行っている。このようにして当行は「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」とのミッションを実現しているのである。

当行の協同組合ガバナンス

当行は加盟者を擁する協同組合銀行である。顧客は加盟者になることで当行との関わりを明確に示すことができる。２百万人超の顧客が現在ラボバンクの加盟者となっている。

1895年に最初の信用協同組合が設立されて以降、ラボバンクのガバナンスは社会情勢、銀行業界の変化および戦略上の留意事項を反映するために定期的に調整されてきた。2016年１月１日には、オランダ国内の全ての地方コーペラティブ・ラボバンクと協同組合としての中央組織が、財務書類も銀行ライセンスも１つにまとめられた「コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）[1]」との１つの協同組合に統合された。

1　「ウー・アー（U.A.）」とは、加盟者の「アウトヘスロテン・アーンスプラケライクハイト」（「責任除外」）を示す略語である。

かかる抜本的なガバナンス改革は、協同組合および銀行の両方を強化すると同時に、両者の間の一体性も強化することを意図したものであった。加盟者の意見は、地方、地域および中枢それぞれのガバナンスに対して影響力を有する。当行を律するこの重要な役割は、全てのレベルにおけるガバナンスに根付いている。ガバナンス機構の任務および職務は、定款および諸規程において体系化されており、これらについての一般的な内容は「コーポレート・ガバナンス」の章に記載されている。

次へ

グループの戦略

ラボバンクは、協同組合に強力なルーツを持つ特異な銀行である。当行はローカル・ネットワークを活性化し、共同体に貢献し、社会の移行を支援する。当行のミッションである「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」が、オランダにおける主導的立場を強化すること、世界的に選ばれる食品・農業銀行であること、およびベンダー・ファイナンス分野において世界的に市場を牽引する銀行となることという、当行の目標を後押ししている。当行の戦略は、次の４つの戦略的要素を有する協同組合としての基礎の上に成り立っている。すなわち、優れた顧客重視、意義ある協同組合、堅実な銀行、および従業員の強化である。当行のミッション、ビジョン、価値観、姿勢および特徴的かつ協同組合ならではのステークホルダー・エンゲージメントは、当行の経営方針ならびに加盟者および顧客のための価値創出の基盤となっている。

当行のミッション

125年以上にわたり、当行の全ての活動の根幹にはコラボレーションが据えられてきた。当行の基本理念は、共に取り組めば個別に取り組むよりもはるかに多くを成し遂げられるというものである。当行が今後もこのやり方を続けるのは、未来もまた助け合いによって成り立つものであり、各世代が抱える大小様々な課題に対する解決策を模索する上で、人々が日常的に力を結集することが求められるからである。

当行は株主ではなく加盟者および顧客協議会を有する銀行である。当行は彼らを当行の目と耳と呼んでいる。何が起き、人々が何を懸念しているのかを当行に知らせ、当行の加盟者、顧客および共同体にとって真に大切なことは何かを理解する上での手助けとなる彼らの存在は、当行にとって非常に意義深いものである。意義ある協同組合および堅実な銀行として、当行はその利益の相当部分をコーペラティブ配当および様々なコーペラティブ・イニシアチブを通じて社会に継続的に還元している。

生活様式および事業のやり方をよりサステナブルなものにすることが、我々の時代の課題である。当行は変化が必要であることを認識しており、サステナブルな協同組合銀行としてそれに貢献したいと考えている。当行にとって、それは気候変動への対策を取り、自然を尊重し、人々に可能性を与えることを意味する。当行はその知識、グローバル・ネットワークおよび金融ソリューションを活用して、顧客の目標達成や、サステナブルな成長を支援している。このようにして、当行は当行の顧客がサステナブルな未来へ移行する支援を行っている。これこそがラボバンクの特徴であり、この方法によって当行は一体となってより良い世界を作っているのである。

Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）

当行のビジョン

当行が思い描いているのは、前向きな変化を進める上で協同組合銀行としての当行の役割が中軸を担う未来である。加盟者および顧客と緊密に連携することによって、食料システムおよびエネルギーに係る移行の加速、ならびにサステナブルかつ均衡の取れた成長の促進に貢献することに、当行は焦点を当てている。当行にとって、それは気候変動への対策を取り、自然を尊重し、人々に可能性を与えることも意味する。革新、成長およびサステナビリティへのコミットメントは、当行の取り組みの核となっている。当行の全てのステークホルダーに行きわたる恩恵を生み出すため、当行はグローバル・ネットワークおよびローカル・ネットワークの双方に積極的に投資している。かかる活動を通じて、当行はその取り組みが共同体および環境に対する永続的なプラスの影響に結びつくことを確保しながら、レジリエントかつサステナブルな未来を築くことを目指している。当行のビジョンはこのようにして成り立っている：

サステナブルかつ均衡の取れた成長を実現するため、意義ある協同組合として、優れた顧客重視および堅実な銀行を提供することができるよう、当行は従業員を強化している。

前向きな変化をもたらし、レジリエントかつサステナブルな未来を築くというビジョンを実現するため、当行は当行の要素および戦略的ゴールに即した明確な目標を設定している。当該目標は、当行の取り組みが当行の加盟者および顧客の利益となり、一体となってより良い世界を作ることに貢献することを確保しながら、食料システムおよびエネルギー・システムにおける移行を加速させる道のりの一歩となる。

当行の目標

オランダにおける主導的立場を強化すること

より洗練された当行の戦略を通じて、当行は協同組合ならではのアプローチによって他の銀行との差別化を図り、生涯を通じたバンキング・パートナーおよび移行を促進する存在であることによって、オランダにおける主導的立場を維持し、強化することに努めている。例としては、プライベート・バンキングおよび保険・年金セグメントにおける存在感を増しながら、住宅ローン市場におけるリーダーシップを回復し、事業向け貸付における成長を強化することが挙げられる。当行は効率性向上、特色あるアプローチ、ならびに商品、手続きおよび当行のITの概観の標準化に尽力することによってこれを達成する。

当行のアプローチを微調整し、その実施に注力することで、大きな可能性を見出すことができると当行は考えている。同僚たちが、適切に評価され十分な報酬を得られていると実感することのできる、より実績重視の文化を創り出すことで、当行は一体となって業績を改善していく。また協同組合としての性質およびローカル・コネクションを活用することにより、当行は顧客に対してより良いサービスを提供していく。

世界的に選ばれる食品・農業銀行であること

当行はサステナビリティに係るアジェンダに沿った成長を遂げながら、世界の食品・農業セクターにおいて選ばれる銀行としての立場をより盤石にしたいと考えている。食品・農業セクターは成長し続ける。当行は食料システムに係る移行が進むよう手助けし、またこれに対して融資を行っており、食品・農業セクターにおいてカーボン・フットプリントを削減することができるよう支援している。当行は、当行の食品・農業に係る知識、世界的なフード・サプライチェーンにおける存在感、広範囲に及ぶネットワークおよび質の高い商品を活用することで、顧客に対する働きかけを行い、長期的な関係を確保している。さらに当行は、当行の影響力を高め、エネルギーに係る移行を加速させるため、「再生可能エネルギー」を当行の世界的な戦略における主要セクターとして追加した。

ベンダー・ファイナンス分野において世界的に市場を牽引する銀行となること

当行の目的は、より良い世界のためにパートナーシップを結ぶことである。当行は当行のPOSソリューションを通じて事業のサステナブルな成長を可能にすることにより、世界一のグローバル・ベンダー・ファイナンス・パートナーとしての立場をより盤石にしたいと考えている。この当行ならではの立場が、妥当性を生み出し、またベンダーと機器および技術の利用者の両方に対して付加価値を提供する能力を生み出している。

DLLは、当行の既存のパートナーシップを拡大し、かつ新規のパートナーシップを惹きつけることで、事業を拡大し続けることが可能な堅固な立場にある。加えて当行は、業界を牽引する当行の商品ポートフォリオをライフサイクル資産運用ならびに商品の活用およびサービタイゼーションによってさらに強化し、また顧客を支援しかつ新たな資産クラスに係る市場機会を掴むためエネルギーおよび食料システムに係る移行につき積極的な役割を果たすことを目指している。

４つの要素

優れた顧客重視―「当行は顧客を重視し優先する」

当行の加盟者および顧客のニーズが最優先である。当行は顧客エクスペリエンスを改善し付加価値のある提案を充実させるような革新的な金融サービスを提供することによって、当行の妥当性を維持したいと考えている。地元で強い存在感を有することによって、当行は当行の加盟者および顧客の需要を理解することができる。当行は顧客に対する高品質のアドバイスおよびシームレスなデジタルサービスの提供に努めている。利息とは無関係の新たな事業を生み出すために、当行は顧客との関係を深めること、競争力のある提案によって市場シェアをより強固にすること、および強化されたデジタルサービスをプロモーションすることに注力する。

意義ある協同組合―「当行は助け合いの精神を持ち、社会をつなぐ」

協同組合銀行として、当行は当行の加盟者、顧客および当行が事業を展開している共同体にとって前向きな力となるよう努めている。当行は利益の一部を様々なコーペラティブ・イニシアチブおよび当行のコーペラティブ配当を通じて継続的に社会に還元している。ローカル・コネクションのお陰で、社会の中心部に存在している当行は、サステナブルな食料とエネルギー・システムおよび財政的に健全な共同体の実現に貢献する上で、理想的な立場にある。生活様式および事業のやり方をよりサステナブルなものにするため、当行は気候変動および自然に係る対策を取り、人々に可能性を与えている。

堅実な銀行―「当行はプロフェッショナルであり、簡素化する」

この不安定な世界に安定を提供することを当行は目指している。当行は均衡の取れ、収益性のある、サステナブルな方法で成長する。当行は経営モデルを簡素化することによって、経営面での卓越性、法令遵守ならびにリスク、リターンおよび影響力のバランスを実現している。同時に、当行は管理体制を確実に維持している。当行の基盤を守るため、当行はグループ全体のポートフォリオ管理、包括的な顧客見解、技術およびインフラ機能を活用している。これは成功を維持し、将来にわたって顧客、人々および社会に投資することができるよう、継続的な改善を要する挑戦である。

従業員の強化―「当行は責任を取り、主体となる」

当行は全ての同僚たちに誇りを持ってラボバンクをとても居心地がいい場所と呼んでほしい。当行は当行の従業員が仕事を楽しみ、適切に評価されかつ安心できると実感することのできる文化を創り出している。当行は従業員に対して、責任を取り、可能性を解放し、技術の活用によって将来に向けたスキルを向上させることを推奨している。これは当行が将来に備えた労働力を築き上げ、加盟者および顧客にとっての最善を提供し、社会に対して好影響を与える一助となる。今日、当行の助け合いの考え方は、当行の伝統に深く根付き、同僚たちの中に息づいている。

サステナビリティの組み込まれた戦略

第３の２「サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。

２ 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

ガバナンス

経営委員会および監督委員会の役割

ラボバンクのサステナビリティ・ガバナンスは、監督委員会（SB）、経営委員会（MB）、サステナビリティ推進チーム（IMT）、サステナビリティ・コミュニケーション検討委員会（SCRC）およびリスク管理委員会グループ（RMCグループ）で構成されている。各組織および委員会には、これらの組織および委員会の権能、責任、範囲、階層関係、メンバー構成、権限レベルおよび運営方法を規定した内部規則が存在する。ESRSで言及されている管理組織、経営組織および監督組織は、ラボバンクでは経営委員会および監督委員会である。ラボバンクに管理組織は存在しない。

経営委員会および監督委員会の構成および多様性については、ラボバンクの年次報告書の「コーポレート・ガバナンス」の「経営委員会および監督委員会の構成員」の項、ならびにサステナビリティ報告の「当行の従業員」の「指標および目標」の項を参照のこと。

監督委員会

監督委員会は、サステナビリティを含むあらゆる関連する業務について、経営委員会（MB）を監督および助言する責任を負っている。これには、サステナバリティ戦略（の実施）について経営委員会を監督および助言し、新たな発展がラボバンクの戦略および目的に確実に沿うようにする責任が含まれる。さらに、監督委員会は、経営委員会のステークホルダーとの対話を監視している。サステナビリティ・トピックについても、監督委員会で議論され、取りまとめられる。

経営委員会

EBAガイドラインに従い、経営委員会は、事業戦略、リスク戦略およびサステナビリティ戦略を含む、当行のコーポレート戦略の策定および実施について責任を負っている。経営委員会は、サステナビリティに係る規制、期待および目標に適合するために必要な法令およびコミットメントの実施について責任を負っている。経営委員会は、とりわけ影響、リスクおよび機会を考慮しつつ、サステナビリティ戦略および目標を設定し、サステナビリティ・イニシアチブのために十分なリソースが確保されることを確実にする。必要な場合、経営委員会は是正措置を取る。

経営委員会は、原則として毎週開催される。CEOが経営委員会の会長を務める。経営委員会は、関連法令および定款が遵守されるよう確保する会社秘書役の補佐を受ける。会長は、会社秘書役とともに、また、CSOによる指摘に基づき、経営委員会会議において議論すべき事項（サステナビリティを含む）に関するローリング・アジェンダを設定する。このローリング・アジェンダは、グループ全体を対象とし、経営委員会およびトピックの責任者が割り当てられ、サステナビリティに係る報告、ダブル・マテリアリティ評価（DMA）、その他の重要なサステナビリティ・トピックが定例の議題として含まれる。

サステナビリティ推進チーム

サステナビリティ推進チーム（IMT）は、主要分野の上級管理職の代表者によって構成され、チーフ・サステナビリティ・オフィサーがチーム長を務める。チーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSO）は、経営委員会の会長に対して報告を行う。IMTは、経営委員会に対し報告し、説明責任を負い、また、ラボバンク・グループ全体におけるサステナビリティに係るビジョン、野心、戦略、ロードマップ、規制およびコミットメントの実施を確実にする。また、サステナビリティに係る戦略および野心に関する意思決定について経営委員会に助言を行っている。IMTの責任には、ラボバンク内の様々なサステナビリティ活動について指針を示し、整合させることが含まれる。方針の承認はIMTの業務範囲外である。サステナビリティ方針は、IMTによって議論され、調整されるものの、RMCグループと経営委員会を通じた通常の承認プロセスに従う。IMTは、これらの方針の承認についてRMCグループに助言を行っている。

リスク管理委員会グループ

RMCグループは、リスク管理を評価し、リスクの監視および報告を行い、新たなリスク規制を監督し、ラボバンク・グループが引き受けるリスクの監視者を務めるよう経営委員会から命じられている。RMCグループは、チーフ・リスク・オフィサー（CRO）が会長を務め、経営委員会メンバーおよび関連分野の上級管理職のメンバーが含まれる。RMCグループは、当行のリスク選好度声明（RAS）の監督を委任されている。監督の一環として、RMCグループは、ストレステストや既存のリスク管理プロセスへの統合に関する当行のアプローチを含む、ラボバンクの気候リスクに対するリスク管理アプローチについての最新情報を受け取っている。

事業部門

事業部門の経営チームは、経営委員会の監督下で、主に事業部門内の戦略の実施および詳細化、また、助言、そしてそれに関する提案の提出を担当している。それぞれのセクター×地域計画には、サステナビリティおよびリスク戦略を組み込む必要がある。

経営委員会の事業分野メンバーは、顧客ポートフォリオの顧客責任者として、主にそれぞれの分野におけるサステナビリティに係る影響、リスク、機会および依存関係の管理を担当している。

ラボバンクの経営委員会および監督委員会に提供される情報および対応されたサステナビリティに係る事項

監督委員会メンバーは、いくつかの詳細なセッションを通じてサステナビリティ・トピックに関する知識と専門性を深め、サステナビリティに関連する主要なトピックに関するジレンマについて議論および共有している。監督委員会メンバーには常設教育セッションが提供されており、2024年度において、14回の常設教育セッションのうち３回がサステナビリティに関するものであった。これらのセッションのうち２回は、食品・農業関連の問題に関するものであった。経営委員会メンバーは、定期的にこれらの常設教育セッションに参加している。議論されるトピックは、ダブル・マテリアリティ評価から生じる影響、リスクおよび機会、ならびに内部および外部のステークホルダーが重要と考えるトピックとおおよそ一致している。さらに、経営委員会メンバーは、それぞれの分野内で関連するサステナビリティについての専門知識に直接アクセスすることができ、IMTおよびRMCを通じて最も関連するサステナビリティ・トピックについて情報を得て相談を受ける。

次へ

戦略

サステナビリティの組み込まれた戦略

当行は「一体となってより良い世界を作る」ことを望んでおり、またその必要があり、そして実際にこれに尽力してきた。顧客がレジリエントとなりサステナブルな未来へ移行できるよう、当行がその業界知識、ネットワークおよび金融ソリューションを駆使して支援を行っているのは、そのためである。当該支援により、顧客は、その事業においても自宅においても気候変動対策を取り自然を尊重することができるようになり、人々に目標を追求する公平かつ平等なチャンスを与えられるようになる。当行は「システム」がよりサステナブルになりかつ正しい方向へ向かうための手助けも行っている。当行にとって、これは一体となってより良い世界を作ることの一環なのである。サステナビリティの観点からは、気候に対する影響を減らし、自然への影響をプラネタリー・バウンダリーの範囲内に戻し、人々に可能性を与えることが、当行の主な優先事項となる。当行の組織内、顧客との関係および当行の関わる共同体において、当行はよりサステナブルな生活および事業を金銭的に求めやすく、利用しやすく、かつアクセスしやすいものとする動きを推進していくことを目指している。当行は信念、コミットメントおよび規制に従って行動し、科学的根拠に基づく方法をとることを目指している。

気候変動対策 ― 1.5℃パスウェイ以下の水準にとどめる

気候変動および自然の消失は地球のレジリエンスおよび回復力をむしばむものである。これは居場所を問わず全ての人に影響する。ラボバンクはかかる状況の重大性を認識しているため、パリ気候協定の目標達成の支援に力を尽くしており、またネット・ゼロ・バンキング・アライアンスおよびオランダ金融セクターの気候コミットメントにも署名している。

自然の尊重 － プラネタリー・バウンダリーへの回帰

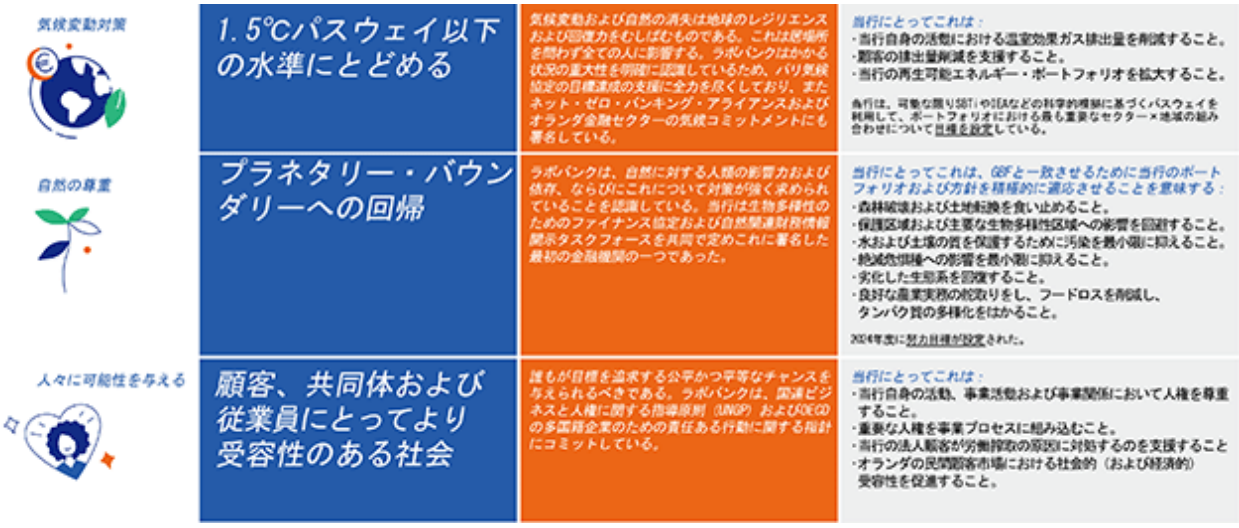
ラボバンクは、自然に対する人類の影響力および依存、ならびに対策の緊急性を認識している。当行は生物多様性のためのファイナンス協定および自然関連財務情報開示タスクフォースを共同で定めこれに署名した最初の金融機関の一つであった。当行は当行のポートフォリオおよび方針を昆明・モントリオール生物多様性枠組み（GBF）に徐々に適応させていくこと、ならびに当行の活動の指針として影響緩和ヒエラルキー（悪影響を回避、最小化、復元し、復元不可能なものについてはオフセット（相殺）せよ）を活用していくことを目指している。

人々に可能性を与える － 顧客、共同体および従業員にとってより受容性のある社会

誰もが目標を追求する公平かつ平等なチャンスを与えられるべきである。ラボバンクは、国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）およびOECDの責任ある企業行動に関する指針にコミットしている。

コミットメント

「気候変動対策」「自然の尊重」および「人々に可能性を与える」という当行の強い願望の実現を支えるため、当行はサステナビリティ・コミットメントを作成した。当該コミットメントの実行は、継続的な最善の努力を要するプロセスである。当行は最善の努力をもって当該コミットメントを遵守する所存であるが、当行の顧客およびその他のステークホルダーがその役割を果たさない限りそれは叶わない。当行は、顧客のサステナブルな未来への移行、および「システム」をよりサステナブルな方向へ動かすことを手助けするために、当行の業界知識、ネットワークおよび金融ソリューションを活用することによって、当行の役割を果たす上でできることを合理的な範囲で全て実施する。



リスク管理

重要な影響、リスクおよび機会、ならびにこれらと戦略およびビジネス・モデルとの相互作用

戦略およびリスク管理枠組み

当行のサステナビリティに係る野望（気候変動対策、自然の尊重、人々に可能性を与える）およびサステナビリティに係るリスクは、グループの戦略およびリスク管理枠組みに織り込まれている。気候変動および自然に関する取組みに係る様々な目標が設定されている。サステナビリティ報告の各重要トピックの「指標および目標」セクションを参照のこと。これらの目標を達成する上で鍵を握る方策は、(a)顧客の移行の支援、(b)システムの変化の支援、および(c)ポートフォリオの最適化である。サステナビリティ方針は、ラボバンクがそのミッションおよびビジョンに従ってサステナビリティにつき忠実に守っていきたいと考える事業方針をまとめるために定められたものである。

リスク特定プロセスはダブル・マテリアリティ評価（DMA）を円滑に進めるために拡張されている。2024年度にはDMAがこれまで以上に取り入れられた（「影響、リスクおよび機会の管理」の項を参照のこと。）。

全体として、当行は当行のサステナビリティに係るアプローチを通常の業務プロセスに織り込むことを目指している。それ故に、当行はサステナビリティに関する事項を戦略ステアリングの年次サイクルおよびリスク管理枠組みに含めることを始めた。これは、当行の重要な影響、リスクおよび機会への対処を戦略およびリスク・サイクル全体において行うことを確保する一助となる。かかる戦略の年次サイクルには次のものが含まれる。

- 当行の活動分野におけるあらゆる動向を反映するため、当行のサステナビリティ戦略を練り直すこと。
- 財務（リスクおよび機会）および影響（プラスおよびマイナス）の両面から重要トピックを評価するためのダブル・マテリアリティ評価。
- 気候および自然への感応度が高くこれらに対する脆弱性を有するセクターの特定（これは様々なリスク・プロセスにおいて利用される）およびその結果に基づくセクター×地域計画：当該計画は関連する気候変動その他の目標を達成し、特定のセクター×地域の組み合わせが有するサステナビリティに係る影響、リスクおよび機会を管理するために策定される、具体的な実行計画（移行計画）である。
- 中期計画およびリスク選好度：中期計画は成長能力に基づき戦略的な予算の割り当てについて決定する年次プロセスである。並行して、リスク戦略ならびにセクター×地域計画評価、サステナビリティ方針文書、目標およびコミットメントに沿って、リスク選好度声明が毎年決定される。リスク選好度には重要なリスクが織り込まれる。

- グループレベルでのKPI、KRIおよび方針：野望およびビジョンを（KPIを通じて）目標に、（KRIを通じて）制限に変換し、各リスク・タイプまたはサステナビリティ・トピックに応じた方針を設定する。
- 監視および報告：時宜にかなったステアリング、構造的なリスク許容プロセス、およびラボバンクの内部統制を通じた緊急事項の臨時的な上申を目的とした、定期的な情報伝達。

サステナビリティに関する事項を全体的な（リスク）管理プロセスに取り入れる

ポートフォリオ・レベルでのリスクは、原単位ベースでの排出量目標、リスク選好度の設定、プライシングならびに許容および引受基準を通じて管理される。

- 排出量目標：セクター×地域の組み合わせごとに、物理的な排出量に係る原単位目標が設定されている。オランダの食品・農業ポートフォリオについては、当行はオランダ金融セクターの気候コミットメントに沿った絶対的な融資先排出量目標を採用している。詳細についてはサステナビリティ報告の環境に関する章を参照のこと。
- リスク選好度の設定：リスク選好度声明にはサステナビリティに関する様々な指標が含まれている。これにはセクターに係る制限、感応度の高いセクターへのエクスポージャー、サステナブルな資産、エネルギー・ラベルおよびサステナビリティ方針の遵守が含まれる。
- プライシング：ESGリスク・プライシングの融資、商品およびサービスへの変換はESGリスク・モデル・ビジョン・ロードマップの一環として行われており、今後時間をかけて進展していくものである。プライシングは既に、中期計画の策定プロセスにおいて導き出されるリスク調整後資本収益率（RAROC）目標、および必要かつ適用可能である場合には脆弱なセクターを通じて取り入れられている。顧客による移行を後押しするため、当行は金利の優遇というかたちで、一定のエコ・ラベルを有する顧客向け（インパクト・ローン）、サステナビリティKPIを有する顧客向け（サステナビリティ・リンク・ローン）、およびサステナビリティに係る具体的な投資を行っている顧客向け（グリーン・ローン）のプライシング・インセンティブを導入している。
- 許容基準および引受基準：引受基準にはサステナビリティに係る具体的な指標が織り込まれる場合がある。例としては、サステナビリティ方針の遵守、商業用不動産のエネルギー・ラベルおよび国際的なエネルギー移行顧客に関する基準が挙げられる。許容基準および引受基準の詳細についてはサステナビリティ報告を参照のこと。

当行のポートフォリオおよびサステナビリティ

当行が環境に対して最も影響力を有し、最も依存している分野がいずれであるかを判断する上では、まず当行のポートフォリオの分析から始めることとなる。オランダの市場においては、当行は住宅ローン市場において大きなシェアを有しており、また食品・農業（F&A）顧客に対する大手の貸主でもある。国際的には、当行の活動の大部分はF&Aに焦点を当てている。地域としては、当行の活動は主に南北アメリカ、欧州、オーストラリアおよびニュージーランドに集中している。F&Aセクター内においては、日用品、動物性タンパク質、乳製品および生鮮食品が当行のポートフォリオにおいて最も際立っている。当行の商品、市場、収益その他の詳細については財務書類を参照のこと。収益の主要なESRSセクター別内訳では、当行は金融機関とのESRSセクターにおいてのみ活動していることになる。ただし、当行は当行がサービスを提供しているセグメント別の内訳を、財務書類に含まれるセグメント報告の注記において報告している。当行はCSRDの挙げる感応度の高いセクターに対して大きなエクスポージャーを有していない。

重要な影響、リスクおよび機会を特定および評価する当行のプロセスについて

当行のダブル・マテリアリティ評価（DMA）の一環として、当行は人、社会および環境に関する事項に対する当行の影響（影響マテリアリティ）ならびに環境、社会およびガバナンスに係るリスクおよび機会から生じるラボバンクに対する影響（財務マテリアリティ）を評価した。当該評価によって、当行はどの影響、リスクおよび機会が当行にとって重要であるか、またどのサステナビリティ・トピックが報告のために重要であるかを判断した。

当行のDMAは、当行自身の経営のみならず、当行のバリューチェーン全体（上流および下流）について考慮するものであり、以下の３つの主要ステップによって構成されている。

1. 当行のバリューチェーンを理解し、環境、社会およびガバナンスに係る当行のトピックを特定する（実際のまたは潜在的な当行の影響、リスクおよび機会のうちサステナビリティに関連するものの評価）
2. サステナビリティに関連する重要な影響、リスクおよび機会の評価および決定
3. 経営陣対応（報告を含む。）

当行のバリューチェーンを理解し、環境、社会およびガバナンスに係る当行のトピックを特定する

ラボバンクは自行の経営ならびに上流および下流のバリューチェーンに関連する、環境、社会およびガバナンスに係るトピックについて深く追究するかたちで分析を行った。加えて、ラボバンクは自行の活動、資源および関係について連結レベルにおいて理解するため、包括的なバリューチェーン分析も行った。ラボバンクのバリューチェーンを理解し、ラボバンクのサステナビリティ・トピック・リストを特定する上では、ステークホルダー・エンゲージメントも加味された。

ステークホルダー・エンゲージメント

影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメントがDMAプロセスにおけるインプットとして活用された。ラボバンクが人および環境に対して与える実際のまたは潜在的な影響について懸念を理解し証拠を収集する目的、ならびに影響を受けるステークホルダー・グループの視点からサステナビリティ・トピックの重要性を裏付ける目的において、インプットおよびフィードバックを依頼する動きが当該エンゲージメントには伴った。

ラボバンクのサステナビリティ・トピック・リストをまとめ、ラボバンクのバリューチェーン分析を実行する際、影響を受ける可能性の高いラボバンクのステークホルダーの見解が考慮された。これは当行の主要な事業セグメントである国内リテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）、リース、不動産開発およびその他のセグメントにわたるものである。当行は、直接的なステークホルダー（顧客、加盟者および従業員）と間接的なステークホルダー（NGO、公共サービス機関、共同体、管理および監督機関、他の銀行、メディアならびに規制当局）について検討した。ラボ・リサーチおよびその対話専門センターを通じて、ラボバンクは影響を受けるステークホルダーについて理解した。こうしたステークホルダーとの対話を通じて得られた知見も考慮された。

ラボバンクのサステナビリティ・トピック・リストをまとめ、ラボバンクのバリューチェーン分析を実行した結果（影響を受けるステークホルダーについての検討を含む。）、最終候補として32項目のサステナビリティ・トピック・リストが作成され、ラボバンクはこれを2024年度のDMAの一環として評価した。

サステナビリティ・トピックに関連する重要な影響、リスクおよび機会の評価および決定

影響マテリアリティ

影響の観点からサステナビリティ・トピックを評価および決定する際、当行は短期、中期および長期にわたる、人および環境に対する実際のまたは潜在的なプラスまたはマイナスの影響を検討した。当行は、自行の経営ならびにバリューチェーンの上流および下流に関連する影響を検討した。これには当行の商品およびサービスのみならず、ビジネス関係を通じた影響も含まれる。当行の影響評価において、当行はサステナビリティに関する影響の原因の評価に力を入れた。

実際のマイナスの影響については、当該影響の深刻度をマテリアリティの基準とした一方、潜在的なマイナスの影響については、当該影響の深刻度と発生可能性をマテリアリティの基準とした。深刻度の観点からは規模、範囲および是正可能性が検討される。人権に対する潜在的なマイナスの影響については、発生可能性よりも深刻度に比重を置いた。

実際のプラスの影響については、当該影響の規模および範囲をマテリアリティの基準とし、潜在的なプラスの影響については、当該影響の規模、範囲および発生可能性を基準とした。

評価の基準および閾値

影響の深刻度は規模および範囲に基づき決定されるが、マイナスの影響については是正可能性も考慮される。当行の実際のまたは潜在的な影響の規模は、最小限、小、中、大および甚大の５段階で評価される。当行の実際のまたは潜在的な影響の範囲も、限定的、集中的、中程度、広範囲および全範囲の５段階で評価される。影響の是正可能性は、容易に是正可能、短期間で比較的容易に是正可能、努力次第で是正可能、（中期的に）是正困難、（長期的に）非常に是正困難および是正不可能／不可逆の６段階で決定される。発生可能性は、稀、可能性は低い、可能性あり、可能性大および（ほぼ）確実の５段階で評価される。当行は影響の深刻度と発生可能性が３段階目を超えた場合に当該トピックを重要と判断する。

データソースおよび推定

当行の影響の評価に使用される、極めて重要かつ影響力の強いデータソースおよびツールは次のとおりである。

- RIVMのレシピ（ReCiPe）を元とする、バイオスコープの生物多様性影響モデルに基づく自然の分析。当該メソッドは、様々な次元（気候変動、汚染、水および海洋資源、生物多様性およびエコシステム、資源の利用、ならびに循環型経済に関連する、サステナビリティ・トピック）にわたる、環境に関する影響の評価に利用されている。当該モデルは各活動による排出量および資源の利用量と具体的な影響因子を、特性係数を使用してリンクさせ、世界の経済活動を網羅する。
- 当行の人材プログラムの一環として行われる人権顕著性評価によって、バリューチェーン内および影響を受ける共同体の労働者に対して当行が与える影響を特定する。
- 当行の気候変動に対する影響の評価に利用される、当行の運営による排出量および融資先排出量に関連するデータ。

影響評価において、当行はサステナビリティに関する影響を引き起こす原因の評価に焦点を当てた。バイオスコープの生物多様性影響モデルに基づく自然の分析においては、最善の見積りを用いた。水および海洋資源の評価においては、資源開発を使用した。海洋生息環境および海洋資源については、海産物を使用した。

財務マテリアリティ

リスクおよび機会に関する財務マテリアリティについて、当行は短期的、中期的または長期的に見た財務上の影響の発生可能性と潜在的な重大性との組み合わせに基づきマテリアリティを評価した。当行は財務リスク、レピュテーション・リスクおよび規制リスクの３つのリスク・タイプの平均を検討する。使用するリスクの評定尺度は、当行のリスク管理枠組みならびにリスク特定および評価に係るグローバル・スタンダードに沿ったものとなっている。

評価の基準および閾値

財務リスクの潜在的な重大性については、財務上の影響の合計が１年あたり240百万ユーロを超える場合に重大であるとみなされる。レピュテーション・リスクおよび規制リスクの潜在的な重大性は、低、やや低、中、やや高および高の５段階で評価される。リスクの発生可能性は、影響の発生可能性と一致するものとして評価される。財務リスク、レピュテーション・リスクおよび規制リスクの発生可能性と潜在的な重大性の組み合わせが、当行のリスク評価の採点において考慮される。当行は、当行の平均的なリスクの潜在的な重大性と発生可能性が３段階目を超えた場合に、当該トピックを重要と判断する。

機会の潜在的な重大性は、低、やや低、中、やや高および高の５段階で評価される。機会の発生可能性は、影響およびリスクの発生可能性と一致するものとして評価される。当行は、当行の機会の潜在的な重大性と発生可能性がそれぞれ４段階目と３段階目を超えた場合に、当該トピックを重要と判断する。

データソースおよび推定

世界のいずれのセクターについても、気候変動および環境リスクの特定においては環境ヒートマップが出発点となる。大きなエクスポージャーを有しかつ合計リスクレベルの高いセクターは、固有リスクが高いとみなされ、環境ヒートマップにおいて、気候変動に対する感応度の高いセクターとして分類される。ポートフォリオ分析に基づき、残存リスクの評価および残存リスクが大きい場合には脆弱なセクターとみなすか否かの評価がなされる。深刻な気候変動および環境リスクと向き合うセクターも脆弱なセクターとして分類され得る。

13の明確な物理的リスクおよび移行リスク（気候変動および自然の双方に係る深刻かつ慢性的な事象（具体的には水および汚染））を包含する当該ヒートマップは、2050年までに気温が約２℃上昇することを想定した気候シナリオに基づいている。環境リスク・ヒートマップは、ユーザーの要求の進化およびデータセットの改善によって、半年ごとに更新される。2024年度中に空間およびセクターに係る精度が強化され、特に森林火災および猛暑の脅威レベルについて改善がなされた。その他の改善は移行リスク枠組みに焦点を当てたものであった。脆弱かつ感応度の高いセクターについての分析も半年ごとに実施されている。

ヒートマップおよび感応度の高い／脆弱なセクターに係る情報は当行のDMAにおいて活用されている。環境因子についてのリスク要因は物理的リスクおよび移行リスクに分類することができ、これらは直接的または間接的な波及経路に結びつく。リスク要因の影響力は各リスク・タイプにつき評価される。これらには、信用リスク、事業リスク、資金調達および流動性リスク、トレーディング勘定におけるマーケット・リスク、および銀行勘定におけるマーケット・リスク等の財務リスクが含まれる。当行はオペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク、およびモデル・リスク等の非財務リスクについても検討した。

サステナビリティ・トピックのラボバンクにとっての重要性を評価するに際して、当行は次のリスク・タイプを重要なものとして特定した。すなわち、信用リスク、事業リスク、資金調達および流動性リスク、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクである。マーケット・リスク（トレーディング勘定および銀行勘定の両方）およびモデル・リスクは重要なものとして評価されなかった。

経営陣対応（報告を含む。）

意思決定プロセスおよび内部統制手続

DMAはCROエンタープライズ・リスク部門内にて、グループ・サステナビリティ部門、ファイナンス部門およびその他様々な部署の協力を得て実施される。サステナビリティ推進チーム（IMT）およびグループ・リスク管理委員会（グループRMC）がDMAの結果を承認した。DMAの結果については経営委員会および監督委員会において協議され、経営委員会がDMAの結果から導き出された重要トピックを承認した。

DMAのプロセスは、ラボバンクのリスク管理に係るグローバル・ポリシーの一環として、ラボバンクのリスク管理枠組みおよびラボバンクのダブル・マテリアリティ評価に係るグローバル手続に組み込まれる予定である。

サステナビリティ・トピックを（リスク）管理プロセスに取り入れる

2024年度に当行は当行の戦略的計画およびその実行過程に、これまで以上にDMAを取り入れた。当行の影響、リスクおよび機会の重大性を評価し、またラボバンクのDMAを通じて導き出される重要トピックを評価することによって、ラボバンクの戦略サイクルをさらに最適化することでき、ひいてはリスク、リターンおよびサステナビリティ・インパクトを最適化することができる。

リスク、リターンおよびサステナビリティは当行のリスク管理枠組みの一環として評価される。リスクの特定、分類および重大性評価はリスクの明確な理解を可能にし、リスク管理に関する共通の理解を促進する。リスク選好度は、当行のリスク特性および戦略的優先事項に沿って管理されている全ての重大リスクについて決定される。

プロセスに係る前年度からの更新事項

2024年度のサステナビリティ報告については、当行がCSRDおよびESRSに即してダブル・マテリアリティ評価を実施した初年度にあたり、当行は12の重要なサステナビリティ・トピックを特定した。

当行のサステナビリティ報告において網羅するESRSの開示要件

重要な各サステナビリティ・トピックについて、当行は重大と評価された影響、リスクおよび／または機会に関する重要な情報を開示している。そのため、当行のサステナビリティ報告はESRSのトピック基準における重要かつ関連のある開示要件を満たしている。また当行は事業体固有のトピックについても、重大なものが１つあると評価した（手頃な価格の住宅）。かかる重大なトピックについては、事業体固有の開示を追加で行っている。サステナビリティ報告の作成に際して準拠した開示要件については、サステナビリティ報告の一般、環境、社会およびガバナンス情報のセクションを参照のこと。各セクションのコンテンツ索引において参照先条文が示されている。

2024年度のサステナビリティ報告において、当行が重要な開示要件に定められる重要情報を開示しているのは、重大トピックとの関連にて意義深いものであることから当該情報に関連性が認められる場合、または当該情報の開示が利用者による意思決定のニーズに応えるものである場合である。12の重要なサステナビリティ・トピックに基づき、重要なトピックに係る基準、重要な開示要件および重要なパラグラフが特定および開示されている。

重要なサステナビリティ・トピックの定義

ラボバンクの重要なサステナビリティ・トピックの定義については、方法および定義の開示されている、サステナビリティ報告の環境、社会およびガバナンス情報のセクションを参照のこと。

他のEU法令に基づくデータポイント

ESRS２の附録Ｂに記載の他のEU法令に基づくデータポイントについては、ラボバンクの年次報告書の別表４「他のEU法令に基づくデータポイント」を参照のこと。

サステナビリティ方針

ラボバンクでは、規制、承認したコミットメントおよびラボバンク自身の野望に沿って、プロセスおよび方針にサステナビリティへの配慮を組み込むことを目指している。ラボバンクには、方針の策定および構造に関する必須要件を定めた方針ドキュメント管理（PDM）枠組みが存在する。サステナビリティ報告において取り上げられている重要なサステナビリティ・トピックについては、サステナビリティ方針との関連性が最も高い。本セクションではサステナビリティ方針の建て付けおよび顧客のクレジット・ジャーニーへの取り入れ方について詳述する。DMAから導き出された12の重要なサステナビリティ・トピックにつき記載する以下のセクションにおいては、テーマおよびセクター方針のうち、各重要トピックとの関連性が最も高い側面はどれかという点について、より詳しく説明する。その他の方針が（あるいはその他の方針も）関連する場合、それについても重要トピックごとに記載する。

サステナビリティ方針（テーマおよびセクター方針）

特にサステナビリティまたは重要トピックについて、ラボバンクのサステナビリティ方針は、当行の直接的な支配下における影響と、当行と顧客（民間の個人を除く。）およびビジネス・パートナー（ビジネス・パートナーには、サプライヤーに加え、仲介業者および寄付金受領者等の「サプライヤーではないビジネス・パートナー」も含まれる。）との関係を通じて間接的に生じる影響とを区別している。そのため当行は、自行の活動に対する要件（「ラボバンク自身の活動」）と、適用可能な限度における当行の顧客およびビジネス・パートナー向けの要件（「許容要件」および「実績監視」）を設定している。これらは当行の事業に係る意思決定を支えるために策定されており、必要に応じて見直され更新される。許容要件および実績監視は、「テーマ」および「セクター」ごとに設定される。当行は合計で４つのテーマおよび10のセクターについてサステナビリティ方針を設定済みである。サステナビリティ方針および実行責任については、「サステナビリティ方針概要書」およびその基礎となる「テーマおよびセクターに係る方針」を参照のこと。詳細については、ラボバンクの2024年度年次報告書に含まれるサステナビリティ報告を参照のこと。行内においてこれらのドキュメントは全て、（サステナブルな発展に係るグローバル・スタンダード（2025年１月31日まで有効）に代わる）サステナビリティの許容および業績に係るグローバル・スタンダード（2025年１月31日より有効）に含まれている。サステナビリティ方針は、明示的な別段の記載がない限り、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーならびにその全ての子会社、支店、駐在員事務所および支配下にある法人（以下、総称して「ラボバンク」または「当行」という。）に対して適用される。事業体、ビジネスラインまたは部署が一時的にサステナビリティ方針を遵守することができない状態に陥った場合、当該各事業体、ビジネスラインまたは部署の経営陣は免除申請をしなければならない。サステナビリティ方針の全部または一部を設定された期日までに履行することができない場合、および（関連する）サステナビリティ方針が当該地域の法令に抵触する場合に、免除申請が必要となる。

顧客のクレジット・ジャーニーにおけるサステナビリティ

顧客の実績および進捗は、初期リスク・ベース信用評価時にレビューされ、その後も具体的な重要トピックに係る開示に伴ってその他の関連方針またはサステナビリティ方針（テーマおよびセクター方針）に係る追加の詳細情報が開示された場合に、定期的にレビューされる。

当行は、クレジット・ジャーニーにおいて、（a）サステナビリティ方針の遵守を含む顧客の許容基準、（b）顧客の外界に対する影響を評価するためのサステナビリティ実績評価、（c）顧客の信用力に対してサステナビリティが与える影響の評価、ならびに（d）特定のサステナビリティ・ローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンにおけるサステナビリティ区分の適否を評価する。これらの評価は、以下のとおり実施される。

- サステナビリティ方針の遵守状況は、顧客レベルにおいて、融資を希望する具体的な商品、サービスおよび活動について評価される。
- サステナビリティ分析にはリスク評価が含まれ、信用の観点から見た重要なテーマ、実施される措置および軽減措置を決定する。潜在的リスクが高い顧客については、詳細なサステナビリティ評価が要求される。その結果により、当該顧客とのエンゲージメント・アジェンダおよびレピュテーション／訴訟リスク評価が決定される。
- サステナビリティ・リスク評価は、信用リスク分析に明確に含まれる。これにはビジネス・モデルへの影響（市場環境や競争力）、財務分析（収入、必要な投資およびコスト・レベルへの影響）ならびに資産評価が関係する。信用リスク分析を通じて、信用リスク・パラメータへのESGの影響が間接的に確立される（信用リスク区分、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD））。

サステナビリティ方針は当行のウェブサイトにおいて公表されており、すなわち公衆縦覧に供されている。サステナビリティ方針の策定にあたり主要なステークホルダーの利益がどのように考慮されているかは、サステナビリティ報告の「ステークホルダーの利益および見解」の項において説明されている。

指標および目標

気候変動緩和に係る移行計画

当行の気候目標

ラボバンク[1]は、2050年度までに、二酸化炭素関連の融資先温室効果ガス（GHG）排出量を実質ゼロまで削減し、二酸化炭素以外に関連した排出量（主に当行の農業ポートフォリオに関連しているCH4とN2O）を大幅に削減することを目指している。当行は、サステナビリティ報告においてGHG総排出量を公表することにより、これらの目標に係る進展を毎年測定し、開示している。さらに、当行は、ポートフォリオの19の高排出セクター×地域における平均物理的排出原単位を削減するための具体的な短期（2030年度）目標を設定した。

1 ラボバンクはEUパリ協定と整合したベンチマークから除外されていないことに留意のこと。

当行の排出量の削減

当行は出発点として、当行自身の運営で発生する二酸化炭素換算（CO2e）排出量を削減するための緩和策を行っている。なお、顧客の活動による排出量と比較して、当行自身の運営による排出量（スコープ１とスコープ２）のほうが少なくなっている。当行自身の運営による排出量の開示は、ダブル・マテリアリティの観点からは重要な事項ではないことから、自主的な開示に当たる。経済活動を委員会委任規則2021／2139において設定された基準に則したものとする取組みについては、年次報告書の「EUタクソノミ」の項を参照のこと。当行は、オフィスの冷暖房のために購入したエネルギーや、リース車両および出張移動による排出量など、当行自身の運営による二酸化炭素換算排出量の削減を目指している。当行のアプローチには、出張に関する慎重な判断、リース車両の電化、オフィスビルのエネルギー効率の向上が含まれる。

融資先排出量の削減

当行の排出量の大部分は、当行の顧客の活動（スコープ３、カテゴリー15）によるもの（すなわち融資先排出量）である。融資先排出量を削減するために、当行は４段階のアプローチを開発し、これは2022年度の「パリへの道」報告書で概説されている。

1. フットプリンティング：データ収集と分析を通じて、顧客の排出量、そしてそのうち当行が促進している割合を理解すること。ラボバンクでは、金融向け炭素会計パートナーシップ（PCAF）基準を融資先排出量の会計および開示に使用している。
2. ベンチマーク：特定のセクターの顧客がGHG排出量を削減する必要のある割合に関するガイダンスを提供する、科学的根拠に基づくセクター別の脱炭素化パスウェイ（SBTi、IEAやCRREMによるパスウェイなど）を特定すること。
3. 目標設定：ポートフォリオ内の最も重要なセクター×地域の組み合わせに関する排出量削減目標を設定すること。これは、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）のガイドラインに沿ったものである。
4. 実施：目標達成に向けたセクター×地域レベルの実施計画を策定すること。当行の行動を集中させ方向付けるために、当行は３つの介入手段を特定した。

- 顧客の移行を支援するためのナレッジや金融商品を提供することにより、顧客のサステナブルな方向への移行を支援する。
- 経済および社会の様々なレベルにおけるステークホルダーと関与して、システムをサステナブルな方向へと導く手助けをする。
- ポートフォリオを継続的に評価し、利用可能な場合には科学的なベンチマークやセクター別の基調と整合させることで、サステナビリティを念頭にポートフォリオを最適化させる。

過去４年間にわたり、当行はこのアプローチを中核的なプロセスおよび方針枠組みに組み込んできた。ラボバンクでは、ファイナンス領域が融資先排出量の計算および報告について責任を負っている。ベンチマークおよび目標設定は当行の方針枠組みに含まれている。セクター×地域に基づくアプローチは、当行の事業戦略および財務計画に統合されている（詳細については、「重要な影響、リスクおよび機会、ならびにこれらと戦略およびビジネス・モデルとの相互作用」を参照のこと）。

19の高排出セクター×地域の焦点および目標

2050年度目標を達成するために、当行は、NZBAガイドラインに従い、ポートフォリオの中で最も重要な19のセクター×地域の組み合わせについてGHG排出量削減目標を設定した。これらの目標は、当行のポートフォリオの融資先排出量の大部分（63%）を対象としている。当行は、2022年度の「パリへの道」報告書で初めてポートフォリオ内の高排出セクター×地域の組み合わせについてのGHG排出量削減目標を公表し、2024年度の「パリへの道」補遺でそれを発展させた。いずれも経営委員会によって承認されている。当行は、2022年度の「パリへの道」報告書と2024年度の「パリへの道」補遺を合わせたこれらの観点を、当行の気候アプローチの基礎を成すものであると考えている。

当行は、ポートフォリオ内の高排出セクターを特定し、関連するセクターの顧客がGHG排出量を削減できるよう支援することに（上記の介入手段を用いて）重点的に取り組み、ポートフォリオを最適化させた。

物理的排出原単位に係る舵取り

総融資先排出量基準（メガトン二酸化炭素換算）は、貸借対照表の変動の影響を受けやすいため、顧客のGHG削減実績について完全に正確な情報を提供するものではない。そのため、ほとんどの場合、物理的排出原単位基準（キロ二酸化炭素換算／キロ製品）を使用している。ただし、オランダの食品・農業ポートフォリオについては、オランダ気候協定に沿った総融資先排出量基準を使用している。当行の見解では、これは、特定のセクターの排出プロファイルに対する実体経済の変化の指標を提供するという点で、より良い基準であると考えている。さらに、物理的排出原単位は、顧客がより炭素効率の高い慣行に移行するのを支援するという当行の焦点とも一致している。

2030年度の進捗指標

当行のセクター×地域目標は、融資先排出量を削減するための主要な運営メカニズムであるものの、包括的な気候目標に向けた進捗を定期的に確認することも必要である。このために、当行は2030年度の融資先排出量に係る進捗指標を導入した。

この数値は、2023年度のポートフォリオを参考に、同一条件で（すなわち、ポートフォリオの成長を考慮せずに）、当行の2030年度におけるパリ協定との整合に対する進捗についての、現時点での「最善の見積もり」を表している。これは、報告された顧客データが存在しない当行のポートフォリオの部門（これは当行のローン・ポートフォリオの大部分を占めている。）における現在のGHG排出量の推定値、当行の19の高排出セクター×地域に係るGHG削減パスウェイの推定、帰属要因の推定を含む、多くの仮定を組み込んでいる。

当行が入手可能なデータに基づき、当行のモデルでは、当行の同一条件での貸借対照表上の融資ポートフォリオ全体の2030年度における融資先排出量（二酸化炭素排出量と非二酸化炭素排出量の合計）の進捗指標は、顧客のスコープ１および２排出量で約32メガトン二酸化炭素換算になると推定されている。これは、約17メガトン二酸化炭素換算排出量と15メガトン非二酸化炭素換算排出量に内訳される。直近のGHGインベントリは予想を下回り、2030年度に向けてポートフォリオの脱炭素化が加速する兆候が見られている。

これらの結果は、将来のポートフォリオの成長を考慮したものではない。エネルギーおよび食品システムの移行において顧客を支援する当行の役割を踏まえると、貸借対照表上の融資ポートフォリオの成長が見込まれており、それにより必然的に融資先排出量が増加することが考えられる。

究極的には、当行が2050年度の気候目標を達成できるかどうかは、顧客がGHG排出量の削減にどれだけ成功するかにかかっている。当行は、当行の融資、ネットワーク、そしてナレッジを活用して、顧客が自宅や事業について気候変動に適応した選択ができるよう手助けすることに努めていく。しかし、当行は、政府の政策、技術開発、市況、消費者心理、そしてその他多くの要因も顧客の行動に影響を及ぼすことを認識している。

当行は引続き、2050年度までに当行の融資を1.5℃パスウェイと整合させ、顧客がエネルギーおよび食品システムに係る移行を成し遂げることができるよう支援することにコミットしている。当行は、これらの目標を達成するための取り組みを引続き改善し、強化していく。

指標および目標（自然に関連するトピックに係るものを含む。）の詳細については、2024年度年次報告書を参照のこと。

３ 【事業等のリスク】

当行が発行する有価証券への潜在的投資家は、ラボバンクの事業およびラボバンクが活動する業界に関連するリスク要因について、本項に記載されているその他全ての情報とあわせて慎重に検討すべきである。

下記に記載するリスクはいずれも、当行の事業活動、財政状態、業績および将来の見通しならびにラボバンクのレピュテーションへの著しい悪影響を及ぼす可能性があり、それにより、ラボバンクが発行または保証する有価証券における当行の義務の履行能力に潜在的に影響を及ぼす可能性がある。当行は、下記に記載するリスクが現在判明している重要なリスクであると考えているが、現時点では当行が認識していないか、現時点では当行が重要でないとみなしている追加的なリスクも、当行の将来の事業、財政状態、業績および将来の見通しに著しい悪影響を及ぼし、または当行が発行する有価証券への投資に影響を及ぼす可能性がある。最も重要なリスク要因は、各カテゴリー内で最初に提示されている一方で、それ以外の各リスクが提示されている順序は、必ずしも、かかるリスクが実際に発生する可能性、かかるリスクの潜在的な重要性または、当行の事業、財政状態、業績および将来の見通しへの潜在的な悪影響の範囲を示すものではない。（該当する場合）下記の各リスク要因にて記載する詳細のとおり、当行は下記に記載されたリスクのいくつかに同時に直面する可能性があり、また、下記に記載されたリスクの一部は相互に依存している可能性がある。下記のリスク要因はカテゴリーごとに分類されているものの、一部のリスク要因は複数のカテゴリーに属する可能性があり、潜在的投資家は本項に記載されている全てのリスク要因を慎重に検討すべきである。複数のカテゴリーに属する可能性があるリスク要因は、当該リスク要因に最も適したカテゴリーに含まれている。

下記の記載（将来に関する事項を含む。）は2025年５月15日現在のものである。

セクションＡ：当行の財政状態に関連するリスク

1．ラボバンクは、かなりの流動性・資金調達リスクに直面している

資金調達および流動性リスクは、資産の増加および／または繰延に際して自己のための資金調達をすることができず、期限までに義務を果たすことができないために、許容できない程度の損失を被らざるを得なくなるリスクと定義される。

リスク水準は、資金調達および流動性リスクに関する管理枠組みによって制限される。資金調達および流動性における目標は、特にストレス時においてラボバンクを保護し、流動性バッファに係る費用を最適化することである。ラボバンクは、平常時およびストレス時のいずれにおいても十分なバッファを維持することで流動性を提供し、また必要に応じて他の市場参加者から外部資金提供を受けることができるよう市場における盤石なレピュテーションを保つように努める。

資金調達および流動性管理特性は、安定的に資金供給された貸借対照表、十分かつ高品質な流動性バッファ、多様な資金調達特性ならびに限られた構造的な通貨ミスマッチを維持する要件に支えられている。資金調達および流動性リスク方針は、顧客から預託された資金や長期ホールセール資金で構成される安定した資金を用いて資産を調達することに重点を置く。ラボバンクは、単一のホールセール資金調達基盤に過度に依存することを避けるため、様々な対策を講じている。これには、商品、満期特性、通貨、投資家、地理および市場に関して分散された資金調達基盤、高度な無担保資金調達（とそれによる担保差入資産の制限）および積極的かつ一貫したIR方針が含まれる。しかし、資金調達および流動性管理枠組みまたはこれらの対策が効果を失った場合には、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクの主要な資金調達源は、顧客からの預金（2024年度：411.4十億ユーロ、2023年度：391.4十億ユーロ）であり、次いで、ホールセールによる資金調達（2024年度：126.4十億ユーロ、2023年度：133.4十億ユーロ）である。顧客からの預金は、一般的に変動性が高いため、かかる金額についての明確な予測は不可能である。ラボバンクの資金需要は顧客からの預金額を上回っていることから、ラボバンクは、貸借対照表の資金供給についてホールセールによる資金調達にも依存しており、これには資本市場および金融市場へのアクセスが求められる。ホールセールによる資金調達へのアクセスは、ラボバンクの信用力に対する懸念または信用格付の格下げによる悪影響を受ける可能性がある。また、これらのアクセスは、ラボバンクが活動している市場セグメントに関する懸念または一般的な市場の混乱によっても影響を受ける可能性がある。

ラボバンクは、他行と同様、銀行に対する広範な規制、余剰流動性の削減（例：アセット・パーチェス・プログラムおよびパンデミック・エマージェンシー・パーチェス・プログラムのバランスシートに係る、欧州中央銀行（「ECB」）による削減）、インフレおよび金利の変動、地政学的緊張および／または混乱、潜在的な市場の変動および／または混乱、気候リスク（オランダにおける窒素に関する議論を含む。）、サイバーリスクならびに新たな（デジタル）ノン・バンクの台頭といった、業績、資金調達および流動性ポジションに影響を及ぼす可能性のある既存および新規の膨大な課題に直面し続けている。

ラボバンクのホールセール資金調達戦略は、上記の要因に影響され得る。ラボバンクがそのホールセール資金調達戦略を達成できない場合には、資本市場および金融市場における資金調達コストや借換コストの上昇を招く可能性があり、これらの市場へのアクセスに影響を与えたり、これを実質的に制限したりする可能性もある。同様に、上記の要因は、ラボバンクのリテールおよびその他の顧客からの預金の資金調達ポジションにも悪影響を及ぼす可能性がある。これは、当グループの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2. ラボバンクは、システミックリスクへの重大なエクスポージャーに晒されている

当グループは、他の金融機関の脆弱性または認識された脆弱性による悪影響を受ける可能性があり、これは重大な組織的な流動性問題、損失またはその他の金融機関およびカウンターパーティーによる債務不履行をもたらす可能性がある。かかるリスクは、時に「システミックリスク」と呼ばれ、金融機関だけでなく、当グループが日々やりとりをしている清算機関、手形交換所、銀行、証券会社および証券取引所などの金融仲介機関に悪影響を及ぼす可能性がある。多くの金融機関の商業上および財政上の健全性は、信用、取引、清算およびその他の関係性の結果、密接であり、また相互に依存していることから、金融機関に対する懸念または金融機関による債務不履行は、重大な流動性問題やその他の金融機関による損失または債務不履行につながる可能性がある。カウンターパーティーについて認識された信用力の欠如は、市場全体での流動性問題および当グループの損失につながる可能性がある。ラボバンクは様々な規制当局および監督当局の管理下にあるが、ITインフラならびにデータおよびシステムの機密性、完全性および有用性に対する金融プロセスの依存度が高まっていることから、これら当局はサイバー犯罪および情報セキュリティをシステミックリスクと捉えている。加えて、システムと（金融）機関との相互のつながりが増してきているため、潜在的な違反リスクの影響はさらに高まる（例えば、サイバー・インシデントの後には、当該サイバー・インシデントと情報セキュリティ違反に係る潜在的なシステム上のリスクに、第三者リスクおよび／またはアウトソーシングリスクが加わることとなる。）。ヨーロッパ諸国および米国のソブリン債および金融機関の信用力に対する懸念が存在する。複数のヨーロッパ諸国および米国における多額の公的債務または財政赤字は、金融機関の財政状態に対する懸念と密接に関係している。一般的に、銀行は、流動性、証券金融および担保管理のために、多額の（国家）ソブリン債を保有している。結果として、これらの債券の価値の変動は、金融機関に直接的に影響する。ソブリン債によるデット・ファイナンスの増額は、最終的に、ソブリン債のさらなる増加または財政赤字、ソブリン債の格付の調整につながる可能性があり、銀行にマイナスの影響を及ぼす可能性が高い。当グループは、ソブリン債、銀行、金融仲介業者および証券化商品を含む金融機関業界に対するエクスポージャーを有している。最近の銀行破綻の事例による当グループへの影響は限定的であるものの、これらの動向を注視している。当グループの金融業界へのエクスポージャーにより、当グループは、シャドーバンキング事業体（１つ以上の信用仲介業務を行い、EUに適用される基準と少なくとも同等以上の質の健全性監督の対象となっていない事業体）に対するエクスポージャーも有している。シャドーバンキングについてのエクスポージャーおよびそのリスクは、信用リスク管理枠組みの一環として特定、監視および報告される。ラボバンクは、これらのエクスポージャーを管理するにあたり、適格資本に対する総額の上限を設定している。しかしながら、当グループが、自らのシャドーバンキングについてのエクスポージャーを適切に特定および監視できず、十分な枠組みを維持できず、または効果的な報告およびガバナンスを確保することができなかった場合、上記のシステミックリスクの結果はいずれも当グループの新規資金調達能力ならびに事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

3. ラボバンクは信用リスクに晒されており、これは経済的損失につながる可能性がある

ラボバンクは、金銭、有価証券またはその他の資産に対して債務を負っている第三者から生じる信用リスクに晒されている。これらの当事者には、顧客、ラボバンク内の事業体がその有価証券を保有している発行体、取引のカウンターパーティー、スワップおよびクレジットならびにその他のデリバティブ契約のカウンターパーティー、清算機関、取引所、手形交換所およびその他の金融仲介機関が含まれる。当グループの借入人およびその他のカウンターパーティーの信用度は、経済および市場の実勢状態（金利の上昇およびインフレを含む。）、地政学的動向（エネルギー費用の上昇、サプライチェーンの分断および輸入関税の増加）ならびに当該市場の法律・規制上の状況による影響を受け、かかる状態の悪化または法律・規制上の状況への変更は、借入人およびカウンターパーティーの信用度を低下させ、結果として、当グループの契約上の担保権の行使能力に影響を及ぼす可能性がある。これらの当事者は、破産、流動性の不足、経済もしくは不動産価値の低迷、経営破綻またはその他の理由により、ラボバンクに対する債務不履行に陥る可能性があり、これはラボバンクの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる不履行は全て、ラボバンクの信用供与の適切性を反映する。これらの供与は、カウンターパーティーが貸付またはその他の金融取引から生じる債務について不履行に陥る可能性に関連している。将来の事象またはその影響が、当グループが信用供与を決定するために使用している仮定、要因または評価のいずれにも該当しない場合、これらの供与は不十分となる可能性がある。不十分な供与および経済的損失は、全般的にラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす。

4. ラボバンクは、自らの信用格付のいずれについても格下げのリスクに晒されている

ラボバンクの資本市場および金融市場へのアクセスは、その信用格付に依存する。当グループの信用格付は、（a）信用格付機関による当グループの戦略および経営陣の能力についての評価、（b）収益性、資産の質、資本、資金調達および流動性を含む財政状態、（c）当グループの法的構造および事業活動に適用される法律および規制上の枠組み、（d）格付の決定方法の変更、または（e）当グループの主要市場における競争環境、政治および経済状況を含む、時間の経過とともに変化しうる複数の要因によって悪影響を受ける可能性がある。信用格付の格下げもしくは将来の格下げの発表、格付の撤回または当グループの財政状態に関する市場の認識の悪化は、当グループの金融市場へのアクセスに重大な影響を及ぼし、預金基盤の規模を縮小させ、またデリバティブ契約およびその他の有担保資金調達契約において追加担保要件もしくはその他の要件の発生またはかかる契約を修正する必要性を引き起こし、これは、当グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼし、借換コストの上昇につながり、また当グループと取引を行いたいと考えているカウンターパーティーの範囲を制限する可能性がある。さらに、これは、これらの各市場へのアクセスを制限し、ラボバンクの競争上の地位に悪影響を及ぼす可能性さえある。これは、ラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

5．ラボバンクは、金利環境の変動だけでなくその他のマーケット・リスクにも晒されている

ラボバンクの業績は潜在的に、マーケット・リスクによる悪影響を受ける可能性がある。マーケット・リスクは、金利、為替相場、商品価格および信用スプレッドの水準および変動に関連する。2022年度以前には、低金利は、ラボバンクの純受取利息にマイナスの影響を与えていた。2022年度には、地政学的緊張および高インフレを背景に、金利は上昇した。2023年度には、金利は10月に低下するまで上昇を続け、年度末にはわずかに低い値となった。2024年度において、ラボバンクの純受取利息は増加した（2024年度：12.061十億ユーロ、2023年度：11.712十億ユーロ）。収益の観点からは、2022年度以前の純受取利息の減少が示すように、金利の低下はラボバンクに悪影響を及ぼす可能性が高い。一般的に、金利の上昇は、純受取利息にプラスの影響を与えるが、住宅市場の冷え込みと組み合わさることにより、ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオおよび資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性がある。潜在的な住宅購入者の住宅取得能力の低下は、取引高の減少およびそれによる住宅ローン需要の低下につながる可能性がある。また、資金調達コストの上昇は、ラボバンクの純受取マージンを圧縮することがあり、それによりラボバンクの収益性に影響を及ぼす可能性がある。ネガティブ感情は、需要を一段と抑制し、市場の低迷を悪化させることがあるため、住宅市場における消費者心理は重要な役割を果たす。これは、ラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

6．世界の金融市場および経済の状況は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

当グループの収益性は、オランダ国内または世界における一般的経済状況の悪化による影響を受ける可能性がある。金融市場は不安定である。中央銀行の決定、金利、為替相場、インフレ、デフレ、投資家心理、信用枠および与信コスト、世界金融市場の流動性ならびに株価の水準およびボラティリティ等の要因は、顧客の活動水準および当グループの収益性に著しい影響を及ぼす可能性がある。さらに、地政学的緊張、テロリズムおよび武力紛争は、ラボバンクの財務業績または事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

景気の低迷または顧客に対する著しい高金利は、より多くの顧客が債務不履行に陥るリスクを増大させ、当グループの資産の信用度に悪影響を与える可能性がある。その上、オランダ経済または世界経済における市場の停滞は、当グループの資産価値を減少させ、当グループのトレーディング・ポートフォリオにおける評価損の負担の増大、資産運用における当グループの手数料収入または運用資産額の減少につながる可能性がある。さらに、市場の停滞およびオランダ国内の貯蓄市場における競争の激化は、当グループが実行する顧客取引量の減少につながり、その結果、顧客からの預金ならびに当グループが受け取る手数料および利息による収入の減少に至る可能性がある。金融市場における混乱の継続または当グループの主要市場の長期的な停滞またはかかる変化を正確に予測して対応する当グループの能力は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

さらには、経済状況全体に悪影響を及ぼす地政学的状況のような動向も、当グループの収益性にも悪影響を及ぼす可能性がある。

これらの要因はいずれも、当グループの業績および当行の債券価値に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

7. ラボバンクの事業は主にオランダに集中している

世界的には、ラボバンクは食品・農業セクターの起業家および企業に焦点を当てている。ラボバンクは、その利益のかなりの部分をオランダで得ている（2024年度、税引前営業利益のうち72%がオランダにおける事業から生じたものだった。）。ラボバンクは住宅ローン市場ならびにSMEおよび食品・農業市場において、市場を代表する融資提供者である（出典：ラボバンクの2024年度年次報告書）。そのためラボバンクは、特にオランダの経済的、政治的および社会的状況のリスクに晒されている。オランダの経済状況は、世界の金融市場、経済および政治の動向による悪影響を受ける可能性がある。オランダの厳しい経済環境の悪化またはその長期的な継続は、ラボバンクの商品およびサービスに対する需要だけでなく、借入人の信用リスクにも悪影響を及ぼす可能性がある。この３年間のオランダの経済状況は上向きであった。2022年における4.5%の成長に続き、オランダの国内総生産（「GDP」）は2023年には0.1%上昇したが、これは2022年の水準よりも大幅に低く、国際貿易の低迷および高水準のインフレに対抗するため必要となったECBの金融政策を主因とするものである。2024年は、高水準のインフレ、人件費の高騰、ECBによる金利引下げ予想、および家賃の高騰にもかかわらず、GDPは0.9%上昇した。オランダを含め、ラボバンクは35カ国で事業を展開しており、これにはオーストラリア、ニュージーランド、米国およびブラジルなどが含まれる。国際的には、ラボバンクの活動の大部分は食品・農業に焦点を当てている。地域としては、当行の活動は主に南北アメリカ、欧州、オーストラリアおよびニュージーランドに集中している。食品・農業セクター内においては、日用品、動物性タンパク質、乳製品および生鮮食品がラボバンクのポートフォリオにおいて最も際立っている。貿易およびサプライチェーンにおける混乱、（グローバル）マーケット・アクセスの喪失、輸出制限および関税措置の増加、サイバー戦争、インフラの弱体化、生産のローカライゼーション、ならびに金融政策の変化は、ラボバンクの顧客および事業に関連する可能性のある事項である。米国は最近、大幅な輸入関税を課し、追加関税を迫っている。当該関税は貿易相手による報復関税につながる可能性があり、いずれの場合も世界の商業およびオランダ経済に対して著しい悪影響を及ぼすことが見込まれる。米国の輸入関税の影響を考慮し、オランダ中央統計局は2025年のGDP成長率予測を1.7%から1.1%に、2026年については1.2%から0.6%に引き下げた。また今後、米中間の対立はいっそう激しくなることが予想され、欧州はその狭間に身を置くこととなる。米国はテクノロジー分野における中国の進歩を妨げることを目的としたさらなる経済措置、ならびに地政学、貿易および安全保障上の措置を打ち出すことが予想される。これは規制方針の分断や金融政策の相違と併せて、銀行業界に影響を与える可能性がある。様々な国で事業を展開しているため、ラボバンクは通常、オランダ国外の移転リスクおよび／または総合債務者リスクに晒されている。移転リスクは、外国政府が、当該国の債務者から外国の債権者への資金移転を制限する可能性に関するものである。総合債務者リスクは、同じ国にいる多数の債務者が同一の理由（戦争、不安定な政治社会情勢、自然災害等。ただし、政府の政策によりマクロ経済上および財政上の安定が実現しなかった場合も含む。）により債務を返済できなくなる可能性に関するものである。移転リスクおよび／または総合債務者リスクを増加させる、予測不能かつ突発的な事象は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

8．インフレはラボバンクの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

ラボバンクの主要市場における高インフレは、ラボバンクに複数の影響を及ぼす可能性がある。

インフレの上昇は、ラボバンクの人件費その他の運営費用に直接的に影響する。これは、長期にわたるインフレ期間を受け、従業員の利益を代理する労働組合が労働協約の交渉過程で報酬のインフレ調整を求めることがあるためである。さらに、エネルギー価格、賃料ならびに外部委託の商品およびサービスに係る価格の上昇は、人件費以外の運営費用の費用負担に影響を及ぼし得る。

加えて、インフレ率の持続的な上昇は、市場金利の上昇をもたらし、これは（i）ホールセールおよびリテールの資金調達のいずれについても資金調達コストを増加させ、資産に係る金利が同様に上昇しない場合には悪影響を及ぼし、(ii)ヘッジが行われない場合には、ラボバンクが自らの投資ポートフォリオにおいて保有する特定の確定利付証券および担保の見積公正価値を低下させ、（iii）資金調達コストの増加により資産に係る信用リスクが増大し、ならびに／または（iv）貯蓄性個人預金市場における競争の激化につながり、これにより利ざやの圧縮および／もしくは取引高の流出につながる可能性がある。概して、インフレの長期化および／または価格水準の上昇は、中央銀行により適用される金利上昇を通じてラボバンクの収益性および事業継続性に間接的に影響を及ぼす（「*5．ラボバンクは、金利環境の変動だけでなくその他のマーケット・リスクにも晒されている*」と題するリスク要因も参照のこと）。

高インフレは、上記の経路を通じて、ラボバンクの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

9．全世界での感染症の流行は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

感染症、パンデミックおよびエピデミックまたは衛生上の緊急事態は、それが再度発生するか否か、またいつどのような規模で発生するか予測不能であるものの、かかる流行によりラボバンクが活動する事業環境および経済環境に影響が及ぶことは確かである。これらのリスクの一部は、ラボバンクが事業を展開している特定の地理的地域だけでなく、世界的に発生するものであり、当該リスクは、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。かかる流行後に組織が被る影響は、実行およびプロセスの障害の増加、生産性の低下ならびに従業員が在宅勤務を行う際の士気への影響から生じることがある。このような状況において、ITインフラの継続的な可用性および情報セキュリティ要件の維持は容易ではないが、事業継続性を確保するためには、在宅勤務を行う場合でもこれが不可欠であることに変わりはない。

また、世界中で感染症が流行することは、ラボバンクの信用リスク特性に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる流行の性質および重大性ならびにラボバンクの顧客への影響によっては、その影響は信用リスク減損額の増加を通じて認識されることがある。ラボバンクは、強固なプロセスおよび管理を維持して感染症により生じ得るリスクを低減するよう努めるが、大規模な流行がラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼすことがないと保証することはできない。

セクションB：当行の事業活動および業界に関連するリスク

10. ラボバンクの業績は、その大部分が国内の住宅ローン・ポートフォリオに関連している

ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオは、196十億ユーロ（2024年12月31日現在の資産残高総額の31.1%）で構成されている。このため、当該ポートフォリオに影響を及ぼす重大な変更があった場合、ラボバンクにも重大な影響を及ぼす可能性がある。景気の低迷、不動産価格の停滞もしくは下落、オランダにおける住宅ローンの利息支払についての課税控除の変更もしくは廃止、金利の上昇および／もしくは低下、借入人の財務状態またはこれらの組み合わせは、新規住宅ローンの組成数の減少および／または既存住宅ローンの貸倒率の上昇につながる可能性がある。住宅ローンの金利水準の低下は、とりわけ、（i）例えば、貯蓄口座の低金利水準の結果として、住宅ローンの繰上返済が貯蓄よりも有益であると顧客が判断した場合における、貸付および住宅ローンのポートフォリオにおける繰上返済の増額、（ii）金利の平準化、（iii）住宅ローン（特に長期住宅ローン）の低マージン、および（iv）顧客が低金利環境から利益を得ることを可能にするその他の措置を通じて、ラボバンクに影響を及ぼす可能性がある。住宅ローンの金利水準の上昇は、短期的には新規住宅ローンへの需要が減少し、長期的にはそのような住宅ローンの利息の支払いに収益のより多くの割合を使わなければならない借入人が増加することで、ラボバンクに影響を与える可能性がある。

上記の要因、事象および動向は、新規および既存の住宅ローンについてラボバンクの金利マージンにマイナスの影響を及ぼす可能性があり、その結果、既存ポートフォリオおよび／または新規住宅ローンの組成数の減少をもたらす可能性がある。ローン収益率が高ければ高いほど、特に予想外の費用または支出が発生した場合、住宅ローンに基づく利息および元金の支払いに必要となる借入人の収益の割合、また、インタレスト・オンリー住宅ローンについては、元金の返済額の割合が大きくなる。かかるローン収益率ならびに収益の喪失、病気、離婚およびその他の類似した要因などは、借入人による延滞および破産申立ての増加につながる可能性があり、最終的に借入人の住宅ローン返済能力に悪影響を及ぼし、ラボバンクの損失につながる可能性がある。

2014年１月１日より、オランダの住宅保有者が住宅ローンの支払利息を控除できる税率は、段階的に引き下げられている。2025年度については若干の増加となったが、住宅ローンの利息を控除できる最高税率は37.48%である。かかる引き下げは、借入人の住宅ローンの利息および元金支払能力に悪影響を及ぼし、住宅ローンについて借入人の異なった繰上返済動向につながり、結果としてかかるローンの繰上返済額の増額または減額につながる可能性がある。このような繰上返済額の増額は、ラボバンクの財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

オランダ住宅市場に関する政府の方針または規制の変更は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

11．ラボバンクは、国内外においてかなりの競争圧力に直面しており、これは業績に悪影響を及ぼす可能性がある

オランダ国内外におけるラボバンクの事業環境は、高い競争力を有している。ラボバンクは、伝統的な銀行集団だけでなく、年金基金、保険会社、テクノロジー大手、フィンテック企業、決済専門業者、リテール業者、通信業者およびクラウドファンディング・イニシアチブなど、何らかの形で伝統的な銀行業務を提供しているノン・バンク集団との競争にも直面している。これらの集団の一部は、例えば住宅ローンの分野で、より細分化されたオファーの提供を開始している。特にオランダでは、競争は高水準での統合に反映されている。これは、競合他社が市場シェアの獲得を目指すにあたって特に価格設定に関する圧力の高まりにつながり、市場シェアおよび収益性を維持または向上させるラボバンクの能力を損なう可能性がある。ラボバンクの効果的な競争能力は、ラボバンクのレピュテーションの維持能力、サービスおよび助言の質、知的資本、商品の革新、遂行能力、価格設定、販売努力ならびに従業員の才能といった多くの要素に支えられている。ラボバンクがその競争上の地位を維持できなかった場合、これはラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

12．ラボバンクの財政状態は、サービスおよび商品の価格を正確に決定する能力に大きく依存している

ラボバンクの財政状態は、価格およびレートを正確に設定する能力に大きく依存している。レートは、資産および負債に課される金利をカバーする。価格は、（とりわけ）与信に課される手数料をカバーする。費用をカバーし、損失を補填することができるよう十分な利益を生み出すためには、この両方について正確さが必要となる。しかし、かかる能力は、様々な不確実性に左右される。例えば、ラボバンクが、（ホールセールおよびリテールの）資金調達費用を顧客への資産価格に転換できない場合、ラボバンクの純受取利息は減少する。

13. ラボバンクはオペレーショナル・リスクに晒されている

オペレーショナル・リスクとは、社内の手続上、人為的、システム上の不備もしくはミスまたは社外の事由に起因して損失（財務上および非財務上の影響を含む。）を被るリスクである。ラボバンクにおいては、オペレーショナル・リスクは非財務リスクとして認識され、リスクタイプとしてはオペレーティングリスク（情報テクノロジー、情報セキュリティ（サイバーを含む。）、事業継続性、第三者、人材、法律上の報告および税務、法務、物理的なセキュリティおよび安全性、取引の処理および実行、規制遵守、データの質、サステナビリティ、ならびにコーポレート・ガバナンス）、コンプライアンスリスク（品行、金融経済犯罪、記録保持、グリーンウォッシング、外部不正、内部不正）およびモデルリスクがこれに当たる。これには転換リスク（影響のかなり大きいプロジェクトを並行して実行することにより、組織および従業員の適応能力に過度な負担をかけるリスクであり、これは実行時の失敗および運営上の損失につながる可能性がある。）も含まれる。

これらのリスクは日常業務において発生し、事業の全ての側面に関係するものであり、ラボバンクのレピュテーション、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。国際化した現代の銀行業界における出来事を見ると、非財務リスクが（財務上、規制上およびレピュテーション上の）巨額の損失につながる場合があることがわかる。非財務リスクの事例は様々であり、詐欺またはその他の違法行為、適用法令の不遵守事由の防止、検知および報告に係る原則、手続きおよび管理体制の不構築、不適切な商品に対するクレーム、書類の不備、取引処理上のミス、適用制裁の不遵守、システム障害、ならびに重要な人材を確保し惹きつける能力の不足が含まれる。

アウトソーシングおよび第三者サービス・プロバイダーへの依存

アウトソーシング契約および第三者との契約は、件数の増加により、ラボバンクにとってその重要性を増しており、より複雑なビジネス・チェーンと規制当局の監視強化につながっている。2021年度から2023年度の間に、外部とのアウトソーシング契約件数は40%以上増加した。内部におけるアウトソーシング契約は、定義の変更に伴い大幅に減少した。加えて、クラウドサービスに係る件数および費用も大幅に増加した。

ラボバンクは、ITおよびその他のサービス運用のためのアウトソーシング契約にこれまで以上に依存している。その結果、ラボバンクは、第三者が契約上の義務を履行しないリスク（関連する能力、商品またはサービスの欠如によるか、ラボバンクが設定したサービス水準が不十分である、もしくはラボバンクによる監督が非効果的であることによるかを問わない。）の増大に直面している。第三者による契約上の義務の不履行は、プロセスが断絶するリスクの増大につながり得る。

複雑なITインフラ

IT環境の運用はラボバンクの活動の中核である。ラボバンクは、現代技術を活用して革新的な金融ソリューションを創出し、情報システムおよび情報インフラの構成要素を継続的に更新することでITの機敏性を向上させている。主な課題は、長期にわたる廃止プログラムを速やかに確定することである。これは、変化するITニーズ（機能面および非機能面（セキュリティ等）を含む。））に対処するプロジェクトと同じリソースを用いているためである。古いシステムの廃止およびソフトウェアの脆弱性を修正するためのパッチのインストールは、長期的なリスクの低減に不可欠である。システムは管理された安全な方法において終了されることを確保する必要があり、廃止はラボバンクのライフサイクル管理において非常に重要な要素である。当該プロセスにおいては、サポート対象外となった古いインフラ要素がシステム上から除去され、これにより潜在的なセキュリティ上の脆弱性および運営上の非効率性を抑制することができる。

ラボバンクの現行のITインフラは複雑であるため、維持費の高騰、継続性に係る潜在的なインシデントおよびデータ品質の問題をもたらしており、また日々のプロセスにおいて人的な対応が必要とされている。IT環境の入替えおよび簡素化ならびに市況および新たなイノベーションに迅速に対応する機敏性の向上のために様々な改善イニシアチブが特定および実行されてきた。しかし、改善イニシアチブが効果的であるという保証はない。インフラに対する大幅な変更およびアプリケーションに係る状況の最適化は、継続性の断絶につながる可能性がある。

データ管理およびデータ品質

経営陣が利用できるデータの品質は時に不十分であったり、または適時に利用できない場合がある。これは、不適切な決定につながる場合があり、ラボバンクの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、不十分なデータ品質は、ラボバンクの管理および手続きを無効または容易に潜脱可能な状態とし、かかる管理および手続きの設計に影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクのデータ管理枠組みは、実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則を定める、バーゼル銀行監督委員会の規制第239号（「BCBS第239号」）を基礎としている。近年、当該枠組みは規制上の報告、リスク報告、（リスク）モデリング、トレジャリーおよび金融経済犯罪の分野で導入されている。導入範囲をさらに広げるため、データ管理は引続き最重要事項となっており、ラボバンクの経営委員会（「経営委員会」）レベルで監視されている。

ラボバンクにとって最大のデータ管理リスクは、小売業顧客に係るデータ入力リスクと、枠組みが未だ全面的に導入されていない点に起因するデータ集計リスクである。いずれのリスクも金融経済犯罪に係る報告およびモデリングに影響する。

技術的な効率および自動化は、ラボバンクの管理環境にとって極めて重要である。管理環境における技術が不十分な場合、エラー、不正、インシデント、リスクまたはこれらの発現の検知や報告の遅延または不検知・不報告を招き得る。これはラボバンクへの損失、罰金、請求、規制措置およびレピュテーションの悪化につながり得る。

サイバー犯罪および情報セキュリティ

サイバー犯罪リスクは当行との関連性が高くかつ継続的な脅威であり、顧客へのサービス提供の中断、機密情報の紛失または信用やレピュテーションの低下につながる恐れがある。これらの要素はいずれも、費用を増加させ、規制上の捜査や制裁につながり、またはラボバンクが顧客を確保し誘致する能力に影響を及ぼし得る。これはラボバンクが依拠する第三者にも当てはまる場合がある。第三者からのサイバーリスクは契約の開始段階で評価され、定期的に監視されるものの、第三者によるサイバー犯罪を防止できなければラボバンクにも影響が及ぶ可能性がある。

ラボバンクが事業を展開するグローバルな環境においては、技術がますます複雑になり、より強く連結するようになっている中で、変化する状況に常に適応することが要求される。知識および専門性を発展させることによって既存および将来のサイバー攻撃に対抗するため、プロセスの改善および新技術（生成人工知能（「生成AI」）およびクラウド・セキュリティ等）の活用を目的とした、サイバー犯罪に関連するプロジェクト（規制上の要件を確実に遵守することを目的としたものを含む。）がラボバンク内において継続されている。サイバー空間において進化する脅威からより上手くより速くラボバンクを守り、潜在的な侵入者を検知する能力を向上し、またセキュリティ・チームの生産性を向上させるため、ラボバンクは現在、生成AIを活用している。生成AIの展開および拡張は、適切なリスクの特定および管理を確保するため、プライバシー規制およびラボバンクの基準に従って、管理された方法において行われている。

当グループのサイバー・セキュリティに係る原則、手続きおよび管理体制が機能しない場合、著しい経済的損失、事業の大きな混乱、顧客へのサービス提供不能またはデータその他の機微情報の喪失（機能停止によるものを含む。）につながる恐れがあり、これに付随してレピュテーションの低下も招く可能性がある。こうした事由はコストを増加させ、規制当局による調査や制裁を招き、または顧客を確保し惹きつけるラボバンクの能力に影響を及ぼす可能性がある。

特に欧州の規制当局は、サイバー・セキュリティを増加する金融業界に対するシステム上のリスクとして引き続き認識しており、金融機関がサイバー攻撃に対する監視、監督およびレジリエンスを高め、当該インシデントがあった場合には適宜速やかに報告する必要性を強調している。これが2025年1月に効力を生じた、デジタル・オペレーション・レジリエンス法（「DORA」）の施行につながった。

結論として、ラボバンクは、上記のリスクを低減するために強固な非財務リスクに関するリスク管理枠組みを遵守するよう努めているものの、不正、サイバー犯罪または人為的ミスを原因とする、ラボバンク内の実行およびプロセスの障害、第三者サービス・プロバイダーによる混乱、不適切な商品または通信システムおよび情報システムの中断、不正もしくは破損に関連する請求または補償が発生しないことを保証することはできない。またラボバンクは、かかる事象が発生した場合に、当該問題が適切かつ適時に処理されることを保証することはできない。かかるリスクの発現は、ラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

14. 当行が定量的モデルを使用することに関連するリスク

ラボバンクは、デュレーション分析、シナリオ分析、感応度分析およびその他のリスク評価手法のほか、様々な領域（信用リスク管理、流動性リスク管理、金利リスク管理、マーケット・リスク管理および潜在的な金融経済犯罪の検知など）において、定量的モデルを使用している。このような手法および／または戦略は、経済市場環境全体に対するラボバンクのリスク・エクスポージャーを低減する上で、ラボバンクが予測できなかったリスクを含むあらゆる種類のリスクに対して、十分な効果を発揮しないリスクがある。ラボバンクのリスク管理ツールおよび測定基準の一部は、観察された過去の市場動向の利用に基づいている。これらの観察結果は、定量的アルゴリズムおよび高度な分析ツールと組み合わせて、ラボバンクのリスク・エクスポージャーの定量化を行うために使用される。これらのツールおよび測定基準は、将来のリスク・エクスポージャーを適切に予測できない場合がある。ラボバンクの損失は、ラボバンクの指標が示すよりも大きくなる可能性がある。したがって、ラボバンクの定性的リスク管理アプローチにおいては、モデルの使用に関する追加的な定性的側面、定期的な監視活動およびリスク管理枠組みならびにリスク受容を含む、より広範なリスクも考慮される。さらに、人工知能（「AI」）の開発に伴って、顧客へのサービスを向上させ、不正を検知し、および機械学習等の技術を活用するために、AIシステムがモデルを利用することが多い。AIモデルは、偏向した結果やデータ機密性に関する懸念などの課題をもたらす可能性があり、モデルリスクを増大させる。それゆえ、新たに利用可能となるAI技術の急速な増加は、ラボバンク、取引相手および他の市場参加者がこれらの新技術に慣れ親しむにつれて、これらのリスクを悪化させる可能性がある。AIの導入を加速することとAIの制約を認識することのバランスを取り、それに応じてリスクを管理することが極めて重要であることから、AIへの関心が高まっている。品質保証および適正使用を向上させるために、人間による監督を行うことが不可欠である。

最後にラボバンクは、銀行勘定におけるリスクの定量化のために、顧客行動をモデル化する仮定を使用している。仮定は、普通預金および当座預金の金利リスク特性を判断し、住宅ローンおよび投資ポートフォリオに組み込まれるオプション・リスクを見積もるために使用される。顧客行動を判断するために異なる仮定を用いると、異なるリスク数値になる可能性がある。顧客行動を判断する仮定が不適切であった場合、算出されたリスク数値、ひいてはラボバンクの将来の業績またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。主要な仮定の適切性を定期的に再評価するため、管理活動が実施されている。しかしながら、顧客行動に部分的に基づく仮定は、必ずしも将来の行動を表すとは限らない。

次へ

15．ラボバンクの事業および業務は、気候変動の直接的な結果によるものを含め、物理的リスクに晒されている

ラボバンクの事業および業務は、熱波、干ばつ、洪水、暴風雨、海面上昇、その他の異常気象または自然災害を含む、気候・気象関連事象から生じる物理的リスクの影響、また、生物多様性の喪失、水または資源の不足、汚染または廃棄物の管理を含む、環境破壊から生じる物理的リスクの影響に晒される可能性がある。このような物理的リスクは、ラボバンクの事業の継続性および業務に支障をきたし、またはラボバンクの施設もしくは不動産ポートフォリオならびに顧客の財産、事業もしくはその他の金銭的利益に影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクは、資産価値の低下、経済的損失、顧客の信用力の低下ならびにラボバンクのポートフォリオにおける債務不履行、延滞、評価減および減損費用の増加などを引き起こす可能性がある。特に、異常気象の頻発、西ヨーロッパにおける深刻な洪水、オーストラリアおよび米国における森林火災またはオーストラリアにおける深刻な洪水をもたらす気候パターンの変化は、ラボバンクやその顧客の予期せぬ事業の中断または損失につながる可能性がある。

当行は、ラボバンクの信用リスクモデル枠組みにESGリスクを取り入れるためのモデル構想を有している。当行の目標は、昨今の国内、市場および規制の動向を反映しながら、強固かつコンプライアンスに沿った形で確実にESGリスクを取り入れることである。焦点は、(1)環境リスク・ヒートマップ、成熟度評価、シナリオ分析および顧客リスク評価を通じたESGリスク評価、(2)脆弱なセクターの評価を含むセクター戦略、(3)引当金モデルおよびストレステストを含む信用リスク評価、ならびに(4)価格設定を含むポートフォリオ戦略にある。

持続可能性ロードマップおよびESGリスク・モデル・ビジョン・ロードマップの両方を実行することは、リスクベースのアプローチによる継続的な旅路となる。ラボバンクは、そのリスク管理枠組みおよび戦略的運営に持続可能性を取り入れた後、当行のポートフォリオ管理にも持続可能性をさらに取り入れ、長期的な競争力へと視点を移行していく。ラボバンクは、（気候に焦点を置いた）ESGリスクをモデル枠組みに取り入れる上で大きな進歩を遂げた。期待が高まる中、リスク・モデル・ビジョンの第二段階では、必要なESGリスク分析とあわせて信用リスク評価システムおよびモデル環境にESGリスクを取り込むことで、ラボバンクを期待の先に位置づけることを目標とする。この段階では、資本および引当金を含め、下流においてESGリスクを慎重に扱うことを確保する。

移行リスクおよび物理的リスクのいずれも、規制がより厳しくなり、気候が温暖化してより極端化し、（干ばつや洪水などの）事象の発生確率や深刻度が高まるにつれて、将来的に顕在化すると予想される。

ラボバンクのダブル・マテリアリティ評価では、ヒートマップおよび影響を受けやすい／脆弱なセクターが用いられる。環境の要因については、リスク因子は物理的リスクおよび移行リスクに分類することができ、これらが直接的および間接的な波及経路となる。リスク因子の影響は、リスク種別ごとに評価される。これには、信用リスク、事業リスク、資金調達・流動性リスク、トレーディング勘定におけるマーケット・リスクおよび銀行勘定におけるマーケット・リスク等の金融リスクが含まれる。ラボバンクは、オペレーショナル・リスク、コンプライアンスリスクおよびモデルリスク等の非金融リスクについても考慮する。

ラボバンクにとっての持続可能性のテーマの重要性を評価するにあたり、ラボバンクは、信用リスク、事業リスク、資金調達・流動性リスク、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスリスクのリスク種別を重大と特定している。マーケット・リスク（トレーディング勘定および銀行勘定のいずれも）およびモデルリスクは、重大とは評価されていない。環境に関するテーマでは、気候変動、汚染（窒素など）、水質および土地の劣化／土地活用の変化（森林伐採を含む。）がラボバンクにとって重大であると判断された。

重大性評価では、対象となるリスクおよびテーマについて、発生確率や深刻度の両方の重大性を検討する。金融リスクの評価はラボバンクのリスク特定および評価に係るグローバル・スタンダードに沿って行われるため、財務的影響に関する重大性の閾値は、240百万ユーロに設定されている。

2024年度の減損費用は、468百万ユーロ（11ベーシス・ポイント）であった。減損費用は、（以下に示すとおり、）主にルーラルおよびリーシングにおけるステージ３の減損から生じている。減損にはまた、気候および環境リスク（86.9百万ユーロ）および窒素（23.3百万ユーロ）の環境関連の管理調整も含まれる。最も影響が大きいのは信用リスクであるが、その他の重大なリスク種別においても物理的リスクが黙示的および／または明示的に考慮される。

このように、ラボバンクは、ポートフォリオにおける気候変動の物理的リスクや、透明性に関する開示要件が高まる中で、ラボバンク顧客がより持続可能なビジネス・モデルへと移行していることを認識している。かかるリスクが顕在化した場合、ラボバンクの事業および業務に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

16．ラボバンクの事業および業務は、気候変動に関連する移行リスクに晒されている

低炭素経済または排出量実質ゼロ経済への移行は、気候変動に関する法規制および監督、変化するまたは新たな技術、ならびに顧客心理の変化に関連するリスクおよび不確実性を生じさせる可能性がある。例えば、気候変動に関する新たな規制を遵守するために、ラボバンクは貸付ポートフォリオの変更を求められる可能性がある。その結果、ラボバンクは、特定の見込み顧客に対して融資を行うことができなくなったり、特定の顧客との既存の関係の解消につながったりする可能性さえある。その結果、そのような顧客からラボバンクに対する請求や異議申し立てが行われる可能性がある。この移行は、ラボバンクの顧客およびその他のカウンターパーティーの事業および業務にも悪影響を及ぼす可能性がある。ラボバンクが融資またはその他の経営上の意思決定においてこのようなリスクを十分に考慮しなかった場合、ラボバンクは損失を被る可能性がある。

低炭素または排出量実質ゼロへの移行により、ラボバンクは、新たなコンプライアンス体制、内部統制や手続きまたはガバナンスの枠組みを、修正または導入する必要が生じる可能性もある。ラボバンク全体の内部ガバナンス、コンプライアンス、開示および報告に関する枠組みの統合および自動化は、ラボバンクの運用コストおよびその他の実行およびオペレーショナル・リスクの増加につながる可能性がある。ラボバンクは、この急速に発展している分野において、事業の適応や、重複または相反する規制その他の要件への対処に努めていることから、これらの体制の導入コストが短期的に特に高くなる可能性がある。さらに、ラボバンクが適切な体制、統制および枠組みを継続的に導入するためには、（現在利用可能な標準的なアプローチや方法が存在しないことから）十分な気候変動関連のリスク評価およびモデリング機能を開発し、顧客、第三者またはその他のデータを収集することがますます必要となる。新しいリスク・モデリング方法の開発やデータ収集には重大なリスクおよび不確実性が存在しており、その結果、体制または枠組みが、不適切または不正確であったり、誤った顧客、第三者またはその他のデータの影響を受けやすくなったりする可能性がある。

食品・農業セクターは、炭素排出、窒素、森林破壊およびその他の持続可能性に関する課題に直面しており、生態への影響がより少ない方向に移行する過程にある。これにより、排出量、生物多様性および社会的側面の相互のつながりにますます注意が向けられるようになっている。ラボバンクは農業セクターの大部分に融資を行っているため、より持続可能なセクターへの移行期を乗り越えることができるよう、自らの農業顧客を支援することに尽力している。窒素排出量に係る議論は、オランダの農業システムが環境保護の観点からは既に限界に達していることを象徴している。オランダ政府の窒素排出量削減計画は、農業セクターを含む数多くのセクターに大きな不確実性をもたらしている。オランダの窒素に係る施策の中心的な課題は、経済と自然のバランスである。締結が見込まれていた「農業合意」（*ランドバウアコード*）は、オランダ政府、農業起業家、チェーン・パーティーならびに環境および自然に関する機関がオランダにおける農業および園芸の未来について共通のビジョンを構築することを軸としたものであった。ラボバンクも積極的に貢献をし、多くのステークホルダーが参加する幅広い交渉であったにもかかわらず、農業合意はまだ成立に至っていない。そのため、当該合意が策定・合意された場合の、窒素問題に関するものを含む、今後の計画、コミットメントまたは合意への影響は未知数であり、過小評価することはできない。

ラボバンクは、開示に関する透明性要件が高まる中で、ラボバンクの顧客がより持続可能なビジネス・モデルへと移行していることを認識している。上記記載の移行に関連した、ラボバンクの気候変動関連のコミットメントおよび規制要件の策定、導入または遵守の遅延または失敗、また、食品・農業セクターにおける移行の一環としての事業への適切な対処および適応の失敗は、その事業、財政状態、業績および評判に著しい悪影響を及ぼし、気候変動またはESG関連の調査、執行手続きまたは訴訟につながる可能性がある。

17. ラボバンクは、ESG関連事項に関して、内外の目標または期待に応えることができない可能性がある

ESGは、政府や規制当局、投資家、ラボバンクの顧客や従業員、その他のステークホルダーや第三者（非政府組織（「NGO」）など）にとって、重要かつ注目度が高まっている分野である。その結果、気候変動、持続可能性およびその他のESG関連事項に対処するために、金融セクターの業務および戦略に関連するものも含め、ますます多くの法規制および法的措置が導入されている。このような最近の規制には、企業にESG影響の開示を義務付ける企業サステナビリティ報告指令（「CSRD」）、また、環境的に持続可能な活動に関する開示義務、標準化された定義および分類の枠組みに広く焦点を当てているEUサステナブルファイナンス開示規則（「SFDR」）、EUタクソノミー規則およびEUグリーンボンド規則が含まれている。さらに、規制当局は、ESGトピックにさらに焦点を当て、金融業界に対するガイダンスおよび期待を公表している。

これらの法規制、法的枠組みおよび監督上の焦点は、ラボバンクが業務を行う事業環境に直接的および間接的に影響を及ぼす可能性があり、とりわけグリーンウォッシング・リスクなど、ラボバンクを重大なリスクに晒す可能性がある。しかし、このようなグリーンウォッシング・リスクの正確な範囲と、それがラボバンクに重大な悪影響を及ぼすかどうかについて、ラボバンクが予測することはまだ不可能である。ESG法規制、監督当局の期待、目標および開示要件の導入または遵守における失敗、遅延または過失は、罰金およびその他の規制上の措置、またはその他の法的措置もしくは訴訟につながり、これら全てがラボバンクの事業を制限する可能性がある。また、ESG法規制、目標および開示要件の不遵守は、悪評をもたらし、当行の評判に著しい悪影響を及ぼし、認知されているラボバンクの持続可能性に影響を与える可能性がある。

国内または国際的な規制上の措置や動向により、金融機関は、ESGリスクや関連する融資および投資活動の管理および開示に関して、内外のステークホルダーからの圧力が高まる可能性がある。ラボバンクは、自らの事業および業務の遂行に関連して、ESG関連のイニシアチブや目標を随時開示する可能性がある。しかしながら、ラボバンクが、予想される期間内に、そのようなイニシアチブを実施したり、目標を達成したりできる保証はない。ラボバンクは、内部または外部のESG関連のイニシアチブ、目標または期待を達成できなかったり、達成していないと認識されたり、またはそのようなイニシアチブ、目標または期待に関する業績または動向を適切または正確に報告できない可能性がある。したがって、ラボバンクは、そのような事項に関するイニシアチブまたは目標の範囲について批判を受けたり、責任を問われたりする可能性がある。さらに、ラボバンクは、ESG関連事項に対処するための具体的な戦略、計画またはコミットメントを求められる可能性があり、これは、関係する内外のステークホルダー（NGOを含む）にとって満足のいくものとみなされない場合がある。これらの要因はいずれも、ラボバンクの評判およびブランド価値、またはラボバンクの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

18．ラボバンクは、ESG関連事項によるものを含め、顧客の行動と需要の変化に商品やサービスを適応させることができない可能性がある

ラボバンクは、ESG関連事項によるものを含め、顧客の行動と需要の変化に商品やサービスを適応させることができない可能性がある。顧客またはその他のカウンターパーティーは、自らの経済的意思決定において、持続可能性またはその他のESG関連事項を評価することが増える可能性がある。例えば、顧客は、持続可能性やその他のESG基準に基づいて投資商品やサービスを選択したり、預金を行う際に金融機関のESG関連の融資戦略を考慮したりする可能性がある。競争力を維持し、評判を守るために、ラボバンクは、顧客、投資家およびその他のステークホルダーからの、持続可能性およびその他のESG関連の需要の出現、増加または変化に対応するために、事業戦略、商品およびサービスを継続的に適応させる必要がある。しかしながら、ラボバンクの現在または将来の商品またはサービスが、適用されるESG関連の規制要件、顧客の好みまたは投資家の期待を満たす保証はない。

次へ

セクションC：法的リスクおよび規制上のリスク

19．ラボバンクはマネーロンダリング防止、贈賄防止、腐敗防止および国際制裁に係る複雑な規則に従わなければならない

ラボバンクは、金融経済犯罪に対抗することを目的とした法令（マネーロンダリング防止、テロ資金供与防止、詐欺、制裁違反、腐敗防止および贈賄防止、ならびに数多くの制裁制度を含む。）を遵守する必要があるが、これらは複雑かつ変更を伴うものであり、特定の相手と商業上の関係を維持する当行の能力を制限する場合もある。さらにその結果、ラボバンクは、事業を展開している法域（欧州連合および米国を含むがこれらに限らない。）の関係当局による手続きや捜査の対象となる可能性もある。

欧州連合および米国の経済制裁に係る規制は域外にも及ぶため、欧州連合および米国が指定する国、個人、事業体その他に対する制裁への違反を防ぐためには、ラボバンクは効果的な統制および手続きを確立しなければならない。ラボバンクは、その運営ならびに提供する商品およびサービスによって当該制裁制度の対象範囲に含まれる。さらなる制裁が科されれば、その影響を受ける地域に関連するラボバンクの運営ならびに提供する商品およびサービスに著しい悪影響が及ぶ可能性がある。マネーロンダリング、贈賄およびテロ資金供与、脱税ならびに腐敗に対抗し、または経済制裁の遵守を確保するための、適切なプログラムをラボバンクが実施および維持することができなければ、罰金やレピュテーションの低下、さらには事業の混乱を招き、結果的にラボバンクの事業、財政状態、業績および将来の見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

20．ラボバンクは複雑な規制環境に置かれているため、それらを遵守できなければ金銭的な損害およびレピュテーションの低下を招く可能性がある

当行が事業を展開する多くの法域において、金融サービス業界は引続き規制当局による監視の焦点となっている。その結果、より集中的な監督および監視体制が敷かれ、期待される水準は上がり、要件は強化され、管轄権を有する監督当局によるデータ請求および調査の頻度と量は増している。これにより全般的に、規制当局による捜査および強制措置は増加し、罰金の件数も増加している。こうした施策の影響により、当行およびその他の金融機関の置かれている環境は大きく変わった。

ラボバンクは、現在は提供していない商品およびサービスの規制遵守状況についても継続して監視する必要があり、これは場合によっては現在提供している商品およびサービスの監視よりも複雑となる。当行が規制を遵守するために十分な資源を獲得、維持およびコミットすることができなければ、遅滞やミスを招き、当行は事業活動のための事務よりもコンプライアンス事項を優先せざるを得なくなるか、または究極的には特定の商品もしくはサービスの提供停止、あるいは事業を展開する特定の法域からの撤退までをも余儀なくされる可能性がある。

事業を展開する法域における規制上の要求にラボバンクが応えられなかった場合、ラボバンクの事業運営方法に対する規制当局からの信頼に悪影響が及ぶ可能性がある。これには、ガバナンス、態度および文化、関係当局との適切な関わり、ならびに度重なる規制違反に関する事項が含まれる。規制を遵守する上で遅滞やミスが生じた場合、大幅な金銭的損害および罰金、重要な資産の喪失、公的な処分、ラボバンクのレピュテーションに対する著しい悪影響、規制当局による措置（停止命令、罰金、規制遵守要件の強化またはその他ラボバンクの事業に対してなし得る規制上の制限、強制的な営業停止、および極端な場合は特定の事業を運営するためのライセンスもしくは許可の取消し）、または場合により刑事訴追を招く可能性がある。また顧客が適用法令に違反して事業または計画を運営している場合であって、その活動の監視、および適用のある場合は告発または中断につきラボバンクが責任を問われ得る場合も、ラボバンクは悪影響を受ける可能性がある。ラボバンクは、顧客の救済を含むさらなる費用負担、ならびにこれらの責任および要件に対処するために追加の資源および管理のための時間を投じることを強いられる可能性があり、これはラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、適用法令につき複数の解釈が可能な場合もしくは適用法令が策定中のものである場合、法令間に齟齬がある場合、または規制当局が従来のガイダンスを変更し、もしくは裁判所が過去の判例を覆した場合、当行は適用法令に違反するリスクがある。法域によっては、司法制度および紛争解決制度の有効性が低く、規制の変更を予測しにくい場合もあり、その場合当行には追加のリスクが生じる。

ラボバンクがバランスシート、流動性ポジションおよび資金を効果的に管理する能力の制限（例えば、市況に起因する、利益および利益剰余金の減少、リスク加重資産の増加、特定の資産の処分の遅延または融資の提供不能を含む。）、または資金を調達する能力の制限もしくは資金調達のコスト上昇を招く可能性のある、規制の変更ならびに現在および将来生じるその他の変更は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい影響を及ぼす可能性がある。

規制の変更および／または監視の強化がコンプライアンス・リスクにつながる可能性のある分野および例としては、他に、デリバティブおよび証券に関する規制（取引報告要件および市場濫用に係るものを含む。）、データ・プライバシー、サイバー・セキュリティおよびオペレーショナル・レジリエンス、支払いサービス、融資の組成および監視、顧客の公平な扱いならびにESG関連規制が含まれるが、これらに限らない。

ラボバンクの置かれている規制環境は複雑なため、多額の法務および財務コンプライアンス費用が発生し、これがラボバンクの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

21．当グループは、当グループを相手とする訴訟および仲裁手続きをとられるリスクを抱えている。当該手続きの結果は本質的に不確実であり、その財務オペレーションおよび事業オペレーションに悪影響を及ぼす可能性がある

ラボバンクは、事業を展開している全ての国において広範囲の法的義務を課されている。その結果、ラボバンクは様々な形で発生し得る、多様な法的リスクに晒されている（「*ラボバンクは複雑な規制環境に置かれているため、それらを遵守できなければ金銭的な損害およびレピュテーションの低下を招く可能性がある*」とのリスク項目も参照のこと）。潜在的に重要性をおびる訴訟（訴訟手続き、共同訴訟および和解ならびに上記の進展を含む。）、監督当局その他の機関による措置、法律（の変更）、業界全体を対象とした施策、ならびに顧客および第三者のためにとられるその他の措置に係る管理の失敗および／またはこれらによって招かれる不利な結果は、ラボバンクのレピュテーションに悪影響を及ぼし、追加の事業コストを生じさせ、その将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

22．ラボバンクの財政状態はベンチマーク金利の終了によって生ずる変更の影響を受ける

当グループは、主にデリバティブ、商業融資および証券を通じて、ベンチマーク金利／無リスク金利に対し大きなエクスポージャーを有している。EURIBORのような主要なベンチマーク金利が終了した場合、代替無リスク金利への移行ならびに移行時期および移行方法に係る不確実性は、当グループ、その顧客および金融サービス業界全体に対して、以下を含む数多くのリスクをもたらす。

- 新規および既存取引に係る書類作成要件の変更可能性に起因する法的リスクであって、当グループの事業および見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ベンチマーク金利に関連する金融商品の評価の変更に起因する金融リスクであって、当グループの業績および財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ITシステム、取引報告インフラストラクチャーおよび運用プロセスの導入が要求される可能性に起因するオペレーショナル・リスクであって、当グループの事業および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- 顧客とのコミュニケーションおよび移行期間中の取組みがもたらす潜在的な影響に起因するコンダクトリスクであって、当グループの事業および見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの

したがって、当該変更がラボバンクに影響を与えるか否か、またどの程度影響するかは現時点では確定できない。かかる変更による影響は、終了の具体的な性質、代替金利、ケース・バイ・ケースで決定される契約上の調整ならびに当該変更が行われる前に見極めることができないその他の要素に左右される。しかし、代替ベンチマーク金利の導入により、前の段落で指摘したいずれかのリスクまたは複数のリスクがラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるベンチマークの見直しに関するその他の例については、「ラボバンクの財政状態は、サービスおよび商品の価格を正確に決定する能力に大きく依存している」とのリスク項目も参照のこと。

23．単一破綻処理基金およびオランダ預金保証スキームへの当グループの参加は当グループの事業、業績および財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

2015年度以降、当グループは、決済機能の効果的な適用を確保し、規制（EU）806/2014（「SRM規制」、その後の改正を含む。）によって単一破綻処理委員会（「SRB」）に付与された決済権限をSRBが確実に行使するために設置された、破綻処理基金への年間拠出金の支払いを求められてきた。2023年度は285百万ユーロであった単一破綻処理基金（「SRF」）への拠出金は、SRBがSRFに参画するEU加盟国において保有される預金保険対象預金の最低１％という目標水準を達成したため、2024年度には要求されなかった。

さらに、SRM（以下に定義される。）（「当行が債権の償還を求める投資家への支払いに充てることのできる当行の資産が破綻処理制度によって減少し、信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性がある」とのリスクの項も参照のこと。）および預金保証スキームに係る欧州内のその他新規則は、今後数年間当グループに影響を与える可能性がある。これら全ての要因が当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

銀行が期限までに債務を弁済できない場合に生じる損失から預金者を保護するための事前の資金供給制度であるオランダの預金保証スキーム（「オランダ預金保証スキーム」）の新たな資金調達方法が2015年11月に効力を生じた。2016年現在、銀行は四半期毎に保険料の支払いを求められている。スキームの目標水準は、オランダ国内全ての銀行の保証付預金合計の0.8%である。2023年度は123百万ユーロであったオランダ預金保証スキームへの拠出金は、2024年度は81百万ユーロとなった。

追加の税金または課徴金が賦課されない保証はなく、賦課された場合は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

24．当行はストレステストその他規制当局の調査の対象であり、その結果は当行のレピュテーションおよび資金調達コストに対して著しい悪影響を及ぼす可能性があるほか、監督当局による執行措置の引き金となる可能性がある

当グループを含む銀行業界は、気候リスクおよびサイバーリスクを含む好ましくない市場動向に対する銀行の回復力を検証するための定期的なストレステストおよび規制当局によるその他の調査を受ける。当該ストレステストは、欧州銀行監督機構（「EBA」）またはECBが開始し取りまとめを行う場合がある一方、内部リスク管理の慣行における基本的な要素となっている場合もある。ストレステストおよび監督当局によるその結果の公表（２年に一度のEU全体でのストレステストなど）は、銀行業界または金融サービス業界を不安定にし、個別の銀行または金融サービス業界全体の信用を損なうことにつながる可能性がある。ストレステストの結果は、当行のレピュテーションおよび資金調達コストに対して著しい悪影響を及ぼす可能性があるほか、監督当局による執行措置の引き金となる可能性がある。またストレステストの結果によって、当グループはより厳しい資本要件および流動性要件の充足を強いられる可能性があり、当行の事業、業績、収益性またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、ストレステストにより、当該テストがなければ表面化しなかったまたはそれまで当行としてはその重要性および是正措置の必要性を認識していなかった特定の情報が開示される可能性がある。これによって監督当局が特定の措置または資本要件および流動性要件を課しまたは講ずることにつながる可能性があり、当行の事業、業績、収益性またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

25．当行が債権の償還を求める投資家への支払いに充てることのできる当行の資産が破綻処理制度によって減少し、信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性がある

金融機関特別措置法（ヴェット・ビゾンデレ・マートレーヘレン・フィナンシエーレ・オンダネーミンゲン、「介入法」）、信用機関および投資機関の再生および破綻処理に係る欧州全体の枠組みの設置に関する指令2014/59/EU（「BRRD」、その後の改正を含む。）（オランダ法に基づき実施されたもの。）、ならびにSRM規制は、当行に対して適用される介入および破綻処理枠組みを規定する。

再生および破綻処理計画ならびに破綻処理の可能性を阻害する要素への対処能力

当グループは再生計画を策定した。加えてSRBも、破綻処理国家当局としてのDNBとの協力のもと、毎年当グループの破綻処理計画を策定し、当グループが破綻した場合または破綻する可能性が高い場合にSRBがとる可能性のある破綻処理措置を定めている。当グループの破綻処理計画を策定するにあたり、SRBは破綻処理の可能性を阻害する重要要素を特定することができる。SRBは必要に応じて、当該阻害要素の排除を要求する場合がある。これにより当グループの事業再構築が必須となる可能性があり、その結果、高価な取引費用が発生する場合や、当グループの事業運営または資金調達構成の最適性が失われ、もしくはこれらにつき追加の費用が発生する場合がある。

早期介入措置

資本要件または流動性要件に対して、当グループが近い将来違反する場合または急速に悪化する財政状態に鑑みて違反する可能性が高い場合、ECBは当グループに対して早期介入措置を講ずる権限を有する。財政状態の急速な悪化は、例えば当グループの流動性ポジションの悪化、レバレッジもしくは不良債権の増加、またはエクスポージャーの集中によって生じる可能性がある。介入措置には、当グループの法的構造、経営構造または事業戦略の変更を要求する権限、ならびに経営委員会に対してラボバンクの一般加盟者理事会（「GMC」）の招集を要求し、これに応じない場合はECBが直接当該理事会を招集する権限、およびいずれの招集方法の場合もECBが議題を設定し特定の決定の採択につき検討を要求する権限が含まれる。さらに、これらの早期介入措置では不十分であると判断された場合は、経営陣の交代が行われ、または臨時管理者が着任する可能性がある。ECBによって決定された措置を実行するために、既存の経営委員会に代わり当行の経営権限を付与される特任マネージャーが任命される場合もある。これらの措置が実行されれば、投資家の債権に対する払い戻しに充てることのできる当行の資産の減少につながる可能性がある。

破綻処理（に先立つ）措置

ラボバンクまたは当グループが、存続可能性の失われる段階にありながらも（未だ）破綻処理要件を充足しない場合、SRBは、破綻処理国家当局と緊密に連携し破綻処理に先立つ措置を講ずることができ、特定の条件を満たす場合には一定の義務を一時的に停止する権限を有する。当該措置には、資本商品を対象に、元本削減または株式や所有権に係るその他の証券に対する権利を付与する債権への転換をさせる権限が含まれる。一時的に停止される可能性のある義務には、ラボバンクまたは一定のグループ事業体が当事者となっている契約に基づく支払い義務や履行義務が含まれる。

ラボバンクが破綻処理要件を充足した場合、SRBは破綻処理措置を講ずる場合がある。破綻処理の要件は、（i）ラボバンクが破綻するまたは破綻する可能性が高いとECBまたはSRBが判断すること、（ii）状況に鑑み、本破綻処理措置に代わる民間セクターによる措置または監督当局による措置によって合理的な期間内にラボバンクの破綻を防ぐことができるとの合理的な見通しが立たないこと、および（iii）公益のために破綻処理措置が必要であることである。

ラボバンクはとりわけ、資本要件または流動性要件に違反した場合、ラボバンクの負債が資産を上回った場合、ラボバンクが期日までに債務および負債を返済できない場合、または近い将来このような事態に陥ると判断するに足る客観的要素が存在する場合に、破綻するまたは破綻する可能性が高いと判断される。

SRBの破綻処理ツールには、破綻寸前の銀行の財政状態を強化し適切な事業再構築のもとに継続企業として存続させることを目的とした、事業またはその一部の売却、ブリッジ金融機関ツール、資産分離ツールならびに債務（当行の債券等）の元本削減および株式や所有権に係るその他の証券への転換を可能にするベイル・イン・ツールが含まれる。またSRBは、破綻処理を開始した銀行に対して、資本商品を対象とした強制的な元本削減を要求する権限も有する。かかる強制的な元本削減は、当該証券を保有する投資家に損失をもたらす可能性がある。

破綻処理ツールの適用および破綻処理権限の行使（これらの準備および実行を含む。）に際しては、SRBは問題となっている金融商品、権利、資産または負債の譲渡につき、通常は制限や承認要件が課されている場合であっても、これらに関係なく権限を行使することができる。当該権限が行使されれば、投資家の債権に対する払い戻しに充てることのできる当行の資産の減少につながる可能性がある。

欧州銀行規制改革に関するリスク

2016年11月23日に、欧州委員会は、とりわけ指針2013/36/EU（「CRD」、その後の改正を含む。）、規制（EU）575/2013（「CRR」、その後の改正を含む。）、BRRDおよびSRM規制内のいくつかの規定を改正することを発表し、当該改正は2019年４月に採用された欧州銀行規制改革パッケージ（「欧州銀行規制改革」）に盛り込まれた。当該改正は、特に総損失吸収能力（「TLAC」）の最終基準の導入および当該基準とMREL（以下に定義される。）との相互関係の明確化を目的としたものである。

2021年10月27日に、欧州委員会はCRRおよびCRDの見直しに係る提言を発表した。当該見直しは次の法的要素によって構成されていた。すなわち、指針（EU）2019/878（「CRD V」）を改正する提言、レバレッジ比率、安定調達比率、自己資本および適格債務に係る要件、カウンターパーティ信用リスク、マーケット・リスク、清算機関へのエクスポージャー、集団投資事業へのエクスポージャー、大規模なエクスポージャー、報告および開示に係る要件につきCRRを改正すること（「CRR II」）により規則（EU）2019/876を改正する提言、ならびに破綻処理の分野につきCRR IIを改正する個別かつ特化型の提言（いわゆる「デイジーチェーン」提言）である。CRD VIおよびCRR IIIと呼称されているこれらの改正の大部分は、EUの立法機関によって採択されている。CRR IIIは、2025年１月１日以降、全てのEU加盟国に適用されている。CRD VIに含まれる規定は、2026年１月10日までにEU加盟各国にて国内法化される必要があり、その大部分は2026年１月11日から適用される。

介入法、BRRD、SRM、CRDおよびCRRは、当行の信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性があり、当行の資金調達能力、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。資本不足に陥った場合、事業再構築に係る国の救済を受ける資格を得るためには、当行はまず劣後債務およびその他の債務の自己資本への転換を含めた、可能な限りの全ての資本増強策を自らの手で講ずる必要がある。

また投資を検討する者は、当グループに対して適用される破綻処理枠組みに関連するリスクの記載されている「自己資本および適格債務の最低必要額の調達に困難が生じた場合、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある」とのリスク項目も参照のこと。

26．自己資本および適格債務の最低必要額の調達に困難が生じた場合、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある

ベイル・インおよびBRRDおよびSRM規制が導入したその他の破綻処理機能の有効性を確保するため、BRRDおよびSRM規制は、該当破綻処理機関が規定する、個別の自己資本および適格債務の最低必要額（「MREL」）の要件を満たすことを（ラボバンクを含む）全ての機関に対して要求している。

2025年１月29日、ラボバンクは、2024年10月17日にSRBにより決定された、更新されたMREL要件を（破綻処理国家当局の立場としての）オランダ中央銀行より受領した。

- 拘束力のある要件として2025年１月１日時点で達成することを求められていた、更新後の合計MREL要件は、リスク加重資産（「RWA」）の22.61%（2024年１月１日時点で23.51%）およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.45%（2024年１月１日時点で7.53%）であった。RWAに対する比率にて表される合計MREL要件については、資本バッファ要件（「CBR」）とは別に、随時適用される要件を充足する必要がある（例えば、2025年１月１日時点では合計RWAの22.61＋5.4＝28.0%（切り捨て）、2024年１月１日時点では合計RWAの23.51＋5.4＝28.9%（切り捨て））。

・ 拘束力のある要件として2025年１月１日時点で達成することを求められていた、更新後の劣後MREL要件は、RWAの14.81％（2024年１月１日時点で15.99％）およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.45％（2024年１月１日時点で7.53％）であった。RWAに対する比率にて表される劣後MREL要件については、CBRとは別に、随時適用される要件を充足する必要がある（例えば、2025年１月１日時点では合計RWAの14.81＋5.4＝20.2％（切り上げ）、2024年１月１日時点では合計RWAの15.99＋5.4＝21.4％（切り上げ））。

上記のMREL要件はいずれも、グループの連結ベースにて適用される。

今後の変更によってもまた、当グループは追加的な規制上の自己資本の増加または流動性バッファの増加を求められる可能性があり、当グループの財政状態および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。結果として、MRELがもたらす義務の最終的な範囲、性質、タイミング、開示および違反の影響または実施された時点でラボバンクに及ぼす影響について保証することはできない。当グループが、MRELの適格債務を増やせない場合、その他の事業における貸付または投資を減らす必要があり、これは、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす。加えて、上記の要件および上記の要件を満たす当グループの能力に関する市場認識は、当行の債券の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

27. 当グループの規制上の最低自己資本要件および流動性要件がさらに厳しくなれば、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

CRDの下、（ラボバンクを含む）機関は、最低でも、当グループのRWAの合計リスクエクスポージャーの８％に相当する規制上の自己資本を保有しなければならない（そのうちの4.5%が普通株等Tier 1資本でなければならない）。これらのいわゆる最低要件または「第１の柱」「自己資本」要件に加え、機関は最低「自己資本」要件に加えて資本バッファ要件の対象であり、普通株等Tier 1資本で満たされる必要がある。CRD IV指針は、(i)資本保全バッファ、(ii)機関特有のカウンターシクリカル資本バッファ、(iii)グローバルなシステム上重要な機関を対象とするバッファ（「G-SIIバッファ」）、(iv)その他のシステム上重要な機関を対象とするバッファ（「O-SIIバッファ」）および(v)システミックリスク・バッファの５つの資本バッファについて規定する。資本保全バッファ（2.5%）、O-SIIバッファ（1.75%）およびカウンターシクリカル資本バッファ（2024年12月31日現在1.1%）は全て当グループに適用され（システミックリスク・バッファは、CRD Vの導入により、DNBによって一時的に停止された）、その他のバッファの一部または全ても、ECB、DNBまたはその他当該時点の管轄当局の判断に従い、随時当グループに適用される可能性がある。第２の柱に係る要件および／または資本バッファ要件（DNBによるシステミックリスク・バッファの引き上げを含む。）が増加すれば、当グループは、CET１比率（普通株等Tier 1資本とリスク加重資産合計の比率をいう。）ならびに資本およびMRELの総額の引き上げを求められる可能性があり、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。

上記の「第１の柱」および資本バッファ要件に加え、CRD IVは、最低「自己資本」要件では完全に掌握できないリスクに関連して（「追加自己資本要件」）、またはマクロプルーデンス要件に対応するため、管轄当局が機関に対して追加的な「第２の柱」の資本を維持するよう要求する可能性について検討している。

2024年12月11日に、ラボバンクは、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）に従い決定された、2025年１月現在のECB資本要件を公表した。ECBの決定は、ラボバンクが、連結ベースでRWAの9.9%および個別ベースでRWAの8.0%の合計SREP資本要件を維持することを要求している。連結ベースでの要件は、８%の最低自己資本要件および1.9%の第２の柱の要件（「P2R」）で構成される。P2Rの56.25%は普通株等Tier 1（「CET１」）資本のかたちで、また、75%はTier 1資本のかたちで保有することが最低要件である。

合計普通株等Tier 1資本比率の最低要件は5.6%であり、これは第１の柱の最低要件（4.5%）およびP2R（1.1%）によって構成されている。

さらに、ラボバンクは、資本保全バッファ、O-SIIバッファおよびカウンターシクリカル資本バッファ（それぞれ上記のとおり）で構成され、CET１要件に加えて適用しなければならない、複合バッファ要件も遵守することを求められている。DNBによって課されるシステミックリスク・バッファ（2025年５月15日現在：０%）の一時的な停止を考慮した場合、これはすなわち2025年１月現在の普通株等Tier 1資本要件が合計11.0%となることを意味する。2025年５月15日現在、2025年１月現在の普通株等Tier 1（CET１）資本要件がラボバンクに引続き適用されており、当グループはこの要件を満たしている。

オランダでは、カウンターシクリカル資本バッファは2024年５月31日を効力発生日としてDNBによって２%まで増加し、結果的に2024年５月31日時点のCET１要件が11%に増加した。ただし、DNBおよび（オランダ国外のエクスポージャーについては）現地の規制当局がカウンターシクリカル資本バッファをこれ以外の水準に設定する場合がある。カウンターシクリカル資本バッファの使用により、DNBは、シクリカルなシステミックリスクの測定に固有の不確実性をより考慮することを目的としている。なお2024年５月31日付にてO-SIIバッファは0.25%削減された。

ラボバンクは、個別ベースで8.5%のCET１比率を維持することを要求されている。この8.5%の資本要件は、2024年12月31日時点で、第１の柱の最低要件（4.5%）、資本保全バッファ（2.5%）およびカウンターシクリカル資本バッファ（1.5%）で構成される。

現在ラボバンクは、当グループに適用される複合バッファ要件よりも高い水準の、普通株等Tier 1資本で構成される内部管理バッファを維持する考えである。資本要件に関する新たな規則につき予測される影響を見込み、当グループはその戦略の一環として、長期目標としてCET１比率を最低14%とすることを掲げているが、この目標比率が維持される保証はない。この目標は、規制の動向次第では見直される可能性がある。2024年12月31日付の当グループのCET１比率は16.9%、当グループのCET１単独比率は16.6%となった。しかし、ラボバンクがこのような内部管理バッファを維持し続けるとの保証、またこのようなバッファが、複合バッファ要件に対する違反とその結果生じる普通株等Tier 1およびその他Tier 1商品に対する支払制限を回避するために十分であるという保証はない。

当グループは、当グループが保有する資本資源がその規制上の最低自己資本要件、追加自己資本要件、または資本バッファ要件を満たすだけの十分な水準に達しないリスクという、規制を受ける全ての金融事業に内在するリスクに晒されている。経済状態または金融市場における好ましくない傾向が悪化すれば、自己資本要件はより厳しくなる可能性がある。当グループが「第１の柱」に基づく規制上の最低自己資本比率、「第２の柱」に基づく追加自己資本要件または資本バッファ要件を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、これは当グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。利用可能な自己資本の不足は、当グループの機会を制限する可能性がある。

2017年12月にバーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）はバーゼルIIIの改正（業界内においては「バーゼルIV」とも称される。）を最終確定した（「バーゼルIII改正」）。

バーゼルⅢ改正のうち、当グループへの影響が最も大きいのは信用リスクに係るRWA（リスクエクスポージャー額（「REA」））につき標準化されたフロアであると予測される。信用リスクに係るRWA（REA）につき新たに標準化された計算方法に関する基準には、(i)新たなリスクドライバーの導入、(ii)新たなリスクウェイトの導入、および(iii)信用格付への機械的依存の軽減（銀行に十分なデュー・デリジェンスの実施を義務づけること、および外部信用格付の利用を望めないまたは望まない法域向けに格付に基づかずかつ十分に詳細なアプローチを開発することによる。）が含まれている。先進的手法に基づく計算と新たに標準化された方法に基づく計算とでは住宅ローンにつき算出されるRWA（REA）に大きな違いが生じることから、標準化されたRWA（REA）フロアの導入は、当グループのリスク加重資産の計算に対して著しい影響を及ぼすと予測され、またラボバンク・グループの法人に対するエクスポージャーにも影響を及ぼすと見込まれる。バーゼルⅢ改正および特に標準化されたフロアの実施には、非常に大きな労力を要する。自己資本比率への影響との観点では、今後残るバーゼルⅢ改正による影響は2025年１月１日時点のRWA（REA）から５％超の減少となる見込みである。アウトプットフロアは、バーゼルⅢ改正の段階的導入後の後半において制約となり、自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性がある。2021年10月27日、欧州委員会は、バーゼルⅢ改正をEUで実施するための法制に関する提言を公表した。法制に関する提言のほとんどは、2025年１月にその効力が生じた。この実施を見越して、DNBは、ラボバンクなどのオランダの銀行の住宅ローン貸付ポートフォリオ（の一部）のリスクウェイトについて、当該リスクウェイトのための内部リスク・モデルを用いて最低フロアを設定した。この措置は2024年12月１日まで有効となる予定であった。しかし、2024年10月17日、DNBは、オランダの銀行の住宅ローン・ポートフォリオ（の一部）に対するリスク加重の最低フロアを２年間（すなわち2026年11月30日まで）延長することを発表した。当グループに適用されている規制上の自己資本要件、流動性制限または比率が将来的に引き上げられた場合、当グループが引き上げられた当該資本および流動性比率を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、当グループの事業、財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

28．適格な従業員を確保し引きつける当行の能力は事業の成功に欠かせず、それを怠れば当行の事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある

当グループの成功は、その上級経営陣およびその他の重要な従業員の能力および経験に大きく依存している。当グループの特定の重要な従業員を失うこと、特に競合する他社に奪われることは、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。適任な従業員、特に若手のスタッフを十分に確保し、維持しまたは意欲を高めることができなければ、ラボバンクの財務計画、成長およびその他の目標の達成が大きく妨げられ、その事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当グループが関連する法律および規制を遵守する能力を阻害し、事業リスクのみならず、コンプライアンス・リスクを生じさせる可能性もある。このため、意欲的かつ自律的な従業員を将来のために維持し続けることができるよう、次世代の従業員のニーズや動機を評価および理解することに重点が置かれている。

セクションD：租税リスク

29．租税リスク

当グループは、事業を展開する全ての国において当該国の税法を適用されている。該当租税は主に、法人税、給与税、付加価値税、銀行税および源泉徴収税に分類される。租税リスクとは、税法および税法の解釈の変更に関連するリスクである。これには税率の変動に伴うリスクおよび税務当局より義務付けられている手続きの不遵守のリスクも含まれている。租税リスクの管理に失敗すれば、追加の課税につながる可能性がある。また、義務付けられている納税手続きおよび税法に関するその他の事項を遵守できなければ、金銭的処罰にもつながりかねない。ある特定の租税リスクが実体化した結果として特定取引に関連する税費用が予想を超えた場合、当該取引の収益性に影響を与える可能性があり、これは当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼすか、規制上の執行措置につながる可能性またはラボバンクの評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

30．当グループに対して課される銀行税が今後増加した場合、当グループの事業、財政状態および業績に対して著しい悪影響を及ぼす可能性がある

2012年に、オランダ政府は、オランダにおいて銀行業を営むことを許可されている全ての事業体に対して銀行税を導入した。かかる税は、該当する銀行の前会計年度末時点における貸借対照表の負債の合計に基づいており、保証スキームの対象となる株式および預金、ならびに保険事業に関連する特定の負債は除外する。短期の資金調達に係る負債に対する課税は、長期の資金調達に係る負債に対する課税の２倍である。2024年度中に、当グループは、合計184百万ユーロのオランダ銀行税（2023年度：145百万ユーロ）を課せられた。

さらに、2024年度中にラボバンクが支払いを求められた賦課金は、ベルギーにおいて０百万ユーロ（2023年度：１百万ユーロ）となった。当グループに対して課される銀行税が今後増加した場合、当グループの事業、財政状態および業績に対して著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

前へ

４ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

ラボバンクのCEOによる序文

多くの混乱と争いに世界が支配されていた昨年、パリでの夏は私（ラボバンクCEOであるステファーン・デクラーネ）に一時的に兄弟愛を感じさせてくれた。五輪開催期間中の８月１週目に私は数多くのイベントに足を運んだ。私はスポーツマンらしい戦いを目にし、フェムケ・ボルと彼女のリレー・チーム、金メダルを獲得した男女ホッケー・チームをオレンジのシャツを着てスタンドから応援した。

2024年を振り返ろうとして、私はあのスポーツの夏を思い出した。トップレベルのスポーツが人々に提供する、人の心を動かすようなエンターテインメントとは別に、五輪の思想が私を大いに魅了する。開始以来の五輪のモットーは、「より速く、より高く、より強く」である。何かを手にしたければ、この考え方を持ち、自身の中のベストを引き出さなければならない。より速くなり、より高く跳び、そしてより強くなろうと試みるのである。

私の考えでは、ラボバンクが今から報告を行おうとしている年度についてもこの野望が当てはまる。2024年度のはじめに、当行はより良い銀行となることを目標に掲げた。顧客に対するサービスの提供をより良いものにし、顧客と一体となってより大きな影響力を確実に持つことができるようにしたいのである。

経営委員会議長として当行に加入したばかりの頃、私はラボバンクをフランドル語で「美しい」との意味の*schone*な銀行と形容した。昨年、私は当行の野望を定義するため、新たなフランドル語の単語を紹介した。力強く、効率よく、生産性があるとの意味の*performant*である。当行に加入した際、私は社会的動機を有する当行の協同組合組織に深く感心させられた。しかし、そこに潜む可能性にも気づかずにはいられなかった。当行にはもっと提供できるものがあると私は信じている。それを成し遂げるためには、力強く、効率よく、生産性があること、すなわち「performant」との言葉が鍵となると私は考える。

この言葉を念頭に、我々はこの１年間、ラボバンクを顧客および加盟者にとってより良い銀行にするために取り組んできた。組織の計画および調整は、よりいっそう顧客を重視し、積極的となり、反応速度を上げることを目標に行われてきた。

必要な改善策の採用から実施までを我々の同僚たちが実に速やかに行ったことを私は誇らしく思っている。2024年度に、当行は顧客優先の考え方を強調するかたちで、見直しおよび簡素化を行うことで、オランダのリテールおよびホールセール・アンド・ルーラルの運営を再構築した。こうした変化の中にあっても成長を続ける我々の同僚たちの姿は見事である。従業員エンゲージメントは年度を通じて高水準を維持し、スコアは全ての四半期について87であった。これは大きな称賛に値する。

ビジネスの観点からは、依然として比較的高い水準にある金利に一部起因し、2024年度は大成功といえるものであった。オランダにおいては、SMEに対する貸付および住宅ローンについて、市場を牽引する立場を強化した。住宅のエネルギー効率のさらなる向上を後押しする目的において、当行はエネルギーラベルAの住宅の所有者に対して、適格性基準を充足することを条件に、金利を優遇した。現在までに70,000超の顧客が当該優遇を活用している。同時に、当行独自のラボ・タイドスロットスパーレン貯蓄商品に対する預金額は、2023年度の7.2十億ユーロから2024年度は23.1十億ユーロまで増加した。

国際的にも多方面で感心する一年であった。とりわけエネルギーに係る移行のための資金調達のソリューションとして需要が高まっていることに起因し、ホールセール・アンド・ルーラル顧客に対する融資が増加した。当行のベンダー向けリース子会社であるDLLの業績は、新規事業の増加のお陰で依然として堅調であった。

業績が堅調であることによって、当行には協同組合銀行として社会に対しより有意義な影響を及ぼすより良い機会が与えられる。株主ではなく加盟者を有する当行は、その利益を顧客および加盟者が計画やアイデアを実現するサポートに充てることができる。

ラボバンクにおいては、社会的野望を積極的に果たすことによって有言実行することができると考えられている。夏にオランダで開始された当行の新たな広告キャンペーンは、当行と他の多くの大手銀行との違いを強調するものとなっている。すなわち、当行は株主ではなく加盟者を有するオランダで唯一の銀行なのである。

2.3百万人超の顧客がラボバンクの加盟者となっている。加盟者としての権利によって、顧客は社会貢献に「賛成」し、自身一人ではできないことに一体となって取り組み、他の加盟者や従業員とともに社会的影響を積み上げていく。協同組合銀行として、積極的に加盟者の声に耳を傾けることが当行の本質である。加盟者は積極的に参加することを選択することができる。例えば、毎年行われるラボ・クラブサポート・プログラムであれば、昨年の開催期間中、16百万ユーロを33,000のクラブおよび協会に対していかに配分するかにつき500,000人の加盟者が票を投じた。

11月の最終日に当行は、当行の加盟者理事会に携わる、ラボバンクの最も積極的な加盟者向けにオンツェ・ダッハ、つまりアワー・デイを主催した。マクシマ女王を含む1,200人近くの人々が、財政的健全性を有することの重要性および当行のその他の価値観につき協議するために出席した。大成功の一日となり、私は当行ならではの社会への貢献の仕方を痛感した。その貢献は、当行がより良い銀行へと進化し続ける限り、ますます大きなものへと成長し続ける。

2024年度中、当行は食品、エネルギーおよび財政的に健全な生活を焦点とし、全ての取組みにサステナビリティおよび革新を取り入れることによって、より良い銀行となるための新たな土台を築こうとしてきた。当行は順調に歩みを進めているが、まだそこには至っていない。私の考えでは、進んできたこの道のりを歩み続ける上でのキーワードがperformantである。現在のところ、私は大きな満足感とともに後ろを振り返り、自信を持って前を見据えている。

次へ

(2)　生産、受注及び販売の状況

上記 「(1) 業績等の概要」を参照。

次へ

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

ラボバンク

2024年度もラボバンクは堅調な財務成績を維持し、前年度の純利益が4,377百万ユーロであったのに対して、当年度の純利益は5,163百万ユーロを達成した。これは当行の全ての商業セグメントにおいて取引高が増加したこと、金利に支えられ純受取利息が堅調であったこと、貸倒引当金繰入が低く抑えられたこと、および賦課金が大幅に減少したことに起因する。

主に事業が成長したことに起因し、収益合計は５％増加した。当行の事業セグメント全体を通じて、資本に係る収益の増加がプラスに作用したことにより純受取利息が増加した。国内リテール・バンキング（DRB）においては、新規貸付のマージンが継続する競争環境の影響を受けた一方で、新規住宅ローンのマージンは回復してきたことにより、純受取利息は比較的安定していた。預金マージンは高水準であった2023年度に比べやや圧縮された。ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）においては、再生可能エネルギーに係る顧客およびプロジェクト向けのサステナブル・ローンの増加に主に起因し、融資がいっそう拡大した。DLLは新規事業の件数の増加によって成長を続けた。総合すると、かかる成長が当行の2024年度の純受取利息を支えたといえる。DRBおよびW&Rはいずれも、純受取手数料を増加させ、最終的に合計10%増となった。DRBにおいては、支払い、保険および投資商品、ならびに住宅ローンおよび事業向け貸付の両方について、収益の増加が見られた。W&Rは当行の貸付業務からの手数料収入の増加の恩恵を受けた。その他収益は、評価損および投資の回収（エグジット）の減少によってラボ・インベストメンツの収益が2023年度と比較して減少したにもかかわらず、増加した。オランダのBPDは、依然として停滞しているドイツの経営状況とは対照的に、取引件数およびマージンにおいて回復を見せた。

営業費用合計は、労働協約の影響ならびに主に当行のITおよび金融経済犯罪（FEC）部門における平均従業員数の増加を受け、６％上昇した。ただし、改善プログラムも終盤にさしかかっているため、FEC費用およびFECに専念する従業員の数は2024年度下半期時点において減少傾向にあり、当該傾向は今後数年間継続する見込みである。

金融資産に係る減損費用は、468百万ユーロと前年度よりも減少し（2023年度：727百万ユーロ）、当行の貸付ポートフォリオの健全性を反映するかたちとなった。DRBにおいてはオランダ経済が好調であることを受けて純額にて166百万ユーロの取崩しが行われ、W&Rにおいては貸倒引当金繰入が減少したが、DLLにおいてはブラジルにおけるリスク費用の増加により貸倒引当金繰入は上昇した。不良債権比率に動きはなく、1.7%であった（2023年度：1.6%）。

ラボバンクの民間セクター向け貸付ポートフォリオは、434.0十億ユーロから447.3十億ユーロへ13.3十億ユーロ増加した。DRBの民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計は3.3十億ユーロ増加したが、W&Rの貸付ポートフォリオは7.0十億ユーロ増とこれを上回り、DLLの民間セクター向け貸付も3.0十億ユーロ増加した。DRBにおいては、貸付ポートフォリオの増加は主に、オランダの住宅市場の回復を背景とする居住向け住宅ローン事業の成長に起因する。2024年度末時点において18.9%（2023年度：19.3%）の合計市場シェアを有するラボバンクならびにその子会社であるオプフィオンおよびビスタは、オランダの住宅ローン市場において市場を牽引する存在である。ホールセールにおいては、エネルギーに係る移行に貢献する顧客に提供する融資の件数が増加したことに主に起因して貸付額が増加したが、ルーラルにおける貸付額に変動はなかった。新規事業の増加によって、DLLのポートフォリオについては継続的な成長が見られた。ラボバンクの世界規模の食品・農業ポートフォリオは４%増加し119.8十億ユーロとなった。民間セクター向け貸付ポートフォリオの健全な成長に加え、預金の合計額も20.0十億ユーロ増加したが、これは主に国内の個人および法人顧客からの預金が増加したことによるものであった。ラボバンクはオランダの預金市場を牽引するポジションを維持し、その市場シェアは年度末時点において35.4%となった（2023年度：34.7%）。

2024年度におけるラボバンクの収益に対する費用の比率は、収益の増加および賦課金の大幅な減少が費用の増加を相殺したため、55.9%から54.4%までさらに改善された。自己資本利益率は10.0%にまで増加した。2024年度は堅調な財務成績が当行の資本基盤を強化した一方、当行のモデル戦略および事業の拡大を主因とするリスク加重資産の増加と、ラボバンク証書に対する約１十億ユーロの現金公開買付の成功がマイナスの影響をもたらした。全体として、当行のCET １比率は16.9%となったが（2023年度：17.1%）、これは14%超との当行の目標値を優に超えている。

銀行業界は引続き、地政学的緊張、不確実なインフレ水準、新技術および競争への対応、気候変動リスクおよびサイバーリスクといった主要課題に直面しているため、2024年度の当行の堅調な業績を考慮してもなお、当行は緊張感を持ち続ける必要がある。

ラボバンクの財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	*2024年 12月31日*	*2023年 12月31日*	*増減率*
純受取利息	12,061	11,712	3%
純受取手数料	2,302	2,091	10%
その他利益	1,767	1,602	10%
収益合計	**16,130**	**15,405**	**5%**
人件費	6,165	5,858	5%
その他一般管理費	2,019	1,851	9%
減価償却費および償却費	327	348	-6%
営業費用合計	**8,511**	**8,057**	**6%**
総利益	**7,619**	**7,348**	**4%**
のれんおよび関連会社に係る減損損失	70	105	-33%
金融資産に係る減損費用	468	727	-36%
賦課金	266	554	-52%
税引前営業利益	**6,815**	**5,962**	**14%**
法人税等	1,652	1,585	4%
当期純利益	**5,163**	**4,377**	**18%**
金融資産に係る減損費用（単位：ベーシスポイント）	11	17	

比率		
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	54.4%	55.9%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	54.0%	57.4%
自己資本利益率（ROE）	10.0%	9.1%

貸借対照表			
単位：十億ユーロ			
資産合計	629.3	613.8	3%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	447.3	434.0	3%
顧客からの預金	411.4	391.4	5%
内部従業員数（常勤換算従業員）	41,913	40,467	4%
外部従業員数（常勤換算従業員）	7,359	8,665	-15%
総従業員数（常勤換算従業員）	49,272	49,132	0%

ラボバンクの財務業績に関する注記

税引前基礎的営業利益の変動			
単位：百万ユーロ		*2024年12月31日*	*2023年12月31日*
収益		**16,130**	**15,405**
収益に対する調整	*公正価値により評価される項目*	*-40*	*-107*
基礎的収益		***16,090***	***15,298***
営業費用		**8,511**	**8,057**
費用に対する調整	*事業再構築費用*	*89*	*-21*
	変動持分引当金	*-*	*-154*
基礎的費用		***8,422***	***8,232***
基礎的総利益		**7,668**	**7,066**
のれんおよび関連会社に係る減損損失		70	105
金融資産に係る減損費用		468	727
賦課金		266	554
税引前営業利益		**6,815**	**5,962**
合計調整額		***49***	***-282***
税引前基礎的営業利益		**6,864**	**5,680**

当行は純利益のうち4,431百万ユーロを内部留保した（2023年度：3,575百万ユーロ）。法人税等は1,652百万ユーロ（2023年度：1,585百万ユーロ）となり、実効税率は24.2%（2023年度：26.6%）であった。

収益は増加

純受取利息は増加

DRB、W&Rおよびリースにおける取引高の増加、ならびに資本に係る収益の増加がプラスに作用したことにより、純受取利息は３％増加し12,061百万ユーロとなった（2023年度：11,712百万ユーロ）。DRBにおいては、新規貸付のマージンが継続する競争環境の影響を受けた一方で、新規住宅ローンのマージンは回復してきたことにより、純受取利息は比較的安定していた。預金マージンは高水準であった2023年度に比べやや圧縮された。W&Rにおいては、高金利環境に起因して北米および欧州において純受取利息の増加が顕在化した。リースにおいては、ポートフォリオの成長も純受取利息の増加につながった。純受取利息を平均資産残高総額で除することにより計算される年間純利息マージンは、純受取利息の増加および平均資産残高の減少により、2023年度の1.80%に対して2024年度は1.90%に増加した。平均資産残高の減少は、主に2023年度にTLTRO基金の最後の返済を行ったことに起因する。

純受取手数料は大幅に増加

純受取手数料は、10%の健全な増加を見せ、2,302百万ユーロとなった（2023年度：2,091百万ユーロ）。DRBにおける増加は、支払い、保険および投資商品からの収益によるものであった。W&Rは、キャピタル・マーケッツ（融資手数料および社債のシンジケーション手数料）、プロジェクト・ファイナンスおよびコア貸付において手数料収入が増加したことによる恩恵を受けた。プロジェクト・ファイナンスにおける増加は、サステナブルなプロジェクトに対する融資のためのディール・フローが増加した結果であった。DLLにおいても、純受取手数料は増加した。

その他利益は増加

その他利益は、主にBPDにおける利益の増加によって、1,767百万ユーロまで増加した（2023年度：1,602百万ユーロ）。関連会社およびジョイントベンチャーに対する投資に係る利益も増加した。W&Rにおけるその他利益は、評価損および投資の回収（エグジット）の減少によってラボ・インベストメンツの収益が減少したことにより、減少した。オランダのBPDにおいてはマージンの上昇を受けて取引件数を増加させることができた一方、ドイツにおける住宅市場は経済的不確実性と消費意欲の低下に起因して依然として停滞している。

営業費用は増加

人件費は増加

2024年度中、総従業員数（外部採用従業員を含む。）は概ね安定しており、最終的に常勤換算従業員にして49,272人となった（2023年度：49,132人）。人件費の総額は、労働協約の影響および通常の給与増額の影響により、５％増加して6,165百万ユーロとなった（2023年度：5,858百万ユーロ）。加えて、ITおよびFEC部門における平均従業員数の増加によっても人件費は上昇した。ただし、FECの常勤換算従業員数は、2024年度半ば以降約570人減少していることから、2024年度にピークを迎えたものと見込まれる。

その他一般管理費は増加

2024年度のその他一般管理費の合計は、９％増加し2,019百万ユーロとなった（2023年度：1,851百万ユーロ）。DRBおよびW＆Rの双方において、とりわけ事業再構築費用の増加および付加価値税の還付額の減少に起因し、その他一般管理費は増加した。当行のリース子会社であるDLLにおいては、IT費用、回復費用およびリマーケティング費用が増加した。これらの次に挙げられる要因として、2023年度は複数の引当金の取崩しがその他一般管理費を引き下げたのに対して、当年度は複数の協同組合イニシアチブがその他一般管理費を引き上げた。

減価償却費および償却費は減少

ソフトウェアの減価償却費が減少したことにより、減価償却費および償却費は327百万ユーロとなった（2023年度：348百万ユーロ）。

金融資産に係る減損費用は減少

2024年度の金融資産に係る減損費用は、468百万ユーロとなったが（2023年度：727百万ユーロ）、これは平均貸付ポートフォリオの11ベーシスポイント（2023年度：17ベーシスポイント）に当たり、景気循環全体を通じた水準である20ベーシスポイント前後を下回っている。リースにおいては減損の増加が記録されたが、DRBおよびW＆Rにおいては減少した。オランダ経済が好調であることを受けてDRBにおいては純額にて166百万ユーロの取崩しが行われ、ホールセールにおける引当金が大幅に減少したことからW＆Rの減損費用も減少したが、リースの減損費用はブラジルにおけるリスク費用の増加により上昇した。

不良債権（NPL）は2024年度中に9.9十億ユーロまで増加した（2023年度：9.0十億ユーロ）。新たな不良債権の増加により、NPL比率はわずかに増加し1.7%となった（2023年度：1.6%）。当該増加の一部は償却により抑制されている。

賦課金は減少

賦課金は2023年度に比べ低い水準となり、単一破綻処理基金（SRF）に対する拠出金が不要となったことにより、266百万ユーロまで減少した（2023年度：554百万ユーロ）。SRFは８年（2015年から2023年）にわたり積み立てられてきた。預金保証スキーム（DGS）に対する拠出金が減少したことも賦課金の減少の一因となった。拠出金の減少とは対照的に、オランダの銀行税率は2024年に引き上げられ、賦課金に対する課税額は増加した。今後、賦課金は構造的に減少する見込みである。

バランスシートの動向

バランスシート		
（単位：十億ユーロ）	*2024年12月31日*	*2023年12月31日*
現金および現金同等物	84.9	90.5
顧客に対する貸出金および預け金	454.5	439.3
金融資産	23.7	20.4
他行に対する貸出金および預け金	27.0	26.5
デリバティブ	23.4	22.0
その他資産	15.7	15.1
資産合計	**629.2**	**613.8**
顧客からの預金	411.4	391.4
発行済債務証券	116.2	122.5
他行からの預り金	12.4	15.8
デリバティブ	17.4	15.4
金融負債	2.8	3.3
その他負債	15.5	15.7
負債合計	**575.8**	**564.2**
自己資本	53.4	49.6
負債および自己資本合計	**629.2**	**613.8**

民間セクター向け貸付ポートフォリオは増加

当行の民間セクター向け貸付は13.3十億ユーロ増加し、2024年12月31日現在447.3十億ユーロとなっている。為替の影響を除いた場合、当該ポートフォリオは約12.5十億ユーロ増加したことになる。DRBの民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計は年度末時点において273.8十億ユーロとなった（2023年度：270.6十億ユーロ）。W&Rの貸付ポートフォリオは7.0十億ユーロ増と前年度と比べ大幅に増加した。DLLにおいては、民間セクター向け貸付は3.0十億ユーロ増加した。

貸付ポートフォリオ		
(単位：十億ユーロ)	*2024年12月31日*	*2023年12月31日*
顧客に対する貸付および預け金の合計	**454.5**	**439.3**
うち：政府系顧客に対する貸付および預け金	1.7	1.4
リバース・レポ取引および証券貸借	15.5	15.3
金利ヘッジ（ヘッジ会計）	-10.1	-11.4
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	**447.3**	**434.0**
国内リテール・バンキング（DRB）	273.8	270.6
ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）	128.6	121.5
リース	44.8	41.8
不動産開発	0.2	0.1
その他	0.0	0.0

2024年12月31日現在の民間セクター向け貸付ポートフォリオの地理的内訳（債務者の所在国に基づく。）は、オランダが65%、北アメリカが12%、ヨーロッパ（オランダ以外）が10%、オーストラリアおよびニュージーランドが７%、南アメリカが４%、アジアが２%であった。

セクター別貸付ポートフォリオ[1]				
(単位：十億ユーロ)	*2024年12月31日*		*2023年12月31日*	
民間個人顧客に対する貸付	204.5	46%	203.6	47%
商業・工業・サービス業に対する貸付	123.0	27%	115.5	27%
うち：オランダ国内の貸付	*79.8*		*75.3*	
うち：オランダ国外の貸付	*43.2*		*40.2*	
食品・農業に対する貸付	119.8	27%	114.8	26%
うち：オランダ国内の貸付	*46.1*		*42.2*	
うち：オランダ国外の貸付	*73.7*		*72.6*	
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	**447.3**	**100%**	**434.0**	**100%**

1　当該事業体の設立国に基づく。

顧客からの預金は増加

2024年度の顧客からの預金の合計は、411.4十億ユーロまで増加した（2023年度：391.4十億ユーロ）。DRBにおける顧客からの預金は341.3十億ユーロまで増加した（2023年度：324.7十億ユーロ）。DRBにおける貯蓄性個人預金は14.1十億ユーロ増の177.1十億ユーロとなった（2023年度：163.0十億ユーロ）。DRBにおける顧客からのその他の預金は、法人顧客からの預金の増加に起因し、2.6十億ユーロ増の164.2十億ユーロとなった。その他の部門における顧客からの預金は、オーストラリアおよびニュージーランドにおけるルーラル・バンキングの預金額が増加したことに一部起因し、70.1十億ユーロまで増加した（2023年度：66.8十億ユーロ）。これらの国における当行のオンライン貯蓄銀行を通じて預金されている金額は、2024年12月31日現在10.5十億ユーロまで増加している（2023年度：9.8十億ユーロ）。当行の預貸率（LtD比率、12ヶ月平均[1]）は1.11となった（2023年度：1.10）。

1　特定の時点における数値ではなく12ヶ月移動平均を検討する方が、LtD比率の長期的な傾向を捉えることができる。

顧客からの預金		
(単位：十億ユーロ)	*2024年12月31日*	*2023年12月31日*
民間個人顧客	216.3	204.1
うち定期預金	*24.5*	*22.2*
うち貯蓄性預金	*159.9*	*147.6*
うち当座預金	*31.9*	*34.3*
法人顧客	134.7	127.9
うち定期預金	*13.1*	*12.1*
うち貯蓄性預金	*61.5*	*53.7*
うち当座預金	*60.1*	*62.1*
中核預金	**351.0**	**332.0**
トレジャリー預金	60.4	59.4
顧客からの預金	**411.4**	**391.4**

自己資本は８％増加

当行の自己資本は利益剰余金に純利益を追加したことにより53.4十億ユーロに増加した（2023年度：49.6十億ユーロ）。2024年５月に完了したラボバンク証書に対する現金公開買付が自己資本に対してマイナスの影響をもたらした。当行の2024年12月31日現在の自己資本のうち、77%（2023年度：73%）が準備金および利益剰余金、13%（2023年度：16%）がラボバンク証書、９％（2023年度：10%）が資本証券、そして１％（2023年度：１％）がその他非支配持分により構成されている。

自己資本の変動	
(単位：百万ユーロ)	
2023年12月末時点の自己資本	**49,641**
当期中の純利益	5,163
その他包括利益	366
ラボバンク証書に対する支払い	-464
ラボバンク発行の資本証券に対する支払い	-203
ラボバンク証書の償還	-1,001
その他	-58
2024年12月末時点の自己資本	**53,444**

発行済債券

この数年間で当行の資金調達構成がいっそう多様化したことにより、当行の債券市場への依存度は抑えられ、新規発行に対する柔軟性が高まってきている。2024年度の当行の発行済債券残高（市場価格に基づく。）は126.4十億ユーロに減少した（2023年度：133.4十億ユーロ）。これにはマイナス1.3十億ユーロのヘッジ会計調整が含まれる（2023年度：マイナス1.6十億ユーロ）。当行は様々な市場、償還期限、通貨および商品を利用している。資金調達の多様化に意識を向けることは、今後も優先事項であり続け、経済的考察による影響を受ける。

自己資本の動向

2024年12月31日現在、当行の普通株等Tier 1資本（CET １）比率は16.9%となった（2023年度：17.1%）。これは、当行の14%超という目標を十分に上回っている。CET １比率の動向の主因は、純利益を利益剰余金に追加したことでCET １資本が増加したことであった。リスク加重資産（RWA）は、当行のモデル戦略に係る選択および事業の成長に起因して18.7十億ユーロ増加し（242.8十億ユーロから261.5十億ユーロ）、これがCET １比率にマイナスに影響した。加えて、ラボバンク証書に対する現金公開買付もCET １比率を0.4%ポイント減少させた。2024年12月31日現在の当行のレバレッジ比率は7.3%（2023年度：7.1%）であり、バーゼル・ガイドラインおよびCRRにおいて要求される３%の最低レバレッジ比率を十分に上回っている。自己資本および適格債務の最低基準（MREL）要件を充足するため、当行は当行の資本戦略に沿って非優先シニア（NPS）証券を発行した。当行の総自己資本比率（BIS比率）は20.9%（2023年度：21.7%）まで減少したが、これはRWAの増加および発行済みTier 2証券の適格分の償却がCET １資本の増加により一部相殺されたことによるものであった。ラボバンクは、20%の総自己資本比率（BIS比率）は適切であると考えている。

自己資本比率（BIS比率）		
（単位：百万ユーロ）	*2024年12月31日*	*2023年12月31日*
準備金および利益剰余金	40,942	36,242
予定される分配	-2	-2
ラボバンク証書	6,909	7,825
非支配持分のうち適格資本として扱われるもの	0	0
規制上の調整	-3,685	-2,449
経過措置に伴う調整	-	6
普通株等Tier 1資本	**44,164**	**41,622**
資本証券	4,972	4,975
適用除外対象証券	0	0
非支配持分	0	0
規制上の調整	-73	-100
経過措置に伴う調整	0	0
その他Tier 1資本	*4,900*	*4,875*
Tier 1資本	**49,063**	**46,497**
劣後債務のうち適格資本として扱われるもの	5,671	6,309
非支配持分	0	0
規制上の調整	-89	-100
経過措置に伴う調整	0	0
Tier 2資本	**5,582**	**6,209**
適格資本	**54,646**	**52,706**
リスク加重資産	**261,452**	**242,763**
普通株等Tier 1資本比率	16.9%	17.1%
Tier 1資本比率	18.8%	19.2%
総自己資本比率（BIS比率）	20.9%	21.7%
コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー単体（発行体レベル）の普通株等Tier 1資本比率	16.6%	16.7%

リスク加重資産

2024年度中、RWAの総額は261.5十億ユーロまで増加した（2023年度：242.8十億ユーロ）。RWAの増加は、DRB、W＆RおよびDLLにおけるポートフォリオの増加を含む、事業の拡大によるものであった（6.8十億ユーロ増）。外国為替の変動による影響も1.9十億ユーロ程度あった。加えて、モデル戦略に係る選択もRWAを9.8十億ユーロ増加させた。これは主に収益創出不動産（IPRE）モデルのために8.6十億ユーロが上乗せされたことによるものである。これによりIPREのためのRWAはF-IRBレベルとなった。

規制上の自己資本

CRRおよびCRD IVに基づく規制上の自己資本要件は、当行のリスク加重資産の８％である。当行の規制上（要求される）自己資本は、2024年12月31日時点で20.9十億ユーロ（2023年度：19.4十億ユーロ）となり、このうち87%は信用および移転リスク、11%がオペレーショナル・リスク、２％がマーケット・リスクに関係している。

事業部門別の規制上の自己資本		
（単位：十億ユーロ）	*2024年12月31日*	*2023年12月31日*
国内リテール・バンキング	6.1	6.1
ホールセール・アンド・ルーラル	9.2	7.6
リース	2.6	2.5
不動産開発	0.4	0.4
その他	2.6	2.8
ラボバンク	**20.9**	**19.4**

MREL適格資本バッファ

当行は、万が一ベイル・インが発生した場合にシニア債権者および預金者を保護することを目指している。そのため、当行はベイル・イン時に当初損失を吸収する資本、劣後債務および非優先シニア債務による多くのバッファを有している。これに加え、MREL適格優先シニア債務によって構成されるバッファも利用可能となっている。

MREL要件は、欧州連合の銀行が潜在的な破綻に際して損失を吸収するための十分な自己資本および適格債務を保有することを確保するために設けられたものである。ラボバンクのMREL要件は、SRBによる決定に基づき、連結レベルで設定されている。法的拘束力を有する2024年12月31日時点の当行のMREL要件は、RWAの28.8%（段階的に導入されているコンバインド・バッファ要件（CBR）を含む。）およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.5%に設定されていた。2025年１月１日現在、MREL要件はRWAの27.9%（段階的に導入されているCBRを含む。）およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.5%に設定されている。

劣後MRELバッファは、適格資本に、満期日までの残存期間が１年以上のTier 2資本証券（の償却済み分）および満期日までの残存期間が１年以上の非優先シニア債を加えたものとして定義されている。当該バッファは、73.1十億ユーロから78.6十億ユーロまで増加したが、これはRWAの30.1%（2023年度：30.1%）に相当する。これに加え、MREL適格優先シニア債による3.5%ポイントのバッファも利用可能な状況であった。

MREL適格資本バッファ		
（単位：十億ユーロ）	*2024年12月31日*	*2023年12月31日*
適格資本	54.6	52.7
適用除外対象であるその他Tier 1資本の非適格部分	0	0
満期日までの残存期間が１年以上のTier 2のうち償却済みのもの	1.4	1.7
満期日までの残存期間が１年以上の非優先シニア債	22.5	18.7
MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ	**78.6**	**73.1**
満期日までの残存期間が１年以上のMREL適格優先シニア債	9.1	13.5
合計MREL適格バッファ	**87.7**	**86.6**
リスク加重資産	261.5	242.8
MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ／リスク加重資産	30.1%	30.1%
合計MREL適格バッファ／リスク加重資産	33.5%	35.7%

前へ

5 【経営上の重要な契約等】

該当なし

6 【研究開発活動】

該当なし

第４　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

該当なし

２　【主要な設備の状況】

該当なし

３　【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第５ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

該当なし。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。

② 【発行済株式】

該当なし。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

該当なし。

上記「（1）株式の総数等」を参照。

(4) 【所有者別状況】

該当なし。

(5) 【大株主の状況】

該当なし。上記「（1）株式の総数等」を参照。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。2024年12月31日現在、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには約2.3百万人の加盟者がいる。

2 【配当政策】

経営委員会の決議のもと、参加権への分配金およびその他Tier１商品の分配金の支払に利益を使用することができる。

残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れる。経営委員会はまた、純利益から参加権の保有者およびその他Tier１商品の保有者への中間分配金を支払うことも決定できる。ラボバンクが存続する間は、全額または一部を問わず準備金をメンバーに分配することはできない。経営委員会には、参加権やその他Tier１商品について準備金から分配金を支払う権利がある。仮にいずれかの時点で、ラボバンクの事業を他の事業体または組織に引き継がせるためにラボバンクを解散するという決定がなされたときは、準備金は当該事業体または組織に移管される。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスおよび加盟者の影響力

当行の現在の協同組合ガバナンスの構造は、2016年１月から採用されている。コーペラティブ・ラボバンクが19世紀末にオランダに設立されて以来、加盟者はラボバンクの基盤であり、当行のガバナンス組織の複数の階層において発言権を有し、代表を務めている。オランダ国内の地方ラボバンクの全てとラボバンク・グループ・オーガナイゼーションは、１つの銀行免許と１つの財務書類を備える、１つの協同組合銀行として運営を行う。日々の実務において、当行の加盟者ベースのガバナンスの独自の特徴が、その価値、強さおよび柔軟性を証明している。さらに、正式なガバナンス組織における加盟者の代表者は、ラボバンクの社会的資本である。これらの代表者は、ラボバンクにとって価値のある社会とのつながりおよび関係を確かなものにする。協同組合ガバナンスの構造は、金融業界におけるラボバンクの特別な立場、そして地域コミュニティの持続可能な発展に貢献し、社会的な影響力を確立するという当行の目標を保障している。

ガバナンス組織の概略

ラボバンクのガバナンスは、常に適応性を有してきた。1895年にオランダ初の信用協同組合として設立されて以来、ラボバンクは、戦略的判断、社会の動向ならびに銀行業務および規制の展開に応じて変化することができている。これまでのガバナンス体制と同様に、現在の協同組合ガバナンスの構造は、緊密に相互に関係しかつ作用する組織体のバランスのとれたシステムの上に成り立っている。

協同組合ガバナンスの構造は、協同組合銀行には加盟者エンゲージメントおよび加盟者の関与が不可欠であることを明確に示している。これらの側面が、当行を競合他社と差別化している。ラボバンクは、加盟者と常に対話を行うことが当行の今後の発展に非常に重要であると考えている。だからこそラボバンクは、様々な種類のテーマおよび／または主要な社会課題に関する末端の加盟者との対話セッションを頻繁に企画している。例えば2024年度には、当行の商品およびサービスについての対話が加盟者の代表者との間で行われた。一般的な個々の課題に関する地域圏および地方圏レベルの対話セッションも、複数企画された。このようなセッションにより、関連する情報が組織に提供されるとともに、協同組合にとっての大きな価値が示された。

協同組合ガバナンスの決定的な特徴は、協同組合と銀行とが密接に関連していることである。これは、一般加盟者理事会（GMC）が銀行の戦略的枠組みを承認するほか、ラボバンクのアイデンティティや性質への重大な変更を承認する権利を有することを必然的に伴う。以下のセクションでは現在のガバナンス組織の主な役割および責任について詳述するとともに、最近の動向および／または適応に焦点を当てる。

ラボバンク組織図

協同組合ガバナンス

加盟者

協同組合は、顧客が加盟者になることができ、加盟者が協同組合に正当性を付与するという事実によって識別される。2024年度末までに、加盟者は約2.3百万名に達した。このことは、現在では当行の顧客の25%超がラボバンクの地方部門の加盟者であることを意味する。ガバナンス組織における加盟者の代表者は、地方銀行および組織全体の方向性に重要な影響を及ぼす。異なる企業構造を有する金融機関に比べ、加盟者は一般的に、多様な内部ガバナンスのダイナミクスをもたらしている。

地方加盟者理事会（LMC）

加盟者は、地理的基準に基づいて78の加盟者部門に分けられる（地方圏）。各部門内で、加盟者は、地方加盟者理事会（LMC）の構成員を指名、資格停止または免職する、１または複数の代表者選考会に編成される。同理事会は、30名から50名の加盟者から成る。2024年度末までに、約2,600名がLMCに在籍していた。LMCの機能および知識レベル向上のため、LMC向けの研修コースが継続的に提供されている。同理事会に従事する加盟者は、外界の話題を日常的に議題に取り入れる。これにより、ラボバンクは協同組合としての軌道を保つことができる。LMCは、協同組合の資金がどのように使用されるかについて、重要な発言権を有する。LMCは、地方取締役の「耳目」となり、議論の相手となる。また、LMCは、地方圏の合併もしくは分割を承認する権利や、加盟者らの方針計画を地方銀行の取締役に報告する権利等、多数の正式な義務および責任も有する。LMCは、地方銀行の顧客サービスおよび地方社会的な実績ならびに地方監督委員会（LSB）の構成員による協同組合の監督に関して議論を行い、意見を形成する。

2024年度には、LMCの理事長らの主導および助言により、理事長職に対する理解を深め、LMCの機能を最適化するためのスキルを開発するための教育プログラムが企画された。活力ある協同組合にとって、若い加盟者との有意義な交流が重要であることは言うまでもない。ユース・フォーラムは、ガバナンスにおける若い加盟者の代弁者である。このフォーラムは、2024年度に３回開催された。内部の倫理委員会との、倫理的ジレンマに関する議論等が行われた。

地方監督委員会（LSB）

LSBの構成員は、LMCによって指名され、その活動についてLMCに対して報告を行うことが求められるほか、ラボバンクの加盟者である必要がある。LSBの権限は法に由来するものではない。経営委員会は代わりに、地方ラボバンクの内部規則に基づく特定の地方ガバナンス権限をLSBに委任している。2024年度末までに、LSBの構成員数は287名に達した。LSBの構成員は、他の様々なガバナンス組織においても役割を果たす。このような活動の仕事量を分散するため、構成員１名がLSBの委員長に、別の１名がLMCの実質的な議長に、さらに別の１名が一般加盟者理事会の構成員に指名される。役職の兼任も可能である。

地方レベルでは、LSBは幅広い側面において役割を果たしている。LSBは、協同組合の監督を行う。これは、LSBが地方銀行の顧客サービスと社会的な実績のいずれにも注力することを意味する。この観点では、地方ラボバンクの協同組合的業績を定期的にLSBの議題として取り上げる必要がある。LSBはまた、銀行と地域コミュニティとのつながりを強化する。内部報告システムは、これらの側面に関してLSBが地方銀行の業績を監督することを可能にする。

協同組合的観点では、銀行、その加盟者および社会の公式な仲介者というLSBの役割は、近年その重要性を増している。この重点の変化には、様々なネットワークに参加することおよび末端の加盟者との活きた対話を促進することの重要性をより認識することが必要となる。地域コミュニティおよび加盟者との強固なつながりは協同組合銀行の差別化要因となっている。LSBは、個別の地方圏にふさわしい地方取締役となることを目標として、地方取締役の指名、評価および解任に関する一定の正式な権利を有する。LSBはまた、年間の社会的計画（該当する地方圏および地方圏の合併または分割に関する範囲に限る。）等の、地方における多数の重要な決定を承認する権限も付与されている。最後に、LSBは地方取締役に関して助言を行う役割を有する。

近年、当行は、LSBの多様性を促進するための具体的なプログラムを開発し、採用した。地方監督者の共同体が当行の顧客および加盟者ベースを適切に反映することは、重要である。2024年度には、LSBの構成員向けに、小規模の啓発・教育セッションを複数回企画した。

地方取締役

地方圏レベルの地方取締役は、当該支部のLMC、LSBおよび協同組合取締役ならびに各支部の諮問委員会と共同で協同組合の課題の実現および実行に貢献する、重要な責務を与えられている。協同組合ガバナンスの構造において、地方取締役および全従業員は、協同組合の精神に即して行動するという重要な職務を担っている。これらの地方取締役は、地方の方向性を保障し、コミュニティ内の地方銀行をしっかりと支えるよう経営委員会から命じられている。さらに地方取締役は、協同組合のアイデンティティという概念を、地方レベルでアイディアから現実に転換することができる。この点において、地方スタッフは、地域コミュニティとの密なつながりを維持するために、社会ネットワークおよび仮想ネットワークに積極的に参加している。

支部および地域

地方銀行は14の支部に編成されている。各支部は、協同組合取締役、諮問委員会および支部会議をもって運営を行う。諮問委員会は主に、支部レベルで選定された３つの移行の進捗について助言を与えることに焦点を置く。これはLMCおよびLSBの代表者から成る。支部会議は定款に基づいており、ラボバンクの社会的責任の遂行に寄与するイニシアチブについて議論を行うために重要なものである。ラボバンクの際立った特徴としての価値ある社会的ネットワークを守り強化するために、協同組合の主眼は地方にあり、これからもそうあり続ける。銀行業務を行う５つの地域のそれぞれにおいて、様々な支部の支部会議は一般加盟者理事会（GMC）の準備のために連合する。この連合した支部会議において、同じ地域で銀行業務を行う地方取締役らおよびLSB構成員らが顔を合わせる。

一般加盟者理事会

GMCはラボバンクのガバナンスにおける加盟者の最高意思決定機関であり、各LSBの構成員１名ずつで構成される。指示や協議を経ずにLSB構成員１名がGMCに参加するが、地方の観点も考慮に入れる。GMCには78名の構成員がおり、2024年度には５回の招集がされた。重点を置くのは、戦略的枠組みと、協同組合、地方銀行およびその他国内（外）の全グループ事業体を含むラボバンクのアイデンティティに関する一般的な基本前提である。GMCは、緊急事態委員会、調整委員会および人事・報酬委員会という３つの常設委員会を有する。

GMCは、継続性を保護する一方、共通の価値および協同組合の価値を管理する者としても機能する。GMCの正式な責任および権能のほか、GMCは、ガバナンスおよび銀行業務に関する議論に参加する。2024年度には、GMCは様々なテーマで議論を行った。オランダにおけるラボバンクの銀行運営の再設計、年次決算・半期決算、リスク管理および金融経済犯罪、サステナビリティならびに人事および従業員エンゲージメントに関する進展が議論された。2024年９月には、ラボバンクは、協同組合ガバナンスの機能を評価するプロセスを開始した。2025年４月のGMCにおいて、結果および提議が提示される予定である。

このような機能を果たすため、GMCは、複数の正式な職務と責任を担う。GMCは、定款の改訂またはラボバンクの法人形態の変更について、最終決定権を有する。GMCは、年次決算を承認し、経営委員会による重要な決定について助言および承認を行う権利を有する。GMCは、例えば、ラボバンクのアイデンティティおよび戦略的枠組みの一般的な基本前提、ならびに年間戦略および予算の要点に関する承認権を有している。GMCはまた、経営委員会の構成員を指名するラボバンクの監督委員会の推薦に従って、同監督委員会の構成員を指名する。監督委員会は、経営委員会を監督し、助言を行う。監督委員会と経営委員会はいずれも、達成しようとする方針およびその監督について、GMCに対して報告を行うことが求められる。

コーポレート・ガバナンスコード

オランダ・コーポレート・ガバナンスコード

2022年12月に改訂されたオランダ・コーポレート・ガバナンスコードは上場会社に適用され、同コードには、一般的に優れたコーポレート・ガバナンスとはどのようなものと考えられているかという点に関する原則とベスト・プラクティスの規定が含まれている。ラボバンクは、協同組合としての構造ゆえに、オランダ・コーポレート・ガバナンスコードを遵守する義務はない。もっとも、当行は、可能な限り同コードを遵守するよう取り組んでいる。当行は、協同組合としての当行の構造に一部起因し、いくつかの点についてのみ同コードから逸脱している。

オランダ銀行行動規範

銀行行動規範は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、監査および報酬の面でオランダの銀行の行動原則を定めることで、ステークホルダーにとって安定的、サービス志向かつ信頼の置ける銀行であることを保証することを目標としている。ラボバンクは、オランダ銀行行動規範を遵守することで、何を支持し、何に対して責任を負いたいかを示す。

協同組合のためのガバナンスコード

ラボバンクはオランダ協同組合議会（NCR）の会員である。そのため当行は、協同組合の起業家精神、加盟者エンゲージメントならびに共同体精神および相互関係のレベル向上に貢献することを目指す、協同組合のためのガバナンスコードを遵守している。ラボバンクは、金融機関としての当行が一部の原則および規則に関して保証と同時に制約をも受けるという事実を考慮しながら、実質的に全ての原則および規則を遵守する。組合員の主導権は組合員の活躍および互恵性の程度に関連するとするNCRコードの定めは重大な例外である。ラボバンクにおいて、これはあてはまらない。さらに、ラボバンクは利益を創出するために経営されており、その利益は銀行の一般準備金に加算される。

(2)　リスク管理枠組み

当行のリスク管理・制御モデルは、特定された主要なリスク種別にまたがる、共通の原則、強固なリスク文化、明確なグループ・ガバナンス構造および高度なリスク管理プロセスに下支えされている。本章では、ラボバンク・グループが、日々どのようにそのリスクを管理しているかを述べ、「３つの責任体制」というリスク・ガバナンス・モデルに基づき、リスク管理機能がどのように組織内に組み込まれているかを説明する。本章はまた、事業リスク、信用リスク、資金調達・流動性リスク、銀行勘定におけるマーケット・リスク、トレーディング勘定におけるマーケット・リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンスリスクおよびモデルリスクについて、質的および量的なリスク開示を行う。

当行は日々、新規および既存の顧客に関与し、与信を行い、金利およびリース契約を締結し、株式投資を行い、パートナーシップを形成し、また様々な顧客サービスを提供する中で、情報に基づいたリスク決定を行っている。当行は主要なリスク指標を効率的に監視するとともに、積極的なリスク管理により、ステークホルダーを満足させながら様々な部門やセクターの顧客にサービスを提供することができている。

このような管理されたアプローチは、当行の銀行としての継続的な繁栄を支える。当行のビジネス・モデルおよび支払能力水準は、困難なマクロ経済および地政学的環境における強靭さを実証している。低炭素経済への移行は大きなチャンスを提示するもので、当行の事業戦略に完全に一致しており、このために当行は、当行のリスク管理枠組みおよびモデルに（リスク因子として）ESG要因を組み入れている。

当行は、意識的なリスク負担アプローチに合わせた強固なリスク管理枠組みの中で、重大リスクを管理するためのリスク活動を実施し、制御を確立している。当行は、この枠組みの有効性を継続的に評価し、最新の動向および要件に適応させる。最終的に、当行のリスク管理活動は、リスク選好度の範囲内で、当行、当行の顧客およびステークホルダーの目標の実現を支援できるように設計されている。

リスク管理

当行のリスク管理活動は、戦略の設計および実行に途切れることなく取り入れられている。新たな戦略イニシアチブはチャンスを創出する可能性があるが、関連リスクに対して期待されるリターンのバランスが取れていること、またサステナビリティ・インパクトを考慮することが不可欠である。

・当行は、新興リスクおよび当行の戦略計画への主要な脅威を特定するために、外的動向を監視する。
・当行は、様々な種別のリスクを特定するために、定期的に包括的なトップダウンおよびボトムアップのリスク評価を行い、悪化シナリオの潜在的影響を計測するために特定のストレステストを行う。

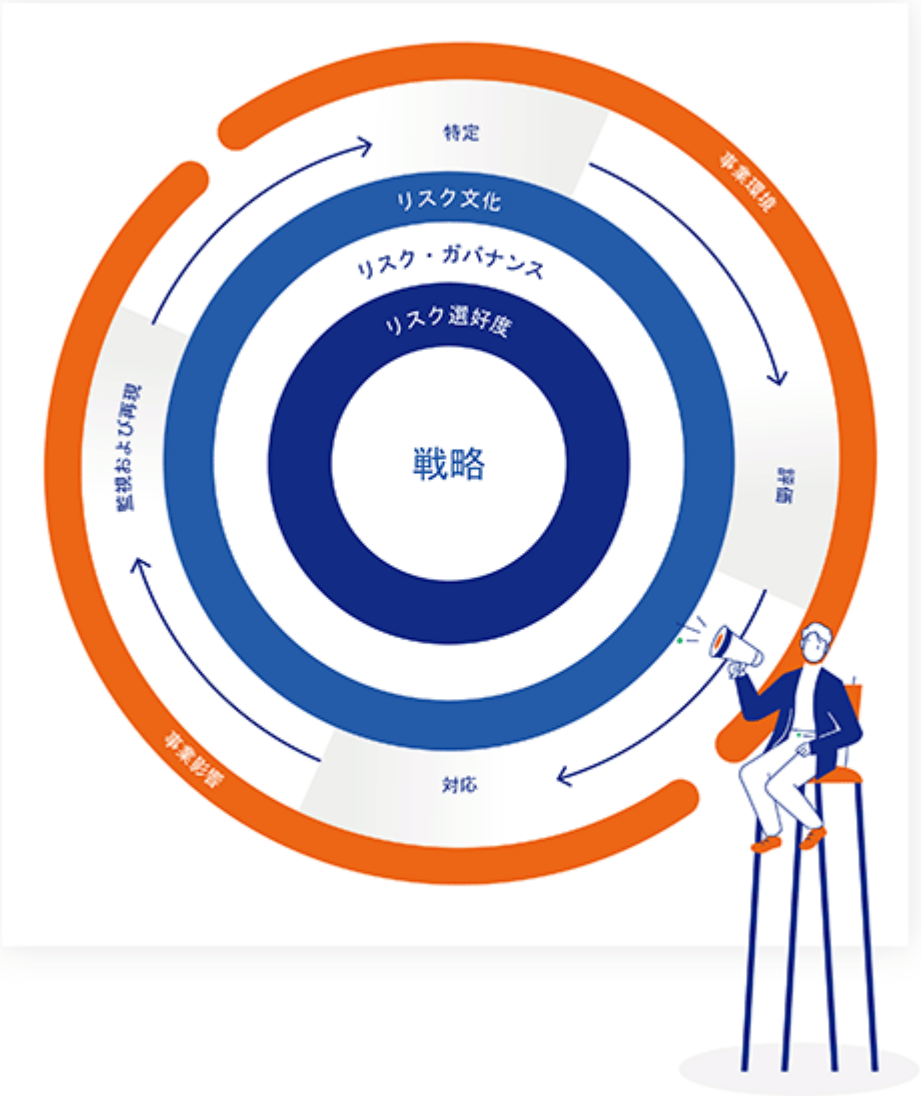
これらのリスクの統括概要およびこれらに対処するために講じられる措置は、経営委員会および監督委員会により定期的に見直される。主要な戦略的要素は、「動向、進展、展望」の章に記載されている。

リスク・ガバナンス

当行の内部ガバナンスは、ラボバンク全体にまたがる透明性および一貫性のある３つの責任体制を保証している。当行のリスク・ガバナンス枠組みは当行の戦略的優先事項の達成をサポートするもので、規制ガイドラインおよび市場慣行に基づいている。グローバル方針は、事業戦略の実行、リスク選好度の遵守およびリスクの監視を円滑に進め、グループ全体を通じた一貫したアプローチを確保する。

・事業（サポート機能を含む。）がリスク、リターンおよびサステナビリティを所有し、引き受け、かつ管理を行う。
・リスクおよびコンプライアンスを伴うCROの職能（第二体制）が、リスクの引受活動に挑みこれに関する助言を行うとともに、リスク特性を監視する。
・監査（第三体制）が、独立した保証ならびに当行内の内部統制、リスク管理、コンプライアンスおよびガバナンスの質および有効性に関する見解を提供する。

リスク管理枠組み



リスク管理枠組みは、主要なリスク種別を通じて、既存のリスクおよびESGリスクを含む新興リスクのいずれをも対象とする。

・金融リスク：事業リスク、信用リスク、流動性リスク、銀行勘定におけるマーケット・リスクおよびトレーディング勘定におけるマーケット・リスク
・非金融リスク：オペレーショナル・リスク、コンプライアンスリスクおよびモデルリスク

リスク特定、重大性評価および分類はリスクの明確な理解を可能にし、リスク管理に関する共通の理解を促進する。リスク選好度は全ての重大リスクについて定められ、リスク特性および当行の戦略的優先事項に沿って管理される。

リスク文化

健全なリスク文化を有することは、優れた顧客重視を実現し、社会における当行の役割を責任を持って果たし、かつ当行の安全、信頼およびコンプライアンスを保つために不可欠である。従業員は、ラボバンク行動規範に定める価値と行動様式を認識し、理解し、これに従って行動しなければならない。ラボバンクは2024年度に、その行動規範が新たなグループ戦略に沿うよう調整を行い、顧客本位であること、責任を担うことおよび組織の運営方法がより効率的・効果的になるよう簡素化する行動様式にさらなる重点を置いた。バランスのとれたリーダーシップが当行のグループ全体の戦略の一部として推進されており、目標、リスク管理および効率的な運営の均衡を保つ助けとなることで、強固なリスク文化をもたらす。基本的なリスク認知およびリスクに対する姿勢を向上させるための継続的な取組みとして、当行のリスクワイズ学習カリキュラムは、必修の研修、オンデマンドのワークショップ、ツール開発および能力開発を提供し、行動的なリスク管理を高める。2024年度には、リスク管理を強化するテーマとして、認知バイアスや意思決定プロセス、贈賄防止・汚職防止に関する知識刷新研修およびインサイダーを対象とする研修等が行われた。

リスク戦略

「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」という当行の使命は、当行の協同組合としてのルーツを明確に示し、顧客が目標を達成できるようにするための当行の献身を強調している。

ラボバンクのリスク戦略は、当行がその戦略計画を達成するための前提条件として管理する必要のあるリスクに関する優先事項を定めている。リスク戦略は、(a)利益および利益の伸びを守ること、(b)盤石な貸借対照表を維持すること、ならびに(c)アイデンティティおよびレピュテーションを保護することに基づいている。これは、個別のリスク種別水準についてリスク選好度をさらに定めるための出発点として利用される。ラボバンクは、リスク選好度声明を更新する際に毎年そのリスク戦略を見直しているが、ここ数年間にわたり、高水準のリスク戦略の安定を維持している。

リスク評価

当行のリスク戦略を効果的に実行するためには、ラボバンクが直面するリスクを理解することが重要である。リスクの特定・評価に対する当行の構造化されたアプローチは、ラボバンクの使命、展望および戦略的優先事項に対する現在および将来の潜在的なリスクの双方を認識することを確実にする。

重大とみなされるリスクは、直接的または間接的に、対応するリスク指標とあわせてリスク選好度声明に記載される。

当行は、リスクを３つの側面に分類する。

・戦略的要素：ラボバンクの戦略の中核にある前提と結果を混乱させるおそれがあるが、将来の成長に向けてチャンスをもたらす可能性もある大きな変化
・金融リスク：リスクの引受けに対して市場が提供するプレミアムから利益を得るために、当行が意識的に引き受けるリスク（当行がリスク選好を行うことのできるリスク）
・非金融リスク：当行は選好しないが、銀行の運営に固有のものであるため限度内で許容されるリスク

ラボバンクはまた、ESGリスクにも直面している。ESGは、顧客が物理的リスクおよび移行リスクに耐えながら、より持続可能なビジネス・モデルへと移行することに関連する。ラボバンクにおいて、ESGへの対処に関する主な原則は、既存の事業運営ならびにリスク管理枠組みおよびプロセスにESG要因を取り入れることである。

ESGリスク因子の影響は、下表に示されるように、リスク分類内のリスク種別ごとに評価される。

リスク要因

ラボバンクが直面するリスクに関する従来の外から内への観点に加えて、当行および当行の顧客またはサプライヤーが広範なESG問題に及ぼし得る影響に関するダブル・マテリアリティ評価により、内から外への観点も評価された。

キャピタル・リスク特性

ICAAP

ラボバンクは、その自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）にESGリスクを完全に取り入れている。重大なESGリスクは、リスク特定、リスク選好およびリスク管理を含む当該プロセスの全過程において考慮される。リスク特定・評価（RIA）プロセスの一環として、ラボバンクがダブル・マテリアリティ評価を通じて主要なESGリスク因子を特定したところ、これらのESG因子は、信用リスク、事業リスク、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスリスクに重大な影響を及ぼすと評価された。ICAAPにおいては、これらのリスク種別の実際／現在、予測およびストレス時のポジションに関するESGの影響が考慮される。

リスク選好度

当行のリスク戦略は、中期計画2025-2028（MTP）ならびに優れた顧客重視、意義ある協同組合、堅実な銀行および活発な従業員という当行の戦略の柱に直結する一連のリスク選好度声明を作り出す。これらの柱は大まかな限度を定めており、当行はその範囲内でリスク選好を行う。当行は、当行のリスク選好度をリスク種別ごとに定義し、当行がその事業目的を達成するために許容することをいとわないリスクのレベルを規定する。この全体的なリスク・エクスポージャーの最大レベルは、対象となる活動におけるリスク・リターン・サステナビリティ特性に対する望ましいリスク特性を評価するために事業活動において使用される。

全体的なレベルでは、リスク選好度は、資本および収益性について、リスク戦略により定められるリスク管理優先事項に沿う形で示される。経営委員会は、毎年、グループ全体のリスク選好度声明（RAS）を承認する責任を負う。このプロセスは下流へとつながり、各子会社の取締役会がそれぞれのリスク選好を所有する。当行のリスク選好度は、潜在的なリスクが発展する前にこれを監視し積極的なリスク管理を行うことを可能にする早期警戒基準の採用を含む原則、方針、基準、リスク指標、制限および制御を通じて、ラボバンク全体に根付いている。

違反管理プロセスとリスク・ガバナンスとの組み合わせにより、当行のリスク選好度を圧迫し、または超過したリスクに対する適切かつ適時の対応が保証される。リスク選好度は、重大な影響を伴う内外の事由を組み入れるため、少なくとも年に一度再検討され、改訂される。事業体別のリスク選好度声明には、グループのリスク選好度がさらに詳細に規定される。2024年度、当行のグループ・リスク選好度声明は特定された主要なリスク種別ごとに分類され、定性的なリスク選好度声明および定量的なリスク選好度指標によりさらに詳述された。リスク種別ごとの主要なリスク指標の主な一部は、以下に示すとおりである。

次へ

グループ・リスク選好度声明			
テーマ	*定義*	*グループ・リスク選好度*	*主要なリスク選好度指標*
ESG： 環境、社会、 ガバナンス	カウンターパーティーまたは投資資産に対する環境、社会およびガバナンスの要因による現在または将来の影響から生じる、組織へのマイナスの影響のリスク。	ラボバンクは、当行のリスク管理枠組みにESGリスク評価を組み込む努力を進めている。当行の目標、取組み、規制上および監督上の要件により、当行のビジネス・モデルや戦略、ガバナンスならびにリスク選好度、リスク管理および開示へのESGリスクの組込みが推進される。	・金融に係る排出量 ・持続可能な融資の金額 ・住宅用不動産向けエネルギーラベル
事業リスク	競争環境の変化または事業のフランチャイズもしくは運営面の経済性を損なう事象による損失のリスク。	当行は、規制要件を超える十分なバッファを備える強力に資本化された銀行であり、（起こりそうにない出来事ではあるが）ベイル・インから優先社債権者を保護する。当行は、異なるポートフォリオ、商品および地理間の資本（再）分配のため、効率的な費用および十分な柔軟性をもってこれを行う。当行は、商品、セクターおよび地理の観点において十分に分散された資産ポートフォリオに基づき、収益の変動を限定的なものとすることで堅実な業績を達成する。当行は、当行のリスクを十分に評価し、成長課題に十分な資本を分配し、そして競争力のある事業効率性をもってより効率的な（デジタル）サービスに移行する。	・普通株等Tier 1比率 ・自己資本利益率 ・EC（経済的資本）のヘッドルーム ・収益に対する費用の比率 ・純金利マージン
信用リスク	銀行、借主またはカウンターパーティーが合意された条件にしたがって債務を履行しないリスク。	ラボバンクは、当行の収益性およびレピュテーションに対する減損費用の影響を制限するために、収益性のある信用ポートフォリオを管理されたリスク特性をもって維持する。ラボバンクは、集中リスクに関するリスク特性の低減を確実に行うため、国、セクターおよび一人一人の債務者ごとの明確な限度により信用ポートフォリオの集中度を管理する。ラボバンクは、当行のリスク管理枠組みにESGリスク評価を組み込む努力を進めている。	・不良債権比率 ・IFRSに基づくステージ1＋2の引当金の増加 ・住宅用不動産および商業用不動産に係る集中度の制限
資金調達・流動性リスク	許容し難い損失を負担しなければ、ラボバンクが増資および／または資産のロールオーバーを行うための資金調達ならびに期限の到来した債務を履行できないリスク。	ラボバンクは、当行の顧客の要望に対する資金提供の有用性および資金調達費用を最適化するため、リテール対ホールセール資金の観点ならびに投資家、金融商品、満期、国および通貨の観点において、高品質かつ頑強な流動性バッファおよび分散型のグローバル資金調達基盤を有している。ラボバンクは、短期間で圧迫を受けた流動性状況を、ビジネス・モデルを変更することなく乗り切るために利用することのできる、十分な資金調達基盤またはバッファ容量を有している。ラボバンクは、最適に分散された資金調達ポートフォリオおよびバランスのとれた流動性ミスマッチを有している。	・流動性カバレッジ比率 ・安定調達比率 ・預貸率
銀行勘定におけるマーケット・リスク	金利リスク、信用スプレッドリスクまたは外国為替／商品価格リスクに起因して、トレーディング外銀行勘定の価値または収益が変動するリスク。	ラボバンクは、戦略および銀行としての役割の転換に従い、多大なレベルの金利リスクを受容する。これは、当行の収益の重要な牽引要素となる可能性があるためである。しかしながら、金利変更による損失によって、銀行の財務安定性が脅かされてはならない。ラボバンクは、持続可能な資金調達源および十分な流動性バッファ資産を含む堅実な貸借対照表を伴う戦略により、銀行勘定における信用スプレッドリスクを限定的に受容する。ラボバンクは、為替レートの変動がラボバンク・グループのCET1比率に及ぼす外国為替換算リスクの影響を限定的なものとすることを目指している。	・アーニング・アット・リスク ・株式デュレーションの変更 ・外国為替ベーシス・ポイントがCET1比率に及ぼす影響
トレーディング勘定におけるマーケット・リスク	市場における価格変動に起因して、マーケット・リスクが発生するトレーディング・ポートフォリオの価値が変動するリスク。	ラボバンクは、そのトレーディング環境においては市場の動向に、その引受業務においては市場選好度に、適度に晒されることを目指している。	・トレーディング勘定のイベントリスク ・貸付引受けに係るストレステスト

オペレーショナル・リスク	内部プロセス、人々およびシステムの不良または不全や外的事象に起因する、財務上および非財務上の影響を含む損失のリスク。	オペレーショナル・リスクは事業活動の遂行の一環であるため、当行はある程度のオペレーショナル・リスクを引き受け、これを許容する。当該リスクは、組織の複雑さおよび規模により決定される限度内で最小化される。	・年度中のオペレーショナル・リスク管理に係る合計純損失額 ・残存（中）高リスク格付を有する個別リスクの数 ・スコア・レップトラック・インディケーター
コンプライアンスリスク	当行の信頼が損なわれるリスク。これは、当行の顧客の利権やラボバンクのレピュテーションおよび信用性を損ない、法的請求もしくは規制上の制裁および／または財務上の損失につながり得る。	ラボバンクは、故意または過失により金融経済犯罪に関与することを許容しない。当該リスクを完全に排除することが不可能であることは認めるものの、ラボバンクは、法令（当行の方針に反映される。）に従った低減管理措置を実行する。ラボバンクは、マネー・ロンダリング、テロリストへの資金供与またはその他の犯罪行為への関与を認識するか合理的にこれを疑う場合には、顧客関係の構築または維持に関するリスクを選好しない。ラボバンクの事業の性質に鑑みると、マネー・ロンダリングのリスクを排除することは不可能である。そのためラボバンクは、リスクベースのアプローチに従って、マネー・ロンダリング、テロリストへの資金供与またはその他の犯罪行為についてより高いリスクを有する顧客および事業活動に対しては、リスクの選好を限定的なものとする。ラボバンクは、制裁法令に違反することとなる顧客関係の構築もしくは維持またはカウンターパーティーとの取引の実行について、リスクを選好しない。さらに、ラボバンクは拡散金融を選好せず、かかる行為が行われていることを認識するかこれを疑う場合には、いかなる種類の関係も構築せず、また維持しない。ラボバンクの事業の性質に鑑みると、贈賄および汚職のリスクを排除することは不可能である。ラボバンクは、リスクベースのアプローチに従ってこれらのリスクの低減管理措置を実行しており、贈賄または汚職への関与を認識するか合理的にこれを疑う場合には、関係の構築または維持に関するリスクを選好しない。ラボバンクは、不正リスクならびにこれによる当行の顧客、当行および金融業界への損失を最小化するよう取り組んでいる。そのため、四半期ごとの不正に係る純損失額に基づく2024年度RAS制限が設定された。データ機密性リスクは、監督当局に報告されるデータ違反に関するRAS指標を通じて測定される。ラボバンクは、認知の向上および必要に応じた適用ある予防・感知・是正措置の実行を継続する。ラボバンクは、従業員が行動規範に則った振る舞いをすることを望んでいる。社外における利益、贈答品および接待、証券口座（「インサイダー」にのみ適用）、代替投資・不動産投資の登録や意識向上研修の完了および銀行員の誓約の履行等、従業員による行動規範の遵守を保全する側面の遵守を監視するために、リスク指標が定められている。	・マネー・ロンダリング：顧客ポートフォリオ合計に関連する高リスク顧客の割合 ・制裁：制裁対象高リスク国に所在または登録がある顧客関係

モデルリスク	モデルの誤設計、誤実装または誤用により、内外のモデル（外部関係者から購入したり、外部関係者により使用されたりするモデル）の出力に基づく誤った決定の結果として組織が被り得る、潜在的な損失またはその他の悪影響。	ラボバンクは、中～高および高リスクのモデルの選好を限定的なものとする。これは、かかるモデルはモデルによる出力の不確実性をもたらし、レピュテーションの悪化または銀行に対する規制上の莫大な罰金につながり得るためである。	・モデルリスク全般

次へ

リスク特性パフォーマンス

当行の全体的なリスク特性の展望は、安定を維持している。金融リスク特性は期待される水準にあり、信用リスクを除いて、展望は安定している。信用リスクのみ、地政学的緊張の高まりおよび関連する経済・金融リスクから生じる信用リスクに関する懸念により、悲観的な見通しである。ラボバンクの信用ポートフォリオの資産の質は安定を保っており、設定されたリスク選好度内にある。

非金融リスク特性である包括的なオペレーショナル・リスク、コンプライアンスリスクおよびモデルリスクは、安定的なリスク展望をもって高水準で運用されているが、期待されるリスク選好度内で運用されている。グループは、モデルリスク分野の欠陥への対処において重要なマイルストーンを達成したほか、これまでの金融経済犯罪（FEC）の課題を是正するための取組みも進行中である。

事業環境

ラボバンクはグローバルな環境の中で運営を行っていることから、「動向、進展、展望」の章に記載される外的な動向およびリスクが金融リスク管理に関連性を有する。

イスラエル・ガザおよびウクライナにおいて現在も続く紛争は、地政学的緊張を悪化させ、貿易ルートを混乱させ、特に農業およびエネルギーの分野のサプライチェーンを損なうことにより、世界経済の安定性に甚大な影響を及ぼしている。これらの紛争は世界的な物価高および食料不安の一因となっている一方、地政学的リスクに対する保険料率を上昇させ、投資を減少させている。サイバーセキュリティの脅威は金融機関に対してさらなるリスクをもたらしており、潜在的な財務上の損失およびレピュテーションの悪化につながる。インフレのリスクは依然として重大な懸念であり、金利マージンおよび信用リスクに影響を与える一方、利下げ環境により収益性が課題となり、過剰なリスク引受けが助長されている。銀行業務へのAIインテグレーションは、偏見、透明性およびサイバーセキュリティに関するリスクをもたらす。ESGリスクは、環境、社会およびガバナンスの要因がサステナビリティおよびコンプライアンスに影響を及ぼすため、ますます重要になっている。新たな関税戦争により費用が上昇し、サプライチェーンが混乱し、経済的緊張が高まることで、世界経済の安定性が脅かされている。銀行業務のデジタル化は、効率向上をもたらす一方で、サイバー脅威、オペレーショナル・リスクおよびアクセシビリティの問題等の課題ももたらしている。長期的な安定性およびコンプライアンスを確保するため、効率的なリスク管理戦略はこのような多様な課題に対処できるものでなければならない。

以下の章では、主要なリスク種別ごとのリスク特性についてより詳細な概要を記載する。

金融リスク

事業リスク

想定外あるいは一時的な変化を原因とする、取引高、（商業）マージン、報酬、手数料その他の収入の減少または（営業）費用の増加は、損失をもたらすことがある。事業リスクは、ラボバンクのビジネス・モデルに最も関連性のあるリスクの分析を通じて、その多くが管理および測定されている。かかる分析は、明示されたリスクについての経営陣による評価、影響測定および管理を支援する。中期計画（MTP）プロセスは、事業リスク管理の鍵となる。MTPプロセスにおいて、経営陣は、様々なシナリオに基づいて今後数年間の事業方針を定める。2024年度には、ラボバンクは、毎年の更新サイクルの一環として、事業リスクの負担資本金額を定めるシナリオアプローチを更新した。これらのシナリオにより、必要とされる資本の計算および定量化の基準と、想定される広範囲の変化の下でラボバンクの取引高、マージン、費用、報酬および手数料が受ける影響への定性的な知見のいずれもが提示される。

リスク特性パフォーマンス

2024年度、当行はリスク選好度内で運営を行い、CET１比率は目標を上回った。良好な金利環境により、預金マージンは依然として比較的高い水準にあった。当行の世界中の顧客の事業活動への経済的および地政学的な動向の潜在的な影響により、先行きが見えなくなっている。オランダ市場における取引高は、一部の市場での当行のラージポジション、競争および不確実性により、圧迫され続けることが予想される。

信用リスク

ラボバンクの貸付ポートフォリオの資産の質は概して安定しており、これは、強力かつ安定した担保ポジションならびに貸倒引当金繰入（11ベーシス・ポイント）およびNPL比率（1.7%）の低さ（いずれも十分にリスク選好度内にある。）に反映されている。これは主に、ラボバンクの堅実な引受方針ならびにオランダ市場、ベンダー・ファイナンスおよび国際的な食品・農業セクターへの戦略的な注力によるものである。

DLLでは、主にブラジルがその要因となり、減損資産の増加が見られた。民間個人顧客（DRB）は引続き好調であり、ステージ２および３の増加は規制要件によるもので、信用度の悪化を示すものではない。継続する地政学的および経済的な不確実性ならびに気候事象には、不断の緊張および警戒が求められる。ラボバンクの貸付ポートフォリオの平均リスク格付は、2024年度中健全な値を保っていた。

信用ポートフォリオ

民間セクター向け貸付ポートフォリオは、民間個人顧客向けオランダ住宅ローン（44%）、オランダにおける企業貸付（17%）、ホールセール・アンド・ルーラル（29%）およびDLLを通じたリーシング（10%）に関係する。

減損費用は、2023年度（727百万ユーロ）に比べて低く468百万ユーロ（11ベーシス・ポイント）で、約20ベーシス・ポイントのTTC値を下回った。減損費用は、主にルーラルおよびリーシングにおけるステージ３の減損から生じている。減損にはまた、とりわけ地政学的リスク（76.4百万ユーロ）、気候および環境リスク（86.9百万ユーロ）、ならびに窒素（23.3百万ユーロ）に対する管理調整も含まれる。物価、エネルギー価格および金利の上昇に対して以前行われた管理調整は、これらがより標準的な水準に回帰したことから取り崩された。

2024年度中、ステージ２の比率は14.1%（2023年度：10.0%）に増加した。これは、絶対値で69.6十億ユーロ（2023年度：47.9十億ユーロ）のエクスポージャーとなる。かかる増加の大部分は、ステージ２の枠組みが改訂されたことによるものであり、リスクの増大を示すものではない。2024年度中、ステージ分類の枠組みに関して、２つの改訂があった。１つ目は、2024年度上半期におけるセクターの脆弱性に関するステージ２のトリガーの改訂であり、これには法人顧客に対するより詳細なリスクベースのアプローチが含まれる（-/-4.0十億ユーロ）。２つ目は、2024年度下半期において、住宅ローンに関するステージ２の枠組みに対して、ECBによる規制およびリスクベースの戦略アプローチが施行された（＋25.1十億ユーロ）。この増加は主に、自発的に最新の財務収益情報を提供しなかった住宅ローン顧客に関するものである。

民間セクター向け貸付ポートフォリオ－信用リスク

2024年度末						*2023年度末*
事業ユニット	**DRB民間個人顧客**	**DRB法人貸付**	**ホールセール・アンド・ルーラル**	**リーシング**	**民間セクター向け貸付ポートフォリオ**	**民間セクター向け貸付ポートフォリオ**
エクスポージャー合計(単位：百万ユーロ)	**197,208**	**76,627**	**128,555**	**44,926**	**447,316**	**434,008**
ステージ１（%）	79.2%	82.6%	91.9%	75.6%	83.9%	88.1%
ステージ２（%）	19.9%	13.6%	5.8%	21.5%	14.1%	10.0%
ステージ３（%）	0.9%	3.8%	2.3%	3.0%	2.0%	1.9%
減損費用(単位：百万ユーロ)	**-71**	**-95**	**331**	**303**	**468**	**727**
ステージ１純増（単位：百万ユーロ）	-5	-11	70	-14	40	9
ステージ２純増（単位：百万ユーロ）	-69	-207	23	14	-239	4
ステージ３純増（単位：百万ユーロ）	8	153	269	340	770	828
回収金（単位：百万ユーロ）	-5	-30	-31	-37	-103	-114
引当金（単位：百万ユーロ）	**146**	**914**	**1,043**	**511**	**2,615**	**3,098**
ステージ１（単位：百万ユーロ）	13	87	271	80	451	423
ステージ２（単位：百万ユーロ）	56	165	136	132	490	734
ステージ３（単位：百万ユーロ）	77	662	636	299	1,674	1,941
NPL引当率（%）	4.6%	20.7%	15.8%	21.5%	16.1%	20.1%
総NPL引当率（%）	102.4%	100.9%	91.7%	81.5%	94.9%	94.4%
PD（%）	0.6%	1.8%	0.9%	2.7%	1.1%	1.1%
LGD（%）	9.1%	14.4%	30.4%	23.6%	18.6%	17.0%

2024年度中、EBAによる定義に基づくNPL比率は、1.7%にわずかに上昇した（2023年度：1.6%）。

ラボバンクは、「総NPL引当率」（NPL引当率、NPL担保比率およびプルデンシャル・バックストップを組み合わせたもの）の変動を監視し、引当金水準の適切性および資本バッファの十分性を確保する。総NPL引当率は94.9%（2023年度末：94.4%）で、他の銀行に比べて比較的高い。

NPL引当率は16.1%（2023年度：20.1%）に減少した。当該減少の大部分は一部の大口顧客の評価減（全額が引当計上された。）に起因する。銀行間の比率の差異は、担保化（評価規則および強制可能性を含む。）、会計基準、貸倒引当金方針およびエクスポージャー種別における差異を反映している。

2025年度には、資産の質の悪化（およびそれに伴うNPLの上昇）ならびに減損水準の標準化が見込まれている。悪化の程度は不透明なままであり、地政学的動向、エネルギー費用の動向、金利、物価および気候事象に大いに依存する。

住宅用不動産

オランダ住宅ローン・ポートフォリオは低リスクであることを特徴とし、これはNPL引当率が4.3%（2023年度：9.9%）、貸倒引当金繰入が-/-3ベーシス・ポイント（2023年度：３ベーシス・ポイント）と低いことに裏付けられている。これは主として堅実な引受基準、昨今の住宅価格の高騰、構造的な住宅不足および失業率の低さによるものである。平均住宅価格は、2024年度中に大幅に上昇し、ラボ・リサーチでは、2025年度および2026年度に価格がさらに上昇すると予想している。

オランダ住宅ローン・ポートフォリオの総エクスポージャーは196十億ユーロであり、好調を保っている。マクロ経済環境の悪化は、ポートフォリオの監視を周到に強化することの妥当性を高めた。ポートフォリオでは、LTV比率が48.3%（2023年度：52.9%）と減少を見せ、全国住宅ローン保証スキーム（NHG）のシェアは16.3%（2023年度：15.7%）に上昇した。

ラボバンクは2024年度に、インタレスト・オンリー住宅ローン（IOM）の割合の測定方法を、AFMによる定義からECBによる定義に変更した。インタレスト・オンリー住宅ローンの全体的な割合は2024年度中も減少を続け、49.2%（2023年度：50.7%）となった。住宅ローン（とりわけ、インタレスト・オンリー・ローンを保有する借主）に関するより厳格な規制要件を捕捉するために行われた管理調整は、39.0百万ユーロ（2023年度：65.6百万ユーロ）となった。

商業用不動産

2024年度中、ラボバンクのCREポートフォリオのリスク特性は低く、NPL比率は1.6%から0.8%へと大幅に減少した。

ラボバンクの商業用不動産（CRE）の資金調達戦略は、オランダ市場、とりわけ低リスクのサブ・セクターに焦点を置いており、社会課題（住宅不足等）およびエネルギー移行に取り組んでいる。CREにおける住宅用不動産貸付の割合は43%であり、次いでオフィスおよび混合利用（22%）、リテール・アウトレット（12%）、産業（８%）となる。ラボバンクのCREポートフォリオは2024年度に拡大し、約22.7十億ユーロ（民間セクター向け貸付ポートフォリオの５%）となった。当該市場では大規模な投資活動が行われており、資金調達の需要高につながっている。近年、このポートフォリオは、ローン・トゥー・バリュー（LTV）の引受基準およびキャッシュ・フロー・ベースの評価がより厳しくなったことにより、リスク回避が行われている。

2023年度中の急速な金利の上昇後、2024年度には金利が下がったことを受け、オランダCRE市場は回復を続けている。

ラボバンクのポートフォリオの約79%が、少なくとも１年間固定金利を適用し、短期的なリスクを低減させた。当行の顧客の大半が、リファイナンス時の金利上昇に対応することができている。高インフレもまた、賃料収入の増加をもたらした。建築費用および利払いの増加はプロジェクト開発部門の課題を増やしたが、当該市場は新築住居の価格高により急速に回復しており、2025年度には8.8%、その後2026年度には9.2%の上昇が見込まれている。このサブ・セクターは、既に脆弱であると分類されていない。

困難な環境にもかかわらず、CREポートフォリオの規模、構成および資産の質は、ラボバンクにとって満足のいくものである。2024年度末には、LTVは徐々に減少し52%となった一方、エクスポージャーの約４%が80%を超えるLTVを有していた。

環境リスク

当行は、当行の信用リスクモデル枠組みにESGリスクを取り入れるためのモデル構想を有している。当行の目標は、昨今の国内、市場および規制の動向を反映しながら、強固かつコンプライアンスに沿った形で確実にESGリスクを取り入れることである。

焦点は、(1)環境リスク・ヒートマップ、成熟度評価、シナリオ分析および顧客リスク評価を通じたESGリスク評価、(2)脆弱なセクターの評価を含むセクター戦略、(3)引当金モデルおよびストレステストを含む信用リスク評価、ならびに(4)価格設定を含むポートフォリオ戦略にある。

環境リスク・ロードマップおよびESGリスク・モデル・ビジョン・ロードマップの両方を実行することは、リスクベースのアプローチによる継続的な旅路となる。移行リスクおよび物理的リスクのいずれも、将来的に規制がより厳しくなり、気候が温暖かつますます異常になるにつれて顕在化することが予想されており、干ばつや洪水等の事象の可能性および被害が大きくなる。

当行のロードマップ・アプローチにおいて、当行は2024年度に以下の事柄を達成した。

・シナリオ分析およびヒートマップ分析を結びつけた強固なセクター感応度・脆弱性手法により、環境リスクによる影響を受けやすいエクスポージャーとしてエクスポージャーにフラグを立てた。
・初版となる顧客／機関レベルのESGリスク・スコアを作成し、気候の影響を受けやすいセクターおよびIFRS９の引当金に関する当行のセクター強度・脆弱性プロセスを強化した。
・信用リスク引当金および経済的資本において予想される環境リスクの高まりを捕捉するために、一連の具体的な環境リスク調整係数（RAF）を開発した。
・2024年度第４四半期から含まれる非モデル型アドオンを通じて、IFRS９の引当金および経済的資本信用リスクの計算にこれらのRAF乗数を組み込んだ。

引当金

ESGリスクは、(a)マクロ経済シナリオ、個別顧客評価、(b)気候および環境（C&E）リスクに対して脆弱なセクター（例：窒素による一部のオランダ食品・農業セクター）の検討ならびに(c)管理調整を通じてIFRS９の引当金評価に取り込まれる。管理調整は、急性的なC&Eリスク（例：サイクロン）および慢性的なC&Eリスクに対して行われる。後者は、利用可能な情報に基づいてC&Eリスクの慢性的な高まりを捕捉するための予測アプローチに基づき行われる。

流動性・資金調達リスク

ラボバンクの資金調達・流動性管理枠組みは、当行の日常業務または財務健全性に影響を及ぼすことなく、想定内および想定外のキャッシュ・フローおよび担保のニーズを満たす十分な流動性ポジションを備えている。これは、安定的に資金供給された貸借対照表、十分かつ高品質な流動性バッファ、多様な資金調達特性、限られた構造的な通貨ミスマッチおよびリスク限度を目標とし、その範囲内で管理される流動性基準に支えられている。いかなる状況においても許容できない損失を被ることなく、資産に資金を供給し、かつ期日を迎えた契約上の金融債務を履行するラボバンク・グループの能力を維持することが目標である。

健全な貸借対照表および周到な資金調達・流動性リスク管理の重要性は、ラボバンクの戦略、予算、手続きおよび測定に完全に組み込まれている。流動性・資金調達リスクは、通常業務時には資産・負債委員会（ALCO）、ストレス時には流動性緊急対策チーム（LCT）の責任の下、グループのトレジャリーが中心となって管理を行う。

ラボバンクは、ラボバンクの資金調達・流動性リスクを十分にカバーする、広範な標準的経済リスク指標および市場指標を有している。リスク管理および貸借対照表の利用に不可欠であるとされる基準は、当行のリスク選好度声明（RAS）に含まれている。

資金調達特性

資金調達・流動性リスク枠組みは、顧客から預託された資金や長期ホールセール資金で構成される安定した資金調達に重点を置く。ラボバンクは、単一のホールセール資金調達基盤に過度に依存することを避けるため、様々な対策を講じている。これには、満期、通貨、投資家、地理および市場に関してバランスよく分散された資金調達基盤、高度な無担保資金調達（とそれによる担保差入資産の制限）および積極的かつ一貫したIR方針が含まれる。

当行の資金調達構成は、顧客からの預金、発行済債権およびエクイティという３つの基礎から成る。当行の大規模かつ安定した貯蓄性個人預金基盤は、この資金調達構成の最重要要素とみなされる。かかる預金基盤は、大手の企業および金融機関から集中的に調達されるトレジャリー預金によって補完される。2024年度には、顧客からの安定的な資金調達額は、タイドスロットスパーレン等のイニシアチブにより増加した。

預金に加えて、ラボバンクは債券の発行を通じた資金調達を誘引している。これには、資本要件（Tier２／MREL）に応じた優先シニアおよび非優先シニア（NPS）債の発行が含まれる。ラボバンクは、その債券の満期特性を堅実に保ち、顧客に関連する預金に比べて、規模、期間および通貨の面で当行の貸借対照表の柔軟性を高めつつ、信頼性のある資金調達基盤を保証している。下表は、当行の発行済債券の内訳を示す。

発行済債券			
(単位：十億ユーロ)	*2024年12月*	*2023年12月*	*増減率*
発行済債券	126.4	133.4	-7
うち短期債券	**28.2**	**40.7**	**-12.5**
CD／CP	25.3	38.8	-13.5
ABCP	2.9	2.0	0.9
うち長期債券	**98.2**	**92.6**	**5.6**
優先シニア	34.8	30.2	4.6
非優先シニア	23.6	21.6	2
RMBSおよびABS	8.5	10.8	-2.3
カバードボンド	22.8	21.2	1.6
劣後債	8.5	8.8	-0.3

2024年度には、発行済債券の金額は、７十億ユーロ減少して126.4十億ユーロとなった。CD／CPの発行は13.5十億ユーロの大幅な減少があり、年度末時点で25.3十億ユーロとなった。長期債券は、5.6十億ユーロ増加した。発行済債券の変動は、不透明なマクロ経済展望、2024年度第４四半期における市況、十分に分散された資金調達特性の維持およびMREL要件を考慮した、資金調達管理を反映するものである。資金調達および流動性は一元的に管理されている。すなわち、各拠点が安定的で分散されかつ最適化された資金調達構成をグループレベルで維持しつつ、独自の資金調達に努め地域ごとの流動性の乖離を最小化するという戦略的原則を遵守しているということである。安定的な資金調達の戦略的原則はまた、通貨別のレベルにも適用される。ラボバンクの資金調達・流動性リスク指標レベル（下表を参照のこと。）は当行のリスク選好度内にあり、規制要件を満たしている。預貸率（LtD）は、ホールセール資金調達への依存度を測定する。これは、貸付金および預金の特定の定義に基づく、預金合計に対する貸付金合計と定義される。2024年度中、LtDは110％前後で安定していた。担保差入資産（AE）は、特定の債務の担保として提供する資産の結果を示す。これは、支払不能の場合に差し入れた資産の流動化による便益を得られない無担保債権者にリスクをもたらす。当該割合は９％前後で安定しており、十分に目標の範囲内にある。

貸借対照表リスク			
流動性―構造的流動性ミスマッチ（%）	*2024年*	*2023年*	*増減率*
安定調達比率（NSFR）	135%	132%	2.5%
預貸率（LtD）	110%	112%	-1.9%
担保差入資産比率	9.2%	10%	-0.8%

短期流動性レジリエンス

資金調達および流動性管理のもう１つの重要な要素は、相当量の適格流動資産（HQLA）／流動性バッファを維持することである。これらの資産はレポ取引において中央銀行への担保として利用することができ、また直ちに流動性を得られるよう、市場で直接売却することもできる。さらに、ラボバンクは住宅ローンおよび中小企業貸付ポートフォリオの一部を内部で証券化しており、すなわち中央銀行への担保としてこれを利用することができる。2024年度には、保有する担保の残高は4.7十億ユーロ（市場価値）に上昇し、流動性の流出を吸収するラボバンクの能力を改善した。これは内部の証券化に関するものであるため、連結貸借対照表には反映されていない。

当行の流動性バッファは、中央銀行における現金および適格流動資産（HQLA）を有する様々なトレジャリー勘定における適格証券から成る。

流動性バッファの構成			
単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*	*増減率*
現金および中央銀行の受取勘定	80.6	86.3	-5.7
レベル１資産	22.7	17.2	5.5
レベル２資産	3.3	3.4	-0.1
コア・バッファ（HQLA）	**106.6**	**106.9**	**-0.3**

流動性バッファは、LCRおよび内部ストレステストの結果に反映されるとおり、ストレスシナリオにおける純流出量をカバーするのに十分な容量を有している。2024年度を通してラボバンクの流動性バッファは堅実な水準にあり、LCRは規制による限度および内部目標を問題なく上回る状態で管理されていた。

流動性カバレッジ比率			
	2024年	*2023年*	*増減率*
グループLCR	175%	175%	0%

バッファの維持に加えて、当行は、ホールセール・バンキング事業におけるキャッシュ・フローの最大流出量についても、通貨および地域ごとに厳格な制限を設けている。銀行が潜在的な危機的状況に確実に備えられるよう、不測の事態における資金調達に関する詳細な計画が作成されている。かかる不測の事態における資金調達計画については、定期的な運用テストが実施されている。流動性ストレステストは、深刻な流動性ストレス時に、ラボバンクが長期間にわたる関連する資金流出の増加にも対応し得る十分なカウンターバランス能力があることを確認するために用いられる。加重前カウンターバランス能力は226十億ユーロに相当し、加重後カウンターバランス能力は192十億ユーロである。

リスク特性パフォーマンス

2024年度中、ラボバンクは、資金調達および流動性の観点で堅実性を維持した。流動性バッファは高く維持され、80%近いバッファが中央銀行において現金で保有されている。ラボバンクは、ラボバンク・グループLCRおよびNSFRについて、内部で定められたリスク限度を問題なく上回る状態で管理していたため、2024年度を通じて規制上の最低要件を上回った。米ドル貸借対照表はラボバンクにとって戦略的に重要である。米ドルに特化したLCRおよびNSFRを含む、米ドルの資金調達および流動性ポジションの詳細な監視および報告が実施されている。

ラボバンクは、サステナビリティ・リスクが、サイバー攻撃や戦略リスクのように資金調達および流動性に影響を及ぼし得、潜在的に（預金の）流出や信用の格下げを引き起こし得ることを認識している。サステナビリティ・リスクの影響は、経済的および標準的な（K）RIにおいて考慮されている。短期流動性リスク指標（例：LCR、LST）は、投資家が持続可能な資産に移行する一方、非持続可能な資産について債務不履行の割合の高まりが起こっている場合に警告するために使用される。さらに、非流動的または格付けの低い資産は、流動性バッファから除外され、または資産価値を大幅に削減されるべきである。長期流動性リスク指標（例：NSFR）は、貸付の実績を通じてサステナビリティへの影響を示し、不良債権に対するより安定した資金調達を要請する。非LCR適格債権は、NSFRにおいてより高い安定資金調達要件を有する。

持続可能な融資

2024年６月に初となる持続可能な融資戦略が承認され、持続可能な資産を75十億ユーロ（2024年度：44,638十億ユーロ、2023年度：34,227十億ユーロ）とする最低目標、および持続可能な資金調達を2030年度までに20十億ユーロとする目標を定めた。

持続可能な融資の背景には、市況が急速であるという特徴がある。当行は、持続可能な融資の定義および運用の助けとなる補助金制度や市場原則等のEUタクソノミーその他の情報を活用する。持続可能な融資は、中期計画プロセス、貸借対照表管理およびリスク・リターン・サステナビリティのトレード・オフに関する戦略的選択に取り入れられている。リスク・リターン・サステナビリティのトレード・オフの運用は、時とともにさらに成長すると見込まれるが、当行の目標は明確である。それはすなわち、持続可能な融資の割合を拡大する必要があるということである。

2016年度以来、ラボバンクは、銀行のサステナビリティへの取組みを支援する持続可能な資金調達枠組み（SFF）を導入している。SFFにより、様々な形態のグリーン金融商品（担保付および無担保債権、CP、譲渡性預金証書ならびにホールセール預金を含む。）を発行することができる。SFF適格グリーン資産基準は、EUタクソノミーの実質的な貢献に関する専門的な審査基準に基づく。2016年度以来、オプフィオンは、独立したグリーン債枠組みにおいて、グリーンRMBSを発行している。ラボ・フルーン・バンクは、その個人顧客に対して、グリーン貯蓄商品の提供を行っている。

当行の持続可能な融資および資金調達目標は最善の努力を条件とし、とりわけ、データの可用性、持続可能資産の可用性、金融市場の状況、投資家の需要ならびに市場および規制動向に左右される。

銀行勘定におけるマーケット・リスク

ラボバンクは、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）、銀行勘定における信用スプレッドリスク（CSRBB）および銀行勘定における外国為替および商品（価格）リスクから資産および負債のポジションを保護するために、貸借対照表の管理を行う。物価高の落ち着きおよびその後のECB料率の引下げを背景に、2024年度には金利は低下した。金利の変動は、銀行の経済的価値および収益に影響を与える。金利の変動に対応して、期間の変更の可能性を伴うIRRBB戦略が実行されている。繰上返済リスクの引受けおよびヘッジは継続的に監視されており、とりわけスワップ・レートの変動および現在の住宅市場の動きを反映すべく再検討される。金利の低下は、流動性預金のマージンの圧縮につながり得る。

IRRBB

貸借対照表のエクスポージャーを監視するために、収益および経済的価値の観点（アーニング・アット・リスク、修正デュレーション、エクイティの経済的価値に係る異常値監視テスト（EVE SOT）および純受取利息に係る異常値監視テスト（NII SOT）を含む。）から金利リスクを測定する一連の有効なリスク指標が設けられている。2024年度中、エクスポージャーは、定められた内部のリスク選好度上限および規制要件の範囲内で管理された。

銀行勘定における金利リスク

	2024年	*2023年*	*増減率*
修正デュレーション（%）	3.5%	3.2%	0.3%
アーニング・アット・リスク（百万）	-557	-526	31
EVE SOT（%）	8.4%	9.0%	-0.6%
NII SOT	-1.7%	N/A	N/A

銀行勘定における信用スプレッドリスク（CSRBB）

ラボバンクは、CSRBBリスクを周到な貸借対照表の管理活動の結果と考えているため、CSRBBリスクのポジショニングを積極的に行っていない。CSRBBは、重大リスクとして、適切なリスク選好度およびポートフォリオの限度に基づき管理されている。

外国為替および商品価格リスク（銀行勘定）

ラボバンクは、ラボバンクの連結CET１比率に関する外国為替換算リスクについて、外国為替ポジションを意図的に引き受けおよび／または維持することにより、これを管理している。これらの構造上の外国為替ポジションは、ラボバンクの連結CET１比率への為替変動の影響を低減する。

外国為替および商品（価格）リスク（銀行勘定）

	2024年	*2023年*	*増減率*
外国為替に基づくCET1比率への影響	11.6	6.0	93%

リスク特性パフォーマンス

2024年度中、IRRBBのポジショニングは極めて安定していた。リスク選好度の限度内で、通常の戦略的なトレジャリーのポジショニングを行ったことに関連する変動があった。ラボバンクのCSRBB特性は、ラボバンクの流動性バッファにおける資産分配を最適化するための適格債権の保有（ほとんどがEUR AAA格付けの有価証券）の増加により上昇しているが、ポジションはリスク選好度内で管理されている。当行は、2025年度にもこの傾向が続くものと予想している。

ラボバンクの連結CET１比率への為替変動の影響は、定められたリスク選好度限度内に保たれると予想される。

トレーディング勘定におけるマーケット・リスク

トレーディング環境においてラボバンクが晒される主要なリスクは、金利リスク（ベーシスリスクを含む。）、信用スプレッドリスク、コモディティリスクおよび為替リスクである。損失のリスクは、これらのリスク種別における変動から生じる。

当行は、顧客リスクの再分配、ヘッジによる動的管理および流通市場での低活動性をもって、トレーディング環境における相場の変動へのエクスポージャーを抑えることを戦略の一部として目指す。トレーディング環境におけるマーケット・リスクは、日常的に管理される。トレーディング勘定におけるマーケット・リスク全般を測定するために使用される主要なリスク指標は、以下のとおりである。

・イベントリスク：感応度、仮説および過去のストレスシナリオを使用した、リスク要因における極端ではあるが妥当な変動により算出される損失見込みに基づく。ラボバンクの場合、トレーディング環境におけるイベントリスクは、主に金利、クロスカレンシー・ベーシスおよび（比較的程度は低いものの）信用関連シナリオにより引き起こされる。
・最大損失予想額（VaR）：過去１年間のデータを使用するヒストリカル・シミュレーションに基づく。金利リスクおよび信用スプレッドリスクがVaRの主要な要因となる。

トレーディング勘定におけるマーケット・リスク		
単位：百万ユーロ		*2024年*
	VAR（／日、97.5%）	イベントリスク
平均	3.8	41
最高	9.0	61
最低	2.2	24

ラボバンクは、トレーディング勘定におけるマーケット・リスクを監視するために、広範な補完的パラメータおよび制御を用いている。

貸付引受業務の主要なリスク指標は、信用リスク・スコアに応じたショックが適用されるストレス上限および市場の価格変動が非常に深刻である場合に潜在的な損失を発生させる債権の市場分類である。当行は、潜在的な市場ストレス要因、現在の市況および絶対的なエクスポージャー水準を考慮するため、各取引について厳格な貸付引受・承認プロセスを設けている。

2024年度中、金融市場は地政学的緊張および注目すべき中央銀行の方針変更による支配を受けた。物価高の減速および景気後退への懸念を受け、中央銀行は、数年来の高水準であった前年から金利を引き下げた。経済データの交錯により、また中央銀行が予想されていたほど迅速に金利を引き下げないのではないかという懸念の煽りを受け、不安定さが増した。このような困難にかかわらず、様々な経済指標が、経済の緩やかな成長を伴う過年度からの着実な改善を示している。ラボバンクのトレーディング・デスクは、市場の不確実性に上手く対応した。トレーディング・デスクは、不安定さの増大を考慮して、概してリスクを賢明に管理した。

貸付引受市場は、地政学的問題によりさらに慎重であった。新規貸付の需要が供給を上回り、市場の動向は、イベントに基づく需要ではなく主に借換えに牽引された。

今後、当行では、地政学的な不安定性および世界的な貿易関税の引上げが来年度の主要な課題となると予想している。これらの要因は物価高を加速させ、国内成長に悪影響を及ぼす可能性がある。中央銀行は、さらなる基準金利の引下げを延期する可能性がある。現状の低リスク・エクスポージャーは、金利および信用リスク要因に関連する将来の不確実性に対処できるよう、戦略的に当行を位置付けている。リスク特性は、設定されたリスク選好度の範囲内に十分にとどまると予想される。

改善点：ラボバンクは、当行のトレーディング勘定に対するストレスシナリオの再策定の一環として、気候関連ストレスアドオンをトレーディング・ポートフォリオのコモディティ取引に導入することにより、イベントリスク枠組みを強化した。

非金融リスク

オペレーショナル・リスク

プロセス、人々およびシステムの不良もしくは不全ならびに／または外的事象は、ラボバンクの事業活動において避けられない部分である。ラボバンクは、当行の組織の複雑さおよび規模に見合うリスク選好度により設定された限度内でこれらのオペレーショナル・リスクを管理するとともに、当該リスクを積極的に監視し、必要に応じて措置を講じる。オペレーショナル・リスクの管理は、リスクおよび管理活動に下支えされる当行の事業手法に不可欠な要素である。

組織における転換リスク

ラボバンクは、銀行内の全部門に影響するプロジェクトおよび成果を伴う意欲的な転換目標を掲げている。これは、人々、プロセスおよびITへの課題を提示し続ける。当行は、目標とする変更を達成できないことまたは組織の変更能力に過大な負担をかけることによる転換リスクに晒され得る。

2024年度中、組織に対して重大な悪影響を与えることなく、主要な転換が成功裏に実行・導入された。

商品ガバナンス

適切な商品とサービスを顧客に提供することが不可欠である。当行の商品は、顧客のニーズに適合し、規制要件および内部の要件を遵守しなければならない。2024年度には、当行は銀行全体で商品ガバナンスの強化を継続した。プロダクトオーナーは、事業環境を包含し、かつ当行の商品がラボバンクのサステナビリティ・ビジョンに合致することを確保する、先を見据えた視点を持つ。

情報技術

ラボバンクは、事業適合、技術適合および費用を評価するアプリケーション評価アプローチ（AVA）を用いて毎年アプリケーションを評価することで、ITの機敏性を高めた。当行は、生成AIおよび量子コンピューティングなどの新興技術の評価を継続的に行い、技術を取り巻く状況の変化に敏感に対応している。生成AIは当行のビジネス・モデルに影響を及ぼし、悪意を持つ者を助長したりフィッシング攻撃の効率を高めたりするなどの新たな脅威を提示する可能性がある。人工知能は急速に台頭しており、当行全体で様々な活用事例が存在する。ラボバンクは、積極的に生成AIを試用し、これらのリスクを管理するための新たなAI活用法を開発している。当行のアジャイルな働き方は、新興技術に伴って発生するリスクを管理するのに役立つ。

クラウド・コンピューティングは集中度ならびに法律／プライバシーに関するリスクを提示するが、これらは上級管理職レベルで対処されている。当行のアプローチは、当行がこれらの変化する課題に対して敏捷性を保ち、備えを行うことを確実にする。

サイバー犯罪／情報セキュリティ

サイバー脅威は、2024年度中も重大なリスクを提示し続けており、サイバー犯罪者は、情報セキュリティの脆弱性を悪用し、機微データを盗み、およびサービスを混乱させるための手法を絶えず革新し続けている。生成AIの広範な可用性および継続的な地政学的緊張により複雑化し進化を続けるサイバー脅威の状況を考えると、当行の情報資産をサイバー犯罪から保護することは依然として困難な課題である。加えて、特に2025年１月に施行されたデジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（DORA）の導入に伴い、オペレーショナル・レジリエンスに関する規制要件は審査が強化されている。ラボバンクは、2024年度中、情報セキュリティに対する心構えを向上させ、当行の顧客のデータを保護し当行のサービスの信頼性を確保することを目標とするセキュリティ措置を改善すべく、多大な努力を払った。

サード・パーティー・リスク／アウトソーシング

当行の調達戦略に沿って、サード・パーティー・ベンダーとの連携およびサード・パーティー・ベンダーへの依存は拡大しており、これに伴いリスクも高まっている。より複雑なビジネス・チェーンに加えて、規制への関心の高まりも生じている。2024年度中、当行は、ガバナンス構造の修正、プロセス（ツールを含む。）の強化および報告体制の改善により、サード・パーティー・リスクの管理枠組みを強化した。さらに当行は、特にこれらの改善の実行に対して投資を行い、それにより運用効率を向上させた。

レジリエンス

事業継続性管理は、当行の商品およびサービスの完全性の維持において極めて重要な役割を果たし続ける。地政学的および環境的な要因は、引続き、当行の対応能力および事前の備えに対する重要な要因である。DORAの施行は、年間を通してBCMが関心を寄せる重要な要素であった。

データ管理

2024年度中、当行は、規制上の報告、リスク報告、（リスク）モデリングの実行および金融経済犯罪により、データ管理をさらに強化した。バーゼル銀行監督委員会のリスクデータ集計およびリスク報告に関する基準（BCBS#239）の履行を拡大すべく、データ管理は引続き優先事項であり、2025年度の展開に向けて委員会レベルで監督される。

リスク特性パフォーマンス

2024年度中、オペレーショナル・リスクの管理はさらなる進歩を遂げた。全体的な特性は改善したが高い水準を保っており、オペレーショナル・リスク特性を減少させ続けるための是正プログラムが実行されている。2024年度におけるラボバンクのオペレーショナル・リスクによる損失の大半は、外的不正に関連するものであった。

コンプライアンスリスク

ラボバンクは、常に適用法および規制要件を遵守し、法の精神を守ることを目指す。この原則は、当行の運営の中心であり、基本である。当行の堅固なコンプライアンス枠組みはこのような取組みを支え、コンプライアンスリスクの効率的な管理を可能にする。

金融経済犯罪

金融システムのゲート・キーパーとして、ラボバンクは、金融経済犯罪の阻止、検知、調査および報告において重要な役割を果たしている。ラボバンクは、ラボバンク、その顧客および金融システム全体を保護するために、マネー・ロンダリング、テロリストへの資金供与、制裁および贈収賄のリスクに見合った効果的な管理を実施することに尽力している。

DNBによる指導および是正

マネー・ロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法（オランダ語：ヴェット・テル・フォルコーミング・ファン・ヴィットワーセン・フィナンシーリング・ファン・テロリスメ）に関するオランダにおけるコンプライアンスに係る欠陥を是正する取組みの結果、2024年度末までに取引監視および制裁に関する主要なマイルストーンの完了に至り、2025年度中に全顧客の見直しが完了する予定である。DNBとの緊密な協議により、ラボバンクは、運用上の完全な効率を確保するために、2025年12月31日までその是正プログラムを持続的に通常業務に組み入れることとなった。

ラボバンクは、金融犯罪に立ち向かうための自身の能力改善への取組みを絶え間なく継続し、そのために官民の関係者間のさらなる連携を提言する。

制裁

ラボバンクは、サービスの提供およびその他行う全ての活動において、政府および／または国際機関により課される適用ある制裁体制を遵守する。ラボバンクは、制裁規制の遵守を確保するとともに、所轄官庁への適切な報告を確実に行うための厳格な監視、リスク評価および堅固な内部統制を備えている。ラボバンクは紛争地域における動向を監視し、既存の制限措置への追加的な措置を含め、適用ある新たな制裁パッケージが公表された場合にはこれを実行する。制裁を巡る状況は、当面の間、非常に不安定かつ複雑であり続けることが予想される。

不正

ラボバンクは、絶え間ない環境の変化および技術の進歩に対応して、不正リスクの特定および低減に引続き注力し、警戒を怠っていない。人工知能等の新興技術およびディープフェイク技術により、新たなより巧妙な不正による課題がもたらされる。

ラボバンクは、当行、その顧客および金融部門を保護することに尽力し、顧客および従業員の不正リスクに関する認識を継続的に高め、当行の不正検知システムが堅固かつ効果的であることを保証し、また当行のリスクおよび管理枠組みが不正の試みの阻止、検知および対応をより効果的にできるようこれを改善している。予想される新たな規制によっても、不正リスク管理に関する当行の将来戦略が形作られる。ラボバンクの専門家チームはこれらの動向を常に把握し、適時のコンプライアンスと効果的な実行を確保している。

汚職防止および贈賄防止

ラボバンクは、当行の世界的な運営および事業取引全体へのグッド・ガバナンスならびに誠実性および完全性の高度な基準の一貫した適用に取り組んでいる。ラボバンクは、関連する適用ある贈収賄防止法令を遵守し、その贈収賄防止枠組みの改善・向上に継続的に取り組んでいる。ラボバンクの事業の性質に鑑みると、贈賄および汚職リスクを完全に除去することは不可能である。リスクベースのアプローチに従い、ラボバンクは、贈賄および汚職リスクを低減するための管理を実施している。ラボバンクが贈賄または汚職への関与を認識するかこれを合理的に疑う場合には、当該顧客、第三者および／または従業員との関係を開始せず、また維持しない。ラボバンクの従業員は、内部通報に係る世界的方針に従って、（内部通報）報告チャネルを通じて贈賄および汚職等の犯罪行為を含む不正行為または不法行為に関する疑念を報告するよう励行されている。

取引報告

様々な法域の規制機関が、金融商品の取引に対する取引報告要件を継続的に強化している。ラボバンクは、取引報告の適切性、正確性および適時性の確保を目指している。2024年度中、ラボバンクは、世界的な報告体制（EMIR Refit、ASIC RewriteおよびMAS Rewrite）の所要の変更を順調かつ適時に実施した。さらにラボバンクは、その取引報告プロセスの全般的な品質を大幅に改善したが、想定する適性水準を未だ完全には達成していない。2025年度には、当行は複数の規制報告体制の新たな要件を履行し、当行の報告枠組みについて引続きさらなる改善を行う。

データ機密性

2024年度中、ラボバンクは、個人データを保護することの重要性を認識し、データ保護およびデータ機密性に対する注力を強化した。ラボバンクは、顧客へのサービス提供や金融システムの完全性の維持等、様々な目的で個人データの処理を行う。このデータの誤用は個人の権利および個人の自由に対するリスクとなり得る。当行のグローバル・プライバシー・ポリシー枠組みは、適法、公正かつ透明性のあるデータ処理に関する原則の概要を示す。ラボバンクは、定期的な機密性リスク評価を行い、個人データ侵害の管理や、影響を被った個人および機関への通知の実施に関する手続きを構築している。当行はまた、技術的および組織的な措置を通じた個人データの機密性、完全性および可用性を重視する。外的動向の継続的な監視およびデータ保護に関する定期的な従業員教育は、ラボバンクのアプローチに不可欠である。

顧客を公平に扱うこと

顧客を公平に扱うこと（TCF）は、ラボバンクの優先事項である。また、当行の顧客向けの持続可能な商品およびESG要件は、顧客への商品およびサービスの不可欠な一部を形成する。TCFにおける当行の焦点は、適切な助言、責任ある貸付、適切な商品情報の提供、差別（差別意識）の防止、利便性および顧客のフィードバックからの学習に関するものである。2024年度中、当行は、これらの分野において商品およびサービスをさらに改善した。ラボバンクは、特定の消費者信用商品の金利について、オランダ金融関連紛争処理機関（Kifid）が提示した基準相場に従って一貫した調整を行っていなかったことから、積極的に特定の民間個人顧客への補償を行っている。ラボバンクは、2024年度末時点でほぼ全ての関連する顧客に対して補償の申し出を行った。個別の記録については、2025年度第２四半期末までに完了する見込みである。ラボバンクは14百万ユーロ（2023年12月31日：56百万ユーロ）の引当金を計上した。責任ある住宅ローン貸付に関して、AFMは、2024年７月３日に、罰金の決定の一部を取り消し、11,400,000ユーロ（600,000ユーロの減額）の罰金を科すことを決定した。当初ラボバンクは、ロッテルダム地方裁判所に対してAFMの決定への異議を申し立てた。その後ラボバンクは、当行の顧客の最善の利益となるようAFMと共に前進することを選択し、当該異議申立てを取り下げることを決定した。

ESGコンプライアンス（グリーンウォッシュを含む。）

2024年度にグリーンウォッシュ基準が導入されたことを受け、取組みの焦点は現在、その世界的な履行の監督ならびに組織、商品、取引およびサービスのレベルでの規制による期待に沿う適切なリスクおよび管理枠組みの構築に当てられている。その他の既存のコンプライアンス方針も必要に応じて見直され、ESG要因を取り入れるよう拡大されている。

顧客および取引相手のライフサイクル管理の支援にサステナビリティをより確実に組み入れるという長期的な目標を達成するため、ラボバンクは、持続可能性気候評価枠組みの強化に取り組んでいる。リスクベースの比例的アプローチは、顧客本位、エンゲージメントの指揮、コンプライアンスの実現および明確な所有権とあわせて、主要な設計原則である。

グループ現代奴隷宣言の作成を含む当行のサステナビリティ・人材プログラムの開発・実施も始まっている。

リスク特性パフォーマンス

コンプライアンスに関連するリスクの管理は、2024年度中にさらに前進した。全体的なコンプライアンスリスク特性は改善したが、未だ高い水準にある。主なリスク因子は引続き、FEC、データ機密性および外部不正である。リスク展望は、(i)最大リスクの改善計画の前進および(ii)管理環境の改善への継続的な取組みに起因して、安定した軌道を示している。組織構造の最適化、エンド・トゥ・エンドのプロセス管理への注力、人材の教育ならびに規制の変更および改善プログラムの適時の遂行の確認による進歩も成されている。リスク文化アプローチの運用はさらに進んでいる。

今後は、データ機密性に関する監督当局の関心が高まっていく。さらに、デジタル化、データ分析および生成AIの分野における技術開発のペースが与える影響を管理することは、責任を持って倫理的にこれらの開発を活用する方法を知ることと同様に、極めて重要であり続ける。したがって、当行の顧客、社会および当行にとって、リスクの認識、管理および制御に関する一連の明確な規範、態度および行動を備えることが最も重要である。これは、リスク文化の章で詳述したとおり、当行によるリスク文化への継続的な注意と努力により支えられる。

モデルリスク

モデルリスクの管理は、戦略的な意思決定および財務安定性を支える上で重要である。ミスの可能性を低め、モデルの信頼性を高めることで、組織はより情報に基づいた、効率的な経営判断を行うことができる。ラボバンクは、モデル開発、独自のモデル検証およびモデルの承認・使用について、包括的なモデルリスク管理アプローチを採用している。モデルリスクはラボバンクにとって引続き重要な優先課題であり、モデルリスクを継続的に改善および低減し規制遵守を構築するために、さらなる多大な努力が行われている。人工知能システムはモデルを活用することが多く、その結果モデルリスクを有する。新たに利用可能となるAI技術および規制の急速な発展は、モデルリスク基準のAI附則において取り上げられる。

2024年度には、信用リスクモデルに関連するコンプライアンス回帰（RtC）プログラムについて、重要な進展があった。主要なマイルストーンとして、2024年度第３四半期に行われた企業モデルの実装・稼働開始、収益創出不動産（IPRE）の社内モデル調査（IMI）報告書案の受領および進行中の住宅ローンモデルのIMIがある。リテールSMEモデルの申請は共同監督チーム（JST）に提出され、新たなルーラルモデルがそれに続く予定である。またJSTは、プロジェクト・ファイナンス・ポートフォリオについて、社内格付ベースのアプローチから標準化アプローチに戻す承認案を提出している。社内利用に向けて、よりシンプルなモデル・アプローチが模索されている。さらに、FEC改善計画の一環として、コンプライアンスモデルの検証が複数行われ、いずれも良い成果を上げた。

リスク特性パフォーマンス

全体的なモデルリスクの状況は、基礎となる信用（注意）およびコンプライアンス（警戒）モデル指標に基づき、「警戒」から「注意」に移行している。コンプライアンスモデルは、2025年度から2026年度までに「安全」のステータスを達成する軌道にある。この進捗の鍵となるのは、モデルの品質、検証結果および実施努力の改善である。継続的な検証および監査は、リスクの状況に与える影響において重要な役割を果たす。

(3)　動向、進展、展望

私たちを取り巻く世界は急速に変化しており、銀行業務の未来を作り替えている。当行は、一歩先を進み、社会の期待の高まりに応えるため、最新の動向を継続的に監視し、これらが当行の戦略的目標およびビジネス・モデルに与える影響を評価する。本章では、当行の戦略的アプローチに関連する６つの主要な動向を取り上げる。

（地理的）政治的・経済的な不確実性

世界の地政学的緊張が高まり、世界市場にさらなる不安定性を生み出し、貿易チェーンやサプライチェーンを変化させ、より分断された世界を生み出している。世界的な債務水準の上昇、不安定なエネルギーおよび商品の価格、労働力不足ならびに気候リスクが、不確実性の一因となっている。この数十年で最高水準にあった物価高が落ち着くにつれて、中央銀行は注意深く金融政策を緩和しており、顧客の消費および企業による投資の見込みを改善している。しかし、70カ国で行われた選挙において、社会的緊張および政治的分散に対する高インフレの影響が明らかになり、当該選挙では、分断された不穏な政治的環境が明らかになった。これは保護貿易主義、両極化の拡大につながり、将来に向けた課題を提示している。貿易チェーンやサプライチェーンの混乱、（世界）市場へのアクセスの喪失、輸出管理または関税措置の強化、サイバー戦争、インフラの弱体化、生産の局所化および金融政策の変更は、当行の顧客および事業に影響を及ぼす可能性がある。今後、来年には米国と中国の対立が激しくなることが予想され、ヨーロッパはその板挟みとなる。技術分野ならびに地政学、貿易および安全保障における中国の台頭を妨げることを目的として、米国によるさらなる経済措置が行われると見込まれる。これは、規制の断片化および金融政策の乖離と相まって、銀行業界に影響を及ぼし得る。ヨーロッパは、より困難な外的環境および国内の脆弱性リスクがその経済成長および現在の社会経済学モデルを損なうことから、改革に向けた差し迫った必要性に直面している。非常に不透明な地政学的および経済的な展望には、強靱性および戦略的な柔軟性が必要となる。

競争環境の変化

進行中の統合および転換により、2025年度の銀行業界が形作られるだろう。主要な動向として、非銀行機関の参入、仲介チャネルの台頭およびより強く効率的な銀行を推進する規制調和がある。小規模な銀行は、効率性を改善し規模の経済を活用するために、大規模な銀行との合併を行っている。プライバシー、サイバーセキュリティ、金融包摂に関する様々な政治的規制および規制の厳格化は課題の一部である。バンキング・アズ・ア・サービス（BaaS）が拡大しており、従来型の銀行はフィンテックおよびデジタル銀行との提携を進めている。大手IT企業のような非銀行系の競合も市場に参入しており、競争を激化させている。今後、競争力を保つためにビジネス・モデルを適応させることが必要であり、大手IT企業との競争および組込型金融は拡大が続き、発展する規制が重大な不確実性であり続けることが見込まれる。

社会の転換

人口の高齢化が続き、福祉制度、労働力および金融サービスに圧力がかかっている一方で、若い世代が従業員および顧客の大多数を占めるようになり、世代交代がますます顕著になっている。今後、人口動態により、徐々に新たな生活様式および事業運営方法が生み出されるだろう。銀行業界は、高齢者、若者および移民に同時にサービスを提供できるよう適応する必要がある。銀行は、高齢者の退職への備えと同時に退職後の要望についてもより長期に支援できるよう、高齢者向けのサービスおよび金融ソリューションを再考しなければならない。並行して、若い世代はデジタルなソリューションを介して銀行取引を行うことにより高い関心を抱き、信用商品への関心は低く、顧客エクスペリエンス、社会的価値およびサステナビリティをより重視する。技術の進歩および世界の複雑性の拡大により加速する労働環境および技能要件の発展は、幸福および生活重視のアプローチへの大きな関心と相まって、労働の未来ならびに従業員、顧客および取引先への関与を続けるために適応することの必要性を明確に示す。

サステナビリティ

前年度中、多くの深刻な自然災害が発生した。これらの異常気象による事象および自然災害は気候変動により悪化が進み、世界経済に一層の不確実性をもたらすとともに、社会、世界経済および銀行システムにリスクを及ぼす。気候変動の影響は顕著である。一方で、サステナビリティはさらなる関心を集めており、世界的な政策討議、経営判断および実体経済にますます不可欠な要素となっている。ヨーロッパでは、実質ゼロ排出への企業の取組みが拡大しており、企業が透明性のある報告および循環経済モデルを重視するようになっている。注目すべきことに、米国の銀行業界では対抗運動が顕著であり、主要な米国の銀行がネット・ゼロ・バンキング・アライアンスを離脱した。他方で、当行は、気候関連の事象が深刻なリスクをもたらし、銀行のみならず顧客、食品・農業業界および市民にも影響を及ぼしていると感じている。このような事象は農業、インフラおよび貿易を混乱させ、地盤を損傷し天然資源に影響することで、自然災害、干ばつおよび伝染病により数千もの生命に影響を与える。さらに、顧客、共同体および従業員の社会的にインクルーシブな金融機会に影響が及び得る。テーマとしてのサステナビリティが生活に浸透していること、そして1.5℃パスウェイに到達するためにはさらなる行動が必要であることは明らかである。政府、企業および共同体間の有形の投資および連携が必要である。銀行業界を見ると、基準ならびに社会および規制による期待の高まりに合うよう慣行を適応させること、移行および革新的技術に融資を行うこと、自然資本を保護すること、さらに経済を脱炭素化するという大規模な挑戦など、明確な関連事項の存在が見える。移行を促進し、顧客が将来性を備える手助けをすることが鍵となる。環境に対して責任ある投資およびポートフォリオを優先する投資家が増え、企業によるグリーン債の発行も増加している。再生可能エネルギー、特に太陽光発電および風力発電の導入は、エネルギー保管技術の革新、再生型農業の慣行および持続可能な梱包・廃棄物削減とあわせて急速に拡大している。気候変動のほか、土地利用の変化、水、汚染および人権が重要なテーマである。

技術・デジタル化

社会がますます相互に接続されるようになるにつれて、人工知能等のデジタル技術の進歩が私たちの生き方、働き方および関わり方を再形成しており、プロセスの単純化・自動化からより深度の深いデジタル変革に発展している。例えば、生成AIは、さらなるパーソナライズ化を通じて顧客エクスペリエンスを向上させる鍵となる。銀行は、デジタル包摂、利便性、透明性、サイバーセキュリティとAI、新技術およびブロックチェーンの活用に焦点を当てる必要がある。銀行業務におけるAIの採用は、インフラの整備状況、リスク回避および事業戦略に応じて変化し、倫理的なAI規制および顧客の期待の影響を受ける。競争の激化および新興技術はオペレーショナル・レジリエンスを試し、金融サービスの提供を変化させ、顧客エクスペリエンスおよび従業員の期待を高める。同様に、収益を最大化し、費用効率を最適化することが優先される。安全なデジタル・サービス、デジタル包摂および賢明なAIソリューションを通じて顧客の信頼を維持することが重要である。

規制・法律

前年度には、銀行規制により、KYCなどの複数の主要なプロセスの移行および規制枠組みへのESGのさらなる組込みが推進された。規制をめぐる状況は、中央銀行と規制機関との間の連携の強まりにより、ますます厳しくなっている。この発展は、財務安定性を高め（例：バーゼルIV、AML）、セキュリティを向上させ（PSD３）、消費者を保護し（例：MiFID II、AI倫理）、持続可能な融資を設定し（例：CSRD）、および急速に変化する世界で新興リスクに対処することを目的としている。また、安定的な規制環境、コンプライアンスの簡素化および参入障壁の削減は、規制調和および市場統合によりさらに緩和される見込みである。新たな規制の急増に伴い、監督当局による監視および強制執行が増加し、銀行が規制に関する欠陥に問題なく対処することを確実にすべく、段階的に上申の仕組みを適用している。銀行は、顧客へのサービス提供を継続し、新基準を遵守し、規制の変更を適時に特定する監視を行うために、そのプロセスを適応させる必要がある。政治的不確実性および規制に関する不確実性は、地政学的緊張と相まって、複雑性を増し、監視を強化させる。規制による圧力の高まりもまた、さらなる官僚主義およびコンプライアンスに費やす時間の増加に通じ、業務を停滞させる可能性がある。格付機関、検察および投資家の期待への焦点を保ちつつ、監督機関との関係を積極的に管理することが不可欠である。

当行の戦略的焦点

当行は2023年度に戦略をアップデートし、オランダにおける主力的な立ち位置を強化し、世界的に選ばれる食品・農業銀行となり、そして世界のベンダー・ファイナンスの主導者となるという目標を設定した。この目標を達成し、当行の顧客本位を強化するために、2024年度には、当行は、徹底したプロセスの改善、組織の簡素化および当行のリーダーシップをプラスの変化の促進に活用することに注力した。当行は、当行のDLL、リテール・オランダおよびW&Rの組織を簡素化し、改善を行った。リテール・オランダについては、当行は、当行の加盟者への密接なつながりを保ちつつ、当行の顧客体験の向上のための基盤を据えるために、個人顧客と法人顧客の分野を合体させ簡素化した。W&Rについては、世界的な監督体制を維持しつつ、地域と調和し地域を活性化する貸付商品によりシナジーを創出した。DLLについては、当行は引続き、組織の簡素化、当行の文化の強化およびデジタル化された持続可能な成長の実現のための戦略的な移行ロードマップの５本の柱の実現に努めた。

2025年度には、３つの事業分野それぞれについて目標の達成に尽力し、当行の戦略的計画を遂行すること、さらなる簡素化・効率化への注視を続けることが当行の焦点となる見込みである。第一に、当行は、オランダのリテール銀行業の主導者として、バランスのとれた成長の機会を模索し、当行の顧客および商品サービスを最適化し、地域の相談役が質の高い助言を提供できる場をさらに創出することで、その地位を維持する。当行は、住宅ローンおよび法人顧客の市場シェアの維持・強化に注力しており、またプライベート・バンキングおよび保険・年金における成長を促進している。当行は、当行の顧客との関係をさらに深め、当行の加盟者へと引き上げる。

第二に、世界的に有力な食品・農業銀行として、食料システムおよびエネルギーの移行を牽引し、これに資金供給することにより、成長の機会を捉える。主要な農業地域における存在感により、当行は19,000を超える農業者に誇りを持ってサービスを提供し、食品業界において独自の地位を保っている。オランダにおける当行の広範な知識とネットワークを活用することで、約3,000のホールセール顧客に対応している。W&Rについては、世界的な監督体制を維持しつつ、地域と調和し地域を活性化する貸付商品によりシナジーを創出したほか、エネルギー移行をW&Rの戦略の主要な分野に含め、これにおける当行の影響を拡大した。当行は、プロセスを最適化することにより、さらに簡素で生産的なW&R組織の構築を継続する。

最後に、ベンダー・ファイナンスにおける世界的な主導者として、ベンダーへの支援を拡大し、増え続ける顧客に最適化されたデジタル・ソリューションを提供する。DLLは、成長するベンダー・ファイナンス市場において独自の地位にあり、全世界で顧客にサービスを提供している。当行は、デジタルの加速、有機的（無機的）成長および新たなビジネス・モデルに注力する。当行の強固な基盤は、経済的および地政学的な不確実性を乗り越え、デジタル化のニーズの高まりに適切に対応し、今後数年間でその地位をさらに強化することを可能にするだろう。

サステナビリティへの当行の注力は、「一体となってより良い世界を作る」という当行の使命に欠くことのできない部分である。そのため、「気候変動対策」、「自然の尊重」および「人々に可能性を与える」という３つの志が当行の戦略に取り入れられた。これらの志および当行の目標に沿って、当行は引続き、食料システムの移行およびエネルギーの移行という２つの移行に焦点を置く。当行の深い知識は、ネットワークおよび顧客との関係とあわせて当行の成功の基盤であり、これが成長の機会を生み出す。ラボバンクにとって、顧客の信頼は不可欠である。当行は、リスク、リターン、インパクトの確かなバランスへの尽力を続けることで、金融エコシステムのスチュワードとしての当行の役割を強化していく。

「一体となってより良い世界を作る」。

(4)　経営委員会の責任表明

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の経営委員会は、同委員会が知る限りにおいて、以下を表明する。

－財務書類が、ラボバンクおよび連結財務書類に含まれる会社の資産、負債、財政状態および利益に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
－経営報告書が、報告日におけるラボバンクおよび財務書類にその情報が含まれている関連会社の状況、ならびにこれらの会計年度中における状況の経過に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
－経営報告書が、内部リスクおよび制御システムの有効性に関する欠陥について十分な見識を示すものであること。
－財務報告における内部統制に関する情報が、連結財務書類の注54に記載されていること。
－経営報告書が、今後12ヶ月間におけるラボバンクの継続企業の前提に影響を与える可能性のある、ラボバンクが直面する主要なリスクおよび不確実性、ならびにその他の将来のリスクを説明していること。
－統合報告フレームワークに従い公表される経営報告書が、完全なものであること。

経営委員会

会長　ステファーン・デクラーネ
CFO　バス・ブラウワース
CRO　フィンセント・マーフテンベルグ
委員　カルロ・ファン・ケメナーデ
委員　アレクサンダー・ズヴァルト
委員　ララ・ヨカリーニ
委員　エルス・カンプホフ
委員　ジャニノ・フォス
委員　フィリップ・ヴォロー

前へ　次へ

(5)　財務報告に係る内部統制に対する経営陣からの報告

ラボバンクの経営委員会は、財務報告に係る適正な内部統制を確立し、維持する責任を負っている。経営陣にはまた、連結財務諸表の作成とその公正な表示の責任がある。年次報告書の対象期間の終了時に、ラボバンクの経営陣は、最高経営責任者（CEO）および最高財務責任者（CFO）の監督の下、両者も参加して、財務報告に係る内部統制の制度設計および運用状況の有効性の評価を実施した。ラボバンクの財務報告に係る内部統制は、一般に公正妥当と認められた会計原則に則り対外開示目的で財務諸表を作成する際の、財務報告の信頼性に関して合理的な保証を提供することを目的としたプロセスである。内部統制システムには、その設計がいかに優れていたとしても固有の限界というものがある。その限界のため、財務報告に係る内部統制では虚偽表示を防止または発見できない可能性もある。また内部統制の有効性に関する評価に基づく将来予測についても、状況の変化により内部統制の措置が不十分になる恐れ、あるいは方針や手続の遵守の度合いが低下する恐れがある。

経営陣は、トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が2013年に設定した「内部統制の統合的枠組み」において定義された基準に基づき、2024年12月31日現在のラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。

その評価に基づき、ラボバンクの経営委員会は、2024年12月31日現在において、全ての重要な側面において財務報告に係る内部統制が維持されていると結論付けた。

2024年12月31日に終了した年度のラボバンクの連結財務諸表を監査したプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイもまた、ラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣の評価を検証した。

ステファーン・デクラーネ　　バス・ブラウワース

ユトレヒト、2025年２月28日

内部統制に関する上記の記述は、サーベンス・オクスリー法第404条規定の要件に則した報告であると解釈すべきではない。

前へ

(2) 【役員の状況】

男性の役員の数：６名、女性の役員の数：３名（女性の役員の割合：33%）

① (a) 監督委員会

2025年６月16日現在の当社監督委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
マリヤン（M.）トロンペッター	1963年11月１日	会長	2015年９月23日	監督取締役／経営コンサルタント	該当なし
ヨハン（J.）ファン・ホール	1960年２月24日	副会長	2021年12月８日	専門監督取締役	該当なし
サンドラ・ベレンドセン	1973年11月27日		2024年12月11日	専門監督取締役／酪農場主	該当なし
ミリアム・ファン・ドンヘン	1969年４月16日		2024年９月25日	専門監督取締役	該当なし
マシュー・エルダーフィールド	1966年１月12日		2023年６月28日	専門監督取締役	該当なし
ゲイル・クリントワース	1963年３月７日		2023年６月28日	専門監督取締役	該当なし
マルク（M.R.C.）ペンサール	1964年10月16日		2020年４月８日	専門監督取締役	該当なし
ドリーク（D.H.B.）デスメット	1966年９月15日		2025年４月９日	専門監督取締役	該当なし

(b) 経営委員会

2025年６月16日現在の当社経営委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ステファーン（S.L.G.）・デクラーネ	1964年11月24日	会長	2023年１月１日	2023年 ラボバンク入社 銀行業務経験 36年	該当なし
バス（B.C.）ブラウワース	1972年１月５日		2016年１月１日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 27年	該当なし
フィンセント・マーフテンベルグ	1976年９月19日		2023年４月１日	2023年 ラボバンク入社 銀行業務経験 25年	該当なし
ジャニノ（B.J.）フォス	1972年11月７日		2017年９月１日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 ９年	該当なし
フィリップ（P.G.R）ヴォロー	1967年２月５日		2022年10月１日	2022年 ラボバンク入社 銀行業務経験 33年	該当なし
エルス（E.G.）・カンプホフ	1967年10月10日		2023年９月１日	2006年 ラボバンク入社 銀行業務経験 33年	該当なし
アレクサンダー（A.G.J.M.）・ズヴァルト	1973年２月10日		2023年12月１日	2008年 ラボバンク入社 銀行業務経験 17年	該当なし
カルロ（C.G.M.）・ファン・ケメナーデ	1964年６月24日		2024年４月１日	1990年 ラボバンク入社 銀行業務経験 34年	該当なし
ララ・ヨカリーニ	1980年11月15日		2024年６月５日	2020年 ラボバンク入社 銀行業務経験 ８年	該当なし

② 役員の報酬

経営委員会

経営委員会の報酬方針は、持続可能かつ長期的な業績を達成し、ラボバンクの協同組合としてのミッションを支えるため、貢献度およびリーダーシップに重点を置いている。報酬方針への変更は、採択のため一般加盟者理事会にかけられる。

経営委員会のメンバーは４年間の任期で任命され、メンバーらの個々の報酬は、その特定期間について決定される。ポートフォリオの配分が調整された場合や全体的な物価スライド方式による場合などの状況では、監督委員会は、報酬の調整を暫定的に決定する場合がある。

経営委員会の報酬体制は、経営委員会会長および経営委員会のメンバーという２つの給与スケールによって構成されている。給与スケールを決定するにあたり、経営委員会内の個別ポジションは、地理、規模、人材市場に基づき選ばれ、また、目的および／または協同組合としてのルーツを持つ企業が含まれる、オランダの業界間同業他社および欧州全体の銀行業界の同業他社との比較によって、２年に１度ベンチマークされる。市場比較に加えて、集団的な経営責任も、経営委員会の個別報酬水準を決定する際の指針となる原則である。

経営委員会の給与スケール		
単位：ユーロ	*最低額*	*最高額*
経営委員会の会長	1,016,600	1,327,560
経営委員会メンバー	548,550	1,016,600

経営委員会の報酬は固定給与のみであり、メンバーは、通常の報酬パッケージの一部として変動報酬を受ける資格を有さない。経営委員会のメンバーは、固定給与とは別に、確定拠出年金制度である年金制度など、副次的雇用条件を受けている。2024年１月１日現在、年金を生じさせられる最高収入（法律により規制される。）は、137,800ユーロとなった。加えて、経営委員会のメンバーは、年金支給対象限度額の閾値を超過した個別の年間固定収入の24%に相当する個別の年金予算を受領する。経営委員会のメンバーのために、通勤および出張のためのモビリティ・ポリシーが整えられている。

2024年４月より、経営委員会メンバー全員の報酬額が4.5%引き上げられた。給与スケールの最低額と最高額について変更はなかった。

2024年度経営委員会報酬									
単位：千ユーロ	固定報酬			変動報酬		特別項目	年金費用[1]	合計報酬	合計報酬の固定割合[2]
経営委員会メンバー	基本給与	報酬	福利厚生[3]	変動報酬（１年）	変動報酬(複数年)				
ステファーン・デクラーネ－CEO[4]	1,193	-	-	-	76	-	312	1,581	100%
バス・ブラウワース－CFO	1,017	-	-	-	-	-	266	1,283	100%
エルス・カンプホフ－ホールセール・アンド・ルーラル[5]	827	-	-	-	55	-	220	1,102	100%
カルロ・ファン・ケメナーデ－リテールNL[6]	701	-	-	-	-	-	180	881	100%
フィンセント・マーフテンベルグ－CRO[7]	827	-	-		42	-	214	1,083	100%
フィリップ・ヴォロー－CFECO[8]	1,374	-	-	-	119	-	358	1,851	100%
ジャニノ・フォス－CHRO	827	-	-	-	-	-	216	1,043	100%
ララ・ヨカリーニ－ベンダー・ファイナンス[9]	485	-	-	-		-	124	609	100%
アレクサンダー・ズヴァルト－CITO	827	-	2	-	-	-	215	1,044	100%
旧メンバー									
カーステン・コンスト－法人顧客[10]	200	-	-	-	-	344	53	597	100%
マリエル・リヒテンベルク－民間顧客[11]	200	-	1	-	-	650	53	903	100%
合計	**8,478**	**-**	**3**	**-**	**292**	**994**	**2,211**	**11,977**	**100%**

1　年金費用には、年金支給対象給与の上限額に基づく年金および年金支給対象給与の上限額についての報酬が含まれる。
2　経営委員会の報酬は固定給与のみであり、メンバーは変動報酬を受ける資格を有さない。報告された変動報酬は、以前の経営委員会以外の役職、バイアウトまたはサインオンからの変動報酬に関するものである。
したがって、これらの変動報酬額は、合計報酬の固定部分の算出には考慮されていない。
3　福利厚生は様々であり、リース車両の会計上の措置や住宅ローン金利の割引が含まれる。
4　2023年度における同氏の任命より、前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、バイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。
5　複数年にわたる変動報酬は、以前の（経営委員会以外の）役職からの繰延報酬の権利確定部分に関連している。
6　カルロ・ファン・ケメナーデは、2024年４月４日付でリテールNLの経営委員会メンバーに任命された。
7　2023年度における同氏の任命より、前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、バイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。
8　チーフ・ファイナンシャル・エコノミック・クライム・オフィサーの役職は、金融経済犯罪の分野における詳細かつ国際的な専門知識が必要であり、これは固定給与への増補給与によって評価されている。2022年度における同氏の任命より、前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、バイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。
9　ララ・ヨカリーニは、2024年６月５日付でベンダー・ファイナンスの経営委員会メンバーに任命された。
10　カーステン・コンストは、2024年４月４日付で経営委員会メンバーを辞任し、「特別項目」に記載されている退職金を受領する権利を有している。2025年１月１日まで、同氏はサステナビリティに関する経営委員会のアドバイザーに任命され、同等水準の報酬を受け取っていた。その後、当該従業員に６ヶ月分の給与が支払われる通知期間が開始した。
11　マリエル・リヒテンベルクは、2024年４月４日付で経営委員会メンバーを辞任し、「特別項目」に記載されている退職金を受領する権利を有している。2024年６月１日まで、同氏は業務の引き継ぎを行い、いくつかの残りの仕事を完了し、同等水準の報酬を受け取っていた。その後、６ヶ月の通知期間が開始した。同氏の雇用は2024年12月１日に終了した。

2023年度経営委員会報酬

単位：千ユーロ	固定報酬			変動報酬		特別項目	年金費用[1]	合計報酬	合計報酬の固定割合[2]
経営委員会メンバー	基本給与	報酬	福利厚生[3]	変動報酬（１年）	変動報酬(複数年)				
ステファーン・デクラーネ－CEO[4]	1,154	-	-	-	238	-	300	1,692	100%
バス・ブラウワース－CFO[5]	944	-	-	-	-	-	247	1,191	100%
エルス・カンプホフ－ホールセール・アンド・ルーラル[6]	267	-	-	-	-	-	70	337	100%
カーステン・コンスト－法人顧客	800	-	-	-	-	-	207	1,007	100%
マリエル・リヒテンベルク－民間顧客	800	-	5	-	-	-	211	1,016	100%
フィンセント・マーフテンベルグ－CRO[7]	600	-	-	360	130	-	162	1,252	100%
フィリップ・ヴォロー－CFECO[8]	1,347	-	-	-	199	-	354	1,900	100%
ジャニノ・フォス－CHRO	800	-	-	-	-	-	208	1,008	100%
アレクサンダー・ズヴァルト－CITO[9]	67	-	0	-	-	-	17	84	
旧メンバー									
エルス・デ・フロート－CRO	67	-	2	-	-	-	15	84	100%
バート・ルアース－CITO	733	-	-	-	-	-	192	925	100%
ベリー・マルティン－ホールセール・アンド・ルーラル－[10]	589	-	14	-	-	702	157	1,462	100%
合計	**8,168**	**-**	**21**	**360**	**567**	**702**	**2,140**	**11,958**	**100%**

1　年金費用には、年金支給対象給与の上限額に基づく年金および年金支給対象給与の上限額についての報酬が含まれる。
2　経営委員会の報酬は固定給与のみであり、メンバーは変動報酬を受ける資格を有さない。報告された変動報酬は、以前の経営委員会以外の役職、バイアウトまたはサインオンからの変動報酬に関するものである。
3　福利厚生は様々であり、リース車両の会計上の措置や住宅ローン金利の割引が含まれる。
4　ステファーン・デクラーネは、2023年１月１日付でCEOに任命された。同氏の任命に伴い、前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、バイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。
5　バス・ブラウワースは、2023年２月１日から2023年３月31日までの期間について、臨時CROに（チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（CFO）と兼任で）任命された。当該２ヶ月間について、基本給与は16,000ユーロ調整されている。
同氏の基本給与もまた、2023年９月１日付で1,016,600ユーロまで増額された。
6　エルス・カンプホフは、2023年９月１日付でホールセール・アンド・ルーラルの経営委員会メンバーに任命された。
7　フィンセント・マーフテンベルグは、2023年４月１日付でCROに任命された。同氏の任命に伴い、１年の変動報酬と呼ばれるサインオン（SRD2において「その他」に分類される。）が付与された。前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、バイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。
8　フィリップ・ヴォローは2022年度にバイアウトが付与され、その一部は毎年権利確定し、複数年の変動報酬として考慮される。
9　アレクサンダー・ズヴァルトは、2023年12月１日付でCITOに任命された。
10　ベリー・マルティンは、2023年９月１日付で経営委員会メンバーを辞任し、「特別項目」に記載されている退職金を受領する権利を有している。

個々の貸出金

2024年12月31日時点で経営委員会に在籍するメンバーの貸出金残高および平均金利は下記のとおりであった。

経営委員会貸出金		
単位：百万ユーロ	*貸付残高*	*平均金利（%）*
2024年12月31日付		
バス・ブラウワース	0.68	1.50
エルス・カンプホフ	0.35	1.25
カルロ・ファン・ケメナーデ	0.94	1.92
ジャニノ・フォス	1.12	1.58
ララ・ヨカリーニ	0.12	1.08
アレクサンダー・ズヴァルト	0.12	5.30

表に含まれていない経営委員会のメンバーは、2024暦年末時点で、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。

監督委員会

監督委員会の役割についての報酬額水準は、オランダにおける業界間同業他社および欧州全体の銀行業界の同業他社との比較によって、２年に１度ベンチマークされる。2024年度については、監督委員会の報酬額は4.5%引き上げられた。

2024年度における報酬体系は下記のとおりである。

2024年１月１日現在の報酬体系	
単位：ユーロ	*報酬*
会長	229,900
メンバー	94,050
追加報酬	
監督委員会の会長代理	31,350
監査委員会の会長	20,900
リスク委員会の会長	20,900
協同組合問題委員会の会長	20,900
人事・報酬委員会の会長	10,450
指名委員会の会長	10,450
金融経済犯罪委員会の会長およびメンバー[1]	10,450

1　臨時委員会

オランダで実際に出席する必要がある各会議について、海外在住の監督委員会メンバーは報酬を受け取る。この報酬は、一般加盟者理事会によって採択されたものであり、会議の所要時間、移動費および宿泊費に対する報酬である。当該報酬額は、居住国によって異なる。オランダに居住する監督委員会メンバーは、１キロメートル当たり通常の報酬を受け取る。

2024年度監督委員会報酬					
単位：千ユーロ	固定報酬				
監督委員会メンバー	基本給与[1]	追加報酬[2]	出席報酬[3]	合計報酬	合計報酬の固定割合[4]
マリヤン・トロンペッター（会長）	227	10	-	238	100%
ヨハン・ファン・ホール（副会長）	93	31	-	124	100%
サンドラ・ベレンドセン[5]	5			5	100%
ミリアム・ファン・ドンヘン[6]	25			25	100%
マシュー・エルダーフィールド	93	19	56	168	100%
ペイトリ・ホフステー	93	31	-	124	100%
ゲイル・クリントワース	93	-	44	137	100%
マルク・ペンサール	93	22	35	150	100%
旧メンバー					
アリアン・カンプ[7]	88	20	-	107	100%
パスカル・フィゼー[8]	88	10	-	98	100%
合計	899	143	135	1,177	**100%**

1　ラボバンクの監督委員会メンバーとしての報酬
2　監督委員会会長としての報酬
3　オランダ国外に居住する監督委員会メンバーの出席報酬
4　監督委員会メンバーは変動報酬を受ける資格を有さない。
5　サンドラ・ベレンドセンは2024年12月11日付で監督委員会メンバーに任命された。
6　ミリアム・ファン・ドンヘンは2024年９月25日付で監督委員会メンバーに任命された。
7　アリアン・カンプは、2024年12月11日付で監督委員会のメンバーを辞任した。
8　パスカル・フィゼーは、2024年12月11日付で監督委員会のメンバーを辞任した。

2023年度監督委員会報酬					
単位：千ユーロ	固定報酬				
監督委員会メンバー	基本給与[1]	追加報酬[2]	出席報酬[3]	合計報酬	合計報酬の固定割合[4]
マリヤン・トロンペッター（会長）	220	10	-	230	100%
ヨハン・ファン・ホール（副会長）	120	-	-	120	100%
マシュー・エルダーフィールド[5]	46	3	18	67	100%
ペイトリ・ホフステー	90	30	-	120	100%
アリアン・カンプ	90	20	-	110	100%
ゲイル・クリントワース[5]	46	-	15	61	100%
マルク・ペンサール	90	30	8	128	100%
パスカル・フィゼー	90	10	-	100	100%
旧メンバー					
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー[6]	65	-	-	65	100%
合計	**857**	**103**	**41**	**1,001**	**100%**

1　ラボバンクの監督委員会メンバーとしての報酬
2　監督委員会会長としての報酬
3　オランダ国外に居住する監督委員会メンバーの出席報酬
4　監督委員会メンバーは変動報酬を受ける資格を有さない。
5　マシュー・エルダーフィールドおよびゲイル・クリントワースは、2023年６月28日付で監督委員会メンバーに任命された。マシュー・エルダーフィールドは、2023年９月20日付で金融経済犯罪委員会メンバーに就任した。
6　ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカーは、2023年９月21日付で監督委員会メンバーを辞任した。報酬額は年度の一部を反映している。

個々人の貸出金

2024年12月31日時点で監督委員会に在籍するメンバーの未払貸出金および平均金利は下記のとおりであった。

監督委員会のメンバーごとの貸出金		
単位：百万ユーロ	*貸付残高*	*平均金利（%）*
2024年12月31日現在		
サンドラ・ベレンドセン	1.54	3.84
マリヤン・トロンペッター	0.59	2.95

表に含まれていない監督委員会のメンバーは、2024暦年末時点で、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。

③　役員が受けている特別の利益

2024年度における経営委員会に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は3.3百万ユーロ（2023年度：3.7百万ユーロ）であった。2024年度における監督委員会の構成員に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は2.1百万ユーロ（2023年度：2.2百万ユーロ）であった。

(3) 【監査の状況】

① 監督委員会の活動状況

会合および出席状況

2024年度中、監督委員会は通常会合スケジュールに従って、経営委員会と合同で12回招集された。通常会合とは別に、監督委員会は社外での会合を２回ならびに特定の議題および／または実際の動きに対するフォローアップを目的とした専用の会合を、関係する経営委員会委員の出席のもと複数回開催した。

また監督委員会は内部会合（経営委員会の議長も参加する場合があった。）も13回開催した。当該内部会合は、主に採用および指名に関する事項につき協議するためのものであった。監督委員会およびその各委員会の会合に係る詳細は、以下の表のとおりである。

以下に記載の常設委員会会合に加え、臨時のFEC委員会が７回招集された。当該会合には、ペイトリ・ホフステー、マルク・ペンサール、マシュー・エルダーフィールド、マリヤン・トロンペッターおよびヨハン・ファン・ホールが出席した。

2024年度の監督委員会およびその各委員会の概況

監督委員会およびその常設委員会の構成および会合出席率（2024年12月31日現在）						
会合	監督委員会	リスク委員会	監査委員会	協同組合・サステナビリティ委員会	報酬・人事委員会	指名委員会
開催回数	*12回*	*8回*	*7回*	*6回*	*4回*	*5回*
サンドラ・ベレンドセン[1]	1/1	1[2]	1/1	-	-	-
マシュー・エルダーフィールド[3]	11/12	8/8（会長２）	7/7	1[2]	1[2]	-
ヨハン・ファン・ホール[4]	12/12（副会長）	7[2]	7/7	6/6（会長２）	4/4（会長２）	5/5
ペイトリ・ホフステー	11/12	7/8	7/7（会長）	6/6	-	-
アリアン・カンプ[5]	11/11	6/7	3[2]	5/6（会長１）	-	-
ゲイル・クリントワース	11/12	8/8	6[2]	5/6	4/4	5/5
マルク・ペンサール	12/12	8/8（会長１）	5/7	5/6	-	-
マリヤン・トロンペッター	11/12（会長）	7/8	5[2]	6/6	4/4	5/5（会長）
パスカル・フィゼー[5]	11/11	2[2]	6/7	1[2]	3/3（会長１）	4/4
ミリアム・ファン・ドンヘン[6]	3/3	2/2	2/2	1[2]	-	-

1 サンドラ・ベレンドセンは、2024年12月に行われた一般加盟者理事会の会合において、監督委員会の構成員に指名された。その後、同氏は2024年12月12日付にて監査委員会および協同組合・サステナビリティ委員会に加入した。
2 監督委員会の構成員は、自身の裁量において、いずれの委員会会合にも参加することができる。
3 マシュー・エルダーフィールドは、2024年８月３日付にてリスク委員会の会長に指名された。

4　ヨハン・ファン・ホールは、2024年12月12日付で協同組合・サステナビリティ委員会の会長および報酬・人事委員会の臨時会長に就任した。
5　アリアン・カンプおよびパスカル・フィゼーは、2024年12月に行われた一般加盟者理事会の会合において、監督委員会の構成員を退任した。
6　ミリアム・ファン・ドンヘンは、2024年９月に行われた一般加盟者理事会の会合において、監督委員会の構成員に指名された。その後、同氏は2024年９月26日付にて監査委員会およびリスク委員会に加入した。

リスク委員会

一般的な任務および職務

リスク委員会は、リスク・ガバナンス枠組み、リスク管理システムおよびリスク選好度に係る当行の動向および実施状況につき、監督委員会がその完全性および質を監督するための判断材料を準備する。これには、とりわけリスク分析シナリオの見直しおよび効果的な再検討、ならびに強固なリスク文化の下でのリスク認識の喚起が含まれる。

会合

2024年度中、リスク委員会は通常会合を８回開催した。過年度同様、当該会合のうち１回は、ICAAP/ILAAPストレス・テストの結果を協議することを目的とした、リスク委員会と監督委員会の合同会合であった。リスク委員会の通常会合とは別に、リスク委員会と監査委員会は合同会合のため５回招集された。

毎年繰り返し協議される議題

リスク委員会は、全てのタイプの財務・非財務リスク（とりわけ信用リスク、マーケット・リスク、流動性リスク、金利リスク、事業リスクおよびオペレーショナル・リスク）の概要を示す、統合リスクに係る四半期報告書につき協議した。加えて、関連する地政学およびマクロ経済に係る動向についてCROからアップデートが提供された。四半期報告書、主要議題（ラボバンクの信用モデル、データ管理、全般的なITリスク特性、およびラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオ等）に係る定期アップデート、ならびに主要なグローバル・ポリシーの変更に係る四半期概観がリスク委員会に対して提供された。コンプライアンス報告書、プライバシー状況報告書および法務報告書がリスク委員会と監査委員会の合同会合において協議された。チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサーからも定期的に報告があったことで、リスク委員会はサイバーセキュリティを含む情報セキュリティ・リスク管理に対するより多くの知見を得ることができた。さらにリスク委員会は、ICAAP/ILAAP、ラボバンクの中期計画および予算手続きに沿ったグループのリスク選好度声明ならびにグループの報酬方針を含む、規制に関わる重要議題の承認について、監督委員会に対して助言を行った。リスク委員会は、（本国の）監督当局との関わり（当局からの指摘事項および調査を含む。）を常に把握するため、監督当局関係担当部門からも定期的に情報のアップデートを受けた。結果に係るアップデートおよび様々な現場調査に係るフォローアップについては、年間を通じてより詳細な議論がなされた。

当年度特有の議題および追究事項

繰り返し協議される議題に加え、リスク委員会は、中国および米国に関する地政学的動向を受けてのストレス・テスト・シナリオ、ならびにラボバンクのサステナビリティ戦略およびリスク管理について協議した。リスク委員会はラボバンクのダブル・マテリアリティ評価についても協議した。フォローアップとして、監査委員会およびリスク委員会の合同会合においてダブル・マテリアリティ評価の結果を深掘りする協議が行われた。またこの他にも、ラボバンクのインタレスト・オンリー住宅ローン・ポートフォリオ、事業継続性の管理、DLLのリスク特性、および情報セキュリティを含む、特定の議題について詳細な協議を行うため、これらを深く追究する会合が設定された。

監査委員会

一般的な任務および職務

監査委員会は、ラボバンク・グループの財務報告およびサステナビリティ報告、ラボバンク・グループの内部統制システム枠組みの効果、外部監査役の報告および機能、ラボバンク・グループの内部監査機能に係る報告およびその作動、ならびにラボバンク・グループのコンプライアンスおよびリスク機能の作動につき、監督委員会がその完全性および質に係るあらゆる事項につき判断する上での材料を準備する。監査委員会は、監督委員会の要請を受けまたは自発的に、手続規則に記載の事項につき監督委員会に対して推奨案を提出する。

会合

2024年度中、監査委員会は７回招集されたほか、2025年度予算案に係る協議の準備のためのワーキング・セッションが１回開催され、リスク委員会との合同会合も５回開催された。内部監査役、外部監査役およびチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、監査委員会のほとんどの会合に出席した。加えて、監査委員会は各内部監査役および各外部監査役のそれぞれとの間で非公開の会議も開催した。

毎年繰り返し協議される議題

四半期毎に監査委員会はラボバンク・グループの財務業績について協議し、当該会合において、とりわけグループの業績、および当該年度につき設定された目標を達成する上での当該業績の主要指標の、動向および舵取りについて再検討した。監査委員会において協議および再検討対象の議題として取り上げられるその他の議題は、金融市場の動向のうち当行に関わるものに係る最新情報、ベンチマーク報告、内部監査に係る四半期報告、およびコンプライアンスに係る四半期報告である。複数の会合において、監査委員会はCSRD（の施行）に注目した。外部監督者とのやりとりに係る最新情報も、監査委員会の会合のたびに提出される。加えて、監査委員会は選抜したグループ会社のコストの動向、財務業績および内部統制の質についても、深く追究した。

監督委員会による予算案の承認および中期計画の協議に先立ち、監査委員会は、DLLのCFOおよびチーフ・サステナビリティ・オフィサーを含む、該当事業部門の担当CFOも交えたワーキング・セッションにおいて、当該事業に係る財務業績および予算についてより詳細に協議した。その後、監査委員会はとりわけラボバンクの目標、成長力およびリスク選好度、サステナビリティ影響目標および融資先排出量制限、人材確保計画ならびにその他の想定される重要な仮定を踏まえ、予算案を見直した。協議されたものの中でも、各ビジネスラインにおける資本利益率の動向は重要な議題であった。加えて、特に金融経済犯罪(FEC)の領域およびIT関連におけるコストの動向について協議し、FEC改善プログラムおよびIT（身元およびアクセス管理を含む。）に対する継続投資の重要性を確認した。

監査委員会は、財務諸表、プレスリリース、インパクト・レポートおよび第３の柱（Pillar III）レポートを含む、半期報告書および年次報告書を確認した。監査委員会は、これらの報告書を確認する過程で、また内部監査役および外部監査役の作成する監査報告書に基づき、慎重な判断および予測を要する、重大な会計方針および報告事項の適用につき再検討した。当該検討事項には、貸出金減損、貸倒引当金のモデル結果につきトップレベルで行われる調整、法律上の要求および法律規定の評価、ならびに税務およびその他のポジションに係る動向が含まれる。

加えて、監査委員会は、主要非財務データの開示、および持続可能性に係る報告を含めた統合型報告アプローチについても見直した。監査委員会は、当行が年次報告書およびインパクト・レポートにおける非財務業績および持続可能性に関する報告を引続き充実させていること、ならびにCSRDの施行に向け厳密に準備を進めていることを歓迎する。監査委員会は、財務報告に係る内部統制についての経営陣からの報告を検討し、特にITセキュリティ、アクセス管理、貸出金の分類および貸出金減損に係る統制に注目した。

監査委員会は毎年、内部監査役の監査計画につき協議および承認し、内部監査憲章を見直す。監査委員会は、内部監査に係る四半期報告書を参照しつつ、実施済みの外部評価ももとに、当行の統制環境の質、監査上判明した事項への対応状況、および内部監査機能の働きにつき協議した。監査委員会は、外部評価の前向きな結果、および判明事項とそれに対して合意された措置に係る協議内容をもとに、実績、当該機能および監査アプローチの進歩、ならびに当該機能が監査の質を重視していることおよびその有効性を高く評価している。

さらに監査委員会は、資金調達計画につき見直しおよび協議を行い、また更新された年間コンプライアンス計画について協議した上でこれを承認した。

同委員会は、外部監査人（プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ（PwC））の監査計画を承認し、半期報告書、年次報告書、COREPおよびFINREP報告書ならびに非財務情報のそれぞれに対する外部監査人の監査報告書について協議した。監査委員会は外部監査人の独立性を監視してきた。同委員会は、監査人からの洞察に満ちた報告および監査人との協議、ならびに監査チームによる年次評価に対する監査人の対応およびエンゲージメントを称賛している。

当年度特有の議題および追究事項

2024年度中、銀行勘定における金利リスクに対するラボバンクの戦略、バーゼルⅣの施行、ITの有用性、およびコスト管理を含む特定の議題について深掘りする協議を複数回開催し、またラボ・インベストメンツについて深く追究する会合も行った。

毎年繰り返し協議される議題に加え、2024年度中に監査委員会は、2026年度以降の外部監査人を新たに指名する件につき、意思決定の準備および助言を行った。2024年９月に開催された一般加盟者理事会会合において、EYが2026年度から５年間、当該監査の任務を請け負うことが決定された。

協同組合・サステナビリティ委員会

一般的な任務および職務

協同組合・サステナビリティ委員会は、ラボバンクの協同組合としての構造、組織およびアイデンティティに係るあらゆる事項につき監督委員会に対して助言を行い、監督委員会が必要な判断を行う際の材料を準備する。その中身は次のとおりである。

１.ラボバンクの協同組合としての組織および運営に係る経営委員会作成の報告書を評価すること。

２.協同組合に関する問題につき、経営委員会の要請を受けてまたは自発的に経営委員会に対して助言を提示すること。

加えて、協同組合・サステナビリティ委員会は、顧客、ステークホルダー、市場またはサービスに関連する議題（ならびに各事業部によって策定された持続可能性ターゲットに基づく、持続可能性に係る目標、ビジョンおよび戦略に関する議題）につき、経営委員会の要請を受けてまたは自発的に経営委員会に対して助言を行う。

会合

2024年度中、協同組合・サステナビリティ委員会は６回招集された。

当年度特有の議題および追究事項

2024年度は、協同組合問題委員会の後を引き継ぐ協同組合・サステナビリティ委員会（CSC）にとって、新たな名称での発足の年となった。かかる名称変更は、サステナビリティというテーマに対する監督委員会のコミットメントを明示しつつ、協同組合的なガバナンスおよび働き方の重要性も強調するものとなっている。年度を通じてCSCは、ガバナンス構造の評価、方針策定計画に対する助言、当行のサステナビリティに係る取組みの強化を目的とする重要なイニシアチブの監督において、中枢的役割を担った。

CSCが焦点を当てるサステナビリティ・ガバナンスには、エネルギーに係る移行、セクター×地域計画、およびDLL向けの具体的なイニシアチブといった主要議題が含まれていた。同委員会は、ラボ・ファウンデーションおよびラボ・パートナーシップが、組織のより広範に及ぶ持続可能性目標に確実に沿ったものとなるよう、これらの事業体にも注意を払った。

サステナビリティに加え、CSCはインパクト・レポートの評価およびDRBの事業再構築において大きな役割を果たすことにより、ガバナンス評価手続きにおいても役立った。当該分野における同委員会の取組みの狙いは、ガバナンス実務が堅実かつ当行の戦略目標に沿ったものとなることを確保することである。

この他に、CSCにおいて協議された議題の主要ハイライトとして挙げられるのは、CSCが助言を提供したコーペラティブ・インパクト・イベントである。加えてCSCは、協同組合に係る発展計画および加盟者からの提案、とりわけ協同組合ディベロップメント部門が主導する活動について、助言することに力を入れた。専門のワーキング・グループによって行われたこれらの取組みは、当行の協同組合構造の強化に寄与した。

年度を通じたCSCの活動は、現在進行中の持続可能性に係る戦略の進展という明確な方向性を有する、建設的な議論および戦略的洞察に特徴づけられる。

総合すると、CSC発足の年は、ガバナンスおよびサステナビリティの両方において大きな成果をあげ、将来のイニシアチブのための強固な土台を築くものとなった。同委員会によるこれらのテーマへのコミットメントは、デジタルの世界における当行の存在感を増大しかつ顧客エンゲージメントを改善する当行の取組みを後押しし続けるであろう。

報酬・人事委員会

一般的な任務および職務

報酬・人事委員会（R&HR）は、報酬、ならびに戦略的人員計画、リスク文化、パフォーマンス管理の計画および評価、従業員エンゲージメントおよびその他最新の人事問題といった人事および組織一般に係る問題につき、監督委員会が判断する上での判断材料を準備する。加えて、報酬・人事委員会は、関連する規則および法律の遵守を確保しながら、これらの課題がラボバンクのリスクおよびリスク管理にもたらす影響についても、当行のステークホルダーの長期的な利益および社会慣習上の許容範囲、さらにはラボバンクの長期的な事業、リスク選好度、業績および統制環境をも考慮しながら検討する。報酬・人事委員会は、リスク委員会との協力のもと、報酬制度により生じるインセンティブの評価を行っており、また管理業務を担う上級管理職の報酬については直接監督している。

固定および変動報酬に係る情報のほか、ラボバンク・グループ内における在籍、退社および入社する者への諸手当に係る情報も掲載される、年間報告書に基づき、報酬・人事委員会は、監督委員会がラボバンク・グループ報酬方針に関する判断を行う場合に助言し、またラボバンク・グループ内において最も高額な収入を得ている従業員層に係る報酬実務を評価する。さらに、報酬・人事委員会は、報酬方針およびその実施につき規定する一般原則を（最低でも年に一度）見直すため、中枢部にて行う独立した内部評価の準備作業を行う。ラボバンクは良識的かつ節度のある持続可能な報酬方針を引続き追求している。

報酬一般および変動報酬に係る情報については、本報告書の「報酬」の項を参照のこと。

会合

2024年度中、報酬・人事委員会は４回招集された。

毎年繰り返し協議される議題

報酬・人事委員会は、経営委員会の各構成員の報酬および退職協定、（リスク）文化およびワン・ラボバンク・カルチャー・プラン、役員の報酬方針、戦略的人員計画、人材戦略、不祥事・不正行為および廉潔性に関する報告、ならびに従業員エンゲージメントといった一般的な議題について検討した。

報酬・人事委員会は、経営委員会議長と緊密に連携し、年次グロー！サイクルに従って、経営委員会の各構成員の評価を行い、当該査定が適切な文書としてまとめられるように取り計らった。

加えて、報酬・人事委員会は、経営委員会の業績目標および特定スタッフ（本用語については本報告書の報酬の項の説明を参照のこと。）のグループ目標についても協議した。同委員会は監督委員会のために、ラボバンク・グループ全体の変動報酬に係る合計支出とその潜在的リスク評価に関する準備作業、および特定スタッフに分類される従業員の個別の変動報酬に関する準備作業を行った。最後に、報酬・人事委員会は年次報告書内の報酬の項につき、GMCの人事・報酬委員会への提出前に検討を行った。

当年度特有の議題および追究事項

2024年度末に、報酬・人事委員会はベンチマーク調査に基づいて経営委員会の報酬水準につき評価を行い、その結果2025年１月１日付で個別給与が4.0%増額されることとなった。同委員会は、経営委員会の２名の新メンバーの報酬およびDLLの監督委員会の会長手当について助言を行った。また経営委員会の委員を退任する者の退社アレンジメント方針についても評価を行った。そして当該方針の調整が監督委員会に対して提案された。

同委員会は、ピープル@ワーク戦略、イコール・ペイ、バトル・フォー・タレント、ワン・ラボバンク・カルチャー＆リーダーシップおよび戦略的人員計画といった具体的な人事関連テーマについても深く掘り下げた。顧客にサービスを提供し戦略目標を実現する上では当行の従業員が核となるところ、これらの議題はいずれもその裏付けとなる。当行の従業員のニーズは急速に変化しており、銀行としての我々の働き方および将来必要となるスキルに対して、テクノロジーが与える影響およびその速度は増すばかりである。そのため研修および能力開発の継続的な取組みが必要となるほか、変化する労働市場においては全く異なるスキルおよび経験を求めて採用活動を行う必要がある。

指名委員会

一般的な職務および任務

指名委員会は、監督委員会が監督委員会、経営委員会およびそれ以上の上級管理職のポストの構成ならびに関連する（再）指名につき判断する上での助言を行う。

監督委員会または経営委員会に欠員が生じた場合、一般加盟者理事会の人事・報酬委員会からの助言を受けた後、まず監督委員会が職務プロフィールを採択する。各欠員の検討につき、監督委員会は監督委員会の概略的なプロフィールを出発点とする。当該プロフィールは、監督委員会全体のタスクおよび責任、構成、コンピテンシーおよび経験分野を表すものである。監督委員会の複数年度にわたる引継計画は当該プロフィールに基づいており、監督委員会によって年に一度以上更新され、一般加盟者理事会（GMC）の人事・報酬委員会との協議の対象となる。

当該職務プロフィールに従い、管理職専門の人材斡旋会社の力も頻繁に借りながら、候補者のロングリストが作成される。何度も検討を繰り返した上で、指名委員会は、監督委員会の構成員ならびに多くの場合は経営委員会議長およびCHROも同席する一次面接へと進む候補者を数人選抜する。当該面接の結果、相互に肯定的な見解を得られた場合は、他の監督委員会構成員および対象の職位によっては経営委員会の構成員との複数回の面接へと進むこととなる。経営委員会の構成員については、選抜過程の一環として外部評価を実施する場合もある。候補者が１名に絞られ次第、コンプライアンスおよび誠実性に係るさらなる検査が実施され、異論が生じなければ、外部監督当局による適格性審査手続きが開始され、労使協議会は（経営委員会構成員については）助言または（監督委員会構成員については）異議なし表明の提供を求められる。そして監督委員会構成員の候補者については、（再）指名のためノミネートされる前に、GMCの人事・報酬委員会が助言を求められる。経営委員会の構成員は監督委員会によって（再）指名され、監督委員会の構成員は一般加盟者理事会によって（再）指名される。

会合

2024年度中、指名委員会は５回招集された。

毎年繰り返し協議される議題

指名委員会はとりわけ、一般加盟者理事会（GMC）の人事・報酬委員会に助言を求めた上で、協議の末、監督委員会の引継計画を変更した。同委員会は、各委員会の引継計画およびプロフィールに基づき、監督委員会および経営委員会の全ての人事異動につき監督委員会に対して助言を行った。

指名委員会は、経営委員会および監督委員会の適性につき評価し、規制に従ってECBおよびDNBの共同監督チームに対して報告を行った。加えて、指名委員会は潜在的な候補者に係る人材情報ルートを見直し、経営委員会の引継計画につきこれに特化した会合において協議した。指名委員会の構成員は、幹部との個別の面談を何度も行った。また当行の新任最高幹部、行内の有望な人材および研修生と、それぞれグループ単位での面談も実施された。

指名委員会は、経営委員会構成員および監督委員会構成員が、ラボバンク外においてどのような立場で利益を得ているかにつき協議した。人材管理の一環として、また監督委員会および経営委員会の潜在的な候補者を見つけ出し評価する意味においても、指名委員会は定期的に（ジェンダー）多様性に関する議題を取り扱っている。

当年度特有の議題および追究事項

指名委員会は2024年度中、カルロ・ファン・ケメナーデをオランダ国内のリテール担当取締役およびララ・ヨカリーニをベンダー・ファイナンス担当取締役として、それぞれ2024年４月４日付および同年６月５日付にて指名するため慎重に準備を行った。これらの経営委員会構成員は、上記のとおり広範囲に及ぶ、慎重に策定された手続きを経て、監督委員会により指名された。

2024年12月にパスカル ・フィゼーおよびアリアン ・カンプが任期満了に伴い監督委員会構成員を退任した。これらおよびその他の職を補充するため、2024年度中に複数の採用および選考活動が行われた。2024年９月にはミリアム・ファン・ドンヘンが、「金融サービスにつき経験を有するオランダ人女性の公認会計士またはCFO」とのプロフィールにて、監督委員会の構成員および提案どおり監査委員会の会長として指名された。ペイトリ・ホフステーは、継続および引き継ぎのために2024年12月11日付にて再任され、年次報告ならびに同氏の役割および責務に関する引き継ぎの完了後、2025年３月３日付にて退任した。2024年12月にはサンドラ・ベレンドセンが、「（食品・農業）協同組合における役員経験を有するオランダ人女性農家」とのプロフィールにて、監督委員会に加入した。経営委員会の男女比は少なくとも70対30（監督委員会は少なくとも67対33）であるべきところ、多様性が考慮され、文化的多様性および国際的バックグラウンドについても目が向けられている。2024年４月には、マルク ・ペンサールが監督委員会の構成員として２期目／４年間の任期にて再任された。

監督委員会は2024年度中も、IT／デジタル／AI／データとのプロフィールを有する新たな監督委員会構成員の採用および選定手続きを継続し、指名のため2025年４月にノミネートされる予定の候補者を選定したほか、地方銀行および／またはGMCにおける役員経験ならびに社会的移行および共生社会に関する知識および経験を有する、経験豊富なオランダ人起業家の求人を開始した。

新たな監督委員会構成員の採用手続きの一環として、経営委員会、GMCの構成員および労使協議会がこれら全ての欠員枠につき候補者を推薦する権利が有効化された。推薦された候補者は全員ロングリストに追加され、その後の選定手続きに進んでいる。

DLLインターナショナルのCEOをベンダー・ファイナンス担当の経営委員会構成員として指名するというガバナンスの変更に伴い、指名委員会はDLLインターナショナルの監督委員会の構成につき協議し、マルク・ペンサールをその会長として指名することを提案した。また、今後可能性のある経営委員会構成員および監督委員会構成員の見直し手続き、ならびに当該見直しの引き金となる事由についても協議された。

監督委員会の構成員の詳細については、上記「(2)役員の状況」を参照。

② 内部監査の状況等

ラボバンクには、オペレーショナル監査、コンプライアンス監査、IT監査、ローン（評価）監査および財務報告に対する内部統制に係る監査を行う内部監査部門（「オーディット・ラボバンク」）が存在する。

③ 外国監査公認会計士等の選任および監査報酬

(イ) 外国監査公認会計士等の選任

オランダにおける監査法人の強制ローテーション制度に従い、2016年１月１日を期首とする会計年度より、ラボバンクの独立した会計監査人としての業務はアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーからプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイに引き継がれた。

(ロ) 外国監査公認会計士等の評価

該当なし。

(ハ) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

ラボバンクの独立した会計監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ（「PwC」）ならびにその提携事務所および／または関連会社が、ラボバンクおよびその子会社に対して2023年度および2024年度に提供したサービスに係る費用は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2023年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークのその他の事務所	合計
監査業務	9.5	10.8	20.3
その他の監査業務	2.1	0.4	2.5
税務助言業務	-	0.2	0.2
その他の非監査業務	-	0.4	0.4
合計	**11.6**	**11.8**	**23.4**

単位：百万ユーロ	2024年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークのその他の事務所	合計
監査業務	11.1	11.1	22.2
その他の監査業務	2.9	-	2.9
税務助言業務	-	0.5	0.5
その他の非監査業務	-	-	-
合計	**14.0**	**11.6**	**25.6**

上記の監査報酬は、ラボバンクならびにPwCおよび全世界のPwCネットワークに属するその他の提携事務所（税務サービスおよびアドバイザリー・グループを含む。）の監査を受けるラボバンクの連結グループ事業体に関連するものである。当該監査報酬は、財務諸表の監査に関連するものであり、当該監査が当該会計年度中に実施されたか否かは問わない。

(ニ) その他重要な報酬の内容

該当なし

(ホ) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

主にコンプライアンス関連業務、翻訳業務、相談業務等が含まれる。

(ヘ) 監査報酬の決定方針

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第６　【経理の状況】

ラボバンクの個別財務諸表は、オランダ民法典第２編第９章に記載されている財務報告要件に基づいて作成されている。これらの会計原則は、参加持分（およびジョイント・ベンチャー）の測定を除き、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠し、オランダ民法典第２編第９章に記載されている財務報告要件に基づき作成されているラボバンク・グループの連結財務諸表の作成時に用いられる会計原則と同じである。参加持分（およびジョイント・ベンチャー）は純資産価値で測定されている。国際会計基準審議会により公表されたIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則の主要な相違は、「４　国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている。

以下に記載されている邦文の2024年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表は原文の財務書類を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第328条第１項の規定に従って作成されている。

原文のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の2024年12月31日に終了した年度の個別財務諸表および連結財務諸表は、オランダにおける当行の独立した監査人かつ公認会計士法第１条の３第７項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの監査を受けており、それらに関する監査報告書が2025年３月３日付で発行されている。

なお、上記2024年度の連結財務諸表および個別財務諸表は金融商品取引法第193条の２第１項第１号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第１条の２の規定により、外国監査法人等により監査証明に相当すると認められる証明を受けているため、本邦の公認会計士または監査法人による金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を受けていない。

2024年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第331条の規定に従って、2025年３月13日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値である１ユーロ＝161.47円の換算レートで換算されたものである。

財務書類の円換算表示ならびに「２　主な資産・負債及び収支の内容」、「３　その他」および「４　国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」はオランダにおいて公表された財務書類には記載されておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、未監査である。

1 【財務書類】

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書	注記	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および現金同等物	6	84,874	13,704,605	90,539	14,619,332
金融機関に対する貸出金および預け金	7	27,035	4,365,341	26,456	4,271,850
トレーディング金融資産	8	1,740	280,958	3,747	605,028
強制的に公正価値で測定される金融資産	9	3,169	511,698	2,773	447,756
デリバティブ	10	23,430	3,783,242	21,992	3,551,048
顧客に対する貸出金および預け金	11	454,485	73,385,693	439,262	70,927,635
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	18,823	3,039,350	13,921	2,247,824
関連会社および共同支配企業への投資	13	2,062	332,951	1,793	289,516
のれんおよびその他無形資産	14	689	111,253	737	119,003
有形固定資産	15	4,111	663,803	3,976	642,005
投資不動産	16	917	148,068	703	113,513
当期税金資産		148	23,898	114	18,408
繰延税金資産	26	933	150,652	923	149,037
その他資産	17	6,695	1,081,042	6,590	1,064,087
売却目的固定資産	18	142	22,929	270	43,597
資産合計		**629,253**	**101,605,482**	**613,796**	**99,109,640**

	注記	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債					
金融機関預り金	19	12,447	2,009,817	15,823	2,554,940
顧客預り金	20	411,436	66,434,571	391,380	63,196,129
発行済負債証券	21	116,173	18,758,454	122,519	19,783,143
トレーディング金融負債	22	277	44,727	475	76,698
公正価値測定に指定した金融負債	23	2,566	414,332	2,810	453,731
デリバティブ	10	17,375	2,805,541	15,434	2,492,128
その他負債	24	5,702	920,702	5,525	892,122
引当金	25	594	95,913	612	98,820
当期税金負債		529	85,418	561	90,585
繰延税金負債	26	212	34,232	198	31,971
劣後債務	28	8,498	1,372,172	8,817	1,423,681
売却目的負債		-	-	1	161
負債合計		**575,809**	**92,975,879**	**564,155**	**91,094,108**
資本					
準備金および利益剰余金	30	40,942	6,610,905	36,242	5,851,996
ラボバンクにより発行された資本性金融商品					
－ラボバンク証書	31	6,909	1,115,596	7,825	1,263,503
－資本証券	32	4,972	802,829	4,975	803,313
		11,881	**1,918,425**	**12,800**	**2,066,816**
非支配持分	33	621	100,273	599	96,721
資本合計		**53,444**	**8,629,603**	**49,641**	**8,015,532**
負債および資本の合計		**629,253**	**101,605,482**	**613,796**	**99,109,640**

連結損益計算書

連結損益計算書	注記	2024年12月31日に終了した年度		2023年12月31日に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
実効金利法を使用して認識する金融資産からの受取利息	35	26,714	4,313,510	25,509	4,118,938
その他の受取利息	35	282	45,535	294	47,472
支払利息	35	14,935	2,411,554	14,091	2,275,274
純受取利息	**35**	**12,061**	**1,947,490**	**11,712**	**1,891,137**
受取手数料	36	2,664	430,156	2,432	392,695
支払手数料	36	362	58,452	341	55,061
純受取手数料	**36**	**2,302**	**371,704**	**2,091**	**337,634**
その他の営業活動による収益	37	2,068	333,920	1,955	315,674
その他の営業活動による費用	37	1,644	265,457	1,653	266,910
その他の営業活動による純利益	**37**	**424**	**68,463**	**302**	**48,764**
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	38	464	74,922	298	48,118
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益／（損失）		11	1,776	18	2,906
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）	39	778	125,624	813	131,275
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益／（損失）		(91)	(14,694)	-	-
その他収益	40	181	29,226	171	27,611
収益合計		**16,130**	**2,604,511**	**15,405**	**2,487,445**
人件費	41	6,165	995,463	5,858	945,891
その他一般管理費	42	2,019	326,008	1,851	298,881
減価償却費および償却費	43	327	52,801	348	56,192
営業費用		**8,511**	**1,374,271**	**8,057**	**1,300,964**
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用		70	11,303	105	16,954
金融資産に係る減損費用	44	468	75,568	727	117,389
規制上の賦課金	45	266	42,951	554	89,454
税引前営業利益		**6,815**	**1,100,418**	**5,962**	**962,684**
法人税	46	1,652	266,748	1,585	255,930
当期純利益		**5,163**	**833,670**	**4,377**	**706,754**
うち、ラボバンク帰属分		4,431	715,474	3,575	577,255
うち、ラボバンク証書帰属分		464	74,922	509	82,188
うち、資本証券帰属分		203	32,778	203	32,778
うち、非支配持分帰属分	33	65	10,496	90	14,532
当期純利益		**5,163**	**833,670**	**4,377**	**706,754**

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書	注記	2024年度		2023年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		**5,163**	**833,670**	**4,377**	**706,754**
特定の条件に合致した場合に損益に振り替えられるその他の包括利益（税引後）：					
在外営業活動体に係る為替差損益	30	316	51,025	(317)	(51,186)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の増加／（減少）	30	(22)	(3,552)	6	969
ヘッジ・コスト	30	126	20,345	13	2,099
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	(5)	(807)	(37)	(5,974)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分	30	14	2,261	(9)	(1,453)
損益に振り替えられることのないその他の包括利益（税引後）：					
退職後給付債務の再測定	30	3	484	(4)	(646)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の増加／（減少）	30	(32)	(5,167)	(2)	(323)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分	30	(22)	(3,552)	(26)	(4,198)
公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の減少／（増加）	30	(12)	(1,938)	10	1,615
その他の包括利益		**366**	**59,098**	**(366)**	**(59,098)**
包括利益合計		**5,529**	**892,768**	**4,011**	**647,656**
うち、ラボバンク帰属分		4,798	774,733	3,215	519,126
うち、ラボバンク証書帰属分		464	74,922	509	82,188
うち、資本証券帰属分		203	32,778	203	32,778
うち、非支配持分帰属分		64	10,334	84	13,563
包括利益合計		**5,529**	**892,768**	**4,011**	**647,656**

連結持分変動計算書

連結持分変動計算書	注記	準備金および利益剰余金		ラボバンクにより発行された資本性金融商品		非支配持分		合計	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
2024年１月１日現在残高		**36,242**	**5,851,996**	**12,800**	**2,066,816**	**599**	**96,721**	**49,641**	**8,015,532**
当期純利益		5,098	823,174	-	-	65	10,496	5,163	833,670
その他の包括利益	30	367	59,259	-	-	(1)	(161)	366	59,098
包括利益合計		**5,465**	**882,434**	**-**	**-**	**64**	**10,334**	**5,529**	**892,768**
ラボバンク証書に係る支払額		(464)	(74,922)	-	-	-	-	(464)	(74,922)
資本証券に関する支払額		(203)	(32,778)	-	-	-	-	(203)	(32,778)
ラボバンク証書の償還		(85)	(13,725)	(916)	(147,907)	-	-	(1,001)	(161,631)
その他		(13)	(2,099)	(3)	(484)	(42)	(6,782)	(58)	(9,365)
2024年12月31日現在残高		**40,942**	**6,610,905**	**11,881**	**1,918,425**	**621**	**100,273**	**53,444**	**8,629,603**
2023年１月１日現在残高		**33,029**	**5,333,193**	**12,796**	**2,066,170**	**533**	**86,064**	**46,358**	**7,485,426**
当期純利益		4,287	692,222	-	-	90	14,532	4,377	706,754
その他の包括利益	30	(360)	(58,129)	-	-	(6)	(969)	(366)	(59,098)
包括利益合計		**3,927**	**634,093**	**-**	**-**	**84**	**13,563**	**4,011**	**647,656**
ラボバンク証書に係る支払額		(509)	(82,188)	-	-	-	-	(509)	(82,188)
資本証券に関する支払額		(203)	(32,778)	-	-	-	-	(203)	(32,778)
その他		(2)	(323)	4	646	(18)	(2,906)	(16)	(2,584)
2023年12月31日現在残高		**36,242**	**5,851,996**	**12,800**	**2,066,816**	**599**	**96,721**	**49,641**	**8,015,532**

連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2024年12月31日に終了した年度		2023年12月31日に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前営業利益		6,815	1,100,418	5,962	962,684
調整項目：					
減価償却費および償却費	43	327	52,801	348	56,192
オペレーティング・リース資産および投資不動産の減価償却費	15，16	778	125,624	840	135,635
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用	13	70	11,303	105	16,954
金融資産に係る減損費用	44	468	75,568	727	117,389
有形固定資産に係る減損損失（戻入）	15	(3)	(484)	(1)	(161)
その他無形資産に係る減損損失（戻入）	14	4	646	5	807
有形固定資産の売却に係る利益／（損失）		11	1,776	28	4,521
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	38	(464)	(74,922)	(298)	(48,118)
子会社の売却からの利益		-	-	(3)	(484)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）	39	(778)	(125,624)	(813)	(131,275)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の認識中止に係る利益／（損失）	40	91	14,694	-	-
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じる利益／（損失）		(11)	(1,776)	(18)	(2,906)
引当金	25	110	17,762	(22)	(3,552)
自社開発ソフトウェアおよびその他資産の資本費用		(35)	(5,651)	(36)	(5,813)
税引前営業利益に認識されている非資金項目		**568**	**91,715**	**862**	**139,187**
金融機関に対する貸出金および預け金	7，44	(579)	(93,491)	(15,336)	(2,476,304)
トレーディング金融資産	8，39	2,785	449,694	(191)	(30,841)
強制的に公正価値で測定される金融資産	9	(397)	(64,104)	(470)	(75,891)
デリバティブ	10	(1,438)	(232,194)	4,873	786,843
顧客に対する貸出金および預け金	11，44	(15,680)	(2,531,850)	(11,110)	(1,793,932)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	12	(12,750)	(2,058,743)	(11,395)	(1,839,951)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却と償還による収入	12	7,860	1,269,154	8,885	1,434,661
オペレーティング・リース資産の取得	15	(1,449)	(233,970)	(1,219)	(196,832)
オペレーティング・リース資産の売却収入	15	376	60,713	437	70,562
関連会社および金融資産からの受取配当金	13	102	16,470	41	6,620
金融機関預り金	19	(3,376)	(545,123)	(15,720)	(2,538,308)
顧客預り金	20	20,057	3,238,604	(5,092)	(822,205)
トレーディング金融負債	22	(198)	(31,971)	(1,068)	(172,450)
公正価値測定に指定した金融負債	23	(244)	(39,399)	211	34,070
デリバティブ	10	1,942	313,575	(4,764)	(769,243)
その他負債	24	175	28,257	(323)	(52,155)
法人税支払額		(1,753)	(283,057)	(1,502)	(242,528)
その他資産	17	(105)	(16,954)	449	72,500
その他の変動		2,817	454,861	(384)	(62,004)
営業活動による／（に使用された）キャッシュ・フロー（純額）		**5,528**	**892,606**	**(46,854)**	**(7,565,515)**
投資活動によるキャッシュ・フロー					
関連会社への投資の取得	13	(32)	(5,167)	(34)	(5,490)
関連会社への投資の売却収入	13	66	10,657	15	2,422
子会社の取得		(97)	(15,663)	-	-
子会社の売却収入（現金および現金同等物控除後）		-	-	-	-
有形固定資産および投資不動産の取得	15，16	(152)	(24,543)	(99)	(15,986)
有形固定資産および投資不動産の売却収入	15，16	9	1,453	13	2,099
投資活動による／（に使用された）キャッシュ・フロー（純額）		**(206)**	**(33,263)**	**(105)**	**(16,954)**

財務活動によるキャッシュ・フロー					
負債証券の発行による払込金額	21，34	48,314	7,801,262	63,765	10,296,135
発行済負債証券の償還	21，34	(58,056)	(9,374,302)	(53,486)	(8,636,384)
劣後債務の発行による払込金額	34	-	-	136	21,960
劣後債務の償還	34	(703)	(113,513)	(1,186)	(191,503)
ラボバンク証書の購入	31	(120)	(19,376)	(109)	(17,600)
ラボバンク証書の売却	31	120	19,376	109	17,600
ラボバンク証書および資本証券に係る支払額		(667)	(107,700)	(712)	(114,967)
ラボバンク証券の償還		(1,001)	(161,631)	-	-
財務活動による／（に使用された）キャッシュ・フロー（純額）		**(12,113)**	**(1,955,886)**	**8,517**	**1,375,240**
現金および現金同等物残高の増減額（純額）		**(6,791)**	**(1,096,543)**	**(38,442)**	**(6,207,230)**
期首の現金および現金同等物残高	6	90,539	14,619,332	129,580	20,923,283
現金および現金同等物残高に係る為替差損益		1,126	181,815	(599)	(96,721)
期末の現金および現金同等物残高	6	84,874	13,704,605	90,539	14,619,332
利息によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）に含まれている。					
受取利息		27,341	4,414,751	25,497	4,117,001
支払利息		(15,103)	(2,438,681)	(13,826)	(2,232,484)

次へ

連結財務諸表注記

1　企業情報

ラボバンクは、協同組合の原則に基づき事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。オランダでは、当行は多種多様な金融商品・サービスを個人および法人のお客様に提供している。オランダ国外では食品・農業セクターに注力している。ラボバンクの子会社であるBPD、オプフィオンおよびDLLは、それぞれ不動産、住宅ローン、リースに関するソリューションを提供している。ラボバンクの連結財務諸表にはコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーとオランダ国内外のその連結子会社の財務情報が組み込まれている。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは協同組合型会社であり、アムステルダムに登記上の所在地を、オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラーン18に登記上の事務所を有する。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは商工会議所番号第30046259として登録されており、その主たる営業所はオランダである。当グループの最終親会社の名称はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーである。

2　重要性がある会計方針

2.1　作成基準

ラボバンクの連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という）において採択された国際財務会計基準（以下「IFRS会計基準」という）およびオランダ民法典第２編第９章の関連条項に準拠して作成されている。連結財務諸表は本注記に示す会計方針に基づいて作成されている。

国際会計基準審議会（以下「IASB」という）により公表され、EUにおいて採択された、当事業年度に適用されている修正基準

IAS第１号およびIFRS第16号に軽微な修正が加えられており、2024年１月１日以降に開始する事業年度から適用されている。当該修正は、負債の流動または非流動への分類、特約条項付の非流動負債、セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債に関するものである。IAS第７号およびIFRS第７号にも軽微な修正が加えられており、2024年１月１日以降に開始する事業年度から適用されている。IAS第７号およびIFRS第７号の修正は、企業のサプライヤー・ファイナンス契約に関する情報の開示に関するものであり、当該契約が企業の負債およびキャッシュ・フローならびに流動性リスクに対するエクスポージャーを評価できるようにすることを目的としている。IAS第１号、IAS第７号、IFRS第７号およびIFRS第16号の修正の適用による損益または資本への影響はなかった。

IASBにより公表されたが、EUにおいてまだ採択されていない、当事業年度には適用されていない基準の修正

金融商品の分類および測定に関するIFRS第７号およびIFRS第９号の修正

IASBは、環境・社会・ガバナンス（ESG）連動要素が組み込まれたものを含む金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の評価および電子決済システムを用いて決済される金融負債に関連する要求事項を修正した。IASBはまた、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品への投資に関連する開示規定を修正し、基本的な融資に係るリスクおよびコストに直接関連しない条件付要素を有する金融商品の開示規定も追加した。これらの修正は2026年１月１日以降に開始する事業年度から適用される。これらの新しい要求事項は現在分析中であり、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクは、これらの修正の適用により金融資産の測定区分が変更されることはなく、また、損益に影響が及ぶことはないと予想している。

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」

本基準は、損益計算書、財政状態計算書および持分変動計算書における情報の表示について一般的および具体的な要求事項を定めたものである。本基準はまた、注記における情報開示に係る要求事項も定めている。本基準はIAS第１号を置き換えるものであり、2027年１月１日以降に開始する事業年度から適用される。本基準の適用による損益または資本への影響はないものの、損益計算書の表示には影響し、また、経営者が定義した業績指標の追加的開示が必要になることが予想される。

IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」

本基準は、公的説明責任のない子会社を対象とするものであり、当該企業が他のIFRS会計基準の開示要求事項に代えて適用することが許容される開示要求事項を定めている。本基準は2027年１月１日以降に開始する事業年度から適用される。本基準はラボバンクの連結財務諸表には適用されない。

その他の修正

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」に対して軽微な修正が加えられた。本修正は2025年１月１日以降に開始する報告年度から適用され、早期適用が認められる。これらの修正は、通貨が交換可能でない場合における直物為替レートの評価を明確化するものである。これらの新しい要求事項は現在分析中であり、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクは、これらの修正の適用が損益または資本に影響を及ぼすことはないと予想している。

継続企業

経営委員会は、本財務諸表の作成に当たり、継続企業の前提を採用したことは適切であると判断している。これは、継続企業の前提を裏付けるラボバンクの中期計画（MTP）および予算編成プロセスに基づいている。

判断および見積り

経営陣は、本連結財務諸表の作成に当たり、連結財務諸表日現在の資産および負債の計上金額、偶発資産および偶発債務の計上、ならびに報告期間中の収益および費用の計上金額に影響を与える見積りおよび仮定について判断を行った。下記の会計原則では、評価および仮定に基づく重要な見積りを必要とする。経営陣の見積りは、利用可能な財務データや情報を基礎とする、現在の事実および状況に関するこの上なく慎重な評価に基づいて行われているが、実際の結果はこれらの見積りから乖離する可能性がある。

金融資産の減損引当金

ラボバンクは、３つのステージから成る予想信用損失減損モデルを適用して予想信用損失の測定および認識を行っており、これには経営陣の判断を伴う。同モデルに基づく減損引当金の計上に係る予想信用損失の算出において、ラボバンクは見積りと経営陣の判断を用いている。特定の状況においては、モデルの結果に加え、ラボバンクは本注記において説明する経営陣の調整を適用している。これらの経営陣の調整においては、多くの場合、経営陣による重要な判断が求められる。

モデルに基づく減損引当金に関する詳細な情報は、注記4.3.6「モデルに基づく金融資産の減損引当金に関する判断および見積り」に記載している。信用減損している金融資産で個別に評価するものについては、割引キャッシュ・フローの計算を行う。多くの場合、予想将来キャッシュ・フローの見積りと、使用する（３つの）シナリオの加重に判断が求められる。

地政学リスクに関する経営陣の調整

地政学リスクに関する経営陣の調整は、概ね同じリスクを対象としていた従前の二次的影響に関する経営陣の調整を置き換えるものであり、その金額は76百万ユーロ（2023年12月31日現在：185百万ユーロ）である。地政学リスクに関する経営陣の調整は、ウクライナでの戦争や中東紛争、米中間の緊張の高まりなど地政学的緊張に由来するリスクのうち、（特に高いインフレ率により）当行の正常貸出先法人顧客の返済能力に影響を及ぼす可能性があり、IFRS第９号に基づくモデルでは十分に捕捉されないものを対象とすることを目指している。この経営陣の調整が大幅に減少しているのは主に、金利上昇、高インフレ率、オランダの法人顧客による新型コロナウィルス関連支援策の返済が、現在の財務業績において十分に捕捉されるようになったため、この経営陣の調整の一部ではなくなったという事実によるものである。

モーゲージに関する経営陣の調整

モーゲージ（特にインタレスト・オンリー・モーゲージ（以下「IOM」という））に関しては、将来の支払不能リスクがIFRS第９号に基づくモデルの結果には十分に反映されていない。こうした将来の支払能力リスクに関する経営陣の調整は再評価されている。将来の支払能力を評価するに当たり十分な最新の情報を提供していない顧客については、6.5百万ユーロの追加的IOMバックストップに関する経営陣の調整が実施された。このバックストップにより、入手可能な財務情報が９年よりも古くなるとIOMに対するエクスポージャーはステージ２に振り替られえるが、その結果としてステージ２のエクスポージャーが25十億ユーロ増加した。これが、ラボバンクのステージ２の比率に著しく影響した。追加的IOMバックストップに関する経営陣の調整を導入したものの、モーゲージに関する経営陣の調整の合計は、ポートフォリオの変化およびマクロ経済シナリオの更新に起因して、39百万ユーロに減少した（2023年12月31日現在：66百万ユーロ）。IOMについて現在進められている監督当局の調査が、将来の所要資本および減損の水準に影響を及ぼす可能性がある。

気候変動リスクに関する経営陣の調整：窒素

2019年５月にオランダの最高行政裁判所が下した判決により、窒素の排出は、住宅開発や建設、高速道路の拡張などの許可を得たプロジェクトでなければ認められなくなった。窒素削減の措置は社会全体に影響を及ぼしており、特に農家が大きな影響を受けている。ラボバンクは、現在の農業の仕組みは、変化が必要であると認識している。セクターの展望は、自然、水、気候、生物多様性、動物福祉の分野における2023年から2040年までの期間に達成すべき目標を組み込むよう更新されている。ラボバンクは農業セクターの大部分に資金調達を行っているため、より持続可能なセクターを目指す移行を通じて、農業セクターの顧客支援に取り組んでいる。オランダ政府は2022年６月、農家の窒素排出削減目標や見通しが盛り込まれた、オランダ窒素プラン（Nitrogen Plans for the Netherlands）を公表した。ラボバンクによる積極的な働きかけを含む数多くの利害関係者を巻き込んだ広範に及ぶ交渉にもかかわらず、「農業合意」にはまだ至っておらず、このセクターは不確実な状況となっている。畜産セクターの農家のビジネスモデルの収益性と持続可能性のスコアリングを行い、これに基づいて、関連する追加的な予想信用損失を算定している。先に述べた農家のスコアが改善し、また、登録した「窒素アプローチ・プログラム（PAS）レポーター」情報をさらに活用した結果、経営陣の調整は23百万ユーロ（2023年12月31日現在：47百万ユーロ）に減少した。

気候変動リスクに関する経営陣の調整：将来予測的な気候変動および環境（以下「C&E」という）リスク

規制が一段と強化され（移行リスクを発生させ）、気候の温暖化として異常気象がさらに進み干ばつや洪水などの事象（物理的リスク）の発生確率が上昇し、発生規模が増大することで、リスクは主に将来的に顕在化することが予想される。気候変動リスクに関する経営陣の調整は、この恒常的な将来の（将来予測的な）C&Eリスクの上昇を対象とするものであり、その額は87百万ユーロ（2023年12月31日：14百万ユーロ）である。経営陣の調整は、住宅ローン・ポートフォリオと法人向け貸出金ポートフォリオを対象としている。

この増加は、経営陣の調整の非住宅ローン部分の範囲拡大に主に起因している。この範囲は、2023年12月現在においては、気候の影響を受けやすいセクターに限られていたのに対して、法人向け貸出金ポートフォリオ全体に拡大された。構造的な気候変動に対する感応度は国やセクターによって異なる。C&Eリスク感度のこうした違いは、異なるデフォルト確率（PD）リスク調整係数において捕捉されている。しかし、気候変動の影響を受けにくいセクターであっても、程度は限定的になると予想されるものの、気候変動による影響が見込まれる。気候変動リスクの影響を受けやすいセクターの範囲は、時間軸を５年から10年に設定した、気候変動リスクに最も関連する５つの事象（干ばつ、山火事、豪雨、水不足、洪水）が用いられたC&Eリスク・ヒートマップに基づいている。

その他の経営陣の調整

残りの経営陣の調整は合計105百万ユーロ（2023年12月31日現在：マイナス９百万ユーロ）であり、62百万ユーロの不良債権に関する減損引当金の事後調整が大部分を占める。

金融資産および金融負債の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する情報は注記4.8「金融資産および金融負債の公正価値」および注記10「デリバティブ」に記載されている。

のれん、その他無形資産、ならびに関連会社および共同支配企業への投資の減損

その他無形資産ならびに関連会社および共同支配企業への投資は、特定のトリガーが識別された時点で減損テストを実施するのに対し、のれんは、少なくとも年１回、減損テストを実施する。回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。これらの資産の減損の評価に当たり、回収可能額を決定するには、市場価格、比較対象企業の価格、現在価値もしくはその他の評価手法、またはそれらの組み合わせに基づく見積りが必要となり、経営陣は、主観的な判断および仮定を行うことが求められる。基礎となる状況が変化した場合、これらの見積りや仮定により、計上額に大幅な差異が生じる可能性があることから、それらの見積りは極めて重要と考えられる。のれんの回収可能額を決定するための重要な仮定については注記14「のれんおよびその他無形資産」に記載されており、関連会社および共同支配企業への投資に関する仮定については注記13「関連会社および共同支配企業への投資」に記載されている。

課税

法人税ならびに関連する当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債の決定に際しては見積りを使用する。取引の税務上の取扱いは常に明確または確実であるとは限らず、複数の国において過年度の納税申告が多くの場合確定しないまま、長期に亘り税務当局による承認の対象となる場合がある。本報告書に計上されている税金資産および負債は、入手可能な最善の情報、および適切な場合、外部の助言に基づいて決定されたものである。最終結果と当初の見積りの差異は、取扱いが合理的に確実になった期間に当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債として会計処理される。

引当金

IAS第37号の適用において、現在の債務が存在するか否かの決定、ならびに資源流出の可能性、時期および金額を見積る際には判断が伴う。引当金に関する判断についての詳しい情報は注記25「引当金」に、法的手続および仲裁手続の詳細は注記4.9「法的手続および仲裁手続」にそれぞれ記載されている。

2.2　連結財務諸表

2.2.1　子会社

ラボバンクが支配している参加持分はその子会社（ストラクチャード・エンティティを含む）に対するものであり、当該子会社は連結されている。投資家が参加持分への関与により生じる変動リターンを受け取る権利、および当該参加持分に対するパワーを通じてこのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当該参加持分は支配されている。これらの会社の資産、負債および損益は100%連結されている。

子会社は、ラボバンクが有効な支配を獲得した日から連結され、この支配を喪失する日に連結が中止される。ラボバンクと子会社の間の取引、残高および取引の未実現損益は消去される。

主な子会社の一覧は、注記50「主要子会社」に記載されている。

2.2.2　関連会社および共同支配企業への投資

関連会社および共同支配企業への投資は取得原価（のれんを含む）で当初認識され、その後、持分法会計を使用して会計処理される。取得後の損益に対するラボバンクの持分は、損益計算書に認識され、取得後の準備金変動に対するラボバンクの持分はその他の包括利益に直接認識される。取得後の累積変動額は投資の帳簿価額に含まれている。

関連会社とは、ラボバンクが重大な影響力を行使することができ、通常、議決権の20%から50%を所有するが、支配権を有していない事業体を指す。共同支配企業とは、当事者が共同の支配権を有すると同時に、契約の下で純資産に対する共同の権利を有する１つまたは複数の当事者間の契約を指す。ラボバンクとその関連会社および共同支配企業の間の取引に係る未実現利益は、個々の関連会社および共同支配企業に対するラボバンクの持分に按分比例して消去される。未実現損失も、取引の基礎をなす資産に関して減損損失を認識すべきことが取引で示される場合を除き、消去される。

2.3　デリバティブおよびヘッジ

デリバティブには、一般的に外国為替契約、通貨先物および金利先物、金利先渡契約、通貨スワップおよび金利スワップならびに通貨オプションおよび金利オプション（売りまたは買い）が含まれている。デリバティブは公正価値（取引費用を除く）で認識される。その公正価値を決定する基準となるのは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブおよび基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルである。デリバティブは、その公正価値がプラスの場合は資産勘定に、マイナスの場合は負債勘定に計上される。

ヘッジに使用されていないデリバティブ

トレーディング目的で保有されているデリバティブに係る実現および未実現の損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に認識される。

ヘッジに使用されているデリバティブ

デリバティブは、金利リスク、信用リスクおよび為替リスクに関わる資産負債管理のために使用される。ラボバンクは、非ポートフォリオ・ヘッジ会計にIFRS第９号を適用している。IFRS第９号は、金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに関する公正価値ヘッジ会計の解決策を提供していない。ラボバンクは、このようなポートフォリオ・ヘッジ会計について、IFRS第９号に関するEUの方針の選択肢を利用し、引き続きIAS第39号を適用すること（EUのカーブアウト）を選択した。

会計上のヘッジ関係の開始時に、デリバティブは次のいずれか１つとして指定される。（１）財政状態計算書の資産、資産グループまたは負債の公正価値に対するヘッジ（以下「公正価値ヘッジ」という）、（２）財政状態計算書上の資産または負債、予定取引あるいは確定契約に割り当てられる将来キャッシュ・フローのヘッジ（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という）、（３）在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（以下「純投資ヘッジ」という）。ヘッジ会計は、以下を含む特定の要件を満たしている場合に、上述の方法で指定されたデリバティブに適用される。

- ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの目的、ヘッジ戦略およびヘッジ関係の正式な文書化
- ヘッジの非有効部分の発生原因の評価および分析、ならびにヘッジ比率の決定方法に関する文書化（IFRS第９号）
- 全報告対象期間中、ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動をカバーするヘッジの有効性が80％から125％の範囲（IAS第39号）
- ヘッジの開始時からの継続的な有効性
- ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的な関係（IFRS第９号）

1. 公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

公正価値ヘッジとして指定され、かつヘッジ対象リスクに関して有効であるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値における対応する変動と共に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に認識される。

ヘッジが（公正価値ヘッジ・モデルを適用する）ヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジの対象となっている利付金融商品の公正価値の累積的調整額は、関連する金利のリプライシング期間に亘り損益を通じて償却される。

2. キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され（かつ適格な）デリバティブの公正価値変動で、ヘッジ対象リスクに関して有効なものは、その他の包括利益に認識される。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、損益計算書に認識される。その他の包括利益に計上された繰延金額は、ヘッジ対象の予想キャッシュ・フローが損益計算書に影響を与える期間に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に計上される。

3. 純投資ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

在外営業活動体への純投資をヘッジするために利用されたヘッジ手段は公正価値で測定され、公正価値の変動は、有効と判断されたヘッジの部分がその他の包括利益に認識される。為替レートの変動に伴う、ヘッジ対象の資本性金融商品の変動も、その他の包括利益に認識される。当該資本性金融商品が処分された場合、その他の包括利益に累積された利益／損失は損益に再分類される。

4. ヘッジ・コスト

ヘッジ会計において、償却原価で認識されている外貨建の発行済債券および貸出金（機能通貨が異なる事業体間でのグループ内貨幣性項目）と共に指定された、クロスカレンシー金利スワップおよび（更新可能な）クロスカレンシー・ベーシススワップのクロスカレンシー・ベーシススプレッドは指定から除外されている。クロスカレンシー・ベーシススプレッドのボラティリティは、その他の包括利益を通じてヘッジ・コストとして計上され、当該発行済債券または貸出金が満期を迎えるまでは、ヘッジ対象の予想将来キャッシュ・フローが損益に影響を及ぼすのと同じ期間に損益に再分類される。

ラボバンクが管理するリスク・ポジションの下で、経済的なヘッジとして利用されているデリバティブはあるが、一定のデリバティブ契約は、特定のIFRS規則に基づいてヘッジ会計の適用が適格とならない。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。

2.4　トレーディング金融資産および金融負債

トレーディング金融資産は、価格もしくはトレーディング・マージンの短期的変動から利益を生み出す目的で取得される金融資産、または短期的な利益参加のパターンによって特徴付けられるポートフォリオの一部を構成する金融資産である。トレーディング金融資産は、市場の買い呼値に基づいて公正価値で認識され、そこから発生するすべての実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に認識される。金融資産から稼得した利息は受取利息として認識される。トレーディング金融資産に関する受取配当金は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に認識される。

トレーディング金融負債は、主にデリバティブのマイナスの公正価値、および証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借およびレポ取引契約により入手する。空売りされた証券は報告日の公正価値で認識される。

2.5　公正価値測定に指定した金融資産および金融負債

金融資産および金融負債は、当初認識時に「公正価値測定に指定した金融資産および金融負債」として分類されることがある。ただし、この会計処理により、異なる会計方針に基づいて当該資産または負債を測定または損益を認識する際に、従来であれば発生するような矛盾した処理を排除または大幅に減らすことができる場合に限る。

かかる資産および負債から稼得する利息は受取利息として、かかる資産および負債について支払う利息は支払利息として認識される。これら金融商品の公正価値を再評価する際のその他の実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に認識される。ただし、公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動を除く。これらの公正価値の変動（税引後）は、その他の包括利益（以下「OCI」という）の「公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の変動」の勘定科目に表示される。信用リスクの変動に伴うこれらの影響をOCIに表示することで、損益における会計上のミスマッチが生成される、または増大することはない。

2.6　初日利得／損失

金融商品に公正価値会計を当初使用した時点の、取引価額と公正価値との間のプラスまたはマイナスの差額（以下「初日利得／損失」という）は、その評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、直ちに「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に計上される。それ以外のすべての場合、初日利得／損失は全額繰延べられ、「その他負債」または「その他資産」として会計処理される。当初認識後、要因の変化（時間効果を含む）から利益／損失が発生した範囲内で、繰延べられた初日利得／損失を利益／損失として認識する。

2.7　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収および売却のために保有される負債性金融商品は、当該資産のキャッシュ・フローが元本と残存元本額に係る利息の支払のみに該当する場合、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、取引費用を含め、公正価値で当初認識される。非上場資本性金融商品の公正価値は、それぞれの発行体に関する特定の条件を反映するために調整した適切な株価収益率に基づいて見積られる。

帳簿価額の変動はOCIを通じて計上されるが、減損損失、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、従前はOCIに認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。

減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

ラボバンクが、持分投資に係る公正価値損益をOCIに表示することを選択した場合、当該投資の認識中止後に公正価値損益が損益に再分類されることはない。かかる投資からの配当は、その支払を受けるラボバンクの権利が確定した時点で、引き続き「その他収益」として損益に認識される。

2.8　レポ契約およびリバース・レポ契約

レポ契約を条件として売却された金融資産は、場合に応じ連結財政状態計算書の「トレーディング金融資産」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれる。取引相手に対する負債は、場合に応じ「金融機関預り金」または「顧客預り金」に含まれる。

リバース・セールおよびリバース・レポ契約に基づき取得した金融資産は、連結財政状態計算書に認識されない。金融資産を購入するために支払われた対価は、場合に応じ「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として認識される。売却価額と買戻価額の差額は、実効金利法を使用して、契約期間に亘る受取利息または支払利息として認識される。

2.9　金融資産および金融負債の証券化および認識（の中止）

金融資産および金融負債の認識

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債、ならびに規制上定められた期間内にまたは市場慣行に従って受け渡すことを要求される、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入および売却は、取引日に認識される。償却原価で保有される金融商品は決済日に認識される。

金融資産および金融負債の証券化および認識の中止

ラボバンクは、様々な金融資産を証券化および売却している。これらの資産は時として特別目的事業体（以下「SPE」という）に売却され、その後、当該SPEが投資家に証券を発行することがある。ラボバンクはこれら資産に対する持分を、劣後金利ストリップ、劣後証券、スプレッド勘定、サービシングの権利、保証、プットおよびコール・オプション、またはその他の取引の形で保有する選択権を持っている。

金融資産（または金融資産の一部分）は以下のいずれかに該当する場合に認識が中止される。

- 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合
- 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利および資産の所有に伴うリスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- 資産から得られるキャッシュ・フローを移転する契約上の義務を負い、リスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- リスクおよびリターンのほぼ全部が移転されても保持されてもおらず、資産に対する支配が保持されていない場合

ラボバンクがほぼ全部のリスクおよびリターンを保持または移転しておらず、支配を保持している場合、継続的な関与が認識される。資産は、ラボバンクの関与が継続している範囲で認識される。金融負債またはその一部は、それが存在しなくなった場合、すなわち契約上の義務が履行されるか、取消された場合、またはそれが失効した場合に認識が中止される。

取引が、認識の中止に関するこれらの要件を満たさない場合は、担保が供されている金融資産として認識される。金融資産の移転が認識の中止の基準を満たさない範囲内で、それらの商品および移転した資産の認識、または移転に起因する負債の認識により、当該権利および義務が重複して認識される場合、ラボバンクの契約上の権利はデリバティブとして別途認識されない。

証券化および売却取引に係る損益は、移転した資産の帳簿価額に一部依存している。これらの資産の帳簿価額は、売却日のこれらの持分の相対的公正価値を使用して、売却された持分と留保された持分に配分される。損益は移転時に認識される。売却した持分と留保した持分の公正価値の決定は、取引所における市場価格、または信用損失や割引率、イールド・カーブ、支払頻度またはその他の要因に関する複数の仮定が絡んだ価格決定モデルに基づいて計算された、将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値に基づいてなされる。

2.10　現金および現金同等物

現金同等物は、投資その他を目的とするのではなく、当座の現金支払義務を履行するために中央銀行にて保有している、極めて流動性の高い短期資産である。これらの資産の満期は開始時から90日未満である。現金同等物とは、既知の金額の現金に直ちに換金できるもので、価値の変動リスクが重要でないものをいう。

2.11　金融資産および金融負債の相殺

認識された金額を相殺する法的権利があり、かつ、将来キャッシュ・フロー見込額を純額で決済するか、資産の処分と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合、金融資産および金融負債は相殺されて純額が財政状態計算書に認識される。これは主にデリバティブおよびリバース・レポ契約に関連している。税金の相殺については注記2.26「税金」で説明している。

2.12　外国通貨

外国事業体

ラボバンク内の個々の事業体の財務諸表に記載されている取引および残高は、個々の事業体の基礎的な事業環境の経済的実態を最もよく反映する通貨（以下「機能通貨」という）で計上されている。

本連結財務諸表は、親会社の機能通貨であるユーロ建で表示されている。在外営業活動体の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、取引日における実勢為替レートでラボバンクの表示通貨に換算される。これは、報告期間における平均為替レートにほぼ等しいものである。財政状態計算書は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。在外営業活動体に対する純投資および貸出金から生じる為替差額、ならびにそれら投資のヘッジに指定された他の通貨建商品から生じる換算差額は、その他の包括利益において認識される。在外営業活動体が売却された場合、それらの換算差額は売却損益の一部として損益計算書に振り替えられる。

外国通貨建取引

外国通貨建取引は、取引日の実勢為替レートで機能通貨に換算されている。取引の決済から発生する差額、または外国通貨建の貨幣性資産および負債の換算から発生する差額は、損益計算書の「為替換算損益」に認識され、純投資ヘッジとして適格な差額は、その他の包括利益において認識される。損益を通じて公正価値で計上されている非貨幣性項目に係る換算差額は公正価値損益の一部として認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する非貨幣性資産に係る換算差額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価準備金に含まれる。

2.13　利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を使用して損益計算書に認識される。この方法は、金融資産または金融負債の償却原価の計算、ならびに関連する期間への受取利息または支払利息の配分に使用される方法である。この計算には、実効金利、取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントの不可欠の部分である、契約当事者間で支払われた、または受け取ったすべての手数料を含める。受取利息は、金融資産（信用減損した金融資産を除く）の総帳簿価額に実効金利を乗じて計算する。これら金融資産について、ラボバンクは事後の報告期間において、金融資産の償却原価に実効金利を乗じている。実効金利法を使用する金融資産の受取利息には、「現金および現金同等物」、「金融機関に対する貸出金および預け金」、「顧客に対する貸出金および預け金」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ」の受取利息が含まれる。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。マイナス金利の金融負債に係る利息は受取利息として表示される。マイナス金利の金融資産に係る利息は支払利息として表示される。

2.14　手数料

ラボバンクは、顧客に提供する多種多様なサービスから受取手数料を稼得している。決済サービスや保険の仲介、アドバイザリー手数料など、サービス提供の対価として稼得する手数料は一般的にサービスを提供した時点で認識される。第三者のために取引（例えば、貸出金、株式もしくはその他証券のポートフォリオの取得、または会社の売却や購入など）の交渉を行ったことまたは交渉に関与したことの対価として受領した手数料は、原取引が完了した時点で認識される。支払手数料は主に決済サービスに関連するものであり、サービスを受けた期間に亘り認識される。

2.15　顧客に対する貸出金および預け金ならびに金融機関に対する貸出金および預け金

契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有されている金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と残存元本額に係る利息の支払のみである場合に償却原価で測定され、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として表示される。ラボバンクは当初認識時に、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算した公正価値でこれらの金融資産を測定する。

これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息に計上される。認識の中止から生じた利益または損失は、損益に直接認識され、「償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益／（損失）」に表示される。

減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

2.16　金融資産に係る減損引当金および信用関連の偶発債務

減損引当金は、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のほか、リース債権、契約資産、売掛金、一部のローン・コミットメントおよび金融保証に適用される。当初認識時において、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行による予想信用損失額に相当する引当金を計上する（ステージ１）。当初認識以降、信用リスクが著しく増大した（ただしまだ信用減損（credit impaired）していない）場合、その金融資産の予想存続期間中に発生する可能性のある債務不履行から発生する予想信用損失と同額の引当金の計上が必要である（ステージ２）。その金融商品が信用減損した場合も、引当金は全期間の予想信用損失（以下「ECL」という）のままである（ステージ３）。そうした金融商品から生じる受取利息は、正味帳簿価額（減損引当金控除後）に実効金利を適用することによって認識する。金融商品が信用減損するのは、見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える１つまたは複数の事象が発生した場合である。ラボバンクは、いずれの金融商品に対しても、信用リスクが低い場合の除外規定を利用していない。

IFRS第９号の減損に関する要求事項の基本的な要素は、a）12ヶ月の予想信用損失と全期間の予想信用損失の測定方法、およびb）12ヶ月のECL、全期間のECL（非信用減損）または全期間のECL（信用減損）のいずれを適用すべきかの決定に使用される基準（「ステージ判定基準」とも呼ばれる）の２つである。

a）予想信用損失の決定方法

ECLを決定するために、ラボバンクは、対象となるポートフォリオの大部分についてポイント・イン・タイムの「デフォルト確率（以下「PD」という）x デフォルト時損失（以下「LGD」という）x デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）」のモデルを使用する。予想信用損失を決定するために、３つのマクロ経済的シナリオが当該モデルに組み込まれ、確率加重されている。予期しない外部の展開またはデータ品質の問題に対してECLモデルの結果が十分に対処できない場合、修正がなされる。

b）ステージ判定基準

対象となる金融商品を、ステージ１、ステージ２およびステージ３のいずれかのカテゴリーに割り当てるために、ラボバンクは定性的要因および定量的要因から成る枠組みを有している。金融商品をステージ３に割り当てる基準は、例えば、90日延滞の状況や、当行が担保を換金しない限り、債務者が信用債務を返済できなくなる可能性が高い場合など、債務不履行の状況となる基準と完全に一致している。金融商品をステージ１およびステージ２に割り当てるには、ラボバンクは、延滞の状況や特別資産管理の状況、当初認識以降のPDの悪化、脆弱なセクターおよび条件緩和などの基準を使用する。

個別のPDがないポートフォリオ、またはPDの更新頻度が低いためにPDの変化に対する評価が不可能である場合には、共通の信用リスク特性を有する金融商品グループに対して集合的評価が行われる。

信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という）

ラボバンクは各報告日において、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価する。金融商品のSICRの評価において考慮に入れる主なパラメータは、全期間におけるデフォルト確率と、当初認識から報告日までのその変動である。絶対的基準と合わせて、所定の基準を上回る相対的変動は、信用リスクの著しい増大の指標であるとみなされる。ローン・コミットメントについては、ラボバンクはローン・コミットメントが関連している貸出金について、全期間におけるデフォルト発生確率の変動を検討する。金融保証契約に関しては、ラボバンクは所定の債務者が契約債務不履行に陥るリスクの変動を検討する。信用リスクの変動を評価するための分析は、多元的で全体論的な分析である。ある特定の要因が関連性があるか否か（また他の要因と比較してのウェイト）は、金融商品・サービスの種類、金融商品および借手の特性、ならびに地域に左右される。PDの相対的基準と絶対的基準に関する詳細は、注記4.3.5「信用リスクの著しい増大に該当するかの判断基準」を参照のこと。

ラボバンクは、SICRの識別および評価に当たり定性的な指標をいくつか使用している。これらの指標には、以下が含まれる。

- 内部信用格付：財政的困難（顧客が金融コミットメントの履行に当たり困難に直面しているまたは直面しそうな状態）
- 脆弱なセクター
- 債務不履行でないエクスポージャーに対する返済猶予状況
- バックストップとしての30日の延滞

債務不履行の定義

ラボバンクが採用している債務不履行の定義は完全に、外部規則であるEUの規則（資本要件規制（以下「CRR」という）および欧州銀行監督機構（以下「EBA」という））に基づくものである。つまり、ⅰ）エクスポージャーの実質的な期日経過が90日を超えた場合、またはⅱ）金融機関が担保実行などの手段に訴えることなくして債務者が自己の信用債務を全額支払う見込みがないとラボバンクが判断した場合に、債務不履行とみなされる。

集合的評価および個別評価

要因または指標の中には、個々の金融商品のレベルでは識別可能でないものもある。そのような場合には、当該要因または指標は、全期間のECLの認識に関する要件が満たされているのかどうかを判定するために、金融商品の適切なポートフォリオ、ポートフォリオのグループまたはポートフォリオの一部について評価する。信用リスクの変動があるのかどうかを集合的に評価するための金融商品の集約は、金融商品のグループまたは個々の金融商品についての新たな情報が利用可能となるにつれて、時とともに変化する場合がある。

金融商品の性質や特定の金融商品グループについて利用可能な信用リスク情報の性質により、ラボバンクは個々の金融商品に係るSICRとなっている状況を当該金融商品が期日経過となる前に識別できない場合がある。これに当てはまる可能性があるのが、リテール貸付などの金融商品で、顧客が契約条件に違反するまで、個々の金融商品について定期的に入手されモニターされている、更新された信用リスク情報がほとんどまたは全くないものである。個々の金融商品に係る信用リスクの変動を、期日経過となる前に把握できない場合には、個々の金融商品レベルでの信用情報のみに基づく損失評価引当金は、当初認識以降の信用リスクの変動を正しく表示しない。

ラボバンクは、全期間のECLを個々の金融商品のベースで測定するための、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を有していない場合がある。その場合には、期日経過の情報だけでなく、すべての関連性のある信用情報（将来予測的なマクロ経済情報を含む）を織り込んだ包括的な信用リスク情報を考慮して全期間のECLが集合的に認識される。これは、当初認識以降に個々の金融商品のレベルでSICRとなった場合に全期間のECLを認識した結果と近似するようにするためである。

SICRであると判定し集合的ベースでの損失評価引当金を認識するために、ラボバンクは、SICRを適時に識別するための分析を容易にする目的で、金融商品を共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングする。しかし、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したと考えられる金融商品を、ラボバンクが共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングできない場合には、ラボバンクは、信用リスクが著しく増大しているとみなされる金融商品の一部分について全期間のECLを認識する。

共通の信用リスク特性には、金融商品の種類、信用格付け、担保の種類、当初認識の日、満期までの残存期間、業種、所在地、PDに影響がある場合には、金融商品との比較での担保の価値（例えば、一部法域におけるノンリコース・ローンまたはLTV比率）が含まれるが、これらに限らない。

2.17　条件変更

金融資産の契約条件は、商業上の理由または条件緩和措置のために変更されることがある。商業的な条件変更は、（金融資産の）従前の契約条件を修正し、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更するものである。ラボバンクは基本的に、例えば、固定金利期間、返済の種類または債務者の変更といった、契約の複数要素に同時に影響するものでない限り、大幅な条件変更とは見なさない。ラボバンクでは通常、条件緩和措置は大幅な条件変更ではないとしている。

大幅な条件変更は当該金融資産の認識中止となり、大幅ではない条件変更は会計処理方法の変更となる。その場合、ラボバンクは当該金融資産の修正後のキャッシュ・フローに基づいて総帳簿価額を再計算し、条件変更に伴う利益／損失を損益に認識する。新しい総帳簿価額は、当初の実効金利で修正後のキャッシュ・フローを割り引いて再計算される。

2.18　のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは、子会社の対価として支払った取得価格が、当該事業体の純資産および偶発債務に対する持分の取得日における公正価値を上回る金額である。個々の取得に伴い、それ以外の非支配持分が、公正価値または被取得事業体の識別可能な資産および負債に対するその割合に応じて認識される。テストを年１回、または兆候から必要と判断された場合にはさらに頻繁に行い、減損が発生しているかどうかを判定する。

ソフトウェア開発費を含むその他無形資産

認識可能な単一ソフトウェア製品で、ラボバンクが支配を有し、かつ１年超の期間に亘って費用を上回る経済的収益を生むと予想されるものに関して直接発生した費用は、その他無形資産として認識される。直接的費用には、ソフトウェア開発チームの人件費、資金調達費用および適切な割合の間接費が含まれる。

当初の仕様と比較した場合のソフトウェアのパフォーマンス改善のための支出は、当初のソフトウェア費用に加算される。ソフトウェア開発費はその他無形資産として認識され、最長５年間の定額法で償却される。ソフトウェアのメンテナンスに関連する費用は、その発生時に費用として認識される。

のれんに係る減損損失

のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。減損テストは、おおむね独立したキャッシュ流入を生み出す資産の最低水準で実施される。各年度の第４四半期中に、または減損の兆候がある場合にはより頻繁にのれんの減損テストが行われ、回収可能額を上回る帳簿価額の超過額が引当計上される。回収可能額とは、使用価値と売却コストを差引いた公正価値のいずれか高い方の金額をいう。

キャッシュ・フロー生成単位の使用価値は、当該キャッシュ・フロー生成単位の将来キャッシュ・フロー見込額（税引前）の現在価値として算定される。キャッシュ・フロー・モデルにおいて用いられる重要な仮定は、インプット・データに基づいて決定され、リスクフリー・レートや当該事業体固有のリスクを反映したプレミアムなど、判断を要する様々な財務的および経済的変数を反映している。のれんに係る減損は、該当がある場合、損益計算書の「のれんに係る減損損失」に含まれる。

その他無形資産に係る減損損失

各報告日に、その他無形資産について減損の兆候があるかどうかの評価が行われる。かかる兆候が存在する場合は、その他無形資産の帳簿価額が全額回収可能かどうかを判断するため、減損テストが実施される。回収可能額は個別資産について見積られる。個別資産の回収可能額を見積ることが不可能な場合は、当該資産が属する資金生成単位の回収可能額が算定される。帳簿価額が回収可能額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含まれる。

減損の兆候の有無にかかわらず、利用可能な状態に至っていない無形資産については、帳簿価額と回収可能額とを比較する減損テストを年１回実施する。

2.19　有形固定資産

自己使用の有形固定資産

自己使用の不動産は主に事務所用建物で構成され、自己使用の設備と同様、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で認識される。資産は、以下の見積耐用年数に亘り残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

不動産	
－土地	減価償却対象外
－建物	25年～40年
設備	
－コンピュータ機器	１年～５年
－その他設備および車両	３年～８年

有形固定資産に減損の兆候があるかどうかについては、年１回評価が行われる。資産の帳簿価額がその見積回収可能額を上回る場合は、帳簿価額が回収可能額まで引き下げられる。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含まれる。有形固定資産の売却に伴う損益はそれらの帳簿価額に基づいて決定され、「その他一般管理費」に含まれる。

修繕およびメンテナンスの作業は、費用発生時に損益計算書に認識される。土地および建物の耐用年数を引き延ばすため、またはその経済的価値を当初の経済的価値と比較して増大させるために必要とされる支出は資産化され、その後、減価償却される。

2.20　投資不動産

投資不動産は主として事務所用建物および住宅であり、ラボバンクまたはその子会社による使用のためではなく、長期的な賃料収入を目的として保有される。投資不動産は長期投資として認識され、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で財政状態計算書に計上される。投資不動産は、見積耐用年数である40年に亘り、残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

2.21　その他資産

在庫仕組商品

ラボバンクは、コモディティ・ファイナンスに関連するいくつかの商品を提供している。これらの商品の一部はコモディティを担保とする貸出金として、別の一部は組込デリバティブを伴う貸出金として、さらに別の一部はコモディティとして認識されている。この分類は、主にコモディティのリスクおよびリターンが顧客からラボバンクに移転するかどうかに基づいている。

建設用地

建設用地は、配分利息ならびに用地の購入および建設のための造成に係る追加的費用を含む取得原価、または正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で計上される。特定の目的で区分されていない土地については、その土地の上に建設することが確実でない限り、利息を財政状態計算書に認識しない。関連する土地の指定用途が将来変更された結果として発生する可能性のある下落は、土地の原価ではなく、正味実現可能価額の算定に含まれる。

すべての建設用地の正味実現可能価額は、少なくとも年１回、または減損の兆候がある場合はそれより早期に見直される。建設用地の正味実現可能価額は、直接実現可能価額または間接実現可能価額のいずれか高い方である。直接実現可能価額とは、売却時の見積価額からその売却実現に要する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額の計算は、可能な限り多くの用地固有の側面および企業固有のパラメータや条件を組み入れたシナリオの分析に基づいて行われる。帳簿価額が正味実現可能価額を上回った場合、評価減が認識される。

建設用地上の不動産は、ラボバンクが１件以上のオペレーティング・リース契約のもと賃貸目的で保有している場合は、投資不動産として分類されている。

仕掛品

仕掛品は、未販売の商業用不動産プロジェクトのほか、建設中または計画中の、未販売の住宅プロジェクトに関係している。仕掛品は、発生した取得原価に配分利息を加算した額または正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。関連する履行義務が充足された時点で不動産の建設プロジェクトからの収益が認識される。プロジェクトに関する予想損失は直ちに仕掛品から控除される。顧客が割賦を支払う前にラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す場合、ラボバンクは契約資産を認識する。ラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す前に顧客が割賦を支払う場合、または、ラボバンクが割賦に対して無条件の権利を有する場合、ラボバンクは契約負債を認識する。

未販売の仕掛品の帳簿価額は、価額の下落の兆候を調べるために年１回レビューされる。かかる兆候がある場合、仕掛品の間接実現可能価額が見積られる。ほとんどの場合、この見積りは内部的または外部的査定によって行われる。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差引いた額をいう。帳簿価額が予想間接正味実現可能価額を上回る場合、ラボバンクがその差額を負担しなければならない範囲内で、下落に係る価値調整額が認識される。

完成不動産

自社開発の未販売の居住用および商業用不動産は、取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い方の額で計上される。完成不動産の正味実現可能価額は、少なくとも年１回、または価額の下落の兆候がある場合はそれより早期にレビューされる。完成不動産の場合、正味実現可能価額は通常、直接実現可能価額に等しい。直接実現可能価額はほとんどの場合、内部的または外部的査定によって決定される。帳簿価額が予想直接正味実現可能価額を上回る場合、当該差額がラボバンクの負担となる範囲で、下落に係る価値調整額が認識される。

2.22　リース

ラボバンクが借手の場合

ラボバンクが借手の場合、リース対象の原資産を使用する権利に当たる使用権資産と、リース料を支払う義務に当たる対応する負債を、リース資産が使用可能となった日に認識する。リース料はそれぞれ、リース負債と支払利息に配分する。支払利息は、各期間における負債の残存額に係る期間利子率が一定になるように、リース期間に亘り損益に計上する。使用権資産は、定額法によりリース期間に亘り減価償却する。リース負債はリース料の現在価値にて測定する。リース料は、リース期間中に原資産を使用する権利の対価として支払われる次の料金のうち、リース開始日に支払われないものから成る。

- 固定リース料から受け取ったリース・インセンティブ（該当がある場合）を控除した額
- 変動リース料のうち、指数またはレートに応じて決まる金額。当初測定には開始日現在の指数またはレートを用いる。
- 残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる予想金額
- 購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合）

当該リース料の現在価値は、リースの計算利子率を用いて算定される。当該利子率を算定できない場合には、借手が、同様の経済環境において、同様の条件にて、同様の価値の資産を取得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利子率に相当する、借手の追加借入利子率を使用する。ラボバンクは追加借入利子率を、内部資金調達コスト（資金移転価格（以下「FTP」という）レート）に資産固有のプレミアムを加算した利子率であると定めている。基礎としてFTPレートを用いることで、割引率を各期間区分について算出する。割引率は次の要素で構成される。

- 基準金利：無リスク金利
- 信用スプレッド：グループ会社の信用リスクに基づく
- 国別リスク：グループ会社の所在地に基づく
- 為替リスク：グループ会社の機能通貨に基づく

使用権資産は、リース負債と同じ額に、リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブと当初直接コストおよび原状回復費用を控除した額を調整して測定する。短期リースと少額資産のリースに関するリース料は、損益計算書に費用として定額法で認識する。短期リースとは、リース期間が12ヶ月以下のリースをいう。ラボバンクは連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他負債」に含めて表示している。

ラボバンクが貸手の場合

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リースに対する純投資に等しい金額で「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」の受取債権として認識される。リースに対する純投資は、名目最低支払リース料および無保証残存価額の現在価値である。リースにおける総投資と純投資の差額は、未稼得金融収益として認識される。リース収益は、正味投資法によりリース期間に亘る受取利息として認識される。これにより投資に関する一定の収益率が得られる。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでリース提供した資産は財政状態計算書の「有形固定資産」に計上されている。当該資産は、同様の有形固定資産に適用される予想耐用年数に亘り減価償却される。賃貸料収益（減額および借手に対する割引の控除後）はリース期間に亘り定額法で「その他の営業活動による純利益」に計上される。

2.23　引当金および偶発債務

引当金

過去の事象の結果として債務（法的および推定的のいずれも）が発生し、当該債務を清算するために資源の流出を要求される可能性があり、その債務額を信頼をもって見積ることができる場合に、当該債務について引当金が計上される。ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合に限り、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および戻入れは損益計算書の「その他一般管理費」に計上される。

事業再構築

事業再構築引当金は、人員整理計画に伴う支払、および事業再構築計画に直接帰属可能なその他の費用で構成される。これらの費用は、法律上または実際の支払債務が発生し、人員整理手当に係る具体的な計画が作成され、関係当事者間で当該事業再構築が実施されることが現実に見込まれる期間に認識される。

法務上の問題

法務上の問題に対する引当金は、法務に関する助言を考慮に入れた上で、報告期間終了時点における入手可能な最善の見積りに基づいている。紛争の結果および関係する時期は予測不能なため、これらの引当金の現金支出時期は不確定である。

その他引当金

その他引当金には、有償契約、潜在的な和解および信用関連の偶発債務にかかわる引当金が含まれる。信用関連の偶発債務に係る減損引当金の会計方針については、注記2.16を参照のこと。

偶発債務

偶発債務とは、過去の事象から発生し得る義務のうち、その存在が確認されるのが、ラボバンクが完全には統制できない将来の１つまたは複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみである義務、もしくは過去の事象から発生した現在の義務であるが、義務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高くないまたは義務の金額が十分な信頼性をもって測定できないため債務として認識されていないものをいう。偶発債務は財政状態計算書に認識していないが、経済的便益の流出の可能性がほとんどない場合を除き注記に開示している。

2.24　従業員給付金

ラボバンクは、事業を展開している各国の現地事情および現地の慣行に基づき、多様な年金制度を実施している。これらの制度は一般的に、保険会社または受託者が管理する基金への拠出金を資金源としており、その金額は定期的な年金数理計算に基づいて決定されている。確定給付年金制度は合意された年金給付金額を支払う義務を盛込んだ制度で、これは通常年齢や勤続年数、報酬金額などいくつかの要因を基礎にしている。確定拠出制度は、独立した事業体（年金基金）に確定拠出金が支払われる制度で、たとえ基金の保有する資産が、制度の会員である従業員に対する債務を履行するのに不十分であるとしても、雇用主が法的または推定的債務を負うことはない。

年金債務

確定給付年金制度の下における債務は、資金投資の公正価値を差引いた、報告期間終了時点における確定給付年金債務の現在価値である。確定給付債務は、年１回、独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式（projected unit credit method）に基づいて計算される。確定給付債務の現在価値は、対応する債務と類似した期間を持つ高格付社債の利率に基づく資金の将来キャッシュ・アウトフロー見込額として決定される。年金制度の大部分は、全勤務期間平均方式である。これらの制度の費用（従業員拠出金および利息控除後の当該期間の純年金費用）は「人件費」に含まれている。純支払利息／純受取利息は、当該確定給付年金制度の資産または負債に対して報告期間開始時点における割引率を適用することにより算定される。

諸事象および／または年金数理上の仮定の変更により生じる年金数理差損益は、包括利益計算書において認識される。

確定拠出制度

確定拠出制度の下で、公的にまたは民間により運営されている年金保険制度に対し、強制的、契約上、または任意のベースで拠出金の支払が行われている。これらの定期的に行われる拠出金は、それを支払うべき年度に費用として認識され、「人件費」に計上される。

その他の退職後給付債務

ラボバンクの事業ユニットの一部は、その他の退職後給付を提供している。そのような給付の資格を得るためには、従業員が定年退職まで勤務を継続することと、最低勤続年数を充足することが通常要求される。これらの給付の予想費用は、確定給付年金制度の場合と同様のシステムに基づき、勤務期間に亘って発生する。この債務は、年１回、独立したアクチュアリーにより計算される。

変動報酬

無条件に、かつ現金で支払われる変動報酬は、従業員が役務を提供する年度に認識される。条件付現金報酬は、従業員から役務提供を受ける年度および権利確定期間の残りの３年間（すなわち、４年間）に亘り、定額法で損益計算書の人件費に計上される。この負債は「その他負債」に認識される。資本性金融商品に基づく支払の会計処理は、注記2.25に開示されている。

2.25　資本性金融商品に基づく変動報酬

一部の特定の役職員については、提供された役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現物支払の形で決済される。提供される役務の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値に基づいており、年１回、公正価値に合わせて修正再表示される。従業員の雇用期間における資本性金融商品の付与に関連する費用は、付与された年度および権利確定期間の残りの３年間（すなわち、４年間）に亘り、損益計算書の人件費に計上される。負債は「その他負債」に認識される。

2.26　税金

当期の未収還付税金および未払税金は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、および同時の処理または決済が意図される場合に、相殺される。繰延税金資産および繰延税金負債は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、およびそれらが同一の課税当局に関連し、および同一の課税対象事業体から発生する場合に、相殺される。

資産・負債の課税ベースと財務報告目的のその帳簿価額との間の一時差異に係る繰延税金が、負債法を使用して計上される。これらの一時差異は、主に保有有形固定資産の減価償却、特定の金融資産および金融負債（デリバティブを含む）の再評価、従業員給付、貸出金減損引当金およびその他の減損、税務上の欠損金ならびに企業結合において取得した純資産の公正価値の調整から発生する。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、およびその他の包括利益に直接計上されるキャッシュ・フロー・ヘッジの再評価においても、繰延税金資産および繰延税金負債が認識される。繰延べられた各々の損益が実現されると同時に繰延税金は取り崩され、損益計算書に認識される。繰延税金資産は、将来損失を使用できる十分な課税利益が得られる可能性が高い場合にのみ認識され、報告日において適用または実質的に適用されている実効税率により測定される。近年、継続して欠損を計上している場合、未使用の欠損金から生じる繰延税金資産は、十分な将来加算一時差異が存在する、または未使用の欠損金を使用して相殺できる十分な課税所得を稼得できるという合理的な説明が可能な証拠が存在する範囲に限り認識される。ラボバンクは、繰延税金をすべて固定資産と見なしている。

法人税等はラボバンクが事業を行う関係法域における税法に従って計算され、利益が実現した期間に費用として認識される。損失の繰越による税効果は、将来においてその損失を使用できる課税利益が予想される場合に、資産として認識される。

2.27　金融機関預り金、顧客預り金および発行済負債証券

これらの負債は、公正価値、すなわち発行価額から発行に直接起因する取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は償却原価で計上される。自身で発行した負債性金融商品が買戻された場合、認識が中止され、その帳簿価額と支払われた代金との差額が損益計算書に認識される。

2.28　ラボバンク証書

ラボバンク証書の発行の受取金は、ラボバンクが無期限に利用可能であり、すべての負債および資本証券に劣後する。元本の支払（返済）または配当支払の義務がないことから、ラボバンク証券は資本に分類されている。分配の支払は完全に任意であるため、受取金およびそれに基づいて支払われる配当は資本の部に直接認識される。

2.29　資本証券

元本の支払（返済）または配当支払の義務がないことから、資本証券は資本に分類され、これらの金融商品に関して支払われる配当は資本の部に直接認識される。

2.30　金融保証

金融保証契約では、債務者が関連負債性金融商品の条件に基づいて債務を弁済できない場合、発行者が、発生した損失について保有者に補償することが要求される。この保証は当初公正価値で認識され、その後は、減損引当金額と累積償却額控除後の当初認識額のうちいずれか高い方で測定される。

2.31　セグメント情報

事業セグメントとは、収益を稼得し、費用を支出する可能性のある事業活動に従事するラボバンクの構成単位である。ラボバンクの経営委員会は、各セグメントに配分するリソースについて決定し、業績を評価するために定期的に事業セグメントの業績をレビューしており、各セグメントについて独立した財務情報が入手可能である。

2.32　キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物には、現金資源、マネー・マーケット預け金および中央銀行への預け金が含まれる。キャッシュ・フロー計算書は間接法を使用して作成され、当該年度に利用可能となった現金および現金同等物の発生源ならびに、当該年度における現金および現金同等物の使途に関する詳細が記載されている。営業活動によるキャッシュ・フロー純額（税引前）は、損益計算書における非現金項目および財政状態計算書項目の現金以外の変動に関して調整されている。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ分けて表示されている。営業活動によるキャッシュ・フローには、貸出金および預け金、銀行間預金、顧客預り金ならびに金融投資の取得、売却および返済の純変動が含まれている。投資活動には、子会社、関連会社投資および有形固定資産の取得および売却が含まれている。財務活動には、ラボバンク証書、資本証券、劣後債務および負債証券の発行および返済が含まれている。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている純変動と財政状態計算書に記載されている現金および現金同等物の変動との間の差額は、為替差額によるものである。

次へ

3　支払能力および資本管理

ラボバンクは適切な支払能力の水準を維持することを目指している。そのために複数の支払能力比率を使用している。主な比率は普通株等Tier１比率（以下「CET１」という）、Tier１比率、総資本比率および自己資本比率である。ラボバンクは、監督当局の最低要件を上回る独自の内部目標を使用している。この際、市場の期待および法規制の動向を考慮に入れている。ラボバンクは方針文書に準拠して支払能力を管理している。支払能力およびその目標は、経営委員会のリスク管理委員会および資産負債管理委員会、ならびに監督委員会によって定期的にレビューされている。

ラボバンクは、「資本要件規制（以下「CRR」という）」および「資本要件指令（以下「CRD V」という）」において定める様々な最低支払能力ポジションを遵守している。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（以下「総資本比率」という）、Tier１資本（以下「Tier１比率」という）および中核的自己資本（以下「普通株等Tier１比率」という）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。最低比率はCRD／CRRに基づいて決定され、これには、ラボバンクがその他Tier１資本およびTier２資本で第２の柱の総所要資本比率（1.9%）を部分的に満たすことを認めるCRD V第104a項の適用が反映されている。

最低資本バッファー

	CET 1	*AT 1*	*Tier 1*	*Tier 2*	*総所要資本比率*
第１の柱	4.50%	1.50%	6.00%	2.00%	8.00%
第２の柱	1.07%	0.36%	1.43%	0.47%	1.90%
資本保全バッファー	2.50%	-	2.50%	-	2.50%
システミック・バッファー	1.76%	-	1.76%	-	1.76%
カウンターシクリカル・バッファー	1.12%	-	1.12%	-	1.12%
総所要比率	**10.96%**	**1.86%**	**12.81%**	**2.47%**	**15.29%**

リスク・ウェイト資産は、信用リスク、オペレーショナルリスクおよび市場リスクの各々について、別個の異なる方法に基づいて決定される。信用リスクの場合、リスク・ウェイト資産は資産の性質に応じて数種類の方法により決定されている。ほとんどの資産では、リスク・ウェイトは社内格付けおよび当該資産に固有の複数の特性を参照して決定される。オフ・バランスシートの項目については、最初に社内の変換係数に基づいて財政状態計算書上の対応額が計算され、次に、結果として得られる対応額に、リスク・ウェイトが割り当てられる。オペレーショナルリスクについては、先進的計測手法モデルを用いてリスク・ウェイト資産の金額を決定している。市場リスクについては、対象エクスポージャーの大半に内部モデル手法を適用しており、標準的手法を適用しているエクスポージャーは極めて少ない。2024年12月31日現在、普通株式等Tier１（CET１）比率は16.9%（2023年：17.1%）である。ラボバンクのCET１比率の変動の主因は、純利益の利益剰余金への振替によるCET１資本の増加である。リスク・ウェイト資産（以下「RWA」という）は、モデル戦略の選択と事業の成長により（242.8十億ユーロから261.5十億ユーロへと）18.7十億ユーロ増加した。これは、CET１比率を押し下げる効果があった。また、ラボバンク証券の現金公開買付も、CET１比率を0.4パーセントポイント押し下げた。

その他Tier１資本およびTier２資本による第２の柱の所要自己資本の一部充足に関するCRD V第104a項を全部適用すると、期末時点のCET１所要自己資本比率は11.0%（2023年：10.7%）であった。

自己資本比率

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
準備金および利益剰余金	40,942	36,242
予想配当	(2)	(2)
ラボバンク証書	6,909	7,825
適格資本として取扱われる一部の非支配持分	-	-
規制上の調整額	(3,685)	(2,449)
経過措置ガイダンス－IFRS第９号の経過措置	-	6
普通株等Tier１資本	**44,164**	**41,622**
資本証券	4,972	4,975
適用除外された金融商品	-	-
非支配持分	-	-
規制上の調整額	(73)	(100)
経過措置ガイダンス	-	-
その他Tier１資本	**4,900**	**4,875**
Tier１資本	**49,063**	**46,497**
適格資本として取扱われる一部の劣後債務	5,671	6,309
非支配持分	-	-
規制上の調整額	(89)	(100)
経過措置ガイダンス－IFRS第９号の経過措置	-	-
Tier２資本	**5,582**	**6,209**
適格資本	**54,646**	**52,706**
リスク・ウェイト資産	**261,452**	**242,763**
普通株式等Tier１比率	16.9%	17.1%
Tier１比率	18.8%	19.2%
総資本比率	20.9%	21.7%

規制上の調整額における要素は、不良債権（NPL）に関するプルデンシャル・バックストップ、のれん、その他無形資産、将来の課税利益に左右される繰延税金資産、信用リスクの調整に係る内部格付手法（IRB）適用による引当不足額ならびに公正価値測定に指定した金融負債に対する当行自身の信用リスクの変動による累積損益に関連する調整で構成されている。

4　金融商品に係るリスク・エクスポージャー

4.1　リスク管理組織

経営委員会は、ラボバンクおよびその子会社のリスク戦略やリスク選好度、文化を含め、戦略の決定および実行について最終的な責任を負う。経営委員会がガバナンスの体制および手順を定め、ラボバンクの戦略実現に伴うリスクの最適な管理を図っている。これには、従業員の技能の継続的強化や、当行の戦略的目的およびあらゆるリスク負担活動を十分支えるに足る万全かつ効果的なリスク管理機能の確保を目的とする、リスク管理の仕組み、方針、手順、定量モデルおよび報告の必要に応じた改善も含まれる。監督委員会は、リスク特性、リスク方針およびリスク管理活動の執行に関して経営委員会を監督する責任を負う。監督委員会に設置されているリスク委員会は、監督委員会のメンバーで構成される。リスク委員会は、ラボバンクによるリスク選好度とリスク管理の枠組みの策定および実施に係る完全性と質の監督に関する監督委員会の意思決定の準備を行う。

リスク選好度

当行のリスク戦略では、2025-2027年中期計画と「顧客重視の徹底」、「有用な協同組合」、「健全な銀行」および「従業員への権限付与」という戦略の柱に直接的に関連性のあるリスク選好度ステートメントを作成している。これらの柱を基に、当行のリスク選好度の大まかな運用範囲が決まる。当行は、リスクタイプ別にリスク選好度を定め、当行の事業目的を達成するために受け入れる用意のあるリスク水準を特定している。リスク・エクスポージャーに関するこうした総合的な上限は、事業活動において用いられ、望ましいリスク特性を、各活動のリスクとリターンの（持続可能性）特性に照らして評価している。

4.2　金融商品の運用に関する戦略

ラボバンクの業務は本来的にデリバティブを含む金融商品の運用と関連している。ラボバンクは、提供するサービスの一環として、顧客から様々な条件の固定金利および変動金利の預金を受け入れている。ラボバンクは、それらの資金を質の高い資産に投資すること、ならびに商業分野およびリテール分野の借手に貸出を行うことにより受取利息を稼得している。ラボバンクはまた、期限の到来する債務に充当するための十分な現金資源を維持しつつ、リスク限度内で銀行勘定残高の金利ポジションを積極的に管理することによって、それらの業務のマージンを増加させることを目指している。ラボバンクは、オン・バランスシートのローンに加え、信用状、履行保証書およびその他の保証文書などオフ・バランスシートの保証の提供による信用リスクに晒されている。

4.3　信用リスク

信用リスクとは、取引相手が契約上の義務を履行できないことにより当行が経済的損失に直面するリスクと定義される。

当行における信用リスクの管理は、全社的な中央信用リスク方針によって規定され、詳細については個別の信用リスクごとの基準および手続書により規定されている。信用リスクの管理と監視に対する主な責任は第１の防衛線である事業部門が負う。事業部門は、信用リスク・ポートフォリオの潜在的な脆弱性を識別、評価、管理、監視および報告することが求められる。信用リスク・エクスポージャーが事業ラインのリスク選好度に合致する水準に限定されるよう、継続的に監視が行われる。

加えて、信用ポートフォリオのリスクは全行レベルおよび事業体レベルで毎月および四半期ごとに測定および監視されるとともに、不定期にてリスク動向および集中度に特に注意を払ったポートフォリオの報告および分析が実施される。

4.3.1　信用リスク管理

信用引受

ラボバンクの信用引受方針は、顧客および、供与された貸出金に対する顧客の（継続的な）返済能力に関する慎重な評価をその特徴とする。したがって、経済環境が良好な状況下であっても、貸出金ポートフォリオの許容可能なリスク特性を有する。ラボバンクは、顧客と当行の双方に有益な長期的関係を顧客との間に築くことを目標としている。法人向け貸出金についての引受方針は、まず「顧客の本人確認（know your customer）」手続を行うことから始まる。すなわち当行は、経営が倫理的かつ適格であるとラボバンクが判断した法人に対してのみ貸出金を供与する。またラボバンクは、顧客が営業活動を行っている業界の動向を緊密に監視しており、当該業界における顧客の財務業績を適切に評価することができる。企業の持続可能性とは、持続的に資金調達が可能であることも意味する。また、信用プロセスで利用するための持続可能性の指針が設定されている。

一般には、キャッシュ・フロー生成の可能性がある顧客またはプロジェクトに信用が供与されるが、顧客が債務不履行に陥った場合には、担保が当行のポジションを改善する。担保は、顧客の事業内容とは無関係の資産および／または顧客の事業資産の場合がある。ラボバンクの担保評価および担保管理に関する方針については「信用リスク低減に関するグローバル基準」に記載されている。評価方法は担保の種類によって異なる。資産担保の場合、評価の情報源となりうるのは、顧客の貸借対照表（例えば、設備、機器および商品在庫）、額面価額（例えば、現金および現金同等物）、市場価額（例えば、証券およびコモディティ）、独立評価（商業用不動産）および市場指標（居住用不動産）である。（適格）担保はすべて市場価額以下で評価され、担保価額は定期的に監視される。適切に信用リスクを担保するために、担保は十分な流動性が必要であり、その価値が長期的に十分安定していなければならない。ラボバンクの方針の枠組みにおいては、担保は種類別に管理される。

ラボバンクが認識する担保の主な種類には、居住用不動産、商業用不動産、棚卸資産（設備、機器、商品在庫等）、コモディティ、受取債権および保証がある。国内の住宅ローン・ポートフォリオが相当な規模に上るため、信用リスクの低減において居住用不動産には集中リスクが考慮されている。担保の質は当初与信設定前に評価され、与信変更プロセスで監視される（担保の再評価および監視に関するラボバンクの方針については下表参照）。再評価の頻度は、顧客の信用の質（正常または不良）および担保の種類によって異なり、CRRで定められた規程に沿って行われる。保証人の主な種類は政府、地方政府、（中央）銀行および法人である。金融機関、保険事業者および輸出信用機関については、一定以上の信用格付が要求される。

不動産エクスポージャー／不動産担保	再評価の最低頻度	監視の最低頻度
不良エクスポージャー	年１回	６ヶ月に１回、エクスポージャーが１百万ユーロ未満の場合は年１回
正常エクスポージャー		
a) ３百万ユーロ超のエクスポージャー／全種類の担保	３年に１回	年１回
b) エクスポージャーが３百万ユーロ以下の全商業用不動産	事業単位が決定	年１回
c) エクスポージャーが３百万ユーロ以下の居住用不動産	事業単位が決定	３年に１回

信用委員会および与信承認

経営委員会は、リスク管理委員会の定めた枠内において、取引委員会およびラボバンクの事業体レベル、部門レベルまたは中央レベルの与信決定承認責任者に意思決定権を付与している。体系的な判断および均衡の取れた決定を下すため、信用委員会は与信案に係る重要なリスクをすべてレビューする。ラボバンクには、様々なレベルの信用委員会がある。信用委員会の権限レベルを超えた申請は、提案書を付して「より上位の」信用委員会に提出し意思決定を仰ぐ。

- **ラボバンク・グループ中央信用委員会**（Central Credit Committee Rabobank Group：CCCRG）－CCCRGは、下記以外の与信申請のうち「全社的な与信承認ルート」の対象であるものに対して与信判断を行う。
  - **地方ラボバンク与信承認部門**（Credit Approvals Local Banks：CA LB）の権限－この部門は、未分類（CRC適格または早期警戒）の顧客に対する申請のうち、オランダの地方ラボバンクの権限枠を超えるものについての判断を担当する。
  - **ホールセール・アンド・ルーラルの与信承認部門**（Credit Approvals Wholesale & Rural：CA W&R）の権限－この部門は、未分類（CRC適格または早期警戒）の顧客に対する申請のうち、ホールセール・アンド・ルーラル（以下「W&R」という）の拠点や地域の権限枠を超えるものについての判断を担当する。
  - **DLLの権限**－DLLにおける未分類（CRC適格／早期警戒）の法人顧客に対する申請についての判断を担当する。
  - **信用リスク責任者の権限**－ルーラルおよびDLL部門における未分類（CRC適格／早期警戒）の法人顧客に対する申請のうち、事業部門の権限を越える（CCCRGの権限以下の）ものについて判断を担当する。
  - **財務再建・再生に関する信用委員会**（Credit Committee Financial Restructuring & Recovery：CC-FR&R）の権限－この信用委員会は、分類された（CRC財政的困難または債務不履行）顧客に対する申請のうち、地方の信用委員会およびFR&R部門の権限を超えるものについて与信判断を行う。

- **国および金融機関委員会**（Country & Financial Institutions Committee：CFIC）－CFICは、カントリー・アンド・フィナンシャル・インスティテューションズ・リスクの権限を超える与信申請に対して与信判断を行う組織であり、金融機関および政府や国に対するエクスポージャーについてリスク管理を担当する。

- **減損引当金委員会**（Loan Loss Provision Committee：LLPC）－減損引当金委員会は、ラボバンクの予想信用損失（以下「ELC」という）引当金の水準を決定する責任を負う。この責任は経営委員会によって委譲されたものである。減損引当金委員会は、貸出残高（法人および個人／住宅ローン）における、モデルに基づき評価されるエクスポージャー（ステージ１、ステージ２およびステージ3a）と個別に評価するエクスポージャー（ステージ3b）の両方に関する引当金計上水準の設定ならびに経営陣の調整（技術的調整およびビジネス上の調整）の承認を行う。個別に評価するステージ3bのエクスポージャーならびに経営陣の調整については、個別の評価と専門家の判断に基づく見積りを用いる。これらの経営陣の調整に関して、マネジメント・アジャストメント委員会（以下「MAC」という）を2023年度に設立した。MACはLLPCから委譲された権限のもと運営されている。MACはECL引当金に関する経営陣の調整および関連する経営陣の調整手続について責任を負い、手法の一貫した適用やMESおよびセクター別評価との一貫性、使用される専門家の判断、各種要素に照らして十分に実証されているかなどすべての経営陣の調整を評価する。また、LLPCは自らの決定において内外の関連情報を考慮に入れる。この情報には、バックストップの成果に加え、予算の見通しやシナリオ分析、ストレス・テストの結果など将来予測的要素も含まれる。個別に評価するステージ3bのエクスポージャーに関しては、個別の評価に基づく見積りや専門家の判断も考慮に入れる。そうした検討をしたうえでLLPCは、引当金見積額との乖離の承認や経営委員会への戦略的な提言を行う。

これら信用委員会に関する業務指示書（ToR）は、これらの承認機関の義務、責任および範囲、階層関係、構成員、権限レベルならびに形式を規定している。信用委員会は、現地の規制で多数決が義務付けられていない限り、総意に基づいて判断する。総意の形成とは、決議に対して概ね合意が形成されるか、または構成員の誰も基本的に反対していない場合をいう。総意の形成に至らない場合は、申請は却下されたとみなされる。多数決の場合には、リスク分野の代表者に拒否権が与えられており、拒否権が行使された場合は、経営委員会が決定する。

効率化の観点から、信用委員会はその権限の一部を委譲できるが、１人の人間が、自身の意見のみに基づいて与信判断を下すことはできない。これはつまりラボバンクが４つの目の原則を適用しており、意思決定がシステム化されていることを意味する。かかる状況において１人の人間が判断を下すことができるのは、専用のシステムで与信可能と判断されている場合、またはあらかじめ定められた基準を充足する（与信が意思決定ツールに準拠している）場合である。評価および承認の全面IT化は、厳密な条件下で認められている。

信用委員会は、ラボバンクの信用リスク分析基準の一貫性の確保、全社的な信用方針の遵守、および格付けモデルの一貫した使用を徹底する上で重要な役割を果たしている。与信方針には、与信枠または取引ごとの限度額など、各委員会の権限の範囲および付託事項が定められている。特定の取引相手の種類や業種を限定または禁止する方針も策定されている。原則として、（法人顧客の）内部格付けは全て、少なくとも年１回見直しが行われる。取引相手の評価の頻度はリスク次第である。つまり、リスク特性の高い取引相手については、より頻繁に評価の見直しが行われる。与信承認部門が見直しの頻度を上げるよう要請することもできる。信用委員会も見直しの頻度を上げるよう要請できる。

4.3.2　貸出金の構成

ラボバンクはオランダにおいて、居住用住宅ローン貸出について重要な市場シェアを有している。これらのローンはリスク特性が低く、2024年度における減損引当金への正味繰入額はマイナス３ベーシスポイントである。2024年度において、民間セクターに対する貸出のうち食品・農業セクター向け貸出比率は27%、商業・工業・サービス業向け貸出比率は27%であった。商業・工業・サービス業向け貸出金ならびに食品・農業セクター向け貸出金は、多くの国々の幅広い産業に分散している。それらの個別のセクターの中で、民間セクターに対する全貸出の10%を超えるものはない。

単位：百万ユーロ	*2024年*		*2023年*	
顧客に対する貸出金および預け金総額	**454,485**		**439,262**	
内訳：				
政府系取引先	1,740		1,374	
リバース・レポ取引、証券借入契約および決済勘定	15,509		15,259	
ヘッジ会計の調整	(10,079)		(11,378)	
民間セクター顧客への貸出	**447,315**		**434,007**	
民間セクター顧客への貸出の地域別内訳：				
オランダ	293,438	65%	290,176	67%
他の欧州諸国	46,386	10%	40,660	9%
北米	51,962	12%	48,283	11%
中南米	17,318	4%	17,143	4%
アジア	6,723	2%	6,845	2%
オセアニア	31,258	7%	30,619	7%
アフリカ	230	0%	281	0%
民間セクター顧客への貸出合計	**447,315**	**100%**	**434,007**	**100%**
民間セクター顧客への貸出の事業セクター別内訳				
個人	204,520	46%	203,635	47%
商業・工業・サービス業（以下「TIS」という）	122,951	27%	115,542	27%
食品・農業	119,844	27%	114,830	26%
民間セクター顧客への貸出合計	**447,315**	**100%**	**434,007**	**100%**

個人への貸出のほぼすべてが、事業セグメント別では国内リテール・バンキングに、地域別ではオランダに組み入れられている。TISおよび食品・農業への貸出のセクター別および事業セグメント別内訳は以下のとおりである。

商業・工業・サービス業向け貸出金ポートフォリオの業種別分析

単位：百万ユーロ	*国内リテール・バンキング*	*W&R*	*リース*	*不動産開発*	*その他のセグメント*	*合計*
2024年12月31日現在						
製造（非食品・農業）	4,475	6,138	2,929	-	-	13,542
エネルギー	702	12,156	194	-	-	13,052
建設	3,654	542	2,246	157	-	6,599
卸売・小売（食品・農業およびエネルギー以外）	6,396	2,934	6,059	-	-	15,389
運輸・保管	4,219	2,303	1,668	-	-	8,190
宿泊・飲食業	2,851	2,472	238	-	-	5,561
情報通信	871	1,264	1,013	-	1	3,149
金融・保険業	3,094	10,593	795	-	-	14,482
不動産業	15,282	5,850	361	1	-	21,494
専門・科学・技術サービス	1,658	639	1,321	-	-	3,618
管理・支援サービス	1,785	1,429	3,301	-	-	6,515
教育	135	2	610	-	-	747
保健衛生・社会事業	2,895	46	3,119	-	-	6,060
芸術・娯楽・レクリエーション	658	213	501	-	-	1,372
その他の非食品・農業	411	1,364	1,406	-	-	3,181
合計	**49,086**	**47,945**	**25,761**	**158**	**1**	**122,951**

単位：百万ユーロ	*国内リテール・バンキング*	*W&R*	*リース*	*不動産開発*	*その他のセグメント*	*合計*
2023年12月31日現在						
製造（非食品・農業）	4,199	5,660	2,794	-	-	12,653
エネルギー	830	9,350	177	-	-	10,356
建設	3,082	1,019	2,078	146	-	6,326
卸売・小売（食品・農業およびエネルギー以外）	6,723	3,086	5,646	-	-	15,455
運輸・保管	3,471	1,864	1,604	-	-	6,939
宿泊・飲食業	2,714	2,278	217	-	-	5,209
情報通信	949	984	867	-	1	2,801
金融・保険業	4,229	11,321	838	-	-	16,387
不動産業	13,449	5,302	337	1	-	19,088
専門・科学・技術サービス	1,596	627	1,302	-	-	3,525
管理・支援サービス	1,619	1,300	3,130	-	-	6,049
教育	131	2	523	-	-	656
保健衛生・社会事業	2,947	46	2,991	-	-	5,984
芸術・娯楽・レクリエーション	639	212	435	-	-	1,286
その他の非食品・農業	433	1,144	1,251	-	-	2,828
合計	**47,010**	**44,195**	**24,190**	**147**	**1**	**115,542**

食品・農業向け貸出金ポートフォリオの業種別分析

単位：百万ユーロ	*国内リテール・バンキング*	*W&R*	*リース*	*不動産開発*	*その他のセグメント*	*合計*
2024年12月31日現在						
コモディティ	2,548	21,110	5,673	-	-	29,331
食肉等	3,134	17,640	2,720	-	-	23,494
飲料	124	5,582	140	-	-	5,846
消費者向け食品	1,938	10,091	447	-	-	12,476
乳製品	7,599	11,978	1,487	-	-	21,064
農業投入財	1,208	6,353	4,199	-	-	11,760
生鮮食品	5,208	7,157	2,469	-	-	14,834
その他の食品・農業	26	562	451	-	-	1,039
合計	**21,785**	**80,473**	**17,586**	**-**	**-**	**119,844**

単位：百万ユーロ	*国内リテール・バンキング*	*W&R*	*リース*	*不動産開発*	*その他のセグメント*	*合計*
2023年12月31日現在						
コモディティ	2,458	19,005	5,495	-	-	26,957
食肉等	3,269	17,906	2,256	-	-	23,431
飲料	82	4,269	130	-	-	4,481
消費者向け食品	2,112	9,487	392	-	-	11,991
乳製品	7,647	11,819	1,422	-	-	20,888
農業投入財	1,108	5,701	3,898	-	-	10,706
生鮮食品	5,074	8,051	2,212	-	-	15,337
その他の食品・農業	30	571	438			1,038
合計	**21,780**	**76,808**	**16,242**	**-**	**-**	**114,830**

デリバティブ

ラボバンクはオープン・ポジションについて、金額および期間に厳格なリミットを設定している。ISDA（国際スワップおよびデリバティブ協会）基準が適用される場合または同等の条件を含む基本契約が取引相手との間で締結されている場合で、取引相手の法域で相殺が認められている場合は、ネット・オープン・ポジションのモニタリングおよび報告が行われる。この信用リスクは、取引先に対する全般的貸出リミットの一部として管理される。必要な場合、ラボバンクはこれらの取引に固有の信用リスクを軽減するために担保またはその他の信用補完を取得している。信用リスク・エクスポージャーは、法的強制力のあるマスター・ネッティング契約を考慮した場合に、プラスの市場価値が計上されるすべての未決済デリバティブ契約の、現在の公正価値を表している。

信用関連の偶発債務

ラボバンクが第三者に供与する金融保証およびスタンドバイ信用状は、取引先が当該第三者への債務を履行できない場合に信用リスクに晒されることとなる。ラボバンクは、特定の条件を充足した場合に一定の金額を上限としてラボバンクから第三者への支払いを認める荷為替信用状や商業信用状、ならびに為替手形を発行している。これらの取引は、関連貨物の引渡によって担保されているため、このような商品のリスク・エクスポージャーは、直接的な貸出よりも小さい。信用状の条件に基づき文書を受け入れた時点から支払まで、ラボバンクは資産および負債を認識する。

ローン・コミットメントは、あらかじめ定められた条件に基づいて信用を提供する確定契約である。ラボバンクは、貸出金の供与を約束した時点で信用リスクに晒される。コミットメントは、顧客が特定の貸出条件を満たしていることが条件であるため、損失が発生した場合の金額は未使用枠の合計額より小さくなる可能性が高い。一般に長期コミットメントは短期コミットメントよりリスクが高いため、ラボバンクはローン・コミットメントの残存期間を監視している。

4.3.3　信用リスク・エクスポージャーおよび信用の質

ラボバンクは、融資承認プロセスにおいてラボバンク・リスク・レーティングを使用する。ラボバンク・リスク・レーティングは、貸出に関連して１年間における破綻リスクまたはデフォルト確率（以下「PD」という）を反映している。貸出の質のカテゴリーは、内部のラボバンク・リスク・レーティングに基づいて決定される。ラボバンク・リスク・レーティングは21の履行格付（R0‐R20）および４つの債務不履行格付（D1‐D4）から成っている。履行格付は１年以内における債務不履行の確率を評価したものであり、格付は原則として周期的に中立に決定される。D1‐D4の格付は債務不履行の分類を表している。D1は重要な契約上の支払に関して90日を超える延滞を表し、D2は、当行が担保の現金化などの措置により請求権を行使しない限り、債務者が債務を全額弁済する確率が低いことを示している。D3は、不良資産の売却または再編が行われており、その結果、信用関連の経済的損失が生じる可能性が高いことを指し、D4は破産状態を示している。債務不履行格付は、信用減損しているエクスポージャー合計に相当する。下表は、格付区分別に開示している減損の対象となる金融資産の信用の質を示したものであり、これは信用リスクの管理目的で主要な経営幹部に報告している数値と一致する。以下の金融資産の総帳簿価額は、かかる資産の最大信用リスク・エクスポージャーに相当する。

金融機関に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2024年12月31日現在	*総帳簿価額*			
	非信用減損		*信用減損*	
	12ヶ月のECL適用	*全期間のECL適用*	*全期間のECL適用*	*合計*
R0-R1（AAA）	49	-	-	49
R2-R4（AA）	6,242	19	-	6,261
R5-R7（A）	17,109	4	-	17,113
R8-R10（BBB）	1,048	1	-	1,049
R11-R13（BB）	1,248	2	-	1,250
R14-R16（B+）	494	2	-	496
R17-R19（B-）	291	1	-	292
R20（CCC+）	-	-	-	-
債務不履行格付（D）	-	-	1	1
格付なし	525	-	-	525
合計	**27,006**	**29**	**1**	**27,036**
2023年12月31日現在				
R0-R1（AAA）	122	-	-	122
R2-R4（AA）	465	-	-	465
R5-R7（A）	19,678	16	-	19,694
R8-R10（BBB）	5,076	-	-	5,076
R11-R13（BB）	160	2	-	162
R14-R16（B+）	507	3	-	510
R17-R19（B-）	293	3	-	296
R20（CCC+）	9	1	-	10
債務不履行格付（D）	-	-	-	-
格付なし	122	-	-	122
合計	**26,432**	**25**	**-**	**26,457**

顧客に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2024年12月31日現在	*総帳簿価額*			
	非信用減損		*信用減損*	
	12ヶ月のECL適用	*全期間のECL適用*	*全期間のECL適用*	*合計*
R0-R1（AAA）	310	1	-	311
R2-R4（AA）	8,777	905	-	9,682
R5-R7（A）	82,899	11,737	-	94,636
R8-R10（BBB）	133,399	16,446	-	149,845
R11-R13（BB）	103,049	16,468	-	119,517
R14-R16（B+）	46,797	15,109	-	61,906
R17-R19（B-）	8,257	6,321	-	14,578
R20（CCC+）	550	2,101	-	2,651
債務不履行格付（D）	-	-	9,875	9,875
格付なし	3,495	504	-	3,999
合計	**387,533**	**69,592**	**9,875**	**467,000**
2023年12月31日現在				
R0-R1（AAA）	298	1	-	299
R2-R4（AA）	8,728	38	-	8,766
R5-R7（A）	86,481	476	-	86,957
R8-R10（BBB）	137,876	5,111	-	142,987
R11-R13（BB）	104,765	15,964	-	120,729
R14-R16（B+）	48,421	16,569	-	64,990
R17-R19（B-）	7,423	7,399	-	14,822
R20（CCC+）	420	2,089	-	2,509
債務不履行格付（D）	-	-	8,997	8,997
格付なし	2,467	27	-	2,494
合計	**396,879**	**47,674**	**8,997**	**453,550**

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の外部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2024年12月31日現在	*総帳簿価額*			
	非信用減損		*信用減損*	
	12ヶ月のECL適用	*全期間のECL適用*	*全期間のECL適用*	*合計*
AAA – A	18,111	-	-	18,111
BBB – B	600	-	-	600
CCC – C	-	-	-	-
D	-	-	-	-
格付なし	-	-	-	-
合計	**18,711**	**-**	**-**	**18,711**
2023年12月31日現在				
AAA – A	13,204	-	-	13,204
BBB – B	580	-	-	580
CCC – C	-	-	-	-
D	-	-	-	-
格付なし	-	-	-	-
合計	**13,784**	**-**	**-**	**13,784**

ローン・コミットメントおよび金融保証の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2024年12月31日現在	*信用リスクに対するエクスポージャー*			
	非信用減損		*信用減損*	
	12ヶ月のECL適用	*全期間のECL適用*	*全期間のECL適用*	*合計*
R0-R1（AAA）	1,326	-	-	1,326
R2-R4（AA）	3,674	180	-	3,854
R5-R7（A）	20,862	321	-	21,183
R8-R10（BBB）	20,704	1,301	-	22,005
R11-R13（BB）	15,336	1,811	-	17,147
R14-R16（B+）	3,760	1,126	-	4,886
R17-R19（B-）	314	261	-	575
R20（CCC+）	8	33	-	41
債務不履行格付（D）	-	-	929	929
格付なし	23,047	984	-	24,031
合計	**89,031**	**6,017**	**929**	**95,977**
2023年12月31日現在				
R0-R1（AAA）	1,779	-	-	1,779
R2-R4（AA）	4,006	1	-	4,007
R5-R7（A）	19,705	451	-	20,156
R8-R10（BBB）	20,132	2,257	-	22,389
R11-R13（BB）	16,097	1,985	-	18,082
R14-R16（B+）	5,176	1,599	-	6,775
R17-R19（B-）	236	506	-	742
R20（CCC+）	11	46	-	57
債務不履行格付（D）	-	-	735	735
格付なし	16,401	37	-	16,438
合計	**83,543**	**6,882**	**735**	**91,160**

4.3.4　金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金

以下の表に、金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金の期首残高から期末残高への調整を示す。

金融機関に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用－非信用減損	全期間のECL適用－信用減損	合計
2024年１月１日現在の残高	**1**	**-**	**-**	**1**
当初認識および取得に伴う増加	-	-	-	-
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	-	-	-	-
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
2024年12月31日現在の残高	**1**	**-**	**-**	**1**
2023年１月１日現在の残高	**1**	**-**	**-**	**1**
当初認識および取得に伴う増加	-	-	-	-
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	-	-	-	-
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
2023年12月31日現在の残高	**1**	**-**	**-**	**1**

顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用－非信用減損	全期間のECL適用－信用減損	合計
2024年１月１日現在の残高	**393**	**706**	**1,810**	**2,909**
当初認識および取得に伴う増加	183	21	152	356
認識中止に伴う減少	(70)	(87)	(216)	(373)
信用リスクの変動に伴う変動	(104)	(179)	860	577
当年度の不良債権の償却	(10)	(4)	(1,020)	(1,034)
その他の変動	(4)	(1)	6	1
2024年12月31日現在の残高	**388**	**456**	**1,592**	**2,436**
2023年１月１日現在の残高	**393**	**717**	**1,752**	**2,862**
当初認識および取得に伴う増加	134	32	135	301
認識中止に伴う減少	(61)	(37)	(210)	(308)
信用リスクの変動に伴う変動	(60)	21	700	661
当年度の不良債権の償却	(11)	(4)	(549)	(564)
その他の変動	(2)	(23)	(18)	(43)
2023年12月31日現在の残高	**393**	**706**	**1,810**	**2,909**

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用－非信用減損	全期間のECL適用－信用減損	合計
2024年１月１日現在の残高	**1**	**-**	**-**	**1**
当初認識および取得に伴う増加	4	-	-	4
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	-	-	-	-
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
2024年12月31日現在の残高	**5**	**-**	**-**	**5**
2023年１月１日現在の残高	**2**	**-**	**-**	**2**
当初認識および取得に伴う増加	2	-	-	2
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	(2)	-	-	(2)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	(1)	-	-	(1)
2023年12月31日現在の残高	**1**	**-**	**-**	**1**

ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用－非信用減損	全期間のECL適用－信用減損	合計
2024年１月１日現在の残高	**26**	**27**	**125**	**178**
当初認識および取得に伴う増加	11	-	8	19
認識中止に伴う減少	(51)	(24)	(114)	(189)
信用リスクの変動に伴う変動	66	31	55	152
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	1	-	-	1
2024年12月31日現在の残高	**53**	**34**	**74**	**161**
2023年１月１日現在の残高	**32**	**24**	**76**	**132**
当初認識および取得に伴う増加	6	-	-	6
認識中止に伴う減少	(30)	(17)	(157)	(204)
信用リスクの変動に伴う変動	18	25	204	247
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	(5)	2	(3)
2023年12月31日現在の残高	**26**	**27**	**125**	**178**

以下の表に、顧客に対する貸出金および預け金の総帳簿価額が当年度中に著しく変動したことによる、減損引当金合計の変動の概要を示している。

顧客に対する貸出金および預け金の総帳簿価額の変動

単位：百万ユーロ

	総帳簿価額			
	非信用減損		信用減損	
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用	合計
2024年１月１日現在の残高	**396,879**	**47,674**	**8,997**	**453,550**
金融資産の譲渡	(35,244)	31,939	3,305	-
新たに当初認識または取得した金融資産	150,366	6,763	1,985	159,114
認識が中止された金融資産	(124,609)	(16,920)	(3,333)	(144,862)
償却	(14)	(5)	(1,029)	(1,048)
その他の変動	155	141	(50)	246
2024年12月31日現在の残高	**387,533**	**69,592**	**9,875**	**467,000**
2023年１月１日現在の残高	**397,482**	**38,915**	**8,462**	**444,859**
金融資産の譲渡	(18,978)	16,694	2,284	-
新たに当初認識または取得した金融資産	134,035	5,188	1,627	140,850
認識が中止された金融資産	(113,384)	(12,881)	(2,918)	(129,183)
償却	(11)	(4)	(499)	(514)
その他の変動	(2,265)	(238)	41	(2,462)
2023年12月31日現在の残高	**396,879**	**47,674**	**8,997**	**453,550**

4.3.5　信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という）に該当するかの判断基準

定量的なSICRの評価において考慮に入れるパラメータは、全期間におけるデフォルト確率と、当初認識日から報告日までのその変動である。所定の閾値を超える相対的変化に加え絶対値に基づく閾値を超える場合には、信用リスクの著しい増大の兆候とみなされる。当初認識時の全期間PDと報告日時点の全期間PDの相対的変化は、当該金融資産取得時の格付と報告日時点の格付の両者を（一時点における）PD曲線に転換して計測する。ステージ１からステージ２への振替えの閾値は全期間PDの2.0倍（2023年度：2.0倍）の上昇である。これに加え、ステージ１からステージ２への振替えには、絶対値によるデルタ（増分）PDが0.5%（2023年度：0.5%）以上であることが判断基準である。これらの閾値は、すべての枠組みで同一である。

2024年において脆弱なセクターに関するSICRのトリガーを修正し、集合的なSICRアプローチを、内部の債務者区分が早期警戒のエクスポージャーおよびレバレッジの高い取引に限定した。この修正により、正常債権について認識された予想信用損失は36百万ユーロ減少した。

4.3.6　モデルに基づく金融資産の減損引当金に関する判断および見積り

ラボバンクは、３つのステージから成る予想信用損失減損モデルを適用して予想信用損失の測定および認識を行っており、これには経営陣による重要な判断が伴う。この減損手法では、12ヶ月の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金（ステージ１）、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したものの、信用減損していない金融資産について全期間の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金（ステージ２）、信用減損した金融資産について全期間の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金（ステージ３）を認識する。ラボバンクは、モデルに基づく減損引当金における予想信用損失を算定するに当たり、以下の要素に関して見積りおよび経営陣の判断を使用し、さらに専門家の判断も使用した結果、注記2.1に記載のものについて経営陣による調整を行った。

SICRの感応度

資産をステージ１からステージ２へ振り替えるには判断が求められる。PDの閾値に対するECLの感応度を評価するために、すべての資産がPDの閾値未満であると仮定して12ヶ月のECLを割り当てる分析を行った。同じ資産を基礎として、すべての資産がPDの閾値を超えると仮定して全期間のECLを割り当てる分析も行った。いずれの分析も経営陣の調整の影響を考慮に入れずに実施し、その結果、ECLはそれぞれ671百万ユーロ（2023年度：580百万ユーロ）および1,700百万ユーロ（2023年度：1,670百万ユーロ）であった。2024年12月31日現在のステージ１およびステージ２の減損引当金の合計は937百万ユーロ（2023年12月31日現在：1,154百万ユーロ）である。

将来予測的情報およびマクロ経済シナリオ

各ステージの予想信用損失の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価においては、過去の事象や現在の状況に関する情報、ならびに将来の事象および経済情勢に関する合理的かつ裏付け可能な予測（以下「将来予測的情報」という）を使用する。ラボバンクは、ECLモデルにおいて、確率加重した３つのマクロ経済シナリオ（基本シナリオ、下振れシナリオ、上振れシナリオから成る）を使用して予想信用損失を算出している。マクロ経済に関する基本シナリオの発生確率は最も高い60%（2023年12月31日現在：60%）としており、他方下振れシナリオの発生確率は20%（2023年12月31日現在：20%）、上振れシナリオの発生確率は20%（2023年12月31日現在：20%）としている。

上振れ・下振れシナリオの決定

ラボバンクは、全英経済研究所世界経済モデル（以下「NiGEM」という）の統計的シミュレーション法を用いて上振れシナリオと下振れシナリオを生成している。同決定の手順は以下の２つのステップから成る。

１．NiGEMの確率関数を適用し、上振れおよび下振れシナリオが基本シナリオから乖離する第３四半期以降の1,000のシナリオを実行する。NiGEMは、モデル方程式から過去の残差（ランダムに選択）を用いて予測期間中のショックを与えることになる（モンテカルロ・シミュレーション）。結果として、発生する可能性のあるマクロ経済的帰結の分布が得られる。

２．発生する可能性のあるマクロ経済的帰結の分布から、20%の上振れシナリオと20%の下振れシナリオに該当する２つのシナリオを選ぶ。

最も重要なマクロ経済変数

重要な変数は国内総生産の成長率、失業率および民間セクター投資である。これら将来のマクロ経済的な予測には判断が必要であり、概ねラボバンク内部の調査を基にしている。ステージ１、ステージ２、およびモデルに基づくステージ３の引当金計上のためのECLモデル・プロセスにおいて使用した将来のマクロ経済に関する主なインプットの感応度分析、および３つのシナリオのそれぞれに適用した確率加重が以下に示されている。経営陣の調整による影響は考慮されていない。分析対象の国は、報告されるECLに対して全体に占める金額的観点から最も重要な国である。よってラボバンクは、これらのポートフォリオが金融資産の帳簿価額を調整する結果になる最も重要なリスクを示していると考えている。

経営陣の調整前の主要なマクロ経済インプットおよび関連ECL

オランダ		*2025年*	*2026年*	*2027年*	*加重前ECL*	*確率*	*加重後ECL（単位：百万ユーロ）2024年12月31日*	*加重後ECL（単位：百万ユーロ）2023年12月31日*
上振れ	国民１人当たりのGDP	2.84%	1.66%	0.16%				
	失業率	3.36%	2.76%	2.63%	656	20%		
	民間セクター投資	-0.05%	0.44%	0.69%				
基本	国民１人当たりのGDP	1.43%	1.04%	1.09%				
	失業率	3.83%	3.99%	4.14%	727	60%	730	1,125
	民間セクター投資	-0.51%	-0.15%	0.85%				
下振れ	国民１人当たりのGDP	0.19%	0.44%	1.98%				
	失業率	4.24%	5.05%	5.45%	800	20%		
	民間セクター投資	-0.91%	-0.71%	0.98%				

米国		*2025年*	*2026年*	*2027年*	*加重前ECL*	*確率*	*加重後ECL（単位：百万ユーロ）2024年12月31日*	*加重後ECL（単位：百万ユーロ）2023年12月31日*
上振れ	国民１人当たりのGDP	2.75%	1.99%	1.04%				
	失業率	4.02%	3.26%	2.77%	111	20%		
	民間セクター投資	-1.46%	-0.34%	1.48%				
基本	国民１人当たりのGDP	1.48%	0.64%	1.30%				
	失業率	4.50%	4.50%	4.30%	136	60%	137	147
	民間セクター投資	-1.80%	-0.91%	1.40%				
下振れ	国民１人当たりのGDP	0.32%	-0.66%	1.52%				
	失業率	4.98%	5.74%	5.82%	164	20%		
	民間セクター投資	-2.10%	-1.45%	1.31%				

ブラジル		2025年	2026年	2027年	加重前ECL	確率	加重後ECL（単位：百万ユーロ）2024年12月31日	加重後ECL（単位：百万ユーロ）2023年12月31日
上振れ	国民１人当たりのGDP	2.67%	2.53%	1.41%				
	失業率	4.02%	3.26%	2.77%	63	20%		
	民間セクター投資	-0.99%	0.41%	-0.03%				
基本	国民１人当たりのGDP	1.49%	1.91%	1.96%				
	失業率	4.50%	4.50%	4.30%	70	60%	70	61
	民間セクター投資	-1.32%	-0.01%	-0.26%				
下振れ	国民１人当たりのGDP	0.44%	1.29%	2.41%				
	失業率	4.98%	5.74%	5.82%	77	20%		
	民間セクター投資	-1.62%	-0.38%	-0.45%				

オーストラリア		2025年	2026年	2027年	加重前ECL	確率	加重後ECL（単位：百万ユーロ）2024年12月31日	加重後ECL（単位：百万ユーロ）2023年12月31日
上振れ	国民１人当たりのGDP	2.21%	2.23%	1.24%				
	失業率	3.87%	3.26%	2.83%	30	20%		
	民間セクター投資	0.58%	0.88%	0.19%				
基本	国民１人当たりのGDP	1.37%	1.40%	1.38%				
	失業率	4.43%	4.70%	4.60%	33	60%	33	27
	民間セクター投資	0.19%	0.08%	-0.07%				
下振れ	国民１人当たりのGDP	0.62%	0.63%	1.50%				
	失業率	4.97%	6.12%	6.35%	36	20%		
	民間セクター投資	-0.14%	-0.65%	-0.32%				

仮に下振れシナリオと上振れシナリオの確率加重をいずれも15%（2023年度：15%）とし、基本シナリオを70%（2023年度：70%）とした場合、ステージ１、ステージ２、およびモデルに基づくステージ３のエクスポージャーに係る加重後のECL合計は１百万ユーロ（2023年度：１百万ユーロ）減少することになる。仮に下振れシナリオと上振れシナリオの確率加重をいずれも25%（2023年度：25%）とし、基本シナリオを50%（2023年度：50%）とした場合、ステージ１、ステージ２、およびモデルに基づくステージ３のエクスポージャーに係る加重後のECL合計は１百万ユーロ（2023年度：１百万ユーロ）増加することになる。

ステージ１およびステージ２の顧客に対する貸出金の総帳簿価額

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
オランダ	290,946	287,396
米国	49,204	47,577
ブラジル	11,414	11,591
オーストラリア	21,636	20,787

予想信用損失の測定

予想信用損失の見積りには、デフォルト確率（以下「PD」という）、デフォルト時損失（以下「LGD」という）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）をECLモデルのインプットとして用いている。これらのECLモデルによって想定外の外部の事象またはデータの質に関する問題が十分網羅されない場合は、判断および見積りに基づき調整を加える。またインプットも次のように見積りが必要である。

- PD－デフォルト確率は、ある一定の時間枠において債務不履行が発生する可能性の見積りである。
- LGD－デフォルト時損失は、ある時点で債務不履行が生じた場合に発生する損失の見積りである。これは、契約上のキャッシュ・フローと、ラボバンクが受け取ると予想されるキャッシュ・フロー（担保およびその他の信用補完から生じると見込まれるキャッシュ・フローを含む）との差額に基づく。
- EAD－デフォルト時エクスポージャーは、将来債務不履行が生じた日におけるエクスポージャーの見積りである。見積りに当たっては、期限前償還による報告日後におけるエクスポージャーの変動予測を加味する。

下表に、デフォルト確率（PD）、担保価値および全額期限前償還率の変動による基本シナリオのECLへの影響を示す。

ECLへの影響	*2024年*	*2023年*
PD格付の１段階悪化（PD）	294	376
PD格付の１段階改善（PD）	(231)	(245)
担保価値の10%下落（LGD）	102	112
担保価値の10%上昇（LGD）	(85)	(90)
全額期限前償還率の50%低下（EAD）	82	54
全額期限前償還率の50%上昇（EAD）	(66)	(46)

4.3.7　信用リスクの軽減

ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、必要に応じて担保およびその他の信用補完を取得することによって部分的に軽減されている。必要となる担保の金額および性質は、取引相手向け貸出金の信用リスク評価によってある程度決まる。ラボバンクは、異なる種類の担保を受け入れ評価する目的で、ガイドラインを導入している。主な担保の種類として以下が挙げられる。

- 居住用不動産向け住宅ローンに対する担保
- （主に法人向けローンのための）商業用不動産および動産に対する担保、棚卸資産および売掛金に対する担保
- 主にデリバティブ、証券貸出取引およびリバース・レポ取引のための現金および証券

またラボバンクは、信用リスクを管理するためクレジット・デリバティブ商品を用いると同時に、取引規模の大きい相手とマスター・ネッティング契約を締結している。取引は、注記2.11に記載する相殺の基準を満たしている取引を除き、通常グロスで決済されるため、一般的にマスター・ネッティング契約は財政状態計算書に計上された資産および負債をネッティングするものではない。信用リスクはマスター・ネッティング契約により限定されるものの、その範囲は、キャンセルまたはあるイベントが発生した場合において、取引相手が関与しているすべての金額が凍結され、ネット決済できるという程度にとどまる。ネッティング契約が適用されるデリバティブに係る信用リスク・エクスポージャー総額は、新規取引の締結および既存取引の満了ならびに市場における金利および為替の変動に大きく影響される。

金融商品の相殺

単位：百万ユーロ	*相殺前の金額*	*財政状態計算書上で相殺 IAS第32号に基づく相殺*	*帳簿価額（純額）*
2024年12月31日現在			
金融機関に対する貸出金および預け金	27,045	(10)	27,035
デリバティブ	141,415	(117,986)	23,429
顧客に対する貸出金および預け金	456,097	(1,612)	454,485
その他資産	6,695	-	6,695
合計	**631,252**	**(119,608)**	**511,644**
金融機関預り金	16,152	(3,705)	12,447
顧客預り金	413,592	(2,156)	411,436
デリバティブ	131,122	(113,747)	17,375
その他負債	5,702	-	5,702
合計	**566,568**	**(119,608)**	**446,960**
2023年12月31日現在			
金融機関に対する貸出金および預け金	26,464	(8)	26,456
デリバティブ	154,912	(132,920)	21,992
顧客に対する貸出金および預け金	441,673	(2,411)	439,262
その他資産	6,590	-	6,590
合計	**629,639**	**(135,339)**	**494,300**
金融機関預り金	20,159	(4,336)	15,823
顧客預り金	394,276	(2,896)	391,380
デリバティブ	143,541	(128,107)	15,434
その他負債	5,525	-	5,525
合計	**563,501**	**(135,339)**	**428,162**

	財政状態計算書上で相殺されていないもの					エクスポージャー純額
単位：百万ユーロ	*マスター・ネッティング契約*	*証券および現金担保*	*不動産担保*	*その他の担保*	*金融保証*	
2024年12月31日現在						
金融機関に対する貸出金および預け金	-	(19,595)	-	-	-	7,440
デリバティブ	(10,358)	(7,791)	-	-	-	5,280
顧客に対する貸出金および預け金	-	(15,699)	(297,050)	(102,308)	(5,233)	34,195
その他資産	-	-	-	-	-	6,695
合計	**(10,358)**	**(43,085)**	**(297,050)**	**(102,308)**	**(5,233)**	**53,610**
金融機関預り金	-	(400)	-	-	-	12,047
顧客預り金	-	(146)	-	-	-	411,290
デリバティブ	(10,358)	(4,040)	-	-	-	2,977
その他負債	-	-	-	-	-	5,702
合計	**(10,358)**	**(4,586)**	**-**	**-**	**-**	**432,016**
2023年12月31日現在						
金融機関に対する貸出金および預け金	-	(20,281)	-	-	-	6,175
デリバティブ	(9,518)	(6,731)	-	-	-	5,743
顧客に対する貸出金および預け金	-	(15,132)	(294,792)	(96,253)	(5,113)	27,972
その他資産	-	-	-	-	-	6,590
合計	**(9,518)**	**(42,144)**	**(294,792)**	**(96,253)**	**(5,113)**	**46,480**
金融機関預り金	-	(178)	-	-	-	15,645
顧客預り金	-	(100)	-	-	-	391,280
デリバティブ	(9,518)	(3,025)	-	-	-	2,891
その他負債	-	-	-	-	-	5,525
合計	**(9,518)**	**(3,303)**	**-**	**-**	**-**	**415,341**

次の表は、信用リスクを低減するために抵当として保有されている担保に関して信用減損した金融資産を示したものである。ラボバンクは、個別に評価したエクスポージャーについて、余剰担保のため減損引当金を認識していない場合がある。

信用減損した金融資産に対する担保およびその他の信用補完

単位：百万ユーロ	*信用減損した金融資産の総帳簿価額*	*減損引当金*	*減損引当金控除の帳簿価額*	*担保およびその他の信用補完*
2024年12月31日現在				
金融機関に対する貸出金および預け金	1	-	1	1
顧客に対する貸出金および預け金	9,875	1,592	8,283	7,257
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
合計	**9,876**	**1,592**	**8,284**	**7,258**
2023年12月31日現在				
金融機関に対する貸出金および預け金	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および預け金	8,997	1,810	7,187	5,944
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
合計	**8,997**	**1,810**	**7,187**	**5,944**

次の表は、減損に関するIFRS第９号の要求事項の対象ではない金融商品に関してラボバンクが晒されている、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。ここでは、いかなる担保、または信用リスク制限策も考慮に入れていない。表はまた、提供された担保またはその他の種類の信用リスク縮小策による財務上の影響も示している。資本性金融商品の残高は帳簿価額には含まれているが、以下に示す信用リスクに対する最大エクスポージャーに含まれていないため、時として、表示金額が財政状態計算書の帳簿価額から乖離する場合がある。

減損対象外の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャー

単位：百万ユーロ

	信用リスクに対する最大エクスポージャー	*担保およびその他の信用補完*
2024年12月31日現在		
トレーディング金融資産	1,619	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	955	267
デリバティブ	23,430	6,763
合計	**26,004**	**7,030**
2023年12月31日現在		
トレーディング金融資産	3,463	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	830	16
デリバティブ	21,992	5,953
合計	**26,285**	**5,969**

償却方針

ラボバンクは、実務的な回収方法をすべて実施し尽くし、回収の合理的な見込みがないと結論を下した場合に、債権を償却する。回収の合理的な見込みがないことを示す指標には、(ⅰ)履行を求める活動の中止、および(ⅱ)回収方法が担保権の行使であり、担保価値で債権の全額回収が合理的に見込めない場合が含まれる。ラボバンクは、履行請求中の債権を償却する場合がある。2024年度において一部または全部の資産を償却した契約金額残高は1,431百万ユーロ（2023年度：2,942百万ユーロ）であった。

ラボバンクは、当年度中に担保の所有権を得ることで2024年12月31日現在において見積価値34百万ユーロ（2023年度：20百万ユーロ）の金融および非金融資産を取得した。これらの資産を合理的に予見可能な将来に売却するのがラボバンクの方針である。売却益は貸出残高の返済に割り当てられる。

4.3.8　条件変更後の資産

以下の表は、全期間のECLを測定する金融資産のうち当年度中にキャッシュ・フローが変更されたものに関する情報を示したものである。

全期間のECLにて減損引当金を測定する条件変更後の金融資産

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
条件変更前の償却原価	1,554	2,040
条件変更に伴う正味利益／損失	2	32
当初認識時後に条件変更された金融資産	**1,556**	**2,072**

条件変更後の資産が債務不履行に陥るリスクは、報告日において評価され、当初認識時の当初の条件下におけるリスクと比較される。ラボバンクは、これら条件緩和による条件変更後の資産のその後の履行を監視し、信用リスクの著しい改善に伴い当該資産をステージ３またはステージ２（全期間のECL）からステージ１（12ヶ月のECL）に移行すると決定することがある。2024年12月31日現在で保有されている当該資産の総帳簿価額は231百万ユーロ（2023年度：47百万ユーロ）であった。

4.3.9　財務諸表とサステナビリティ報告書との関連性

ラボバンクは、2024年12月31日現在において財務的に重要性のある、欧州サステナビリティ報告基準（以下「ESRS」という）に関する複数のトピックを、ダブルマテリアリティ評価に基づき識別した。財務諸表とサステナビリティ報告書との関連性は、信用リスクの分野に明示的に反映されている。

まず、気候変動および自然変動の影響（物理的リスク）、ならびに気候ニュートラル経済への移行に関連するリスク（移行リスク）が挙げられる。ラボバンクが重視しているのは、（１）環境リスク・ヒートマップ、マテリアリティの評価、シナリオ分析、顧客リスク・スコアを通じたESGリスクの評価、（２）脆弱セクターの評価を含むセクター別戦略、（３）引当金計上のモデル化やストレス・テストを含む信用リスクの評価、および（４）価格設定を含むポートフォリオ戦略である。ESGリスクは、複数のルートを通じてIFRSに基づく減損引当金に織り込まれる。減損引当金は、マクロ経済の動向を通じてIFRS第９号のECLモデルで捕捉され、個別の顧客評価に組み込まれ、セクター別脆弱性評価に含められ、さらに、気候の影響を直接受けるセクターまたは地域に関しては、経営陣の調整が行われる。「気候変動への順応」、「気候変動に伴う移行」および「水」に対する顧客のリスクに関連するECLに関する経営陣の調整については、「判断および見積り」の項における「気候変動リスクに関する経営陣の調整：将来予測的な気候変動および環境リスク」を参照のこと。

「大気、水、土壌、および生物の汚染」に関連するリスクは、ラボバンクにおいては、窒素削減の措置に反映されているが、これはオランダの農業セクターにおける不確実性をもたらしており、この不確実性に対してECLに関する経営陣の調整を認識している。「判断および見積り」の項における「気候変動リスクに関する経営陣の調整：窒素」を参照のこと。

「土地の劣化／土地利用の変更」に関しては、当行は脱炭素化への道筋を用いて、オーストラリアと米国における牛肉セクター、ニュージーランドにおける酪農セクター、ブラジルにおける大豆セクターに関する当面の排出削減目標を設定した。これらのセクターについては、ECLに関する経営陣の調整は認識されていない。

最後になるが、ESRSトピックの「消費者およびエンドユーザーに関する情報関連のインパクトおよび安全」ならびに「汚職および贈収賄」は、注記4.7「非金融リスク」および注記4.9「法的手続および仲裁手続」にてそれぞれ開示している。

前へ　次へ

4.4　銀行勘定における市場リスク

ラボバンクは、保有する資産・負債ポジションを、銀行勘定における金利リスク（以下「IRRBB」という）、銀行勘定における信用スプレッド・リスク（以下「CSRBB」という）、ならびに銀行勘定における為替リスクおよびコモディティ（価格）リスクから守るためにバランスシートの管理を行っている。

4.4.1　銀行勘定における金利リスク

「銀行勘定における金利リスク」とは、銀行勘定の業績および経済価値またはどちらか一方が市場金利の変動により悪影響を受け得るというリスクを指す。

ラボバンクの金利リスクは、貸出と資金調達のリプライシングおよび満期のミスマッチ、ならびに顧客向け商品に含まれるオプションにより発生する。銀行勘定における金利リスクは、顧客行動が重要な決定要因となる。したがって、顧客行動のモデル化が金利リスクの枠組みの中心的な要素の１つをなす。住宅ローンの返済、貯蓄性預金および当座預金については、行動モデルおよび仮定が整備されている。

ラボバンクは、銀行勘定において一定量の金利リスクを許容しているが、これは銀行業務に欠かせないものである。しかし同時に、当行は金利の変動に伴い業績および経済価値で生じる予期せぬ重要な変動を回避することを目指している。したがって、監督委員会により監視される経営委員会は、金利リスクに係るリスク選好度およびそれに応じた金利リスクの限度額を年次で承認している。

グループのレベルにおいて、ラボバンクの金利リスクは、最高財務責任者が委員長を務めるグループ資産負債委員会によって統制されている。トレジャリー部門（Treasury）は同委員会の決定事項を実施する責任を負い、リスク管理部門は第２線として責任を負う立場にいることから独立して金利リスク・ポジションの監視の責任を負う。

金利リスク管理の指標としての資本の経済価値は、資本の会計上の価値とは異なっている。金利リスク管理において、資本の経済価値は、資産の現在価値から負債の現在価値とオフ・バランスシート項目の現在価値を加えた額を差引いた額として定義される。ヘッジ会計が使用されているため、また財政状態計算書の大部分が（IFRS上の）償却原価で計上されていることから、経済価値の観点から見た損失が必ずしも会計上の損失と一致するわけではない。

ラボバンクは、その金利リスク方針の一部として、金利リスクの管理および統制のために特に下記の指標を用いている。

- アーニング・アット・リスク（以下「EaR」という）：EaRは、様々な金利シナリオの結果、今後12ヶ月間の予想純受取利息に生じる不利な方向への最大変動額である。
- 修正資本デュレーション（MDoE）
- ベーシスポイント・バリュー（以下「BPV」という）
- デルタ特性（期間ごとのBPV）
- エコノミック・バリュー・アット・リスク
- EVEに関するスーパーバイザリー・アウトライアー・テスト（SOT：Supervisory Outlier Test）
- NIIに関するスーパーバイザリー・アウトライアー・テスト（SOT）
- IRRBB & CSRBBエコノミック・キャピタル

以下に、「アーニング・アット・リスク」ならびに「修正デュレーション」の状況が詳述されている。

アーニング・アット・リスク

アーニング・アット・リスクは標準金利感応度分析に基づいて月１回計算される。この分析は、各種２つのシナリオを契機とする今後12ヶ月間の予定受取利息の主な減少を示すものである。具体的には、すべての市場金利が段階的に２パーセンテージ・ポイント上昇するシナリオとすべての市場金利が段階的に最大で２パーセンテージ・ポイント下落するシナリオ（このシナリオの金利は現実的とみなされた水準を下限とする）、金利が直ちに１パーセンテージ・ポイント上昇および下落する２つのシナリオ、ならびにイールド・カーブがスティープ化またはフラット化する２つのシナリオを検討する。

2024年度におけるラボバンクの純受取利息の感応度は、金利の下振れシナリオに対するものが最も高かった。2024年12月31日現在のアーニング・アット・リスクはマイナス557百万ユーロとなり、2023年12月31日（マイナス526百万ユーロ）と比較して減少した。

アーニング・アット・リスク

	2024年12月31日現在	*2023年12月31日現在*
アーニング・アット・リスク	(557)	(526)
主要通貨別内訳		
アーニング・アット・リスク－ユーロ	(556)	(492)
アーニング・アット・リスク－米ドル	(9)	(4)

修正デュレーション

資本の修正デュレーション（以下「MD」という）は、マネー・マーケットおよび資本市場の金利が１パーセンテージ・ポイント上昇する場合における資本の経済価値の下落率を示す。2024年度について経営委員会は、6.0%をMDの上限と定めている。2024年度において修正デュレーションは上昇し、2023年12月31日現在の3.2%から2024年12月31日には3.5%になった。

4.4.2　銀行勘定における信用スプレッド・リスク（CSRBB）

信用リスクの価格、流動性プレミアム、および価格の変動をもたらす信用リスクの高い金融商品のその他要素に関する市場の認識の変化に左右されるリスクのうち、IRRBBまたは予想信用リスク／（ジャンプ・トゥ・）デフォルト・リスクによって説明できないリスク。

ラボバンクは、銀行勘定における信用スプレッドの管理およびコントロールに、信用スプレッド感応度（以下「CS01」という）を使用している。CSRBBの価値と収益の両方の側面を網羅するリスク指標として、アーニング・アット・リスク（EaR）、CSRBBエコノミック・バリュー・オブ・エクイティ（CSRBB EvEatR）、アーニング・アット・リスク・プラス（以下「EaR+」という）もある。

CSRBB EaR+は、2025年の新しい指標であり、EBA/GL/2022/14に沿ったCSRBBの枠組みの拡張の一環として開発されたものである。

信用スプレッド感応度（CS01）
CS01は、信用スプレッドが１ベーシスポイント上昇した場合に資産の市場価値がどの程度変動するかを測定する。当年度において、流動ポートフォリオの規模が増大した結果、CS01指標は上昇した。

CS01

（単位：百万ユーロ）	*2024年12月31日*	*2023年12月31日*
CS01	(10.3)	(7.1)

4.4.3 為替リスクとコモディティ（価格）リスク（銀行勘定）

外国為替レートおよびコモディティ価格の（不利な）変動が銀行の銀行勘定に（マイナスの）影響を及ぼし、その結果、その財務上の数値／比率にも影響が生じるリスク。

為替リスク（銀行勘定）
為替レートの（不測の）動きが、銀行勘定における未決済の外国為替の持高に（マイナスの）影響を及ぼすリスク。

為替換算リスク（銀行勘定）

外貨建の営業上の資産および負債をラボバンクの機能通貨、すなわちユーロへ換算する際に、為替の変動によって悪影響が生じるリスク。為替換算リスクは、ラボバンクの株式ポジション、リスク・ウェイト資産、自己資本比率に影響を及ぼす。為替換算リスクの管理については、為替換算リスクに関するグローバル基準に応じて行っている。同基準では、為替換算リスクを管理するために、慎重かつ健全な監視および管理システムを実現し徹底するための為替換算リスクに対するラボバンクのグローバル方針を定めている。規制上の枠組み（すなわち第１の柱）がリスクに（十分に）対応していないとラボバンクが判断する領域においては、ラボバンクは第２の柱の枠組みを使用している。為替換算リスクは、かかるリスクのうちの１つである。

コモディティ（価格）リスク（銀行勘定）

外国為替レートおよびコモディティ価格の（不利な）変動が銀行の銀行勘定に（マイナスの）影響を及ぼし、その結果、その財務上の数値／比率にも影響が生じるリスク。ラボバンクは、自己の銀行勘定においてコモディティ価格リスクに晒されないことを目指している。

4.5　トレーディング勘定における市場リスク

トレーディング環境における市場リスクは、金利、株価、信用スプレッド、為替およびコモディティの変動の影響によるトレーディング勘定のポジションにおける損失のリスクから発生する。顧客から取得したリスク・ポジションは、他の顧客に再配分するか、リスクの転換（ヘッジ）を通じて管理することができる。トレーディング・デスクは、（流動性および価格の提供により）金利デリバティブ、コモディティ、外国為替、ならびに債券（ラボバンク債券およびラボバンク証書を含む）の流通市場におけるマーケット・メーカーとしての役割も果たしている。

トレーディング環境における市場リスクは、市場リスクの枠組みの範囲内で毎日監視されている。この枠組みが、トレーディング勘定における市場リスクの測定、監視および管理を担っており、その対象は、トレーディング勘定におけるすべてのデリバティブおよび債券ポジション、ならびにシンジケートローン勘定にまで及んでいる。この枠組みの重要な部分は、適切な限度額およびトレーディング・コントロールの仕組みである。経営委員会は、１年に１回ラボバンクのリスク選好度を決定している。その上で、限度額は、ラボバンクの連結レベルからマーケッツ事業部門、さらには原資産ポートフォリオまで落とし込まれるような形で、下のレベルにいくほど詳細になるカスケード構造を採用して設定している。

顧客へのリスク再配分やリスクヘッジ、流通市場での控え目な活動というラボバンクの戦略により、市場リスクに係るリスク選好度は比較的控え目な水準にある。リスク管理委員会には毎月、経営陣には毎週、そしてポートフォリオレベルでは毎日リスクを報告するという定期的なリスク報告により、リスクの重要な変動が遅滞なく伝達されるよう徹底している。臨時の対応が必要なリスク変動は、通常の報告サイクルとは別にその都度伝達される。リスクが限度額を超えたときは、リスクエクスポージャーをリスク選好度の範囲内に戻すための是正措置が講じられる。

連結レベルでは、リスク選好度をいくつかのリスク指標について定めている。トレーディング勘定のイベントリスクおよび貸出金の引受におけるストレス・テストが最も重要な指標である。他にも、リスク選好度のある指標として、VaR、金利デルタ、トレーディング勘定の市場リスクに対する所要自己資本、信用評価調整のための所要自己資本、シンジケートローン勘定における通常およびつなぎ融資の限度額やレバレッジ（の高い）取引の引受についてのストレス・テスト上の限度額を定めている。

トレーディング勘定のイベントリスクは、極端だが可能性のある市場リスク要因の所定の変動による損益への影響を測定するのに役立つ。そうしたシナリオにて想定しているリスク要因には、テナー・ベーシス・スワップ・スプレッド、金利、信用スプレッド、為替レート、コモディティ先物、ボラティリティ、金利のローテーションが含まれる。シナリオに応じて、個別のリスク要素または複数のリスク要素にストレスが加えられる。予め定めたすべてのシナリオの中で最も大きな損失額を用いて測定するイベントリスクは、2024年12月31日現在28百万ユーロと、十分に所定の限度内であった。2024年度において、イベントリスクは24百万ユーロから61百万ユーロの間で推移し、平均は41百万ユーロであった。

トレーディング環境外では、ストレス・テスト上の限度額を引受業務に適用している。当該テストは、債務の格付けと市場における債務の分類が反映された内部信用リスク・スコアに基づいている。2024年12月31日現在のイベントリスク算定の結果は121百万ユーロ、2023年12月31日現在は65百万ユーロと、十分に所定の限度内であった。

VaRは、過去１年分の市場変動に基づき、「通常の」市場条件の下における所定の信頼水準および対象期間に係る最大損失額を示すものである。ラボバンクは、日々のリスク管理では信頼水準97.5%および対象期間１日を用いている。以下の表はVaRの構成とその変動幅を示したものである。2024年度には、VaRは2.2百万ユーロから９百万ユーロの間で推移し、平均は3.8百万ユーロであった。2024年12月31日現在のVaRは2.7百万ユーロであった。

VaR（１日、97.5%）（単位：百万ユーロ）

	金利	*信用*	*通貨*	*株式*	*商品*	*分散化*	*合計*
2024年12月31日現在	2.5	1.3	0.2	0.0	0.4	(1.3)	2.7
2024年―平均	2.7	2.1	0.3	0.0	0.5		3.8
2024年―最高	6.0	5.6	0.8	0.0	1.0		9.0
2024年―最低	1.5	1.0	0.2	0.0	0.2		2.2
2023年12月31日現在	3.0	3.6	0.8	0.0	0.5	(2.9)	4.5
2023年―平均	3.1	4,6	0.5	0.0	0.7		5.6
2023年―最高	5.0	8.6	0.9	0.0	1.7		8.9
2023年―最低	1.7	1.7	0.2	0.0	0.4		3.0

金利デルタは、イールド・カーブが平行的に１ベーシスポイント（すなわち、0.01パーセンテージ・ポイント）上昇した場合にポジションの価額がどれだけ変化するかを測定するものである。以下の金利デルタの表は、主要通貨のイールド・カーブの変化に対するポジションの感応度を示したものである。2024年12月31日現在でトレーディング勘定の金利デルタは0.1百万ユーロであった。報告期間中、金利デルタは所定の限度内に十分とどまっていた。

金利デルタ

単位：百万ユーロ	*2024年12月31日現在*	*2023年12月31日現在*
ユーロ	0.1	0.3
米ドル	0.0	0.1
日本円	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
合計	**0.1**	**0.4**

4.6　流動性リスク

流動性リスクとは、ラボバンクがすべての支払および返済義務を期限内に履行できなくなるリスク、および資産拡大の資金調達が可能だとしても、妥当な価格で調達できなくなるリスクをいう。こうした事態は、例えば、顧客またはプロである取引相手が予想以上の資金を突然引き出し、その結果、当行の現金資源によって、市場における資産の売却もしくは担保差し入れによって、または第三者からの資金借入によってそれを補填できない可能性がある場合に発生する。ラボバンクは、公的資金および資本市場への妨げのないアクセスを確保するという点で、十分な流動性ポジションおよびプロである市場参加者とリテール顧客の両方の信頼の維持が不可欠であると考えている。

ラボバンクは、適切な流動性管理の枠組みを整備しており、流動性の十分あるポジション（リスク限度内に収めることを目標としかつ十分に達成できている流動性対策の下で、安定した資金のあるバランスシート、十分かつ質の高い流動性バッファー、多様な資金調達構成、限定的な構造上の通貨のミスマッチ）を有している。

流動性リスク管理はいくつかの構成要素から成る。主要な構成要素は、質の高い流動性資産の十分なバッファーを保持することである。中央銀行で保持される預金残高に加えて、これらの資産は、レポ取引において中央銀行へ担保として差し入れる、または直ちに流動性を創出するために市場において直接売却することができる。流動性バッファーの規模は、ラボバンクがその財政状態計算書を通じて晒されているリスクに合わせて調整されている。さらに、ラボバンクは住宅ローンおよび中小企業向けローンのポートフォリオの一部を内部的に証券化しているが、これは中央銀行に担保として差し入れることが可能となり、追加的な流動性バッファーとして機能することを意味する。これは留保された証券化に関わるものであるため、連結財政状態計算書には反映されていない。

他にも、流動性リスク管理の構成要素には、高い信用格付、高い資本水準および慎重な資金調達方針がある。ラボバンクは、単一の資金調達源に過度に依存するようになることを避けるため様々な措置を講じている。そうした措置には、満期、通貨、投資家、地域および市場に関する資金調達源の分散化、高水準の無担保の資金調達による資産への担保権設定の限定、ならびに積極的かつ一貫した投資家向け広報活動の方針が含まれる。

また、ホールセール・バンキング事業内における現金流出額の上限に厳格な制限を設けることも、流動性リスク管理の欠かせない要素である。特に、ラボバンクは今後12ヶ月間に予想される現金流出入額を日次で計測および報告している。そうした現金流出については、通貨別および地域別の限度額が設定されている。当行は、起こりうる危機的状況に確実に備えるため、緊急時対応の資金調達について詳細な計画（緊急時対応資金調達計画）を作成している。これらの計画については業務上のテストが定期的に実施されている。

さらに、内部ストレス・テストの枠組みを整備しており、流動性ストレスが深刻な時でも、ラボバンクはそれに関連して増加する資金流出に長期に亘り十分対応できる能力を有している。この枠組みは、市場全体のストレスシナリオ、ラボバンクのストレスシナリオ、それらを組み合わせたストレスシナリオを網羅している。これら様々なシナリオの下で、流動性バッファーは、予想されるストレス時における契約上の正味流出額および偶発的な正味流出額と比較される。

以下の表は、割引前負債を、報告日から契約上の返済予定期日までの残存流動期間に応じて区分けしたものである。この表は、元本と将来利払いの両方に関連する契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいているため、合計額は、連結財政状態計算書の金額と正確には一致していない。デリバティブは、流動性リスクの管理にとって、または上級経営陣への報告にとって不可欠ではないことから、この表には含まれておらず、また、契約上の期日に基づく分析を実施していない。キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されるデリバティブの満期プロファイルは、注記10.3「ヘッジ手段に指定したデリバティブ」に記載されている。

契約上の返済期日

単位：百万ユーロ	*要求払い*	*３ヶ月未満*	*３ヶ月から１年*	*１年から５年*	*５年超*	*満期なし*	*合計*
2024年12月31日現在							
負債							
金融機関預り金	3,867	790	1,800	3,246	815	2,367	12,885
顧客預り金	351,520	10,856	15,153	11,986	21,597	4,426	415,538
発行済負債証券	5,610	9,894	29,548	52,070	30,997	-	128,119
その他負債（従業員給付金およびリース負債を除く）	1,884	431	1,672	547	59	312	4,905
リース負債	13	16	40	197	117	-	383
売買目的金融負債	-	277	-	-	-	-	277
公正価値測定に指定した金融負債	491	205	194	826	1,010	-	2,726
劣後債務	29	64	1,752	5,457	4,504	-	11,806
金融負債合計	**363,414**	**22,533**	**50,159**	**74,329**	**59,099**	**7,105**	**576,639**
金融保証	6,054	-	-	-	-	-	6,054
ローン・コミットメント	62,204	-	-	-	-	-	62,204

単位：百万ユーロ	*要求払い*	*３ヶ月未満*	*３ヶ月から１年*	*１年から５年*	*５年超*	*満期なし*	*合計*
2023年12月31日現在							
負債							
金融機関預り金	4,736	2,102	2,956	3,320	760	2,346	16,220
顧客預り金	333,975	9,331	16,108	10,722	22,613	3,657	396,406
発行済負債証券	4,654	14,575	37,497	45,424	31,180	-	133,330
その他負債（従業員給付金およびリース負債を除く）	1,474	601	1,586	575	(2)	204	4,438
リース負債	7	13	40	193	136	-	389
売買目的金融負債	-	475	-	-	-	-	475
公正価値測定に指定した金融負債	185	218	167	1,165	1,230	-	2,965
劣後債務	29	71	991	5,622	5,605	-	12,318
金融負債合計	**345,060**	**27,386**	**59,345**	**67,021**	**61,522**	**6,207**	**566,541**
金融保証	4,551	-	-	-	-	-	4,551
ローン・コミットメント	59,936	-	-	-	-	-	59,936

以下の表は資産および負債を報告日から契約上の返済期日までの残存期間に応じて区分けしたものである。これらの金額は連結財政状態計算書に記載された金額に対応している。

流動および非流動金融商品

単位：百万ユーロ	*要求払い*	*３ヶ月未満*	*３ヶ月から１年*	*１年から５年*	*５年超*	*満期なし*	*合計*
2024年12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	84,093	51	-	10	-	720	84,874
金融機関に対する貸出金および預け金	14,337	5,927	3,302	95	8	3,366	27,035
売買目的保有金融資産	206	257	52	379	726	120	1,740
強制的に公正価値で測定される金融資産	334	129	142	40	453	2,071	3,169
デリバティブ	1,714	1,754	1,824	5,298	12,840	-	23,430
顧客に対する貸出金および預け金	47,004	17,048	38,631	132,073	217,967	1,762	454,485
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	155	636	705	4,581	12,629	117	18,823
その他資産（従業員給付金を除く）	(139)	907	654	3,042	180	2,042	6,686
金融資産合計	**147,704**	**26,709**	**45,310**	**145,518**	**244,803**	**10,198**	**620,242**
金融負債							
金融機関預り金	3,861	777	1,737	3,011	693	2,368	12,447
顧客預り金	351,537	10,835	15,244	11,196	18,198	4,426	411,436
発行済負債証券	5,586	9,732	28,426	46,594	25,835	-	116,173
デリバティブ	2,053	1,863	2,381	3,993	7,085	-	17,375
売買目的金融負債	-	277	-	-	-	-	277
その他負債（従業員給付金およびリース負債を除く）	1,775	696	1,705	714	121	133	5,144
リース負債	9	14	34	173	105	-	335
公正価値測定に指定した金融負債	489	202	182	723	970	-	2,566
劣後債務	26	52	1,506	4,453	2,461	-	8,498
金融負債合計	**365,336**	**24,448**	**51,215**	**70,857**	**55,468**	**6,927**	**574,251**
純残高	**(217,632)**	**2,261**	**(5,905)**	**74,661**	**189,335**	**3,271**	**45,991**

単位：百万ユーロ	*要求払い*	*3ヶ月未満*	*3ヶ月から1年*	*1年から5年*	*5年超*	*満期なし*	*合計*
2023年12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	90,085	66	-	10	-	378	90,539
金融機関に対する貸出金および預け金	17,690	5,678	474	104	1	2,509	26,456
売買目的保有金融資産	511	705	861	824	563	283	3,747
強制的に公正価値で測定される金融資産	200	15	205	105	438	1,810	2,773
デリバティブ	1,049	1,049	2,023	5,279	12,592	-	21,992
顧客に対する貸出金および預け金	43,846	14,903	35,521	128,097	215,384	1,511	439,262
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	136	713	731	4,501	7,703	137	13,921
その他資産（従業員給付金を除く）	395	812	667	2,777	143	1,791	6,585
金融資産合計	**153,912**	**23,941**	**40,482**	**141,697**	**236,824**	**8,419**	**605,275**
金融負債							
金融機関預り金	4,729	2,082	2,870	3,162	634	2,346	15,823
顧客預り金	334,011	9,285	15,975	9,799	18,653	3,657	391,380
発行済負債証券	4,619	14,412	36,517	41,940	25,031	-	122,519
デリバティブ	1,346	1,499	1,794	3,599	7,196	-	15,434
売買目的金融負債	-	475	-	-	-	-	475
その他負債（従業員給付金およびリース負債を除く）	1,420	895	1,627	740	47	204	4,933
リース負債	4	12	36	177	122	-	351
公正価値測定に指定した金融負債	184	215	154	1,055	1,202	-	2,810
劣後債務	24	59	749	4,472	3,513	-	8,817
金融負債合計	**346,337**	**28,934**	**59,722**	**64,944**	**56,398**	**6,207**	**562,542**
純残高	**(192,425)**	**(4,993)**	**(19,240)**	**76,753**	**180,426**	**2,212**	**42,733**

上記の概要は契約上の情報に基づいて作成されており、これらの金融商品の実際の動きを表したものではない。日々の流動性リスク管理はこれを考慮に入れて行っている。その一例として顧客の貯蓄性預金が挙げられる。契約では、これらの貯蓄性預金は要求払いで支払われる。経験上は、貯蓄性預金はラボバンクにとって非常に安定した長期的資金調達手段である。監督当局の流動性規制も、これを１つの要因として考慮している。

2024年12月31日現在の「流動性カバレッジ比率」（以下「LCR」という）は175%（2023年12月31日：176%）であり、ラボバンクはオランダ中央銀行（以下「DNB」という）が定めた100%という最低要件を遵守している。

金融保証に基づく支払を行うための流動性要件は、通常、第三者がそのような契約に基づき資金引出しを行うことをラボバンクが想定していないため、負債の想定元本を大きく下回っている。契約に基づく信用供与義務の残高合計は、その多くの部分が資金調達の必要なしに終了または解除されるため、必ずしもラボバンクの将来におけるキャッシュ・リソースの需要を表すものではない。

4.7 非金融リスク

4.7.1　オペレーショナルリスク

不十分もしくは機能不全なプロセス、人員、システム、および／または外部の事象は、ラボバンクの事業活動上避けられない要素である。ラボバンクは、当行の組織の複雑さと規模に適したリスク選好度を基に設定された範囲に収まるよう、これらオペレーショナルリスクを管理するとともに、これらリスクを積極的に監視し、必要に応じて措置を講じている。オペレーショナルリスク管理は、事業運営を構成する不可欠な要素の１つであり、リスク管理および統制業務によって支えられている。

リスク特性の状況

2024年度において、オペレーショナルリスクの管理において前進を達成した。全般的なオペレーショナルリスク特性は低下したものの、なお高止まりしている。オペレーショナルリスク特性を今後も下げるために、是正措置を講じている。2024年度におけるラボバンクのオペレーショナルリスクに関係する損失の大半が、外部の不正行為に関するものであった。

4.7.2　コンプライアンス

外部の不正行為

外部の不正リスクは、顧客または第三者が不当または違法な利益を得るために詐欺や不正を働く意図的な行為を行うときに生じる。ラボバンクは、顧客、銀行および金融セクターへの関連損害を含め、この種のリスクを最小限に抑制するよう努めている。外部の不正行為は主に支払取引や信用供与を行っている事業において生じた。このリスクを軽減するために、取引の監視や顧客を対象とする啓蒙活動、商品リスク評価、書類のチェック、担保の点検をはじめ、様々な統制を整備している。2023年度と比較すると、不正行為による損失は主に、法人向け貸出における不正行為や債務返済以外への資産売却代金の利用などの信用に係る不正行為により増加した。支払取引に関係する外部の不正行為は減少した。ラボバンクは、不正リスクに関する顧客への啓蒙活動に引き続き注力している。詐欺師や、ラボバンクの直接的な統制の及ばない詐欺行為に顧客が狙われる事案が増えており、不正リスクによる顧客への影響は増加している。

内部不正行為および誠実性違反

内部不正行為は、従業員が不当または違法な利益を得るまたはそうした不利益を生じさせるために詐欺や不正を働く意図的な行為を行うときに生じる。こうした事象が発生するリスクを軽減すべく予防・検出のための統制を当行全体に組み込んでおり、従業員の審査やアクセス権限の制限、内部告発・報告の仕組みなど整備している。ガバナンスは、金融犯罪コンプライアンスに関するグローバル方針および内部不正に関するグローバル基準によって規定されており、これらの方針は定期的に見直されている。グローバル基準で定められている内部告発のルールは、従業員が内部不正行為や誠実性違反を示す兆候に気づいた場合には関連部署へ報告することができ、追跡調査がなされるよう徹底している。内部不正行為または誠実性違反に関する調査は、内部誠実性調査に関するグローバル手続に従ってなされる。ラボバンクは、財務諸表に重大な虚偽表示が生じるおそれのある内部不正行為の事実を認識していない。

4.7.3 モデルリスク

モデルリスクの管理は、戦略的意思決定のサポートおよび財務安定のカギを握る。潜在的エラーを軽減し、モデルの信頼性を向上させることで、組織は情報に基づくより効果的な経営判断が達成可能となる。ラボバンクは、モデルの開発、独立したモデルの検証、ならびにモデルの承認および使用に対して包括的なモデルリスク管理のアプローチを適用している。ラボバンクではモデルリスクは依然として重要な優先課題であり、モデルリスクの継続的な改善および軽減ならびに規制遵守の強化を目的として多大な努力を払っている。人工知能のシステムは各種モデルを利用することが多いため、モデルリスクを伴う。新たに台頭しているAIテクノロジーと規制の急速は発展および策定には、モデルリスク基準のAIに関する付則にて対処している。

4.8　金融資産および金融負債の公正価値

ラボバンクは公正価値の測定に関して、資産の売却または負債の譲渡の取引は、当該資産または負債の主要市場、あるいは主要市場が存在しない場合には最も有利な市場で実施されると仮定する。

ラボバンクが保有または発行している多くの金融資産および金融負債については市場価格が存在しない。市場価格が入手できない金融商品の場合、以下の表に示された公正価値は、報告日時点の市況に基づき、現在価値または他の見積りおよび評価方法の結果を使用して見積られたものである。これらの方法を使用して算出される価値は、金額ならびに将来キャッシュ・フローの発生時期、割引率および市場で将来起こりうる流動性の逼迫などに使用された基礎となる仮定に大きく影響される。使用された方法および仮定は次のとおりである。

現金および現金同等物

現金および現金同等物の公正価値は、その帳簿価額にほぼ等しいと仮定されている。この仮定は、極めて流動性の高い投資や、その他すべての金融資産および金融負債の短期的な部分にも使用されている。

金融機関に対する貸出金および預け金

金融機関に対する貸出金および預け金には、銀行間預金および回収予定金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変動することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値は、それらの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対する適切なマネー・マーケット金利に基づいて計算したキャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

売買目的で保有されている金融資産およびデリバティブ

売買目的で保有されている金融資産は、活発な市場において入手可能な市場価格に基づく公正価値で計上されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

デリバティブは、取引所における市場価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブ、および基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルに基づいて決定される公正価値で認識されている。

店頭（以下「OTC」という）デリバティブの評価には、特定の取引相手に係る不履行リスクに関連する予想信用損失を反映するために、信用評価調整（以下「CVA」という）を組み込んでいる。CVAは取引相手ごとに決定され、担保、ネッティング契約その他の関連契約の要因、デフォルト確率および回収率を考慮に入れた予想される将来のエクスポージャーに基づいて算定されている。CVAはクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という）スプレッドを含む入手可能な市場データに基づいて計算される。CDSスプレッドが入手できない場合、関連する代用指標が用いられる。OTCデリバティブの評価に際して自己の信用力を組み入れるために債務評価調整（以下「DVA」という）がなされている。DVAの計算はCVAの枠組みと一致しており、ラボバンクのCDSスプレッドを使用して算定されている。考慮に入れているもう１つの要因は、資金調達評価調整（以下「FVA」という）である。FVAは、証券によってヘッジされた取引と証券によってヘッジされていない取引の間の評価差額に関するものである。有担保取引はオーバーナイト・インデックス・スプレッドに基づく割引曲線により評価される。無担保取引はEuriborに市況を反映したスプレッドを加えたものに基づく割引曲線により評価される。

強制的に公正価値で測定される金融資産

これらの金融資産は、入手可能な場合、活発な市場における市場価格に基づく公正価値で計上されている。そのような市場価格がない場合は、市場における同等の資産から、または適切な割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルを含む評価手法を使用して見積られる。

顧客に対する貸出金および預け金

顧客に対する貸出金および預け金の公正価値は、取引相手の信用度を考慮に入れた上で、類似の貸出に対する現在の市場金利を使用して将来キャッシュ・フロー見込額を割引くことにより見積られる。住宅ローンの公正価値評価については、契約上のキャッシュ・フローをポートフォリオの期限前返済率で調整している。定期的に価額が見直され、信用リスクが大きく変動しない変動金利ローンについては、公正価値が帳簿価額に近似する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらの金融資産は、証券取引所の市場価格に基づく公正価値で測定されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

金融機関預り金

金融機関預り金には、銀行間預金、回収予定金および預金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変動することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値はそれぞれの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対して適用される有効なマネー・マーケット金利に基づいて計算した、キャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

顧客預り金

顧客預り金には当座預金が含まれる。特定の期日が設定されていない貯蓄性預金および当座預金の残高の公正価値は、報告日に要求払いされる金額、すなわちその日におけるそれぞれの帳簿価額とされている。これらの預金の公正価値は、類似契約で測定対象と残存期間が一致する現在のビッド・レートに基づいて計算された、キャッシュ・フローの現在価値から見積られる。変動金利預金の帳簿価額は、報告日における公正価値の近似値となっている。

売買目的金融負債

売買目的金融負債の公正価値は、活発な市場において入手可能な市場価格を基礎としている。活発な市場における市場価格が入手できない場合は、公正価値は評価モデルに基づいて見積られる。

公正価値測定に指定した金融負債

公正価値オプションは、仮にこれらの金融商品が償却原価で計上されたと仮定した場合に、これらの金融商品と経済的なヘッジを行うためのデリバティブの間に発生するであろう会計上のミスマッチおよび評価の非対称性を解消するために使用されている。公正価値測定に指定した金融負債には、ヘッジ手段であるデリバティブと併せて公正価値に基づいて管理および報告されている仕組債および仕組預金が含まれる。これらの負債の公正価値は、流通市場において入手可能な市場データに基づく信用調整後イールド・カーブを使用して契約上のキャッシュ・フローを割引くことにより決定される。他のすべての市場リスクのパラメータは、それらの負債の市場リスクをヘッジするために使用されるデリバティブと整合するように評価されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、「その他の包括利益」に計上されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、当初認識時の実勢クレジット・カーブに基づいて再計算された公正価値から報告日時点における仕組債ポートフォリオの現在の公正価値を仕組債ごとに控除し、他のすべての価格設定の構成要素は変更しないことによって計算されている。この計算は、それらの負債の当初認識以後におけるラボバンクの自己の信用リスクの変動に帰することのできる金額を反映するものである。

発行済負債証券および劣後債務

これらの商品の公正価値は、活発な市場における市場価格を使用して計算される。活発な市場における市場価格が入手できない負債証券については、その残存期間に対応する信用調整後イールド・カーブをベースにして、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

以下の表は、以下に説明されている評価方法および仮定に基づき償却原価で認識される金融商品の公正価値を示している。この表は、財政状態計算書においてすべての金融商品が公正価値で認識されているわけではないため、ここに掲示されたものである。公正価値とは、評価日に市場参加者の間で実施される標準的な取引において、資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格のいずれかを表す。

	2024年		*2023年*	
単位：百万ユーロ	*帳簿価額*	*公正価値*	*帳簿価額*	*公正価値*
資産				
現金および現金同等物	84,874	84,875	90,539	90,541
金融機関に対する貸出金および預け金	27,035	27,014	26,456	26,378
顧客に対する貸出金および預け金	454,485	455,448	439,262	434,510
負債				
金融機関預り金	12,447	12,381	15,823	15,723
顧客預り金	411,436	411,921	391,380	391,447
発行済負債証券	116,173	114,790	122,519	120,622
劣後債務	8,498	8,415	8,817	8,794

上記の金額は、いくつかの方法と仮定に基づいて経営陣が行った最善の見積りである。活発な市場における市場価格が入手可能な場合は、それが公正価値の最善の見積りとされる。

期間の定めがある証券、資本性金融商品、デリバティブ、コモディティ商品などに関して活発な市場における市場価格が入手できない場合、ラボバンクは、その投資の信用格付と残存期間に対応する市場金利で割引いた、将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて見積公正価値を決定する。また、モデルに基づく価格を公正価値の決定に使用することもできる。

ラボバンクは、財政状態計算書上の金融商品の評価のために利用したすべてのモデルを、金融商品の公正価値を決定するスタッフとは独立した立場にある専門知識を有したスタッフによって検証するという方針に従っている。

市場価値または公正価値の決定にあたっては様々な要因を検討している。かかる要因には、貨幣の時間的価値、ボラティリティ、原オプション、および取引相手の信用の質が含まれる。評価プロセスは、定期的に入手可能な市場価格が体系的に使用されるように設計されている。仮定の修正は、売買目的および売買目的以外の金融資産および金融負債の公正価値に影響することもある。

以下の表は、金融資産および金融負債の、公正価値決定に使用された公正価値ヒエラルキーを示したものである。内訳は以下のとおりである。

- レベル１：同一の資産または負債に関する活発な市場における市場価格。「活発な市場」とは、当該資産または負債に関連する取引が、価格情報を恒久的に提供するために十分な頻度と十分な取引量で発生する市場である。
- レベル２：レベル１に含まれる市場価格以外のインプットで、資産もしくは負債に関して直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格からの派生として）に観察可能なもの。
- レベル３：観察可能な市場データに基づかない、資産または負債に関するインプット。

経常的に公正価値で測定する金融商品の評価について、ラボバンクは、各報告期間末時点で公正価値ヒエラルキーのレベルを再評価し、公正価値ヒエラルキーの様々なカテゴリー間の振替が発生したかを判断している。

単位：百万ユーロ	*レベル1*	*レベル2*	*レベル3*	*合計*
2024年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および現金同等物	84,875	-	-	84,875
金融機関に対する貸出金および預け金	-	24,253	2,761	27,014
顧客に対する貸出金および預け金	-	67,086	388,362	455,448
財政状態計算書において公正価値で計上する資産				
売買目的金融資産	1,140	107	493	1,740
強制的に公正価値で測定される金融資産	311	619	2,239	3,169
デリバティブ	34	23,343	53	23,430
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	18,427	279	117	18,823
売却目的固定資産	-	-	142	142
財政状態計算書において償却原価で計上する負債				
金融機関預り金	-	12,350	31	12,381
顧客預り金	-	69,847	342,074	411,921
発行済負債証券	65,531	49,259	-	114,790
劣後債務	8,160	255	-	8,415
財政状態計算書において公正価値で計上する負債				
デリバティブ	15	17,297	63	17,375
売買目的金融負債	277	-	-	277
公正価値測定に指定した金融負債	270	2,296	-	2,566

単位：百万ユーロ	*レベル１*	*レベル２*	*レベル３*	*合計*
2023年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および現金同等物	90,541	-	-	90,541
金融機関に対する貸出金および預け金	-	24,801	1,577	26,378
顧客に対する貸出金および預け金	-	62,807	371,703	434,510
財政状態計算書において公正価値で計上する資産				
売買目的金融資産	2,971	35	741	3,747
強制的に公正価値で測定される金融資産	259	364	2,150	2,773
デリバティブ	35	21,900	57	21,992
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,602	182	137	13,921
売却目的固定資産	-	-	270	270
財政状態計算書において償却原価で計上する負債				
金融機関預り金	-	15,680	43	15,723
顧客預り金	-	66,415	325,032	391,447
発行済負債証券	58,892	61,730	-	120,622
劣後債務	8,518	276	-	8,794
財政状態計算書において公正価値で計上する負債				
デリバティブ	32	15,323	79	15,434
売買目的金融負債	475	-	-	475
公正価値測定に指定した金融負債	268	2,542	-	2,810

レベル３の金融商品の評価に、より有利な合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額は190百万ユーロ（2023年度：198百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額は０百万ユーロ（2023年度：０百万ユーロ）である。レベル３の金融商品の評価に、より不利な合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額はマイナス189百万ユーロ（2023年度：マイナス197百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額は０百万ユーロ（2023年度：０百万ユーロ）である。

レベル３に分類される公正価値で測定する金融資産は主に、メカニクス・バンクに対する株式持分およびプライベート・エクイティ持分から成り、2024年12月31日現在の合計額は2,065百万ユーロであった。プライベート・エクイティ持分の評価に係る重要な観察不能なインプットはEBITDAに適用されている倍数である。加重平均倍数は10.9で、倍数のマイナス１（不利）からプラス１（有利）の幅がある。

表は、財政状態計算書に公正価値で計上され、レベル３に分類されている金融商品の変動を示している。資本に含まれるレベル３における公正価値調整額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金として会計処理されている。

2024年度には、レベル１とレベル２の間に重要な振替はなかった。

単位：百万ユーロ	*2024年1月1日現在の残高*	*損益に組入れられる公正価値の変動*	*OCIに組入れられる公正価値の変動*	*購入額*	*売却額*	*決済額*	*レベル3への（からの）振替*	*売却目的保有資産への振替*	*2024年12月31日現在の残高*
資産									
売買目的金融資産	741	30	-	681	(890)	(69)	-	-	493
強制的に公正価値で測定される金融資産	2,150	102	-	319	(132)	(200)	-	-	2,239
デリバティブ	57	2	-	-	-	(5)	(1)	-	53
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	137	-	(31)	15	(4)	-	-	-	117
負債									
デリバティブ	79	(8)	-	-	-	(8)	-	-	63
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位：百万ユーロ	*2023年1月1日現在の残高*	*損益に組入れられる公正価値の変動*	*OCIに組入れられる公正価値の変動*	*購入額*	*売却額*	*決済額*	*レベル3への（からの）振替*	*売却目的保有資産への振替*	*2023年12月31日現在の残高*
資産									
売買目的金融資産	328	9	-	692	(38)	(250)	-	-	741
強制的に公正価値で測定される金融資産	1,961	143	-	250	(161)	(43)	-	-	2,150
デリバティブ	205	18	-	-	(5)	(161)	-	-	57
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	171	-	11	36	(77)	(4)	-	-	137
負債									
デリバティブ	235	4	-	-	-	(160)	-	-	79
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-

レベル３の資産および負債に関連して損益計算書に認識された損益合計額は、以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	*報告期間末に保有されている商品*	*報告期間末にもはや保有されていない商品*	*合計*
2024年12月31日現在			
資産			
売買目的金融資産	(1)	31	30
強制的に公正価値で測定される金融資産	129	(27)	102
デリバティブ	2	-	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-
負債			
デリバティブ	(8)	-	(8)
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-
2023年12月31日現在			
資産			
売買目的金融資産	9	-	9
強制的に公正価値で測定される金融資産	162	(19)	143
デリバティブ	56	(38)	18
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-
負債			
デリバティブ	42	(38)	4
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-

4.9　法的手続および仲裁手続

ラボバンクは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。ラボバンクはオランダおよび他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。法的主張に対する引当金は、過去の事象の結果として債務が生じ、その債務を決済するために資源の流出が必要になる可能性が高い場合で、かつ債務額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。その主張により資源の流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を超えている）かどうかを判断するに当たって、ラボバンクは複数の要因を考慮に入れる。これらの要因には、主張の種類および根底にある事実関係、各事案の訴訟の経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンクの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、類似事案における過去の（第三者による）和解（既知の場合）、利用可能な（潜在的な）求償権、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。類似の事案はひとつにまとめられており、また事案によっては複数の主張が含まれていることもある。特定の事案に関する見積損失額の情報が、他の当事者との紛争における当行の立場に深刻な不利益を及ぼすことが見込まれるとラボバンクが判断した場合、この情報を個別には開示していない。潜在的な見積損失額および引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに複数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンクが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンクが、法的もしくはその他の事例の将来の判決、または監督機関もしくはラボバンクの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。ラボバンクが、将来的な資金流出のリスクについて、発生する可能性が発生しない可能性よりも高いと判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンクはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。(a)資金流出が発生する可能性が高くはない（not probable）ものの、ほとんどないとは言えない場合、または(b)資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い（more likely than not）ものの、潜在的な損失額を信頼性をもって見積ることができない場合、偶発債務が開示される。ラボバンクは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または調査で和解することがある。和解の理由は、たとえラボバンクが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、(i)その段階で費用および／もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii)その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに／または(iii)賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンクは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

個人向け信用商品

オランダ金融サービス苦情機関（以下「Kifid」という）は、特定の個人向け商品の貸手は、それら商品の変動金利を決定する際に市場金利の動きに従うべきであったとの判断を下した。ラボバンクは、一部の個人向け信用商品について、Kifidが選択した参照金利に沿った金利調整を必ずしも行っていなかったと認めた。ラボバンクは、14百万ユーロ（2023年12月31日現在：56百万ユーロ）の引当金を計上している。この引当金の減少は支払い（顧客への補償）を行った結果である。この事案のほかにも、オランダ金融市場庁（以下「AFM」という）は、ラボバンクが引き受けた個人向けの住宅ローンに関するいくつか書類の調査を実施し、12百万ユーロにのぼる課徴金支払いを命じた。ラボバンクはAFMに対して同決定についての異議申立てを行った。ラボバンクの異議申立てを受けて、AFMは課徴金の額を11.4百万ユーロに減額することを決定した。ラボバンクはこの決定に対して控訴した。2025年２月17日、ラボバンクは同控訴を取り下げる旨の決定をロッテルダム裁判所とAFMへ通知した。同取り下げの結果、課徴金の決定と金額が確定した。

マネーロンダリング防止、テロリスト資金供与防止

2021年末に、オランダ中央銀行（以下「DNB」という）はラボバンクに対して、オランダのリテール部門のマネーロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法（オランダ語でWet ter voorkoming van witwassen en financieren van terrorisme、以下「Wwft」という）の遵守に関する不備を是正するよう命じた。指摘された不備は主に、顧客デューディリジェンスの実施、記録および外部委託、取引のモニタリング、ならびに異常な取引の報告に関するものである。是正計画の実施は引き続きラボバンクの最優先事項である。ラボバンクのオランダのリテール部門は同是正計画をほぼ終えており、DNBによる検証に向けて準備を進めている。DNBは2025年第３四半期に同検証に着手し、2026年には完了する見通しである。同計画の最終化とDNBによる検証手続は完了しており、2025年は、持続的なコンプライアンスの徹底に向けて、プログラムの成果を日々の業務として組み込むことが焦点となる。

Wwft違反の疑いに関係するオランダ検察庁による犯罪捜査は現在も継続中である。ラボバンクは同捜査に引き続き全面的に協力しており、オランダ検察庁と定期的に協議をしている。現時点では、今後の捜査の結果や捜査に要する時間は依然として不明である。したがって、今後科せられ得る罰金や処罰、その他関係する措置の性質および重要性についても、信頼をもって見積ることはできず、重大になりかねないと述べる以上のことはできない。

欧州連合競争法に関する手続

欧州委員会が2023年11月22日に報道発表を通じて公表した通り、同委員会はドイツ銀行とラボバンクの少数の行員間の過去のやり取りがEU競争法に違反すると結論付け、ラボバンクに対して26.6百万ユーロの罰金を科した。これらの手続きは、欧州経済領域（EEA）におけるユーロ建SSA（国際機関債、外国ソブリン債、準ソブリン債／政府機関債）と政府保証債の流通市場にて2006年から2016年にかけて行われた行為に関するものである。ラボバンクは同委員会の調査に協力してきたが、結果については納得していない。ラボバンクは欧州委員会の決定を不服としてEU一般裁判所に上訴した。罰金は全額支払済みである。

これに関連して、2022年12月９日、ラボバンクと別の銀行１行に対して、推定上の集団訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2024年９月11日、裁判所は同請求を棄却した。

BBAおよびICE Libor／Euribor

ラボバンクは、他の多数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な推定上の集団訴訟および個別の民事訴訟の被告とされている。これらの訴訟は、米ドル（USD）Libor、英ポンド（GBP）Libor、日本円（JPY）Libor、Tibor（注：ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない）およびEuriborに関するものである。また、ラボバンクは、金利ベンチマークに関連する民事訴訟（集団訴訟を含む）でオランダ、アルゼンチン、英国およびイスラエルの様々な裁判所への出廷をラボバンクに命じる訴状および召喚状を受け取った。上記の民事訴訟は、本質的に不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの訴訟に対して引き続き争う方針である。ラボバンクは、資金流出が発生する可能性が高くはないものの、ほとんどないとは言えないと考えているため、Libor／Euriborの事案グループを偶発債務と捉えている。ラボバンクは、この偶発債務によって予想される資金流出合計額について信頼をもって見積ることはできない。引当金は計上していない。

その他の事案

ラボバンクが対象になっている、引当金を認識した法的手続は他にもある。これらの事案は各々が比較的小規模であることから個別に開示していない。引当金額を上に明記していないこれらの事案を合わせた引当金合計額は63百万ユーロ（2023年12月31日現在：49百万ユーロ）である。上記以外の請求に関連する、発生する可能性がほとんどないとは言えない測定可能な偶発債務の金額は最大で37百万ユーロ（2023年12月31日現在：38百万ユーロ）である。

前へ　次へ

5　セグメント別報告

5.1　事業セグメント

ラボバンクが会計報告に使用している事業セグメントは、経営上の視点から定義されたものである。これは、各セグメントがラボバンクの戦略的経営の一部としてレビューされ、異なるリスクおよびリターンを伴う事業に関する意思決定のために使用されることを意味している。

ラボバンクは、国内リテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル（以下「W&R」という）、リース、不動産開発、およびその他のセグメントという５つの主要事業セグメントを設けている。

- 国内リテール・バンキングは、主としてリテールNL、オプフィオン、ヴィスタ・ヒポテーケン、フレオ、およびヴィトルが行う事業から成っている。
- ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）はオランダのホールセール事業を含んでいる。またオランダ国外では、食品・農業セクターに重点を置いている。このセグメントは企業向けバンキング事業を展開すると共に、マーケッツ、マージャーズ・アンド・アクイジション、コーポレート・ファイナンス・オリジネーション、コア・レンディング、プロジェクト・ファイナンス、トレード・アンド・コモディティ・ファイナンス、バリューチェーン・ファイナンス、ラボ・インベストメンツなどのグローバルな業務を行う部門も統括している。またこのセグメントには、ラボバンクのブランドのもとでの国際ルーラル事業も含まれている。
- リース・セグメントの中では、DLLがリース事業に責任を負い、幅広いリース商品を提供している。DLLは、アセット・ファイナンス関連の商品の販売において世界中の製造企業、ベンダーおよび販売企業を支援している。
- 不動産開発は、主にBPDの事業で構成されている。中核事業は居住用不動産の開発である。
- ラボバンク内のその他のセグメントには様々なサブセグメントが含まれるが、いずれも独立セグメントとして掲記すべきものはない。この事業セグメントは主に関連会社（特にアフメア・B.V.）への投資、トレジャリーおよびラボバンク・グループ・オーガニゼーションの財務実績で構成される。

ラボバンクの収益合計の10%超を占める顧客はいない。様々な事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件に基づいて行われる。事業セグメント間には、事業活動によるものを除き、他の重要な包括利益は存在しない。セグメントに使用されている財務報告の原則は、注記「重要性がある会計方針」の項に記載されたものと同じである。経営陣は、主に純受取利息に依拠して各セグメントの業績を評価し、セグメントに配分するリソースに関する意思決定を下すため、セグメントの受取利息は支払利息控除後の金額で表示されている。

単位：百万ユーロ	*国内リテール・バンキング*	*W&R*	*リース*	*不動産開発*	*その他のセグメント*	*連結効果*	*合計*
2024年12月31日に終了した年度							
純受取利息	7,833	2,928	1,425	(58)	(67)	-	12,061
純受取手数料	1,755	453	106	-	(8)	(4)	2,302
その他収益	79	617	358	130	585	(2)	1,767
収益	**9,667**	**3,998**	**1,889**	**72**	**510**	**(6)**	**16,130**
人件費	3,468	1,678	743	104	175	(3)	6,165
その他一般管理費	1,187	494	285	35	109	(91)	2,019
減価償却費および償却費	96	89	25	10	14	93	327
営業費用	**4,751**	**2,261**	**1,053**	**149**	**298**	**(1)**	**8,511**
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用	-	-	-	(2)	72	-	70
金融資産に係る減損費用	(166)	329	303	-	2	-	468
規制上の賦課金	166	82	16	1	1	-	266
税引前営業利益	**4,916**	**1,326**	**517**	**(76)**	**137**	**(5)**	**6,815**
法人税	1,288	332	108	(35)	(41)	-	1,652
純利益	**3,628**	**994**	**409**	**(41)**	**178**	**(5)**	**5,163**
収益に対する費用の比率（規制上の賦課金を含む、単位：%）[1]	50.9	58.6	56.6	208.3	n/a	n/a	54.4
金融資産に係る減損費用（民間セクター向け貸出金ポートフォリオの平均に対する比率、単位：ベーシスポイント）[2]	(6)	26	67	n/a	n/a	n/a	11
外部資産	276,557	159,867	49,483	4,397	138,949	-	629,253
のれん	322	-	-	16	-	-	338
民間セクター向け貸出金ポートフォリオ	273,835	128,553	44,768	159	-	-	447,315

1 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率
2 金融資産に係る減損費用を、民間セクター向け貸出金ポートフォリオの12ヶ月間の平均値で除した比率

単位：百万ユーロ	*国内リテール・バンキング*	*W&R*	*リース*	*不動産開発*	*その他のセグメント*	*連結効果*	*合計*
金融資産に係る減損引当金							
2024年１月１日現在の残高	**1,433**	**1,218**	**438**	**-**	**-**	**-**	**3,089**
当初認識および取得による増加	101	195	83	-	-	-	379
認識中止による減少	(336)	(215)	(11)	-	-	-	(562)
信用リスクの変動による変動	80	383	266	-	-	-	729
当年度の不良債権の償却	(221)	(549)	(264)	-	-	-	(1,034)
その他調整	-	6	(5)	-	1	-	2
2024年12月31日現在の残高	**1,057**	**1,038**	**507**	**-**	**1**	**-**	**2,603**
減損引当金：12ヶ月のECL	99	267	81	-	-	-	447
減損引当金：全期間のECL－非信用減損	222	136	132	-	-	-	490
減損引当金：全期間のECL－信用減損	736	635	294	-	-	-	1,665
2024年12月31日現在の残高	**1,057**	**1,038**	**507**	**-**	**-**	**-**	**2,602**

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	連結効果	合計
2023年12月31日に終了した年度							
純受取利息	7,769	2,837	1,344	(72)	(165)	(1)	11,712
純受取手数料	1,662	343	100	-	(6)	(8)	2,091
その他収益	51	642	365	5	532	7	1,602
収益	**9,482**	**3,822**	**1,809**	**(67)**	**361**	**(2)**	**15,405**
人件費	3,242	1,614	707	104	180	11	5,858
その他一般管理費	1,100	437	255	29	152	(122)	1,851
減価償却費および償却費	87	118	24	9	-	110	348
営業費用	**4,429**	**2,169**	**986**	**142**	**332**	**(1)**	**8,057**
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用	-	-	-	(2)	107	-	105
金融資産に係る減損費用	69	488	172	-	(2)	-	727
規制上の賦課金	344	202	39	2	(33)	-	554
税引前営業利益	**4,640**	**963**	**612**	**(209)**	**(43)**	**(1)**	**5,962**
法人税	1,215	345	146	(58)	(63)	-	1,585
純利益	**3,425**	**618**	**466**	**(151)**	**20**	**(1)**	**4,377**
収益に対する費用の比率（規制上の賦課金を含む、単位：%）[1]	50.3	62.0	56.7	-214.9	n/a	n/a	55.9
金融資産に係る減損費用（民間セクター向け貸出金ポートフォリオの平均に対する比率、単位：ベーシスポイント）[2]	3	40	41	n/a	n/a	n/a	17
外部資産	273,198	151,208	46,109	3,986	139,295	-	613,796
のれん	322	-	-	-	-	-	322
民間セクター向け貸出金ポートフォリオ	270,572	121,524	41,765	146	-	-	434,007

1 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率
2 金融資産に係る減損費用（民間セクター向け貸出金ポートフォリオの平均に対する比率、単位：ベーシスポイント）

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	連結効果	合計
金融資産に係る減損引当金							
2023年１月１日現在の残高	**1,439**	**1,162**	**395**	**1**	**-**	**-**	**2,997**
当初認識および取得による増加	85	144	80	-	-	-	309
認識中止による減少	(216)	(295)	(1)	-	-	-	(512)
信用リスクの変動による変動	244	528	134	-	-	-	906
当年度の不良債権の償却	(122)	(293)	(149)	-	-	-	(564)
その他調整	3	(28)	(21)	(1)	-	-	(47)
2023年12月31日現在の残高	**1,433**	**1,218**	**438**	**-**	**-**	**-**	**3,089**
減損引当金：12ヶ月のECL	125	200	96	-	-	-	421
減損引当金：全期間のECL－非信用減損	507	107	119	-	-	-	733
減損引当金：全期間のECL－信用減損	801	911	223	-	-	-	1,935
2023年12月31日現在の残高	**1,433**	**1,218**	**438**	**-**	**-**	**-**	**3,089**

5.2　地理的情報（国別の報告）

ラボバンクは７つの主要な地理的地域において事業を営んでいる。ラボバンクの所在地国はオランダである。以下の情報は、特定の地理的立地／地域内の特定の経済環境内で商品および／またはサービスを提供するラボバンクの区別可能な構成単位別に報告されている。分類は、取引が開始された個々の子会社／支店の立地に基づいている。収益は、損益計算書上に表示された収益合計に支払利息、支払手数料、その他の営業活動による費用を加えたものであると定義されている。

2024年12月31日現在
単位：百万ユーロ

地理的立地	*国*	*部門名*	*事業の種類*	*収益*	*平均常勤換算内部従業員数*	*税引前営業利益*	*法人税*
オランダ	オランダ	ラボバンク、DLL、オプフィオン、ラボ・ヴァストゴードグループ、BPD	国内リテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル、リース、不動産開発	32,208	31,131	5,315	1,246
オランダを除くユーロ圏諸国	フランス	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	193	187	65	17
	ベルギー	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	37	71	5	1
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラボ・ヴァストゴードグループ、BPD	リース、ホールセール・アンド・ルーラル、不動産開発	684	729	(55)	(15)
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	145	220	44	15
	ルクセンブルク	ラボバンク	ホールセール・アンド・ルーラル	-	-	-	-
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	878	211	107	32
	フィンランド	DLL	リース	11	16	3	1
	オーストリア	DLL	リース	7	1	2	1
	ポルトガル	DLL	リース	13	20	1	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	85	157	15	4

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤換算内部従業員数	税引前営業利益	法人税
上記以外の欧州諸国（ユーロ圏諸国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	1,472	871	112	30
	ノルウェー	DLL	リース	73	56	7	2
	スウェーデン	DLL	リース	107	156	2	(3)
	デンマーク	DLL	リース	41	39	6	2
	スイス	DLL	リース	10	6	1	1
	ポーランド	DLL	リース	42	100	1	-
	ハンガリー	DLL	リース	4	16	-	1
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	22	31	15	4
北米	米国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	8,105	3,096	522	147
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	557	335	70	18
中南米	メキシコ	DLL	リース	42	72	7	2
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	1,111	935	65	(1)
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	95	132	24	5
	アルゼンチン	DLL	リース	9	13	3	1
	ペルー	ラボバンク	ホールセール・アンド・ルーラル	1	7	2	1
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	16	119	13	2
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	340	103	28	4
	中国	ラボバンク	ホールセール・アンド・ルーラル	32	39	5	12
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	682	178	36	7
	韓国	DLL	リース	17	28	2	-
	アラブ首長国連邦	DLL	リース	-	-	-	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	2,370	1,546	247	75
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	1,171	546	145	40
その他	ケニア、ウガンダ	ラボバンク	ホールセール・アンド・ルーラル	3	23	-	-
	連結効果		連結効果	(17,512)	-	-	-
				33,071	**41,190**	**6,815**	**1,652**

2023年12月31日現在
単位：百万ユーロ

地理的立地	*国*	*部門名*	*事業の種類*	*収益*	*平均常勤換算内部従業員数*	*税引前営業利益*	*法人税*
オランダ	オランダ	ラボバンク、DLL、オプフィオン、ラボ・ヴァストゴードグループ、BPD	国内リテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル、リース、不動産開発	32,586	29,212	4,653	1,222
オランダを除くユーロ圏諸国	フランス	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	229	189	(29)	14
	ベルギー	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	40	77	8	1
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラボ・ヴァストゴードグループ、BPD	リース、ホールセール・アンド・ルーラル、不動産開発	763	747	(164)	(49)
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	121	205	47	13
	ルクセンブルグ	ラボバンク	ホールセール・アンド・ルーラル	-	-	-	-
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	788	208	106	12
	フィンランド	DLL	リース	10	17	2	-
	オーストリア	DLL	リース	5	1	1	-
	ポルトガル	DLL	リース	13	22	2	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	76	158	21	-
上記以外の欧州諸国（ユーロ圏諸国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	1,615	843	144	36
	ノルウェー	DLL	リース	59	57	10	2
	スウェーデン	DLL	リース	95	151	4	4
	デンマーク	DLL	リース	43	38	4	2
	スイス	DLL	リース	8	8	1	-
	ロシア	DLL	リース	-	1	-	-
	ポーランド	DLL	リース	44	97	6	2
	ハンガリー	DLL	リース	9	33	2	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	12	38	(3)	1
北米	米国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	7,500	3,064	377	105
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	485	295	97	25
中南米	メキシコ	DLL	リース	38	80	8	3
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	1,116	922	238	75
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	99	135	5	4
	アルゼンチン	DLL	リース	(9)	14	(13)	(5)
	ペルー	ラボバンク	ホールセール・アンド・ルーラル	1	7	-	-

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤換算内部従業員数	税引前営業利益	法人税
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	10	124	5	(1)
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	334	113	17	3
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・アンド・ルーラル	-	-	-	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	23	50	(4)	1
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	642	182	45	8
	韓国	DLL	リース	14	27	2	(1)
	アラブ首長国連邦	DLL	リース	-	-	-	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	2,105	1,482	195	58
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	1,086	531	175	50
その他	ケニア、ウガンダ	ラボバンク	ホールセール・アンド・ルーラル	2	25	-	-
			連結効果	(18,472)	-	-	-
				31,490	**39,151**	**5,962**	**1,585**

ラボバンクは2024年度と2023年度において、政府補助金を受け取っていなかった。

5.3　固定資産の地理的情報

単位：百万ユーロ	*2024年*		*2023年*	
	国内	*国外*	*国内*	*国外*
のれんおよびその他無形資産	581	108	625	112
有形固定資産および投資不動産	2,224	2,804	1,990	2,689
その他資産	4,580	2,115	4,400	2,190
売却目的固定資産	32	110	95	175
合計	**7,417**	**5,137**	**7,110**	**5,166**

6　現金および現金同等物

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
現金	531	372
中央銀行に対する預金	84,343	90,167
現金および現金同等物合計	**84,874**	**90,539**

オランダについて保有すべき平均最低準備金は、2024年12月において3,528百万ユーロ（2023年12月：3,654百万ユーロ）であった。

7　金融機関に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
当座預金および受取債権	7,017	4,920
リバース・レポ取引および証券借入契約	19,594	21,249
貸出金	309	177
その他	116	111
金融機関に対する貸出金および預け金の総帳簿価額	**27,036**	**26,457**
金融機関に対する貸出金および預け金に係る貸出金減損引当金	(1)	(1)
金融機関に対する貸出金および預け金合計	**27,035**	**26,456**

8　トレーディング金融資産

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
政府債券	800	2,470
その他負債証券	339	295
貸出金	481	699
資本性金融商品	120	283
トレーディング金融資産合計	**1,740**	**3,747**

9　強制的に公正価値で測定される金融資産

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
負債証券	314	264
貸出金	641	566
資本性金融商品	2,214	1,943
強制的に公正価値で測定される金融資産合計[1]	**3,169**	**2,773**

1 2023年度の比較数値において、259百万ユーロが「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「強制的に公正価値で測定される金融資産」に振り替えられている。

10　デリバティブ

ラボバンクでは、当行の様々な事業から発生するリスクの少なくとも一部を低減する目的でデリバティブを使用している。例えば、資産と負債間の満期の差異から生じる金利リスクをヘッジするために金利スワップを使用している。他にも、当行が外貨建の負債性金融商品を発行した後に晒される為替リスクをヘッジするためにクロスカレンシー・スワップを使用している。ヘッジ目的以外にも、ラボバンクは法人顧客とデリバティブ契約を締結し、それら顧客が為替エクスポージャーや金利エクスポージャーをヘッジするためのリスク管理に寄与している。

通貨先渡契約および金利先渡契約は、実勢為替レートまたは金利に基づいて純額を受け取りもしくは支払う、または将来、組織化された金融市場において特定の価格で外国通貨もしくは金融商品を購入もしくは売却するという、契約上の義務である。先渡契約には現金、現金同等物または市場性証券が担保として提供され、先渡契約の価格変動は主に中央清算機関を通じて毎日決済されるため、信用リスクは低い。ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、取引相手が債務不履行に陥った場合にスワップを代替するために必要となる潜在的コストに相当する。リスクは、現在の公正価値、契約の想定元本金額の一部および市場の流動性を対象に、継続的に監視されている。信用リスク管理プロセスの一環として、ラボバンクは取引相手の評価に、自身の貸出業務を評価する際と同じ手法を使用している。

10.1　トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で発行または保有するデリバティブは、経済的リスクのヘッジのために使用されるもののヘッジ会計として適格でないもの、また、法人顧客が金利リスクや為替リスクをヘッジするためにラボバンクと契約するデリバティブである。法人顧客とのデリバティブに起因するエクスポージャーは通常、所定の取引限度内で単独または複数のプロ投資家である取引相手と反対ポジションの契約を締結することによりヘッジされる。

10.2　ヘッジ手段に指定したデリバティブ

ラボバンクは、金利リスクや為替リスクを含む経済的リスクをヘッジする目的で様々なデリバティブを保有している。これらは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは純投資ヘッジにおけるヘッジ手段として適格なものである。

公正価値ヘッジ

IAS第39号ポートフォリオの公正価値ヘッジ

ラボバンクは、金利スワップを用いて、金利の変動を原因とする公正価値の潜在的変動をヘッジしている。ヘッジ対象は、住宅ローンや発行済負債証券、定期預金など、自国通貨建と外貨建の両方の固定利付金融資産および負債である。ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルを基に、IAS第39号におけるポートフォリオの公正価値ヘッジに関してヘッジの有効性を将来に向かってと遡及的の両方においてテストしている。

IFRS第９号ポートフォリオ以外の公正価値ヘッジ

ラボバンクは、金利スワップやクロスカレンシー金利スワップを用いて、金利や為替レートの変動を原因とする公正価値の潜在的変動をヘッジしている。ヘッジ対象は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券、外貨建発行済負債証券など、自国通貨建と外貨建の両方の固定利付金融資産および負債である。ラボバンクは、IFRS第９号におけるポートフォリオ以外の公正価値ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。外貨建発行済負債証券について特定した非有効部分の発生原因は、クロスカレンシー金利スワップの変動金利部分（証拠金を除く）である。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券については、非有効部分の発生原因は同一通貨内のベーシスリスクである。ヘッジ比率は、外貨建発行済負債証券の額面金額に対するクロスカレンシー金利スワップの想定元本の比率、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券の額面金額に対する金利スワップの想定元本の比率である。

ラボバンクの主な通貨に関して、公正価値ヘッジとしてヘッジ会計で使用されている金利スワップの平均固定金利は、ユーロが1.88%（2023年度：1.71%）、米ドルが2.85%（2023年度：3.54%）である。

以下の表は、公正価値ヘッジに指定したデリバティブの想定元本をヘッジ手段の残存期間別に示している。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成

単位：百万ユーロ		*残存期間*		
	想定元本合計	*１年未満*	*１-５年*	*５年超*
2024年12月31日現在				
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段	172,332	42,089	41,436	88,807
2023年12月31日現在				
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段	176,090	52,709	45,055	78,326

以下の表は、公正価値ヘッジに指定したデリバティブの帳簿価額およびヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動を示している。この表における帳簿価額は、担保との相殺前のデリバティブの公正価値に相当する。注記10.4に表示している額は、担保との相殺後の帳簿価額に相当する。

金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ手段

単位：百万ユーロ	*デリバティブ金融資産の帳簿価額*	*デリバティブ金融負債の帳簿価額*	*ヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動*
2024年12月31日現在			
顧客に対する貸出金および預け金のヘッジ	7,302	939	(754)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のヘッジ	443	359	(45)
顧客預り金のヘッジ	1	27	60
発行済負債証券のヘッジ	975	1,189	388
2023年12月31日現在			
顧客に対する貸出金および預け金のヘッジ	8,778	1,147	(1,523)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のヘッジ	687	154	(436)
顧客預り金のヘッジ	-	97	54
発行済負債証券のヘッジ	748	1,676	990

公正価値ヘッジにおけるヘッジの非有効部分はマイナス24百万ユーロ（2023年度：マイナス３百万ユーロ）であり、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に計上される。相殺規定が適用されないため、帳簿価額は注記10.4に表示されている額とは一致しない。

金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	*帳簿価額*	*ヘッジ対象の帳簿価額に含めたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整累計額*	*ヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動*	*ヘッジ損益に係る調整を中止したヘッジ対象について残っている公正価値ヘッジ調整累計額*
2024年12月31日現在				
顧客に対する貸出金および預け金	53,626	(10,079)	746	(7,209)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,696	-	52	-
顧客預り金	1,604	(81)	(61)	(81)
発行済負債証券	53,883	(1,289)	(411)	(562)
2023年12月31日現在				
顧客に対する貸出金および預け金	49,674	(11,378)	1,472	(6,674)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11,239	-	430	(229)
顧客預り金	3,189	(112)	(56)	(114)
発行済負債証券	56,698	(1,607)	(934)	(1,408)

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に、次の２種類のキャッシュ・フロー・ヘッジから成る。

・外貨建発行証券の固定スプレッドを為替レートの変動に備えてクロスカレンシー・スワップによりヘッジするというキャッシュ・フロー・ヘッジ
・クロスカレンシー・ベーシス・スワップを用いた外貨建資産または負債のキャッシュ・フロー・ヘッジ。これらのヘッジについては、会計上のミスマッチはすべてクロスカレンシー・ベーシス・スプレッドの変動によるクロスカレンシー・ベーシス・スワップの再評価に関連して発生する。そうした再評価はその他の包括利益を通じて「再評価準備金－ヘッジ・コスト」に計上される。よって、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ調整は計上されない。

ラボバンクは、IFRS第９号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第９号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジは100%有効である。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均価格・レート

単位：百万ユーロ		*残存期間*		
	想定元本合計	*１年未満*	*１-５年*	*５年超*
2024年12月31日現在				
クロスカレンシー・スワップ（米ドル・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	14,629	5,137	9,122	370
平均為替レート（米ドル・ユーロ）		1.06	1.07	1.15
クロスカレンシー・スワップ（英ポンド・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	593	207	322	64
平均為替レート（英ポンド・ユーロ）		n/a	0.84	0.85
クロスカレンシー・スワップ（他の通貨）				
ヘッジ手段の想定元本	6,513	2,507	3,986	20
2023年12月31日現在				
クロスカレンシー・スワップ（米ドル・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	9,058	1,399	7,334	325
平均為替レート（米ドル・ユーロ）		n/a	1.08	1.15
クロスカレンシー・スワップ（英ポンド・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	596	-	430	166
平均為替レート（英ポンド・ユーロ）		n/a	0.87	0.84
クロスカレンシー・スワップ（他の通貨）				
ヘッジ手段の想定元本	4,470	557	3,878	35

以下の表は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定したデリバティブの帳簿価額およびヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動を示している。

金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ手段

単位：百万ユーロ	*デリバティブ金融資産の帳簿価額*	*デリバティブ金融負債の帳簿価額*	*ヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動*
2024年12月31日現在			
クロスカレンシー金利スワップ（米ドル・ユーロ）	21	460	(51)
クロスカレンシー金利スワップ（英ポンド・ユーロ）	9	17	(21)
クロスカレンシー金利スワップ（その他の通貨）	131	6	1
合計	**161**	**483**	**(71)**
2023年12月31日現在			
クロスカレンシー金利スワップ（米ドル・ユーロ）	170	72	(20)
クロスカレンシー金利スワップ（英ポンド・ユーロ）	4	10	(1)
クロスカレンシー金利スワップ（その他の通貨）	6	102	1
合計	**180**	**184**	**(20)**

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動およびキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から損益への振替額については、注記30「準備金および利益剰余金」を参照のこと。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に含まれる。

金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	*ヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動*	*継続ヘッジに関するキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金*	*ヘッジ会計の適用を中止したヘッジ関係からの残っているキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金*
2024年12月31日現在			
発行済負債証券	71	(44)	(21)
2023年12月31日現在			
発行済負債証券	20	(36)	(23)

純投資ヘッジ

ラボバンクは在外営業活動体に対する純投資に係る為替換算リスクの一部をヘッジするため、為替予約を使用している。

純投資ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均レート

		2024年12月31日現在の残存期間		
単位：百万ユーロ	*想定元本合計*	*1年未満*	*1 - 5年*	*5年超*
為替予約				
ヘッジ手段の想定元本	6,425	6,425	-	-
	想定元本合計	*2023年12月31日現在の残存期間*		
為替予約				
ヘッジ手段の想定元本	4,981	4,981	-	-

2024年度に純投資ヘッジ会計で使用された主要通貨の平均為替レートは、ユーロ／豪ドルが1.64（2023年度：1.63）、ユーロ／ニュージーランド・ドルが1.79（2023年度：1.77）、ユーロ／ブラジル・レアルが5.83（2023年度：5.40）であった。

単位：百万ユーロ	*金融資産の帳簿価額*	*金融負債の帳簿価額*	*ヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動*
2024年12月31日現在			
為替予約	58	35	201
2023年12月31日現在			
為替予約	8	42	37

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動および純投資ヘッジ剰余金から損益への分類変更額については、注記30「準備金および利益剰余金」を参照のこと。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に含まれる。

為替リスクの純投資ヘッジ、指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	*ヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動*	*継続ヘッジに関する為替換算剰余金*	*ヘッジ会計の適用を中止したヘッジ関係からの残っている為替換算剰余金*
2024年12月31日現在			
純投資	(201)	528	136
2023年12月31日現在			
純投資	(37)	253	136

10.3　デリバティブの想定元本金額および公正価値

財政状態計算書に表示しているデリバティブの想定元本金額と公正価値を下表に示す。

デリバティブの想定元本金額と公正価値

	2024年12月31日現在		
	想定元本金額	公正価値	
単位：百万ユーロ		資産	負債
トレーディング目的で保有するデリバティブ	6,448,777	22,663	16,422
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	197,892	767	953
デリバティブ合計	**6,646,669**	**23,430**	**17,375**
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	421,267	7,575	8,427
通貨オプション－購入および売却	6,656	99	61
上場売買可能契約	364	2	2
通貨先物	732	4	28
通貨デリバティブ合計	**429,019**	**7,680**	**8,518**
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	5,788,604	13,348	6,723
OTC金利オプション	111,548	748	763
上場金利スワップ	101,651	2	1
金利デリバティブ合計	**6,001,803**	**14,098**	**7,487**
クレジット・デリバティブ	3,419	56	26
資本性金融商品／指数デリバティブ	-	1	-
その他デリバティブ	14,536	828	391
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計	**6,448,777**	**22,663**	**16,422**
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	172,332	548	456
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	21,734	161	483
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	3,826	58	14
ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計	**197,892**	**767**	**953**

	2023年12月31日現在		
	想定元本金額	公正価値	
単位：百万ユーロ		資産	負債
トレーディング目的で保有するデリバティブ	6,263,033	21,263	14,543
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	192,712	729	891
デリバティブ合計	**6,455,745**	**21,992**	**15,434**
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	340,992	4,910	5,671
通貨オプション－購入および売却	5,591	73	76
上場売買可能契約	7,335	2	1
通貨先物	781	23	17
通貨デリバティブ合計	**354,699**	**5,008**	**5,765**
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	5,690,983	14,345	7,178
OTC金利オプション	98,110	992	1,010
上場金利スワップ	100,041	4	1
金利デリバティブ合計	**5,889,134**	**15,341**	**8,189**
クレジット・デリバティブ	3,035	144	22
資本性金融商品／指数デリバティブ	-	1	-
その他デリバティブ	16,165	769	567
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計	**6,263,033**	**21,263**	**14,543**
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	176,090	541	675
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	14,125	180	184
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	2,497	8	32
ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計	**192,712**	**729**	**891**

11　顧客に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
民間セクターの顧客に対する貸出金：		
当座貸越	10,188	10,328
住宅ローン	194,734	193,136
ファイナンス・リース	22,271	21,329
企業貸出金	209,587	197,649
その他	12,965	14,468
政府系取引先に対する貸出金：		
ファイナンス・リース	183	170
その他	1,164	1,054
リバース・レポ取引、証券借入契約、決済勘定	15,908	15,415
顧客に対する貸出金および預け金の総帳簿価額	**467,000**	**453,549**
ヘッジ会計による調整	(10,079)	(11,378)
顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金	(2,436)	(2,909)
顧客に対する貸出金および預け金合計	**454,485**	**439,262**

ファイナンス・リース

顧客に対する貸出金および預け金にはファイナンス・リースの受取債権も含まれている。内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権		
１年以内	8,307	8,000
１年超２年以内	5,728	5,499
２年超３年以内	4,183	3,806
３年超４年以内	2,908	2,524
４年超５年以内	1,459	2,025
５年超	1,825	1,026
ファイナンス・リースによる総投資額	**24,410**	**22,880**
ファイナンス・リースによる未稼得繰延金融収益	2,226	1,650
ファイナンス・リースによる投資純額	**22,184**	**21,230**
ファイナンス・リース債権に対する減損引当金	270	269
ファイナンス・リースの総帳簿価額	**22,454**	**21,499**
純投資による金融収益	1,312	963

ファイナンス・リースは主に設備や車両のリースならびにファクタリング商品に関わるものである。貸手における無保証の残存価額は2,697百万ユーロ（2023年度：2,385百万ユーロ）であった。

12　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
政府債券	11,999	7,756
その他負債証券	6,707	6,028
資本性金融商品	117	137
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計[1]	**18,823**	**13,921**

1 2023年度の比較数値において、259百万ユーロが「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「強制的に公正価値で測定される金融資産」に振り替えられている。

ラボバンクは、外国金融機関への持分投資については、短期での売却目的ではなく戦略的な目的のために保有しているため、当初認識時にこれらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
外国金融機関への持分投資	81	105
その他の持分投資	36	32
資本性金融商品合計	**117**	**137**

2024年度においてラボバンクは15百万ユーロの配当金を認識し、そのうち、2024年度に認識を中止した持分投資に関係する額は０百万ユーロであった。当期中に行った資本の中での累計損益の振替は、注記30の「再評価準備金－その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」の変動表に開示している。

13　関連会社および共同支配企業への投資

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
期首残高	1,793	1,679
為替換算差額	13	(27)
購入	35	85
売却	(68)	(70)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	474	298
支払配当金（および資本返済）	(77)	(13)
再評価	(8)	(35)
関連会社への投資に係る減損	(74)	(111)
共同支配企業への投資に係る減損の戻し入れ	4	6
その他	(30)	(19)
関連会社および共同支配企業への投資合計	**2,062**	**1,793**

13.1　関連会社への投資

ラボバンクが保有する資本持分の規模の点で主な関連会社はアフメアである。

2024年12月31日現在	*持株*	*議決権*
オランダ		
アフメア・B.V.	30%	30%

アフメアは保険商品に関するラボバンクの戦略的パートナーである。アフメア・グループのブランドの１つであるインターポリスはラボバンクと密接な協力関係にある。アフメアの本社はオランダのザイストにある。アフメアへの持分投資については取引所の市場価格が入手できない。アフメアへの持分投資は持分法に従って会計処理されている。2024年度にラボバンクがアフメアから受け取った配当金は59百万ユーロにのぼった（2023年度：０百万ユーロ）。

2024年12月31日現在のアフメアへの持分投資の評価額を再評価したところ、アフメアへの投資の帳簿価額を72百万ユーロ減額する必要が判明し、これを「関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用」として損益計算書に認識した。アフメア・B.V.は「その他のセグメント」事業セグメントの一部である。この評価は、公正価値ヒエラルキーではレベル３に区分される公正価値に基づく。評価は外部の鑑定人によってなされている。アフメアの公正価値を算定するにあたり、以下の評価手法の組み合わせを使用している。

・会社の株式価値を、その会社の将来の配当金額または将来キャッシュ・フローから純負債額を控除した金額を割引した金額で見積るキャッシュ・フロー評価法。オランダの事業に関して使用された割引率は7.4%から10.3%の間である。
・同業他社の財務情報と市場データの間のマルチプルを利用する類似企業比較分析法。最も重要なインプットは次のとおりである。
  ・同業他社の株価純資産倍率と同社の予想株主資本利益率の回帰分析から導出された株価純資産倍率。最も重要な株価純資産倍率は0.4倍から1.1倍の間である。
  ・同業他社の当年度の利益ならびに１年後および２年後の将来予測利益に基づく株価収益率。最も重要な株価収益率は7.4倍から17.4倍の間である。

アフメアの評価は、上記２つの評価手法により算定された見積額を50%ずつ採用したものである。2024年12月31日現在のアフメアに対するラボバンク持分の回収可能価額は1,443百万ユーロである。

アフメア

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
現金および中央銀行預け金残高	2,131	1,934
投資	74,683	69,977
その他資産	5,424	5,807
資産合計	**82,238**	**77,718**
保険関連準備金	43,866	44,224
借入金	25,549	20,079
その他負債	3,408	4,435
負債合計	**72,823**	**68,738**
収益	28,177	24,825
純利益	1,303	814
その他の包括利益	20	(79)
包括利益合計	**1,323**	**735**

アフメアに対する持分の帳簿価額調整

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
アフメアの資本合計	9,410	9,075
控除：ハイブリッド資本	500	1,250
控除：優先株および未払配当金	5	26
株主資本	**8,905**	**7,799**
ラボバンクの持分	30.16%	31.14%
	2,686	2,429
減損累計額	(1,243)	(1,239)
帳簿価額	**1,443**	**1,190**

その他の関連会社からの損益

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
継続事業からの損益	84	25
純利益	**84**	**25**
その他の包括利益	(26)	(3)
包括利益合計	**58**	**22**

13.2　共同支配企業への投資

ほぼすべての共同支配企業がBPDの投資である。その帳簿価額の総額は103百万ユーロ（2023年度：109百万ユーロ）である。共同支配企業は持分法に従って認識されている。

BPDはしばしば、総合的な住宅地の開発を目的とするパートナーシップを締結している。多くの場合、パートナーシップに参加する各メンバーが最終的な議決権を有しており、意思決定は全員一致によってのみ下すことができる。したがって、それらのパートナーシップの大部分は「共同支配の取決め」の条件を満たしている。

個々のパートナーシップは、当事者のニーズや要求に応じて独自の法的構造をとる。通常利用される法的形態（事業構造）は、オランダの「CV-BV」構造（リミテッド・パートナーシップ－非公開有限責任会社）もしくは「VOF」構造（ジェネラル・パートナーシップ）または同等の構造である。CV-BVの場合、パートナーのリスクは通常、発行済資本に限定され、パートナーはその事業体の純資産のみに対する権利を有している。ジェネラル・パートナーシップ（以下「VOF」という）の場合は、各当事者が原則として無限責任を負い、また原則として資産に対する比例的な権利およびその事業体の負債に関する義務を有する。法的形態に基づいて言えば、CV-BV構造は「共同支配企業」の条件を満たしているのに対し、VOF構造は「共同支配事業」の条件を満たしている。なお、契約条件ならびにその他関連する事実および状況によっては分類が異なる可能性がある。

各プロジェクトには個別の法的構造が確立しており、プロジェクトごとに参加するパートナーが異なること、また、個別のプロジェクトの規模が大きくないことから、2024年度および2023年度において、BPDに重要な共同支配の取決めはなかった。

共同支配企業からの損益

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
継続事業からの損益	15	13
非継続事業からの税引後損益	-	-
純利益	**15**	**13**
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	**15**	**13**

共同支配企業に対する偶発債務

BPDは不動産プロジェクトに関する契約を締結し、第三者ら（下請業者および建築士を含む）と50百万ユーロ（2023年度：15百万ユーロ）にのぼる契約を締結した。建設用地に関する契約額は68百万ユーロ（2023年度：70百万ユーロ）である。

14　のれんおよびその他無形資産

単位：百万ユーロ	*のれん*	*社内開発ソフトウェア*	*その他の無形資産*	*合計*
2024年12月31日に終了した年度				
期首残高	322	250	165	737
為替換算差額	-	2	(1)	1
取得	16	38	22	76
処分	-	(6)	(5)	(11)
その他	-	9	(1)	8
償却費	-	(68)	(50)	(118)
減損	-	(4)	-	(4)
期末残高	**338**	**221**	**130**	**689**
取得原価	338	1,399	456	2,193
償却累計額および減損累計額	-	(1,178)	(326)	(1,504)
帳簿価額（純額）	**338**	**221**	**130**	**689**
2023年12月31日に終了した年度				
期首残高	322	295	230	847
為替換算差額	-	(2)	-	(2)
取得	-	38	14	52
処分	-	(6)	(19)	(25)
その他	-	9	2	11
償却費	-	(80)	(61)	(141)
減損	-	(4)	(1)	(5)
期末残高	**322**	**250**	**165**	**737**
取得原価	322	1,375	451	2,148
償却累計額および減損累計額	-	(1,125)	(286)	(1,411)
帳簿価額（純額）	**322**	**250**	**165**	**737**

2024年12月31日現在ののれんは、国内リテール・バンキング・セグメントの資金生成単位の１つである地方ラボバンクの集合体に割り当てられている。回収可能価額は、使用価値に基づく。使用価値は、財務予測に基づき、近い将来において予想されるキャッシュ・フローを用いて決定される。回収可能価額が帳簿価額を大幅に上回ったため、この資金生成単位に配分されたのれんは減損していないとラボバンクは結論付けた。ラボバンクは、主要な仮定について発生しうる最大の変化は、割引率の10%上昇または将来キャッシュ・フローの10%減少と考えている。こうした変化が生じても、帳簿価額が回収可能価額を上回らないことから、減損は生じていないと考えられる。

自社開発ソフトウェアおよびその他の無形資産の減損は、個別では重要性がない。自社開発ソフトウェアの減損は合計４百万ユーロ（2023年度：４百万ユーロ）であった。

15　有形固定資産

15.1　保有有形固定資産

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
土地建物	692	758
設備	183	177
オペレーティング・リース資産	2,954	2,754
保有有形固定資産	**3,829**	**3,689**
使用権資産	282	287
有形固定資産合計	**4,111**	**3,976**

単位：百万ユーロ	*土地建物*	*設備*	*オペレーティング・リース資産*	*保有有形固定資産*
2024年12月31日に終了した年度				
期首残高	758	177	2,754	3,689
為替換算差額	1	1	81	83
購入	57	67	1,449	1,573
処分	(2)	(7)	(376)	(385)
売却目的資産への振替	(48)	-	(139)	(187)
投資不動産への振替	(14)	-	-	(14)
減損	(8)	(2)	-	(10)
減損の戻入	13	-	-	13
減価償却	(64)	(58)	-	(122)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(753)	(753)
その他	(1)	5	(62)	(58)
12月31日現在の期末残高	**692**	**183**	**2,954**	**3,829**
取得原価	1,747	690	4,932	7,369
減価償却累計額および減損累計額	(1,055)	(507)	(1,978)	(3,540)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	**692**	**183**	**2,954**	**3,829**

単位：百万ユーロ	*土地建物*	*設備*	*オペレーティング・リース資産*	*有形固定資産*
2023年12月31日に終了した年度				
取得原価	1,960	745	4,842	7,547
減価償却累計額および減損累計額	(1,116)	(548)	(1,919)	(3,583)
１月１日現在の帳簿価額（純額）	**844**	**197**	**2,923**	**3,964**
期首残高	844	197	2,923	3,964
為替換算差額	(1)	(2)	(59)	(62)
購入	17	47	1,219	1,283
処分	(2)	(4)	(437)	(443)
売却目的への振替	(65)	-	(138)	(203)
減損	(25)	(1)	-	(26)
減損の戻入	27	-	-	27
減価償却	(57)	(61)	-	(118)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(829)	(829)
その他	20	1	75	96
12月31日現在の期末残高	**758**	**177**	**2,754**	**3,689**
取得原価	1,851	689	4,655	7,195
減価償却累計額および減損累計額	(1,093)	(512)	(1,901)	(3,506)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	**758**	**177**	**2,754**	**3,689**

15.2 借手としてのリース契約

ラボバンクは借手として数件のリース契約を有しているが、その大半は事業所として使用される不動産および従業員用自動車に関するものである。連結財政状態計算書にはリースに関連する以下の金額が含まれている。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
不動産リース	234	242
自動車リース	47	44
その他のリース	1	1
使用権資産合計	**282**	**287**
リース負債合計	**335**	**351**

2024年度の使用権資産の新規取得は29百万ユーロ（2023年度：24百万ユーロ）であった。連結損益計算書にはリースに関連する以下の金額が含まれている。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
不動産リース	63	68
自動車リース	22	20
その他のリース	2	1
使用権資産の減価償却費	**87**	**89**
支払利息	14	15
短期リース関連費用	-	-
少額資産のリース関連費用	-	-
リース負債に含まれない変動リース料に関連する費用	5	4

2024年度におけるリースに係るキャッシュ・フロー合計は57百万ユーロ（2023年度：59百万ユーロ）の支出であった。

15.3 貸手としてのオペレーティング・リース契約

ラボバンクは貸手として様々なオペレーティング・リース契約を結んでいる。オペレーティング・リースから受け取る予定の割引前リース料の内訳は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
１年以内	805	725
１年超２年以内	603	485
２年超３年以内	392	298
３年超４年以内	217	156
４年超５年以内	106	76
５年超	80	50
オペレーティング・リースによるリース料債権の合計	**2,203**	**1,790**

16　投資不動産

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
取得原価	771	624
減価償却累計額および減損累計額	(68)	(62)
１月１日現在の帳簿価額（純額）	**703**	**562**
期首残高	703	562
購入	27	35
売却	-	(7)
不動産プロジェクトからの振替	225	155
土地および建物からの振替	14	-
減価償却	(25)	(11)
減損	(37)	(3)
減損の戻入	1	-
その他	9	(28)
12月31日現在の期末残高	**917**	**703**
取得原価	1,066	771
減価償却累計額および減損累計額	(149)	(68)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	**917**	**703**

投資不動産の公正価値は、1,091百万ユーロ（2023年度：828百万ユーロ）であった。投資不動産の外部評価は、外部の有資格者により、RICS評価基準またはその他同等の基準に準拠して実施された。投資不動産の公正価値の算定は、当該不動産の種類に応じて最も適した手法に基づいている。これには、割引キャッシュ・フロー評価法および比較対象取引の当初の純イールドに基づく収益還元法が含まれる。

評価	*2024年*	*2023年*
外部評価	94%	52%
内部評価	6%	48%

投資不動産の大半は独自のものである。多くの場合、それらと同一地域および同一条件の類似不動産を扱う活発な市場は存在しない。各種不動産投資の評価は、既存の契約や市場情報からできる限り多数のパラメータを導き出し、それらを基に行っている。ある程度の判断や見積りが不可避となる。このため、IFRS第13号の公正価値分類に基づき、投資不動産はすべてレベル３に指定されている。不動産投資の公正価値を算定するに当たって使用するパラメータは、不動産の種類に応じて異なるが、１平方メートル当たりの現行および予想市場賃料、現行および予想空室率、対象不動産の所在地、対象不動産の市場性、平均割引率、開発予算および信用リスクなどが含まれる。

前へ　　次へ

17　その他資産

その他資産

単位：百万ユーロ	*注記*	*2024年*	*2023年*
受取債権および前払金		1,692	1,793
商品および倉庫証券		1,755	1,461
不動産プロジェクト		2,478	2,224
未収収益		340	399
従業員給付金	27	9	5
その他資産		421	708
その他資産合計		**6,695**	**6,590**

不動産プロジェクト

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
建設用地	1,839	1,658
仕掛品	530	541
完工物件	109	25
不動産プロジェクト合計	**2,478**	**2,224**

2024年度に、区域計画の対象となっていない建設用地すべての正味実現可能価額が計算され、帳簿価額と比較された。この結果、18百万ユーロの引当金の追加計上（2023年度：30百万ユーロの引当金の追加計上）が発生した。

不動産プロジェクトに係る引当金の変動

単位：百万ユーロ	*2024年１月１日現在の残高*	*追加／戻入*	*取崩し／その他の変動*	*2024年12月31日現在の残高*
建設用地	456	39	1	496
仕掛品	32	4	18	54
完工物件	2	8	-	10
合計	**490**	**51**	**19**	**560**

単位：百万ユーロ	*2023年１月１日現在の残高*	*追加／戻入*	*取崩し／その他の変動*	*2023年12月31日現在の残高*
建設用地	313	135	8	456
仕掛品	33	(1)	-	32
完工物件	2	-	-	2
合計	**348**	**134**	**8**	**490**

仕掛品

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
準備中および建設中の居住用不動産	978	1,257
開発中および建設中の商業用不動産	3	1
割賦のうち事前に請求済のもの－居住用不動産	(451)	(717)
仕掛品合計	**530**	**541**

18　売却目的固定資産

売却目的固定資産は142百万ユーロ（2023年度：270百万ユーロ）であり、国内リテール・バンキング・セグメントで保有する様々な種類の不動産31百万ユーロ（2023年度：36百万ユーロ）ならびにホールセール・アンド・ルーラル・セグメントの貸出金ポートフォリオ110百万ユーロ（2023年度；119百万ユーロ）が含まれる。その帳簿価額は、継続使用ではなく売却によって実現される見込みである。

19　金融機関預り金

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
要求払預り金	617	1,316
定期預り金	11,424	14,286
レポ契約	399	178
その他金融機関預り金	7	43
金融機関預り金合計	**12,447**	**15,823**

20　顧客預り金

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
当座預り金および翌日物預金	299,776	295,535
満期について合意済みの預り金	72,469	69,536
通知預り金	39,042	26,210
レポ契約	149	99
顧客預り金合計	**411,436**	**391,380**

貯蓄的特性があり、要求時ただちに、または要求された日の翌日の営業終了時までに重大な違約金や制約なく換金可能な預り金は、「通知預り金」から「当座預り金および翌日物預金」に再分類された。この変更は遡及適用されており、2023年12月31日現在の再分類は182十億ユーロであった。

10十億ユーロ（2023年度：11十億ユーロ）の中央銀行からの資金供給以外の預り金は、「満期について合意済みの預り金」に含まれている。

21　発行済負債証券

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
譲渡性預金証書	17,880	24,509
コマーシャル・ペーパー	10,367	16,214
発行済債券	32,010	30,757
カバードボンド	22,782	21,217
その他負債証券	33,134	29,822
発行済負債証券合計	**116,173**	**122,519**

22　トレーディング金融負債

トレーディング金融負債は主に、デリバティブのマイナスの公正価値と、証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借および証券レポ取引契約により入手する。空売りした証券および債券の公正価値は、277百万ユーロ（2023年度：475百万ユーロ）である。

23　公正価値測定に指定した金融負債

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
発行済負債証券	1,732	2,038
預金	834	772
公正価値測定に指定した金融負債合計	**2,566**	**2,810**

ラボバンクの自己信用リスクの変動に起因する、公正価値測定に指定した金融負債の公正価値の累積的変動は、83百万ユーロ（2023年度：69百万ユーロ）である。自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、他のすべての価格決定要素を不変として、当初認識時における市場のクレジット・カーブを基に再計算した公正価値から、報告日時点のこれら負債の最新の公正価値を債券ごとに控除して計算している。このように計算することで、それら負債の当初認識以降におけるラボバンクの自己信用リスクの変動に起因すると説明できる金額が反映される。

当期中の資本内での損益累計額の振替と、認識中止時点で実現したその他の包括利益に表示した額は、注記30の「再評価準備金－公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動」の変動表に開示している。

公正価値測定に指定した発行済負債証券および預金の帳簿価額は、ラボバンクがそれら負債証券の保有者に返済する契約上の義務がある金額よりも426百万ユーロ（2023年度：555百万ユーロ）少ない。

24　その他負債

単位：百万ユーロ	*注記*	*2024年*	*2023年*
未払金		5,099	4,878
リース負債		335	351
従業員給付金	27	223	241
その他		45	55
その他負債合計		**5,702**	**5,525**

前へ　　次へ

25　引当金

単位：百万ユーロ	*注記*	*2024年*	*2023年*
事業再構築引当金		105	34
法務上の問題に対する引当金		77	105
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	4.3.4	161	178
その他引当金		251	295
引当金合計		**594**	**612**

単位：百万ユーロ	*事業再構築引当金*	*法務上の問題に対する引当金*	*その他引当金*	*合計*
2024年１月１日現在の期首残高	34	105	295	434
追加	102	32	16	150
期中取崩し	(19)	(39)	(52)	(110)
戻入	(12)	(21)	(8)	(41)
2024年12月31日現在の期末残高	**105**	**77**	**251**	**433**
2023年１月１日現在の期首残高	83	404	266	753
追加	17	31	221	269
期中取崩し	(29)	(139)	(130)	(298)
戻入	(37)	(191)	(62)	(290)
2023年12月31日現在の期末残高	**34**	**105**	**295**	**434**

法務上の問題に対する引当金およびその他引当金の追加繰入に関するその他の情報については、注記4.9「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

引当金の満期期日

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
１年以下	399	271
１年超５年未満	174	322
５年超	21	19
合計	**594**	**612**

26　繰延税金

繰延税金資産および負債は、すべての一時差異に対し、負債法を使用して測定されている。繰越欠損金および将来減算一時差異に関係して認識した繰延税金資産は、将来において課税所得が発生した場合に使用できる。2024年12月31日現在、ラボバンクは所定の期間内に十分な課税所得が発生する予想であるとしている。

未使用の税務上の欠損金合計121百万ユーロ（2023年度：245百万ユーロ）について、繰延税金資産を認識していないが、そのうち121百万ユーロ（2023年度：146百万ユーロ）は期限の無い欠損金に関するものである。これら未使用の税務上の欠損金による税務上の影響額は35百万ユーロ（2023年度：53百万ユーロ）である。

繰延税金として認識した法人税額でその他の包括利益の構成要素に関連するものは、下表に開示するとおりである。外貨を使用する外国支店およびグループ事業体の為替換算ならびに関連ヘッジ取引に関連する当期税金資産で、2024年12月31日現在その他の包括利益に認識している額は85百万ユーロである（2023年度：55百万ユーロの当期税金負債）。

単位：百万ユーロ	*繰延税金資産*	*繰延税金負債*	*繰延税金費用*	*その他の包括利益に対する税金*
2024年12月31日現在				
年金およびその他の退職後給付	22	1	(3)	-
金融資産に係る減損引当金	280	(61)	(136)	-
引当金	41	(2)	(20)	-
ヘッジ会計	273	35	28	-
繰越欠損金	164	(6)	(21)	-
税額控除	1	(1)	5	-
のれんおよびその他無形資産	8	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金	47	(3)	-	(9)
再評価準備金－キャッシュ・フロー・ヘッジ	20	(2)	-	(20)
再評価準備金－ヘッジ・コスト	(84)	-	-	44
再評価準備金－公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	24	2	-	(3)
有形固定資産（オペレーティング・リースを含む）	93	243	104	-
その他の一時差異	44	6	25	-
合計	**933**	**212**	**(18)**	**12**

単位：百万ユーロ	*繰延税金資産*	*繰延税金負債*	*繰延税金費用*	*その他の包括利益に対する税金*
2023年12月31日現在				
年金およびその他の退職後給付	21	1	(7)	(2)
金融資産に係る減損引当金	189	(27)	(92)	-
引当金	23	(3)	4	-
ヘッジ会計	293	32	34	-
繰越欠損金	138	(3)	21	-
税額控除	4	(3)	(2)	-
のれんおよびその他無形資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金	42	1	(0)	(4)
再評価準備金－キャッシュ・フロー・ヘッジ	21	-	(3)	(12)
再評価準備金－ヘッジ・コスト	(40)	-	-	4
再評価準備金－公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	22	4	-	3
有形固定資産（オペレーティング・リースを含む）	152	203	(33)	-
その他の一時差異	59	(8)	(34)	-
合計	**923**	**198**	**(113)**	**(10)**

27　従業員給付金

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
従業員給付金－資産	(9)	(5)
従業員給付金－負債	223	241
従業員給付金合計	**214**	**236**
年金制度	17	27
その他の従業員給付金	197	209
従業員給付金合計	**214**	**236**

27.1　年金制度

ラボバンクはラボバンク年金基金でオランダ年金制度を運用している。この年金制度は、IAS第19号に基づく確定拠出制度として適格であり、年金受給開始年齢は68歳、また、従業員拠出5.5%を含め年金基金の27%が定額で拠出される。リスク保険料および管理費用は、雇用主が別途支払う。投資費用は未払年金資本から控除される。ラボバンクは、年次の年金プレミアムを支払うことでそのすべての年金債務を履行しており、したがってラボバンクは、基礎となる加入年数およびこれまでに確定した受給権に関連するいかなる金融負債も有していない。

2024年12月31日現在、少数の小規模な制度が依然として確定給付年金制度として適格である。これらは、退職時の従業員報酬に関連し、通常は年金を支払う、ファンドまたはその他の方法によって管理される生涯平均給与方式を用いた確定給付年金制度である。年間拠出額は、各国の法的要件に準じて計算された制度の未払債務に適切に資金を充当するために必要な比率においてファンドに支払われる。年金制度関連資産は、受託者によって管理される分離されたファンドで、ラボバンクの資産とは独立に保有されている。債務は毎年独立したアクチュアリーによりIFRSに規定された方法に基づいて評価されている。直近の年金数理評価は、2024年度末に実施されている。主な年金数理上の仮定の加重平均、感応度分析、および将来のプレミアムの支払を記載した表は、制度資産および確定給付債務の観点で最大規模の年金制度である旧フリースランド・バンクの年金制度に関するものである。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
確定給付債務	342	340
制度資産の公正価値	325	313
純確定給付債務	**17**	**27**

制度資産および負債の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
確定給付債務		
期首残高	340	357
為替換算差額	7	2
支払利息	13	12
支払給付	(18)	(15)
その他	1	(2)
実績による調整	(4)	3
人口動態上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	-	(1)
財務上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	3	(16)
12月31日現在の確定給付債務	**342**	**340**
制度資産の公正価値		
期首残高	313	327
為替換算差額	5	2
受取利息	12	12
雇用主が拠出した金額	12	8
支払給付	(17)	(14)
その他	1	1
実績による調整	(6)	(2)
制度資産に係る財務上の仮定の変動に起因する再測定	5	(21)
12月31日現在の制度資産の公正価値	**325**	**313**

損益において認識した費用は以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
負債に係る支払利息	13	12
制度資産に係る受取利息	(12)	(12)
縮小、清算および費用に係る損失／（利益）	-	1
確定給付制度の費用合計	**1**	**1**

主な年金数理上の仮定

確定給付債務の評価に係る主な年金数理上の仮定は、割引率、賃金の上昇、および物価の上昇である。最近の死亡率も、各制度の評価において使用した。年金数理上の財務的な仮定の加重平均は以下の表に示すとおりである（単位：１年当たり％）。

	2024年	*2023年*
割引率	3.2%	3.7%
賃金の上昇	2.0%	2.6%
物価の上昇	2.0%	2.6%

感応度分析

ラボバンクは、以下の表で示されている仮定に関連して、確定給付制度に係るリスクに晒されている。これら最も重要な仮定の感応度分析は、報告日末現在にて生じる仮定の変動のうち、合理的に発生しうると思われる変動に基づいて決定された。

単位：百万ユーロ	*仮定の変動*	*増加が確定給付債務に与える影響*		*減少が確定給付債務に与える影響*	
		2024年	*2023年*	*2024年*	*2023年*
割引率	0.25%	(7)	(7)	7	7
賃金の上昇	0.25%	-	-	-	-
物価の上昇	0.25%	-	-	-	-
死亡率	１年	8	(3)	(8)	(17)

拠出金見積額

2025年度の確定給付年金制度への見積拠出金額は約０百万ユーロ（2024年度：10百万ユーロ）である。

平均デュレーション

旧フリースランド・バンクの確定給付制度の平均デュレーションは12年（2023年度：12年）である。

27.2　その他の従業員給付金

その他の従業員給付金は、主として永年勤続報奨に対する債務および従業員向けサステナビリティ活動のための従業員給付金債務から構成されている。

28　劣後債務

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
ラボバンクによる発行	8,498	8,817
劣後債務合計	**8,498**	**8,817**

以下の表に、劣後債務の発行に関する詳細を示している。

ラボバンク発行の劣後債務

単位：百万 *額面価額*	*発行通貨*	*クーポンレート*	*発行年*	*償還期限*
90	豪ドル	5.454%	2022年	2037年
60	豪ドル	5.00%	2022年	2037年
750	ユーロ	3.875%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
10	ユーロ	4.21%	2005年	2025年
7,000	日本円	1.23%	2022年	2034年、 早期償還日は2029年
300	豪ドル	7.07%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
200	豪ドル	7.35%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
20,000	日本円	1.55%	2023年	2033年、 早期償還日は2028年

29　偶発債務

信用関係偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンドバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、信用関係偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
金融保証	6,054	4,551
ローン・コミットメント	62,204	59,936
その他のコミットメント	25,234	22,746
信用関係偶発債務	**93,492**	**87,233**

訴訟に関する偶発債務

ラボバンクは、ラボバンクの業務から生じた、ラボバンクによって提起された訴訟およびラボバンクに対して提起された訴訟に関連して、オランダおよびその他の国における複数の法的手続および仲裁手続に関与している。追加情報については、注記4.9「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

単一破綻処理基金に関する取消不能支払コミットメント（以下「IPC」という）

単一破綻処理基金への拠出について、ラボバンクは過年度に、取消不能支払コミットメントを通じて負債の一部を負担する機会を利用することを選択した。ラボバンクは、この取消不能支払コミットメントを額面価額270百万ユーロ（2023年度：270百万ユーロ）の偶発債務として開示した。ラボバンクはIPCに現金担保を差し入れており、これは償却原価で測定し金融資産に分類している。

その他の偶発債務

仕掛品および投資不動産の取得、建設、ならびに開発に関連する契約上のコミットメント額は1,172百万ユーロ（2023年度：1,037百万ユーロ）である。

30　準備金および利益剰余金

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
外国為替換算準備金	(609)	(938)
再評価準備金－その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(265)	(188)
再評価準備金－キャッシュ・フロー・ヘッジ	(64)	(59)
再評価準備金－ヘッジ・コスト	242	116
再測定準備金－年金	(69)	(75)
再評価準備金－公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(62)	(52)
利益剰余金	41,769	37,438
期末現在の準備金および利益剰余金合計	**40,942**	**36,242**

準備金の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
外国為替換算準備金		
期首残高	(938)	(624)
在外営業活動体に係る為替換算差額	116	(330)
ヘッジ手段の変動	201	37
関連会社および共同支配企業における変動	12	(3)
損益への振替	-	(18)
期末残高	**(609)**	**(938)**
再評価準備金－その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		
期首残高	(81)	(81)
為替換算差額	(1)	4
関連会社および共同支配企業における変動	2	(6)
公正価値変動	(92)	-
損益への振替	71	2
期末残高	**(101)**	**(81)**
再評価準備金－その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
期首残高	(107)	(96)
為替換算差額	-	-
関連会社および共同支配企業における変動	(25)	(9)
公正価値変動	(32)	(2)
期末残高	**(164)**	**(107)**
再評価準備金－キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	(59)	(22)
為替換算差額	53	(5)
公正価値変動	(60)	(34)
損益への振替	2	2
期末残高	**(64)**	**(59)**

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
再評価準備金－ヘッジ・コスト		
期首残高	116	103
為替換算差額	(1)	1
公正価値変動	129	13
損益への振替	(2)	(1)
期末残高	**242**	**116**
再測定準備金－年金		
期首残高	(75)	(54)
為替換算差額	(1)	1
関連会社および共同支配企業における変動	3	(17)
確定給付制度の再測定	4	(5)
期末残高	**(69)**	**(75)**
再評価準備金－公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動		
期首残高	(52)	(62)
公正価値変動	(12)	10
認識中止による実現	2	-
期末残高	**(62)**	**(52)**
利益剰余金		
期首残高	37,438	33,865
純利益	5,098	4,287
資本性金融商品に係る支払	(667)	(712)
ラボバンク証書の償還	(85)	-
その他	(15)	(2)
期末残高	**41,769**	**37,438**
準備金および利益剰余金合計	**40,942**	**36,242**

31　ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティー・カントゥール・ラボバンク証書財団（以下「AK財団」という）を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier１資本に区分される。ラボバンク証書はユーロネクスト・アムステルダムに上場している。証書の合計口数は、ラボバンクが保有するものを含めて313,005,461口（2023年12月31日現在：313,005,461口）であり、１口当たりの額面価額は25ユーロ、総額は7,825百万ユーロ（2023年12月31日現在：7,825百万ユーロ）であった。ラボバンクが発行する参加権（およびラボバンク証書についてはAK財団を通じて発行する参加権）に関するラボバンクの実際の支払方針は参加権規則に基づいており、その内容はラボバンクのウェブサイトで確認することが可能である。

2024年度に、ラボバンクは発行済ラボバンク証書の保有者に対して現金を対価とするラボバンク証書の公開買付の機会を提供した。ラボバンクは額面価額で総額916百万ユーロ、36,652,880口のラボバンク証書を買い戻すことに同意した。プレミアム、費用および潜在的な将来の分配を含む買付総額は1,001百万ユーロで、2024年５月に支払われた。連結持分変動計算書も参照のこと。

2024年度に支払われた証書１口当たりの現金による分配金は1.625ユーロであった。以下の表に示されている金額は、ラボバンク証書１口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
期中の変動：		
期首残高	7,825	7,825
ラボバンク証書の償還	(916)	-
期末残高	**6,909**	**7,825**

32　資本証券

ラボバンクが発行した資本証券はすべて無期限の証券であり、満期日の定めがない。発行ごとの資本証券の自由裁量の配当は下記のとおりである。

750百万ユーロの発行

クーポンは年3.10%であり、発行日（2021年４月21日）から半年ごとに後払いされる。第１回配当日は2021年６月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2028年６月29日に初めて償還可能となる。2028年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は５年間設定されるが、ステップアップはなく、５年物ユーロスワップ金利に3.234%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.625%であり、発行日（2018年９月11日）から６ヶ月ごとに後払いされる。第１回配当日は2018年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2025年12月29日に初めて償還可能となる。2025年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は５年間設定されるが、ステップアップはなく、５年物ユーロスワップ金利に4.098%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,250百万ユーロの発行

クーポンは年3.25%であり、発行日（2019年９月９日）から６ヶ月ごとに後払いされる。第１回配当日は2019年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2026年12月29日に初めて償還可能となる。2026年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は５年間設定されるが、ステップアップはなく、５年物ユーロスワップ金利に3.702%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.375%であり、発行日（2020年７月14日）から６ヶ月ごとに後払いされる。第１回配当日は2020年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2027年６月29日に初めて償還可能となる。2027年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は５年間設定されるが、ステップアップはなく、５年物ユーロスワップ金利に4.679%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.875%であり、発行日（2022年４月６日）から６ヶ月ごとに後払いされる。第１回配当日は2022年６月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2029年６月29日に初めて償還可能となる。2029年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は５年間設定されるが、ステップアップはなく、５年物ユーロスワップ金利に3.717%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

33　非支配持分

この項目は、ラボバンク子会社に対する非支配持分に関するものである。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
期首残高	599	533
純利益	65	90
為替換算差額	(1)	(6)
連結／非連結に含まれる事業体	5	18
配当	(43)	(36)
その他	(4)	-
期末残高	**621**	**599**

非支配持分を最も多く有するラボバンクの子会社は、AGCO・ファイナンス・SASおよびAGCO・ファイナンス・LLCである。いずれの事業体もリース・セグメントに計上される。

AGCO・ファイナンス・SASはフランスのボーヴェを本拠地とし、ラボバンクは51%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は160百万ユーロ（2023年度：142百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

AGCO・ファイナンス・SAS

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
収益	70	61
純利益	37	33
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	**37**	**33**
非支配持分に帰属する利益	18	16
非支配持分への支払配当金	-	-
金融資産	2,612	2,315
その他資産	57	43
金融負債	2,243	1,951
その他負債	99	117

AGCO・ファイナンス・LLCは米国のジョンストンを本拠地とし、ラボバンクは51%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は117百万ユーロ（2023年度：91百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

AGCO・ファイナンス・LLC

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
収益	86	91
純利益	53	54
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	**53**	**54**
非支配持分に帰属する利益	26	26
非支配持分への支払配当金	7	19
金融資産	3,727	3,318
その他資産	25	42
金融負債	3,326	2,943
その他負債	188	231

34　財務活動から生じた負債の変動

単位：百万ユーロ	*発行済負債証券*	*劣後債務*	*合計*
2024年12月31日に終了した年度			
期首残高	122,519	8,817	131,336
財務キャッシュ・フローによる変動	(9,742)	(703)	(10,445)
為替レートの変動の影響	2,538	377	2,915
その他の非現金項目の変動	858	7	865
期末残高	**116,173**	**8,498**	**124,671**
2023年12月31日に終了した年度			
期首残高	112,307	10,096	122,403
財務キャッシュ・フローによる変動	10,279	(1,050)	9,229
為替レートの変動の影響	(1,479)	(224)	(1,703)
その他の非現金項目の変動	1,412	(5)	1,407
期末残高	**122,519**	**8,817**	**131,336**

35　純受取利息

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
受取利息		
現金および現金同等物	3,983	5,319
金融機関に対する貸出金および預け金	1,120	734
顧客に対する貸出金および預け金	21,494	19,036
公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブに係る収益／（費用）	(421)	26
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産[1]	538	394
実効金利法を用いて測定する金融資産からの受取利息	**26,714**	**25,509**
トレーディング金融資産	137	131
強制的に公正価値で測定される金融資産	18	34
その他	127	129
その他の受取利息	**282**	**294**
受取利息合計	**26,996**	**25,803**
支払利息		
金融機関預り金	900	1,039
顧客預り金	8,840	7,601
発行済負債証券	4,837	4,532
トレーディング金融負債	37	61
経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブに係る（収益）／費用	(345)	306
公正価値測定に指定した金融負債	79	98
劣後債務	405	446
その他[2]	182	8
支払利息合計	**14,935**	**14,091**
純受取利息	**12,061**	**11,712**

1 2023年度の比較数値において、23百万ユーロが「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの受取利息」から「強制的に公正価値で測定される金融資産からの受取利息」に振り替えられている。
2 ラボバンクは、省エネ性能Ａランクが付与されている不動産担保付住宅ローンに係る金利を変更した。その結果、条件変更に伴う損失が212百万ユーロ生じており、「その他」に表示されている。

適格資産に帰属する資産計上された利息は14百万ユーロ（2023年度：16百万ユーロ）であった。資産計上されるべき支払利息を決定する際に適用された平均利率は２％から７％（2023年度：２％から６％）の範囲であった。信用減損した金融資産に関して発生した受取利息は572百万ユーロ（2023年度：491百万ユーロ）である。

36　純受取手数料

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
受取手数料		
支払サービス	1,062	1,011
貸出	441	364
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	382	323
保険手数料	455	426
リース関連手数料	40	36
その他の受取手数料	284	272
受取手数料合計	**2,664**	**2,432**
支払手数料		
支払サービス	254	227
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	60	61
カストディアン報酬および証券サービス	13	9
その他の支払手数料	35	44
支払手数料合計	**362**	**341**
純受取手数料	**2,302**	**2,091**

37　その他の営業活動による純利益

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
不動産事業からの収益	962	778
不動産事業による費用	818	797
不動産事業からの純利益	**144**	**(19)**
オペレーティング・リース事業からの収益	1,061	1,139
オペレーティング・リース事業による費用	754	831
オペレーティング・リース事業からの純利益	**307**	**308**
投資不動産からの収益	45	38
投資不動産による費用	72	25
投資不動産からの純利益	**(27)**	**13**
その他の営業活動による純利益	**424**	**302**

オペレーティング・リース事業からの収益のうち、所定の指数またはレートに依拠しない変動リース料に係るものは104百万ユーロであった（2023年度：185百万ユーロ）。投資不動産による費用はすべて、リース不動産に関連するものである。

38　関連会社および共同支配企業への投資からの利益

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
関連会社および共同支配企業への投資からの利益に係るラボバンク持分	474	298
関連会社および共同支配企業への投資の売却に係る損益	(10)	-
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	**464**	**298**

39　損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
トレーディング金融資産および金融負債ならびにトレーディング・デリバティブに係る利益／（損失）	687	621
強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利益／（損失）	100	166
公正価値測定に指定した金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益／（損失）	(9)	26
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）合計	**778**	**813**

公正価値測定に指定した金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益／（損失）は主として、損益に直接認識された３百万ユーロ（2023年度：１百万ユーロ）の仕組債ポートフォリオの公正価値変動に関連しており、それは、i)市場金利およびii)初日利得の変動に起因している。市場金利の変動に伴う仕組債の公正価値変動に係る損益のほとんどは、この金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブの公正価値変動により相殺されている。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
金利金融商品に係る利益／（損失）	206	231
資本性金融商品に係る利益／（損失）	18	110
外国為替商品に係る利益／（損失）	317	394
外国為替に係る利益／（損失）	(33)	(39)
その他	270	117
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）	**778**	**813**

40　その他収益

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
償却原価で認識されていた金融負債の認識中止により生じた利益／（損失）	10	6
グループ企業の売却に係る損益	-	3
その他	171	162
その他収益	**181**	**171**

41　人件費

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
賃金および給与	3,714	3,368
社会保険拠出金および保険料	412	379
年金費用－確定拠出制度	516	458
年金費用－確定給付年金制度	1	1
研修および旅費交通費	163	163
その他の退職後給付引当金の繰入／（戻入）	44	139
その他の人件費	1,315	1,350
人件費	**6,165**	**5,858**

常勤従業員数に換算したラボバンク内部および外部の従業員数は49,272人（2023年度：49,132人）である。

ラボバンクは「グループ報酬方針」を有している。この方針は定期的に改訂され、「金融企業の報酬方針に関するオランダ法」に基づく規定が含まれる。オランダの従業員が引き続き変動報酬の受給資格を有している場合、その金額は固定収入の平均値の20%を超えることができない。オランダ国外では、いかなる変動報酬も固定収入の100%を超えることができない。特定の役職員（ラボバンク・グループのリスクプロファイルに対して重要な影響力を及ぼす可能性がある従業員）が変動報酬の受給資格を有する場合、その変動報酬は、対象となる業務活動に関連するリスクを適切に考慮した期間について付与される。変動報酬のうちの大部分の支払は繰延べられる。すなわち、変動支払額のうち40%は繰延支払となる。変動支払額合計が500,000ユーロを超える場合は、変動支払額合計の60%が繰延べられる。変動報酬の直接支払部分は無条件であるのに対し、繰延部分は条件付である。繰延部分の４分の１が１年毎に無条件になる（つまり権利が確定する）。上級経営陣に関しては、変動報酬の40%が直接支払部分、つまり無条件であり、繰延部分は60%である。同繰延部分の５分の１が１年毎に無条件になる（権利が確定する）。特に、関連する変動報酬が別の観点から付与された際には、財務評価の著しい低下またはリスク管理の著しい変化が、ラボバンクまたは事業単位の１つにおいてあったかどうかをラボバンクは評価する。原則として、条件付きで付与された報酬に対する権利は当該役職員の雇用が終了した時点で消滅する。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は現金で支給される。直接支払部分のうちの現金部分は直ちに権利が確定する。繰延部分のうちの現金部分は、権利確定後（４年または５年以内）に初めて従業員に支払われる。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は金融商品（金融商品部分）、すなわち繰延報酬証書（以下「DRN」という）の形で支給される。直接支払部分のうちの金融商品部分は直ちに権利が確定する。繰延部分のうちの金融商品部分は、権利確定後（４年または５年以内）に初めて従業員に支払われる。

DRNの価額は、ユーロネクスト・アムステルダム上場のラボバンク証書（RC）の価格と直接連動している。金融商品部分は業績評価対象年度の終了時の支給時にDRNに転換される。DRNの口数は、ユーロネクスト・アムステルダム取引所における、業績評価対象年度の各月の最初の取引日におけるラボバンク証書の終値に基づいて決定される。これは、変動報酬の直接支払部分および繰延部分両方の金融商品部分である。繰延部分に関連するDRNの最終的な価額は、権利確定の時点（４年または５年以内）に設定される。上記金融商品部分の支払には、１年間の留保期間が条件として課される。当該期間の満了時に、従業員は、各DRN（またはその一部）について、その時点におけるDRNの価額に対応する金額の現金を受け取る。

変動報酬の支払は、IAS第19号「従業員給付」に従って測定される。変動報酬の直接支払部分が業績評価対象年度に認識されるのに対し、繰延部分は権利確定前の各年度に認識される。概ね同一の報酬制度が非特定の役職員にも適用されるが、最初の130,000ユーロには繰延方針が適用されず、直接支払部分および繰延部分の両方が全額現金で支払われる。よってDRNは支給されない。

2024年12月31日現在において、資本性金融商品に基づく支払の費用は17百万ユーロ（2023年度：15百万ユーロ）であり、37百万ユーロの負債が認識され（2023年度：28百万ユーロ）、そのうち16百万ユーロ（2023年度：13百万ユーロ）の権利が確定した。現金で支払われた変動報酬の費用は287百万ユーロ（2023年度：244百万ユーロ）であった。付与済のDRNの口数は下表に示すとおりである。

単位：千口	*2024年*	*2023年*
期首残高	1,595	1,233
期中付与	707	739
期中支払	(432)	(377)
前年度からの変動	(11)	-
期末残高	**1,859**	**1,595**

DRNの価額はラボバンク証書の価格と直接連動している。変動報酬としてなされる支払の見積りは下表に示すとおりである。

2024年12月31日現在	*支払年度*							
単位：百万ユーロ	*2025年*	*2026年*	*2027年*	*2028年*	*2029年*	*2030年*	*2031年*	*合計*
変動報酬（DRNを除く）	284.0	8.9	8.9	7.6	2.4	0.2	-	312.0
DRN	14.9	16.5	6.5	5.5	4.3	2.4	0.1	50.2
合計	**298.9**	**25.4**	**15.4**	**13.1**	**6.7**	**2.6**	**0.1**	**362.2**

2023年12月31日現在	*支払年度*							
単位：百万ユーロ	*2024年*	*2025年*	*2026年*	*2027年*	*2028年*	*2029年*	*2030年*	*合計*
変動報酬（DRNを除く）	239.8	7.6	8.3	7.0	2.1	0.2	-	265.1
DRN	10.2	13.0	4.7	4.1	3.2	2.1	0.2	37.5
合計	**250.1**	**20.6**	**13.0**	**11.1**	**5.4**	**2.3**	**0.2**	**302.6**

42　その他一般管理費

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
引当金の繰入および戻入	109	(21)
ITおよびソフトウェア費用	644	568
コンサルタント費用	529	531
広報費用	148	113
有形（無形）資産の認識中止および減損に係る損益	13	77
その他費用	576	583
その他一般管理費	**2,019**	**1,851**

43　減価償却費および償却費

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
保有有形固定資産の減価償却費	122	118
使用権資産の減価償却費	87	89
無形資産の償却費	118	141
減価償却費および償却費	**327**	**348**

44　金融資産に係る減損費用

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
顧客および金融機関に対する貸出金および預け金	582	797
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	(1)
償却後の回収額	(102)	(114)
ローン・コミットメントおよび金融保証	(16)	45
金融資産に係る減損費用	**468**	**727**

45　規制上の賦課金

規制上の賦課金は、銀行税、銀行負担金、単一破綻処理基金に対する拠出金および預金保証制度に対する拠出金で構成される。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
オランダの銀行税	184	145
オランダ以外の国の銀行税	-	1
単一破綻処理基金への拠出金	1	285
預金保証基金への拠出金	81	123
規制上の賦課金	**266**	**554**

46　法人税

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
法人税		
報告期間	1,792	1,745
過年度分調整	(121)	(45)
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識	(2)	(2)
繰延税金	(16)	(113)
法人税合計	**1,652**	**1,585**

実効税率は24.2%（2023年度：26.6%）であり、オランダの法定法人税率とは異なる。この差異は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	*2024年*		*2023年*	
税引前営業利益		6,815		5,962
適用税率	25.8%	1,758	25.8%	1,538
税額の増（減）は以下に起因する：				
非課税収益	(2.0%)	(133)	(1.5%)	(90)
外国税率の影響	0.0%	1	0.5%	32
損金不算入費用	2.7%	181	3.4%	204
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識	(0.0%)	(2)	0.0%	(2)
その他の永久差異	(1.0%)	(70)	(1.3%)	(75)
過年度分調整	(1.8%)	(121)	(0.8%)	(45)
税率の変更に伴う調整	(0.0%)	(1)	0.0%	-
繰延税金の取り崩し	(0.0%)	(1)	(0.1%)	(4)
その他特別税目	0.6%	40	0.5%	27
法人税合計	**24.2%**	**1,652**	**26.6%**	**1,585**

損金不算入費用は主に、銀行税とオランダの銀行に対する過小資本規制の対象となる支払利息に関するものである。その他の永久差異は主として、資本証券に係る支払利息の税務上の影響から成る。過年度分調整は、納税申告書の作成および提出時に説明しており、主にオランダの過小資本税制に関するものである。

オランダは2024年、第２の柱の税制を導入した。当該税制に基づき、ラボバンクは、各法域における自身のGloBE実効税率と最低税率15%との差異についてトップアップ税を支払う義務を有する。ラボバンクは、未払トップアップ税がゼロあるいはその金額に重要性がないと評価した。36ヶ国中34ヶ国において、セーフハーバー・ルールの適用に基づく評価が実施されている。ラボバンクは、第２の柱の法人税に関連する繰延税金資産および負債の認識および関連情報の開示に対する例外規定を適用した。

47　関連当事者との取引

財務上もしくは経営上の決定に関して、一方の当事者が他方の当事者に対する支配力を行使している場合、または他方の当事者に対する重大な影響力を有する場合、両者は関連当事者とみなされる。通常の業務において、ラボバンクは、関係当事者との間で、貸出、預金および外貨建取引など、様々な取引を行う。また関連当事者間の取引には、関連会社、年金基金、共同支配企業、経営委員会および監督委員会との取引も含まれる。これらの取引は商取引上の条件のもと市場価格に照らして行われている。グループ内取引は連結財務諸表において開示されない。

ラボバンクの通常の業務運営においては、関連当事者との銀行取引も行われている。これには貸出、預金および外貨建取引が含まれている。これらの取引は商取引上の条件のもと市場価格に照らして行われている。関連当事者間の取引量、期末現在の未決済残高、および対応する年間の収益および費用は、下表に示されている。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーとの取引および残高は注記49に開示されている。年金基金との取引は注記27に開示されている。

	関連会社への投資		*その他の関連当事者*	
単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*	*2024年*	*2023年*
貸出金				
期首残高	15	16	102	113
期中供与額	12	-	1	9
期中返済額	(2)	(1)	(87)	(20)
その他	-	-	-	-
12月31日現在の総貸出金	**25**	**15**	**16**	**102**
控除：貸出金減損引当金	-	-	-	-
12月31日現在の貸出金合計	**25**	**15**	**16**	**102**
金融機関からの預金および顧客からの預金				
期首残高	5,882	5,987	38	53
期中預入額	995	877	190	192
期中払出額	(1,355)	(982)	(156)	(207)
その他	-	-	-	-
12月31日現在の預り金	**5,522**	**5,882**	**72**	**38**
信用関連の偶発債務	193	195	-	-
収益				
純受取利息	11	13	-	-
純受取手数料	285	270	-	-
トレーディング収益	-	(1)	-	-
関連当事者との取引による収益合計	**296**	**282**	**-**	**-**
費用				
支払利息	193	189	-	-
純支払手数料	30	84	-	-
関連当事者との取引による費用合計	**223**	**273**	**-**	**-**

48　外部監査人に係る費用

ラボバンクの独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ（以下「PwC」という）ならびにそのメンバーファームおよび／または関連会社によって2024年度にラボバンクおよびその子会社に提供された役務の費用は、以下に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	*2024年*			*2023年*		
	PwCオランダ	*PwCの他のネットワーク・ファーム*	*合計*	*PwCオランダ*	*PwCの他のネットワーク・ファーム*	*合計*
監査費用	11.1	11.1	22.2	9.5	10.8	20.3
監査関連費用	2.9	-	2.9	2.1	0.4	2.5
税務アドバイザリー費用	-	0.5	0.5	-	0.2	0.2
その他の非監査業務	-	-	-	-	0.4	0.4
合計	**14.0**	**11.6**	**25.6**	**11.6**	**11.8**	**23.4**

上記の監査費用は、税務サービス・グループおよびアドバイザリー・グループなど、PwCおよびそのグローバルネットワーク内のその他のメンバーファームによる監査を受けた、ラボバンクおよびその連結グループ事業体に関連するものである。当該監査費用は、財務諸表の監査に関わるものであり、かかる監査が当年度中に行われたかどうかは問わない。

ラボバンクの独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイは、当行およびその支配企業に対し、法定監査の対象期間において、法定財務諸表の監査のほか、以下のサービスを提供した（EU規則537／2015、セクション10、サブセクション2.g）。

法令上もしくは規制上の要件に基づき必要なその他の監査サービス

・DNB/ECBに提出する規制上の財務報告書の監査
・オランダ金融市場庁（AFM）に提出するコスト・プライス・モデルに関する保証業務
・DNBの預金保証制度に関するISAE 3402保証業務
・単一破綻処理基金に関する合意された手続き

以下を含むその他の監査サービス

・サステナビリティ・レポートに関する保証業務
・コスト・アロケーションに関する合意された手続
・財務報告に係る内部統制の有効性に関する保証業務
・資金調達プログラムの更新および同プログラムの下での資金引出に関連して発行されるコンフォート・レター業務
・支配企業および関連企業に対する特定目的の財務諸表監査

49　監督委員会および経営委員会に係る報酬

監督委員会メンバーおよび経営委員会メンバーは、本連結財務諸表の注記54に記載されている。ラボバンクは経営委員会および監督委員会のメンバーを重要な経営幹部とみなしている。経営委員会メンバーは注記41に開示されている特定の役職員に含まれる。経営委員会のメンバーに対する報酬は以下のとおりである。

	従業員短期給付金		*退職後給付金*		*合計*
単位：千ユーロ	*給与*	*その他*	*年金制度*	*個人年金拠出金*	
ステファーン・デクラーネ、CEO	1,193	76	59	253	1,581
バス・ブラウワース、CFO	1,017	-	55	211	1,283
エルス・カンプポフ、ホールセール・アンド・ルーラル	827	55	55	165	1,102
カルロ・ファン・ケメナーデ、リテールNL（2024年４月４日就任）	701	-	38	142	881
フィンセント・マーフテンベルク、CRO	827	42	49	165	1,083
フィリップ・ヴォロー、CFECO	1,374	119	61	297	1,851
ジャニノ・フォス、CHRO	827	-	50	166	1,043
ララ・ヨカリーニ、ベンダー・ファイナンス（2024年６月５日就任）	485	-	27	97	609
アレクサンダー・ツワート、CITO	827	2	49	166	1,044
旧メンバー					
カーステン・コンスト、法人顧客（2024年４月４日退任）	200	344	13	40	597
マリエル・リヒテンベルク、民間顧客（2024年４月４日退任）	200	651	13	40	903
2024年度合計	**8,478**	**1,289**	**469**	**1,742**	**11,977**
経営委員会現メンバー	6,779	932	373	1,403	9,487
経営委員会旧メンバー	1,389	718	82	282	2,471
2023年度合計	**8,168**	**1,650**	**455**	**1,685**	**11,958**

2024年度末現在において、経営委員会メンバーに対するDRNの発行済口数は37,772口である（2023年度：18,193口）。経営委員会メンバーの年金制度は集団型確定拠出制度に分類される。経営委員会メンバーの年金積立の基準となる2024年度の最大収入は137,800ユーロである。この金額を超える収入は年金給付の対象とならない。同収入部分については、経営委員会メンバーは個人年金拠出を受け取っている。経営委員会メンバーには自動車をリースする権利が認められている。

カーステン・コンストは2024年４月４日付で経営委員会メンバーを退任した。「その他」に開示されているとおり、同氏は退職手当を受け取る権利を有している。また、2025年１月１日まではサステナビリティに関する経営委員会顧問に任命されており、同水準の報酬を受け取った。その後、退職までの引継期間が開始し、この間は従業員として６ヶ月分の給与を受け取る権利を有する。

マリエル・リヒテンベルクは2024年４月４日付で経営委員会メンバーを退任した。「その他」に開示されているとおり、同氏は退職手当を受け取る権利を有している。また、2024年６月１日まで引継業務の実施や残務の完了を行い、その間、同水準の報酬を受け取った。その後、退職まで６ヶ月間の引継期間が開始し、同氏の雇用は2024年12月１日をもって終了した。

監督委員会のメンバーの報酬は以下のとおりである。この報酬は、各種委員会での職務にも依存している。それらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。報酬の内訳は以下のとおりである。

単位：ユーロ	*報酬*
会長	229,900
メンバー	94,050
追加報酬	
監督委員会副会長	31,350
監査委員会	20,900
リスク委員会	20,900
協同組合総務委員会	20,900
人事・報酬委員会	10,450
任命委員会	10,450
金融経済犯罪委員会委員長およびメンバー[1]	10,450

1 臨時委員会

下表は、VATおよび事業主負担の未払拠出金を含む、個々の監督委員会メンバーの報酬を示している。

単位：千ユーロ	*報酬額*
マリヤン・トロンペッター	238
ヨハン・ファン・ホール	124
サンドラ・ベレンドセン（2024年12月11日メンバー就任）	5
ミリアム・ファン・ドンゲン（2024年９月25日メンバー就任）	25
マシュー・エルダーフィールド	168
ペイトリ・ホフステー	124
ゲイル・クリントワース	137
マルク・ペンサール	150
アリアン・カンプ（2024年12月11日メンバー退任）	107
パスカル・フィゼー　（2024年12月11日メンバー退任）	98
2024年度合計	**1,177**
2023年度合計	**1,001**

ラボバンクでは、監督委員会の委員長は、メンバー評議会総会議長など、協同組合に関連する複数の職務を担っている。

単位：百万ユーロ	*経営委員会*		*監督委員会*	
貸出金、前払金および保証金	*2024年*	*2023年*	*2024年*	*2023年*
１月１日現在残高	**3.7**	**4.0**	**2.2**	**2.4**
期中供与額	-	-	-	-
期中返済額	-	-	(0.4)	(0.2)
辞任に伴う減額	(1.4)	(0.8)	(1.3)	-
就任に伴う増額	1.1	0.5	1.5	-
12月31日現在残高	**3.3**	**3.7**	**2.1**	**2.2**

在職中の経営委員会メンバーのうち、ラボバンク証書に個人的に投資をしているメンバーはいない。在職していた経営委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	*貸付残高*	*平均金利（%）*
2024年12月31日現在		
バス・ブラウワース	0.7	1.5
エルス・カンプポフ	0.4	1.3
カルロ・ファン・ケメナーデ	0.9	1.9
ジャニノ・フォス	1.1	1.6
ララ・ヨカリーニ	0.1	1.1
アレクサンダー・ツワート	0.1	5.3

単位：百万ユーロ	*貸付残高*	*平均金利（%）*
2023年12月31日現在		
バス・ブラウワース	0.7	1.5
エルス・カンプポフ	0.4	1.3
ジャニノ・フォス	1.1	1.6
アレクサンダー・ツワート	0.1	5.3

在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	*貸付残高*	*平均金利（%）*
2024年12月31日現在		
サンドラ・ベレンドセン	1.5	3.8
マリヤン・トロンペッター	0.6	3.0

単位：百万ユーロ	*貸付残高*	*平均金利（%）*
2023年12月31日現在		
アリアン・カンプ	1.6	5.1
マリヤン・トロンペッター	0.6	3.0

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2024年度末現在において貸出金、前払金および保証金を受けていなかった。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーを相手方とするこれらの取引は、従業員向け条件に基づいて、および／または監督委員会メンバーについては市場金利に基づいて、本人と直接締結された。金利は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

前へ　次へ

50　主要子会社

2024年12月31日現在	*持株*	*議決権*
主要子会社		
オランダ		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オプフィオン・N.V.	100%	100%
北米		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
南米		
バンコ・ラボバンク・インターナショナル・ブラジル・S.A.	100%	100%
オーストラリアおよびニュージーランド		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

上表記載の子会社はすべて連結されている。2024年度において、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約があった子会社はなかった。子会社がラボバンクに配当を支払う可能性は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

W&Rセグメントのいくつかのストラクチャード・エンティティについては、ラボバンクが過半数の議決権を保持している場合も連結対象外とされる。それらのストラクチャード・エンティティが連結されていないのは、関連する活動とその変動リターンが契約の第三者によって決定されるためである。

ラボバンクは、過半数に満たない議決権しか保持していないものの、ベンダー・リース事業の一部として「リース」セグメントのいくつかの事業体を支配している。これは、支配権が議決権ではなく経営参加によって決定されるためである。

51　金融資産の譲渡および担保として提供された金融資産

51.1　リバース・レポ取引および証券借入取引

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれており、その金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
金融機関に対する貸出金および預け金	19,594	21,249
顧客に対する貸出金および預け金	15,907	15,378
リバース・レポ取引および証券借入取引合計	**35,501**	**36,627**

リバース・レポ取引および証券借入契約の条件に従ってラボバンクは担保を受領しており、その条件によれば、ラボバンクは担保を第三者に担保として再設定するまたは売却することができる。この契約条件に基づき受領した証券の公正価値総額は、2024年12月31日現在において35,294百万ユーロ（2023年度：35,413百万ユーロ）であった。契約の条件に従い、その証券の一部は、担保として再設定されたか、または売却された。これらの取引は、標準的なリバース・レポ取引および証券借入契約の通常の条件に基づき実行された。ほぼすべての関連するリスクおよび便益が取引相手に帰属することから、当該証券は財政状態計算書において認識していない。担保として支払われた金額と同等の価額の受取債権が認識されている。

51.2　レポ取引および証券貸出契約

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「金融機関預り金」および「顧客預り金」に含まれており、その金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
金融機関預り金	399	178
顧客預り金	149	99
レポ取引および証券貸出契約合計	**548**	**277**

ラボバンクは2024年12月31日現在、帳簿価額546百万ユーロ（公正価値と同額）（2023年度：278百万ユーロ）の利付証券をレポ取引の担保として提供している。取引相手はこれらの証券を売却するまたは担保として再設定する権利を保持している。ラボバンクはこれらの取引を、標準的なレポ取引および証券貸出取引契約の通常の条件に基づき実施した。当行は、証券の価値が変動した場合、証券または現金を担保として提供または受領することがある。信用および市場リスクを含め、ほぼすべての関連するリスクおよび便益がラボバンクに帰属することから、当該証券の認識は中止されていない。担保として受け取った金額と同等の価額の負債が認識されている。

51.3　証券化

ラボバンクの財務活動および流動性管理の一環として、および信用リスクを縮小する目的で、特定の金融資産からのキャッシュ・フローは第三者に移転される（真正売買取引）。これらの取引の対象となる金融資産のほとんどは、特別目的事業体に移転した住宅ローンおよび他のローン・ポートフォリオで、その特別目的事業体は連結している。その資産は、証券化の後も引き続き、主に「顧客に対する貸出金および預け金」の項目の下でラボバンクの財政状態計算書において認識される。証券化資産は、注記2.15において言及された会計方針に従って測定される。

自己資産の証券化に関連して移転された金融資産の帳簿価額は67,485百万ユーロ（2023年度：72,739百万ユーロ）で、関連する負債は66,657百万ユーロ（2023年度：71,902百万ユーロ）である。移転された資産の約87%（2023年度：86%）は流動性の目的のために内部で証券化されている。ラボバンクがスポンサー（ニエー・アムステルダム）となっている資産の帳簿価額は、3,118百万ユーロ（2023年度：2,132百万ユーロ）であり、関連する負債は3,118百万ユーロ（2023年度：2,132百万ユーロ）であった。ラボバンクは規制上の理由から、ニエー・アムステルダムが発行するコマーシャル・ペーパーの５%から６%を保持している。

51.4　（偶発）債務の担保として提供した金融資産の帳簿価額

下記の資産を、取引相手に保証を提供する目的で（偶発）債務の担保として提供した（レポ取引、証券貸出および自己資産の証券化に係る担保を除く）。ラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は担保を用いて債務を清算できる。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
現金および現金同等物	190	7
金融機関に対する貸出金および預け金	3,305	2,446
顧客に対する貸出金および預け金	34,097	31,730
トレーディング金融資産	193	554
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	437	480
担保として提供した資産合計	**38,222**	**35,217**

52　ストラクチャード・エンティティ

52.1　連結ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティは、議決権または同等の権利が、誰が事業体に対する支配力を行使しているかを判断するにあたって決定的な要因とならないように組成された事業体である。ラボバンクは、資金調達活動や流動性管理の一貫としておよび信用リスクの低減を目的として住宅ローンおよびその他のローン・ポートフォリオを証券化するために、ストラクチャード・エンティティを使用している。それらの貸出金は実際にストラクチャード・エンティティに移転される。自己資産の証券化は、ラボバンク、オプフィオンおよびDLLによってなされている。ラボバンクは融資枠の供与に加え、すべての自己資産の証券化についてスワップの相手方となって取引を行っている。

ラボバンクは、ニエー・アムステルダム・レシーバブルズ・コーポレーションにおいてスポンサーとなっている。ニエー・アムステルダムは様々な通貨建の資産担保コマーシャル・ペーパー（以下「ABCP」という）を発行し、コマーシャル・ペーパー市場を通じてラボバンクの顧客に流動性を提供している。ラボバンクは、助言を提供すると共にこのプログラムを管理し、ABCPを販売し、原取引およびこのプログラム自体のために現金の融資枠、信用リスク補完およびその他の融資枠を提供している。

ラボバンクは、自己資産の証券化ビークルおよびニエー・アムステルダムへの関与に関して変動的な収益に対するエクスポージャーを有する、または当該収益に対する権利を有することから、それらの事業体を連結している。さらに、ラボバンクは、それらの事業体に対する支配権を有することにより、投資家の収益金額に影響を与える選択権も有している。

52.2　非連結ストラクチャード・エンティティ

非連結ストラクチャード・エンティティとは、ラボバンクが支配権を有していないすべてのストラクチャード・エンティティを指す。それらの持分は主に、証券化ビークルの負債証券およびプライベート・エクイティ持分から成っている。それらの負債証券の金額は、ほとんど常に当該ビークルの総資産に比較して限定的である。ラボバンクは通常、発行済負債証券または信用枠によりそれら証券化ビークルに資金を補充している。

下表は、非連結ストラクチャード・エンティティに対するラボバンクの持分の性質およびリスクを一覧にしたものである。非連結ストラクチャード・エンティティの規模は一般に、資産および偶発債務の帳簿価額を反映する。最大エクスポージャーは、以下の表に開示されている帳簿価額に等しい。

単位：百万ユーロ	*2024年12月31日現在*			*2023年12月31日現在*		
ラボバンクが認識した資産	*証券化*	*その他*	*合計*	*証券化*	*その他*	*合計*
トレーディング金融資産	-	11	11	1	23	24
強制的に公正価値で測定される金融資産	3	1,422	1,425	3	1,159	1,162
デリバティブ	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および預け金	678	-	678	946	-	946
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-
関連会社への投資	101	74	175	106	94	200
ラボバンクが認識した金融資産合計	**782**	**1,507**	**2,289**	**1,056**	**1,276**	**2,332**
ラボバンクが認識した負債						
デリバティブ	12	-	12	22	-	22
顧客預り金	268	-	268	151	-	151
ラボバンクが認識した負債合計	**280**	**-**	**280**	**173**	**-**	**173**

ラボバンクが持分を有していないスポンサー付、非連結ストラクチャード・エンティティからの利益はない（2023年度：なし）。

53　後発事象

開示すべき後発事象は特にない。

54　財務諸表の承認

本財務諸表は、監督委員会および経営委員会により2025年２月28日に署名された。本財務諸表は、2025年４月９日開催予定のメンバー評議会総会において、承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

経営委員会
ステファーン・デクラーネ、会長
バス・ブラウワース、CFO
フィンセント・マーフテンベルク、CRO
エルス・カンプホフ、メンバー
カルロ・ファン・ケメナーデ、メンバー
フィリップ・ヴォロー、メンバー
ジャニノ・フォス、メンバー
ララ・ヨカリーニ、メンバー
アレクサンダー・ツワート、メンバー

監督委員会
マリヤン・トロンペッター、会長
ヨハン・ヴァン・ホール、副会長
サンドラ・ベレンドセン
ミリアム・ファン・ドンゲン
マシュー・エルダーフィールド
ペイトリ・ホフステー
ゲイル・クリントワース
マルク・ペンサール

前へ　次へ

財政状態計算書

財政状態計算書 （利益処分前）	注記	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金残高	1	83,528	13,487,266	89,611	14,469,488
短期政府証券	2	227	36,654	225	36,331
金融機関相互間の証券取引		19,266	3,110,881	20,814	3,360,837
金融機関に対するその他の貸出金および預け金		16,109	2,601,120	14,368	2,320,001
金融機関に対する貸出金および預け金	3	35,375	5,712,001	35,182	5,680,838
公共セクターへの貸出金		1,047	169,059	958	154,688
民間セクターへの貸出金		398,972	64,422,009	383,512	61,925,683
金融機関相互間の証券取引		16,367	2,642,779	15,814	2,553,487
顧客に対する貸出金および預け金	4	416,386	67,233,847	400,284	64,633,857
利付証券	5	18,075	2,918,570	14,579	2,354,071
株式	6	70	11,303	253	40,852
グループ会社に対する持分	7	17,641	2,848,492	16,925	2,732,880
その他の持分投資	8	1,490	240,590	1,245	201,030
無形資産	9	330	53,285	393	63,458
有形固定資産	10	955	154,204	1,031	166,476
その他資産	11	3,673	593,079	3,652	589,688
デリバティブ	12	24,183	3,904,829	22,049	3,560,252
資産合計		**601,933**	**97,194,122**	**585,429**	**94,529,221**

	注記	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債					
金融機関相互間の証券取引		399	64,427	178	28,742
金融機関に対するその他の負債		13,599	2,195,831	15,981	2,580,452
金融機関預り金	14	13,998	2,260,257	16,159	2,609,194
貯蓄性預金		173,662	28,041,203	159,844	25,810,011
金融機関相互間の証券取引		52	8,396	1	161
その他顧客預り金		221,868	35,825,026	216,910	35,024,458
顧客預り金	15	395,582	63,874,626	376,755	60,834,630
発行済負債証券	16	106,109	17,133,420	111,706	18,037,168
その他負債	17	3,725	601,476	3,718	600,345
デリバティブ	12	20,565	3,320,631	18,525	2,991,232
引当金	18	633	102,211	707	114,159
劣後債務	19	8,498	1,372,172	8,817	1,423,681
		549,110	**88,664,792**	**536,387**	**86,610,409**
ラボバンク証書		6,909	1,115,596	7,825	1,263,503
資本証券		4,972	802,829	4,975	803,313
再評価準備金		(73)	(11,787)	(107)	(17,277)
法定準備金		463	74,761	(209)	(33,747)
その他準備金		35,454	5,724,757	32,271	5,210,798
当期純利益		5,098	823,174	4,287	692,222
資本	20	**52,823**	**8,529,330**	**49,042**	**7,918,812**
資本および負債合計		**601,933**	**97,194,122**	**585,429**	**94,529,221**

損益計算書

損益計算書	注記	2024年12月31日に終了した年度		2023年12月31日に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	21	22,898	3,697,340	21,215	3,425,586
支払利息	21	13,921	2,247,824	12,565	2,028,871
純受取利息	**21**	**8,977**	**1,449,516**	**8,650**	**1,396,716**
受取手数料	22	2,417	390,273	2,222	358,786
支払手数料	22	318	51,347	306	49,410
純受取手数料	**22**	**2,099**	**338,926**	**1,916**	**309,377**
持分からの利益	23	1,099	177,456	325	52,478
外部取引先とのトレーディング・ポートフォリオからの利益／（損失）		633	102,211	752	121,425
グループ会社とのトレーディング・ポートフォリオからの利益／（損失）		401	64,749	1,158	186,982
投資ポートフォリオからの利益／（損失）		(27)	(4,360)	(46)	(7,428)
財務取引からの純利益		**1,007**	**162,600**	**1,864**	**300,980**
その他収益		91	14,694	93	15,017
収益合計		**13,273**	**2,143,191**	**12,848**	**2,074,567**
人件費	24	4,761	768,759	4,703	759,393
その他一般管理費		1,467	236,876	1,142	184,399
減価償却費		264	42,628	286	46,180
営業費用		**6,492**	**1,048,263**	**6,131**	**989,973**
関連会社への投資に係る減損		72	11,626	108	17,439
金融資産に係る減損費用		(46)	(7,428)	307	49,571
規制上の賦課金	25	232	37,461	482	77,829
税引前営業利益		**6,523**	**1,053,269**	**5,820**	**939,755**
法人税	26	1,425	230,095	1,533	247,534
当期純利益		**5,098**	**823,174**	**4,287**	**692,222**

前へ　次へ

個別財務諸表注記

1　作成基準

金融監督法第１：１条で言及されている信用機関であるコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの個別財務諸表は、オランダで一般的に公正妥当と認められている会計方針に従って作成されており、オランダ民法典第２編第９章に含まれている財務報告要件を遵守している。個別財務諸表の会計方針は、オランダ民法典第２編第362節の８に基づき、ラボバンクの連結財務諸表の作成に用いる会計方針と同一である。会計方針については、連結財務諸表の注記２「重要性がある会計方針」を参照のこと。ただし、グループ企業に対する持分の測定が純資産価額に基づいて行われている点が唯一の例外事項である。連結財務諸表のヘッジ会計の仕訳は、コンビネーション３（オプション３ RJ）を利用して個別財務諸表にも適用されている。基礎となるヘッジ対象資産が特定のグループ会社に帰属する場合、この項目は当該グループ会社の資産と負債の組み合わせであることから、ヘッジ会計上の調整は貸借対照表科目「グループ会社に対する持分」に含まれる。ヘッジ会計に関する開示については、連結財務諸表を参照のこと。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー、ならびにグループの一部を構成する法人事業体および会社は、協同組合の原則に基づき事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。ラボバンクは、アムステルダムに登記上の事務所を有し、商工会議所番号30046259が登録されている。

2　金融商品に係るリスク・エクスポージャー

ラボバンクは、組織内の様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、経営委員会（監督委員会の監理下にある）が、実施するリスク戦略、リスク選好度、方針の枠組みおよび限度額を決定している。監督委員会は、ラボバンクの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。経営委員会のメンバーでもある最高リスク管理責任者は、ラボバンク内のリスク管理方針の責任者である。

ラボバンクは、単体レベルのリスクを連結レベルのリスクと同様に考えている。したがって、ここでは、連結財務諸表の注記４「金融商品に係るリスク・エクスポージャー」を参照のこと。単体レベルの支払能力に関する追加的な情報を以下に表示する。

支払能力

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）は、法律に定められた複数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（総資本比率）、Tier１資本（Tier１比率）および中核的自己資本（普通株等Tier１比率）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。最低比率はCRD Ⅳ／CRRに基づいて決定され、これには、その他Tier１資本およびTier２資本を伴う第２の柱の要件を部分的に満たすことになるCRD２第104a条の適用が反映されている。

最低資本バッファー

	CET１	*AT１*	*Tier１*	*Tier２*	*総所要資本比率*
第１の柱	4.50%	1.50%	6.00%	2.00%	8.00%
資本保全バッファー	2.50%	-	2.50%	-	2.50%
カウンターシクリカル資本バッファー	1.52%	-	1.52%	-	1.52%
システミック・バッファー	0.01%	-	0.01%	-	0.01%
総所要比率	**8.53%**	**1.50%**	**10.03%**	**2.00%**	**12.03%**

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）のCET１比率は16.6%（2023年度：16.7%）である。

法的手続および仲裁手続

ラボバンクは、法的手続および仲裁手続にかかる単体レベルでのリスクは連結レベルのリスクと同様に評価されている。これらの手続の説明については、連結財務諸表の注記4.9「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに関する法的手続および仲裁手続の内訳金額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
訴訟引当金	64	94
偶発債務	28	24

財政状態計算書に関する注記

1　現金および中央銀行預け金残高

この項目は、ラボバンクが事業を営む国の中央銀行に預けている要求払預金および最低準備金政策に基づき義務付けられているデ・ネダーランディッシュ・バンク（オランダ中央銀行）への要求払預金の残高で構成されている。

2　短期政府証券

この項目は、当初満期が２年までの政府証券に関するものである。短期政府証券の取得原価と市場価値は実質的に同じである。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
投資ポートフォリオ認識分	227	225
短期政府証券合計	**227**	**225**

3　金融機関に対する貸出金および預け金

この項目は、利付証券の形態である場合を除く、金融機関に対する貸出金および預け金を表す。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
金融機関に対する貸出金および預け金	25,972	25,100
グループ会社に対する貸出金および預け金	9,403	10,082
金融機関に対する貸出金および預け金合計	**35,375**	**35,182**
内　劣後部分	324	304
金融機関に対する貸出金および預け金の期間別内訳は以下のとおりである：		
要求払い	14,253	17,082
３ヶ月以下	6,873	6,679
３ヶ月超１年以下	5,590	3,639
１年超５年以下	5,315	5,112
５年超	49	227
満期なし	3,295	2,443
金融機関に対する貸出金および預け金合計	**35,375**	**35,182**

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は19,268百万ユーロ（2023年度：19,846百万ユーロ）である。

4　顧客に対する貸出金および預け金

この項目は、金融機関からの受取債権と利付証券を除く、事業活動の一環として生じた貸出金および預け金で構成される。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
顧客に対する貸出金および預け金の内訳：		
公共セクターへの貸出金	1,047	958
民間セクターへの貸出金	398,972	383,512
金融機関相互間の証券取引	16,367	15,814
顧客に対する貸出金および預け金合計	**416,386**	**400,284**
この項目には、以下が含まれる：		
内　グループ会社向	94,399	86,630
内　住宅ローン	156,316	156,643
トレーディング・ポートフォリオに認識された貸出金	481	699
投資ポートフォリオに認識された貸出金	-	-
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオに認識された貸出金	630	561
償却原価で測定する貸出金	415,275	399,024
顧客に対する貸出金および預け金合計	**416,386**	**400,284**
貸出金および預け金の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	52,446	46,636
３ヶ月以下	15,630	15,506
３ヶ月超１年以下	26,621	27,227
１年超５年以下	108,561	100,815
５年超	211,083	207,600
満期なし	934	1,240
償却原価で測定する貸出金	**415,275**	**399,024**
貸出金（政府へのローン、リバースレポを除く）は特定の事業セクターへの集中度に応じて次のように分類できる：		
食品・農業	21%	20%
商業・工業・サービス業	28%	27%
個人セクター	51%	53%
合計	**100%**	**100%**

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は15,699百万ユーロ（2023年度：15,061百万ユーロ）である。

5　利付証券

この項目は、短期政府証券を除く利付証券である。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
以下の発行体によって発行された利付証券：		
公的機関	10,895	8,372
その他の発行体	7,180	6,207
利付証券合計	**18,075**	**14,579**
利付証券の内訳：		
トレーディング・ポートフォリオ	1,159	2,760
投資ポートフォリオ	16,913	11,814
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	3	5
利付証券合計	**18,075**	**14,579**
ポートフォリオには以下も含まれる：		
グループ会社発行証券	202	121
ポートフォリオの上場部分	17,716	14,326
非上場証券およびグループ会社発行証券	359	253
利付証券合計	**18,075**	**14,579**

6　株式

この項目は、株式およびその他非利付証券により構成される。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
内訳は以下のとおりである：		
投資ポートフォリオ	27	28
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	-	-
トレーディング・ポートフォリオ	43	225
株式合計	**70**	**253**
ポートフォリオのうち上場株式	41	207
ポートフォリオのうち非上場株式	29	46
株式合計	**70**	**253**

7　グループ会社に対する持分

この項目には、グループ会社に対して直接保有する持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
持分投資の内：		
金融機関	4,668	4,262
その他の事業体	12,973	12,663
グループ会社に対する持分合計	**17,641**	**16,925**
持分投資の増減：		
１月１日現在の帳簿価額	16,925	17,484
期中の追加・資本参加	632	268
期中の売却、処分および清算	(384)	(32)
利益	737	63
配当／資本償還	(194)	(610)
再評価	(76)	(242)
その他	1	(6)
12月31日現在の帳簿価額	**17,641**	**16,925**

8　その他の持分投資

この項目には、アフメア・B.V.をはじめとする関連会社に対する参加持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
持分投資の内訳：		
金融機関	-	-
その他の事業体	1,490	1,245
その他の持分投資合計	**1,490**	**1,245**
持分投資の増減：		
１月１日現在の帳簿価額	1,245	1,119
期中の取得	5	18
期中の処分	(10)	-
利益／（損失）	369	259
再評価	14	(42)
減損	(72)	(108)
配当	(61)	(1)
12月31日現在の帳簿価額	**1,490**	**1,245**

9　無形資産

無形資産は主にソフトウェアから成る。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
１月１日現在の帳簿価額	393	497
期中の取得	45	49
期中の処分	(7)	(25)
減価償却	(108)	(129)
減損損失	(4)	(5)
為替換算差額およびその他	11	6
12月31日現在の帳簿価額	**330**	**393**
減価償却累計額および減損損失累計額	1,437	1,354

10　有形固定資産

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
自己使用の土地・建物	660	724
設備	108	107
使用権資産	187	200
有形固定資産合計	**955**	**1,031**

単位：百万ユーロ	*自己使用の土地・建物*	*設備*
2024年１月１日現在の帳簿価額	724	107
期中の取得	39	45
期中の処分	(2)	(5)
減価償却	(61)	(39)
減損損失	(8)	(1)
減損損失の戻入	13	-
その他資産への振替	(49)	
為替換算差額およびその他	4	1
2024年12月31日現在の帳簿価額	**660**	**108**
減価償却累計額および減損損失累計額	984	405
単位：百万ユーロ		
2023年１月１日現在の帳簿価額	808	129
期中の取得	13	22
期中の処分	-	(2)
減価償却	(55)	(45)
減損損失	(25)	-
減損損失の戻入	27	-
その他資産への振替	(65)	-
為替換算差額およびその他	21	3
2023年12月31日現在の帳簿価額	**724**	**107**
減価償却累計額および減損損失累計額	1,027	415

11　その他資産

この項目は、当期税金資産および繰延税金資産、ならびに他の項目に分類できない資産に関するものである。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
この項目の内訳は以下のとおりである：		
当期税金資産	68	51
繰延税金資産	607	715
従業員給付金	8	5
商品および倉庫証券	1,755	1,461
その他	1,235	1,420
その他資産合計	**3,673**	**3,652**

法人税上の連結納税グループ

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の連結納税グループを構成している。当該連結納税グループにおいて、各参加法人は、当該連結納税グループの法人税の税金負債について連帯責任を負う。

12　デリバティブ

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
資産		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	22,899	21,725
グループ会社とのデリバティブ契約	1,284	324
デリバティブ合計	**24,183**	**22,049**
負債		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	17,084	15,237
グループ会社とのデリバティブ契約	3,481	3,288
デリバティブ合計	**20,565**	**18,525**

以下の表は、ラボバンクのデリバティブ契約の想定元本金額ならびにプラスおよびマイナスの公正価値を示している[1]。

単位：百万ユーロ *2024年12月31日現在の残高*	*想定元本金額*	*公正価値* *資産*	 *負債*
デリバティブ			
OTC	6,128,489	15,148	10,761
上場	100,002	2	1
金利契約	**6,228,491**	**15,150**	**10,762**
OTC	463,358	8,181	9,372
上場	-	-	-
通貨契約	**463,358**	**8,181**	**9,372**
クレジットデリバティブ	3,419	56	26
OTC	14,752	796	405
上場	-	-	-
その他の契約	**14,752**	**796**	**405**
デリバティブ合計	**6,710,020**	**24,183**	**20,565**

単位：百万ユーロ *2023年12月31日現在の残高*	*想定元本金額*	*公正価値* *資産*	 *負債*
デリバティブ			
OTC	6,013,491	15,543	11,370
上場	99,094	4	1
金利契約	**6,112,585**	**15,547**	**11,371**
OTC	375,358	5,557	6,567
上場	-	-	-
通貨契約	**375,358**	**5,557**	**6,567**
クレジットデリバティブ	3,035	144	22
OTC	16,341	801	565
上場	-	-	-
その他の契約	**16,341**	**801**	**565**
デリバティブ合計	**6,507,319**	**22,049**	**18,525**

1 ヘッジ会計に利用されるデリバティブについては、個別財務諸表での開示を取りやめ、連結財務諸表においてのみ開示している。前年度の表示は当年度と一致するよう修正されている。

13　トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの内訳

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
トレーディング・ポートフォリオ		
短期政府証券	-	-
顧客に対する貸出金および預け金	481	699
利付証券	1,159	2,760
株式	43	225
トレーディング・ポートフォリオ合計	**1,683**	**3,684**
投資ポートフォリオ		
短期政府証券	227	225
顧客に対する貸出金および預け金	-	-
利付証券	16,913	11,814
株式	27	28
投資ポートフォリオ合計	**17,167**	**12,067**
グループ会社の投資ポートフォリオに含まれる額	182	121
投資ポートフォリオの増減		
１月１日現在の残高	12,067	9,155
為替換算差額	153	(77)
期中の取得	11,494	8,097
期中の処分	(6,746)	(5,318)
公正価値の変動	(128)	419
その他	327	(209)
12月31日現在の残高	**17,167**	**12,067**
投資ポートフォリオの期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	159	35
３ヶ月以下	215	184
３ヶ月超１年以下	309	245
１年超５年以下	3,792	3,751
５年超	12,665	7,824
満期なし	27	28
投資ポートフォリオ合計	**17,167**	**12,067**
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ		
利付証券	3	5
顧客に対する貸出金および預け金	630	561
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ合計	**633**	**566**

14　金融機関預り金

この項目は、負債証券と劣後債務以外の、以下の金融機関に対する負債額を表す。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
金融機関預り金	9,239	12,039
グループ会社預り金	4,636	3,919
その他の持分投資取引に係る預り金	123	201
金融機関預り金合計	**13,998**	**16,159**
要求払い	7,856	7,661
３ヶ月以下	565	1,926
３ヶ月超１年以下	1,236	2,376
１年超５年以下	1,484	1,355
５年超	491	495
満期なし	2,366	2,346
金融機関預り金合計	**13,998**	**16,159**

15　顧客預り金

この項目は負債証券以外の顧客預り金で構成されている。顧客預り金には、10十億ユーロ（2023年度：11十億ユーロ）の中央銀行からの資金供給に対応する顧客預り金も含まれる。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
その他の顧客預り金	386,763	367,165
グループ会社預り金	3,431	3,920
その他の持分投資取引に係る預り金	5,388	5,670
顧客預り金合計	**395,582**	**376,755**

その他の顧客預り金は、自然人、企業、非営利団体・財団のすべての預金勘定および貯蓄勘定、ならびに譲渡不能の貯蓄債券により構成されている。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
要求払い	344,368	327,201
３ヶ月以下	8,751	7,470
３ヶ月超１年以下	10,288	11,808
１年超５年以下	9,674	8,142
５年超	18,121	18,544
満期なし	4,380	3,590
顧客預り金合計	**395,582**	**376,755**

16　発行済負債証券

この項目は、譲渡性預金証書などの非劣後債券およびその他の利付証券に関連している。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
売買可能負債証券	61,758	55,091
その他の負債証券	44,351	56,615
発行済負債証券合計	**106,109**	**111,706**
要求払い	4,691	4,432
３ヶ月以下	6,298	9,957
３ヶ月超１年以下	26,533	34,611
１年超５年以下	42,717	37,542
５年超	25,870	25,164
発行済負債証券合計	**106,109**	**111,706**

17　その他負債

この項目には、当期税金、証券のショート・ポジション、人件費に係る負債ならびに借入金など、他の項目に分類できない負債が含まれる。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
この項目の内訳は、以下のとおりである：		
当期税金負債	301	242
その他の負債	3,424	3,476
その他負債合計	**3,725**	**3,718**

18　引当金

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
年金制度引当金およびその他退職後給付引当金	172	182
繰延税金負債に関する引当金	5	4
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	150	170
その他引当金	306	351
引当金合計	**633**	**707**

従業員給付引当金

従業員給付引当金は、４百万ユーロ（2023年度：13百万ユーロ）の年金制度引当金と168百万ユーロ（2023年度：169百万ユーロ）のその他の退職後給付引当金からなる。

その他引当金

単位：百万ユーロ	*事業再構築引当金*	*法務上の問題に対する引当金*	*その他*	*合計*
2024年１月１日現在の期首残高	23	94	234	351
追加	69	25	8	102
期中取崩し	(19)	(36)	(60)	(115)
解除	(10)	(19)	(3)	(32)
2024年12月31日現在の期末残高	**63**	**64**	**179**	**306**
2023年１月１日現在の期首残高	57	390	192	639
追加	10	28	209	247
期中取崩し	(20)	(136)	(128)	(284)
解除	(24)	(188)	(39)	(251)
2023年12月31日現在の期末残高	**23**	**94**	**234**	**351**

19　劣後債務

これは、劣後借入金に関連する借入金を示している。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
劣後借入金	8,498	8,817
12月31日現在の残高	**8,498**	**8,817**

以下の表に、劣後債務の発行に関する詳細を示している。

劣後債務

額面価額（単位：百万）	*通貨*	*クーポンレート*	*発行年*	*償還期限*
90	豪ドル	5.454%	2022年	2037年
60	豪ドル	5.00%	2022年	2037年
750	ユーロ	3.875%	2022年	2032年、早期償還日は2027年
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
10	ユーロ	4.21%	2005年	2025年
7,000	日本円	1.23%	2022年	2034年、早期償還日は2029年
300	豪ドル	7.07%	2022年	2032年、早期償還日は2027年
200	豪ドル	7.35%	2022年	2032年、早期償還日は2027年
20,000	日本円	1.55%	2023年	2033年、早期償還日は2028年

20　資本

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
この項目の内訳は以下のとおりである：		
ラボバンク証書	6,909	7,825
資本証券	4,972	4,975
再評価準備金	(73)	(107)
法定準備金	463	(209)
その他準備金	35,454	32,271
当期純利益	5,098	4,287
資本合計	**52,823**	**49,042**

ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティー・カントゥール・ラボバンク証書財団（AK財団）を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier１資本に区分される。ラボバンク証書はユーロネクスト・アムステルダムに上場している。証書の合計口数は313,005,461口であり、１口当たりの額面価額は25ユーロ、総額は7,825百万ユーロ（2023年12月31日現在：7,825百万ユーロ）であった。ラボバンクが発行する参加権（およびラボバンク証書についてはAK財団を通じて発行する参加権）に関するラボバンクの実際の支払方針は参加権規則に基づいており、その内容はラボバンクのウェブサイトで確認することが可能である。

2024年度に、ラボバンクは発行済ラボバンク証書の保有者に対して現金を対価とするラボバンク証書の公開買付の機会を提供した。ラボバンクは額面価額で総額916百万ユーロ、36,652,880口のラボバンク証書を買い戻すことに同意した。プレミアム、費用および潜在的な将来の分配を含む買付総額は1,001百万ユーロで、2024年５月に支払われた。

2024年度に支払われた証書１口当たりの現金による分配金は1.625ユーロであった。以下の表に示されている金額は、ラボバンク証書１口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。

ラボバンク証書

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
期中の変動：		
期首残高	7,825	7,825
ラボバンク証書の償還	(916)	-
期末残高	**6,909**	**7,825**

資本証券

発行と償還に関しては連結財務諸表の注記32「資本証券」を参照のこと。

資本証券

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
変動は以下のとおりである：		
１月１日現在の残高	4,975	4,971
その他	(3)	4
12月31日現在の残高	**4,972**	**4,975**

再評価準備金

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
再評価準備金の内訳は以下のとおりである：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(64)	(59)
利付証券	(102)	(82)
株式および非利付証券	(149)	(82)
ヘッジ・コスト	242	116
再評価準備金合計	**(73)**	**(107)**
変動は以下のとおりである：		
１月１日現在の残高	(107)	(85)
為替換算差額	57	(7)
再評価	(78)	(38)
その他	(15)	20
損益振替額	70	3
12月31日現在の残高	**(73)**	**(107)**

法定準備金

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
法定準備金の内訳は以下のとおりである：		
関連会社への投資に係る利益剰余金	862	493
内部開発ソフトウェア	210	236
為替換算差額	(609)	(938)
法定準備金合計	**463**	**(209)**
変動は次のとおりである：		
１月１日現在の残高	(209)	(33)
その他準備金から法定準備金への振替	343	138
為替換算差額	329	(314)
12月31日現在の残高	**463**	**(209)**

その他準備金

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
その他準備金の内訳は以下のとおりである：		
年金の再測定	(69)	(75)
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(62)	(52)
利益剰余金	35,585	32,398
その他準備金合計	**35,454**	**32,271**
年金の再測定の変動：		
１月１日現在の残高	(75)	(54)
年金の再測定	6	(21)
12月31日現在の残高	**(69)**	**(75)**
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動：		
１月１日現在の残高	(52)	(62)
公正価値の変動	(12)	10
認識中止時の実現	2	-
12月31日現在の残高	**(62)**	**(52)**
利益剰余金の変動：		
１月１日現在の残高	32,398	30,936
前期利益	4,287	2,327
第三者への分配金	(667)	(711)
法定準備金への振替	(343)	(138)
再評価準備金への振替	(9)	11
ラボバンク証書の償還	(85)	-
その他の変動額	4	(27)
12月31日現在の残高	**35,585**	**32,398**

準備金はメンバー間で分配できない。

ラボバンクの連結財務諸表は、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびそのグループ会社の財務データが含まれている。ラボバンクの連結純利益は5,163百万ユーロ（2023年度：4,377百万ユーロ）、個別財務諸表におけるラボバンクの純利益は5,098百万ユーロ（2023年度：4,287百万ユーロ）であった。差額の65百万ユーロ（2023年度：90百万ユーロ）は、その他非支配持分に帰属する利益に該当する。

以下の表は、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの資本金と連結グループ企業の資本金との間の調整を示したものである。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
オランダ民法典第２編第９章に基づくラボバンクの資本金	52,823	49,042
非支配持分	621	599
IFRSに基づく資本金（連結財務諸表に表示された金額）	**53,444**	**49,641**

損益計算書に関する注記

21　純受取利息

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
受取利息		
現金および現金同等物	3,914	5,255
金融機関に対する貸出金および預け金	1,708	1,230
顧客に対する貸出金および預け金	17,635	15,361
トレーディング金融資産	137	131
強制的に公正価値で測定される金融資産	11	10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	425	295
デリバティブ	(976)	(1,102)
その他	44	35
受取利息合計[1]	**22,898**	**21,215**
支払利息		
金融機関預り金	1,058	1,172
顧客預り金	7,940	6,919
発行済負債証券	4,216	3,898
トレーディング金融負債	37	61
公正価値測定に指定した金融負債	79	98
劣後債務	399	442
その他[2]	192	(25)
支払利息合計	**13,921**	**12,565**
純受取利息	**8,977**	**8,650**

1 ヘッジ会計の開示について連結財務諸表を参照するよう変更したため、受取利息の内訳項目の表示も調整されている。
2 ラボバンクは、省エネ性能Ａランクが付与されている不動産担保付住宅ローンに係る金利を変更した。その結果、条件変更に伴う損失が212百万ユーロ生じており、「その他」に表示されている。

22　純受取手数料

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
受取手数料		
支払サービス	1,064	1,012
貸出	448	368
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	375	322
保険手数料	333	311
その他の受取手数料－グループ会社	2	2
その他の受取手数料	195	207
受取手数料合計	**2,417**	**2,222**
支払手数料		
支払サービス	253	226
取扱手数料	26	29
カストディアン報酬および証券サービス	13	9
グループ会社へのその他の支払手数料	3	8
その他の支払手数料	23	34
支払手数料合計	**318**	**306**
純受取手数料	**2,099**	**1,916**

23　持分からの利益

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
株式からの受取配当	3	2
グループ会社の持分からの損益	737	63
その他の持分投資からの損益	369	259
持分の処分からの損益	(10)	1
持分からの利益合計	**1,099**	**325**

24　人件費

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
賃金および給与	2,828	2,503
社会保険拠出金および保険料	313	279
年金費用	442	390
研修および旅費交通費	122	120
その他の人件費	1,056	1,411
人件費合計	**4,761**	**4,703**

内部および外部の平均従業員数は40,247人（2023年度：39,414人）で、その内、オランダ国外の従業員は3,031人（2023年度：3,025人）である。常勤換算従業員に換算した場合の内部および外部の平均従業員数は39,460人（2023年度：38,505人）である。

25　規制上の賦課金

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
オランダの銀行税	154	124
オランダ以外の国の銀行税	-	1
単一破綻処理基金への拠出金	-	239
預金保証制度への拠出金	78	118
規制上の賦課金	**232**	**482**

26　法人税

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
法人税		
報告期間	1,457	1,195
過年度分調整	(114)	(45)
繰延税金	82	383
法人税合計	**1,425**	**1,533**
実効税率	21.8%	26.3%
適用税率	25.8%	25.8%

2024年度に生じた実効税率と適用税率との差異は、主にグループ企業からの収益の純額が含まれていることおよび資本証券の支払利息が控除されていることによる。

実効税率は21.8%（2023年度：26.3%）であり、オランダ法人税率を適用した結果生じる理論値とは異なる。この差異は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	*2024年*		*2023年*	
税引前営業利益		6,523		5,820
適用税率	25.8%	1,683	25.8%	1,502
税額の増減は以下に起因する：				
グループ会社に対する持分による増減	(2.9%)	(190)	(0.3%)	(16)
非課税収益	(1.4%)	(90)	(0.7%)	(39)
外国税率の影響	(0.1%)	(8)	(0.2%)	(9)
損金不算入費用	2.5%	166	3.2%	187
過年度繰延税金未認識欠損金	(0.0%)	(1)	(0.0%)	(1)
その他の永久差異	(0.8%)	(51)	(0.9%)	(52)
過年度分調整	(1.7%)	(114)	(0.8%)	(45)
税率の変更に伴う調整	-	-	0.0%	-
繰延税金の取り崩し	(0.0%)	(2)	(0.1%)	(5)
その他の非経常的な税金項目	0.5%	33	0.2%	11
法人税合計	**21.8%**	**1,425**	**26.3%**	**1,533**

損金不算入費用は主に、銀行税とオランダの銀行に対する過小資本規制の対象となる支払利息に関するものである。

財務諸表に関するその他の注記

27　金融機関相互間の証券取引および当行が自由に利用できない資産

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれている。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
金融機関に対する貸出金および預け金	19,266	20,814
顧客に対する貸出金および預け金	16,367	15,814
合計	**35,633**	**36,628**

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「金融機関預り金」および「顧客預り金」に含まれている。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
金融機関預り金	399	178
顧客預り金	52	1
合計	**451**	**179**

以下の表に示す資産（金融機関相互間の証券取引を除く）は、（偶発）債務の担保として取引相手に提供された。仮にラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は当該担保を用いて債務を決済することができる。

単位：百万ユーロ		*2024年*	*2023年*
当行が自由に利用できない資産：	*関連する負債の種類：*		
金融機関に対する貸出金および預け金	デリバティブ	3,305	2,446
顧客に対する貸出金および預け金	顧客預り金、発行済負債証券	26,418	25,284
利付証券	顧客預り金	630	1,033
合計		**30,353**	**28,763**

28　偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンドバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	*2024年*	*2023年*
偶発債務の内訳は以下のとおりである：		
金融保証	8,052	6,556
ローン・コミットメント	55,738	49,374
その他のコミットメント	26,760	25,069
偶発債務合計	**90,550**	**80,999**
内：		
グループ会社への偶発債務	10,772	10,109

債務に係る責任の引受

オランダ民法典第２編第403条に基づき、ラボバンクは以下のグループ会社に係る法律上の取引から発生する債務の責任を引き受けている。

・ボーデムグート・B.V.
・デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.
・ラボ・ダイレクト・フィナンシーリング・B.V.
・ラボ・ファクタリング・B.V.
・ラボ・フィナンシャル・ソリューションズ・ホールディング・B.V.
・ラボ・グルーン・バンク・B.V.
・ラボ・リース・B.V.
・ラボ・マーチャント・バンク・N.V.
・ラボ・ヴァストゴード・リース・B.V.

ラボバンクは、ラボ・グルーン・バンク・B.V.に係る流動性保証を発行した。

法人税上の連結納税グループ

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の連結納税グループを構成している。当該連結納税グループにおいて、各参加法人は、当該連結納税グループの法人税の税金負債について連帯責任を負う。

29　主要グループ会社

2024年度にグループ会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約を受けることはなかった。グループ会社がラボバンクに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

2024年12月31日現在	*持　分*	*議決権*
主要グループ会社		
オランダ		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オプフィオン・N.V.	100%	100%
北　米		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
オーストラリアおよびニュージーランド		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

30　監督委員会および経営委員会に係る報酬

経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーは、注記33に記載されている。経営委員会および監督委員会のメンバーに対する報酬については、連結財務諸表の注記49「監督委員会および経営委員会に係る報酬」に記載している。

31　ラボバンクの利益処分案

経営委員会の決議に従い、5,098百万ユーロの利益のうち、667百万ユーロがラボバンク証書と資本証券の保有者に支払われる。残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れることをラボバンクは提案している。

32　後発事象

開示すべき後発事象は特にない。

33　財務諸表の承認

本財務諸表は、監督委員会および経営委員会により2025年２月28日に署名された。本財務諸表は、2025年４月９日開催予定のメンバー評議会総会において、承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

経営委員会
ステファーン・デクラーネ、*会長*
バス・ブラウワース、*CFO*
フィンセント・マーフテンベルク、*CRO*
エルス・カンプポフ、*メンバー*
カルロ・ファン・ケメナーデ、*メンバー*
フィリップ・ヴォロー、*メンバー*
ジャニノ・フォス、*メンバー*
ララ・ヨカリーニ、*メンバー*
アレクサンダー・ツワート、*メンバー*

監督委員会
マリヤン・トロンペッター、*会長*
ヨハン・ヴァン・ホール、*副会長*
サンドラ・ベレンドセン
ミリアム・ファン・ドンゲン
マシュー・エルダーフィールド
ペイトリ・ホフステー
ゲイル・クリントワース
マーク・ペンサール

前へ　次へ

Consolidated Statement of Financial Position

Consolidated Statement of Financial Position

Amounts in millions of euros	Note	December 31 2024	December 31 2023
Assets			
Cash and cash equivalents	6	84,874	90,539
Loans and advances to credit institutions	7	27,035	26,456
Financial assets held for trading	8	1,740	3,747
Financial assets mandatorily at fair value	9	3,169	2,773
Derivatives	10	23,430	21,992
Loans and advances to customers	11	454,485	439,262
Financial assets at fair value through other comprehensive income	12	18,823	13,921
Investments in associates and joint ventures	13	2,062	1,793
Goodwill and other intangible assets	14	689	737
Property and equipment	15	4,111	3,976
Investment properties	16	917	703
Current tax assets		148	114
Deferred tax assets	26	933	923
Other assets	17	6,695	6,590
Non-current assets held for sale	18	142	270
Total assets		**629,253**	**613,796**

Amounts in millions of euros	Note	December 31 2024	December 31 2023
Liabilities			
Deposits from credit institutions	19	12,447	15,823
Deposits from customers	20	411,436	391,380
Debt securities in issue	21	116,173	122,519
Financial liabilities held for trading	22	277	475
Financial liabilities designated at fair value	23	2,566	2,810
Derivatives	10	17,375	15,434
Other liabilities	24	5,702	5,525
Provisions	25	594	612
Current tax liabilities		529	561
Deferred tax liabilities	26	212	198
Subordinated liabilities	28	8,498	8,817
Liabilities held for sale		-	1
Total liabilities		**575,809**	**564,155**
Equity			
Reserves and retained earnings	30	40,942	36,242
Equity instruments issued by Rabobank			
- Rabobank Certificates	31	6,909	7,825
- Capital Securities	32	4,972	4,975
		11,881	**12,800**
Non-controlling interests	33	621	599
Total equity		**53,444**	**49,641**
Total equity and liabilities		**629,253**	**613,796**

Consolidated Statement of Income

Consolidated Statement of Income

Amounts in millions of euros	Note	For the year ended December 31 2024	2023
Interest income from financial assets using the effective interest method	35	26,714	25,509
Other interest income	35	282	294
Interest expense	35	14,935	14,091
Net interest income	**35**	**12,061**	**11,712**
Fee and commission income	36	2,664	2,432
Fee and commission expense	36	362	341
Net fee and commission income	**36**	**2,302**	**2,091**
Income from other operating activities	37	2,068	1,955
Expenses from other operating activities	37	1,644	1,653
Net income from other operating activities	**37**	**424**	**302**
Income from investments in associates and joint ventures	38	464	298
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial assets measured at amortized cost		11	18
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	39	778	813
Gains/ (losses) on financial assets at fair value through other comprehensive income		(91)	-
Other income	40	181	171
Income		**16,130**	**15,405**
Staff costs	41	6,165	5,858
Other administrative expenses	42	2,019	1,851
Depreciation and amortization	43	327	348
Operating expenses		**8,511**	**8,057**
Impairment charges on investments in associates and joint ventures		70	105
Impairment charges on financial assets	44	468	727
Regulatory levies	45	266	554
Operating profit before tax		**6,815**	**5,962**
Income tax	46	1,652	1,585
Net profit for the year		**5,163**	**4,377**

Amounts in millions of euros	Note	For the year ended December 31 2024	2023
Of which attributed to Rabobank		4,431	3,575
Of which attributed to Rabobank Certificates		464	509
Of which attributed to Capital Securities		203	203
Of which attributed to non-controlling interests	33	65	90
Net profit for the year		**5,163**	**4,377**

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Amounts in millions of euros	*Note*	*2024*	*2023*
Net profit for the year		**5,163**	**4,377**
Other comprehensive income transferred to profit or loss if specific conditions are met, net of tax:			
Exchange differences on translation of foreign operations	30	316	(317)
Increase/ (decrease) in the fair value of debt instruments at fair value through other comprehensive income	32	(22)	6
Costs of hedging	30	126	11
Cash flow hedges	32	(5)	(37)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	30	14	(9)
Other comprehensive income not to be transferred to profit or loss, net of tax:			
Remeasurements of post-employee benefit obligations	30	3	(4)
Increase/ (decrease) in the fair value of equity instruments at fair value through other comprehensive income	30	(32)	(2)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	30	(22)	(26)
Decrease/ (increase) in the fair value due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	30	(12)	10
Other comprehensive income		**366**	**(366)**
Total comprehensive income		**5,529**	**4,011**
Of which attributed to Rabobank		4,798	3,215
Of which attributed to Rabobank Certificates		464	509
Of which attributed to Capital Securities		203	203
Of which attributed to non-controlling interests		64	84
Total comprehensive income		**5,529**	**4,011**

Consolidated Statement of Changes in Equity

Consolidated Statement of Changes in Equity

Amounts in millions of euros	*Note*	*Reserves and retained earnings*	*Equity instruments issued by Rabobank*	*Non-controlling interests*	*Total*
Balance on January 1, 2024		**36,242**	**12,800**	**599**	**49,641**
Net profit for the year		5,098	-	65	5,163
Other comprehensive income	30	367	-	(1)	366
Total comprehensive income		**5,465**	**-**	**64**	**5,529**
Payments on Rabobank Certificates		(464)	-	-	(464)
Payments on Capital Securities		(203)	-	-	(203)
Redemption of Rabobank Certificates		(85)	(916)	-	(1,001)
Other		(13)	(3)	(42)	(58)
Balance on December 31, 2024		**40,942**	**11,881**	**621**	**53,444**
Balance on January 1, 2023		**33,029**	**12,796**	**533**	**46,358**
Net profit for the year		4,287	-	90	4,377
Other comprehensive income	30	(360)	-	(6)	(366)
Total comprehensive income		**3,927**	**-**	**84**	**4,011**
Payments on Rabobank Certificates		(509)	-	-	(509)
Payments on Capital Securities		(203)	-	-	(203)
Other		(2)	4	(18)	(16)
Balance on December 31, 2023		**36,242**	**12,800**	**599**	**49,641**

Consolidated Statement of Cash Flows

Amounts in millions of euros	Note	For the year ended December 31 2024	2023
Cash flows from operating activities			
Operating profit before tax		6,815	5,962
Adjusted for:			
Depreciation and amortization	43	327	348
Depreciation of operating lease assets and investment properties	15, 16	778	843
Impairment charges on investments in associates and joint vencures	13	70	105
Impairment charges on financial assets	44	468	727
(Reversal) Impairment losses on property and equipment	15	(3)	(1)
(Reversal) Impairment losses on other intangible assets	14	4	5
Gains/ (losses) on disposal of property and equipment		11	28
Income from investments in associates and joint ventures	38	(464)	(298)
Income from disposal of subsidiaries		-	(3)
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	39	(778)	(813)
Gains/ (losses) on derecognition of debt instruments at fair value through other comprehensive income	40	91	-
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial assets measured at amortized cost		(11)	(18)
Provisions	25	110	(22)
Capitalized costs self-developed software and other assets		(35)	(36)
Non-cash items recognized in operating profit before tax		**568**	**862**
Loans and advances to credit institutions	7, 44	(579)	(15,336)
Financial assets held for trading	8, 39	2,785	(191)
Financial assets mandatorily at fair value	9	(397)	(470)
Derivatives	10	(1,438)	4,873
Loans and advances to customers	11, 44	(15,680)	(11,110)
Acquisition of financial assets at fair value through other comprehensive income	12	(12,750)	(11,395)
Proceeds from the sale and repayment of financial assets at fair value through other comprehensive income	12	7,860	8,885
Acquisition of operational lease assets	15	(1,449)	(1,219)
Proceeds from the disposal of operational lease assets	15	376	437
Dividends received from associates and financial assets	13	102	41
Deposits from credit institutions	19	(3,376)	(15,720)
Deposits from customers	20	20,057	(5,092)
Financial liabilities held for trading	22	(198)	(1,068)
Financial liabilities designated at fair value	23	(244)	211
Derivatives	10	1,942	(4,764)
Other liabilities	24	175	(323)
Income tax paid		(1,753)	(1,502)
Other assets	17	(105)	449
Other changes		2,817	(384)
Net cash flow from/ (used in) operating activities		**5,528**	**(46,854)**
Cash flows from investing activities			
Acquisition of investments in associates	13	(32)	(34)
Proceeds from disposal of investments in associates	13	66	15
Acquisition of subsidiary		(97)	-
Proceeds from disposal of subsidiaries net of cash and cash equivalents		-	-
Acquisition of property, equipment and investment properties	15, 16	(152)	(99)
Proceeds from the disposal of property, equipment and investment properties	15, 16	9	13
Net cash flow from/ (used in) investing activities		**(206)**	**(105)**
Cash flows from financing activities			
Proceeds from debt securities in issue	21, 34	48,314	63,765
Redemption of debt securities in issue	21, 34	(58,056)	(53,486)
Proceeds from the issue of subordinated liabilities	34	-	136
Redemption of subordinated liabilities	34	(703)	(1,186)
Purchase of Rabobank Certificates	31	(120)	(109)
Sale of Rabobank Certificates	31	120	109
Payments on Rabobank Certificates and Capital Securities		(667)	(712)
Redemption of Rabobank Certificates		(1,001)	-
Net cash flow from/ (used in) financing activities		**(12,113)**	**8,517**
Net change in cash and cash equivalents		**(6,791)**	**(38,442)**

		For the year ended December 31	
Amounts in millions of euros	**Note**	**2024**	**2023**
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	5	90,539	129,580
Exchange rate differences on cash and cash equivalents		1,126	(599)
Cash and cash equivalents at the end of the year	5	84,874	90,539
The cash flows from interest are included in the net cash flow from operating activities			
Interest received		27,341	25,497
Interest paid		(15,103)	(13,826)

Notes to the Consolidated Financial Statements

1. Corporate Information

Rabobank is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. In the Netherlands, we offer private and commercial customers a wide variety of financial products and services. Our international focus is on the food & agri sector. Rabobank's subsidiaries BPD, Obvion, and DLL, provide respectively, real estate, mortgage, and leasing solutions. Rabobank's Consolidated Financial Statements include the financial information of Coöperatieve Rabobank U.A. and its consolidated subsidiaries in the Netherlands and abroad. Coöperatieve Rabobank U.A. is a cooperation and has its registered seat in Amsterdam and registered office at Croeselaan 18, 3521 CB in Utrecht, The Netherlands. Coöperatieve Rabobank U.A. is registered under Chamber of Commerce number 30046259 and its principal place of business is the Netherlands. The name of the ultimate parent of the group is Coöperatieve Rabobank U.A..

2. Material Accounting Policies

2.1 Basis of Preparation

Rabobank's Consolidated Financial Statements have been prepared in accordance with IFRS Accounting Standards as adopted in the European Union (E.U.) and the applicable articles of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. The consolidated financial statements have been prepared on the basis of the accounting policies set out in this section.

Amended Standards Issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and Adopted in the E.U Which Apply in the Current Financial Year

Minor amendments have been made to IAS 1 and IFRS 16 which became effective for annual periods beginning on or after January 1, 2024. The amendments relate to the classification of liabilities as current or non-current, non-current liabilities with covenants, and lease liabilities in a sale and leaseback transaction. Minor amendments have also been made to IAS 7 and IFRS 7 which became effective for annual periods beginning on or after January 1, 2024. The IAS 7 and IFRS 7 amendments relate to disclosure of information about an entity's supplier finance arrangements to assess the effects of those arrangements on the entity's liabilities and cash flows and on the entity's exposure to liquidity risk. The implementation of the amendments to IAS 1, IAS 7, IFRS 7, and IFRS 16 did not affect profit or equity.

Amended Standards Issued by the IASB but not yet adopted in the E.U. Which Do Not Apply in the Current Financial Year

Amendments to IFRS 7 and IFRS 9 regarding the Classification and Measurement of Financial Instruments

The IASB amended requirements related to assessing contractual cash flow characteristics of financial assets, including those with environmental, social and governance (ESG)-linked features, and settling financial liabilities using an electronic payment system. The IASB also amended disclosure requirements relating to investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income and added disclosure requirements for financial instruments with contingent features that do not relate directly to basic lending risks and costs. These amendments will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2026. Although these new requirements are currently being analyzed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect that the implementation of these amendments will change the measurement category of financial assets or affect profit or equity.

IFRS 18 Presentation and Disclosure in Financial Statements

This Standard sets out general and specific requirements for the presentation of information in the Statement(s) of Income, the Statement of Financial Position and the Statement of Changes in Equity. This Standard also sets out requirements for the disclosure of information in the notes. This Standard supersedes IAS 1 and will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2027. The implementation of this Standard will not affect profit or equity, but is expected to impact the structure of the statement of income and is expected to lead to additional disclosure of management-defined performance measures.

IFRS 19 Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures

This Standard is intended for subsidiaries without public accountability and specifies the disclosure requirements that such an entity is permitted to apply instead of the disclosure requirements in other IFRS Accounting Standards. This Standard will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2027. This standard is not applicable for Rabobank's consolidated financial statements.

Other amendments

Minor amendments have been made to IAS 21 The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates. They apply to annual reporting periods beginning on or after January 1, 2025 and can be applied earlier. These amendments clarify the estimation of the spot exchange rate when a currency is not exchangeable. Although these new requirements are currently being analyzed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect the implementation of these amendments to affect profit or equity.

Going Concern

The Managing Board considers it appropriate to adopt the going concern basis of accounting in preparing these financial statements. This is based on Rabobank's medium-term planning (MTP) and budget process which supports the going concern assumption.

Judgments and Estimates

In preparing the consolidated financial statements management applied judgment with respect to estimates and assumptions that affects the amounts reported for assets and liabilities, the reporting of contingent assets and liabilities on the date of the consolidated financial statements, and the amounts reported for income and expenses during the reporting period. The accounting principles listed below require critical estimates that are based on assessments and assumptions. Although management estimates are based on the most careful assessment of current facts and circumstances on the basis of available financial data and information, the actual results may deviate from these estimates.

Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve management judgment. Rabobank uses estimates and management judgment to determine the expected credit losses for the model-based impairment allowances. In certain circumstances Rabobank applies Management Adjustments (MAs) in addition to the model outcomes; these are described in this section. The MAs often require a significant degree of management judgment.

Further information regarding the model-based impairment allowances is included in Section 4.3.6 "Judgments and estimates on Model Based Impairment Allowances on Financial Assets". For credit-impaired financial assets that are assessed on an individual basis, a discounted cash flow calculation is performed. In many cases, judgment is required for the estimation of the expected future cash flows and the weighting of used scenarios (three).

MA Geopolitical Risk

A Geopolitical Risk MA of EUR 76 million replaces the previous second Order MA which covered to a large extent the same risk (December 31, 2023: EUR 185 million). The Geopolitical Risk MA aims to cover the risk stemming from geopolitical tensions such as the war in Ukraine, conflicts in the Middle East, and increasing tensions between US and China, that could impact (amongst others via high inflation) the pay back capacity of our performing business clients, which is not fully captured by the IFRS 9 models. The large decrease of this MA is mainly due to the fact that higher interest rates, high inflation and repayment of COVID support measures by Dutch business clients are now sufficiently captured in the current financial performances and is therefore no longer part of this MA.

MA Mortgages

For mortgages (most notably for Interest Only mortgages (IOM)) the risk of future unaffordability is not fully reflected in the IFRS 9 model outcomes. The MAs for these future affordability risk have been re-assessed. An additional IOM Backstop MA of EUR 6.5 million was implemented for clients that have not provided sufficient up to date information to assess future affordability. For this backstop the IOM exposures are transferred to stage 2 when the available financial information is older than 9 years which resulted in a EUR 25 billion additional stage 2 exposure. This impacted Rabobank's stage 2 ratio significantly. Although the additional IOM Backstop MA was introduced the total MA Mortgages decreased as a result of portfolio changes and macro-economic scenario updates to EUR 39 million (December 31, 2023: EUR 66 million). Ongoing supervisory scrutiny of IOM may affect future capital requirements and impairment levels.

MA Climate Risk: Nitrogen

Nitrogen emissions are no longer allowed without a permit for projects such as housing development, construction and highway expansion since the ruling of the highest administrative court in the Netherlands in May 2019. The nitrogen reduction measures have impacted the whole of society, and the impact is particularly significant for farmers. Rabobank has acknowledged that for the current agricultural system change is needed. Sector visions have been updated incorporating goals in the areas of nature, water, climate, biodiversity and animal welfare during the period 2023-2040. As Rabobank finances a significant part of the agricultural sector, Rabobank is committed to support its agricultural clients through this transition towards a more sustainable sector. The Dutch government announced Nitrogen Plans for the Netherlands in June 2022, including emission reduction goals and prospects for farmers. Despite extensive negotiations involving numerous stakeholders - including an active contribution from Rabobank - an "Agricultural Agreement" has not been reached which resulted in uncertainty in the sector. Farmers in the livestock sector are scored on the profitability and sustainability of their business model, which determines the associated additional expected credit losses. As a result of improving the mentioned scoring of farmers and using better registered 'Nitrogen Approach Program (PAS) reporters' information, the MA decreased to EUR 23 million (December 31, 2023: EUR 47 million).

MA Climate Risk: Forward Looking Climate and Environmental (C&E) Risks

Risks are expected to mainly materialize in the future as regulation becomes more stringent (leading to transition risk) and the climate warms and becomes more extreme, increasing the probability and intensity of events such as droughts and floods (physical risk). The Climate Risk MA covers this chronic increase in future (forward looking) C&E risks and amounts to EUR 87 million (December 31, 2023: EUR 14 million). The MA covers the mortgage portfolio and the business loans portfolio.

The increase is mainly due to the increase in scope for the non-mortgages portion of the MA, which was extended to the entire business loans portfolio, compared to only climate sensitive sectors in December 2023. The countries and sectors exhibit different sensitivities to structural climate changes. These differences in C&E risks sensitivity is captured in different PD risk adjustment factors. However, even for non-climate sensitive sectors a climate impact is expected, though the impact will be limited. The scope of the climate risk sensitive sectors is based on the C&E Risks Heatmaps, where the five most relevant climate risk events (drought, wildfire, heavy precipitation, water scarcity and flooding) are used with a 5-10 year time-horizon.

Other MAs

The total of the remainder of the MAs is EUR 105 million (December 31, 2023: -/- EUR 9 million) and predominantly contain late adjustments for defaulted loans of EUR 62 million.

Fair Value of Financial Assets and Liabilities

Information regarding the determination of the fair value of financial assets and liabilities is included in Section 4.8 "Fair Value of Financial Assets and Liabilities" and Section 11 "Derivatives".

Impairment of Goodwill, Other Intangible Assets and Investments in Associates and Joint Ventures

The other intangible assets and the investments in associates and joint ventures are tested for impairment when specific triggers are identified; goodwill is tested at least once a year. When the recoverable value is lower than the carrying amount, an impairment loss is recognized. Determining the recoverable amount in an impairment assessment of these assets requires estimates based on quoted market prices, prices of comparable businesses, present value, or other valuation techniques, or a combination thereof, which necessitate management to make subjective judgments and assumptions. Because these estimates and assumptions could result in significant differences to the amounts reported if the underlying circumstances were to change, these estimates are considered to be critical. The important assumptions for determining recoverable value of goodwill are set out in Section 15 "Goodwill and Other Intangible Assets"; the assumptions for investments in associates and joint ventures are set out in Section 14 "Investments in Associates and Joint Ventures".

Taxation

Estimates are used when determining the income tax charge and the related current and deferred tax assets and liabilities. The tax treatment of transactions is not always clear or certain and, in a number of countries, prior year tax returns often remain open and subject to approval by the tax authorities for lengthy periods. The tax assets and liabilities reported here are based on the best available information, and where applicable, on external advice. Differences between the final outcome and the original estimates are accounted for in the current and deferred tax assets and liabilities in the period in which reasonable certainty is obtained.

Provisions

Judgment is involved in the application of IAS 37 when determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing, and amount of any outflows. More information on judgments regarding provisions is included in Section 25 "Provisions" and for legal and arbitration proceedings in Section 4.9 "Legal and Arbitration Proceedings".

2.2 Consolidated Financial Statements

2.2.1 Subsidiaries

The participating interests over which Rabobank has control are its subsidiaries (including structured entities) and these are consolidated. Control is exercised over a participating interest if the investor is entitled to receive variable returns from its involvement in the participating interest and has the ability to influence these returns through its power over the participating interest. The assets, liabilities and profit and loss of these companies are fully consolidated.

Subsidiaries are consolidated as from the date on which Rabobank acquires effective control and subsidiaries are deconsolidated as of the date on which this control is ceded. Transactions, balances and unrealized gains and losses on transactions between and among Rabobank and its subsidiaries are eliminated.

A list of principal subsidiaries is included in Section 50 "Principal subsidiaries".

2.2.2 Investments in Associates and Joint Ventures

Investments in associates and joint ventures are initially recognized at cost (including goodwill) and subsequently accounted for using the equity method of accounting. Rabobank's share of post-acquisition profits and losses is recognized in the statement of income and its share of post-acquisition movements in reserves is recognized directly in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are included in the carrying amount of the investment.

Associates are entities over which Rabobank can exercise significant influence and in which it generally holds between 20% and 50% of the voting rights but does not have control. A joint venture is an agreement between one or more parties under which the parties jointly have control and are jointly entitled to the net assets under the agreement. Unrealized profits on transactions between Rabobank and its associates and joint ventures are eliminated in proportion to Rabobank's interest in the respective associates and joint ventures. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction indicates that an impairment loss should be recognized on the asset(s) underlying the transaction.

2.3 Derivatives and Hedging

Derivatives generally comprise foreign exchange contracts, currency and interest rate futures, forward rate agreements, currency and interest rate swaps and currency and interest rate options (written or acquired). Derivatives are recognized at fair value (excluding transaction costs) determined on the basis of listed market prices (with mid-prices being used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments and reflecting the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities. Derivatives are included under assets if their fair value is positive and under liabilities if their fair value is negative.

Derivatives Not Used for Hedging

Realized and unrealized gains and losses on derivatives held for trading are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

Derivatives Used for Hedging

Derivatives are used for asset and liability management of interest rate risks, credit risks and foreign currency risks. Rabobank applies IFRS 9 for non-portfolio hedge accounting. IFRS 9 does not offer a solution for fair value hedge accounting for a portfolio hedge of interest rate risk. Rabobank opted to use the EU policy choice of IFRS 9 to continue to apply the IAS 39 for such portfolio hedge accounting (EU carve out).

At the time of inception of a hedge accounting relationship, derivatives are designated as one of the following: (1) a hedge of the fair value of an asset, a group of assets or a liability in the statement of financial position (fair value hedge); (2) a hedge of future cash flows allocable to an asset or liability in the statement of financial position, an expected transaction or a firm commitment (cash flow hedge); or (3) a hedge of a net investment in a foreign operation (net investment hedge). Hedge accounting is applied for derivatives designated in this manner provided that certain criteria are met, including the following:

- Formal documentation of the hedging instrument, the hedged item, the objective of the hedge, the hedging strategy, and the hedge relationship;
- Documentation of the assessment and analysis of the sources of hedge ineffectiveness and how the hedges ratio is determined (IFRS 9);
- Effectiveness of 80% to 125% (IAS 39), in covering changes in the hedged item's fair value to the hedged risks during the entire reporting period;
- Continuous effectiveness from the moment of the hedge's inception; and
- An economic relationship between the hedged item and hedging instrument (IFRS 9).

1. Derivatives Used for Fair Value Hedge Accounting

Changes in the fair value of derivatives that are designated as fair value hedges and are effective in terms of the hedged risks are recognized in the statement of income in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" together with the corresponding changes in the fair values of the assets or liabilities hedged.

As and when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (applying the fair value hedge model), the cumulative adjustment to the fair value of a hedged interest-bearing financial instrument is amortized through profit and loss over the relevant interest repricing period.

2. Derivatives Used for Cash Flow Hedge Accounting

Changes in the fair value of derivatives that are designated (and qualify) as cash flow hedges and that are effective in relation to the hedged risks are recognized in other comprehensive income. Ineffective elements of the changes in the fair value of derivatives are recognized in the statement of income. Deferred amounts included in other comprehensive income are taken to the statement of income in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" in the periods during which the hedged expected cash flows affect the statement of income.

3. Derivatives Used for Net Investment Hedge Accounting

The hedging instruments used to hedge net investments in foreign operations are measured at fair value, with changes in the fair value being recognized in other comprehensive income for the portion that is determined to be an effective hedge. Changes in the hedged equity instrument resulting from exchange-rate fluctuations are also recognized in other comprehensive income. Gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to profit or losses when the equity instrument is disposed of.

4. Costs of Hedging

The cross-currency basis spreads of cross-currency interest rate swaps and (resettable) cross-currency basis swaps in hedge accounting relationships designated with issued debt securities and loans (intra group monetary items between entities with a different functional currency) at amortised cost in foreign currency is excluded from designation. The cross-currency basis spread volatility is taken through other comprehensive income as costs of hedging and is reclassified to profit or loss in the same periods as when the hedged expected future cash flows affect profit or loss until maturity of the issued bond or loan.

Although derivatives are used as economic hedges under Rabobank's managed risk positions, certain derivative contracts do not qualify for hedge accounting under the specific IFRS rules. Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and pay leg of the derivative.

2.4 Financial Assets and Liabilities Held for Trading

Financial assets held for trading are financial assets acquired with the objective of generating profit from short-term fluctuations in prices or trading margins or they are financial assets that form part of portfolios characterized by patterns of short-term profit participation. Financial assets held for trading are recognized at fair value based on listed bid prices and all realized and unrealized results therefrom are recognized in"Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss'. Interest earned on financial assets is recognized as interest income. Dividends received from financial assets held for trading are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss'.

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realize gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. Securities sold short are recognized at fair value on the reporting date.

2.5 Financial Assets and Financial Liabilities Designated at Fair Value

On initial recognition, financial assets and financial liabilities may be classified as "Financial Assets and Liabilities designated at Fair Value" if this accounting eliminates or significantly reduces any inconsistent treatment that would otherwise have arisen upon measurement of the assets or liabilities or recognition of profits or losses on the basis of different accounting policies.

Interest earned and due on such assets and liabilities is recognized as interest income and expense, respectively. Other realized and unrealized gains and losses on the revaluation of these financial instruments to fair value are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" except for fair value changes due to own credit risk of financial liabilities designated at fair value. These fair value changes after tax are presented in other comprehensive income (OCI) under line item "Fair Value Changes Due to Own Credit Risk on Financial Liabilities Designated at Fair Value". Presenting these effects of changes in credit risk in OCI does not create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

2.6 Day One Gains/ Losses

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive or negative difference between the transaction price and the fair value (referred to as "day one gain/ loss") is accounted for immediately under "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day one gain/loss is deferred and accounted for as "Other liabilities" or "Other assets". After initial recognition the deferred day one gain/ loss is recognized as a gain/ loss to the extent it results from a change in a factor (including time effects).

2.7 Financial Assets at Fair Value Through Other Comprehensive Income

Debt instruments that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows solely represent payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are measured at fair value through other comprehensive income and presented as "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income".

Financial assets at fair value through other comprehensive income are initially recognized at fair value, including transaction costs. The fair values of unlisted equity instruments are estimated on the basis of appropriate price/earnings ratios and adjusted to reflect the specific circumstances of the respective issuer.

Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment losses, interest income and foreign exchange gains and losses which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest from these financial assets is included in net interest income using the effective interest rate method.

Impairment losses are included in "Impairment Charges on Financial Assets" in the statement of income.

Where Rabobank has elected to present fair value gains and losses on equity investments in OCI, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to profit or loss following the derecognition of the investment. Dividends from such investments continue to be recognized in profit or loss as other income when Rabobank's right to receive payments is established.

2.8 Repurchase Agreements and Reverse Repurchase Agreements

Financial assets that are sold subject to related sale and repurchase agreements are included in the consolidated statement of financial position under "Financial Assets Held for Trading" or "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income", as applicable. The liability to the counterparty is included under "Deposits from Credit Institutions" or "Deposits from Customers", as applicable.

Financial assets acquired under reverse sale and reverse repurchase agreements are not recognized in the consolidated statement of financial position. The consideration paid to purchase financial assets is recognized as "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers", as applicable. The difference between the sales and repurchasing prices is recognized as interest income or expense over the term of the agreement using the effective interest method.

2.9 Securitizations and (De)Recognition of Financial Assets and Liabilities

Recognition of Financial Assets and Liabilities

Purchases and sales of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss and financial assets at fair value through other comprehensive income which are required to be delivered within a regulatory-prescribed period or in accordance with market conventions are recognized on the transaction date. Financial instruments carried at amortized cost are recognized on the settlement date.

Securitizations and Derecognition of Financial Assets and Liabilities

Rabobank securitizes and sells various financial assets. These assets are sometimes sold to a special purpose entity (SPE) which then issues securities to investors. Rabobank has the option of retaining an interest in these assets in the form of subordinated interest-only strips, subordinated securities, spread accounts, servicing rights, guarantees, put and call options or other constructions.

A financial asset (or a portion thereof) is derecognized where:

- The rights to the cash flows from the asset expire;
- The rights to the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset are transferred;
- A contractual obligation is assumed to transfer the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards have been transferred; or
- Substantially all the risks and rewards are neither transferred nor retained but where control over the asset is not retained.

Continuing involvement is recognized if Rabobank neither retains nor transfers substantially all the risks and rewards and control is retained. The asset is recognized to the extent of Rabobank's continuing involvement in it. A financial liability or a part thereof is derecognized if it ceases to exist, i.e. after the contractual obligation has been fulfilled or cancelled or after it has expired.

Where a transaction does not meet these conditions for derecognition, it is recognized as a financial asset for which security has been provided. To the extent that the transfer of a financial asset does not qualify for derecognition, Rabobank's contractual rights are not separately recognized as derivatives if recognition of these instruments and the transferred asset, or the liability arising from the transfer, were to result in the double recognition of the same rights and obligations.

Profits and losses on securitizations and sale transactions depend partly on the carrying amounts of the assets transferred. The carrying amounts of these assets are allocated to the interests sold and retained using the relative fair values of these interests on the date of sale. Any gains and losses are recognized through profit and loss at the time of transfer. The fair value of the interests sold and retained is determined based on listed market prices or as the present value of the future expected cash flows based on pricing models that involve several assumptions regarding credit losses, discount rates, yield curves, payment frequency or other factors.

2.10 Cash and Cash Equivalents

Cash equivalents are highly liquid short-term assets held at central banks to meet current cash obligations rather than for investments or other purposes. These assets have terms of less than 90 days from inception. Cash equivalents are readily convertible to known amounts of cash and are subject to an insignificant risk of changes in value.

2.11 Offsetting Financial Assets and Liabilities

Where there is legal right to offset recognized amounts and it is intended to settle the expected future cash flows on a net basis or to realize the asset and settle the liability simultaneously, financial assets and liabilities are offset and the net amount

is recognized in the statement of financial position. This relates predominantly to derivatives and reverse repurchase agreements. The offsetting of taxes is addressed in Section 2.26 "Tax".

2.12 Foreign Currency

Foreign Entities

Transactions and balances included in the financial statements of individual entities within Rabobank are reported in the currency that best reflects the economic reality of the individual entity's underlying operating environment (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in euros, which is the parent company's functional currency. The statements of income and cash flows of foreign operations are translated into Rabobank's presentation currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates, which approximate the average exchange rates for the reporting period. The statements of financial position are translated at the rates prevailing at the end of the reporting period. Exchange differences arising on net investments in foreign operations and on loans and other currency instruments designated as hedges of these investments are recognized in other comprehensive income. Upon the sale of a foreign operation, these translation differences are transferred to the statement of income as part of the profit or loss on the sale.

Foreign Currency Transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the functional currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates. Differences arising on the settlement of transactions or on the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognized in the statement of income as foreign exchange gains and losses and differences that qualify as net investment hedges are recognized in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary items measured at fair value through profit or loss are recognized as part of the fair value gains or losses. Translation differences on non-monetary assets at fair value through other comprehensive income are included in the revaluation reserves for equity instruments at fair value through other comprehensive income.

2.13 Interest

Interest income and expense are recognized in the statement of income using the effective interest method. This method is used for calculating the amortized cost of a financial asset or a financial liability and for allocating the interest income or interest expense to the relevant period. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs, and all other premiums or discounts. Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset except for credit-impaired financial assets. For those financial assets, Rabobank applies the effective interest rate to the amortized cost of the financial asset in subsequent reporting periods. Interest income on financial assets using the effective interest method includes interest income on "Cash and Cash Equivalents", "Loans and Advances to Credit Institutions", "Loans and Advances to Customers", "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income" and "Derivatives used for Fair Value Hedge Accounting". Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and pay leg of the derivative. Interest on financial liabilities with a negative interest rate are presented as interest income. Interest on financial assets with a negative interest are presented as interest expense.

2.14 Fees and Commission

Rabobank earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. Commission earned for the provision of services such as payment services, insurance intermediation, and advisory fees are generally recognized as the service is provided. Commission received for negotiating a transaction or for involvement in negotiations on behalf of third parties (for example the acquisition of a portfolio of loans, shares or other securities or the sale or purchase of companies) is recognized upon completion of the underlying transaction. Fee and commission expenses mainly relate to payment services and are recognized over the period in which the services were received.

2.15 Loans and Advances to Customers and Loans and Advances to Credit Institutions

Financial assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding are measured at amortized cost and presented as "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers". At initial recognition, Rabobank measures these financial assets at its fair value plus transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset.

Interest income from these financial assets is included in net interest income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognized directly in profit or loss and presented in "Gains/ (Losses) Arising from the Derecognition of Financial Assets Measured at Amortized Cost".

Impairment losses are included in "Impairment Charges on Financial Assets" in the statement of income.

2.16 Impairment Allowances on Financial Assets and Credit Related Contingent Liabilities

Impairment allowances apply to financial assets at amortized cost and financial assets at fair value through OCI, as well as to lease receivables, contract assets, trade receivables, certain loan commitments and financial guarantees. At initial recognition, an allowance is formed for the amount of the expected credit losses from possible defaults in the coming 12 months (stage 1). If credit risk increased significantly since origination (but remains non-credit impaired), an allowance is required for the amount that equals the expected credit losses stemming from possible defaults during the expected lifetime of the financial asset (stage 2). If the financial instrument becomes credit-impaired the allowance will remain at the Lifetime ECL (stage 3). For these instruments the interest income is recognized by applying the effective interest rate on the net carrying amount (including the impairment allowance). Financial instruments become credit-impaired when one or more events have occurred that had a detrimental impact on estimated future cash flows. Rabobank does not use the low credit risk exemption for any financial instrument.

Two fundamental drivers of the IFRS 9 impairments requirements are a) the methodology for the measurement of 12-Month and Lifetime Expected Credit Losses and b) the criteria used to determine whether a 12-month ECL, Lifetime ECL non-credit-impaired, or Lifetime ECL credit-impaired should be applied (also referred to as stage determination criteria).

a) Methodology to Determine Expected Credit Losses

In order to determine ECLs Rabobank utilizes point-in-time Probability of Default (PD) x Loss Given Default (LGD) x Exposure at Default (EAD) models for the majority of the portfolio in scope. Three macro-economic scenarios are incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. When unexpected external developments or data quality issues are not sufficiently covered by the outcome of the ECL models, an adjustment will be made.

b) Stage Determination Criteria

In order to allocate financial instruments in scope between stage 1, stage 2 and stage 3 Rabobank has a framework of qualitative and quantitative factors. The criteria for allocating a financial instrument to stage 3 are aligned with the criteria for assigning a defaulted status, for example 90 days past due status, or if a debtor is likely to become unable to pay its credit obligations without liquidation of collateral by the bank. In order to allocate financial instruments between stages 1 and 2, Rabobank uses criteria, such as days past due status, special asset management status, deterioration of the PD since origination, vulnerable sectors and forbearance.

For portfolios without individual PDs or with PDs that are not updated on a frequent basis such that an assessment of the change in PD is not possible, a collective assessment on groups of financial instruments with shared credit risk characteristics is made.

Significant Increases in Credit Risk (SICR)

At each reporting date, Rabobank assesses whether the credit risk on financial instruments has increased significantly since initial recognition. The main parameter taken into account in the SICR assessment for financial instruments is the lifetime probability of default and its development from origination to reporting date. A relative change that is above a certain threshold in combination with an absolute threshold are considered to be indicators for a significant increase in credit risk. For loan commitments, Rabobank considers changes in the lifetime probability of default occurring on the loan to which a loan commitment relates. For financial guarantee contracts, Rabobank considers the changes in the risk that the specified debtor will default on the contract. The assessment of changes in credit risk analysis is a multifactor and holistic analysis. Whether a specific factor is relevant (and its weight compared to other factors) depends on the type of product, characteristics of the financial instruments and the borrower as well as the geographical region. Refer to paragraph 4.5 'Criteria for identifying a significant increase in credit risk' for more information on relative and absolute PD thresholds.

Rabobank also relies on a number of qualitative indicators to identify and assess SICR. These include:

- Internal credit rating: Financial difficulties (situation where the client is facing or about to face difficulties in meeting its financial commitments)
- Vulnerable sector
- Forbearance status for non-defaulted exposures
- 30 days past due as a backstop

Default Definition

Rabobank's definition of default is entirely based on external EU regulation (CRR and EBA). This means that a default is assigned when i) an exposure is more than 90 days materially past due, or when ii) Rabobank considers that the obligor is unlikely to pay its credit obligations in full, without recourse by the institution to actions such as realizing security.

Collective Versus Individual Assessment

Some factors or indicators may not be identifiable on an individual instrument level. In that case, the factors or indicators are assessed for appropriate portfolios, groups of portfolios or a portion of a portfolio to determine whether the requirements for recognition of lifetime ECL have been met. The aggregation of financial instruments to assess whether there are changes in

credit risk on a collective basis may change over time when new information becomes available on groups of, or individual, financial instruments.

Depending on the nature of the financial instruments and the credit risk information available for particular groups of financial instruments, Rabobank may not be able to identify SICR for an individual instrument before that instrument becomes past due. This may be the case for financial assets (such as retail loans) for which there is little or no updated credit risk information routinely obtained and monitored on an individual instrument level until a customer breaches the contractual terms. If changes in the credit risk for an individual instrument are not captured before it becomes past due, a loss allowance based solely on credit information at an individual instrument level would not faithfully represent the changes in credit risk since initial recognition.

In some circumstances, Rabobank has no reasonable and supportable information available without undue cost or effort to measure lifetime ECL on an individual instrument basis. Lifetime ECL is then recognized by collectively considering comprehensive credit risk information, which not only incorporates past due information but also all relevant credit information (including forward-looking macro-economic information) to approximate the result of recognizing lifetime ECL when there has been a SICR since initial recognition.

For the purpose of determining SICR and recognizing a loss allowance on a collective basis, Rabobank may group financial instruments based on shared credit risk characteristics with the objective of facilitating an analysis designed to enable SICR to be identified in a timely fashion. However, when Rabobank is unable to group those financial instruments for which the credit risk is considered to have increased significantly since initial recognition based on shared credit risk characteristics, it recognizes lifetime ECL on a portion of the financial instruments for which credit risk is deemed to have increased significantly.

Shared credit risk characteristics may include but are not limited to: instrument types, credit risk ratings, collateral types, initial recognition dates, remaining terms to maturity, industries, geographic location, collateral value relative to the financial instrument if it has an impact on the PD (e.g. non-recourse loans in some jurisdictions or LTV ratios).

2.17 Modifications

The contractual terms of a financial asset may be modified for a commercial reason or due to a forbearance measure. A commercial modification is a change to the previous terms and conditions of a contract (financial asset) that alters the timing or amount of the contractual cash flows of the financial asset. Rabobank typically considers a modification as non-substantial if it does not impact multiple aspects of the contract at the same time, for example a change in the fixed interest period, repayment type or obligors. At Rabobank, forbearance measures are normally non-substantial modifications.

Substantial modifications lead to a derecognition of the financial asset and non-substantial modifications lead to modification accounting. In the event of modification accounting, Rabobank recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate.

2.18 Goodwill and Other Intangible Assets

Goodwill

Goodwill is the amount by which the acquisition price paid for a subsidiary exceeds the fair value on the date on which the share of net assets and contingent liabilities of the entity was acquired. With each acquisition, the other non-controlling interests are recognized at fair value or at its share of the identifiable assets and liabilities of the acquired entity. Tests are performed annually, or more frequently if indications so dictate, to determine whether there has been an impairment.

Other Intangible Assets, including software development costs

Costs directly incurred in connection with identifiable and unique software products over which Rabobank has control and which will likely provide economic benefits exceeding the costs for longer than one year are recognized as other intangible assets. Direct costs include the personnel costs of the software development team, financing costs and an appropriate portion of the relevant overhead.

Expenditures that improve the performance of software as compared with their original specifications are added to the original cost of the software. Software development costs are recognized as other intangible assets and are amortized on a straight-line basis over a period not exceeding five years. Costs related to the maintenance of software are recognized as an expense at the time they are incurred.

Impairment Losses on Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level of assets that generate largely independent cash inflows. During the fourth quarter of each financial year, or more frequently if there are indications of impairment, goodwill is tested for impairment and any excess of carrying amount over recoverable amount is provided. The recoverable amount is the higher of the value in use and the fair value less selling costs.

The value in use of a cash flow generating unit is determined as the present value of the expected future pre-tax cash flows of the cash flow generating unit in question. The key assumptions used in the cash flow model depend on the input data and they reflect various judgmental financial and economic variables, such as risk-free interest rates and premiums reflecting the risk inherent in the entity concerned. Impairments of goodwill are included in "Impairment losses on goodwill" in the statement of income, if applicable.

Impairment Losses on Other Intangible Assets

At each reporting date, an assessment is made as to whether there are indications of impairment of other intangible assets. If there are such indications, impairment testing is carried out to determine whether the carrying amount of the other intangible assets is fully recoverable. The recoverable amount shall be estimated for the individual asset. If it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the recoverable amount of the cash generating unit to which the asset belongs is determined. An impairment loss is recognized if the carrying amount exceeds the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in "Other Administrative Expenses" in the statement of income.

Regardless of any indication of impairment, intangible assets not yet available for use are tested for impairment annually by comparing their carrying amount with their recoverable amount.

2.19 Property and Equipment

Property and Equipment for Own Use

Property for own use consists mainly of office buildings and is recognized at cost less accumulated depreciation and impairment, as is equipment for own use. Assets are depreciated to their residual values over the following estimated useful lives on a straight-line basis:

Property	
- Land	Not depreciated
- Buildings	25 - 40 years
Equipment	
- Computer equipment	1 - 5 years
- Other equipment and vehicles	3 - 8 years

An annual assessment is made as to whether there are indications of impairment of property and equipment. If the carrying amount of an asset exceeds its estimated recoverable amount, the carrying amount is written down to the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in "Other Administrative Expenses" in the statement of income. Gains and losses on the disposal of property and equipment are determined on the basis of their carrying amounts and are included in "Other Administrative Expenses".

Repair and maintenance work is charged to the statement of income at the time the costs are incurred. Expenditures to extend the economic life or increase the economic value of land and buildings as compared with their original economic value are capitalized and subsequently depreciated.

2.20 Investment Properties

Investment properties, primarily office buildings and housing units, are held for their long-term rental income and are not used by Rabobank or its subsidiaries. Investment properties are recognized as long-term investments and included in the statement of financial position at cost net of accumulated depreciation and impairment. Investment properties are depreciated on a straight-line basis to their residual values over an estimated useful life of 40 years.

2.21 Other Assets

Structured Inventory Products

Rabobank offers several products that relate to financing commodities. Some of these products are recognized as loans with commodities as collateral, others as loans with embedded derivatives and others as commodities. The classification is mainly dependent on the transfer of risk and rewards of the commodity from the client to Rabobank.

Building Sites

Building sites are carried at cost, including allocated interest and additional expenses for purchasing the sites and making them ready for construction or, if lower, the net realizable value. Interest is not recognized in the statement of financial position for land which has not been zoned for a particular purpose if there is no certainty that the land will be built on. Possible decreases in value as a result of future change of designated use of the relevant land are not included in the cost of land, but are included in the determination of the net realizable value.

The net realizable value of all building sites is reviewed at least once a year or earlier, in case of any indications of impairment. The net realizable value for building sites is the direct realizable value or, if higher, the indirect realizable value.

The direct realizable value is the estimated value upon sale less the estimated costs for achieving the sale. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. The calculation of the indirect realizable value is based on an analysis of scenarios that includes as many site-specific aspects and company-specific parameters and conditions as possible. A write-down is recognized if the carrying value exceeds the net realizable value.

Properties on building sites are classified as investment property if the current use of Rabobank is leasing them out under one or more operating leases.

Work in Progress

Work in progress concerns unsold residential projects under construction or in preparation, as well as unsold commercial property projects. Work in progress is carried at the costs incurred plus allocated interest or, if lower, the net realizable value. Revenues from projects for the construction of real estate are recognized when the related performance obligations are satisfied. Expected losses on projects are immediately deducted from the work in progress. If Rabobank transfers (parts of) a project to a customer before the customer pays instalments, Rabobank recognizes a contract asset. If a customer pays instalments, or if Rabobank has an unconditional right to instalments, Rabobank recognizes a contract liability, before transferring (parts of) a project to a customer.

The carrying amount of unsold work in progress is reviewed annually for indications of a decline in value. If there is such an indication, the indirect realizable value of the work in progress is estimated; in most cases this is done by means of an internal or external appraisal. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected indirect net realizable value, to the extent that this difference must be borne by Rabobank.

Finished Properties

Unsold residential and commercial properties developed in-house are carried at cost or, if lower, the net realizable value. The net realizable value of finished properties is reviewed at least once a year or if there are any indications for a decline in value. For finished properties, the net realizable value is generally equal to the direct realizable value, which is mostly determined by means of an internal or external appraisal. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected direct net realizable value, to the extent that the difference is for Rabobank's account.

2.22 Leasing

Rabobank as Lessee

As a lessee, Rabobank recognizes a right-of-use asset representing its right to use the underlying leased asset and a corresponding liability representing its obligation to make lease payments at the date on which the leased asset is available for use. Each lease payment is allocated between the lease liability and interest expense. The interest expenses are charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use assets are depreciated over the lease term on a straight-line basis. The lease liability is measured at the present value of the lease payments. The lease payments comprise the following payments for the right to use the underlying asset during the lease term that are not paid at the commencement date:

- Fixed payments less any lease incentives received;
- Variable lease payments that depend on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- Amounts expected to be payable by the lessee under residual value guarantees;
- The exercise price of a purchase option if the lessee is reasonably certain to exercise that option; and
- Payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the lessee exercising an option to terminate the lease.

The present value of the lease payments is determined by using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be determined, the lessee's incremental borrowing rate is used, which is the rate that the lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value in a similar economic environment with similar terms and conditions. Rabobank defines the incremental borrowing rate as the internal funding rate (Funds Transfer Pricing (FTP) rate) plus an asset-specific premium. By using the FTP rate as a basis the discount rate is defined for each time bucket and consists of the following elements:

- Base rate: the risk-free rate;
- Credit spread: based on credit risk of the group company;
- Country specific risk: based on location of the group company; and
- Currency risk: based on the functional currency of the group company;

The right-of-use asset is measured at an amount equal to the lease liability, adjusted by the lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received and any initial direct costs and restoration costs. Payments

associated with short-term leases and leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Rabobank recognizes the right-of-use assets as part of the line-item Property and Equipment and the lease liability as part of line-item Other Liabilities in the consolidated statement of financial position.

Rabobank as Lessor

Finance Leases

A finance lease is recognized as a receivable under "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers", as applicable, at an amount equal to the net investment in the lease. The net investment in the lease is the present value of the nominal minimum lease payments and the unguaranteed residual value. The difference between the gross investment and the net investment in the lease is recognized as unearned finance income. Lease income is recognized as interest income over the term of the lease using the net investment method, which results in a constant rate of return on the investment.

Operating Leases

Assets leased under operating leases are included in the statement of financial position under "Property and Equipment". The assets are depreciated over their expected useful lives in line with those of comparable items of property and equipment. Rental income (fewer write-offs and discounts granted to lessees) is recognized under "Net Income from Other Operating Activities" on a straight-line basis over the term of the lease.

2.23 Provisions and Contingent Liabilities

Provisions

Provisions are recognized for obligations (both legal and constructive) arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and the amount of the obligation can be reliably estimated. If Rabobank expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance policy, the reimbursement is recognized as a separate asset but only if the reimbursement is virtually certain. The provisions are carried at the discounted value of the expected future cash flows. The additions to and releases of provisions are recognized in the statement of income under "Other Administrative Expenses".

Restructuring

Restructuring provisions comprise payments under redundancy schemes and other costs directly attributable to restructuring programs. These costs are recognized during the period in which the legal or actual payment obligation arises, a detailed plan has been prepared for redundancy pay and there are realistic expectations among the affected parties that the restructuring will be implemented.

Legal Issues

The provision for legal issues is based on the best estimates available at the end of the reporting period, taking legal advice into account. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.

Other Provisions

Other provisions include provisions for onerous contracts, potential settlements, and credit related contingent liabilities. See Section 2.16 for the accounting policy of impairment allowances on credit related contingent liabilities.

Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of Rabobank; or a present obligation that arises from past events but is not recognized because it is either not probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably. Contingent liabilities are not recognized in the statement of financial position, but are rather disclosed in the notes unless the possibility of the outflow of economic benefits is remote.

2.24 Employee Benefits

Rabobank has various pension plans in place based on the local conditions and practices of the countries in which it operates. In general, the plans are financed by payments to insurance companies or to trustee administered funds determined by periodic actuarial calculations. A defined benefit pension plan is one that incorporates an obligation to pay an agreed amount of pension benefit, which is usually based on several factors such as age, number of years' service and remuneration. A defined contribution plan is one in which fixed contributions are paid to a separate entity (a pension fund) with no further legal or constructive obligation on the part of the employer should the fund have insufficient assets to settle its obligations to employee-members of the plan.

Pension Obligations

The obligation under defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit pension obligation at the end of the reporting period reduced by the fair value of the fund investments. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries based on the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined as the estimated future outflow of cash funds based on the interest rates of high-quality corporate bonds with terms that approximate those of the corresponding obligation. The majority of pension plans are career-average plans. The costs of these plans (being the net pension charge for the period after deducting employee contributions and interest) are included under 'Staff costs'. Net interest expense/income is determined by applying the discount rate at the beginning of the reporting period to the asset or liability of the defined benefit pension plan.

Actuarial gains and losses arising from events and/or changes in actuarial assumptions are recognized in the statement of comprehensive income.

Defined Contribution Plans

Under defined contribution plans, contributions are paid into publicly or privately managed pension insurance plans on a compulsory, contractual or voluntary basis. These regular contributions are recognized as expense in the year in which they are due and they are included under "Staff costs".

Other Post-Employment Obligations

Some of Rabobank's business units provide other post-employment benefits. To become eligible for such benefits, the usual requirement is that the employee remains in service until retirement and has been with the company for a minimum number of years. The expected costs of these benefits are accrued during the years of service, based on a system similar to that for defined benefit pension plans. The obligations are calculated annually by independent actuaries.

Variable Remuneration

Variable remuneration payable unconditionally and in cash is recognized in the year in which the employee renders the service. Conditional cash remuneration is included, on a straight line basis, in staff costs in the statement of income over the period of the year in which the employee's services are received and the remaining three years of the vesting period (i.e. over four years). The liability is recognized in "Other liabilities". The accounting treatment of payments based on equity instruments is disclosed in Section 2.25.

2.25 Variable Remuneration Based on Equity Instruments

For certain identified staff, remuneration for services rendered is settled in the form of cash payments based on equity instruments that are similar to, and have the same characteristics as, Rabobank Certificates. The costs of the services received are based on the fair value of the equity instruments on the award date and are restated annually to fair value. The costs related to the award of equity instruments during the period of the employee's contract are included in staff costs in the statement of income over the period of the year of award and the remaining three years of the vesting period of the equity instruments (i.e. over four years). The liability is recognized in "Other liabilities".

2.26 Tax

Current tax receivables and payables are offset where there is a legally enforceable right to offset and where simultaneous treatment or settlement is intended. Deferred tax assets and liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset and where they relate to the same tax authority and arise within the same taxable entity.

Deferred income tax is provided, using the liability method, on temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. These temporary differences arise primarily on depreciation of tangible fixed assets, revaluation of certain financial assets and liabilities (including derivatives), employee benefits, loan impairment allowances and other impairments, tax losses and fair value adjustments to net assets acquired in business combinations. Deferred tax assets and liabilities are also recognized on the revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income and cash flow hedges that are taken directly to other comprehensive income. When realized, they are recognized in the statement of income at the same time as the respective deferred gain or loss is recognized. Deferred tax assets are recognized to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilized and are measured at the tax rates that have been enacted or substantively enacted as at the reporting date. In case of a history of recent losses, deferred tax assets arising from unused tax losses are recognized only to the extent that sufficient taxable temporary differences exist or there is convincing other evidence that sufficient taxable profit will be available against which the unused tax losses can be utilized. Rabobank considers all deferred taxes to be non-current.

Taxes on profit are calculated in accordance with the tax legislation of the relevant jurisdictions in which Rabobank operates and are recognized as an expense in the period in which the profit is realized. The tax effects of loss carry forwards are recognized as an asset if it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilized.

2.27 Deposits from Credit Institutions, Deposits from Customers and Debt Securities in Issue

These liabilities are initially recognized at fair value, which is the issue price minus transaction costs that are directly attributable to the issue, and thereafter at amortized cost. Own issued debt securities that are repurchased are derecognized, and the difference between the carrying amount and the consideration paid is recognized in the statement of income.

2.28 Rabobank Certificates

The proceeds of the issue of Rabobank Certificates are available to Rabobank in perpetuity and are subordinate to all liabilities and to the Capital Securities. As there is no obligation to (re)pay the principal or to pay dividend, the Rabobank Certificates are classified as equity. As the payment of distributions is wholly discretionary, the proceeds received and dividends paid on them are recognized directly in equity.

2.29 Capital Securities

As there is no obligation to (re)pay the principal or to pay dividend, the Capital Securities are classified as equity and dividends paid on these instruments are recognized directly in equity.

2.30 Financial Guarantees

Financial guarantee contracts require the issuer to compensate the holder for losses incurred when the debtor fails to meet its obligations under the terms of the related debt instrument. The guarantees are initially recognized at fair value and subsequently measured at the higher amount of the impairment allowance and the amount initially recognized less cumulative amortization.

2.31 Segmented Information

An operating segment is a component of Rabobank that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses. The operating segments' operating results are regularly reviewed by Rabobank's Managing Board to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance, and discrete financial information is available about them.

2.32 Cash Flow Statement

Cash and cash equivalents include cash resources, money market deposits and deposits at central banks. The cash flow statement is prepared using the indirect method and provides details of the source of the cash and cash equivalents that became available during the year as well as their application during the year. The net pre-tax cash flow from operating activities is adjusted for non-cash items in the statement of income and for non-cash changes in items in the statement of financial position.

The Consolidated Statement of Cash Flows presents the cash flows from operating, investing and financing activities separately. Cash flows from operating activities include net changes in loans and advances, interbank deposits, deposits from customers and acquisitions, disposals and repayment of financial investments. Investment activities include acquisitions and disposals of subsidiaries, investments in associates and property and equipment. Financing activities include issues and repayments of Rabobank Certificates, Capital Securities, subordinated liabilities and debt securities in issue.

The difference between the net change presented in the statement of cash flows and the change in cash and cash equivalents included in the statement of financial position is due to foreign exchange differences.

3. Solvency and Capital Management

Rabobank aims to maintain a proper level of solvency. For this purpose a number of capital ratios are utilized. The principal ratios are the Common Equity Tier 1 ratio (CET1), the Tier 1 ratio, the total capital ratio and the equity capital ratio. Rabobank uses its own internal objectives that extend beyond the minimum requirements of the supervisors. It takes market expectations and developments in legislation and regulations into account. Rabobank manages its solvency position based on policy documents. The solvency position and the objectives are periodically reviewed by the Risk Management Committee and the Asset Liability Committee of the Managing Board and the Supervisory Board.

Rabobank complies with a number of minimum solvency positions as stipulated under the "Capital Requirements Regulation (CRR)" and "Capital Requirements Directive (CRD V)". The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the Tier 1 capital (Tier 1 ratio) and the core capital (Common Equity Tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. The minimum percentages are determined on the basis of CRD/CRR and reflect

the application of Article 104a in CRD V, which allows Rabobank to partly fulfil the total pillar 2 requirement (1.9%) with Additional Tier 1 and Tier 2 capital.

Minimum Capital Buffer

	CET 1	AT 1	Tier 1	Tier 2	Overall capital requirement
Pillar 1 requirement	4.50%	1.50%	6.00%	2.00%	8.00%
Pillar 2 requirement	1.07%	0.36%	1.43%	0.47%	1.90%
Capital conservation buffer	2.50%	-	2.50%	-	2.50%
Systemic buffer	1.76%	-	1.76%	-	1.76%
Countercyclical buffer	1.12%	-	1.12%	-	1.12%
Total required	**10.96%**	**1.86%**	**12.81%**	**2.47%**	**15.29%**

Risk-weighted assets are determined based on separate and distinct methods for each of the credit, operational and market risks. For credit risk purposes, the risk-weighted assets are determined in several ways dependent on the nature of the asset. For the majority of assets the risk weighting is determined by reference to internal ratings and a number of characteristics specific to the asset concerned. For off-balance sheet items the balance sheet equivalent is calculated firstly on the basis of internal conversion factors and the resulting equivalent amounts are then also assigned risk-weightings. For operational risk purposes, an Advanced Measurement Approach model is used to determine the amount of risk-weighted assets. For market risk purposes, the Internal Model Approach is applied on the majority of the exposures in scope, with very small exposures following standardized methods. On December 31, 2024, Common Equity Tier 1 (CET1) ratio amounted to 16.9% (2023: 17.1%). The main driver of our CET1 ratio development was an increase in CET1 capital due to the addition of net profit to retained earnings. Risk-weighted Assets (RWA) increased by EUR 18.7 billion (from EUR 242.8 billion to EUR 261.5 billion) because of model strategy choices and business growth, which had a downward effect on the CET1 ratio. In addition, the cash tender offer on Rabobank Certificates reduced the CET1 ratio by 0.4% point.

The CET1 capital requirement at year-end was 11.0% (2023: 10.7%), subject to application in full of article 104a of CRD V regarding meeting the Pillar 2 Requirement partly by AT1 and Tier 2.

Capital Ratios

Amounts in millions of euros	2024	2023
Reserves and Retained earnings	40,942	38,242
Expected dividends	(2)	(2)
Rabobank Certificates	6,909	7,825
Part of non-controlling interest treated as qualifying capital	-	-
Regulatory adjustments	(3,685)	(2,449)
Transition guidance - IFRS 9 transitional arrangements	-	6
Common Equity Tier 1 capital	**44,164**	**43,622**
Capital Securities	4,972	4,975
Grandfathered instruments	-	-
Non-controlling interests	-	-
Regulatory adjustments	(73)	(100)
Transition guidance	-	-
Additional Tier 1 capital	**4,900**	**4,875**
Tier 1 capital	**49,063**	**46,497**
Part of subordinated debt treated as qualifying capital	5,671	6,309
Non-controlling interests	-	-
Regulatory adjustments	(89)	(100)
Transition guidance - IFRS 9 transitional arrangements	-	-
Tier 2 capital	**5,582**	**6,209**
Qualifying capital	**54,646**	**52,706**
Risk-weighted assets	**261,452**	**242,763**
Common Equity Tier 1 ratio	16.9%	17.1%
Tier 1 ratio	18.8%	19.2%
Total capital ratio	20.9%	21.7%

Elements in the regulatory adjustments are an NPL prudential backstop, goodwill, other intangible assets, deferred tax assets which depend on future taxable profits, the IRB shortfall for credit risk adjustments and adjustments relating to cumulative results due to changes in the bank's own credit risk on financial liabilities designated at fair value.

4. Risk Exposure on Financial Instruments

4.1 Risk Organization

The Managing Board has ultimate responsibility to determine and implement the strategy, including risk strategy, risk appetite and culture of Rabobank and its subsidiaries. The Managing Board establishes governance structures and processes to best manage the risks involved in realizing the Rabobank's strategy. This includes the ongoing strengthening of staff skills and enhancements to risk management systems, policies, processes, quantitative models and reports wherever necessary to ensure the bank's risk management capabilities are sufficiently robust and effective to fully support its strategic objectives and all of its risk-taking activities. The Supervisory Board is responsible for the supervision of the Managing Board with regard to their execution of risk profile, risk policies and risk management activities. The Supervisory Board Risk Committee consists of members of the Supervisory Board. The Risk Committee prepares the Supervisory Board's decision making regarding the supervision of the integrity and quality of Rabobank's development and implementation of the risk appetite and risk management framework.

Risk Appetite

Our risk strategy produces a set of Risk Appetite Statements that are directly linked to the Medium-Term Planning 2025-2027 (MTP) and our strategic pillars: Excellent Customer Focus, Meaningful Cooperative, Rock-Solid Bank, and Empowered Employees. These pillars establish the high-level boundaries within which our risk appetite operates. We define our risk appetite by risk type, specifying the level of risk we are willing to accept to achieve our business objectives. This overall maximum level of risk exposure is used in business activities to evaluate the desired risk profile against the risk-reward (sustainability) profile of a given activity.

4.2 Strategy for the Use of Financial Instruments

Rabobank's activities are inherently related to the use of financial instruments, including derivatives. As part of the services it offers, Rabobank accepts deposits from customers at varying terms and at both fixed and variable interest rates. Rabobank earns interest income by investing these deposits in high-quality assets and by providing loans to commercial and retail borrowers. Rabobank aims to increase the margin on these activities by actively managing the interest rate positions of the banking book balance within risk boundaries while maintaining sufficient cash resources to meet obligations as they fall due. Rabobank is exposed to credit risk on the on-balance sheet loans and on the off-balance sheet guarantees it provides, such as letters of credit, letters of performance, and other guarantee documents.

4.3 Credit Risk

Credit risk is defined as the risk of the bank facing an economic loss because the bank's counterparties cannot fulfil their contractual obligations.

Credit risk management within the bank is governed by the bank-wide central credit risk policy and further detailed in underlying specific credit risk standards and procedures. The primary responsibility for managing and monitoring credit risk lies with the business as the first line of defense. The business is required to identify, assess and manage, monitor and report potential weaknesses in the credit risk portfolios. Monitoring takes place on an ongoing basis to limit credit risk exposures to a level in line with the business line's risk appetite.

In addition, risk in the credit portfolio is measured and monitored at bank-wide level and on entity level on a monthly basis and by quarterly and ad-hoc portfolio reporting and analysis, with specific attention to risk developments and concentrations.

4.3.1 Credit Risk Management

Credit Acceptance

Rabobank's credit acceptance policy is typified by a prudent assessment of customers and their ability to repay the loan that was granted (continuity perspective). As a result, the loan portfolio has an acceptable risk profile even in less than favorable economic circumstances. Rabobank aims to have long-term relationships with customers that are beneficial for both the client and the bank. An important starting point in acceptance policy for business loans is the "know your customer" principle. This means that the bank only grants loans to business customers whose management Rabobank considers to be ethical and competent. In addition, Rabobank closely monitors developments in the business sectors in which its customers operate and in which it can properly assess the financial performance of its customers. Corporate sustainability also means sustainable financing. Furthermore, sustainability guidelines have been established for use in the credit process.

Although credit is usually granted on the cash flow generating potential of the client or project, collateral will improve the position of the bank in case a client defaults. Collateral can be independent of the client's business and/or obtained from the client's business. Rabobank has outlined its policies for collateral valuation and collateral management in the Global Standard on Credit Risk Mitigation. The valuation method depends on the type of collateral. For asset collateral, the valuation sources can be the customer's balance sheet (e.g. equipment, machinery and stock), nominal value (e.g. cash and receivables), market value (e.g. securities and commodities), independent valuations (commercial immovable property) and market indices (residential immovable property). All (eligible) collateral is valued at market value or less than market value and the collateral

value is monitored regularly. The collateral must be sufficiently liquid and its value over time should be sufficiently stable to provide appropriate credit protection. Each type of collateral is addressed separately within the Rabobank policy framework.

The main types of collateral that Rabobank recognizes are residential and commercial immovable property, inventory (such as equipment, machinery, stock etc.), commodities, receivables and guarantees. With a substantial domestic mortgage portfolio, residential immovable property is considered a concentration risk within the credit risk mitigation that is taken. The quality of the collateral is assessed in the initial credit request, and is monitored within the credit revision process (see table below for the Rabobank policy concerning revaluation and monitoring of collateral). The frequency of revaluation depends on the client's credit quality (performing or non-performing) and on the type of collateral and is in line with the requirements set out in the CRR. The main types of guarantors are governments, local authorities, (central) banks and corporate entities. A minimum rating is required for institutions, insurance undertakings and export credit agencies.

Immovable property exposure/ immovable property collateral	Revaluation at least	Monitoring at least
Non-performing exposures	every year	every 6 months; exposure < EUR 1 million: every year
Performing exposures		
a) exposure > EUR 3 million/ all types of collateral	every three years	every year
b) all commercial immovable property with exposure <= EUR 3 million	as defined by business unit	every year
c) residential immovable property with exposure <= EUR 3 million	as defined by business unit	every three years

Credit Committees and Credit Approval

Within the boundaries set by the Risk Management Committee, the Managing Board has mandated decision-making authority to transactional committees and to credit decision approval officers that operate on an entity level, regional level or central level at Rabobank. Credit committees review all significant risks in credit proposals to arrive at a systematic judgment and a balanced decision. Rabobank has various levels of credit committees. Applications exceeding authority level of a credit committee are complemented with a recommendation and submitted to a 'higher' credit committee for decision-making.

- **Central Credit Committee Rabobank Group** (CCCRG) - The CCCRG takes credit decisions on credit applications subject to the 'corporate credit approval route' exceeding:
  - The authority of **Credit Approvals Local Banks** (CA LB) - This department is responsible for decisions on requests for non-classified (CRC Good or Early Warning) clients exceeding the authority of Local Banks in the Netherlands.
  - The authority of **Credit Approvals Wholesale & Rural** (CA W&R) - This department is responsible for decisions on requests for non-classified (CRC Good or Early Warning) clients exceeding the authority of Wholesale & Rural (W&R) office/region.
  - The authority of **DLL** – responsible for decisions on requests for non-classified (CRC Good/Early Warning) business clients in DLL.
  - The authority of **Central Risk Officers** - responsible for decisions on requests for non-classified (CRC Good/Early Warning) business clients in Rural and DLL, above Business Unit (and below CCCRG) authority.
  - The authority of the **Credit Committee Financial Restructuring & Recovery** (CC-FR&R) - This credit committee takes credit decisions on proposals for classified (CRC Financial Difficulties or Default) clients exceeding the authority of local credit committees and the FR&R department.

- **Country & Financial Institutions Committee** (CFIC) - The CFIC takes credit decisions on proposals exceeding the authority of Country & Financial Institutions Risk which is responsible for the risk management of exposure on financial institutions and sovereigns/countries.

- **Loan Loss Provision Committee** (LLPC) - The Loan Loss Provision Committee is responsible for determining the level of expected credit loss (ECL) provisions for Rabobank. This responsibility is delegated by the Managing Board. The Committee approves the setting of provisioning levels for both model-based (stage 1, stage 2 and stage 3a) and individually assessed exposures (stage 3b) in the loan book (business and private individuals/ mortgages) as well as management adjustments (technical and business). For individually assessed Stage 3b exposures as well as management adjustments, estimates based on individual assessments and expert judgment are used. With regard to these management adjustments, the Management Adjustment Committee (MAC) has been established in 2023 which operates under the delegation of the LLPC. The MAC is responsible for the management adjustments for ECL provisions and the related MA process and evaluates all MAs on topics such as consistent application of methodology, consistency with the MES and sector assessments, expert judgements used, and quality of the substantiation amongst other factors. In addition, the LLPC considers relevant internal and external information in its decisions. This includes the outcomes of the backstop process and forward-looking elements such as budget forecasts, scenario analyses or stress test outcomes, and for individually assessed Stage 3b exposures estimates based on individual assessments and expert judgment. Following such considerations, the LLPC may approve deviations from the provisioning estimates and/or provide strategic recommendations to the Managing Board.

The Terms of Reference (ToR) for these credit committees provide the mandate, responsibilities & scope, hierarchical relationships, membership, authority levels and modalities of these approval bodies. Credit committees take decisions on the

basis of consensus, unless local regulation requires majority voting. Consensus is reached when there is a general agreement or when none of the members have fundamental objections to the decision. When no consensus can be reached, an application is considered declined. In case of majority voting, the representative(s) from the Risk domain has a veto right. If a veto is used, the Managing Board decides.

For efficiency reasons credit committees can delegate part of their authority. A single person may not take a credit decision solely based on their own opinion. This means that Rabobank applies a four-eyes principle or decisions are system supported. In such cases, one person may take a decision as long as the credit is assessed as acceptable by an expert system or meets predefined criteria (the credit complies with decision tools). Fully IT supported assessments and approvals are allowed under strict conditions.

The credit committees play a key role in ensuring consistency among Rabobank standards of credit analysis, compliance with the overall Rabobank credit policy and consistent use of the rating models. The credit policy sets the parameters and remit of each committee, including the maximum amount they are allowed to approve for limits or transactions. Policies are also in place which restrict or prohibit certain counterparty types or industries. As a rule, all internal ratings are reviewed at least once a year (corporate clients). The frequency of counterparty reviews is risk based, meaning that counterparties with a higher risk profile are reviewed on a more frequent basis. Credit approval authorities may request more frequent reviews as well. Credit committees may also request more frequent reviews.

4.3.2 Loan portfolio composition

Rabobank has a significant market share in residential mortgages lending in the Netherlands. These loans have a low risk profile and the net addition in 2024 to loan impairment allowances is minus 3 basis points. In 2024, the proportion of the private sector lending allocable to the food and agricultural sectors was 27% and the proportion of private sector lending allocable to trade, industry and services was 27%. Loans to trade, industry and services and loans to the food and agricultural sectors are spread over a wide range of industries in many different countries. None of these individual sector shares represents more than 10% of the total private sector lending.

Amounts in millions of euros	*2024*		*2023*	
Total loans and advances to customers	**454,485**		**439,262**	
Of which:				
Loans to government clients	1,740		1,374	
Reverse repurchase transactions, securities borrowing agreements and settlement accounts	15,509		15,259	
Hedge accounting adjustment	(10,079)		(11,378)	
Loans to private sector clients	**447,315**		**434,007**	
This can be broken down geographically as follows:				
The Netherlands	293,438	65%	290,176	67%
Rest of Europe	46,386	10%	40,660	9%
North America	51,962	12%	48,283	11%
Latin America	17,318	4%	17,143	4%
Asia	6,723	2%	6,845	2%
Oceania	31,258	7%	30,619	7%
Africa	230	0%	281	0%
Total loans to private sector clients	**447,315**	**100%**	**434,007**	**100%**
Breakdown of loans by business sector				
Private individuals	204,520	46%	203,635	47%
Trade, industry and services (TIS)	122,951	27%	115,542	27%
Food & agri	119,844	27%	114,830	26%
Total loans to private sector clients	**447,315**	**100%**	**434,007**	**100%**

The loans to private individuals are almost all incorporated in the business segment Domestic Retail Banking and geographically in the Netherlands. The loans to TIS and Food & Agri are categorized by sector and business segment as follows:

Trade, Industry and Services Loan Portfolio Analyzed by Business sector

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2024						
Manufacturing (Non-F&A)	4,475	6,138	2,929	-	-	13,542
Energy	702	12,156	194	-	-	13,052
Construction	3,654	542	2,246	157	-	6,599
Wholesale and retail trade (non-F&A and energy)	6,396	2,934	6,059	-	-	15,389
Transportation and storage	4,219	2,303	1,668	-	-	8,190
Accommodation and food service activities	2,851	2,472	238	-	-	5,561
Information and communication	871	1,264	1,013	-	1	3,149
Financial and insurance activities	3,094	10,593	795	-	-	14,482
Real estate activities	15,282	5,850	361	1	-	21,494
Professional, scientific and technical activities	1,658	639	1,321	-	-	3,618
Administrative and support service activities	1,785	1,429	3,301	-	-	6,515
Education	135	2	610	-	-	747
Human health and social work activities	2,895	46	3,119	-	-	6,060
Arts, entertainment and recreation	658	213	501	-	-	1,372
Other Non F&A	411	1,364	1,406	-	-	3,181
Total	**49,086**	**47,945**	**25,761**	**158**	**1**	**122,951**

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2023						
Manufacturing (Non-F&A)	4,199	5,660	2,794	-	-	12,653
Energy	830	9,350	177	-	-	10,356
Construction	3,082	1,019	2,078	146	-	6,326
Wholesale and retail trade (non-F&A and energy)	6,723	3,086	5,646	-	-	15,455
Transportation and storage	3,471	1,864	1,604	-	-	6,939
Accommodation and food service activities	2,714	2,278	217	-	-	5,209
Information and communication	949	984	867	-	1	2,801
Financial and insurance activities	4,229	11,321	838	-	-	16,387
Real estate activities	13,449	5,302	337	1	-	19,088
Professional, scientific and technical activities	1,596	627	1,302	-	-	3,525
Administrative and support service activities	1,619	1,300	3,130	-	-	6,049
Education	131	2	523	-	-	656
Human health and social work activities	2,947	46	2,991	-	-	5,984
Arts, entertainment and recreation	639	212	435	-	-	1,286
Other Non F&A	433	1,144	1,251	-	-	2,828
Total	**47,010**	**44,195**	**24,190**	**147**	**1**	**115,542**

Food & Agri Loan Portfolio Analyzed by Business Sector

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2024						
Commodities	2,548	21,110	5,673	-	-	29,331
Animal Protein	3,134	17,640	2,720	-	-	23,494
Beverages	124	5,582	140	-	-	5,846
Consumer Foods	1,938	10,091	447	-	-	12,476
Dairy	7,599	11,978	1,487	-	-	21,064
Farm Inputs	1,208	6,353	4,199	-	-	11,760
Fresh Produce	5,208	7,157	2,469	-	-	14,834
Other F&A	24	562	453	-	-	1,039
Total	**21,785**	**80,473**	**17,586**	**-**	**-**	**119,844**

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2023						
Commodities	2,458	19,005	5,495	-	-	26,957
Animal Protein	3,269	17,906	2,256	-	-	23,431
Beverages	82	4,269	130	-	-	4,481
Consumer Foods	2,112	9,487	392	-	-	11,991
Dairy	7,647	11,819	1,422	-	-	20,888
Farm Inputs	1,108	5,701	3,898	-	-	10,706
Fresh Produce	5,074	8,051	2,212	-	-	15,337
Other F&A	30	571	438			1,039
Total	**21,780**	**76,808**	**16,242**	**-**	**-**	**114,830**

Derivatives

Rabobank sets strict limits for open positions, in amounts as well as in terms. If ISDA (International Swaps and Derivatives Association) standards apply or a master agreement including equivalent terms has been concluded with the counterparty, and if the jurisdiction of the counterparty permits offsetting, the net open position is monitored and reported. This credit risk is managed as part of the general lending limits for clients. Where needed, Rabobank obtains collateral or other credit enhancements to mitigate credit risks inherent in these transactions. The credit risk exposure represents the current fair value of all open derivative contracts showing a positive market value, taking into account master netting agreements enforceable under law.

Credit Related Contingent Liabilities

The financial guarantees and standby letters of credit that Rabobank provides to third parties in the event of a client being unable to fulfill their obligations to these third parties, are exposed to credit risk. Rabobank provides documentary and commercial letters of credit and written undertakings on behalf of clients that authorize third parties to draw bills against Rabobank up to a fixed amount and subject to specific conditions. As these transactions are secured by the delivery of the underlying goods to which they relate, the risk exposure of such an instrument is lower than that of a direct loan. From the moment that the documents have been accepted under the terms of the letters of credit, Rabobank recognizes an asset and a liability until payment.

Loan commitments are firm commitments to provide credit under pre-specified terms and conditions. Rabobank is exposed to credit risk when it promises to grant loans. The amount of any losses is likely to be lower than the total of the unused commitments because the commitments are subject to the clients meeting certain loan conditions. Rabobank monitors the term to the expiry of loan commitments because long-term commitments generally involve higher risk than short-term commitments.

4.3.3 Credit Risk Exposure and Credit Quality

In its financing approval process, Rabobank uses the Rabobank Risk Rating, which reflects the risk of failure or the probability of default (PD) of the loan relation over a period of one year. The loan-quality categories are determined on the basis of the internal Rabobank Risk Rating. The Rabobank Risk Rating consists of 21 performance ratings (R0-R20) and four default ratings (D1-D4). The performance ratings assess the probability of default within a period of one year and the rating is determined, in principle, on a cyclically neutral basis. D1-D4 ratings refer to default classifications. D1 represents more than 90 days past due on a material contractual payment; D2 indicates that it is unlikely that the obligor will pay its debt in full, without recourse by the bank to actions such as realizing security; D3 indicates that a distressed sale or a distressed restructuring has occurred that is likely to result in a credit-related economic loss; and D4 indicates bankruptcy status. The default ratings make up the total credit-impaired exposure. The table below shows the credit quality of the financial assets subject to impairment disclosed in ranges of rating grades that is consistent with the number that is reported to key management personnel for credit risk management purposes. The gross carrying amount of the financial assets below also represent the maximum exposure to credit risk on these assets.

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euros

On December 31, 2024	*Gross carrying amount*			
	Non credit-impaired		*Credit-impaired*	*Total*
	Subject to 12-month ECL	*Subject to lifetime ECL*	*Subject to lifetime ECL*	
R0-R1 (AAA)	49	-	-	49
R2-R4 (AA)	6,242	19	-	6,261
R5-R7 (A)	17,109	4	-	17,113
R8-R10 (BBB)	1,048	1	-	1,049
R11-R13 (BB)	1,248	2	-	1,250
R14-R16 (B+)	494	2	-	496
R17-R19 (B-)	291	1	-	292
R20 (CCC+)	-	-	-	-
Default ratings (D)	-	-	1	1
Non-rated	525	-	-	525
Total	**27,006**	**29**	**1**	**27,036**
On December 31, 2023				
R0-R1 (AAA)	122	-	-	122
R2-R4 (AA)	465	-	-	465
R5-R7 (A)	19,678	16	-	19,694
R8-R10 (BBB)	5,076	-	-	5,076
R11-R13 (BB)	160	2	-	162
R14-R16 (B+)	507	3	-	510
R17-R19 (B-)	293	3	-	296
R20 (CCC+)	9	1	-	10
Default ratings (D)	-	-	-	-
Non-rated	122	-	-	122
Total	**26,432**	**25**	**-**	**26,457**

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros

On December 31, 2024	*Gross carrying amount*			
	Non credit-impaired		*Credit-impaired*	*Total*
	Subject to 12-month ECL	*Subject to lifetime ECL*	*Subject to lifetime ECL*	
R0-R1 (AAA)	310	1	-	311
R2-R4 (AA)	8,777	905	-	9,682
R5-R7 (A)	82,899	11,737	-	94,636
R8-R10 (BBB)	133,399	16,446	-	149,845
R11-R13 (BB)	103,049	16,468	-	119,517
R14-R16 (B+)	46,797	15,109	-	61,906
R17-R19 (B-)	8,257	6,321	-	14,578
R20 (CCC+)	550	2,101	-	2,651
Default ratings (D)	-	-	9,875	9,875
Non-rated	3,495	504	-	3,999
Total	**387,533**	**69,592**	**9,875**	**467,000**
On December 31, 2023				
R0-R1 (AAA)	298	1	-	299
R2-R4 (AA)	8,728	38	-	8,766
R5-R7 (A)	86,481	476	-	86,957
R8-R10 (BBB)	137,876	5,111	-	142,987
R11-R13 (BB)	104,765	15,964	-	120,729
R14-R16 (B+)	48,421	16,569	-	64,990
R17-R19 (B-)	7,423	7,399	-	14,822
R20 (CCC+)	420	2,089	-	2,509
Default ratings (D)	-	-	8,997	8,997
Non-rated	2,467	27	-	2,494
Total	**396,879**	**47,674**	**8,997**	**453,550**

Credit Risk Profile per External Rating Grade of Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros

On December 31, 2024	Gross carrying amount			
	Non credit-impaired		Credit-impaired	Total
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
AAA-A	18,111	-	-	18,111
BBB-B	600	-	-	600
CCC-C	-	-	-	-
D	-	-	-	-
Non-rated	-	-	-	-
Total	**18,711**	**-**	**-**	**18,711**
On December 31, 2023				
AAA-A	13,204	-	-	13,204
BBB-B	580	-	-	580
CCC-C	-	-	-	-
D	-	-	-	-
Non-rated	-	-	-	-
Total	**13,784**	**-**	**-**	**13,784**

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loan Commitments and Financial Guarantees

Amounts in millions of euros

On December 31, 2024	Exposure to credit risk			
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Total
R0-R1 (AAA)	1,326	-	-	1,326
R2-R4 (AA)	3,674	180	-	3,854
R5-R7 (A)	20,862	321	-	21,183
R8-R10 (BBB)	20,704	1,301	-	22,005
R11-R13 (BB)	15,336	1,811	-	17,147
R14-R16 (B+)	3,760	1,126	-	4,886
R17-R19 (B-)	314	261	-	575
R20 (CCC+)	8	33	-	41
Default ratings (D)	-	-	929	929
Non-rated	23,047	984	-	24,031
Total	**89,031**	**6,017**	**929**	**95,977**
On December 31, 2023				
R0-R1 (AAA)	1,779	-	-	1,779
R2-R4 (AA)	4,006	1	-	4,007
R5-R7 (A)	19,705	451	-	20,156
R8-R10 (BBB)	20,132	2,257	-	22,389
R11-R13 (BB)	16,097	1,985	-	18,082
R14-R16 (B+)	5,176	1,599	-	6,775
R17-R19 (B-)	236	506	-	742
R20 (CCC+)	11	46	-	57
Default ratings (D)	-	-	735	735
Non-rated	16,401	37	-	16,438
Total	**83,543**	**6,882**	**735**	**91,160**

4.3.4 Impairment Allowances on Financial Assets and Credit Related Contingent Liabilities

The following tables present a reconciliation from the opening balance to the closing balance of the impairment allowances of financial assets and credit related contingent liabilities.

Impairment Allowances on Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euros

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	Total
Balance on January 1, 2024	**1**	**-**	**-**	**1**
Increases due to origination and acquisition	-	-	-	-
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	-	-	-	-
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-
Balance on December 31, 2024	**1**	**-**	**-**	**1**
Balance on January 1, 2023	**1**	**-**	**-**	**1**
Increases due to origination and acquisition	-	-	-	-
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	-	-	-	-
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-
Balance on December 31, 2023	**1**	**-**	**-**	**1**

Impairment Allowances on Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	Total
Balance on January 1, 2024	**393**	**706**	**1,810**	**2,909**
Increases due to origination and acquisition	183	21	152	356
Decreases due to derecognition	(70)	(87)	(216)	(373)
Changes due to change in credit risk	(104)	(179)	860	577
Write-off of defaulted loans during the year	(10)	(4)	(1,020)	(1,034)
Other changes	(4)	(1)	6	1
Balance on December 31, 2024	**388**	**456**	**1,592**	**2,436**
Balance on January 1, 2023	**393**	**717**	**1,752**	**2,862**
Increases due to origination and acquisition	134	32	135	301
Decreases due to derecognition	(61)	(37)	(210)	(308)
Changes due to change in credit risk	(60)	21	700	661
Write-off of defaulted loans during the year	(11)	(4)	(549)	(564)
Other changes	(2)	(23)	(18)	(43)
Balance on December 31, 2023	**393**	**706**	**1,810**	**2,909**

Impairment Allowances on Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	Total
Balance on January 1, 2024	**1**	**-**	**-**	**1**
Increases due to origination and acquisition	4	-	-	4
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	-	-	-	-
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-
Balance on December 31, 2024	**5**	**-**	**-**	**5**
Balance on January 1, 2023	**2**	**-**	**-**	**2**
Increases due to origination and acquisition	2	-	-	2
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	(2)	-	-	(2)
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	(1)	-	-	(1)
Balance on December 31, 2023	**1**	**-**	**-**	**1**

Impairment Allowances on Loan Commitments and Financial Guarantees

Amounts in millions of euros

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	Total
Balance on January 1, 2024	**26**	**27**	**125**	**178**
Increases due to origination and acquisition	11	-	8	19
Decreases due to derecognition	(51)	(24)	(114)	(189)
Changes due to change in credit risk	66	31	55	152
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	1	-	-	1
Balance on December 31, 2024	**53**	**34**	**74**	**161**
Balance on January 1, 2023	**32**	**24**	**76**	**132**
Increases due to origination and acquisition	6	-	-	6
Decreases due to derecognition	(30)	(17)	(157)	(204)
Changes due to change in credit risk	18	25	204	247
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	(5)	2	(3)
Balance on December 31, 2023	**26**	**27**	**125**	**178**

The following table provides an overview of the significant changes in the gross carrying amount of loans and advances to customers during the period that contributed to changes in the total impairment allowance.

Changes in the Gross Carrying Amount of Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros	*Gross carrying amount*			
	Non-credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	**Total**
Balance on January 1, 2024	**396,879**	**47,674**	**8,997**	**453,550**
Transfers of financial assets	(35,244)	31,939	3,305	-
New financial assets originated or acquired	150,366	6,763	1,985	159,114
Financial assets that have been derecognized	(124,609)	(16,920)	(3,333)	(144,862)
Write-offs	(14)	(5)	(1,029)	(1,048)
Other changes	155	141	(50)	246
Balance on December 31, 2024	**387,533**	**69,592**	**9,875**	**467,000**
Balance on January 1, 2023	**397,482**	**38,915**	**8,462**	**444,859**
Transfers of financial assets	(18,978)	16,694	2,284	-
New financial assets originated or acquired	134,035	5,188	1,627	140,850
Financial assets that have been derecognized	(113,384)	(12,881)	(2,918)	(129,183)
Write-offs	(11)	(4)	(499)	(514)
Other changes	(2,265)	(238)	41	(2,462)
Balance on December 31, 2023	**396,879**	**47,674**	**8,997**	**453,550**

4.3.5 Criteria for identifying a significant increase in credit risk (SICR)

The parameter taken into account in the quantitative SICR assesment is the lifetime probability of default and its development from origination to reporting date. A relative change which is above a certain threshold in combination with an absolute threshold are considered to be indicators for a significant increase in credit risk. The comparison between the lifetime PD at origination and the lifetime PD at reporting date is made by translating both the rating at the start of the financial instrument and the rating at reporting date into (point-in-time) PD curves. The threshold is 2.0 (2023: 2.0) and represents the multiplier by which the lifetime PD needs to be increased to migrate from stage 1 to stage 2. In addition, an absolute delta PD of 0.5% (2023: 0.5%) should be reached as a minimum to migrate from stage 1 to stage 2. The thresholds are the same for all frameworks.

In 2024, the vulnerable sector SICR trigger has been amended to limit this collective SICR approach only to exposures with an internal credit classification of Early Warning and highly leveraged transactions. Due to this amendment the recognized expected credit loss for performing loans decreased by EUR 36 million.

4.3.6 Judgments and Estimates on Model Based Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies the three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve a significant degree of management judgment. The impairment methodology results in the recognition of allowances measured at an amount equal to 12 month expected credit losses (stage 1); allowances measured at an amount equal to lifetime expected credit losses for financial assets for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired (stage 2); and financial assets that are credit-impaired (stage 3). Rabobank uses estimates and management judgment in determining the expected credit loss in model-based impairment allowances for the elements disclosed below and expert judgment resulting in management adjustments for those described in Section 2.1.

SICR Sensitivity

Transferring assets from stage 1 to stage 2 requires judgment. To assess the sensitivity of the ECL to the PD thresholds, an analysis was run, which assumed all assets were below the PD thresholds and apportioned a 12 month ECL. On the same asset base, an analysis was run which assumed all assets were above the PD thresholds and apportioned a lifetime ECL. Both analyses were run without taking into account the impact of management adjustments and resulted in ECLs of EUR 671 million (2023: 580 million) and EUR 1,700 million (2023: EUR 1,670 million) respectively. The total stage 1 and stage 2 impairment allowances as at December 31, 2024 are EUR 937 million (December 31, 2023: EUR 1,154 million).

Forward-looking Information and Macro-economic Scenarios

Estimating expected credit losses for each stage and assessing significant increases in credit risk uses information about past events and current conditions as well as reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions (forward looking information). Rabobank uses three, probability-weighted, macro-economic scenarios (consisting of a baseline scenario, a baseline minus scenario and a baseline plus scenario) in its ECL models to determine the expected credit losses. The baseline macro-economic scenario is considered the most likely at a 60% (December 31, 2023: 60%) likelihood, compared to 20% likelihood for the minus (December 31, 2023: 20%) and 20% for the plus scenarios (December 31, 2023: 20%).

Determination of Plus and Minus Scenarios

Rabobank uses a statistical simulation method from the National Institute Global Econometric Model (NiGEM) to generate its plus and minus scenarios. The procedure for the determination involves two steps:

1. Application of the stochastic function of NiGEM to run 1,000 scenarios starting in the third quarter where the plus and minus scenarios may differ from the baseline. NiGEM uses historical residuals (randomly chosen) from the model equations that results in shocks during the forecast period (Monte Carlo simulation). The result is a distribution of possible macroeconomic outcomes.

2. Pick from the distribution of possible macroeconomic outcomes, the two scenarios which repeesent the 20% plus scenarios and the 20% minus scenarios.

Most important Macro-economic Variables

Important variables are gross domestic product growth, unemployment rates, and private sector investment. These forward-looking macro-economic forecasts require judgment and are largely based on internal Rabobank research. An analysis of the sensitivity of key forward-looking macro-economic inputs used in the ECL modelling process for stage 1, stage 2, and the model-based stage 3 provisioning and the probability-weights applied to each of the three scenarios is presented below without taking into account the impact of management adjustments. The countries included in the analysis are the most significant in terms of gross contribution to reportable ECL. Accordingly, Rabobank considers these portfolios to present the most significant risk of resulting in an adjustment to the carrying amount of financial assets.

Key macro-economic inputs and related ECL pre MAs

Netherlands		2025	2026	2027	ECL unweighted	Probability	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2024	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2023
Plus	GDP per capita	2.84%	1.66%	0.16%				
	Unemployment	3.36%	2.76%	2.63%	656	20%		
	Private Sector Investment	-0.05%	0.44%	0.69%				
Baseline	GDP per capita	1.43%	1.04%	1.09%				
	Unemployment	3.83%	3.99%	4.14%	727	60%	730	1,125
	Private Sector Investment	-0.51%	-0.15%	0.85%				
Minus	GDP per capita	0.19%	0.44%	1.98%				
	Unemployment	4.24%	5.05%	5.45%	800	20%		
	Private Sector Investment	-0.91%	-0.71%	0.98%				

United States		2025	2026	2027	ECL unweighted	Probability	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2024	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2023
Plus	GDP per capita	2.75%	1.99%	1.04%				
	Unemployment	4.02%	3.26%	2.77%	111	20%		
	Private Sector Investment	-1.46%	-0.34%	1.48%				
Baseline	GDP per capita	1.48%	0.64%	1.30%				
	Unemployment	4.50%	4.50%	4.30%	136	60%	137	147
	Private Sector Investment	-1.82%	-0.91%	1.40%				
Minus	GDP per capita	0.32%	0.66%	1.52%				
	Unemployment	4.98%	5.74%	5.82%	164	20%		
	Private Sector Investment	-2.10%	-1.45%	1.31%				

Brazil		2025	2026	2027	ECL unweighted	Probability	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2024	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2023
Plus	GDP per capita	2.67%	2.53%	1.41%				
	Unemployment	4.02%	3.26%	2.77%	63	20%		
	Private Sector Investment	-0.99%	0.41%	-0.03%				
Baseline	GDP per capita	1.49%	1.91%	1.98%				
	Unemployment	4.50%	4.50%	4.30%	70	60%	70	61
	Private Sector Investment	-1.32%	-0.01%	-0.26%				
Minus	GDP per capita	0.44%	1.29%	2.41%				
	Unemployment	4.98%	5.74%	5.82%	77	20%		
	Private Sector Investment	-1.62%	-0.38%	-0.43%				

Australia		2025	2026	2027	ECL unweighted	Probability	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2024	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2023
Plus	GDP per capita	2.21%	2.23%	1.24%				
	Unemployment	3.87%	3.26%	2.83%	30	20%		
	Private Sector Investment	0.58%	0.88%	0.19%				

								Weighted ECL in millions of euro per	Weighted ECL in millions of euro per
Baseline	GDP per capita	1.37%	1.40%	1.38%					
	Unemployment	4.43%	4.70%	4.60%	33	60%		33	27
	Private Sector Investment	0.19%	0.08%	-0.07%					
Minus	GDP per capita	0.62%	0.63%	1.50%					
	Unemployment	4.97%	6.12%	6.35%	36	20%			
	Private Sector Investment	-0.14%	-0.65%	-0.32%					

A probability weighting of 15% (2023: 15%) for both the minus and plus scenario and a probability weighting of 70% (2023: 70%) for the baseline scenario, would decrease the total weighted ECL for stage 1, stage 2, and model-based stage 3 exposures by EUR 1 million (2023: EUR 1 million). If the probability weighting for both the minus and plus scenario was 25% (2023: 25%) and 50% (2023: 50%) for the baseline scenario, it would increase the total weighted ECL for stage 1, stage 2, and model-based stage 3 exposures by EUR 1 million (2023: EUR 1 million).

Gross carrying amount of loans to customers in stage 1 and stage 2

Amounts in millions of euros	2024	2023
Netherlands	290,946	287,396
United States	49,204	47,577
Brazil	11,414	11,591
Australia	21,636	20,787

Measurement of Expected Credit Losses

The probability of default (PD), loss given default (LGD) and the exposure at default (EAD) are used to estimate expected credit losses as inputs for the ECL models. When unexpected external developments or data quality issues are not sufficiently covered by these ECL models, an adjustment will be made based on judgments and estimates. The inputs also require estimates as follows:

- PD – The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon.
- LGD – The loss given default is an estimate of the loss arising when a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that Rabobank would expect to receive, including cash flows expected from collateral and other credit enhancements.
- EAD – The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, taking into account expected changes in the exposure after reporting date due to prepayment.

The table below shows the impact on the ECL in the baseline scenario resulting from changes in probability of default (PD), collateral value and full prepayment rate.

Impact on ECL

	2024	2023
PD rating 1 notch deterioration (PD)	294	376
PD rating 1 notch improved (PD)	(231)	(245)
Collateral value down by 10 % (LGD)	102	112
Collateral value up by 10% (LGD)	(85)	(90)
Full prepayment rate down by 50% (EAD)	82	54
Full prepayment rate up by 50% (EAD)	(66)	(46)

4.3.7 Credit Risk Mitigation

Rabobank's credit risk exposure is partly mitigated by obtaining collateral and other credit enhancements where necessary. The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank has guidelines in place for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- Mortgage collateral on residential immovable property;
- Mortgage collateral on commercial immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables (mainly for corporate loans); and
- Cash and securities, mainly for derivatives, securities lending activities and reverse repurchase transactions.

Rabobank also uses credit derivatives to manage credit risks and enters into master netting arrangements with counterparties for a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the offsetting of assets and liabilities included in the statement of financial position because transactions are usually settled gross except for transactions that meet the offsetting criteria as mentioned in Section 2.11. Credit risk is limited by master netting arrangements, but only to the extent that if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The

total credit risk exposure from derivatives to which offsetting arrangements apply is sensitive to the closure of new transactions, the expiration of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

Offsetting of Financial Instruments

	Offset in the statement of financial position			Not offset in the statement of financial position					Net exposure
Amounts in millions of euros	*Amount before offsetting*	*IAS 32 Offsetting*	*Net carrying amount*	*Master netting agreements*	*Securities and cash collateral*	*Immovable property collateral*	*Other collateral*	*Financial guarantees*	
On December 31, 2024									
Loans and advances to credit institutions	27,045	(10)	27,035	-	(19,595)	-	-	-	7,440
Derivatives	141,415	(117,986)	23,429	(10,358)	(7,791)	-	-	-	5,280
Loans and advances to customers	456,097	(1,612)	454,485	-	(15,699)	(297,050)	(102,308)	(5,233)	34,195
Other assets	6,695	-	6,695	-	-	-	-	-	6,695
Total	**631,252**	**(119,608)**	**511,644**	**(10,358)**	**(43,085)**	**(297,050)**	**(102,308)**	**(5,233)**	**53,610**
Deposits from credit institutions	16,152	(3,705)	12,447	-	(400)	-	-	-	12,047
Deposits from customers	413,592	(2,156)	411,436	-	(146)	-	-	-	411,290
Derivatives	131,122	(113,747)	17,375	(10,358)	(4,040)	-	-	-	2,977
Other liabilities	5,702	-	5,702	-	-	-	-	-	5,702
Total	**566,568**	**(119,608)**	**446,960**	**(10,358)**	**(4,586)**	**-**	**-**	**-**	**432,016**
On December 31, 2023									
Loans and advances to credit institutions	26,464	(8)	26,456	-	(20,281)	-	-	-	6,175
Derivatives	154,912	(132,920)	21,992	(9,518)	(6,731)	-	-	-	5,743
Loans and advances to customers	441,673	(2,411)	439,262	-	(15,132)	(294,792)	(96,253)	(5,113)	27,972
Other assets	6,590	-	6,590	-	-	-	-	-	6,590
Total	**629,639**	**(135,339)**	**494,300**	**(9,518)**	**(42,144)**	**(294,792)**	**(96,253)**	**(5,113)**	**46,480**
Deposits from credit institutions	20,159	(4,336)	15,823	-	(178)	-	-	-	15,645
Deposits from customers	394,276	(2,896)	391,380	-	(100)	-	-	-	391,280
Derivatives	143,541	(128,107)	15,434	(9,518)	(3,025)	-	-	-	2,891
Other liabilities	5,525	-	5,525	-	-	-	-	-	5,525
Total	**563,501**	**(135,339)**	**428,162**	**(9,518)**	**(3,303)**	**-**	**-**	**-**	**415,341**

The next table shows the credit-impaired financial assets in relation to the collateral that is held as security to mitigate credit risk. In some cases, Rabobank did not recognize a loan impairment allowance for individually assessed exposures because of a surplus of collateral.

Collateral Held as Security and Other Credit Enhancements for Credit-impaired Financial Assets

Amounts in millions of euros	*Gross carrying amount credit impaired financial assets*	*Impairment allowances*	*Carrying amount after deduction impairment allowance*	*Collateral held as security and other credit enhancements*
On December 31, 2024				
Loans and advances to credit institutions	1	-	1	1
Loans and advances to customers	9,875	1,592	8,283	7,257
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-
Total	**9,876**	**1,592**	**8,284**	**7,258**
On December 31, 2023				
Loans and advances to credit institutions	-	-	-	-
Loans and advances to customers	8,997	1,810	7,187	5,944
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-
Total	**8,997**	**1,810**	**7,187**	**5,944**

The next table sets out the maximum exposure to credit risk to which Rabobank is exposed for financial instruments not subject to the IFRS 9 impairment requirements, without taking into account any collateral or other measures for restricting credit risk. It also shows the financial effect of any collateral provided or other types of credit risk reduction. In some cases the amounts stated deviate from the carrying amounts as presented in the statement of financial position because outstanding equity instruments are included in the carrying amounts but not included in the maximum exposure to credit risk as presented below.

Maximum Exposure to Credit Risk of Financial Assets Not Subject to Impairment

Amounts in millions of euros

	Maximum exposure to credit risk	*Collateral held as security and other credit enhancements*
On December 31, 2024		
Financial assets held for trading	1,619	-
Financial assets mandatorily at fair value	955	267
Derivatives	23,430	6,763
Total	**26,004**	**7,030**
On December 31, 2023		
Financial assets held for trading	3,463	-
Financial assets mandatorily at fair value	830	16
Derivatives	21,992	5,953
Total	**26,285**	**5,969**

Write-off Policy

Rabobank writes off loans when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include (i) ceasing enforcement activity and (ii) where the recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full. Rabobank may write-off loans that are still subject to enforcement activity. The outstanding contractual amounts of partly or wholly written off assets during 2024 was EUR 1,431 million (2023: EUR 2,942 million).

Rabobank acquired financial and non-financial assets during the year by taking possession of collateral with an estimated value of EUR 34 million as at December 31, 2024 (2023: EUR 20 million). It is Rabobank policy to sell these assets in the reasonably foreseeable future. Yields are allocated to repayment of the outstanding amount.

4.3.8 Modified Assets

The following table includes information about financial assets with lifetime ECL whose cash flows were modified during the period:

Financial Assets Modified While Loss Allowance Measured at Lifetime ECL

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Amortized cost before modification	1,554	2,040
Net modification gain/ loss	2	32
Financial assets modified since initial recognition	**1,556**	**2,072**

The risk of default of modified assets is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition. Rabobank monitors the subsequent performance of these forbome modified assets and may determine that the credit risk has significantly improved, so that the assets are moved from stage 3 or stage 2 (Lifetime ECL) to stage 1 (12-month ECL). The gross carrying amount of such assets held as at December 31, 2024 was EUR 231 million (2023: EUR 47 million).

4.3.9 Connectivity between the Financial Statements and the Sustainability Statements

Rabobank identified several ESRS topics based on the double-materiality assessment that are financially material per December 31, 2024. The connectivity between the financial statements and the sustainability statements is reflected explicitly in the area of credit risk.

First of all, the consequences of climate and nature change (physical risks) and the risks related to a shift towards a climate-neutral economy (transition risks). Rabobank focuses on (1) ESG risk assessment, through environmental risk heatmaps, maturity assessment, scenario analysis, and client risk scoring; (2) sector strategy, including vulnerable sector assessment; (3) credit risk assessment, including provisioning modelling and stress testing; and (4) portfolio strategy, including pricing. ESG risks are translated into IFRS impairment allowances through multiple channels. The impairment allowances are captured in the IFRS 9 ECL models through macroeconomic developments, embedded in individual client assessments, included in the sector vulnerability assessments, and Management Adjustments are made for sectors or regions directly affected by climate. For ECL Management Adjustments related to risks of clients towards "Climate Change Adaptation", "Climate Change Transition" and "Water", reference is made to the Management Adjustment Climate risk: Forward Looking Climate and Environmental (C&E) Risks in paragraph "Judgments and estimates".

Risks related to "Pollution of air, water, soil and living organisms" are reflected for Rabobank in the nitrogen reduction measures that lead to uncertainties in the Dutch agricultural sector for which an ECL Management Adjustment is recognized. Reference is made to the Management Adjustment Climate risk: Nitrogen in paragraph "Judgments and estimates".

With regard to the topic "Land Degradation/ Land-use change" we used decarbonization pathways to set initial emissions reduction targets for the beef sectors in Australia and the US, the dairy sector in New Zealand and the Soy sector in Brazil. No ECL Management Adjustments were recognized for these sectors.

At last, the ESRS topics "Information and Safety related impacts for Consumers and/or End-users" and "Corruption and Bribery" are disclosed in paragraph 4.7 on "Non-financial risks" respectively paragraph 4.9 on "Legal and Arbitration Proceedings".

4.4 Market Risk in the Banking Book

Rabobank manages its balance sheet in order to protect the asset & liability positions against interest rate risk in the banking book (IRRBB), credit spread risk in the banking book (CSRBB) and FX & Commodity (Price) Risk (banking book).

4.4.1 Interest Rate Risk in the Banking Book

Interest rate risk in the banking book refers to the risk that the financial results and/or the economic value of the banking book could be adversely affected by changes in market interest rates.

Interest rate risk at Rabobank arises because of repricing and maturity mismatches between loans and funding, and optionality in client products. Customer behaviour is an important determining factor with respect to interest rate risk in the banking book. The modelling of customer behaviour is therefore one of the core elements of the interest rate risk framework. Behavioural models and assumptions are in place for mortgage prepayments, savings accounts and current accounts.

Rabobank accepts a certain amount of interest rate risk in the banking book; this is a fundamental part of banking. But at the same time the bank also aims to avoid unexpected material fluctuations in the financial result and the economic value because of interest rate fluctuations. The Managing Board, overseen by the Supervisory Board, therefore annually approves the interest rate risk appetite and the corresponding interest rate risk limits.

At group level, Rabobank's interest rate risk is governed by the Asset and Liability Committee Group chaired by the Chief Financial Officer. Treasury is responsible for implementing the decisions of this committee, while Risk Management is responsible for monitoring the interest rate risk position independently from a second line of responsibility.

Economic value of equity as a measure for managing interest rate risk differs from the accounting value of equity. For interest rate risk management, the economic value of equity is defined as the present value of the assets minus the present value of

the liabilities together with the present value of the off-balance-sheet items. Through the use of hedge accounting and as a large proportion of the balance sheet is carried at amortized cost (in IFRS terms), a loss in economic value does not automatically equate with accounting losses.

As part of its interest rate risk policy, Rabobank uses among others the following indicators for managing and controlling interest rate risk:

- Earnings at risk: the EaR is the largest deviation in negative terms of the expected net interest income in the next 12 months as a result of different interest rates scenarios;
- Modified duration of equity (MDoE);
- Basis point value (BPV);
- Delta profile (BPV per tenor);
- Economic Value at Risk;
- Supervisory Outlier Test (SOT) on EVE;
- Supervisory Outlier Test (SOT) on NII;
- IRRBB & CSRBB Economic Capital

The next sections provide further details on "Earnings at risk" and "Modified duration" developments.

Earnings at Risk

Earnings at risk is calculated once a month based on a standard interest-rate-sensitivity analysis. This analysis shows the main reduction of the projected interest income over the next 12 months triggered by a set of scenarios: one in which all market interest rates gradually increase by two percentage points, by a scenario in which all market interest rates gradually decrease by a maximum of two percentage points (interest rates in this scenario are floored at levels deemed as realistic), by two scenarios in which interest rates increase and decrease instantaneously by 1 percentage point and by two scenarios in which the yield curve steepens or flattens.

In 2024, Rabobank's net interest income was most sensitive to the interest rate down scenario. Earnings at Risk amounted to minus EUR 557 million on December 31, 2024, which was a decrease of Earnings at Risk compared to December 31, 2023 minus EUR 526 million.

Earnings at Risk

	December 31, 2024	*December 31, 2023*
Earnings at Risk	(557)	(526)
Split by main currencies		
Earnings at Risk - EUR	(556)	(492)
Earnings at Risk - USD	(9)	(4)

Modified Duration

Modified duration (MD) of equity indicates the reduction of economic value of equity in percentage points if money market and capital market interest rates increase by one percentage point. For 2024, the Managing Board has set an upper MD limit of 6.0%. During 2024 Modified Duration has increased from 3.2% as per December 31, 2023, to 3.5% as per December 31, 2024.

4.4.2 Credit Spread Risk in the Banking Book (CSRBB)

The risk that is driven by changes in the market perception about the price of credit risk, liquidity premium and potentially other components of credit-risky instruments introducing fluctuations in the price which are not explained by IRRBB or by expected credit/(jump-to-) default risk.

Rabobank uses Credit Spread Value of a Basis Point ("CS01") for managing and controlling credit spread risk in the banking book. Additionally, there are Earnings at Risk (EaR), CSRBB Economic Value of Equity (CSRBB EvEatR) and Earnings at Risk+ (EaR+) risk measures to further cover both value and earnings aspects of CSRBB.

CSRBB EaR+ is a new indicator as of 2025 which has been developed as part of the extension of the CSRBB Framework in line with EBA/GL/2022/14.

Credit Spread Value of a Basis Point (CS01)

CS01 measures the change in the market value of assets as a result of a one basis point upward shock in the credit spreads. Over the course of the year, the size of the liquidity portfolio increased leading to an increase in the CS01 indicator.

CS01

Amounts in millions of euros	*December 31, 2024*	*December 31, 2023*
CS01	(10.3)	(7.1)

4.4.3 FX and Commodity (Price) Risk (Banking Book)

The risk that (adverse) changes in foreign exchange rates and commodity prices lead to (negative) consequences in a bank's Banking Book and consequently on its financial figures/ratios.

Currency Risk (Banking Book)

The risk that (unexpected) exchange rate movements lead to the (negative) consequences in open currency FX positions present in the Banking Book.

FX Translation Risk (Banking Book)

The risk that FX fluctuations will adversely affect the translation of assets and liabilities of operations – denominated in foreign currency – into the functional currency of Rabobank which is euro. FX Translation Risk impacts Rabobank's equity position, risk-weighted assets and capital ratios. FX Translation Risk management is covered by the Global Standard on FX Translation Risk which outlines Rabobank's global policy towards FX Translation Risk to achieve and ensure a prudent and sound monitoring and controlling system, in order to manage these risks. Rabobank uses a pillar 2 framework for those areas as Rabobank is of the opinion that the regulatory framework (i.e. pillar 1) does not (adequately) address the risks. FX Translation Risk is one of these risks.

Commodity (Price) Risk (Banking Book)

The risk that (adverse) changes in foreign exchange rates and commodity prices lead to (negative) consequences in a bank's Banking Book and consequently on its financial figures/ratios. Rabobank aims not to be exposed to commodity price risk in its banking books.

4.5 Market Risk in the Trading Book

Market risk in the trading environment arises from the risk of losses on the trading book positions, affected by movements in interest rates, equities, credit spreads, currencies and commodities. Risk positions acquired from clients can either be redistributed to other clients or managed through risk transformation (hedging). The trading desks also act as a market-maker for secondary markets (by providing liquidity and pricing) in interest rate derivatives, commodities, FX and debt, including Rabobank bonds and Rabobank Certificates.

Market risk in the trading environment is monitored daily within the market risk framework. This framework measures, monitors and manages market risk in the trading books and extends to all derivatives and debt positions in the trading books as well as loan syndication books. An important part of the framework are appropriate limit and trading control structures. The Managing Board determines Rabobank's risk appetite on an annual basis. A cascading limit structure with an increasing granularity has been implemented from Rabobank's consolidated level down to the Markets business unit and underlying portfolios.

Due to Rabobank's strategy of client risk redistribution, risk hedging and low secondary market activity, the risk appetite for market risk is relatively modest. Regular risk reporting to risk management committees (monthly), senior management (weekly), as well as daily reporting on portfolio level ensure timely communication of key risk developments. Risk developments that require ad hoc attention are communicated accordingly outside the regular reporting cycle. In case of any limit breaches, remedial actions will be stipulated to bring the exposure back within the appetite.

At consolidated level, the risk appetite is defined for a number of risk measures. Event risk trading book and stress test loan underwriting are considered the most important ones. Additional indicators in the risk appetite statement relate to VaR, interest rate delta, regulatory capital for market risk in the trading book and regulatory capital for credit valuation adjustment, as well as notional bridge loan syndication limits and stress testing limits for (highly) leveraged underwriting transactions.

Event Risk trading book is instrumental in gauging the impact of extreme, yet plausible predefined moves in market risk factors on profit and loss. Risk factors captured by these scenarios include tenor basis swap spreads, interest rates, credit spreads, FX rates, commodity futures, volatility, and interest rate rotation. Depending on the scenario, individual or multiple risk factors will be stressed. The event risk, which is measured by taking the worst loss among all predefined scenarios, was EUR 28 million on December 31, 2024, well within the set limit. It fluctuated in 2024 between EUR 24 million and EUR 61 million with an average of EUR 41 million.

Outside the trading environment a stress test limit is applied to the underwriting business. The test is based on internal credit risk scores that mirror debt ratings and the market's categorization of the debt. The event risk result was EUR 121 million on December 31, 2024, and EUR 65 million on December 31, 2023, well within the set limit.

The VaR indicates the maximum loss for a given confidence level and horizon under 'normal' market conditions, based on one year of historical market movements. Rabobank uses a confidence level of 97.5% and a horizon of 1 day for its daily risk management. The table below presents the composition of the VaR and its range of movements. In 2024, the VaR fluctuated between EUR 2.2 million and EUR 9.0 million, with the average being EUR 3.8 million. The VaR amounted to EUR 2.7 million on December 31, 2024.

VAR (1 day, 97.5%) (amounts in millions of euros)

	Interest	Credit	Currencies	Shares	Commodities	Diversification	Total
December 31, 2024	2.5	1.3	0.2	0.0	0.4	(1.3)	2.7
2024 – average	2.7	2.1	0.3	0.0	0.5		3.8
2024 – highest	6.0	5.6	0.8	0.0	1.0		9.0
2024– lowest	1.5	1.0	0.2	0.0	0.2		2.2
December 31, 2023	3.0	3.6	0.8	0.0	0.5	(2.9)	4.5
2023 – average	3.1	4.6	0.5	0.0	0.7		5.6
2023– highest	5.0	8.6	0.9	0.0	1.7		8.9
2023 –lowest	1.7	1.7	0.2	0.0	0.4		3.0

The interest rate delta measures the change in the value of positions for a parallel increase in the yield curve of 1 basis point (i.e. 0.01 percentage point). The interest rate delta table below shows the sensitivity of positions to changes in the yield curves for the major currencies. On December 31, 2024, the interest rate delta for trading books was EUR 0.1 million. The interest rate delta remained well within the set limit during the reporting period.

Interest Rate Delta

Amounts in millions of euros	*December 31, 2024*	*December 31, 2023*
EUR	0.1	0.3
USD	0.0	0.1
JPY	0.0	0.0
Other	0.0	0.0
Total	**0.1**	**0.4**

4.6 Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that Rabobank will not be able to meet all of its payment and repayment obligations on time, as well as the risk that Rabobank will not be able to fund increases in assets at a reasonable price, if at all. This could happen if, for instance, customers or professional counterparties suddenly withdraw more funds than expected and which could not be absorbed by the bank's cash resources, by selling or pledging assets in the market or by borrowing funds from third parties. Rabobank considers an adequate liquidity position and retaining the confidence of both professional market parties and retail customers to be crucial in ensuring unimpeded access to the public money and capital markets.

Rabobank has in place a well-suited liquidity management framework equipped with adequate liquidity positions (stable funded balance sheet, sufficient and high-quality liquidity buffers, diversified funding profile, and limited structural currency mismatch with liquidity measures managed to target and well within risk limits).

Liquidity risk management consists of several components. A key component is to maintain a substantial high-quality buffer of liquid assets. Besides credit balances held at central banks, these assets can be pledged to central banks, in repo transactions, or can be sold directly in the market to generate liquidity immediately. The size of the liquidity buffer is attuned to the risk Rabobank is exposed to in its balance sheet. In addition, Rabobank has securitized a portion of the mortgage and SME loan portfolio internally, which means it can be pledged to the central bank, thereby serving as an additional liquidity buffer. Since this concerns retained securitizations, it is not reflected in the consolidated balance sheet.

Other components for managing liquidity risk are a good credit rating, high capital levels and prudent funding policies. Rabobank takes various measures to avoid becoming overly dependent on a single source of funding. These include balanced diversification of financing sources regarding maturity, currencies, investors, geography and markets, a high degree of unsecured funding and therefore limited asset encumbrance, and an active and consistent investor-relations policy.

Also setting strict limits for the maximum outgoing cash flows within the wholesale banking business is a crucial element of liquidity risk management. Among other things, Rabobank measures and reports on a daily basis what incoming and outgoing cash flows can be expected during the next 12 months. Limits have been set for these outgoing cash flows, including for each currency and each location. Detailed plans (the contingency funding plans) have been drawn up for contingency funding to ensure the bank is prepared for potential crisis situations. Periodic operational tests are performed for these plans.

Furthermore, an internal stress test framework is in place to ensure that in times of severe liquidity stress. Rabobank has adequate counterbalancing capacity to meet the associated, heightened outflow of funding for a prolonged period. The framework covers market wide stress scenarios, Rabobank stress scenarios and combined stress scenarios. Under these various scenarios, the liquidity buffer is compared with anticipated stressed net contractual and contingent outflows.

The table below shows the undiscounted liabilities grouped according to the remaining liquidity period from the reporting date to the expected contract repayment date. The total amounts do not correspond exactly with the amounts in the consolidated statement of financial position because this table is based on undiscounted contractual cash flows relating to both principal and future interest payments. Derivatives are not included in this table and have not been analyzed on the basis of the contractual due date, because they are not essential for the management of liquidity risk or for reporting to senior management. The maturity profile of derivatives used for cash flow hedging is disclosed in Section 10.3 "Derivatives Designated as Hedging Instrument".

Contractual Repayment Date

Amounts in millions of euros	*On demand*	*Less than 3 months*	*3 months to 1 year*	*1 - 5 years*	*Longer than 5 years*	*No maturity applicable*	*Total*
On December 31, 2024							
Liabilities							
Deposits from credit institutions	3,867	790	1,800	3,246	815	2,367	12,885
Deposits from customers	351,520	10,856	15,153	11,986	21,597	4,426	415,538
Debt securities in issue	5,610	9,894	29,548	52,070	30,997	-	128,119
Other liabilities (excluding employee benefits and lease liabilities)	1,884	431	1,672	547	59	312	4,905
Lease liabilities	13	16	40	197	117	-	383
Financial liabilities held for trading	-	277	-	-	-	-	277
Financial liabilities designated at fair value	491	205	194	826	1,010	-	2,726
Subordinated liabilities	29	64	1,752	5,457	4,504	-	11,806
Total financial liabilities	**363,414**	**22,533**	**50,159**	**74,329**	**59,099**	**7,105**	**576,639**
Financial guarantees	6,054	-	-	-	-	-	6,054
Loan commitments	62,204	-	-	-	-	-	62,204

Amounts in millions of euros	*On demand*	*Less than 3 months*	*3 months to 1 year*	*1 - 5 years*	*Longer than 5 years*	*No maturity applicable*	*Total*
On December 31, 2023							
Liabilities							
Deposits from credit institutions	4,736	2,102	2,956	3,320	760	2,346	16,220
Deposits from customers	333,975	9,331	16,108	10,722	22,613	3,657	396,406
Debt securities in issue	4,654	14,575	37,497	45,424	31,180	-	133,330
Other liabilities (excluding employee benefits and lease liabilities)	1,474	601	1,586	575	(2)	204	4,438
Lease liabilities	7	13	40	193	136	-	389
Financial liabilities held for trading	-	475	-	-	-	-	475
Financial liabilities designated at fair value	185	218	167	1,165	1,230	-	2,965
Subordinated liabilities	29	71	991	5,622	5,605	-	12,318
Total financial liabilities	**345,060**	**27,386**	**59,345**	**67,021**	**61,522**	**6,207**	**566,541**
Financial guarantees	4,551	-	-	-	-	-	4,551
Loan commitments	59,936	-	-	-	-	-	59,936

The table below shows assets and liabilities grouped according to the period remaining from the reporting date to the contractual repayment date. These amounts correspond to the amounts included in the Consolidated Statement of Financial Position.

Current and Non-current Financial Instruments

Amounts in millions of euros	*On demand*	*Less than 3 months*	*3 months to 1 year*	*1 - 5 years*	*Longer than 5 years*	*No maturity applicable*	*Total*
On December 31, 2024							
Financial assets							
Cash and cash equivalents	84,093	51	-	10	-	720	84,874
Loans and advances to credit institutions	14,337	5,927	3,302	95	8	3,366	27,035
Financial assets held for trading	206	257	52	379	726	120	1,740
Financial assets mandatorily at fair value	334	129	142	40	453	2,071	3,169
Derivatives	1,714	1,754	1,824	5,298	12,840	-	23,430
Loans and advances to customers	47,004	17,048	38,631	132,073	217,067	1,762	454,485
Financial assets at fair value through other comprehensive income	155	636	705	4,581	12,629	117	18,823
Other assets (excluding employee benefits)	(139)	907	654	3,042	180	2,042	6,686
Total financial assets	**147,704**	**26,709**	**45,310**	**145,518**	**244,803**	**10,198**	**620,242**
Financial liabilities							
Deposits from credit institutions	3,861	777	1,737	3,011	693	2,368	12,447
Deposits from customers	351,537	10,835	15,244	11,196	18,198	4,426	411,436
Debt securities in issue	5,586	9,732	28,426	46,594	25,835	-	116,173
Derivatives	2,053	1,863	2,381	3,993	7,085	-	17,375
Financial liabilities held for trading	-	277	-	-	-	-	277
Other liabilities (excluding employee benefits and lease liabilities)	1,775	696	1,705	714	121	133	5,144
Lease liabilities	9	14	34	173	105	-	335
Financial liabilities designated at fair value	489	202	182	723	970	-	2,566
Subordinated liabilities	26	52	1,506	4,453	2,461	-	8,498
Total financial liabilities	**365,336**	**24,448**	**51,215**	**70,857**	**55,468**	**6,927**	**574,251**
Net balance	**(217,632)**	**2,261**	**(5,905)**	**74,661**	**189,335**	**3,271**	**45,991**

Amounts in millions of euros	*On demand*	*Less than 3 months*	*3 months to 1 year*	*1 - 5 years*	*Longer than 5 years*	*No maturity applicable*	*Total*
On December 31, 2023							
Financial assets							
Cash and cash equivalents	90,085	66	-	10	-	378	90,539
Loans and advances to credit institutions	17,680	5,678	474	104	1	2,509	26,456
Financial assets held for trading	511	705	861	824	563	283	3,747
Financial assets mandatorily at fair value	200	15	205	105	438	1,810	2,773
Derivatives	1,049	1,049	2,023	5,279	12,592	-	21,992
Loans and advances to customers	43,846	14,903	35,521	128,097	215,384	1,511	439,262
Financial assets at fair value through other comprehensive income	136	713	731	4,501	7,703	137	13,921
Other assets (excluding employee benefits)	395	812	667	2,777	143	1,791	6,585
Total financial assets	**153,912**	**23,941**	**40,482**	**141,697**	**236,824**	**8,419**	**605,275**

Amounts in millions of euros	*On demand*	*Less than 3 months*	*3 months to 1 year*	*1 - 5 years*	*Longer than 5 years*	*No maturity applicable*	*Total*
Financial liabilities							
Deposits from credit institutions	4,729	2,082	2,870	3,162	934	2,346	15,823
Deposits from customers	334,011	9,285	15,975	9,799	18,653	3,657	391,380
Debt securities in issue	4,619	14,412	36,517	41,940	25,031	-	122,519
Derivatives	1,346	1,499	1,794	3,599	7,196	-	15,434
Financial liabilities held for trading	-	475	-	-	-	-	475
Other liabilities (excluding employee benefits and lease liabilities)	1,420	895	1,627	740	47	204	4,933
Lease liabilities	4	12	36	177	122	-	351
Financial liabilities designated at fair value	184	215	154	1,055	1,202	-	2,810
Subordinated liabilities	24	59	749	4,472	3,513	-	8,817
Total financial liabilities	**346,337**	**28,934**	**59,722**	**64,944**	**56,398**	**6,207**	**562,542**
Net balance	**(192,425)**	**(4,993)**	**(19,240)**	**76,753**	**180,426**	**2,212**	**42,733**

The overview presented above was composed based on contractual information and does not represent the actual behavior of these financial instruments, which is accounted for in the day-to-day management of liquidity risk. Customer savings are an example. Under contract, these are payable on demand. Experience has shown that they are a very stable source of long-term financing for Rabobank. The liquidity regulations of the supervisory authority also factor this in.

With a Liquidity Coverage Ratio (LCR) of 175% as at December 31, 2024 (December 31, 2023: 176%), Rabobank complies with the minimum 100% requirement as set by the Dutch Central Bank (DNB).

The liquidity requirements to meet payments under financial guarantees are considerably lower than the notional amount of the liabilities because Rabobank does not generally expect that third parties to such arrangements will draw funds. The total outstanding amount in contractual obligations to provide credit does not necessarily represent Rabobank's future cash resource needs because many of these obligations will lapse or terminate without financing being required.

4.7 Non-Financial Risks

4.7.1 Operational Risk

Inadequate or failing processes, people, systems, and /or external events are an inevitable part of Rabobank's business activities. Rabobank manages these operational risks within the boundaries set by our risk appetite as appropriate to the complexity and size of our organization and pro-actively monitors the risks and takes action where needed. Managing operational risks is an integral part of the way we do business supported by risk and control activities

Risk Profile Performance

Progress was made in managing operational risks during 2024. The overall profile decreased but remains elevated and remediation programs are in place to continue to lower the operational risk profile. The majority of Rabobank's operational risk losses in 2024 were related to external fraud.

4.7.2 Compliance

External fraud

External fraud risks arise when a client, or third party commits an intentional act involving the use of deception or dishonesty to obtain an unjust or illegal advantage. Rabobank is committed to minimize this type of risk, including the associated losses for our clients, the bank and the financial sector. External fraud largely emerge in businesses where payment transactions and credit facilities are provided. Various controls have been set in place to mitigate this risk, amongst others, transaction monitoring, awareness campaigns aimed at clients, product risk assessments, document checks and inspections of collateral. In comparison to 2023, fraud losses have increased, mainly due to credit frauds such as, corporate lending fraud and selling assets out of trust. External fraud with payment transactions have decreased. Rabobank remains dedicated to raising client

awareness for fraud risk. Fraud risk impacting clients is on the rise as they are increasingly targeted by fraudsters, and scams that are beyond the immediate control of Rabobank.

Internal Fraud and Integrity Violations

Internal fraud arises when an employee commits an intentional act, involving deception or dishonesty, to obtain or cause an unjust or illegal advantage or disadvantage. Preventative and detective controls to mitigate the risk of these events occurring are embedded through out the Bank, and include employee screening, authorized access restrictions, and whistleblowing and reporting mechanisms. The governance is captured in the Global Policy on Financial Crime Compliance and the Global Standard on Internal Fraud which are periodically reviewed. The whistleblowing channel is available for staff to ensure that signals of internal fraud and integrity violations are referred to the relevant department for follow up, which is formalized in the Global Policy on Whistleblowing. Internal fraud or integrity investigations are governed by the Global Procedure on Internal Integrity Investigations. Rabobank is not aware of internal fraud that could potentially result in the financial statements being materially misstated.

4.7.3 Model Risk

Managing model risk is key in supporting strategic decision-making and financial stability. By mitigating potential errors and enhancing model reliability, organizations can make more informed and effective business decisions. Rabobank applies a comprehensive Model Risk Management approach to model development, independent model validation as well as approval and use of models. Model risk remains a critical priority at Rabobank and further substantial efforts are being undertaken to continuously improve and mitigate model risk and build towards regulatory compliance. Artificial Intelligence systems often make use of models and consequently have Model Risk. The rapid development of newly available AI technologies and regulations are addressed in the AI Addendum to the Model Risk Standard.

4.8 Fair Value of Financial Assets and Liabilities

For fair value measurement Rabobank assumes that the transaction to sell an asset or transfer a liability is conducted in the principal market for the asset or liability, or in the most advantageous market if no principal market exists.

Market prices are not available for a large number of the financial assets and liabilities that Rabobank holds or issues. For financial instruments for which no market prices are available, the fair values shown in the following table have been estimated using the present value or the results of other estimation and valuation methods, based on the market conditions on the reporting date. The values produced using these methods are highly sensitive to the underlying assumptions used for the amounts and for the timing of future cash flows, discount rates and possible market illiquidity. The following methods and assumptions have been used.

Cash and Cash Equivalents

The fair value of cash and cash equivalents is assumed to be almost equal to their carrying amount. This assumption is used for highly liquid investments and for the short-term component of all other financial assets and liabilities.

Loans and Advances to Credit Institutions

Loans and advances to credit institutions also include interbank placings and items to be collected. The fair values of floating rate placings, which are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated based on appropriate money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

Financial Assets and Derivatives Held for Trading

Financial assets held for trading are carried at fair value based on available quoted prices in an active market. If quoted prices in an active market are not available, the fair value is estimated based on discounted cash flow models and option valuation models.

Derivatives are recognized at fair value determined on the basis of listed market prices (mid-prices are used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments which reflect the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities.

Credit valuation adjustments (CVA) are included in the valuation of OTC derivatives to reflect expected credit losses related to the non-performance risk of a given counterparty. A CVA is determined per counterparty and depends on expected future exposure taking into account collateral, netting agreements and other relevant contractual factors, default probability and recovery rates. The CVA calculation is based on available market data including credit default swap (CDS) spreads. If CDS spreads are not available relevant proxies are used. A debit valuation adjustment (DVA) is made to include own credit in the valuation of OTC derivatives. The calculation of DVA is consistent with the CVA framework and is calculated using the Rabobank CDS spread. Another set of factors taken into account is the funding valuation adjustments (FVA). FVA concerns the valuation difference between transactions hedged by securities and transactions not hedged by securities. Collateralized transactions are valued by means of a discounting curve, based on the Overnight Indexed Swap. Non-collateralized transactions are valued by means of a discounting curve, based on Euribor plus a spread which reflects the market conditions.

Financial Assets Mandatorily at Fair Value

These financial assets are carried at fair value based on quoted prices in an active market if available. If not, they are estimated from comparable assets on the market, or using valuation methods, that include the appropriate discounted cash flow models and option valuation models.

Loans and Advances to Customers

The fair value of loans and advances to customers is estimated by discounting expected future cash flows using current market rates for similar loans, considering the creditworthiness of the counterparty. For the fair valuation of residential mortgage loans, the contractual cash flows are adjusted for the prepayment rate of the portfolio. For variable-interest loans that are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, the fair value approximates the carrying amount.

Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

These financial assets are measured at fair value based on listed market prices. If quoted prices in an active market are not available, the fair value is estimated based on discounted cash flow models and option valuation models.

Deposits from Credit Institutions

Deposits from credit institutions include interbank placings, items to be collected and deposits. The fair values of floating rate placings, which are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated based on valid money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

Deposits from Customers

Deposits from customers includes current accounts and deposits. The fair value of savings and current account balances that have no specific termination date are assumed to be the amount payable on demand on the reporting date, that is, their carrying amount on that date. The fair value of deposits is estimated from the present value of the cash flows based on current bid rates for interest for similar arrangements and terms to maturity that also match the items to be measured. The carrying amount of variable-interest deposits is a good approximation of their fair value on the reporting date.

Financial Liabilities Held for Trading

The fair value of financial liabilities held for trading is based on available quoted prices in an active market. If quoted prices in an active market are not available, the fair value is estimated on the basis of valuation models.

Financial Liabilities Designated at Fair Value

The fair value option is used to eliminate the accounting mismatch and valuation asymmetry between these instruments and the economic hedging derivatives that would occur if these instruments were accounted for at amortized cost. The financial liabilities designated at fair value include structured notes and structured deposits which are managed and reported on a fair value basis with the hedging derivatives. The fair value of these liabilities is determined by discounting contractual cash flows using credit adjusted yield curves based on available market data in the secondary market. All other market risk parameters are valued consistently with derivatives used to hedge the market risk in these liabilities. Changes in the fair value that are attributable to changes in own credit risk are reported in "Other comprehensive income". The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note by note basis the current fair value of the structured notes portfolio at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in Rabobank's own credit risk since the origination of these liabilities.

Debt Securities in Issue and Subordinated Liabilities

The fair value of these instruments is calculated using quoted prices in an active market. For debt securities for which no quoted prices on an active market are available, a discounted cash flow model is used based on credit adjusted yield curves appropriate for the term to maturity.

The following table shows the fair value of financial instruments, recognized at amortized cost based on the valuation methods and assumptions detailed below. This table is included because not all financial instruments are recognized at fair value in the balance sheet. Fair value represents the price that would have been either received for the sale of an asset or paid in order to transfer a liability in a standard transaction conducted between market participants on the valuation date.

	2024		2023	
Amounts in millions of euros	*Carrying amount*	*Fair value*	*Carrying amount*	*Fair value*
Assets				
Cash and cash equivalents	84,874	84,875	90,539	90,541
Loans and advances to credit institutions	27,035	27,014	26,456	26,378
Loans and advances to customers	454,485	455,448	439,262	434,510
Liabilities				
Deposits from credit institutions	12,447	12,381	15,823	15,723
Deposits from customers	411,436	411,921	391,380	391,447
Debt securities in issue	116,173	114,790	122,519	120,622
Subordinated liabilities	8,498	8,415	8,817	8,704

The above figures represent management's best estimates on a range of methods and assumptions. If a quoted price in an active market is available, this is the best estimate of fair value.

If no quoted prices in an active market are available for fixed-term securities, equity instruments, derivatives, and commodity instruments, Rabobank bases the expected fair value on the present value of the future cash flows, discounted at market rates which correspond to the credit ratings and terms to maturity of the investments. A model-based price can also be used to determine fair value.

Rabobank follows a policy of having all models used for valuing financial instruments in the statement of financial position validated by expert staff who are independent of the staff who determine the fair values of the financial instruments.

In determining market values or fair values, various factors have been considered. These factors include the time value of money, volatility, underlying options, and credit quality of the counterparty. The valuation process has been designed in such a way that market prices that are available on a periodic basis are systematically used. Modifications to assumptions might affect the fair value of financial assets and liabilities held for trading and non-trading purposes.

The table on the next page illustrates the fair value hierarchy used in determining the fair value of financial assets and liabilities. The breakdown is:

- Level 1: Quoted prices in active markets for identical assets or liabilities; an "active market" is a market in which transactions relating to the asset or liability occur in sufficient frequency and at a sufficient volume to provide price information on a permanent basis.
- Level 2: Inputs other than quoted prices included in level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- Level 3: Inputs for the asset or liability not based on observable market data.

For recurrent valuations of financial instruments at fair value, Rabobank determines when transfers between the various categories of the fair-value hierarchy occurred by reassessing the level at the end of each reporting period.

Amounts in millions of euros	***Level 1***	***Level 2***	***Level 3***	***Total***
On December 31, 2024				
Assets carried at amortized cost in the statement of financial position				
Cash and cash equivalents	84,875	-	-	84,875
Loans and advances to credit institutions	-	24,253	2,761	27,014
Loans and advances to customers	-	67,086	388,362	455,448
Assets carried at fair value in the statement of financial position				
Financial assets held for trading	1,140	107	493	1,740
Financial assets mandatorily at fair value	311	619	2,239	3,169
Derivatives	34	23,343	53	23,430
Financial assets at fair value through other comprehensive income	18,427	279	117	18,823
Non-current assets held for sale	-	-	142	142
Liabilities carried at amortized cost in the statement of financial position				
Deposits from credit institutions	-	12,350	31	12,381
Deposits from customers	-	69,847	342,074	411,921
Debt securities in issue	65,531	49,259	-	114,790
Subordinated liabilities	8,160	255	-	8,415

Amounts in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Liabilities carried at fair value in the statement of financial position				
Derivatives	15	17,297	63	17,375
Financial liabilities held for trading	277	-	-	277
Financial liabilities designated at fair value	270	2,296	-	2,566

Amounts in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	Total
On December 31, 2023				
Assets carried at amortized cost in the statement of financial position				
Cash and cash equivalents	90,541	-	-	90,541
Loans and advances to credit institutions	-	24,801	1,577	26,378
Loans and advances to customers	-	62,807	371,703	434,510
Assets carried at fair value in the statement of financial position				
Financial assets held for trading	2,971	35	741	3,747
Financial assets mandatorily at fair value	259	364	2,150	2,773
Derivatives	35	21,900	57	21,992
Financial assets at fair value through other comprehensive income	13,602	182	137	13,921
Non-current assets held for sale	-	-	270	270
Liabilities carried at amortized cost in the statement of financial position				
Deposits from credit institutions	-	15,680	43	15,723
Deposits from customers	-	66,415	325,032	391,447
Debt securities in issue	58,892	61,730	-	120,622
Subordinated liabilities	8,518	276	-	8,794
Liabilities carried at fair value in the statement of financial position				
Derivatives	32	15,323	79	15,434
Financial liabilities held for trading	475	-	-	475
Financial liabilities designated at fair value	268	2,542	-	2,810

The potential effect before taxation, if more favorable reasonable assumptions are used for the valuation of the financial instruments in level 3 on the statement of income, is EUR 190 million (2023: EUR 198 million) and EUR 0 million (2023: EUR 0 million) on other comprehensive income. The potential effect before taxation, if more unfavorable reasonable assumptions are used for the valuation of financial instruments in level 3 on the statement of income, is EUR -189 million (2023: EUR -197 million) and EUR 0 million (2023: EUR 0 million) on other comprehensive income.

Financial assets at fair value categorized in Level 3 mainly include the equity stake in Mechanics Bank and private equity interests for a total amount of EUR 2,065 million as at December 31, 2024. A significant unobservable input for the valuation of the private equity interests is the multiplier which is applied to the EBITDA. The average weighted multiplier is 10.9, with a bandwidth of -1 (unfavorable) and +1 (favorable) of the multiplier.

The table shows movements in the financial instruments which are stated at fair value in the statement of financial position and which are categorized in Level 3. The fair value adjustments in Level 3 which are included in equity are accounted for in the revaluation reserves for financial assets at fair value through comprehensive income.

In 2024 there were no significant transfers between level 1 and level 2.

Amounts in millions of euros	*Balance on January 1, 2024*	*Fair value changes incorporated in profit or loss*	*Fair value changes incorporated in OCI*	*Purchases*	*Sales*	*Settlements*	*Transfers to or from level 3*	*Transfers to assets held for sale*	*Balance on December 31, 2024*
Assets									
Financial assets held for trading	741	30	-	681	(890)	(69)	-	-	493
Financial assets mandatorily at fair value	2,150	102	-	319	(132)	(200)	-	-	2,239
Derivatives	57	2	-	-	-	(5)	(1)	-	53
Financial assets at fair value through other comprehensive income	137	-	(31)	15	(4)	-	-	-	117
Liabilities									
Derivatives	79	(8)	-	-	-	(8)	-	-	63
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Amounts in millions of euros	*Balance on January 1, 2023*	*Fair value changes incorporated in profit or loss*	*Fair value changes incorporated in OCI*	*Purchases*	*Sales*	*Settlements*	*Transfers to or from level 3*	*Transfers to assets held for sale*	*Balance on December 31, 2023*
Assets									
Financial assets held for trading	328	9	-	692	(38)	(250)	-	-	741
Financial assets mandatorily at fair value	1,961	143	-	250	(161)	(43)	-	-	2,150
Derivatives	205	18	-	-	(5)	(161)	-	-	57
Financial assets at fair value through other comprehensive income	171	-	11	36	(77)	(4)	-	-	137
Liabilities									
Derivatives	235	4	-	-	-	(160)	-	-	79
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-	-	-	-	-	-	-

The amount of total gains or losses recognized in the statement of income relating to the assets and liabilities in Level 3 is shown in the following table.

Amounts in millions of euros	Instruments held at the end of the reporting period	Instruments no longer held at the end of the reporting period	Total
On December 31, 2024			
Assets			
Financial assets held for trading	(1)	31	30
Financial assets mandatorily at fair value	129	(27)	102
Derivatives	2	-	2
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-
Liabilities			
Derivatives	(8)	-	(8)
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-
On December 31, 2023			
Assets			
Financial assets held for trading	9	-	9
Financial assets mandatorily at fair value	162	(19)	143
Derivatives	56	(38)	18
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-
Liabilities			
Derivatives	42	(38)	4
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-

4.9 Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank is active in a legal and regulatory environment that exposes it to a substantial risk of litigation. Rabobank is involved in legal cases, arbitrations, and regulatory proceedings in the Netherlands and in other countries. The most relevant legal and regulatory claims which could give rise to liability on the part of Rabobank are described below. Provisions for legal claims are recognized for obligations arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. When determining whether the probability that claims lead to an outflow of resources is more likely than not (i.e. with a likelihood of over 50%), Rabobank takes several factors into account. These factors include (but are not limited to) the type of claim and the underlying facts; the procedural history of each case; rulings from legal and arbitration bodies; Rabobank's experience and that of third parties in similar cases (if known); previous (third-party) settlements in similar cases (where known); available (potential) recourse; and the advice and opinions of legal advisors and other experts. Similar types of cases are grouped together and some cases may also consist of a number of claims. When information about estimated loss for individual cases is assessed by Rabobank as being expected to seriously prejudice its position in a dispute with other parties, this information is not disclosed separately. The estimated potential losses and provisions are based on the information available at the time and are largely subject to judgments and a number of different assumptions, variables and known and unknown uncertainties. These uncertainties may include the inaccuracy or incompleteness of information available to Rabobank (especially in the early stages of a case). In addition, assumptions made by Rabobank about the future rulings of legal- or other instances or the likely actions or attitudes of supervisory bodies or the parties opposing Rabobank may turn out to be incorrect. Furthermore, estimates of potential losses relating to legal disputes are often impossible to process using statistical or other quantitative analysis instruments that are generally used to make judgments and estimates. The group of cases for which Rabobank determines that the risk of future outflows of funds is more likely than not to occur varies over time, as do the number of cases for which the bank can estimate the potential loss. In practice, the end results could turn out considerably higher or lower than the estimates of potential losses in those cases where an estimate was made. Rabobank can also sustain losses from legal risks where the occurrence of a loss may not be probable, but is not improbable either, and for which no provisions have been recognized. For those cases where (a) the probability of an outflow of funds is not probable but also not remote or (b) the probability of an outflow of funds is more likely than not but the potential loss cannot be estimated reliably, a contingent liability is disclosed. Rabobank may settle legal cases or regulatory proceedings or investigations before any fine is imposed or liability is determined. Reasons for settling could include (i) the wish to avoid costs and/or management effort (ii) avoiding other adverse business consequences and/or (iii) pre-empt the regulatory or reputational consequences of continuing with disputes relating to liability, even if Rabobank believes it has good arguments in its defense. Furthermore, Rabobank may, for the same reasons, compensate third parties for their losses, even in situations where Rabobank does not believe that it is legally required to do so.

Consumer Credit Products

The Dutch Financial Services Complaints Tribunal (Kifid) ruled that lenders of certain consumer products should have followed the movement of the market rate while determining the variable interest rate of these products. Rabobank recognized that it did not consistently adjust the interest rate of certain consumer credit products in accordance with the reference rates selected by Kifid. Rabobank recognized a provision of EUR 14 million (December 31, 2023: EUR 56 million). The decrease of the provision is a result of pay outs (compensation to customers). Apart from this matter, the AFM conducted an investigation into a number of files relating to consumer mortgage loans granted by Rabobank and decided to impose an administrative fine of EUR 12 million. Rabobank filed an objection against the decision with the AFM. Following Rabobank's objection, the AFM has decided to reduce the amount to EUR 11.4 million. Rabobank appealed against this decision. On February 17, 2025,

Rabobank notified the Court of Rotterdam and the AFM of its decision to withdraw the appeal. The consequence of withdrawal is that the fine decision and the imposed fine have become final.

Anti-Money Laundering, Counter Terrorism Financing

At the end of 2021, De Nederlandsche Bank (DNB) ordered Rabobank to remedy deficiencies regarding its Dutch Retail division's compliance with the Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act (in Dutch: Wet ter voorkoming van witwassen en financieren van terrorisme), hereinafter Wwft. The deficiencies mainly concern the execution, recording, and outsourcing of client due diligence, transaction monitoring, and reporting of unusual transactions. Delivering on the remediation plan continues to be Rabobank's highest priority. Rabobank its Dutch Retail Division has nearly completed its remediation program and is preparing for formal validation by DNB, which DNB is expected to start in Q3 2025 and complete in 2026. Next to finalization of the program and DNB's validation procedure, focus in 2025 will be on embedding program deliverables in the day-to-day operation to ensure sustainable compliance.

The criminal investigation by the Dutch Public Prosecutor's Office in connection with the alleged violation of the Wwft is still ongoing. Rabobank continues to fully cooperate and is in regular contact with the Dutch Public Prosecutor's Office. Currently the potential outcome and timeframe of the investigation remain unclear. Consequently, the nature and materiality of subsequent fines, penalties, or other related actions cannot be reliably estimated beyond stating that they have the potential to be significant.

European Union Competition Law Proceedings

As announced by the European Commission by means of a press release on November 22, 2023, the Commission fined Rabobank EUR 26.6 million in connection with certain historic communications between a small number of individuals at Deutsche Bank and Rabobank, which the Commission has concluded breached EU competition law. These proceedings relate to conduct between 2006 and 2016 on the secondary market for Euro-denominated SSA (Supra-Sovereign, Foreign Sovereign, Sub-Sovereign/Agency) and Government Guaranteed bonds in the European Economic Area (EEA). Rabobank cooperated with the Commission's investigation and is disappointed by the outcome. The Bank lodged an appeal against the EC's decision before the EU General Court. The amount of the fine has been paid in full.

Relatedly, a putative class action suit was brought against Rabobank and the other bank by civil plaintiffs before the United States District Court for the Southern District of New York on December 9, 2022. On September 11, 2024, the Court dismissed the case with prejudice.

BBA and ICE Libor/ Euribor

Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been named as a defendant in a number of putative class action suits and individual civil court cases brought before the courts in the United States. These proceedings relate to U.S. Dollar (USD) Libor, British Pound Sterling (GBP) Libor, Japanese Yen (JPY) Libor, Tibor (note: Rabobank was never a member of the Tibor panel) and Euribor. Rabobank also received complaints and writs of summons ordering Rabobank to appear before various Dutch, Argentine, United Kingdom and Israeli courts in civil proceedings (including class action suits) relating to interest rate benchmarks. Since the civil proceedings set out above are intrinsically subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcome. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defenses against these claims. Rabobank intends to continue to defend itself against these claims. Rabobank considers the Libor/Euribor group of cases to be a contingent liability because the probability of an outflow of funds is neither probable nor remote. Rabobank cannot give a reliable estimate of the expected total outflow of this contingent liability. No provision has been made.

Other Cases

Rabobank is subject to other legal proceedings for which provisions have been recognized. These cases are individually less significant in size and are therefore not separately disclosed. The total provision for the cases of which the amount of the provision is not specified above amounts to EUR 63 million (December 31, 2023: EUR 49 million). The maximum amount of non-remote measurable contingent liabilities relating to claims not specified above is EUR 37 million (December 31, 2023: EUR 38 million).

5. Segment Reporting

5.1 Business Segments

The business segments Rabobank uses in its reporting are defined from a management viewpoint. This means that the segments are reviewed as part of Rabobank's strategic management and are used to make business decisions with different risks and returns.

Rabobank distinguishes five major business segments: Domestic Retail Banking; Wholesale & Rural (W&R); Leasing; Property Development; and Other Segments.

- Domestic Retail Banking mainly encompasses the activities of Retail NL, Obvion, Vista Hypotheken, Freo and Vitru.
- Wholesale and Rural (W&R) contains wholesale activities in the Netherlands and focuses on the Food & Agri sectors internationally. This segment develops corporate banking activities and also controls globally operating divisions such as Markets, Mergers & Acquisition, Corporate Finance Origination, Core Lending, Project Finance, Trade & Commodity Finance, Value Chain Finance, and Rabo Investments. The segment also contains International Rural operations under the Rabobank label.
- In the Leasing segment, DLL is responsible for leasing activities and offers a wide range of leasing products. DLL supports manufacturers, vendors and distributors globally in their sales with products relevant to asset financing.
- Property Development mainly encompasses the activities of BPD. The core activity is the development of residential property.
- Other Segments within Rabobank include various sub-segments of which no single segment can be listed separately. This business segment mainly comprises the financial results of investments in associates (in particular Achmea B.V.), Treasury, and the Rabobank Group Organization.

There are no customers who represent more than a 10% share in Rabobank's total revenues. Transactions between the various business segments are conducted under regular commercial terms. Other than operating activities, there is no other material comprehensive income between the business segments. The financial reporting principles used for the segments are identical to those described in the "Material Accounting Policies" section. As management primarily relies on net interest income to assess the performance of the segments and to make decisions about resources to be allocated to the segment, the segment's interest income is presented net of its interest expense.

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other Segments	Consolidation Effects	Total
For the year ended December 31, 2024							
Net interest income	7,833	2,928	1,425	(56)	(57)	-	12,061
Net fee and commission income	1,755	453	106	-	(8)	(4)	2,302
Other results	79	617	358	130	585	(2)	1,767
Income	**9,667**	**3,998**	**1,889**	**72**	**510**	**(6)**	**16,130**
Staff costs	3,468	1,678	743	104	175	(3)	6,165
Other administrative expenses	1,187	494	285	35	109	(91)	2,019
Depreciation and amortization	96	89	25	10	14	93	327
Operating expenses	**4,751**	**2,261**	**1,053**	**149**	**298**	**(1)**	**8,511**
Impairment charges on investments in associates and joint ventures	-	-	-	(2)	72	-	70
Impairment charges on financial assets	(166)	329	303	-	2	-	468
Regulatory levies	166	82	16	1	1	-	266
Operating profit before tax	**4,916**	**1,326**	**517**	**(76)**	**137**	**(5)**	**6,815**
Income tax	1,288	332	108	(35)	(41)	-	1,652
Net profit	**3,628**	**994**	**409**	**(41)**	**178**	**(5)**	**5,163**
Cost/income ratio including regulatory levies (in %)[1]	50.9	58.6	56.6	208.3	n/a	n/a	54.4
Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio)[2]	(6)	26	67	n/a	n/a	n/a	11
External assets	276,557	159,867	49,483	4,397	138,949	-	629,253
Goodwill	322	-	-	16	-	-	338
Private sector loan portfolio	273,835	128,553	44,768	159	-	-	447,315

1 Operating expenses plus regulatory levies divided by income

2 Impairment charges on financial assets divided by 12-month average private sector loan portfolio

Amounts in millions of euros	*Domestic Retail Banking*	*W&R*	*Leasing*	*Property Development*	*Other Segments*	*Consolidation Effects*	*Total*
Impairment allowances on financial assets							
Balance on January 1, 2024	**1,433**	**1,218**	**438**	-	-	-	**3,089**
Increases due to origination and acquisition	101	195	83	-	-	-	379
Decreases due to derecognition	(336)	(215)	(11)	-	-	-	(562)
Changes due to change in credit risk	80	383	266	-	-	-	729
Write-off of defaulted loans during the year	(221)	(549)	(264)	-	-	-	(1,034)
Other adjustments	-	6	(5)	-	1	-	2
Balance on December 31, 2024	**1,057**	**1,038**	**507**	-	**1**	-	**2,603**
Impairment allowance 12-month ECL	99	267	81	-	-	-	447
Impairment allowance lifetime ECL non-credit impaired	222	136	132	-	-	-	490
Impairment allowance lifetime ECL credit-impaired	736	635	294	-	-	-	1,665
Balance on December 31, 2024	**1,057**	**1,038**	**507**	-	-	-	**2,602**

Amounts in millions of euros	*Domestic Retail Banking*	*W&R*	*Leasing*	*Property Development*	*Other Segments*	*Consolidation Effects*	*Total*
For the year ended on December 31, 2023							
Net interest income	7,769	2,837	1,344	(72)	(105)	(1)	11,712
Net fee and commission income	1,662	343	100	-	(6)	(8)	2,091
Other results	51	642	365	5	532	7	1,602
Income	**9,482**	**3,822**	**1,809**	**(67)**	**361**	**(2)**	**15,405**
Staff costs	3,242	1,614	707	104	180	11	5,858
Other administrative expenses	1,100	437	255	29	152	(122)	1,851
Depreciation and amortization	87	118	24	9	-	110	348
Operating expenses	**4,429**	**2,169**	**986**	**142**	**332**	**(1)**	**8,057**
Impairment charges on investments in associates and joint ventures	-	-	-	(2)	107	-	105
Impairment charges on financial assets	69	488	172	-	(2)	-	727
Regulatory levies	344	202	39	2	(33)	-	554
Operating profit before tax	**4,640**	**963**	**612**	**(209)**	**(43)**	**(1)**	**5,962**
Income tax	1,215	345	146	(58)	(63)	-	1,585
Net profit	**3,425**	**618**	**466**	**(151)**	**20**	**(1)**	**4,377**
Cost/income ratio including regulatory levies (in %)[1]	50.3	62.0	56.7	-214.9	n/a	n/a	55.9
Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio)[2]	3	40	41	n/a	n/a	n/a	17
External assets	273,198	151,208	46,109	3,986	139,295	-	613,796
Goodwill	322	-	-	-	-	-	322
Private sector loan portfolio	270,572	121,524	41,765	146	-	-	434,007

1 Operating expenses plus regulatory levies divided by income

2 Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio)

Amounts in millions of euros	*Domestic Retail Banking*	*W&R*	*Leasing*	*Property Development*	*Other Segments*	*Consolidation Effects*	*Total*
Impairment allowances on financial assets							
Balance on January 1, 2023	**1,439**	**1,162**	**395**	**1**	**-**	**-**	**2,997**
Increases due to origination and acquisition	85	144	80	-	-	-	309
Decreases due to derecognition	(216)	(295)	(1)	-	-	-	(512)
Changes due to change in credit risk	244	528	134	-	-	-	906
Write-off of defaulted loans during the year	(122)	(293)	(149)	-	-	-	(564)
Other adjustments	3	(28)	(21)	(1)	-	-	(47)
Balance on December 31, 2023	**1,433**	**1,218**	**438**	**-**	**-**	**-**	**3,089**
Impairment allowance 12-month ECL	125	200	96	-	-	-	421
Impairment allowance lifetime ECL non-credit impaired	507	107	119	-	-	-	733
Impairment allowance lifetime ECL credit-impaired	801	911	223	-	-	-	1,935
Balance on December 31, 2023	**1,433**	**1,218**	**438**	**-**	**-**	**-**	**3,089**

5.2 Geographic Information (Country-by-Country Reporting)

Rabobank operates in seven main geographical areas. Its country of domicile is the Netherlands. The information below is reported by distinguishable components of Rabobank that provide products and/or services within a particular economic environment within specific geographical locations/ areas. The breakdown is based on the location of the individual subsidiary/ branch from which the transactions are initiated. Revenue is defined as total income as presented in the statement of income plus interest expense, fee and commission expense and expenses from other operating activities.

On December 31, 2024

Amounts in millions of euros

Geographic location	*Country*	*Name of division*	*Type of operations*	*Revenues*	*Average number of internal employees in FTE*	*Operating profit before tax*	*Income tax*
The Netherlands	The Netherlands	Rabobank, DLL, Obvion, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Domestic Retail Banking, Wholesale and Rural, Leasing, Property Development	32,208	31,131	5,315	1,246
Other Eurozone countries	France	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	193	187	65	17
	Belgium	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	97	71	5	1
	Germany	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Leasing, Wholesale and Rural, Property Development	684	729	(55)	(15)
	Italy	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	145	220	44	15
	Luxembourg	Rabobank	Wholesale and Rural	-	-	-	-
	Ireland	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	878	211	107	32
	Finland	DLL	Leasing	11	16	3	1
	Austria	DLL	Leasing	7	1	2	1
	Portugal	DLL	Leasing	13	20	1	-
	Spain	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	85	157	15	4
Rest of Europe (non-Eurozone)	United Kingdom	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,472	871	112	30
	Norway	DLL	Leasing	73	56	7	2
	Sweden	DLL	Leasing	107	156	2	(3)
	Denmark	DLL	Leasing	41	39	6	2
	Switzerland	DLL	Leasing	10	6	1	1
	Poland	DLL	Leasing	42	100	1	-
	Hungary	DLL	Leasing	4	16	-	1
	Turkey	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	22	31	15	4
North America	United States	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	8,105	3,096	522	147
	Canada	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	557	335	70	18
Latin America	Mexico	DLL	Leasing	42	72	7	2
	Brazil	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,111	935	65	(1)
	Chile	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	95	132	24	5
	Argentina	DLL	Leasing	9	13	3	1
	Peru	Rabobank	Wholesale and Rural	1	7	2	1
Asia	India	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	16	119	13	2
	Singapore	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	340	103	28	4
	China	Rabobank	Wholesale and Rural	32	39	5	12
	Hong Kong	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	682	178	36	7
	South Korea	DLL	Leasing	17	28	2	-
	United Arab Emirates	DLL	Leasing	-	-	-	-
Australia	Australia	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	2,370	1,546	247	75
	New Zealand	DLL, Rabobank,	Leasing, Wholesale and Rural	1,171	546	145	40
Other	Kenya, Uganda	Rabobank	Wholesale and Rural	1	23	-	-
	Consolidation effects		Consolidation effects	(17,512)	-	-	-
				33,071	**41,190**	**6,815**	**1,652**

On December 31, 2023

Amounts in millions of euros

Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax
The Netherlands	The Netherlands	Rabobank, DLL, Obvion, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Domestic Retail Banking, Wholesale and Rural, Leasing, Property Development	32,586	29,212	4,653	1,222
Other Eurozone countries	France	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	229	189	(29)	14
	Belgium	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	40	77	8	1
	Germany	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Leasing, Wholesale and Rural, Property Development	763	747	(164)	(49)
	Italy	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	121	205	47	13
	Luxembourg	Rabobank	Wholesale and Rural	-	-	-	-
	Ireland	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	788	208	106	12
	Finland	DLL	Leasing	10	17	2	-
	Austria	DLL	Leasing	5	1	1	-
	Portugal	DLL	Leasing	13	22	2	-
	Spain	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	76	158	21	-
Rest of Europe (non-Eurozone)	United Kingdom	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,615	843	144	36
	Norway	DLL	Leasing	59	57	10	2
	Sweden	DLL	Leasing	95	151	4	4
	Denmark	DLL	Leasing	43	38	4	2
	Switzerland	DLL	Leasing	8	8	1	-
	Russia	DLL	Leasing	-	1	-	-
	Poland	DLL	Leasing	44	97	6	2
	Hungary	DLL	Leasing	9	33	2	-
	Turkey	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	12	38	(3)	1
North America	United States	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	7,500	3,064	377	105
	Canada	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	485	295	97	25
Latin America	Mexico	DLL	Leasing	38	80	8	3
	Brazil	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,116	922	238	75
	Chile	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	99	135	5	4
	Argentina	DLL	Leasing	(9)	14	(33)	(3)
	Peru	Rabobank	Wholesale and Rural	1	7	-	-
Asia	India	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	10	124	5	(1)
	Singapore	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	334	113	17	3
	Indonesia	Rabobank	Wholesale and Rural	-	-	-	-
	China	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	23	50	(4)	1
	Hong Kong	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	642	182	46	8
	South Korea	DLL	Leasing	14	27	2	(1)
	United Arab Emirates	DLL	Leasing	-	-	-	-
Australia	Australia	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	2,105	1,482	195	58
	New Zealand	DLL, Rabobank,	Leasing, Wholesale and Rural	1,086	531	175	50

On December 31, 2023							
Other	Kenya, Uganda	Rabobank	Wholesale and Rural	2	25	-	-
			Consolidation effects	(18,472)	-	-	-
				31,490	**39,151**	**5,962**	**1,585**

Rabobank did not receive government subsidies in 2024 and 2023.

5.3 Geographic Information of Non-current Assets

Amounts in millions of euros	*2024*		*2023*	
	Domestic	*Non-domestic*	*Domestic*	*Non-domestic*
Goodwill and other intangible assets	581	108	625	112
Property and equipment and investment properties	2,224	2,804	1,990	2,689
Other assets	4,580	2,115	4,400	2,190
Non-current assets held for sale	32	110	95	175
Total	**7,417**	**5,137**	**7,110**	**5,166**

6. Cash and Cash Equivalents

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Cash	531	372
Deposits at central banks	84,343	90,167
Total cash and cash equivalents	**84,874**	**90,539**

The average minimum reserve to be held for the Netherlands for the month of December 2024 was EUR 3,528 million (December 2023: EUR 3,654 million).

7. Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Current accounts and receivables	7,017	4,920
Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	19,594	21,249
Loans	309	177
Other	116	111
Gross carrying amount loans and advances to credit institutions	**27,036**	**26,457**
Loan impairment allowance on loans and advances to credit institutions	(1)	(1)
Total loans and advances to credit institutions	**27,035**	**26,456**

8. Financial Assets Held for Trading

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Government bonds	800	2,470
Other debt securities	339	295
Loans	481	699
Equity instruments	120	283
Total financial assets held for trading	**1,740**	**3,747**

9. Financial Assets Mandatorily at Fair Value

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Debt securities	314	264
Loans	641	566
Equity instruments	2,214	1,943
Total financial assets mandatorily at fair value[1]	**3,169**	**2,773**

1 In the comparable figures 2023 an amount of EUR 259 million has been transferred from "Financial assets at fair value through other comprehensive income" to "Financial assets mandatorily at fair value"

10. Derivatives

Rabobank uses derivatives to mitigate at least a portion of the risks arising from the bank's various operations. For example, interest rate swaps are used to hedge interest rate risks arising from the difference in maturities between assets and liabilities. Another example is cross-currency swaps, which are used to hedge the currency risk to which the bank is exposed after issuing debt instruments in foreign currencies. In addition to hedging purposes, Rabobank also contracts derivatives with corporate customers to serve them in their risk management to hedge currency or interest rate exposures.

Forward currency and interest rate contracts are contractual obligations to receive or pay a net amount based on prevailing exchange or interest rates, or to purchase or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a fixed specified price in an organized financial market. The credit risk is low, since collateral for forward contracts is provided in the form of cash, cash equivalents or marketable securities, and changes in the value of forward contracts are settled daily, mainly via a central counterparty clearing house. Rabobank's credit risk exposure is represented by the potential cost of replacing the swaps if the counterparties default. The risk is monitored continuously against current fair value, a portion of the notional amount of the contracts and the liquidity in the markets. As part of the credit risk management process, Rabobank employs the same methods for evaluating counterparties as it does for evaluating its own lending activities.

10.1 Derivatives Held for Trading

The derivatives held or issued for trading are those used to hedge economic risks but which do not qualify as hedge accounting instruments and derivatives that corporate customers have contracted with Rabobank to hedge interest rate and currency risks. The exposures from derivatives with corporate customers are normally hedged by entering into offsetting positions with one or more professional counterparties, within set trading limits.

10.2 Derivatives Designated as Hedging Instrument

Rabobank has various derivatives that serve to hedge economic risks, including interest rate and currency risks, which qualify as a hedging instrument in a fair value hedge, a cash flow hedge or a net investment hedge.

Fair value hedges

IAS 39 portfolio fair value hedges

Rabobank uses interest rate swaps to hedge potential changes in the fair value due to interest rate changes. Hedged items are fixed-income financial assets and liabilities in both local and foreign currencies, such as mortgages, issued debt securities and deposits with agreed maturity. Rabobank tests the hedge effectiveness based on statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively for IAS 39 portfolio fair value hedges.

IFRS 9 non-portfolio fair value hedges

Rabobank uses interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps to hedge potential changes in the fair value due to interest rate or foreign currency rate changes. Hedged items are fixed-income financial assets and liabilities in both local and foreign currencies, such as debt securities at fair value through other comprehensive income and issued debt securities in foreign currencies. Rabobank analyses the sources of ineffectiveness for IFRS 9 non-portfolio fair value hedges. The identified source of ineffectiveness for issued debt securities in foreign currencies is the float leg (excluding margin) of the cross-currency interest rate swap. For debt securities at fair value through other comprehensive income the source of ineffectiveness is the single currency basis risk. The hedged ratio is the notional of the issued debt security in foreign currency compared with the notional of the cross-currency interest rate swap or the notional of the debt security at fair value through other comprehensive income compared with the notional of the interest rate swap.

For Rabobank's main currencies the average fixed rate for interest rate swaps used in fair value hedge accounting is 1.88% (2023: 1.71%) for EUR and 2.85% (2023: 3.54%) for USD.

The following table shows the notional amount of derivatives designated in fair value hedging, split into the maturity of the instruments.

Maturity Profile of Hedging Instruments in Fair Value Hedges

Amounts in millions of euros	*Total notional amount*	*Remaining maturity*		
		Less than 1 year	*1 - 5 years*	*Longer than 5 years*
On December 31, 2024				
Hedging instruments in fair value hedges	172,332	42,089	41,436	88,807
On December 31, 2023				
Hedging instruments in fair value hedges	176,090	52,709	45,055	78,326

The following table shows the carrying amounts of derivatives designated in fair value hedge relationships and the change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness. The carrying amounts in this table represent the fair value of the derivatives before netting of collateral. Amounts in Section 10.4 represent carrying amounts after netting of collateral.

Designated Hedging Instruments in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk

Amounts in millions of euros	*Carrying amount derivative financial assets*	*Carrying amount derivative financial liabilities*	*Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness*
On December 31, 2024			
Hedge of loans and advances to customers	7,302	939	(754)
Hedge of financial assets at fair value through other comprehensive income	443	359	(45)
Hedge of deposits from customers	1	27	60
Hedge of issued debt securities	975	1,189	388
On December 31, 2023			
Hedge of loans and advances to customers	8,778	1,147	(1,523)
Hedge of financial assets at fair value through other comprehensive income	687	154	(436)
Hedge of deposits from customers	-	97	54
Hedge of issued debt securities	748	1,676	990

Hedge ineffectiveness of fair value hedging amounts to minus EUR 24 million (2023: minus EUR 3 million) and is included in the statement of income on line item "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss". These carrying amounts do not reconcile to the amounts presented in section 10.4 as no netting rules are applied.

Designated Hedged Items in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk

Amounts in millions of euros	*Carrying amount*	*Accumulated amount of fair value hedge adjustment on the hedged item included in the carrying amount of the hedged item*	*Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness*	*Accumulated amount of fair value hedge adjustments remaining for any hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses*
On December 31, 2024				
Loans and advances to customers	53,626	(10,079)	746	(7,209)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	16,696	-	52	-
Deposits from customers	1,604	(81)	(61)	(81)
Issued debt securities	53,883	(1,289)	(411)	(562)
On December 31, 2023				
Loans and advances to customers	49,674	(11,378)	1,472	(6,674)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	11,239	-	430	(229)
Deposits from customers	3,189	(112)	(56)	(114)
Issued debt securities	56,638	(1,607)	(934)	(1,408)

Cash Flow Hedges

Rabobank's cash flow hedges mainly consist of the following two types of cash flow hedges:

- Cash flow hedges where the fixed spread of issued securities in foreign currency is hedged with a cross-currency swap for changes in foreign currency rates.
- Cash flow hedges for assets or liabilities in foreign currency with cross-currency basis swaps. For these hedges all accounting mismatch relates to the revaluation of the cross-currency basis swaps in response to fluctuations of cross-currency basis spreads. Such revaluations are recorded through OCI in the Revaluation reserve – Costs of hedging. As such, no cash flow hedge adjustments are recorded.

Rabobank analyses the sources of ineffectiveness for IFRS 9 cash flow hedges. The IFRS 9 cash flow hedges are 100% effective.

Maturity Profile and Average Price/ Rate of Hedging Instruments in Cash Flow Hedges

Amounts in millions of euros	Total notional amount	Remaining maturity: Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
On December 31, 2024				
Cross-currency swaps (USD:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	14,629	5,137	9,122	370
Average exchange rate (USD:EUR)		1.06	1.07	1.15
Cross-currency swaps (GBP:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	593	207	322	64
Average exchange rate (GBP:EUR)		n/a	0.84	0.85
Cross-currency swaps (other currencies)				
Notional amounts of hedging instrument	6,513	2,507	3,986	20
On December 31, 2023				
Cross-currency swaps (USD:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	9,058	1,399	7,334	325
Average exchange rate (USD:EUR)		n/a	1.08	1.15
Cross-currency swaps (GBP:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	596	-	430	166
Average exchange rate (GBP:EUR)		n/a	0.87	0.84
Cross-currency swaps (other currencies)				
Notional amounts of hedging instrument	4,470	557	3,878	35

The following table shows the carrying amounts of derivatives designated in cash flow hedging and the change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness.

Cash Flow Hedges of Interest Rate and Foreign Currency Risk, Designated Hedging Instruments

Amounts in millions of euros	Carrying amount derivative financial assets	Carrying amount derivative financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
On December 31, 2024			
Cross-currency interest rate swaps (USD:EUR)	21	460	(51)
Cross-currency interest rate swaps (GBP:EUR)	9	17	(21)
Cross-currency interest rate swaps (other currencies)	131	6	1
Total	**161**	**483**	**(71)**
On December 31, 2023			
Cross-currency interest rate swaps (USD:EUR)	170	72	(20)
Cross-currency interest rate swaps (GBP:EUR)	4	10	(1)
Cross-currency interest rate swaps (other currencies)	6	102	1
Total	**180**	**184**	**(20)**

For the changes in the value of the hedging instrument recognized in other comprehensive income and the amount reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss, reference is made to Section 30 "Reserves and Retained Earnings". Hedge ineffectiveness amounts to nil and is included in the statement of income on line item "Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss".

Cash Flow Hedges of Interest Rate and Foreign Currency Risk, Designated Hedged Items

Amounts in millions of euros	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Cash flow hedge reserve for continuing hedges	Remaining cash flow hedge reserve from hedging relationships for which hedge accounting is no longer applied
On December 31, 2024			
Issued debt securities	71	(44)	(21)
On December 31, 2023			
Issued debt securities	20	(36)	(23)

Net Investment Hedges

Rabobank uses forward currency contracts to hedge a portion of the currency translation risk of net investments in foreign operations.

Maturity Profile and Average Rate of Hedging Instruments in Net Investment Hedges

Amounts in millions of euros	Total notional amount	Remaining maturity on December 31, 2024		
		Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
Forward currency contracts				
Notional amounts of hedging instrument	6,425	6,425	-	-
	Total notional amount	*Remaining maturity on December 31, 2023*		
Forward currency contracts				
Notional amounts of hedging instrument	4,981	4,981	-	-

For the main currencies the average exchange rates used in net investment hedge accounting for 2024 are EUR/AUD 1.64 (2023: 1.63), EUR/NZD 1.79 (2023: 1.77) and EUR/BRL 5.83 (2023: 5.40).

Amounts in millions of euros	Carrying amount financial assets	Carrying amount financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
On December 31, 2024			
Forward currency contracts	58	35	201
On December 31, 2023			
Forward currency contracts	8	42	37

For the changes in the value of the hedging instrument recognized in other comprehensive income and the amount reclassified from the net investment hedge reserve to profit or loss, see Section 30 "Reserves and Retained Earnings". Hedge ineffectiveness amounts to zero and is included in the statement of income in line item "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

Net Investment Hedges of Currency Translation Risk, Designated Hedged Items

Amounts in millions of euros	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Foreign currency translation reserve for continuing hedges	Remaining foreign currency translation reserve from hedging relationships for which hedge accounting is no longer applied
On December 31, 2024			
Net investment	(201)	528	136
On December 31, 2023			
Net investment	(37)	253	136

10.3 Notional Amount and Fair Value of Derivatives

The following table shows the notional amounts and the fair values of derivatives as presented in the statement of financial position.

Notional Amount and Fair Values of Derivatives

	On December 31, 2024			On December 31, 2023		
Amounts in millions of euros	Notional amounts	Fair values		Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Derivatives held for trading	6,448,777	22,663	16,422	6,263,033	21,263	14,543
Derivatives designated as hedging instrument	197,892	767	953	192,712	729	891
Total derivatives	**6,646,669**	**23,430**	**17,375**	**6,455,745**	**21,992**	**15,434**
Derivatives held for trading						
Currency derivatives						
Currency swaps	421,267	7,575	8,427	340,992	4,910	5,671
Currency options - purchased and sold	6,656	99	61	5,591	73	76
Listed tradeable contracts	364	2	2	7,335	2	1
Currency futures	732	4	28	781	23	17
Total currency derivatives	**429,019**	**7,680**	**8,518**	**354,699**	**5,008**	**5,765**
Interest rate derivatives						
OTC interest rate swaps	5,788,604	13,348	6,723	5,690,983	14,345	7,178
OTC interest rate options	111,548	748	763	98,110	992	1,010
Listed interest rate swaps	101,651	2	1	100,041	4	1
Total interest rate derivatives	**6,001,803**	**14,096**	**7,487**	**5,889,134**	**15,341**	**8,189**
Credit derivatives	3,419	56	26	3,035	144	22
Equity instruments/index derivatives	-	1	-	-	1	-
Other derivatives	14,536	828	391	16,165	769	567
Total derivatives held for trading	**6,448,777**	**22,663**	**16,422**	**6,263,033**	**21,263**	**14,543**
Derivatives designated as hedging instrument						
Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges						
Interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps	172,332	548	456	176,090	541	675
Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges						
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	21,734	161	483	14,125	180	184
Derivatives designated as hedging instrument as net investment hedges						
Currency futures contracts	3,826	58	14	2,497	8	32
Total derivatives designated as hedging instrument	**197,892**	**767**	**953**	**192,712**	**729**	**891**

11. Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Loans to private sector clients:		
Overdrafts	10,188	10,328
Mortgages	194,734	193,136
Finance leases	22,271	21,329
Corporate loans	209,587	197,649
Other	12,965	14,468
Loans to government clients:		
Finance leases	183	170
Other	1,164	1,054
Reverse repurchase transactions, securities borrowing agreements and settlement accounts	15,908	15,415
Gross carrying amount loans and advances to customers	**467,000**	**453,549**
Hedge accounting adjustment	(10,079)	(11,378)
Impairment allowances on loans and advances to customers	(2,436)	(2,909)
Total loans and advances to customers	**454,485**	**439,262**

Finance Leases

Loans and advances to customers includes receivables from finance leases, which can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Receivables from gross investment in finance leases		
Not exceeding 1 year	8,307	8,000
1 to 2 years	5,728	5,499
2 to 3 years	4,183	3,806
3 to 4 years	2,908	2,524
4 to 5 years	1,459	2,025
More than 5 years	1,825	1,026
Gross investment in finance leases	**24,410**	**22,880**
Unearned deferred finance income from finance leases	2,226	1,650
Net investment in finance leases	**22,184**	**21,230**
Loan impairment allowance finance leases	270	269
Gross carrying amount finance leases	**22,454**	**21,499**
Finance income on net investment	1,312	963

The finance leases mainly relate to the lease of equipment, cars and factoring products. The unguaranteed residual values accruing to the lessor amounted to EUR 2,697 million (2023: EUR 2,385 million).

12. Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Government bonds	11,999	7,756
Other debt securities	6,707	6,028
Equity instruments	117	137
Total financial assets at fair value through other comprehensive income[1]	**18,823**	**13,921**

1 In the comparable figures 2023 an amount of EUR 259 million has been transferred from "Financial assets at fair value through other comprehensive income" to "Financial assets mandatorily at fair value"

Rabobank designated equity investments in foreign financial service providers at fair value through other comprehensive income upon initial recognition because these instruments are held for strategic purposes rather than for the purpose of selling them in the near term.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Equity investments in foreign financial service providers	81	105
Other equity investments	36	32
Total equity instruments	**117**	**137**

During 2024, Rabobank recognized dividends of EUR 15 million of which EUR 0 million relates to equity investments that were derecognized in 2024. Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period are disclosed in Section 30 in the movement schedule of the "Revaluation Reserve – Equity Instruments at Fair Value Through Other Comprehensive Income".

13. Investments in Associates and Joint Ventures

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Opening balance	1,793	1,679
Foreign exchange differences	13	(27)
Purchases	35	85
Sales	(68)	(70)
Share of profit of associates and joint ventures	424	298
Dividends paid out (and capital repayments)	(77)	(13)
Revaluation	(8)	(35)
Impairment on investments in associates	(74)	(111)
Reversal impairment on investments in joint ventures	4	6
Other	(30)	(19)
Total investments in associates and joint ventures	**2,062**	**1,793**

13.1 Investments in Associates

The main associate in terms of the size of the capital interest held by Rabobank is Achmea.

On December 31, 2024	*Shareholding*	*Voting rights*
The Netherlands		
Achmea B.V.	30%	30%

Achmea is Rabobank's strategic partner for insurance products and Interpolis, a brand of the Achmea Group, works closely with Rabobank. Achmea's head office is located in Zeist, the Netherlands. No listed market price is available for the equity investment in Achmea. The equity investment in Achmea is valued according to the equity method. Rabobank received 59 million cash dividend from Achmea in 2024 (2023: EUR 0 million).

The reassessment of the valuation of the equity investment in Achmea at December 31, 2024 resulted in a downward adjustment of the carrying value of the investment in Achmea of EUR 72 million which was recognized in the income statement as 'Impairment on investments in associates and joint ventures'. Achmea B.V. is part of the operating segment

'Other segments'. The valuation is based on the fair value which is categorized as level 3 according to the fair value hierarchy. The valuation is performed by an external valuator. To determine the fair value for Achmea a combination of valuation methods is used:

- a cash flow valuation method assuming that the equity value of a company is equal to the discounted value of future dividends or future cashflows minus the net debt position of the company. The discount rate used for operations in the Netherlands ranges between 7.4% and 10.3%; and
- a comparable company analysis which is a multiple analysis based on financials and market date of peer companies. The most important inputs are:
  - the price-to-book multiple derived from a regression analysis of the price-to-book ratios of peers and their expected return on equity. The most important price-to-book multiple ranges between 0.4x and 1.1x and;
  - the price-to-earnings multiple which is based on the current financial year's profitability and estimates of the 1-year and 2-year forward looking profitability of peers. The most important price-to-earnings multiple ranges between 7.4x and 17.4x.

The valuation of Achmea is based on 50%-50% weighting to the outcomes of the two valuation methods. The recoverable amount of Achmea amounts to EUR 1,443 million per December 31, 2024.

Achmea

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Cash and balances at central banks	2,131	1,934
Investments	74,683	69,977
Other assets	5,424	5,807
Total assets	**82,238**	**77,718**
Insurance related provisions	43,866	44,224
Loans and funds borrowed	25,549	20,079
Other liabilities	3,408	4,435
Total liabilities	**72,823**	**68,738**
Revenues	28,177	24,825
Net profit	1,303	814
Other comprehensive income	20	(79)
Total comprehensive income	**1,323**	**735**

Reconciliation Carrying Amount of Interest in Achmea

	2024	*2023*
Total equity Achmea	9,410	9,075
Minus: hybrid capital	500	1,250
Minus: preference shares and accrued dividend	5	26
Shareholder's equity	**8,905**	**7,799**
Share of Rabobank	30.36%	31.14%
	2,686	2,429
Accumulated impairment	(1,243)	(1,239)
Carrying amount	**1,443**	**1,190**

Result from Other Associates

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Result from continuing operations	84	25
Net profit	**84**	**25**
Other comprehensive income	(26)	(3)
Total comprehensive income	**58**	**22**

13.2 Investments in Joint Ventures

Almost all joint ventures are investments of BPD. Their total carrying amount is EUR 103 million (2023: EUR 109 million). Joint ventures are recognized in accordance with the equity method.

BPD often enters into partnerships for developing integrated residential areas. In the majority of cases, each participating member of the partnership has a decisive vote, and decisions can only be passed by consensus. The majority of these partnerships therefore qualify as "joint arrangements."

Each partnership has its own legal structure depending on the needs and requirements of the parties concerned. The legal form (business structure) typically used is the Dutch "CV-BV" structure (a limited partnership-private limited liability company) or the "VOF" structure (general partnership) or a comparable structure. In the case of a CV-BV, the risk of a partner is generally limited to the issued capital and partners are only entitled to the net assets of the entity. In the case of general partnerships ("VOF"), each party bears, in principle, unlimited liability and has, in principle, a proportional right to the assets and obligations for the liabilities of the entity. On the basis of the legal form, a CV-BV structure qualifies as a "joint venture",

whereas a VOF structure qualifies as a "joint operation". Particular the contractual terms and other relevant facts and circumstances may result in a different classification.

As a separate legal structure is established for each project, projects have different participating partners and individual projects are not of a substantial size. BPD did not have material joint arrangements in 2024 and 2023.

Result from Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2024	2023
Profit or loss from continuing operations	15	13
Post-tax profit or loss from discontinued operations	-	-
Net profit	**15**	**13**
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	**15**	**13**

Contingent Liabilities to Joint Ventures

BPD entered into commitments with regard to real estate projects and into commitments with third parties (including subcontractors and architects) for an amount of EUR 50 million (2023: EUR 15 million). The commitments regarding building sites amount to EUR 68 million (2023: EUR 70 million).

14. Goodwill and Other Intangible Assets

Amounts in millions of euros	*Goodwill*	*Software developed inhouse*	*Other intangible assets*	*Total*
Year ended December 31, 2024				
Opening balance	322	250	165	737
Foreign exchange differences	-	2	(1)	1
Additions	16	38	22	76
Disposals	-	(6)	(5)	(11)
Other	-	9	(1)	8
Amortization	-	(68)	(50)	(118)
Impairments	-	(4)	-	(4)
Closing balance	**338**	**221**	**130**	**689**
Cost	338	1,399	455	2,193
Accumulated amortization and impairments	-	(1,178)	(325)	(1,504)
Net carrying amount	**338**	**221**	**130**	**689**
Year ended December 31, 2023				
Opening balance	322	295	230	847
Foreign exchange differences	-	(2)	-	(2)
Additions	-	38	14	52
Disposals	-	(6)	(19)	(25)
Other	-	9	2	11
Amortization	-	(80)	(61)	(141)
Impairments	-	(4)	(1)	(5)
Closing balance	**322**	**250**	**165**	**737**
Cost	322	1,375	451	2,148
Accumulated amortization and impairments	-	(1,125)	(286)	(1,411)
Net carrying amount	**322**	**250**	**165**	**737**

The goodwill as at December 31, 2024 is allocated to one of the cash-generating units in the Domestic Retail Banking segment: the collective of local Rabobanks. The recoverable amount is based on the value in use. The value in use is determined using cash flows expected in the near future based on financial forecasts. As the recoverable amount substantially exceeded the carrying amount, Rabobank concluded that the goodwill allocated to this cash-generating unit was not impaired. Rabobank considers a 10% increase in the discount rate or a 10% reduction in the future cash flows to be the maximum of possible changes in key assumptions. Such changes do not cause the carrying amount to exceed the recoverable amount and would not result in an impairment.

Impairments of software developed in-house and other intangible assets are not individually material. The total impairments of software developed in-house was EUR 4 million (2023: EUR 4 million).

15. Property and Equipment

15.1 Tangible fixed assets

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Land and buildings	692	758
Equipment	183	177
Operating lease assets	2,954	2,754
Tangible fixed assets	**3,829**	**3,689**
Right-of-use assets	282	287
Total property and equipment	**4,111**	**3,976**

Amounts in millions of euros	*Land and buildings*	*Equipment*	*Operating lease assets*	*Tangible fixed assets*
Year ended December 31, 2024				
Opening balance	758	177	2,754	3,689
Foreign exchange differences	1	1	81	83
Purchases	57	67	1,449	1,573
Disposals	(2)	(7)	(376)	(385)
Transfers to assets held for sale	(48)	-	(139)	(187)
Transfers to investment property	(14)	-	-	(14)
Impairments	(8)	(2)	-	(10)
Reversal impairments	13	-	-	13
Depreciation	(64)	(58)	-	(122)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(753)	(753)
Other	(1)	5	(62)	(58)
Closing balance as per December 31	**692**	**183**	**2,954**	**3,829**
Cost	1,747	690	4,932	7,369
Accumulated depreciation and impairments	(1,055)	(507)	(1,978)	(3,540)
Net carrying amount as per December 31	**692**	**183**	**2,954**	**3,829**

Amounts in millions of euros	*Land and buildings*	*Equipment*	*Operating lease assets*	*Tangible fixed assets*
Year ended December 31, 2023				
Cost	1,960	745	4,842	7,547
Accumulated depreciation and impairments	(1,116)	(548)	(1,919)	(3,583)
Net carrying amount as per January 1	**844**	**197**	**2,923**	**3,964**
Opening balance	844	197	2,923	3,964
Foreign exchange differences	(1)	(2)	(59)	(62)
Purchases	17	47	1,219	1,283
Disposals	(2)	(4)	(437)	(443)
Transfers to held for sale	(65)	-	(138)	(203)
Impairments	(25)	(1)	-	(26)
Reversal impairments	27	-	-	27
Depreciation	(57)	(61)	-	(118)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(829)	(829)
Other	20	1	75	96
Closing balance as per December 31	**758**	**177**	**2,754**	**3,689**
Cost	1,851	689	4,655	7,195
Accumulated depreciation and impairments	(1,093)	(512)	(1,901)	(3,506)
Net carrying amount as per December 31	**758**	**177**	**2,754**	**3,689**

15.2 Lease contracts as a lessee

Rabobank has several lease contracts as a lessee, predominantly related to property used as office and to cars for employees. The consolidated statement of financial position shows the following amounts relating to leases:

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Property-lease	234	242
Car-lease	47	44
Other leases	1	1
Total right-of-use assets	**282**	**287**
Total lease liabilities	**335**	**351**

Additions to right-of-use assets during 2024 were EUR 29 million (2023: EUR 24 million). The consolidated statement of income shows the following amounts relating to leases:

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Property-lease	63	68
Car-lease	22	20
Other leases	2	1
Depreciation charge of right-of-use assets	**87**	**89**
Interest expense	14	15
Expense relating to short-term leases	-	-
Expense relating to leases of low-value assets	-	-
Expense relating to variable lease payments not included in lease liabilities	5	4

The total cash outflow for leases in 2024 was EUR 57 million (2023: EUR 59 million).

15.3 Operating lease contracts as a lessor

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessor. The undiscounted lease payments to be received from operating leases can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Not exceeding 1 year	805	725
1 to 2 years	603	485
2 to 3 years	392	298
3 to 4 years	217	156
4 to 5 years	106	76
More than 5 years	80	50
Total payments receivable from operating leases	**2,203**	**1,790**

16. Investment Properties

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Cost	771	624
Accumulated depreciation and impairments	(68)	(62)
Net carrying amount as per January 1	**703**	**562**
Opening balance	703	562
Purchases	27	35
Sales	-	(7)
Transfers from real estate projects	225	155
Transfers from land and buildings	14	-
Depreciation	(25)	(11)
Impairments	(37)	(3)
Reversal impairment	1	-
Other	9	(28)
Closing balance as per December 31	**917**	**703**
Cost	1,066	771
Accumulated depreciation and impairments	(149)	(68)
Net carrying amount as per December 31	**917**	**703**

The fair value of the investment properties amounts to EUR 1,091 million (2023: EUR 828 million). External valuations of investment properties were performed by duly certified external parties in accordance with RICS valuation standards or other equivalent standards. The determination of the fair value of investment properties is based on the methodologies that are most appropriate for the type of property. This includes the discounted cash flow valuation method and the capitalization method based on net initial yields for comparable transactions.

Valuations	2024	2023
External valuations	94%	52%
Internal valuations	6%	48%

Most investment property is unique. There is often no active market for similar properties in the same location and condition. Appraisals of the different types of investment properties are based on many parameters, which are derived from current contracts and market information as much as possible. A certain degree of judgment and estimation cannot be avoided. Therefore, all investment property has been designated as level 3 in line with the fair value classification under IFRS 13. When determining the fair value of investment property, the parameters used include the following, depending on the type of property: current and expected future market rent per m2, current and expected future vacancy rates, location of the property, the marketability of the property, the average discount rate, the development budget, and any credit risks.

17. Other Assets

Other Assets

Amounts in millions of euros	*Note*	*2024*	*2023*
Receivables and prepayments		1,692	1,793
Commodities and warehouse receipts		1,755	1,461
Real estate projects		2,478	2,224
Accrued income		340	399
Employee benefits	27	9	5
Other assets		421	708
Total other assets		**6,695**	**6,590**

Real Estate Projects

Amounts in millions of euros	2024	*2023*
Building sites	1,839	1,658
Work in progress	530	541
Finished properties	109	25
Total real estate projects	**2,478**	**2,224**

In 2024 the net realizable value of all current building sites not subject to a zoning plan was calculated and compared with the carrying amount. This resulted in an addition of EUR 18 million to the provision (2023: addition of EUR 30 million).

Movements in Provisions for Real Estate Projects

Amounts in millions of euros	*Balance on January 1, 2024*	*Additions/release*	*Withdrawals/other changes*	*Balance on December 31, 2024*
Building sites	456	39	1	496
Work in progress	32	4	18	54
Finished properties	2	8	-	10
Total	**490**	**51**	**19**	**560**

Amounts in millions of euros	*Balance on January 1, 2023*	*Additions/release*	*Withdrawals/other changes*	*Balance on December 31, 2023*
Building sites	313	135	8	456
Work in progress	33	(1)	-	32
Finished properties	2	-	-	2
Total	**348**	**134**	**8**	**490**

Work in Progress

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Residential property in preparation and under construction	978	1,257
Commercial property in development and under construction	3	1
Instalments invoiced in advance - residential property	(451)	(717)
Total work in progress	**530**	**541**

18. Non-Current Assets Held for Sale

The non-current assets held for sale amount to EUR 142 million (2023: EUR 270 million) and include various types of real estate in the segment Domestic Retail Banking for an amount of EUR 31 million (2023: EUR 36 million), and a loan portfolio in segment Wholesale & Rural for an amount of EUR 110 million (119 million). The carrying values are expected to be realized through sale rather than through continuing use.

19. Deposits from Credit Institutions

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Demand deposits	617	1,316
Fixed-term deposits	11,424	14,286
Repurchase agreements	399	178
Other deposits from credit institutions	7	43
Total deposits from credit institutions	**12,447**	**15,823**

20. Deposits from Customers

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Current accounts and overnight deposits	299,776	295,535
Deposits with agreed maturity	72,469	69,536
Deposits redeemable at notice	39,042	26,210
Repurchase agreements	149	99
Total deposits from customers	**411,436**	**391,380**

Deposits with a savings character which are immediately convertible into currency on demand or by close of business on the day following that on which the demand was made without any significant penalty or restriction, have been reclassified from 'Deposits redeemable at notice' to 'Current accounts and overnight deposits'. This change was applied retrospectively and the reclassification per December 31, 2023 amounted to EUR 182 billion.

Non-monetary instruments from central banks amounting to EUR 10 billion (2023: EUR 11 billion) are included in "Deposits with agreed maturity".

21. Debt Securities in Issue

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Certificates of deposit	17,880	24,509
Commercial paper	10,367	16,214
Issued bonds	32,010	30,757
Covered bonds	22,782	21,217
Other debt securities	33,134	29,822
Total debt securities in issue	**116,173**	**122,519**

22. Financial Liabilities Held for Trading

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realize gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. The fair value of the shares and bonds sold short are EUR 277 million (2023: EUR 475 million).

23. Financial Liabilities Designated at Fair Value

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Debt securities issued	1,732	2,038
Deposits	834	772
Total financial liabilities designated at fair value	**2,566**	**2,810**

The cumulative change in fair value of the financial liabilities designated at fair value attributable to changes in Rabobank's own credit risk amounts to EUR 83 million (2023: EUR 69 million). The change in fair value that is attributable to changes in own

credit risk is calculated by deducting on a note by note basis the current fair value of these liabilities at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in Rabobank's own credit risk since the origination of these liabilities.

Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period and the amounts presented in other comprehensive income that are realized at derecognition are disclosed in Section 30 in the movement schedule of the "Revaluation Reserve – Fair Value Changes Due to Own Credit Risk on Financial Liabilities Designated at Fair Value".

The carrying value of the issued debt securities and deposits designated at fair value is EUR 426 million (2023: EUR 555 million) lower than the amount Rabobank is contractually obliged to repay to the holders.

24. Other Liabilities

Amounts in millions of euros	*Note*	*2024*	*2023*
Payables		5,099	4,878
Lease liabilities		335	351
Employee benefits	27	223	241
Other		45	55
Total other liabilities		**5,702**	**5,525**

25. Provisions

Amounts in millions of euros	*Note*	*2024*	*2023*
Restructuring provision		105	34
Provision for legal issues		77	105
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees	4.3.4	161	178
Other provisions		251	295
Total provisions		**594**	**612**

Amounts in millions of euros	*Restructuring provision*	*Provision for legal issues*	*Other provisions*	*Total*
Opening balance on January 1, 2024	34	105	295	434
Additions	102	32	16	150
Withdrawals	(19)	(39)	(52)	(110)
Releases	(12)	(21)	(8)	(41)
Closing balance on December 31, 2024	**105**	**77**	**251**	**433**
Opening balance on January 1, 2023	83	404	266	753
Additions	17	31	221	269
Withdrawals	(29)	(139)	(130)	(298)
Releases	(37)	(191)	(62)	(290)
Closing balance on December 31, 2023	**34**	**105**	**295**	**434**

For additional information regarding the additions to the provision for legal issues and to the other provisions, see Section 4.9, "Legal and arbitration proceedings".

Maturities of Provisions

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Not exceeding one year	399	271
Longer than 1 year but less than 5 years	174	322
Longer than 5 years	21	19
Total	**594**	**612**

26. Deferred Taxes

Deferred tax assets and liabilities are measured for all temporary differences using the liability-method. Deferred tax assets recognized with respect to carry-forward losses and temporary deductible differences can only be utilized if taxable profits are realized in the future. On December 31, 2024, Rabobank expects that sufficient taxable profits will be generated within the applicable periods.

No deferred tax asset has been recognized for unused tax losses totaling EUR 121 million (2023: EUR 245 million) of which EUR 121 million (2023: EUR 146 million) relates to tax losses with an infinite expiry date. The tax effect of the unused tax losses amounts to EUR 35 million (2023: EUR 53 million).

The amount of income tax recognized as deferred tax and relating to components of other comprehensive income is disclosed in the following table. The current tax asset relating to currency translation of foreign currency branches and group entities and related hedging that is recognized in other comprehensive income as at December 31, 2024 is EUR 85 million current tax asset (2023: current tax liability EUR 55 million).

Amounts in millions of euros	*Deferred tax assets*	*Deferred tax liabilities*	*Deferred tax charges*	*Tax on other comprehensive income*
On December 31, 2024				
Pensions and other post-employment benefits	22	1	(3)	-
Impairment allowances on financial assets	280	(61)	(136)	-
Provisions	41	(2)	(20)	-
Hedge accounting	273	35	28	-
Carry forward losses	164	(6)	(21)	-
Tax credits	1	(1)	5	-
Goodwill and other intangible assets	8	-	-	-
Revaluation reserves for financial assets at fair value through other comprehensive income	47	(3)	-	(9)
Revaluation reserves – Cash flow hedges	20	(2)	-	(20)
Revaluation reserves – Costs of hedging	(84)	-	-	44
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	24	2	-	(3)
Property and equipment, including operating leases	93	243	104	-
Other temporary differences	44	6	25	-
Total	**933**	**212**	**(18)**	**12**

Amounts in millions of euros	*Deferred tax assets*	*Deferred tax liabilities*	*Deferred tax charges*	*Tax on other comprehensive income*
On December 31, 2023				
Pensions and other post-employment benefits	21	1	(7)	(2)
Impairment allowances on financial assets	189	(27)	(92)	-
Provisions	23	(3)	4	-
Hedge accounting	293	32	34	-
Carry forward losses	138	(3)	21	-
Tax credits	4	(3)	(2)	-
Goodwill and other intangible assets	-	-	-	-
Revaluation reserves for financial assets at fair value through other comprehensive income	42	1	(6)	(4)
Revaluation reserves – Cash flow hedges	21	-	(3)	(12)
Revaluation reserves – Costs of hedging	(40)	-	-	4
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	22	4	-	3
Property and equipment, including operating leases	152	203	(33)	-
Other temporary differences	59	(8)	(34)	-
Total	**923**	**198**	**(153)**	**(10)**

27. Employee Benefits

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Employee benefits – assets	(9)	(5)
Employee benefits – liabilities	223	241
Total employee benefits	**214**	**236**
Pension plans	17	27
Other employee benefits	197	209
Total employee benefits	**214**	**236**

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Defined benefit obligation	342	340
Fair value of plan assets	325	313
Net defined benefit obligation	**17**	**27**

27.1 Pension Plans

Rabobank has placed its Dutch pension scheme with Rabobank Pension Fund. The scheme qualifies as a defined contribution plan under IAS 19 with a pensionable age of 68 and a flat rate savings contribution of 27% of the pension base, including an employee contribution of 5.5%. Risk premiums and administration costs are paid separately by the employer. The investments costs are deducted from the accrued pension capital. Rabobank complies with all its pension obligations by paying the annual pension premium and therefore has no financial liabilities with regard to underlying membership years and accrued pension rights in the past.

As of December 31, 2024, a few small plans qualify as defined benefit pension plans. These are career-average defined benefit pension plans, administered by a fund or otherwise that are related to the remuneration of employees upon retirement and which mostly pay annual pensions. Annual contributions are paid to the funds at a rate necessary to adequately finance the accrued liabilities of the plans calculated in accordance with local legal requirements. The assets related to the plans are held independently of Rabobank assets in separate funds managed by trustees. The obligations are valued each year by independent actuaries based on the method prescribed by IFRS. The most recent actuarial valuations were performed at the end of 2024. The tables with the weighted averages of the main actuarial assumptions, the sensitivity analysis and the future premium payments relate to the pension plan of the former Friesland Bank, the largest pension plan in terms of plan assets and defined benefit obligations.

Movements in plan assets and liabilities:

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Defined benefit obligation		
Opening balance	340	357
Exchange rate differences	7	2
Interest expense	13	12
Benefits paid	(18)	(15)
Other	1	(2)
Experience adjustments	(4)	3
Actuarial gains and losses arising from changes in demographic assumptions	-	(1)
Actuarial gains and losses arising from changes in financial assumptions	3	(16)
Defined benefit obligation on December 31	**342**	**340**
Fair value of plan assets		
Opening balance	313	327
Exchange rate differences	5	2
Interest income	12	12
Contributions paid by employer	12	8
Benefits paid	(17)	(14)
Other	1	1
Experience adjustments	(6)	(2)
Remeasurements arising from changes in financial assumptions plan assets	5	(21)
Fair value of plan assets on December 31	**325**	**313**

The costs recognized in profit and loss are shown in the table below.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Interest expense on liabilities	13	12
Interest income on plan assets	(12)	(12)
Losses/(gains) on curtailments, settlements and costs	-	1
Total cost of defined benefit pension plans	**1**	**1**

Main Actuarial Assumptions

The main actuarial assumptions for the valuation of the defined benefit obligation are the discount rate, the salary increases, and the price inflation. Recent mortality tables have also been used for the valuation of the respective plans. The weighted averages of the actuarial financial assumptions are shown in the table below (in % per year):

	2024	*2023*
Discount rate	3.2%	3.7%
Salary increases	2.0%	2.6%
Price inflation	2.0%	2.6%

Sensitivity Analysis

Rabobank is exposed to risks regarding its defined benefit plans related to the assumptions disclosed in the table below. The sensitivity analysis of these most significant assumptions has been determined based on changes of the assumptions occurring at the end of the reporting period that are deemed reasonably possible.

Amounts in millions of euros	*Change in assumption*	*Effect on defined benefit obligation of increase*		*Effect on defined benefit obligation of decrease*	
		2024	*2023*	*2024*	*2023*
Discount rate	0.25%	(7)	(7)	7	7
Salary increases	0.25%	-	-	-	-
Price inflation	0.25%	-	-	-	-
Mortality	1 year	8	(3)	(8)	(17)

Estimated Contribution

The estimated contributions to defined benefit pension plans for 2025 are approximately EUR 0 million (2024: EUR 10 million).

Average Duration

The average duration of the defined benefit plan of the former Friesland Bank is 12 years (2023: 12 years).

27.2 Other Employee Benefits

Other employee benefits mainly consist of liabilities for future long-service awards and a liability for the sustainability contribution for employees.

28. Subordinated Liabilities

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Issued by Rabobank	8,498	8,817
Total subordinated liabilities	**8,498**	**8,817**

The following table shows details of the issues of subordinated liabilities :

Subordinated Liabilities issued by Rabobank

Amounts in millions

Notional	*Currency*	*Coupon*	*Year of issuance*	*Year of maturity*
90	AUD	5.454%	2022	2037
60	AUD	5.00%	2022	2037
750	EUR	3.875%	2022	2032, early optional redemption date 2027
1,500	USD	3.75%	2016	2026
1,500	USD	4.375%	2015	2025
1,250	USD	5.25%	2015	2045
1,000	GBP	4.625%	2014	2029
1,250	USD	5.75%	2013	2043
500	GBP	5.25%	2012	2027
10	EUR	4.21%	2005	2025
7,000	JPY	1.23%	2022	2034, early optional redemption date 2029
300	AUD	7.07%	2022	2032, early optional redemption date 2027
200	AUD	7.35%	2022	2032, early optional redemption date 2027
20,000	JPY	1.55%	2023	2033, early optional redemption date 2028

29. Contingent Liabilities

Credit Related Contingent Liabilities

Rabobank enters into irrevocable loan commitments and contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of credit related contingent liabilities.

Amounts in millions of euros	2024	2023
Financial guarantees	6,054	4,551
Loan commitments	62,204	59,936
Other commitments	25,234	22,746
Credit related contingent liabilities	**93,492**	**87,233**

Contingent Liabilities Related to Litigation

Rabobank is involved in a number of legal and arbitration proceedings in the Netherlands and other countries in connection with claims brought by and against Rabobank arising from its operations. For additional information, refer to Section 4.9 "Legal and Arbitration Proceedings".

Irrevocable payment commitment (IPC) regarding the Single Resolution Fund

For the contribution to the Single Resolution Fund, Rabobank opted in previous years to use the opportunity to fulfil part of the liability via an irrevocable payment commitment. Rabobank disclosed this irrevocable payment commitment as a contingent liability for the nominal amount of EUR 270 million (2023: EUR 270 million). Rabobank has provided cash collateral for the IPC which is classified as a financial asset measured at amortized cost.

Other Contingent Liabilities

The contractual commitments relating to the acquisition, construction and development of work in progress and investment properties amount to EUR 1,172 million (2023: EUR 1,037 million).

30. Reserves and Retained Earnings

Amounts in millions of euros	2024	2023
Foreign currency translation reserves	(609)	(938)
Revaluation reserve – Financial assets at fair value through other comprehensive income	(265)	(188)
Revaluation reserve – Cash flow hedges	(64)	(59)
Revaluation reserve – Costs of hedging	242	116
Remeasurement reserve – Pensions	(69)	(75)
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(62)	(52)
Retained earnings	41,769	37,438
Total reserves and retained earnings at year-end	**40,942**	**36,242**

Changes in the reserves were as follows:

Amounts in millions of euros	2024	2023
Foreign currency translation reserves		
Opening balance	(938)	(624)
Translation of foreign operations	116	(330)
Changes in hedging instrument	201	37
Changes at associates and joint ventures	12	(3)
Transferred to profit or loss	-	(18)
Closing balance	**(609)**	**(938)**
Revaluation reserves – Debt instruments at fair value through other comprehensive income		
Opening balance	(81)	(81)
Foreign exchange differences	(1)	4
Changes at associates and joint ventures	2	(6)
Fair value changes	(92)	-
Transferred to profit or loss	71	2
Closing balance	**(101)**	**(81)**

Amounts in millions of euros	2024	2023
Revaluation reserves – Equity instruments at fair value through other comprehensive income		
Opening balance	(107)	(96)
Foreign exchange differences	-	-
Changes at associates and joint ventures	(25)	(9)
Fair value changes	(32)	(2)
Closing balance	**(164)**	**(107)**
Revaluation reserve – Cash flow hedges		
Opening balance	(59)	(22)
Foreign exchange differences	53	(3)
Fair value changes	(60)	(34)
Transferred to profit or loss	2	2
Closing balance	**(64)**	**(59)**
Revaluation reserve – Costs of hedging		
Opening balance	116	103
Foreign exchange differences	(1)	1
Fair value changes	129	13
Transferred to profit or loss	(2)	(1)
Closing balance	**242**	**116**
Remeasurement reserve – Pensions		
Opening balance	(75)	(54)
Foreign exchange differences	(1)	1
Changes at associates and joint ventures	3	(17)
Remeasurements defined benefit plans	4	(5)
Closing balance	**(69)**	**(75)**
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value		
Opening balance	(52)	(62)
Fair value changes	(12)	10
Realization at derecognition	2	-
Closing balance	**(62)**	**(52)**
Retained earnings		
Opening balance	37,438	33,865
Net profit	5,098	4,287
Payments on equity instruments	(667)	(712)
Redemption of Rabobank Certificates	(85)	-
Other	(15)	(2)
Closing balance	**41,769**	**37,438**
Total reserves and retained earnings	**40,942**	**36,242**

31. Rabobank Certificates

Rabobank Certificates represent participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten (AK Foundation) and belong to Rabobank's Common Equity Tier 1 capital. Rabobank Certificates are listed on Euronext Amsterdam. The total number of certificates including those that are owned by Rabobank is 313,005,461 (December 31, 2023: 313,005,461) with a nominal value of EUR 25 each, in total EUR 7,825 million (December 31, 2023: EUR 7,825 million). Rabobank's actual payment policy pursuant to the Participation Rules in respect of the participation rights issued by Rabobank (and via AK Foundation in respect of the Rabobank Certificates) can be found on the Rabobank website.

In 2024, Rabobank provided an opportunity for holders of outstanding Rabobank Certificates to tender Rabobank Certificates in exchange for cash. Rabobank agreed to buy back 35,652,880 Rabobank Certificates with a total nominal value of EUR 916 million. The total purchase price including premium, expenses and potential future distributions amounted to EUR 1,001 million and was paid in May 2024. See also the consolidated statement of changes in equity.

The cash distribution paid per certificate in 2024 was EUR 1.625. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Changes during the year:		
Opening balance	7,825	7,825
Redemption of Rabobank Certificates	(916)	-
Closing balance	**6,909**	**7,825**

32. Capital Securities

All Capital Securities are perpetual securities issued by Rabobank and have no expiry date. The discretionary distribution on Capital Securities per issue is as follows:

Issue of EUR 750 million
The coupon is 3.10% per year and was made payable semi-annually in arrears as of the issue date (April 21, 2021) for the first time on June 29, 2021. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2028. As of December 29, 2028, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the five-year euro swap rate + 3.234%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,000 million
The coupon is 4.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 11, 2018), for the first time on December 29, 2018. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2025. As of December 29, 2025, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 4.098%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,250 million
The coupon is 3.25% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 9, 2019), for the first time on December 29, 2019. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2026. As of December 29, 2026, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 3.702%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,000 million
The coupon is 4.375% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (July 14, 2020), for the first time on December 29, 2020. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2027. As of December 29, 2027, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 4.679%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,000 million
The coupon is 4.875% per year and was made payable every six months in arrears as of the issue date (April 6, 2022) for the first time on June 29, 2022. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2029. As of December 29, 2029, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the five-year euro swap rate + 3.717%. The coupon is fully discretionary.

33. Non-Controlling Interests

This item relates to shares held by non-controlling parties in Rabobank's subsidiaries.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Opening balance	599	533
Net profit	65	90
Exchange rate differences	(1)	(6)
Entities included in consolidation/deconsolidated	5	18
Dividends	(43)	(36)
Other	(4)	-
Closing balance	**621**	**599**

The Rabobank subsidiaries with the largest non-controlling interests are AGCO Finance SAS and AGCO Finance LLC. Both entities are accounted for in the segment Leasing.

AGCO Finance SAS is located in Beauvais, France, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to EUR 160 million (2023: EUR 142 million). The following financial data apply:

AGCO Finance SAS

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Revenues	70	61
Net profit	37	33
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	**37**	**33**
Profit attributable to non-controlling interests	18	16
Dividends paid to non-controlling interests	-	-
Financial assets	2,612	2,315
Other assets	57	43
Financial liabilities	2,243	1,951
Other liabilities	99	117

AGCO Finance LLC is located in Johnston, United States, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to EUR 117 million (2023: EUR 91 million). The following financial data apply:

AGCO Finance LLC

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Revenues	86	91
Net profit	53	54
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	**53**	**54**
Profit attributable to non-controlling interests	26	26
Dividends paid to non-controlling interests	7	19
Financial assets	3,727	3,318
Other assets	25	42
Financial liabilities	3,326	2,943
Other liabilities	188	231

34. Changes in Liabilities Arising from Financing Activities

Amounts in millions of euros	*Debt securities in issue*	*Subordinated liabilities*	*Total*
Year ended December 31, 2024			
Opening balance	122,519	8,817	131,336
Changes from financing cash flows	(9,742)	(703)	(10,445)
Effect of changes in foreign exchange rates	2,538	377	2,915
Other non-cash changes	858	7	865
Closing balance	**116,173**	**8,498**	**124,671**
Year ended December 31, 2023			
Opening balance	112,307	10,096	122,403
Changes from financing cash flows	10,279	(1,053)	9,229
Effect of changes in foreign exchange rates	(1,479)	(224)	(1,703)
Other non-cash changes	1,412	(5)	1,407
Closing balance	**122,519**	**8,817**	**131,336**

35. Net Interest Income

Amounts in millions of euros	2024	2023
Interest income		
Cash and cash equivalents	3,983	5,319
Loans and advances to credit institutions	1,120	734
Loans and advances to customers	21,494	19,036
Derivatives used for fair value hedge accounting income /(expense)	(421)	26
Financial assets at fair value through other comprehensive income[1]	538	394
Interest income from financial assets using the effective interest method	**26,714**	**25,509**
Financial assets held for trading	137	131
Financial assets mandatorily at fair value	18	34
Other	127	129
Other interest income	**282**	**294**
Total interest income	**26,996**	**25,803**
Interest expense		
Deposits from credit institutions	900	1,039
Deposits from customers	8,840	7,601
Debt securities in issue	4,837	4,532
Financial liabilities held for trading	37	61
Derivatives held as economic hedges (income)/expense	(345)	306
Financial liabilities designated at fair value	79	98
Subordinated liabilities	405	446
Other[2]	182	8
Total interest expense	**14,935**	**14,091**
Net interest income	**12,061**	**11,712**

1 In the comparable figures 2023 an amount of EUR 23 million has been transferred from 'Interest income from financial assets at fair value through other comprehensive income' to 'Interest income form financial assets mandatorily at fair value'.

2 Rabobank changed the interest rate on mortgages with an energy label A real estate collateral. This led to a modification loss of EUR 212 million presented in 'Other'.

Capitalized interest attributable to qualifying assets amounted to EUR 14 million (2023: EUR 16 million). The average interest rate applied in determining interest charges to be capitalized ranged between 2% and 7% (2023: between 2% and 6%). The interest income on credit-impaired financial assets accrued is EUR 572 million (2023: EUR 491 million).

36. Net Fee and Commission Income

Amounts in millions of euros	2024	2023
Fee and commission income		
Payment services	1,062	1,011
Lending	441	364
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	382	323
Insurance commissions	455	426
Lease-related fee	40	36
Other commission income	284	272
Total fee and commission income	**2,664**	**2,432**
Fee and commission expense		
Payment services	254	227
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	60	61
Custodial fees and securities services	13	9
Other commission expense	35	44
Total fee and commission expense	**362**	**341**
Net fee and commission income	**2,302**	**2,091**

37. Net Income from Other Operating Activities

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Income from real estate activities	962	778
Expenses from real estate activities	818	797
Net income real estate activities	**144**	**(19)**
Income from operational lease activities	1,061	1,139
Expenses from operational lease activities	754	831
Net income from operational lease activities	**307**	**308**
Income from investment property	45	38
Expenses from investment property	72	25
Net income from investment property	**(27)**	**13**
Net income from other operating activities	**424**	**302**

Income from operational lease activities relating to variable lease payments that do not depend on an index or a rate is EUR 104 million (2023: EUR 185 million). All expenses from investment properties relate to properties that are leased.

38. Income from Investments in Associates and Joint Ventures

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Rabobanks share of profit of investments in associates and joint ventures	474	298
Result on disposal of investments in associates and joint ventures	(10)	-
Income from investments in associates and joint ventures	**464**	**298**

39. Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities held for trading and from derivatives held for trading	687	621
Gains/ (losses) on financial assets mandatorily at fair value through profit or loss	100	166
Gains/ (losses) on financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities	(9)	26
Total gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	**778**	**813**

Gains/ (losses) on financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities mainly relate to fair value changes of the structured notes portfolio attributable to changes in i) market interest rates and ii) day-one gains that are directly recognized in profit or loss for an amount of EUR 3 million (2023: EUR 1 million). The results related to fair value changes of the structured notes due to changes in market interest rates are largely offset by the fair value changes of the derivatives used to hedge this interest rate risk.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Gains/ (losses) on interest rate instruments	206	231
Gains/ (losses) on equity instruments	18	110
Gains/ (losses) on foreign currency instruments	317	394
Translation gains/ (losses) on foreign currency	(33)	(39)
Other	270	117
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	**778**	**813**

40. Other Income

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial liabilities at amortized cost	10	6
Result on sale of group companies	-	3
Other	171	162
Other income	**181**	**171**

41. Staff Costs

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Wages and salaries	3,714	3,368
Social security contributions and insurance costs	412	379
Pension costs - defined contribution plans	516	458
Pension costs - defined benefit pension plans	1	1
Training and traveling expenses	163	163
Addition/ (release) of other post-employment provisions	44	139
Other staff costs	1,315	1,350
Staff costs	**6,165**	**5,858**

Expressed in FTEs, the number of internal and external employees in Rabobank was 49,272 (2023: 49,132).

Rabobank has a Group Remuneration Policy which is updated on a regular basis and includes the provisions under the Dutch Act on Remuneration Policies for Financial Companies. Insofar as employees in the Netherlands are still eligible for variable remuneration, it never amounts to more than an average of 20% of fixed income. Outside the Netherlands, any variable remuneration never amounts to more than 100% of fixed income. Insofar as Identified Staff (employees who can have a material influence on the risk profile of Rabobank Group) are eligible for variable remuneration, it is awarded for periods in which the risks associated with the underlying business activities are adequately taken into account. Payment of a significant part of variable remuneration is deferred; 40% of the variable pay is paid on a deferred basis. If the total variable pay exceeds EUR 500,000, 60% of the total variable pay is deferred. The direct part of variable remuneration is unconditional, whereas the deferred part is conditional. One-fourth of the deferred part becomes unconditional each year (also known as vesting). For senior management, 40% of the variable pay is direct and therefore unconditional, whereas the deferred part is 60%. One-fifth of the deferred part becomes unconditional each year (vested). Among other things, Rabobank assesses whether there has been a significant reduction in financial performance or a significant change in risk management at Rabobank or one of its business unit that puts the circumstances assessed when the relevant variable remuneration was awarded in a different perspective. In principle, the right to any conditionally awarded remuneration lapses when the staff member's employment ends. 50% of both the direct and the deferred part of the variable remuneration is awarded in cash. The cash component of the direct part vests immediately. The cash component of the deferred part is paid out only after vesting (within a period of four or five years). 50% of the direct and the deferred part of the variable remuneration is awarded in the form of an instrument (instrument component) i.e. the Deferred Remuneration Note (DRN). The instrument component of the direct part vests immediately. The instrument component of the deferred part is paid out only after vesting (within a period of four or five years).

The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate (RC) as listed on Euronext Amsterdam. The instrument component is converted into DRNs at the time of awarding on completion of the performance year. The number of DRNs is determined on the basis of the closing rates for Rabobank Certificates, as traded on Euronext Amsterdam on the first trading day of each month of the performance year. This represents both the instrument component of the direct and the deferred part of the variable remuneration. The final value of the DRNs relating to the deferred part is established on vesting (within a period of four or five years). The payment of the instrument component is subject to a one year retention period. After the end of the retention period, the employee receives, for each DRN (or a portion thereof) an amount in cash that corresponds with the value of the DRN at that moment.

Payment of the variable remuneration is measured in accordance with IAS 19 Employee benefits. The direct part of the variable remuneration is recognized in the performance year, whereas the deferred part is recognized in the years before vesting. The same system also applies, in broad terms, to the non-Identified Staff, although no deferral policy applies to the first EUR 130,000. Both the direct and the deferred part are paid fully in cash, which means that no DRNs are awarded.

On December 31, 2024, the costs of equity instrument based payments were EUR 17 million (2023: EUR 15 million) and a liability of EUR 37 million was recognized (2023: EUR 28 million) of which EUR 16 million (2023: EUR 13 million) was vested. The costs of variable remuneration paid in cash were EUR 287 million (2023: EUR 244 million). The number of outstanding DRNs is peesented in the following table.

in thousands	*2024*	*2023*
Opening balance	1,595	1,233
Awarded during the year	707	739
Paid during the year	(432)	(377)
Changes from previous year	(11)	-
Closing balance	**1,859**	**1,595**

The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate. The estimated payments to be made for the variable remuneration are shown in the following table.

On December 31, 2024			*Year of payment*					
Amounts in millions of euros	*2025*	*2026*	*2027*	*2028*	*2029*	*2030*	*2031*	*Total*
Variable remuneration, excluding DRNs	284.0	8.9	8.9	7.6	2.4	0.2	-	312.0
DRNs	14.9	16.5	6.5	5.5	4.3	2.4	0.1	50.2
Total	**298.9**	**25.4**	**15.4**	**13.1**	**6.7**	**2.6**	**0.1**	**362.2**

On December 31, 2023			*Year of payment*					
Amounts in millions of euros	*2024*	*2025*	*2026*	*2027*	*2028*	*2029*	*2030*	*Total*
Variable remuneration, excluding DRNs	239.8	7.6	8.3	7.0	2.1	0.2	-	265.1
DRNs	10.2	13.0	4.7	4.1	3.2	2.1	0.2	37.5
Total	**250.1**	**20.6**	**13.0**	**11.1**	**5.4**	**2.3**	**0.2**	**302.6**

42. Other Administrative Expenses

Amounts in millions of euros	***2024***	***2023***
Additions and releases of provisions	109	(21)
IT expenses and software costs	644	568
Consultants fees	529	531
Publicity expenses	148	113
Result on derecognition and impairments on (in)tangible assets	13	77
Other expenses	576	583
Other administrative expenses	**2,019**	**1,851**

43. Depreciation and Amortization

Amounts in millions of euros	***2024***	***2023***
Depreciation of tangible fixed assets	122	118
Depreciation of right-of-use assets	87	89
Amortization of intangible assets	118	141
Depreciation and amortization	**327**	**348**

44. Impairment Charges on Financial Assets

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Loans and advances to customers and credit institutions	582	797
Financial assets at fair value through other comprehensive income	4	(1)
Recoveries following write-off	(102)	(114)
Loan commitments and financial guarantees	(16)	45
Impairment charges on financial assets	**468**	**727**

45. Regulatory Levies

The regulatory levies comsist of bank tax, bank levies and contributions to the Single Resolution Fund and the Deposit Guarantee Scheme.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Bank tax Netherlands	184	145
Bank tax other countries	-	1
Contribution Single Resolution Fund	1	285
Contribution Deposit Guarantee Fund	81	123
Regulatory levies	**266**	**554**

46. Income Tax

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Income tax		
Reporting period	1,792	1,745
Adjustments of previous years	(121)	(45)
Recognition of previously unrecognized tax losses	(2)	(2)
Deferred tax	(16)	(113)
Total income tax	**1,652**	**1,585**

The effective tax rate is 24.2% (2023: 26.6%) and differs from the Dutch statutory corporate tax rate. This difference is explained as follows:

Amounts in millions of euros	*2024*		*2023*	
Operating profit before taxation		6,815		5,962
Applicable tax rate	25.8%	1,758	25.8%	1,538
Increase/(decrease) in taxes resulting from:				
Tax-exempt income	(2.0%)	(133)	(1.5%)	(90)
Impact of foreign tax rates	0.0%	1	0.5%	32
Non-deductible expenses	2.7%	181	3.4%	204
Recognition of previously unrecognized tax losses	(0.0%)	(2)	0.0%	(2)
Other permanent differences	(1.0%)	(70)	(1.3%)	(75)
Adjustments of previous years	(1.8%)	(121)	(0.8%)	(45)
Adjustment due to changes in tax rates	(0.0%)	(1)	0.0%	-
Write down deferred tax	(0.0%)	(1)	(0.1%)	(4)
Other non-recurring tax items	0.6%	40	0.5%	27
Total income tax	**24.2%**	**1,652**	**26.6%**	**1,585**

The non-deductible expenses mainly relate to the bank tax and to interest expenses falling under the Dutch Thin Cap regulation for banks. The other permanent differences mainly consist of the tax effect on the interest payments on Capital

Securities. The adjustments of previous years are explained by completion and filing of tax returns, related to i.a. the Dutch Thin Cap regulation.

In 2024, the Netherlands adopted the Pillar Two tax legislation. Under this legislation, Rabobank is obliged to pay a top-up tax for the difference between its GloBE effective tax rate per jurisdiction and the 15% minimum rate. Rabobank has assessed no or only a non-material amount of top up tax would be payable. For 34 out of 36 countries this assessment has been based on applying the safe-harbour rules. Rabobank applied the exception to recognizing and disclosing information about deferred tax assets and liabilities related to Pillar Two income taxes.

47. Transactions with Related Parties

Two parties are considered related if one party exercises control or has significant influence over the other party regarding financial or operating decisions. In the normal course of business, Rabobank conducts a wide variety of transactions with related entities. These involve different types of loans, deposits and transactions in foreign currencies. Transactions between related parties also includes transactions with associates, pension funds, joint ventures, the Managing Board and the Supervisory Board. These transactions are conducted under commercial terms and conditions and against market prices. Intragroup transactions are not disclosed in the consolidated financial statements.

In the normal course of Rabobank's business operations, banking transactions are carried out with related parties. These involve loans, deposits and transactions in foreign currencies. These transactions are conducted under commercial terms and conditions and against market prices. The volumes of related party transactions, year-end outstanding balances and the corresponding income and expenses during the year are presented in the following table. Transactions and balances outstanding with members of the Managing Board and members of the Supervisory Board are disclosed in Section 49. Transactions with pension funds are disclosed in Section 27.

Amounts in million of euros	*Investments in associates*		*Other related parties*	
	2024	*2023*	*2024*	*2023*
Loans				
Outstanding at beginning of year	15	16	102	113
Provided during the year	12	-	1	9
Redeemed during the year	(2)	(1)	(87)	(20)
Other	-	-	-	-
Gross loans as of December 31	**25**	**15**	**16**	**102**
Less: loan impairment allowance	-	-	-	-
Total loans as of December 31	**25**	**15**	**16**	**102**
Deposits from credit institutions and deposits from customers				
Outstanding at beginning of the year	5,882	5,987	38	53
Received during the year	995	877	190	192
Repaid during the year	(1,355)	(982)	(156)	(207)
Other	-	-	-	-
Total deposits as of December 31	**5,522**	**5,882**	**72**	**38**
Credit related contingent liabilities	193	195	-	-
Income				
Net interest income	11	13	-	-
Net fee and commission income	285	270	-	-
Trading income	-	(1)	-	-
Total income from transactions with related parties	**296**	**282**	**-**	**-**
Expenses				
Interest expense	193	189	-	-
Net fee and commission expense	30	84	-	-
Total expenses from transactions with related parties	**223**	**273**	**-**	**-**

48. Cost of External Independent Auditor

Expenses for services provided by Rabobank's independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. ("PwC") and its member firms and/ or affiliates to Rabobank and its subsidiaries in 2024 are specified as follows:

Amounts in millions of euros	*2024*			*2023*		
	PwC Netherlands	*Other PwC network firms*	*Total*	*PwC Netherlands*	*Other PwC network firms*	*Total*
Audit services	11.1	11.1	22.2	9.5	10.8	20.3
Other audit services	2.9	-	2.9	2.1	0.4	2.5
Tax advisory services	-	0.5	0.5	-	0.2	0.2
Other non-audit services	-	-	-	-	0.4	0.4
Total	**14.0**	**11.6**	**25.6**	**11.6**	**11.8**	**23.4**

The audit fees listed above relate to Rabobank and its consolidated group entities audited by PwC and other member firms in the global PwC network, including their tax services and advisory groups. These audit fees relate to the audit of the financial statements, regardless of whether the work was performed during the financial year.

Rabobank's independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V., has rendered, for the period to which the statutory audit relates, in addition to the audit of the statutory financial statements the following services to the company and its controlled entities (Section 10, subsection 2.g of the EU Regulation 537/2015):

Other Audit Services Required By Law or Regulatory Requirements including
- Audit of the regulatory returns to be submitted to DNB/ECB
- Assurance engagement cost price models for the AFM
- ISAE 3402 assurance engagements on the deposit guarantee scheme for DNB
- Agreed upon procedures for the Single Resolution Fund.

Other Audit Services including:
- Assurance engagement on the sustainability reporting
- Agreed upon procedures on cost allocations
- Assurance engagement on the effectiveness of internal control over financial reporting
- Comfort letters issued in connection with funding program updates and drawdowns thereunder
- Special purpose financial statement audits of controlled and related entities.

49. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Supervisory Board and the Managing Board are listed in Section 54 of these Consolidated Financial Statements. Rabobank regards the members of the Managing Board and the Supervisory Board as key management personnel. The members of the Managing Board are among the identified staff as disclosed in Section 41. The remuneration of members of the Managing Board is set out below.

Amounts in thousands of euros	Short-term employee benefits		Post-employment benefits		Total
	Salary	Other	Pension scheme	Individual pension contribution	
Stefaan Decraene, CEO	1,193	76	59	253	1,581
Bas Brouwers, CFO	1,017	-	55	211	1,283
Els Kamphof, Wholesale & Rural	827	55	55	165	1,102
Carlo van Kemenade, Retail NL (per April 4, 2024)	701	-	38	142	881
Vincent Maagdenberg, CRO	827	42	49	165	1,083
Philippe Vollot, CFECO	1,374	119	61	297	1,851
Janine Vos, CHRO	827	-	50	166	1,043
Lara Yocarini, Vendor Finance (per June 5, 2024)	485	-	27	97	609
Alexander Zwart, CITO	827	2	49	166	1,044
Former Members					
Kirsten Konst, Business Clients (till April 4, 2024)	200	344	13	40	597
Marielle Lichtenberg, Private Clients (till April 4, 2024)	200	651	13	40	903
Total 2024	**8,478**	**1,289**	**469**	**1,742**	**11,977**
Members Managing Board	6,779	932	373	1,403	9,487
Former Members Managing Board	1,389	718	82	282	2,471
Total 2023	**8,168**	**1,650**	**455**	**1,685**	**11,958**

At year-end 2024, 37,772 DRNs were outstanding among members of the Managing Board (2023: 18,193 pieces). The pension scheme for the members of the Managing Board is classified as a defined contribution scheme. The maximum income on the basis of which the members of the Managing Board can accrue a pension amounts to a maximum for 2024 of EUR 137,800. Any income exceeding this amount is not pensionable for which the members of the Managing Board receive an individual pension contribution. The members of the Managing Board are entitled to a car lease arrangement.

Kirsten Konst resigned as Managing Board member per April 4, 2024. She is entitled to a severance payment as disclosed under 'Other'. Until January 1, 2025, she was appointed as Advisor to the Managing Board on sustainability, receiving the same remuneration level. After that, a notice period started in which the employee is entitled to six-months' salary.

Marielle Lichtenberg resigned as Managing Board member per April 4, 2024. She is entitled to a severance payment as disclosed under 'Other'. Until June 1, 2024 she performed the transfer of her activities and completed some remaining tasks, receiving the same remuneration level. After that, a six-month notice period started. Her employment ended on December 1, 2024.

The remuneration of members of the Supervisory Board is set out below. The remuneration also depends on the roles in the various committees. The composition of these committees is detailed in the Annual Report. The remuneration structure is the following:

Amounts in euros	Remuneration
Chair	229,900
Member	94,050
Additional fees	
Supervisory Board deputy chair	31,350
Chair Audit Committee	20,900
Chair Risk Committee	20,900
Chair Cooperative Affairs Committee	20,900
Chair HR & Remuneration Committee	10,450
Chair Appointments Committee	10,450
Chair and member Financial Economic Crime Committee[1]	10,450

1 Temporary committee

The table below shows the remuneration for individual members of the Supervisory Board which includes VAT and payable employer's contributions.

Amounts in thousands of euros	Remuneration
Marjan Trompetter	238
Johan van Hall	124
Sandra Berendsen (member per December 11, 2024)	5
Miriam van Dongen (member per September 25, 2024)	25
Matthew Elderfield	168
Petri Hofsté	124
Gail Klintworth	137
Mark Persaert	150
Arian Kamp (member until December 11, 2024)	107
Pascal Visée (member until December 11, 2024)	98
Total 2024	**1,177**
Total 2023	**1,001**

At Rabobank, the Chairman of the Supervisory Board holds a number of roles which are related to the cooperative such as Chairman of the General Members' Council.

Amounts in millions of euros	*Managing Board*		*Supervisory Board*	
Loans, advances and guarantees	*2024*	*2023*	*2024*	*2023*
Outstanding on January 1	**3.7**	**4.0**	**2.2**	**2.4**
Provided during the year	-	-	-	-
Redeemed during the year	-	-	(0.4)	(0.2)
Reduction on account of leaving office	(1.4)	(0.8)	(1.3)	-
Increase on account of taking office	1.1	0.5	1.5	-
Outstanding on December 31	**3.3**	**3.7**	**2.1**	**2.2**

No members of the Managing Board in office have invested in Rabobank Certificates in person. The loans, advances and guarantees of the members of the Managing Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	*Average interest rate (in %)*
On December 31, 2024		
Bas Brouwers	0.7	1.5
Els Kamphof	0.4	1.3
Carlo van Kemenade	0.9	1.9
Janine Vos	1.1	1.6
Lara Yocarini	0.1	1.1
Alexander Zwart	0.1	5.3

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	*Average interest rate (in %)*
On December 31, 2023		
Bas Brouwers	0.7	1.5
Els Kamphof	0.4	1.3
Janine Vos	1.1	1.6
Alexander Zwart	0.1	5.3

The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	*Average interest rate (in %)*
On December 31, 2024		
Sandra Berendsen	1.5	3.8
Marjan Trompetter	0.6	3.0

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	*Average interest rate (in %)*
On December 31, 2023		
Arian Kamp	1.6	5.1
Marjan Trompetter	0.6	3.0

At year-end 2024, the members of the Supervisory Board not listed in the table had not received any loans, advances or guarantees. These transactions with members of the Managing Board and Supervisory Board were completed in person on the basis of employee terms and conditions and/or market rates for the Supervisory Board. The rates depend in part on the currency, on the agreed fixed-interest period and on the time at which the transaction was completed or on the time at which a new fixed-interest term becomes effective.

50. Principal Subsidiaries

On December 31, 2024	*Share*	*Voting rights*
Principal subsidiaries		
The Netherlands		
DLL International B.V.	100%	100%
BPD Europe B.V.	100%	100%
Obvion N.V.	100%	100%
North America		
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
South America		
Banco Rabobank International Brasil S.A.	100%	100%
Australia and New Zealand		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

All subsidiaries listed in the table have been consolidated. In 2024, none of the subsidiaries experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The possibility for subsidiaries to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

Several structured entities in W&R segment are not consolidated, even if Rabobank retains more than half of the voting rights. These structured entities are not consolidated because the relevant activities and the variable returns are determined by a third party to the contract.

Rabobank controls several entities in the "Leasing" segment as part of its vendor leasing operations, even though it retains less than half of the voting rights. This is because control is not determined based on voting rights, but rather on management participation.

51. Transfer of Financial Assets and Financial Assets Provided as Collateral

51.1 Reverse Repurchase Transactions and Securities Borrowing Agreements

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers" and amount to:

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Loans and advances to credit institutions	19,594	21,249
Loans and advances to customers	15,907	15,378
Total reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	**35,501**	**36,627**

In accordance with the terms of the reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements, Rabobank receives collateral under conditions that enable it to re-pledge or resell the collateral to third parties. On December 31, 2024, the total fair value of the securities received under the terms of the agreements was EUR 35,294 million (2023: EUR 35,413 million). In accordance with the agreement terms, a portion of the securities was re-pledged or sold as collateral. These transactions were effected subject to the normal conditions for standard reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements. The securities have not been recognized in the statement of financial position because almost all the associated risks and benefits accrue to the counterparty. A receivable has been recognized at a value equivalent to the amount paid as collateral.

51.2 Repurchase Transactions and Securities Lending Agreements

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Deposits from Credit Institutions" and "Deposits from Customers". They amount to:

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Deposits from credit institutions	399	178
Deposits from customers	149	99
Total repurchase and securities lending	**548**	**277**

Rabobank provided interest-bearing securities with a carrying amount (equal to fair value) as at December 31, 2024 of EUR 546 million (2023: EUR 278 million) as collateral for repurchase agreements. The counterparty retains the right to sell or re-pledge the securities. Rabobank performed these transactions subject to the normal conditions for standard repurchase transactions and securities lending agreements. The bank may provide or receive securities or cash as collateral if the value of the securities changes. The securities have not been de-recognized because almost all the associated risks and benefits accrue to Rabobank, including credit and market risks. A liability is recognized at a value equivalent to the amount received as collateral.

51.3 Securitizations

As part Rabobank's financing activities and liquidity management, and in order to reduce credit risk, cash flows from certain financial assets are transferred to third parties (true sale transactions). Most of the financial assets subject to these transactions have been mortgages and other loan portfolios that have been transferred to a special purpose vehicle that has subsequently been consolidated. After securitization, the assets continue to be recognized in Rabobank's statement of financial position, mainly under "Loans and Advances to Customers". The securitized assets have been measured in accordance with the accounting policies referred to in Section 2.15.

The carrying amount of the transferred financial assets related to own-asset securitization is EUR 67,485 million (2023: EUR 72,739 million) with the corresponding liability amounting to EUR 66,657 million (2023: EUR 71,902 million). Approximately 87% (2023: 86%) of the transferred assets have been securitized internally for liquidity purposes. The carrying amount of the assets where Rabobank acts as a sponsor (Nieuw-Amsterdam) is EUR 3,118 million (2023: EUR 2,132 million) with the corresponding liability amounting to EUR 3,118 million (2023: EUR 2,132 million). Rabobank retains 5% to 6% of the outstanding commercial paper issued by Nieuw Amsterdam for regulatory purposes.

51.4 Carrying Amount of Financial Assets Pledged as Collateral for (Contingent) Liabilities

The assets referred to below have been pledged as collateral for (contingent) liabilities (with exception of repo transactions, securities lending and own-asset securitizations) with the objective of providing security for the counterparty. Should Rabobank enter into default, the counterparties may use the security to settle the debt.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Cash and cash equivalents	190	2
Loans and advances to credit institutions	3,305	2,446
Loans and advances to customers	34,097	31,730
Financial assets held for trading	193	554
Financial assets at fair value through other comprehensive income	437	480
Total assets pledged as collateral	**38,222**	**35,217**

52. Structured Entities

52.1 Consolidated Structured Entities

A structured entity is an entity that is structured so that voting rights or comparable rights do not constitute the dominant factor in determining who exercises control over the entity. Rabobank uses structured entities in order to securitize mortgages and other loan portfolios as part of its financing activities, liquidity management and in order to reduce credit risk. The loans are actually transferred to the structured entities. Own-asset securitization is performed by Rabobank, Obvion and DLL. In addition to providing cash facilities, Rabobank also acts as a swap counterparty for all own-asset securitizations.

Rabobank acts as a sponsor in Nieuw Amsterdam Receivables Corporation. Nieuw Amsterdam issues asset-backed commercial paper (ABCP) in various currencies and provides Rabobank customers access to liquidity through the commercial paper market. Rabobank provides advice and manages the program, markets ABCP, provides cash facilities and credit risk enhancements and other facilities for the underlying transactions and as well as for the program itself.

Rabobank consolidates the own-asset securitization vehicles and Nieuw Amsterdam because it is exposed to or entitled to fluctuating income in respect of its involvement in these entities. In addition, Rabobank also has the option to influence the amount of the investor's income by virtue of having control over the entities.

52.2 Non-Consolidated Structured Entities

Non-consolidated structured entities refer to all structured entities over which Rabobank has no control. These interests are comprised mainly of debt securities to securitization vehicles and private equity interests. The amount of these debt securities is almost always limited when compared to the vehicle's total assets. Rabobank usually refinances these securitization vehicles by issued debt securities or credit facilities.

The following table lists the nature and risks of Rabobank's interests in non-consolidated structured entities. The size of non-consolidated structured entities generally reflects the carrying amount of the assets and the contingent liabilities. The maximum exposure equals the carrying amount disclosed in the table below.

Amounts in millions of euros	On December 31, 2024			On December 31, 2023		
Assets recognized by Rabobank	*Securitizations*	*Other*	*Total*	*Securitizations*	*Other*	*Total*
Financial assets held for trading	-	11	11	1	23	24
Financial assets mandatorily at fair value	3	1,422	1,425	3	1,159	1,162
Derivatives	-	-	-	-	-	-
Loans and advances to customers	678	-	678	946	-	946
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-	-	-
Investments in associates	101	74	175	106	94	200
Total financial assets recognized by Rabobank	**782**	**1,507**	**2,289**	**1,056**	**1,276**	**2,332**
Liabilities recognized by Rabobank						
Derivatives	12	-	12	22	-	22
Deposits from customers	268	-	268	151	-	151
Total liabilities recognized by Rabobank	**280**	**-**	**280**	**173**	**-**	**173**

Income from sponsored, non-consolidated structured entities in which Rabobank holds no interest is zero (2023: zero).

53. Events after the Reporting Period

There were no subsequent events to be disclosed.

54. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board and Managing Board on February 28, 2025. The financial statements will be presented for adoption to the General Meeting, to be held on April 9, 2025. With regard to the adoption of Rabobank's financial statements, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council".

Managing Board
Stefaan Decraene, *Chair*
Bas Brouwers, *CFO*
Vincent Maagdenberg, *CRO*
Els Kamphof, *Member*
Carlo van Kemenade, *Member*
Philippe Vollot, *Member*
Janine Vos, *Member*
Lara Yocarini, *Member*
Alexander Zwart, *Member*

Supervisory Board
Marjan Trompetter, *Chair*
Johan van Hall, *Vice Chair*
Sandra Berendsen
Miriam van Dongen
Matthew Elderfield
Petri Hofsté
Gail Klintworth
Mark Pensaert

Statement of Financial Position

Statement of Financial Position (before profit appropriation)

Amounts in millions of euros	Note		December 31, 2024		December 31, 2023
Assets					
Cash and balances at central banks	1		83,528		89,611
Short-term government papers	2		227		220
Professional securities transactions		19,266		20,814	
Other loans and advances to credit institutions		16,109		14,368	
Loans and advances to credit institutions	3		35,375		35,182
Public sector lending		1,047		958	
Private sector lending		398,972		383,512	
Professional securities transactions		16,367		15,814	
Loans and advances to customers	4		416,386		400,284
Interest bearing securities	5		18,075		14,579
Shares	6		70		253
Interests in group companies	7		17,641		16,925
Other equity investments	8		1,490		1,245
Intangible assets	9		330		393
Tangible fixed assets	10		955		1,031
Other assets	11		3,673		3,652
Derivatives	12		24,183		22,049
Total assets			**601,933**		**585,429**

Amounts in millions of euros	Note		December 31, 2024		December 31, 2023
Liabilities					
Professional securities transactions		399		178	
Other liabilities to credit institutions		13,599		15,981	
Due to credit institutions	14		13,998		16,159
Savings		173,662		159,844	
Professional securities transactions		52		1	
Other due to customers		221,868		216,910	
Due to customers	15		395,582		376,755
Debt securities in issue	16		106,109		111,706
Other liabilities	17		3,725		3,718
Derivatives	12		20,565		18,525
Provisions	18		633		707
Subordinated liabilities	19		8,498		8,817
			549,110		**536,387**
Rabobank Certificates		6,909		7,825	
Capital Securities		4,972		4,975	
Revaluation reserves		(73)		(107)	
Legal reserves		463		(209)	
Other reserves		35,454		32,271	
Profit for the year		5,098		4,267	
Equity	20		**52,823**		**49,042**
Total equity and liabilities			**601,933**		**585,429**

Statement of Income

Statement of Income

		For the year ended 31 December	
Amounts in millions of euros	*Note*	*2024*	*2023*
Interest income	21	22,898	21,215
Interest expense	21	13,921	12,565
Net interest income	**21**	**8,977**	**8,650**
Fee and commission income	22	2,417	2,222
Fee and commission expense	22	318	306
Net fee and commission income	**22**	**2,099**	**1,916**
Income from equity interests	23	1,099	325
Gains/ (losses) from trading portfolio with external parties		633	752
Gains/ (losses) from trading portfolio with group companies		401	1,158
Gains/ (losses) from investment portfolio		(27)	(46)
Net income from financial transactions		**1,007**	**1,864**
Other results		91	93
Income		**13,273**	**12,848**
Staff costs	24	4,761	4,703
Other administrative expenses		1,467	1,142
Depreciation		264	286
Operating expenses		**6,492**	**6,131**
Impairment on investments in associates		72	108
Impairment charges on financial assets		(46)	307
Regulatory levies	25	232	482
Operating profit before taxation		**6,523**	**5,820**
Income tax	26	1,425	1,533
Net profit		**5,098**	**4,287**

Notes to the Company Financial Statements

1. Basis of Preparation

The company financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A., a credit institution as referred to in Section 1:1 of the Financial Supervision Act, have been prepared in accordance with accounting policies generally accepted in the Netherlands and comply with the financial reporting requirements included in Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. In accordance with subsection 8 of section 362 of Book 2 of the Dutch Civil Code, the accounting policies in the company financial statements are the same as those used in preparing Rabobank's consolidated financial statements. For the accounting policies, reference is made to Section 2 "Material Accounting Policies" of the consolidated financial statements, with one exception regarding the measurement of interests in group companies as these are measured at net asset value. The hedge accounting entries of the consolidated financial statements have also been applied in the company financial statements by using combination 3 (Option 3 RJ). If an underlying hedged item belongs to a group company, then the hedge accounting adjustment is included in balance sheet item "Interests in group companies" because this item is a combination of assets and liabilities of that group company. For disclosures about hedge accounting, reference is made to the consolidated financial statements.

The Coöperatieve Rabobank U.A. and the legal entities and companies that form part of the group, is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Rabobank has its registered office in Amsterdam and is registered under Chamber of commerce number 30046259.

2. Risk Exposure on Financial Instruments

Rabobank manages risks at various levels within the organization. At the highest level, the Managing Board (under the supervision of the Supervisory Board) determines the risk strategy it will pursue, the risk appetite, the policy framework as well as the limits. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to Rabobank's activities and portfolio. The Chief Risk Officer, as a Member of the Managing Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank.

Rabobank considers risks at company level the same as risks at consolidated level. Please refer to Section 4 "Risk Exposure on Financial Instruments" of the consolidated financial statements. Additional remarks on solvency on solo level are presented below.

Solvency

Coöperatieve Rabobank U.A. (solo) must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the Tier 1 capital (Tier 1 ratio) and the core capital (Common Equity Tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. The minimum percentages are determined on the basis of CRD IV/CRR and reflect the application of Article 104a of the CRR2 to partly fulfil the pillar 2 requirement with additional Tier 1 and Tier 2 requirements.

Minimum Capital Buffer

	CET 1	*AT 1*	*Tier 1*	*Tier 2*	*Overall capital requirements*
Pillar 1 requirement	4.50%	1.50%	6.00%	2.00%	8.00%
Capital conservation buffer	2.50%	-	2.50%	-	2.50%
Countercyclical buffer	1.52%	-	1.52%	-	1.52%
Systemic buffer	0.01%	-	0.01%	-	0.01%
Total required	**8.53%**	**1.50%**	**10.03%**	**2.00%**	**12.03%**

The CET1-ratio of Coöperatieve Rabobank U.A. (solo) is 16.6% (2023: 16.7%).

Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank considers risks regarding legal and arbitration proceedings the same at company level as at consolidated level. For a description of these proceedings, see Section 4.9 "Legal and Arbitration Proceedings" in the consolidated financial statements. For legal and arbitration proceedings related to Coöperatieve Rabobank U.A. the following amounts apply.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Legal provisions	64	94
Contingent liabilities	28	24

Notes to the Statement of Financial Position

1. Cash and Balances at Central Banks

This item consists of balances available on demand with central banks in countries in which Rabobank operates and with De Nederlandsche Bank (the Dutch Central Bank) as required under its minimum reserve policy.

2. Short-term Government Papers

This item relates to government securities with an original term to maturity of up to two years. The cost and market value of short-term government papers are virtually the same.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Recognized in the investment portfolio	227	225
Total short-term government papers	**227**	**225**

3. Loans and Advances to Credit Institutions

This item represents loans and advances to other credit institutions, other than in the form of interest-bearing securities.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Loans and advances to other credit institutions	25,972	25,100
Loans and advances to group companies	9,403	10,082
Total loans and advances to credit institutions	**35,375**	**35,182**
Of which subordinated	324	304
The terms of loans and advances to credit institutions can be broken down as follows:		
On demand	14,253	17,082
≤ 3 months	6,873	6,679
> 3 months ≤ 1 year	5,590	3,639
> 1 year ≤ 5 years	5,315	5,112
> 5 years	49	227
No maturity	3,295	2,443
Total loans and advances to credit institutions	**35,375**	**35,182**

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 19,268 million (2023: EUR 19,846 million).

4. Loans and Advances to Customers

This item consists of loans and advances arising in the course of business operations, other than receivables from credit institutions and interest-bearing securities.

Amounts in millions of euros	2024	2023
Breakdown of loans and advances to customers		
Public sector lending	1,047	958
Private sector lending	398,972	383,512
Professional securities transactions	16,367	15,814
Total loans and advances to customers	**416,386**	**400,284**
Totals include		
Of which to group companies	94,399	86,630
Of which mortgages	156,316	156,643
Loans recognized in the trading portfolio	481	699
Loans recognized in the investment portfolio	-	-
Loans recognized in the investment portfolio at fair value through profit or loss	630	561
Loans at amortized cost	415,275	399,024
Total loans and advances to customers	**416,386**	**400,284**
The terms of loans and advances can be broken down as follows:		
On demand	52,446	46,636
≤ 3 months	15,630	15,506
> 3 months ≤ 1 year	26,621	27,227
> 1 year ≤ 5 years	108,561	100,815
> 5 years	211,083	207,600
No maturity	934	1,240
Loans at amortized cost	**415,275**	**399,024**
Loans (excluding government loans and reverse repos) can be classified as follows by their concentration in specific business sectors:		
Food & agri	21%	20%
Trade, industry and services	28%	27%
Private individuals	51%	53%
Total	**100%**	**100%**

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 15,699 million (2023: EUR 15,061 million).

5. Interest-Bearing Securities

This item represents interest-bearing securities other than short-term government papers.

Amounts in millions of euros	2024	2023
Interest-bearing securities of:		
Public authorities	10,895	8,372
Other issuers	7,180	6,207
Total interest-bearing securities	**18,075**	**14,579**
Breakdown of interest-bearing securities:		
Trading portfolio	1,159	2,760
Investment portfolio	16,913	11,814
Investment portfolio at fair value through profit or loss	3	5
Total interest-bearing securities	**18,075**	**14,579**
The portfolio also includes:		
Securities issued by group companies	202	121
Listed portion of the portfolio	17,716	14,326
Non-listed securities and securities issued by group companies	359	253
Total interest-bearing securities	**18,075**	**14,579**

6. Shares

This item consists of shares and other non-interest-bearing securities.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
This breaks down as follows:		
Investment portfolio	27	28
Investment portfolio at fair value through profit or loss	-	-
Trading portfolio	43	225
Total shares	**70**	**253**
Listed portion of the portfolio	41	207
Non-listed portion of the portfolio	29	46
Total shares	**70**	**253**

7. Interests in Group Companies

This item includes the interests held directly in group companies.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Equity investments in:		
Credit institutions	4,668	4,262
Other entities	12,973	12,663
Total interest in group companies	**17,641**	**16,925**
Changes in equity investments:		
Carrying amount on January 1	16,925	17,484
Additions, capital contributions during the financial year	632	268
Sales, disposals and liquidations during the financial year	(384)	(32)
Profit	737	63
Dividend/capital reimbursements	(194)	(610)
Revaluation	(76)	(242)
Other	1	(6)
Carrying amount on December 31	**17,641**	**16,925**

8. Other Equity Investments

This item includes participating interests in associates, particularly in Achmea B.V.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Equity investments in:		
Credit institutions	-	-
Other entities	1,490	1,245
Total other equity investments	**1,490**	**1,245**
Changes in equity investments:		
Carrying amount on January 1	1,245	1,119
Acquisitions during the financial year	5	18
Disposals during the financial year	(10)	-
Profit/ (loss)	369	259
Revaluation	14	(42)
Impairment	(72)	(108)
Dividend	(61)	(1)
Carrying amount on December 31	**1,490**	**1,245**

9. Intangible Assets

The intangible assets mainly consist of software.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Carrying amount on January 1	393	497
Acquisitions during the financial year	45	49
Disposals during the financial year	(7)	(25)
Depreciation	(108)	(129)
Impairment losses	(4)	(3)
Exchange differences and other	11	6
Carrying amount on December 31	**330**	**393**
Accumulated depreciation and impairment losses	1,437	1,354

10. Tangible Fixed Assets

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Land and buildings in own use	660	724
Equipment	108	107
Right-of-use assets	187	200
Total tangible fixed assets	**955**	**1,031**

Amounts in millions of euros	*Land and buildings in own use*	*Equipment*
Carrying amount on January 1, 2024	724	107
Acquisitions during the financial year	39	45
Disposals during the financial year	(2)	(3)
Depreciation	(61)	(39)
Impairment losses	(8)	(1)
Reversal impairment losses	13	-
Transfers to other assets	(49)	
Exchange differences and other	4	1
Carrying amount on December 31, 2024	**660**	**108**
Accumulated depreciation and impairment losses	984	405
Amounts in millions of euros		
Carrying amount on January 1, 2023	808	129
Acquisitions during the financial year	13	22
Disposals during the financial year	-	(2)
Depreciation	(55)	(45)
Impairment losses	(25)	-
Reversal impairment losses	27	-
Transfers to other assets	(65)	-
Exchange differences and other	21	3
Carrying amount on December 31, 2023	**724**	**107**
Accumulated depreciation and impairment losses	1,027	415

11. Other Assets

This item relates to current and deferred tax assets and assets that cannot be classified under any other heading.

Amounts in millions of euros	2024	2023
This item can be broken down as follows:		
Current tax assets	68	51
Deferred tax assets	607	715
Employee benefits	8	5
Commodities and warehouse receipts	1,755	1,461
Other	1,235	1,420
Total other assets	**3,673**	**3,652**

Fiscal Unity for Corporate Income Tax Purposes

For corporate income tax purposes Rabobank forms a fiscal unity with a number of domestic subsidiaries. Under this fiscal unity, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unity's corporate income tax liabilities.

12. Derivatives

Amounts in millions of euros	2024	2023
Assets		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	22,899	21,725
Derivative contracts with group companies	1,284	324
Total derivatives	**24,183**	**22,049**
Liabilities		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	17,084	15,237
Derivative contracts with group companies	3,481	3,288
Total derivatives	**20,565**	**18,525**

The table below shows the notional amounts and the positive and negative fair values of Rabobank's derivative contracts[1].

Amounts in millions of euros Balance on December 31, 2024	Notional amounts	Fair values Assets	Liabilities
Derivatives			
OTC	6,128,489	15,148	10,761
Listed	100,002	2	1
Interest rate contracts	**6,228,491**	**15,150**	**10,762**
OTC	463,358	8,181	9,372
Listed	-	-	-
Currency contracts	**463,358**	**8,181**	**9,372**
Credit derivatives	3,419	56	26
OTC	14,752	796	405
Listed	-	-	-
Other contracts	**14,752**	**796**	**405**
Total derivatives	**6,710,020**	**24,183**	**20,565**

Amounts in millions of euros *Balance on December 31, 2023*	*Notional amounts*	*Fair values* *Assets*	*Liabilities*
Derivatives			
OTC	6,013,491	15,543	11,370
Listed	99,094	4	1
Interest rate contracts	**6,112,585**	**15,547**	**11,371**
OTC	375,358	5,557	6,567
Listed	-	-	-
Currency contracts	**375,358**	**5,557**	**6,567**

1 Derivatives used for hedge accounting are no longer disclosed in the company financial statements but only in the consolidated financial statements. Prior year presentation is amended to conform with current year's presentation.

Amounts in millions of euros	Notional amounts	Fair values	
Balance on December 31, 2024		Assets	Liabilities
Credit derivatives	3,035	144	22
OTC	16,341	801	565
Listed	-	-	-
Other contracts	**16,341**	**801**	**565**
Total derivatives	**6,507,319**	**22,049**	**18,525**

13. Trading and Investment Portfolios

Breakdown of Trading and Investment Portfolios

Amounts in millions of euros	2024	2023
Trading portfolio		
Short-term government papers	-	-
Loans and advances to customers	481	699
Interest-bearing securities	1,159	2,760
Shares	43	225
Total trading portfolio	**1,683**	**3,684**
Investment portfolio		
Short-term government papers	227	225
Loans and advances to customers	-	-
Interest-bearing securities	16,913	11,814
Shares	27	28
Total investment portfolio	**17,167**	**12,067**
Included in the investment portfolios of group companies	182	121

Changes in the investment portfolio

Amounts in millions of euros	2024	2023
Balance on January 1	12,067	9,155
Foreign exchange differences	153	(77)
Acquisitions during the financial year	11,494	8,097
Disposals during the financial year	(6,746)	(5,318)
Fair value changes	(128)	419
Other	327	(209)
Balance on December 31	**17,167**	**12,067**
The terms of the investment portfolio can be broken down as follows:		
On demand	159	35
≤ 3 months	215	184
> 3 months ≤ 1 year	309	245
> 1 year ≤ 5 years	3,792	3,751
> 5 years	12,665	7,824
No maturity	27	28
Total investment portfolio	**17,167**	**12,067**
Investment portfolio at fair value through profit or loss		
Interest-bearing securities	3	5
Loans and advances to customers	630	561
Total investment portfolio at fair value through profit or loss	**633**	**566**

14. Due to Credit Institutions

This item represents amounts owed to credit institutions, other than debt securities and subordinated debt, of which:

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Due to credit institutions	9,239	12,039
Due to group companies	4,636	3,919
Due to other equity investments	123	201
Total due to credit institutions	**13,998**	**16,159**
On demand	7,856	7,661
≤ 3 months	565	1,926
> 3 months ≤ 1 year	1,236	2,376
> 1 year ≤ 5 years	1,484	1,355
> 5 years	491	495
No maturity	2,366	2,346
Total due to credit institutions	**13,998**	**16,159**

15. Due to Customers

This item consists of amounts due to customers other than debt securities. Due to customers also includes the investments of central banks amounting to EUR 10 billion (2023: EUR 11 billion).

Amounts in million of euros	*2024*	*2023*
Due to other customers	386,763	367,165
Due to group companies	3,431	3,920
Due to other equity investments	5,388	5,670
Total due to customers	**395,582**	**376,755**

Due to other customers comprises all deposits and savings accounts of natural persons, businesses, non-profit making associations and foundations, as well as non-transferable savings bonds.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
On demand	344,368	327,201
≤ 3 months	8,751	7,470
> 3 months ≤ 1 year	10,288	11,808
> 1 year ≤ 5 years	9,674	8,142
> 5 years	18,121	18,544
No maturity	4,380	3,590
Total due to customers	**395,582**	**376,755**

16. Debt Securities in Issue

This item relates to non-subordinated bonds and other interest-bearing securities, such as certificates of deposit.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Tradeable debt securities	61,758	55,091
Other debt securities	44,351	56,615
Total debt securities in issue	**106,109**	**111,706**
On demand	4,691	4,432
≤ 3 months	6,298	9,957
> 3 months ≤ 1 year	26,533	34,611
> 1 year ≤ 5 years	42,717	37,542
> 5 years	25,870	25,164
Total debt securities in issue	**106,109**	**111,706**

17. Other Liabilities

This item includes liabilities that cannot be classified under any other heading such as current taxes, short positions on securities, liabilities for staff costs, and creditors.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
This item can be broken down as follows:		
Current tax liabilities	301	242
Other liabilities	3,424	3,476
Total other liabilities	**3,725**	**3,718**

18. Provisions

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Provision for pension plans and other post-retirement provisions	172	182
Provision for deferred tax liabilities	5	4
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees	150	170
Other provisions	306	351
Total provisions	**633**	**707**

Provision for Employee Benefits

The provision for employee benefits consists of a provision for pension plans of EUR 4 million (2023: EUR 13 million) and of other post-retirement provisions of EUR 168 million (2023: EUR 169 million).

Other Provisions

Amounts in millions of euros	*Restructuring provision*	*Provision for legal issues*	*Other*	*Total*
Opening balance on January 1, 2024	23	94	234	351
Additions	69	25	8	102
Withdrawals	(19)	(36)	(60)	(115)
Releases	(10)	(19)	(3)	(32)
Closing balance on December 31, 2024	**63**	**64**	**179**	**306**
Opening balance on January 1, 2023	57	390	192	639
Additions	10	28	209	247
Withdrawals	(20)	(136)	(128)	(284)
Releases	(24)	(188)	(39)	(251)
Closing balance on December 31, 2023	**23**	**94**	**234**	**351**

19. Subordinated Liabilities

This represents the loans relating to the issue of subordinated loans.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Subordinated loans	8,498	8,817
Balance on December 31	**8,498**	**8,817**

In the following table details of the issues of subordinated liabilities are shown:

Subordinated Liabilities

Amounts in millions

Notional	*Currency*	*Coupon*	*Year of issuance*	*Year of maturity*
90	AUD	5.454%	2022	2037
60	AUD	5.00%	2022	2037
750	EUR	3.875%	2022	2032, early optional redemption date 2027
1,500	USD	3.75%	2016	2026
1,500	USD	4.375%	2015	2025
1,250	USD	5.25%	2015	2045
1,000	GBP	4.625%	2014	2029
1,250	USD	5.75%	2013	2043
500	GBP	5.25%	2012	2027
10	EUR	4.21%	2005	2025
7,000	JPY	1.27%	2022	2034, early optional redemption date 2029
300	AUD	7.07%	2022	2032, early optional redemption date 2027
200	AUD	7.35%	2022	2032, early optional redemption date 2027
20,000	JPY	1.55%	2023	2033, early optional redemption date 2028

20. Equity

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
This item can be broken down as follows:		
Rabobank Certificates	6,909	7,825
Capital Securities	4,972	4,975
Revaluation reserves	(73)	(107)
Legal reserves	463	(209)
Other reserves	35,454	32,271
Profit for the year	5,098	4,287
Total equity	**52,823**	**49,042**

Rabobank Certificates

Rabobank Certificates represent participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten (AK Foundation) and belong to Rabobank's Common Equity Tier 1 capital. Rabobank Certificates are listed on Euronext Amsterdam. The total number of certificates is 313,005,461 with a nominal value of EUR 25 each, in total EUR 7,825 million (December 31, 2023: EUR 7,825 million). Rabobank's actual payment policy pursuant to the Participation Rules in respect of the participation rights issued by Rabobank (and via AK Foundation in respect of the Rabobank Certificates) can be found on the Rabobank website.

In 2024, Rabobank provided an opportunity for holders of outstanding Rabobank Certificates to tender Rabobank Certificates in exchange for cash. Rabobank agreed to buy back 36,652,880 Rabobank Certificates with a total nominal value of EUR 916 million. The total purchase price including premium, expenses and potential future distributions amounted to EUR 1,001 million and was paid in May 2024.

The cash distribution paid per certificate in 2024 was EUR 1.625. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate.

Rabobank Certificates

Amounts in millions of euros	2024	2023
Changes during the year:		
Opening balance	7,825	7,825
Redemption of Rabobank Certificates	(916)	-
Closing balance	**6,909**	**7,825**

Capital Securities

For issues and redemptions, please refer to Section 32 "Capital Securities" of the consolidated financial statements.

Capital Securities

Amounts in millions of euros	2024	2023
Movements were as follows:		
Balance on January 1	4,975	4,971
Other	(3)	4
Balance on December 31	**4,972**	**4,975**

Revaluation Reserves

Amounts in millions of euros	2024	2023
The revaluation reserves can be specified as follows:		
Cash flow hedges	(64)	(59)
Interest-bearing securities	(102)	(82)
Shares and non-interest-bearing securities	(149)	(82)
Costs of hedging	342	116
Total revaluation reserves	**(73)**	**(107)**
Movements were as follows:		
Balance on January 1	(107)	(85)
Exchange rate differences	57	(7)
Revaluations	(78)	(38)
Other	(15)	20
Transferred to profit or loss	70	3
Balance on December 31	**(73)**	**(107)**

Legal Reserves

Amounts in millions of euros	2024	2023
The legal reserves can be specified as follows:		
Retained profits of investments in associates	862	493
Software developed in-house	210	236
Translation differences	(609)	(938)
Total legal reserves	**463**	**(209)**
Movements were as follows:		
Balance on January 1	(209)	(33)
From other reserves to legal reserves	343	138
Exchange rate differences	329	(314)
Balance on December 31	**463**	**(209)**

Other Reserves

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
The other reserves can be specified as follows:		
Recalibration of pensions	(69)	(75)
Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(62)	(52)
Retained earnings	35,585	32,398
Total other reserves	**35,454**	**32,271**
Movements in the recalibration of pensions:		
Balance on January 1	(75)	(54)
Recalibration of pensions	6	(21)
Balance on December 31	**(69)**	**(75)**
Movements in the fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value		
Balance on January 1	(52)	(62)
Fair value changes	(12)	10
Realization at derecognition	2	-
Balance on December 31	**(62)**	**(52)**
Movements in retained earnings:		
Balance on January 1	32,398	30,936
Profit for previous financial year	4,287	2,327
Distribution to third parties	(667)	(711)
Transferred to legal reserves	(343)	(138)
Transferred to revaluation reserves	(9)	11
Redemption of Rabobank Certificates	(85)	-
Other changes	4	(27)
Balance on December 31	**35,585**	**32,398**

The reserves cannot be distributed among members.

Rabobank's consolidated financial statements include the financial information of Coöperatieve Rabobank U.A. and its group companies. Rabobank's consolidated net profit was EUR 5,163 million (2023: EUR 4,377 million); Rabobank's net profit in the company financial statements was EUR 5,098 million (2023: EUR 4,287 million). The difference of EUR 65 million (2023: EUR 90 million) represents profit attributed to non-controlling interests.

The table below shows the reconciliation between the equity of Coöperatieve Rabobank U.A. and consolidated equity:

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Equity of Rabobank according to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code	52,823	49,042
Non-controlling interests	621	599
Equity according to IFRS as presented in the consolidated financial statements	**53,444**	**49,641**

Notes to the Statement of Income

21. Net Interest Income

Amounts in millions of euros	2024	2023
Interest income		
Cash and cash equivalents	3,914	5,255
Loans and advances to credit institutions	1,708	1,230
Loans and advances to customers	17,635	15,361
Financial assets held for trading	137	131
Financial assets mandatorily at fair value	11	10
Financial assets at fair value through other comprehensive income	425	295
Derivatives	(976)	(1,102)
Other	44	35
Total interest income[1]	**22,898**	**21,215**
Interest expense		
Deposits from credit institutions	1,058	1,172
Deposits from customers	7,940	6,919
Debt securities in issue	4,216	3,898
Financial liabilities held for trading	37	61
Financial liabilities designated at fair value	79	98
Subordinated liabilities	399	442
Other[2]	192	(25)
Total interest expense	**13,921**	**12,565**
Net interest income	**8,977**	**8,650**

1 As a result of a changed reference of the hedge accounting disclosures to the consolidated financial statements, the presentation of the line items will in interest income has been adjusted.

2 Rabobank changed the interest rate on mortgages with an energy label A real estate collateral. This led to a modification loss of EUR 212 million presented in 'Other'

22. Net Fee and Commission Income

Amounts in millions of euros	2024	2023
Fee and commission income		
Payment services	1,064	1,012
Lending	448	368
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	375	322
Insurance commissions	333	311
Other commission income from group companies	2	2
Other commission income	195	207
Total fee and commission income	**2,417**	**2,222**
Fee and commission expense		
Payment services	253	226
Handling fees	26	29
Custodial fees and securities services	13	9
Other commission expense to group companies	3	8
Other commission expense	23	34
Total fee and commission expense	**318**	**306**
Net fee and commission income	**2,099**	**1,916**

23. Income from Equity Interests

Amounts in millions of euros	2024	2023
Dividend income from shares	3	2
Results from interests in group companies	737	63
Results from other equity investments	369	259
Results from disposed interests	(10)	1
Total income from equity interests	**1,099**	**325**

24. Staff Costs

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Wages and salaries	2,828	2,503
Social security contributions and insurance costs	313	279
Pension costs	442	390
Training and travelling expenses	122	120
Other staff costs	1,056	1,411
Total staff costs	**4,761**	**4,703**

The average number of internal and external employees was 40,247 (2023: 39,414), of which outside the Netherlands 3,031 (2023: 3,025). Expressed in FTEs, the average number of internal and external employees was 39,460 (2023: 38,505).

25. Regulatory Levies

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Bank tax Netherlands	154	124
Bank tax other countries	-	1
Contribution Single Resolution Fund	-	239
Contribution Deposit Guarantee Fund	78	118
Regulatory levies	**232**	**482**

26. Income Tax

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Income tax		
Reporting period	1,457	1,195
Adjustments of previous years	(114)	(45)
Deferred tax	82	383
Total income tax	**1,425**	**1,533**
Effective tax rate	21.8%	26.3%
Applicable tax rate	25.8%	25.8%

The effective tax rate differs from the applicable tax rate in 2024 mainly because of the net inclusion of income from group entities and the deduction of interest payments on Capital Securities.

The effective tax rate was 21.8% (2023: 26.3%) and differs from the theoretical rate that would arise using the Dutch corporate tax rate. This difference is explained as follows:

Amounts in millions of euros	*2024*		*2023*	
Operating profit before taxation		6,523		5,820
Applicable tax rate	25.8%	1,683	25.8%	1,502
Increase/(decrease) in taxes resulting from:				
Increase/(decrease) from interests in group companies	(2.9%)	(190)	(0.3%)	(16)
Other tax-exempt income	(1.4%)	(90)	(0.7%)	(39)
Impact of foreign tax rates	(0.1%)	(8)	(0.2%)	(9)
Non-deductible expenses	2.5%	166	3.2%	187
Tax losses not recognized in previous years	(0.0%)	(1)	(0.0%)	(1)
Other permanent differences	(0.8%)	(51)	(0.9%)	(52)
Adjustments of previous years	(1.7%)	(114)	(0.8%)	(45)
Adjustment due to changes in tax rates	-	-	0.0%	-
Write-down deferred tax items	(0.0%)	(2)	(0.1%)	(3)
Other non-recurring tax items	0.5%	33	0.2%	11
Total income tax	**21.8%**	**1,425**	**26.3%**	**1,533**

The non-deductible expenses mainly relate to the bank tax and to interest expenses falling under the Dutch Thin Cap regulation for banks.

Other Notes to the Financial Statements

27. Professional Securities Transactions and Assets Not Freely Available

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and advances to credit institutions" or "Loans and advances to customers".

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Loans and advances to credit institutions	19,266	20,814
Loans and advances to customers	16,367	15,814
Total	**35,633**	**36,628**

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Due to credit institutions" and "Due to customers" .

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Due to credit institutions	399	178
Due to customers	52	1
Total	**451**	**179**

The assets referred to in the table below (with exception of professional securities transactions) were provided to counterparties as security for (contingent) liabilities. Should Rabobank enter into default, the counterparties may use the security to settle the debt.

Amounts in millions of euros		*2024*	*2023*
Assets not freely available	*Related to type of liabilities:*		
Loans and advances to credit institutions	Derivatives	3,305	2,446
Loans and advances to customers	Due to customers, Debt securities in issue	26,418	25,284
Interest-bearing securities	Due to customers	630	1,033
Total		**30,353**	**28,763**

28. Contingent Liabilities

Rabobank enters into irrevocable loan commitments and other contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of contingent liabilities.

Amounts in millions of euros	*2024*	*2023*
Contingent liabilities consist of:		
Financial guarantees	8,052	6,556
Loan commitments	55,738	49,374
Other commitments	26,760	25,069
Total contingent liabilities	**90,550**	**80,999**
Of which:		
Contingent liabilities to group companies	10,772	10,109

Liability Undertakings

Pursuant to Section 403 of Book 2 of the Dutch Civil Code, Rabobank has assumed liability for the debts arising from the legal transactions of the following group companies:

- Bodemgoed B.V.
- De Lage Landen International B.V.
- Rabo Direct Financiering B.V.
- Rabo Factoring B.V.
- Rabo Financial Solutions Holding B.V.
- Rabo Groen Bank B.V.
- Rabo Lease B.V.
- Rabo Merchant Bank N.V.
- Rabo Vastgoed Lease B.V.

Rabobank issued a liquidity guarantee for Rabo Groen Bank B.V.

Fiscal Unity for Corporate Income Tax Purposes

For corporate income tax purposes Rabobank forms a fiscal unity with a number of domestic subsidiaries. Under the fiscal unity, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unity's corporate income tax liabilities.

29. Principal Group Companies

In 2024, none of the group companies experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of group companies to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

On December 31, 2024	Share	Voting rights
Principal group companies		
The Netherlands		
DLL International B.V.	100%	100%
BPD Europe B.V.	100%	100%
Obvion N.V.	100%	100%
North America		
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
Australia and New Zealand		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

30. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Managing Board and the Supervisory Board are listed in Section 33. The information on remuneration of the members of the Managing Board and the Supervisory Board is included in Section 49 "Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board" in the consolidated financial statements.

31. Proposals Regarding the Appropriation of Available Profit for Rabobank

Of the profit of EUR 5,098 million, EUR 667 million is payable to the holders of Rabobank Certificates and Capital Securities in accordance with Managing Board resolutions. Rabobank proposes to add the remainder of the profit to the general reserves held by Rabobank.

戻へ

32. Events After the Reporting Period

There were no subsequent events to be disclosed.

33. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board and Managing Board on February 28, 2025. The financial statements will be presented for adoption to the General Meeting, to be held on April 9, 2025. With regard to the adoption of the financial statements of Rabobank, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council."

Managing Board
Stefaan Decraene, *Chair*
Bas Brouwers, *CFO*
Vincent Maagdenberg, *CRO*
Els Kamphof, *Member*
Carlo van Kemenade, *Member*
Philippe Vollot, *Member*
Janine Vos, *Member*
Lara Yocarini, *Member*
Alexander Zwart, *Member*

Supervisory Board
Marjan Trompetter, *Chair*
Johan van Hall, *Vice Chair*
Sandra Berendsen
Miriam van Dongen
Matthew Elderfield
Petri Hofsté
Gail Klintworth
Mark Pensaert

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

ラボバンクの2024年度の連結および個別財務書類を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

2025年４月９日付のプレスリリースにおいて、ラボバンクは、当行のマネーロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法（以下「Wwft」という）の遵守に関するオランダ検察庁の捜査について最新情報を共有した。

2022年12月７日付のプレスリリースにおいてラボバンクが以前に公表していた通り、オランダ検察庁は、2022年12月、ラボバンクがWwft違反に関連した捜査対象となっており、捜査が進行中であることを通知した。

ラボバンクは同捜査に全面的に協力しており、オランダ検察庁と裁判外和解について協議した。しかし、和解に関しては意見の隔たりがあり、現時点では合意に至っていない。オランダ検察庁は、本事案を裁判所に提訴する意向を示した。現時点では、ラボバンクはこの点に関する追加情報を提供することはできず、潜在的な影響について確定的なことを述べることはできない。下記「法的手続および仲裁手続」も参照のこと。

(2) 訴訟

法的手続および仲裁手続

ラボバンク・グループは、重大な訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび米国などの他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続きに関与している。以下では、ラボバンクおよびラボバンク・グループの財政状態または収益性に重大な影響を及ぼすおそれがあるか、かかる影響をこれまでに及ぼした、2025年５月15日以前の12ヶ月間における政府、法律または仲裁に関する手続き（ラボバンクが認識している、係争中または発生のおそれがある手続きを含む。）の情報について述べる。

個人向け信用商品

オランダ金融サービス苦情機関（以下「Kifid」という）は、特定の個人向け商品の貸手は、それら商品の変動金利を決定する際に市場金利の動きに従うべきであったとの判断を下した。ラボバンクは、一部の個人向け信用商品について、Kifidが選択した参照金利に沿った金利調整を必ずしも行っていなかったと認めた。ラボバンクは2024年度に、14百万ユーロ（2023年12月31日現在：56百万ユーロ）の引当金を計上している。引当金の減少は、支払い（顧客への補償）によるものである。元の罰金は2023年12月にラボバンクによってすでに支払われていた。ラボバンクは罰金の減額分を受け取った。

この事案のほかにも、オランダ金融市場庁（以下「AFM」という）がラボバンクにより提供された個人向けの住宅ローンに関する書類の調査を実施し、課徴金支払い（12百万ユーロ）を命じた。ラボバンクは、AFMに対して同決定について不服申立てをすることを決定した。ラボバンクからの不服申立てを受け、AFMは当該金額を11.4百万ユーロまで減額することを決定した。当該決定および課徴金は最終的なものである。

マネーロンダリング防止、テロリスト資金供与防止および制裁

2021年末に、オランダ中央銀行（DNB）はラボバンクに対して、オランダのリテール部門のWwftの遵守に関する不備を是正するよう命じた。指摘された不備は主に、顧客デューディリジェンスの実施、記録および外部委託、取引のモニタリング、ならびに異常な取引の報告に関するものである。是正計画の実施は引続きラボバンクの最優先事項である。ラボバンクのオランダのリテール部門は是正プログラムをほぼ完了させ、DNBによる正式な検証手続（2025年度第３四半期に開始し、2026年年度中に完了する予定）の準備を進めている。プログラムの完了およびDNBの検証手続に加え、2025年度においては、プログラムの成果物を日常業務に定着させ、持続可能なコンプライアンスを確保することに焦点が当てられる。

Wwft違反の疑いに関するオランダ検察庁による犯罪捜査はまだ進行中である。ラボバンクは同捜査に全面的に協力しており、オランダ検察庁と裁判外和解について協議した。しかし、和解に関しては意見の隔たりがあり、現時点では当事者間で合意に至っていない。オランダ検察庁は、本事案を裁判所に提訴する意向を示した。現時点では、ラボバンクはこの点に関する追加情報を提供することはできず、潜在的な影響について確定的なことを述べることはできない。

欧州連合競争法に関する手続

欧州委員会が2023年11月22日に報道発表を通じて公表した通り、同委員会はドイツ銀行とラボバンクの少数の行員間の過去のやり取りがEU競争法に違反すると結論付け、ラボバンクに対して26.6百万ユーロの罰金を科した。これらの手続きは、EEAにおけるユーロ建「SSA」（国際機関債、外国ソブリン債、準ソブリン債／政府機関債）と政府保証債の流通市場にて2006年から2016年にかけて行われた行為に関するものである。ラボバンクは同委員会の調査に協力してきたが、結果については落胆している。ラボバンクはECの決定を不服としてEU一般裁判所に上訴した。罰金はその全額が支払済みである。

これに関連して、2022年12月９日、ラボバンクと別の銀行１行に対して、集団代表訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2024年９月11日、裁判所は確定力のある決定として本訴訟を棄却した。

BBAおよびICE Libor／Euribor

ラボバンクは、他の多数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な推定上の集団訴訟および個別の民事訴訟の被告とされている。これらの訴訟は、米ドル（USD）Libor、英ポンド（GBP）Libor、日本円（JPY）Libor、Tibor（注：ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない）およびEuriborに関するものである。また、ラボバンクは、金利ベンチマークに関連する民事訴訟（集団訴訟を含む）でオランダ、アルゼンチンおよび英国の様々な裁判所への出廷をラボバンクに命じる訴状および召喚状を受け取った。これらの訴訟は、ラボバンク・グループ側に責任を生じさせる可能性がある。上記の民事訴訟は、本質的に不確実性を伴うため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法的および事実的抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの訴訟に対して引続き争う方針である。ラボバンクは、資金流出が発生する可能性が高いともほとんどないとも言えないことから、Libor／Euriborの事案グループを偶発債務と捉えている。ラボバンクは、この偶発債務によって予想される資金流出合計額について信頼性をもって見積ることはできない。引当金は計上していない。

その他の事案

ラボバンクは、引当金が計上されている他の法的手続の対象となっている。これらの事案は、個々での規模が小さいため、別途開示されていない。上記にて引当金の金額が明示されていない事案に関する引当金の総額は2024年12月31日時点で63百万ユーロ（2023年12月31日：49百万ユーロ）である。上記にて明示されていない請求に関する、発生する可能性がほとんどないとは言えない測定可能な偶発債務の最大額は2024年12月31日時点で37百万ユーロ（2023年12月31日：38百万ユーロ）である。

法的請求に関する引当金は、過去の事象の結果として生じる債務について、当該債務を履行するために資金流出が必要となる可能性が高く、かつ債務額について信頼できる見積りが可能な場合に認識される。ラボバンクは、訴訟のうち、資金流出を引き起こす可能性がそうでない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を上回る）ものがどれであるかを判断するに当たり、複数の要因を考慮に入れている。かかる要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手続プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンクの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの類似事案における（第三者の）和解（既知の場合）、利用可能な（潜在的な）償還、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。同種の事案はまとめられ、また事案によっては多数の訴訟が含まれていることがある。

潜在的な見積損失額および引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに多数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンクが入手可能な情報の不正確性または不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンクが、将来の法的もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンクの相手方の予想される行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。

ラボバンクが、将来的な資金流出のリスクについて、発生する可能性が発生しない可能性よりも高い(more likely than not)と判断する事案グループは、時間と共に変化する。ラボバンクが潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンクはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。（a）資金流出が発生する可能性は高くないものの、ほとんどないとは言えない場合、または（b）資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い(more likely than not)ものの、潜在的な損失額を信頼性をもって見積もることができない場合、偶発債務が開示される。

ラボバンクは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。和解の理由は、(i) 費用および／もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii)その他の事業への悪影響の回避、ならびに／または(iii)たとえ、ラボバンクが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、同様の理由により、法律上要求されていないとラボバンクが判断する場合であっても、第三者の損失を補償することがある。

ラボバンクの2024年度連結財務諸表注記「4.9　法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

4【国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

項目	国際財務報告基準(IFRS) (2024年12月31日現在のもの)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則) (2024年12月31日現在のもの)
(1) 表示が求められる会計期間 (IAS1.38，38A)	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低１会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）等の様式 (IAS1.10)	下記の財務諸表※1、2の作成を求めている。 25 BA 連結財政状態計算書 25 BA 連結純損益および包括利益計算書（１計算書方式）、または連結純損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（２計算書方式）※3 25 BA 連結持分変動計算書 25 BA 連結キャッシュ・フロー計算書 25 BA 会計方針および注記 ※1　各計算書の名称については他のものを使用することも可。 ※2　過去に遡って会計方針を適用（遡及適用）した場合、財務諸表項目の修正再表示を行った場合、および財務諸表項目の組替を行った場合には、上記財務諸表に加えて、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。 ※3　１計算書方式と２計算書方式のいずれでも可。	下記の財務諸表※1の作成を求めている。 25 BA 連結貸借対照表 25 BA 連結損益計算書および包括利益計算書（１計算書方式）または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（２計算書方式）※2 25 BA 連結株主資本等変動計算書 25 BA 連結キャッシュ・フロー計算書 25 BA 連結附属明細表 ※1　会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、および財務諸表の組替えを行った場合でも、IFRSが求めるような開示されるもっとも古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要。 ※2　１計算書方式と２計算書方式のいずれでも可。
(3) 特別（異常）損益の表示 (IAS1.87)	収益または費用のいかなる項目も、異常項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(4) 連結の範囲 (IFRS10.7)	支配の概念による。 以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。 25 BA 投資先に対してパワーを有している。 25 BA 投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。 25 BA 投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。 （IFRS10，B22，B47） 支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。 （IFRS10，B41，B42） 投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。 （IFRS10，18，B58） 支配の有無の判断にあたり、意思決定保有者が意思決定権を本人として自身の利益のために行使するか、代理人として他の当事者のために行使するかを考慮しなければならない。	（連結財務諸表に関する会計基準（以下「連結会計基準」第6項,第7項,第13項） 支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達の状況および方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。
(5) 連結の範囲 （例外）	（IFRS10 付録A） IFRS第10号に伴い、すべての子会社を連結しなければならない。日本基準のような例外はない。ただし、以下の投資企業に関する例外規定が適用された場合は除く。 （IFRS10，31-33） 一定の要件を満たす投資企業については、子会社を連結せず、当該投資をIFRS第９号に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する。 自身が投資企業ではない親会社は、その連結財務諸表において投資企業の会計処理を適用することは認められない。すなわち、米国基準のようなroll-up処理は認められない。	（連結会計基準第14項） 以下の子会社は連結の範囲から除かれる。 25 BA 支配が一時的であると認められる企業 25 BA 利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(6)特別目的事業体（SPE）およびストラクチャード・エンティティー（SE） (IFRS10.7)	投資者が支配を有すると判断されるストラクチャード・エンティティー（SE）についても連結対象に含める。	（連結会計基準第7-2項） （投資事業組合に関する実務上の取扱い） 一定の特別目的会社につき、一定の要件を満たす場合には、オリジネーターの子会社に該当しないものと推定する。 投資事業の場合、基本的には業務執行権限の有無により判断する。
(7) 共同支配の取決め（ジョイント・アレンジメント） （IFRS11.20，24）	共同契約のうち、共同支配事業（ジョイント・オペレーション）は、自らの資産、負債、収益および費用ならびに/または当事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。ジョイント・ベンチャーは、持分法により会計処理される。	共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。
(8) のれんの当初認識と非支配株主持分の測定方法 （IFRS3.19，32）	企業結合ごとに、以下のいずれかを選択できる。 1)非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法（全部のれんアプローチ）。 2)非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれんアプローチ）。	のれんとは、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれんアプローチのみ）。 （連結会計基準第20項） 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 ※IFRSで選択できるような、非支配株主持分自体を支配獲得日の時価で評価する処理は認められていない。
(9) のれんの取扱い (IFRS3.B63(a)， IAS36.88,90)	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期１回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストの対象となる。	20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合に減損損失を認識するかどうか判定する。
(10) 自己創設研究開発費 (IAS38.52-62)	研究費は発生した時点で費用として認識する。 開発費については、技術上の実行可能性や使用または売却するという企業の意図等、一定の要件がすべて立証可能な場合のみ、無形資産として認識する（満たさない場合には発生時に費用処理しなければならない）。 コンピュータ・ソフトウェアの研究開発費に関する個別の指針はない。	研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。 ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費として費用処理する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(11) 借入費用の資産計上 (IAS23.5,8)	適格資産とは、意図した使用または売却が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産をいう。 企業は、適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用を当該資産の一部として資産化しなければならない。また、上記に該当しない借入費用を発生時に費用として認識しなければならない。	固定資産を自家建設した場合には、適正な原価計算基準に従って製造原価を計算し、これに基づいて取得原価を計算する。建設に要する借入資本の利子で稼動前の期間に属するものは、これを取得価額に算入することができる。
(12) 有形固定資産解体および除却費用ならびに原状回復費用等 (IAS16.16(C), 18, IAS37.10, 14, 19, 45, 47, IFRIC1.3, 8)	IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体および除却費用ならびに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。IAS第37号の引当金には、法的債務および推定的債務が含まれる。 有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。 引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。 日本基準にある敷金に関する例外処理は、認められない。	資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。 資産除去債務は、有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものを計上する。 資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない（ただし、将来CFの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる）。 時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。 敷金が資産計上されている場合、簡便的に敷金の回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によることができる。
(13) 有形固定資産および無形資産の事後測定 (IAS16.29-31, IAS38.72, 75)	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産および無形資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的に実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定する（再評価は認められていない）。
(14) 投資不動産当初認識後の測定 (IAS40.30)	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が必要である。資産の存続期間にわたって選択したアプローチが変更される可能性は非常に低い。	（注記による開示だけであるため、特に明示された基準はなく）原価モデルのみ。
(15) 投資不動産公正価値モデルでの測定 (IAS40.33, 35, 53A, 53B, 54)	公正価値モデルを選択する企業は、一定の場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。 投資不動産の公正価値の変動は、発生した期の損益として処理される。 建設中の投資不動産に関しても原則として同じ考え方であるが、実務を配慮した特別な取扱いが定められている。	該当する基準はない。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(16) 減損プロセス －減損の認識判定に用いる数値 (IAS36.59)	１段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。 回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。	２段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額）まで減額するように減損損失を認識する。
(17) 減損損失の戻入れ (IAS36.110，117，124)	のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、減損の兆候について検討しなければならない。戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の（償却または減価償却控除後の）帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	あらゆる資産について禁止される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(18) リース 借手の会計処理 当初測定 (IFRS 16.6,8,23,24, 26)	「使用権」資産および対応する金融負債は財政状態計算書に認識される。 使用権資産および対応するリース負債は、リース期間にわたり未だ支払われていないリース料の現在価値に相当する金額で測定される。 短期リース 短期リースはリース期間が12ヶ月以内のリースと定義されている。借手は、短期リースについて認識の免除を選択することができる。この場合、リース料はリース期間にわたり定額法、または借手の便益のパターンをより適切に表す他の規則的な基礎のいずれかで費用として認識される。この選択は、使用権が関連する原資産のクラスごとに行わなければならない。 原資産が少額であるリース 借手は、原資産が少額であるリースについて認識の免除を選択することができる。この場合、リース料はリース期間にわたり定額法、または借手の便益のパターンをより適切に表す他の規則的な基礎のいずれかで費用として認識される。	リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースは解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をいい、以下の判定基準が用いられる。 25BA リース期間にわたる解約不能のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上 25BA 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上 ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。 オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。 リース資産およびリース債務の価額は以下のとおり。 〈貸手の購入価額が明らかな場合〉 所有権移転：貸手の購入価額 所有権移転外：貸手の購入価額、または、リース料総額（残価保証額を含む）の割引現在価値のいずれか低い金額 〈貸手の購入金額が不明の場合〉 リース料総額（所有権移転の場合は割安購入選択権の行使価額を含む）の割引現在価値または、借手の見積現金購入価額のいずれか低い金額 ただし、以下のいずれかを満たす場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。 25BA 重要性が乏しい減価償却資産で、購入時に費用処理する方法が採用され、リース料総額が当該基準額以下のリース取引 25BA リース期間が１年以内のリース取引 25BA （所有権移転外のみ）事業内容に照らして重要性の乏しい、契約１件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引
(19) リース 借手の会計処理 減価償却方法 (IFRS 16.31)	借手は、使用権資産を減価償却する際にIAS第16号「有形固定資産」の減価償却の要求事項を適用しなければならない。	所有権移転外ファイナンス・リースについては、企業の実態に応じたものを選択適用する。 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一である必要はない。 所有権移転ファイナンス・リースについては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(20) リース 借手の会計処理 償却期間 (IFRS 16.32)	リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時までの期間と、リース開始日からリース期間の終了時までの期間のいずれか短い期間を償却期間とする。 ただし、リース期間の終了時に所有権が移転する場合または購入オプションの行使が使用権資産の取得原価に反映されている場合（つまり、購入オプションの行使が合理的に確実である場合）には、リース開始日から原資産の耐用年数の終了時までの期間を償却期間とする。	所有権移転外ファイナンス・リースの償却期間は、リース期間（再リース期間をリース期間に含めている場合は、再リース期間を含む年数）である。 所有権移転ファイナンス・リースの償却期間は、リース資産の経済的耐用年数である。
(21) リース 貸手の会計処理 分類 (IFRS 16.61-65)	リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類される。それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類される。 数値基準はない。	リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転する場合には、ファイナンス・リースに分類される。 ファイナンス・リースの分類には数値基準がある。上記（18）を参照のこと。
(22) リース 貸手の会計処理 ファイナンス・リースの会計処理 (IFRS 16.67, 付録 A)	開始日において、貸手はファイナンス・リース債権を正味リース投資未回収額に等しい金額で認識しなければならない。正味リース投資未回収額は、リース料と無保証残存価値をリースの計算利子率で割り引いた現在価値である。	ファイナンス・リースの貸手は、リース開始日にリース債権（リース投資資産）を認識する。 利息相当額は、次のいずれかの方法を継続的に適用して各期へ配分される。 (1) リース取引開始日に売上高と売上原価を計上 (2) リース料受取時に売上高と売上原価を計上 (3) 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分 各期における利息相当額は、いずれの方法を採用しても、同額となる。
(23) リース 貸手の会計処理 オペレーティング・リースの会計処理 (IFRS 16.81)	リース料は定額法で、または他の規則的な基礎の方が原資産の使用による便益が減少するパターンをより適切に表す場合には当該基礎を適用して、収益として認識される。	リース料はリース期間にわたり収益として認識される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(24) 金融商品の当初測定 （初日の利得／損失）	通常は取引価格が金融商品の当初認識日における公正価値の最善の証拠とされる。 ただし、金融商品の当初認識時の公正価値が取引価格と異なると判断される場合、その当初認識時の公正価値について、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格の証拠があるとき、または観察可能な市場からのデータのみを用いた評価技法に基づいているときには、当初認識時の公正価値と取引価格との差額は初日の利得または損失として認識する。 これに対して、上記条件を満たさない評価技法に基づく当初認識時の公正価値が取引価格と異なる場合には、当初認識時の公正価値と取引価格との差額は初日の利得または損失として認識しない。(IFRS9.B5.1.2A、B5.2.2A)	時価と取引価格が異なる場合、差額は取引の実態に応じて処理するものとされ、具体的な取扱いは明記されていない。（金融商品会計に関する実務指針 243）

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(25) 金融資産の分類	25BA 負債性金融商品に対する投資 負債性金融商品に対する投資は、事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて以下の3つの測定区分に分類される。 (1) 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、対象となる金融資産の所定の日に生じる契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみ（SPPI）からなる場合 (2) その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）：契約上のキャッシュ・フローの回収および売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で金融資産が保有されており、対象となる金融資産の所定の日に生じる契約上のキャッシュ・フローがSPPIからなる場合 (3) 純利益を通じて公正価値（FVPL）：金融資産が上記のいずれにも該当しない場合 25BA 資本性金融商品に対する投資 資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（OCIオプション）。その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得または損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。 （IFRS 9.4.1.1, 4.1.2, 4.1.2A, 4.1.3, 4.1.4, 5.7.5, B5.7.1, B5.7.1A）	金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(26) 金融資産の認識の分類の変更	企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、かつその場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。 金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。 (IFRS 9.4.4.1, 5.6.1)	原則として、有価証券の保有目的区分は当初の意図に基づくものであり、正当な理由がなく変更することはできない。 満期保有目的の債券からの再分類を行った場合には、その後２事業年度内の満期保有目的の債券への分類を禁止する規定がある。 なお、資金運用方針の変更または法令もしくは基準などの改正もしくは適用に伴い、有価証券のトレーディング取引を行わないこととした場合には、すべての売買目的有価証券をその他有価証券に振り替えることができる。 逆に、有価証券のトレーディング取引を開始することとした場合、または有価証券の売買を頻繁に繰り返したことが客観的に認められる場合には、その他有価証券を売買目的有価証券に振り替えなければならない。
(27) 金融資産の認識の中止 (IFRS 9)	リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与アプローチに基づき認識を継続する。	財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。
(28) 公正価値オプション	25 BA　金融資産 IFRS第９号では、測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）を除去または大幅に低減する場合にのみ当初認識時において金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすること（公正価値オプション）が認められる。 25 BA　非金融資産 非金融資産にデリバティブが組込まれている場合に公正価値オプションを適用できる（ただし、組込デリバティブがキャッシュ・フローの大幅な変更をもたらさない場合、または、類似の混合金融商品が最初に検討される際に組込デリバティブの分離が禁じられることがほとんど分析なしに明らかな場合を除く）。 (IFRS 9.4.1.5, 4.3.5)	公正価値オプションの概念は存在しない。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(29) 測定	企業は、当初認識時に金融資産を公正価値で測定し、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は、金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算する。組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみで構成されているか否かの判断時に全体的に検討される。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後も損益を通じて公正価値で測定される。 (IFRS 9.5.1.1) 負債性金融商品 25 BA 償却原価（AC） これらの金融資産は、償却原価で測定され、これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。認識の中止から利益または損失が発生した場合、直接損益に認識される。(IFRS 9.5.4.1, 5.7.2) 25 BA その他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI） これらの負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その帳簿価額の変動はOCIを通じて計上されるが、減損損益、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、それまでOCIに認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。(IFRS 9.5.7.10) 25 BA 損益を通じた公正価値（FVPL） 当初認識後にFVPLで測定される負債性金融商品に係る利益または損失は、これが発生した期間における損益を通じて公正価値で認識される。(IFRS 9.5.7.1)	売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動は損益に認識される。 なお、時価とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格または負債の移転のために支払う価格をいう。 満期保有目的の債券は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、継続適用を条件として、簡便法である定額法を採用することができる。 その他有価証券は、時価で測定する。時価の変動額（評価差額）は、a)純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくは（継続適用を条件に）b)個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。 債権は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、契約上、元利の支払いが弁済期限に一括して行われる場合または規則的に行われる場合に、定額法を採用することができる。 非上場株式は市場価格のない株式等として取り扱われ、取得原価で測定される。市場価格のない株式等については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額（保有株式数に、一株あたり純資産を乗じて計算される）が著しく低下したときに、減損損失が認識される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
	資本性金融商品 企業は、当初認識後にすべての資本性金融商品を公正価値で測定しなければならない。株式投資に係る公正価値損益をOCIに表示することを選択した場合、当該商品の認識を中止した後に事後的に公正価値損益を損益に再分類することはない。 損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。 (IFRS 9.5.2.1, 9.5.7.1, B5.2.3, B5.7.1)	
(30) 外貨建金融資産	企業は、IAS第21号を、IAS第21号に従った貨幣性項目であり、かつ、外貨で表示されている金融資産および金融負債に適用する。IAS第21号は、貨幣性資産および貨幣性負債についての為替の利得および損失を純損益に認識することを求めている。 例外は、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資のヘッジまたはOCIオプションに従って公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品の公正価値ヘッジのいずれかにおいてヘッジ手段として指定されている貨幣性項目である。 (IFRS 9.B5.7.2)	外貨建その他有価証券の評価差額に関して、取得原価または償却原価に係る換算差額も評価差額と同様に処理する。 すなわち、外貨建の売買目的有価証券および満期保有目的の債券の換算差額は損益計算書で認識され、外貨建のその他有価証券の換算差額はa) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。 上記に加え、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理することもできる。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(31) 減損 適用範囲	減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品は次のとおり。 25BA　償却原価で測定する金融資産（IFRS 9.4.1.2） 25BA　FVOCIで測定される金融資産（IFRS 9.4.1.2A） 25BA　IFRS16「リース」に従って会計処理されるリース債権 25BA　IFRS15「顧客との契約から生じる収益」に従って認識および測定される契約資産 25BA　ローン・コミットメント（IFRS 9.2.1(g), 4.2.1(d)）（＊） 25BA　金融保証契約（IFRS 9.4.2.1（c））（＊） ＊純損益を通じて公正価値で測定するものは含まない。 （IFRS 9.5.5.1） なお、FVPLで測定される金融資産およびOCIオプションを選択した資本性金融商品には減損（損失評価引当金）の要求事項は適用されない。	貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、売掛金、貸付金、リース債権等）である。 当座貸越契約および貸出コミットメントは金融商品会計基準の対象であるが、会計処理の定めはない。貸手は、未使用のコミットメント残高を注記する。 債務保証契約は、引当金の要件に該当する場合には引当金を計上し、それ以外の場合は債務保証の金額を注記する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(32) 減損 予想信用損失の測定 一般的なアプローチ	損失評価引当金は、金融商品の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて測定する。 (1) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していない金融商品（「ステージ１」）：「12ヶ月の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定 12ヶ月の予想信用損失とは、全期間の予想信用損失のうち、ある金融商品について報告日後12ヶ月以内に生じ得る「債務不履行」事象から生じる予想信用損失を表す部分をいう。 (2) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している金融商品（「ステージ２」、「ステージ３」）：「全期間の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定 全期間の予想信用損失とは、当該金融商品の存続期間にわたるすべての生じ得る「債務不履行」事象から生じる「予想信用損失」をいう。 （IFRS 9.5.5.3，5.5.5,付録A）	貸倒引当金の算定は、以下の（1）から（3）の区分に応じて測定する。 (1) 一般債権 過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。 (2) 貸倒懸念債権 以下のいずれかの方法による。 25 BA　債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法 25 BA　債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率または実効利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法 (3) 破産更生債権等 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法 （注）IFRS第９号のような当初認識後の信用リスクの増大を考慮した相対的アプローチではなく、現時点における信用リスクを考慮した絶対的アプローチによっていると考えられる。また、基本的には常に全期間の予想信用損失を考慮していると考えられる。 （金融商品に関する会計基準第27項、28項、金融商品会計実務指針第109項-117項）
(33) 減損の戻入れ (IFRS 9)	減損損失の減少は、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。	減損の戻入れは行われない。
(34) 貸出コミットメント	当初認識時において、貸出コミットメントが、公正価値オプションとして指定されている場合、現金または他の金融商品の引渡しまたは発行による純額決済が可能である場合、または、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントの場合、公正価値で評価される。 上記以外は、IFRS第９号の（当初認識時の）適用範囲から除外されている。ただし、この場合でも、当初認識後はIFRS第９号の減損の要求事項が適用される。 （IFRS 9.2.1(g)，2.3，5.1.1）	(金融商品実務指針第139項) 貸出コミットメントはオフバランス取引である。 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。）および貸出コミットメントについて、貸手である金融機関等は、その旨および極度額または貸出コミットメントの額から借手の実行残高を差し引いた額を注記する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(35) 金融負債と資本の区分 (IAS32.11，16A-16D，15，18)	IAS第32号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債、資本性金融商品の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(36) 自己の信用リスク (IFRS 9)	金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）および償却原価で測定される金融負債に分類される。 公正価値オプションを適用した金融負債について、当該負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。 （ IFRS 9.4.2.1， 4.2.2， 5.7.7，5.7.8）	支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合には償却原価で評価する必要がある。
(37) 組込デリバティブの分離要件 （金融資産が主契約の場合） (IFRS 9)	（IFRS 9.4.3.2） 主契約がIFRS第９号の範囲内の金融資産である場合は、組込デリバティブを分離せず、当該金融商品全体について分類の判定を行う。	複合金融商品に組込まれた組込デリバティブは、次のすべての要件を満たした場合、主契約から区分して時価評価される。 25BA 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性がある 25BA 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たす 25BA 当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されない 上記の要件を満たさない場合でも、管理上組込デリバティブを区分して管理している場合には主契約と組込デリバティブを区分して会計処理することができる。
(38) 組込デリバティブの分離要件 （非金融商品が主契約の場合） (IFRS 9)	（IFRS 9.4.3.3） 組込デリバティブは、次のすべての要件を満たす場合、かつ、その場合にのみ、主契約から区分して公正価値評価する。 25BA 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクに密接に関連していない 25BA 組込デリバティブと同一条件の別のデリバティブが、デリバティブの定義を満たす 25BA 当該混合金融商品について、公正価値変動が純損益に反映されない	非金融商品が主契約となる組込デリバティブに関する規定は存在しない。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(39) ヘッジ会計の手法 (IAS39，IFRS 9)	公正価値ヘッジ（ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに損益として認識・計上する）、キャッシュ・フロー・ヘッジ（ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分を資本の部に直接計上する）、および在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、ヘッジ会計の会計処理が行われている。 ラボバンクは、ミクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計についてのみIFRS第９号を適用している。IFRS第９号は金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに関するソリューションを提供していないため、経営陣は、マクロ公正価値ヘッジ会計について、引き続きIAS第39号に基づくヘッジ会計のソリューションを適用している。	原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の部において繰り延べる。 ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。
(40) ヘッジ非有効部分の処理 (IFRS 9)	（IFRS9.6.5.3，6.5.11（c）） ヘッジの非有効部分は、純損益に認識する必要がある。 OCIオプションを選択した資本性金融商品に対する投資を公正価値ヘッジのヘッジ対象に指定する場合（かつ、その場合のみ）、ヘッジの非有効部分はその他の包括利益に表示され、純損益に振り替えられることはない。	(金融商品実務指針第172項) ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、非有効部分についても繰延処理することができる。 非有効部分を合理的に区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(41) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、このような処理は認められない。	(金融商品会計基準第107項) 一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(42) 未払有給休暇 (IAS19.13-18)	累積型については、将来の有給休暇に対する権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに、有給休暇に係る予想コストを認識することが求められる。 非累積型については、休暇取得時に認識する。	該当する基準はない。
(43) 確定給付制度－資産計上など (IAS19.8，64)	確定給付制度において積立超過がある場合、正味確定給付制度資産として認識しうる額は、当該積立超過の額またはアセット・シーリングのいずれか低い金額に制限される。	（退職給付に関する会計基準「以下「退職会計基準」第13項） 年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する（なお、個別財務諸表については別個の定めがある（「退職会計基準」第39（1）項）。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(44) 確定給付制度－数理計算上の差異 (IAS19.8，63)	確定給付制度負債（または資産）の純額を財政状態計算書に認識しなければならない（そのため、数理計算上の差異の遅延認識は認められない）。その他の包括利益で認識された当該差異の純損益への振替は認められない。	（退職会計基準第15項、第24項，注7，退職給付に関する会計基準の適用指針（以下「退職給付適用指針」第33-40項，第43項） 数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する（なお、個別財務諸表については別個の定めがある（「退職会計基準」第39（1）項）。 その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う（なお、個別財務諸表については組替調整は行わない（「退職会計基準」第39（2）項）。 数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。
(45) 確定給付年金制度－確定給付制度債務の期間配分方法 (IAS19.67，70)	原則：給付算定式方式 例外：定額方式（後期の年度の勤務が初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合）	（退職会計基準第19項、退職給付適用指針第11項，第12項，第13項） 計算方法は、以下の選択適用となる。 ・期間定額基準 ・給付算定式基準（IAS19号と同様） なお、給付算定式基準に従う給付額が著しく後加重であるときには、当該後加重である部分の給付については、当該期間（退職給付に関する会計基準の適用指針第13項参照）の給付が均等に生じるとみなして、定額で期間帰属させる。
(46) 確定給付年金制度－割引率 (IAS19.83)	以下の順序で検討する。 割引率は、退職後給付債務と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の（報告期間の末日現在の）市場利回りを参照して決定する。 そのような社債について厚みのある市場が存在しない場合には、報告期間の末日現在における国債の市場利回りを使用しなければならない。	（退職会計基準第20項、注6、退職給付適用指針第24項） 安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する（検討にあたり順序はない）。 割引率の基礎とする安全性の高い債券の利回りとは、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(47) 確定給付年金制度－期待運用収益率 (IAS19.123)	期待運用収益という概念はない。 上記で算定された割引率を確定給付制度負債（資産）の純額に乗ずることで、確定給付制度負債（資産）の純額に係る利息純額を算定する。	（退職会計基準第23項、退職給付適用指針第21項、第25項） 期待運用収益は、期首の年金資産の額（期中に年金資産の重要な変動があった場合には、これを反映させる）に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて計算する。 長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針および市場の動向等を考慮して設定する。
(48) 確定給付年金制度－過去勤務費用 (IAS19.103)	制度が改訂または縮小された時と、会社が関連するリストラ費用や解雇給付を認識した時のいずれか早い時期に過去勤務費用を純損益として認識する。	（退職会計基準第15項、第25項、注9、注10、退職給付適用指針　第33項、第41項、第42項、第43項） 過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する（なお、個別財務諸表については別個の定めがある（「退職会計基準」第39（1）項）。 その他の包括利益累計額に計上されている未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分について、その他包括利益の調整（組替調整）を行う（なお、個別財務諸表については組替調整は行わない（「退職会計基準」第39（2）項）。 過去勤務費用については、未認識過去勤務費用の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。この場合の一定割合は、過去勤務費用の発生額が平均残存勤務期間以内に概ね費用処理される割合としなければならない。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理することができるが、過去勤務費用については同様の処理を認める規定が存在しない。 退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤務費用と区分して発生時に全額を費用処理することができる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(49)保険契約 （IFRS17）	IFRS第17号「保険契約」は、当該基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則を定めている。	日本の会計基準では保険契約の会計処理を取り扱う会計基準はなく、金融商品に該当すれば金融商品会計に関する実務指針により会計処理することになる。一方保険会社には「保険業法で定められた会計」としての保険会計が適用される。

第７　【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する２紙以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第８　【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし

第９　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

２　【その他の参考情報】

これまでに下記の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
有価証券報告書	2024年５月31日
発行登録書（売出）	2024年６月10日
半期報告書	2024年９月11日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

第１　【保証会社情報】

該当なし

第２　【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第３　【指数等の情報】

該当なし

独立監査人の監査報告書（訳文）

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーのメンバー評議会総会および監督委員会　御中

2024年度財務諸表に関する監査報告

監査意見

当監査法人は、以下について認める。

- コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびその子会社（以下「グループ」、「ラボバンク」または「銀行」という）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という）により採用されたIFRS会計基準およびオランダ民法典第２編第９章に準拠して、グループの2024年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真実かつ公正な概観を与えている。
- コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下「会社」という）の個別財務諸表は、オランダ民法典第２編第９章に準拠して、会社の2024年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了した年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。

監査対象

当監査法人は、添付のアムステルダム市所在のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2024年度財務諸表の監査を行った。本財務諸表は、グループの連結財務諸表および会社の個別財務諸表から構成されている。

連結財務諸表は以下から構成されている。

- 2024年12月31日現在の連結財政状態計算書
- 2024年度における次の計算書：連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、および連結キャッシュ・フロー計算書
- 重要性がある会計方針情報およびその他の説明的な情報を含む、連結財務諸表に対する注記

個別財務諸表は以下から構成されている。

- 2024年12月31日現在の財政状態計算書
- 同日をもって終了した年度の損益計算書
- 適用した会計方針およびその他の説明的な情報からなる注記

本財務諸表の作成において適用されている財務報告の枠組みは、連結財務諸表についてはEUにより採用されたIFRS会計基準およびオランダ民法典第２編第９章、個別財務諸表についてはオランダ民法典第２編第９章である。

監査意見の根拠

当監査法人は、オランダ監査基準を含むオランダの法律に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく当監査法人の責任については、本監査報告書の「財務諸表監査に対する当監査法人の責任」の区分において説明されている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則、「監査法人監督法（Wet toezicht accountantsorganisaties）」（Wta）、「独立性に関する専門会計士倫理規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten）」（ViO）、およびオランダにおける関連する他の独立性規則に従って、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに対して独立性を保持している。さらに、当監査法人は、「オランダ倫理規定（Verordening gedrags- en beroepsregels accountants）」（VGBA）を遵守している。

監査アプローチ

当監査法人は、監査上の主要な検討事項、不正および継続企業の前提、ならびに財務諸表全体に対する監査の観点から、また当監査法人の監査意見を形成するうえで生じた事項に関する監査手続を立案した。各監査上の主要な検討事項に関連する検出事項および指摘事項、不正リスクに対する監査アプローチ、ならびに継続企業の前提に対する監査アプローチなど監査意見の基礎となる情報は、この点を踏まえて対応されており、当監査法人は、これらの項目に対しては個別の意見または結論を表明しない。

概要と背景

ラボバンクは、協同組合の原則に基づいて事業を行う国際的な銀行である。ラボバンクは、オランダ国内でのユニバーサル・バンキング業務およびオランダ国内外での食品・農業セクター向け融資に重点を置いて、世界35ヶ国で事業を行っている。ラボバンクの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキング、国際ルーラル・バンキング、リースならびに不動産事業が含まれる。グループは複数の構成単位からなるため、当監査法人はグループ監査の対象範囲とアプローチについて「グループ監査の対象範囲」の区分に記載のとおりに検討した。当監査法人は、以下のとおり、グループの営業活動に伴う重点分野に特に注意を払った。

グループはデジタル化への継続的な投資を必要とする顧客選好の変動、および法規制遵守に対する社会からの期待などの影響を受けている。グループの業務、規制および財務報告のプロセスにおいて情報処理の信頼性が重要であることから、当監査法人は、IT全般統制のデザインおよび運用状況の有効性を監査上の主要な検討事項として識別した。

さらに財務諸表目的において、コンプライアンスや顧客への対応の分野について、経営者が識別していない、および／または対処していない、あるいは識別や対処が不十分であるという業界特有のリスクで検討が必要なものが存在している。これには、オランダのマネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策法（*Wet ter voorkoming van witwassen en financiering van terrorisme*、*以下「Wwft」という*）違反の疑いで進行中のラボバンクに対する犯罪捜査に関して、将来の結果に対する引当金の認識や偶発債務の開示の必要性についての検討が含まれる。この結果、当監査法人は規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務を監査上の主要な検討事項として識別した。

当監査法人は監査計画立案の一環として、重要性の決定および財務諸表における重要な虚偽表示リスクの評価を行った。当監査法人は特に、仮定を伴う重要な会計上の見積りや本質的に不確実性を伴う将来の事象に対して経営委員会が下した重要な判断について検討した。これらの検討においては、特に、気候変動に関連する物理的リスクおよび移行リスクの見積もりの基礎として用いた仮定に注意を払った。

ラボバンクは連結財務諸表注記2.1の「判断および見積り」の段落において、会計方針の適用において判断を伴う分野および見積りの不確実性をもたらす主な要因について説明している。当監査法人は、見積りの不確実性および重要性に鑑み、また、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金における重要な虚偽表示の固有リスクが高まっていることを考慮し、本監査報告書の「監査上の主要な検討事項」の区分に記載されているとおり、本項目を監査上の主要な検討事項とした。高インフレ、地政学的緊張および不安定な市場環境を要因とする継続する経済的不確実性により、グループの実施した特定の見積りおよび判断が、特にデフォルト確率に適用される将来予測上の仮定やそれに関連するグループの貸出金ポートフォリオ全体に関するマクロ経済シナリオに与えた影響は大きなものであった。顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金に対して実施された手続については、「監査上の主要な検討事項」の区分を参照のこと。

グループは、気候変動が財政状態に及ぼす潜在的な影響を評価した。それらの影響は、グループの信用リスク・エクスポージャーとなる潜在的な要素の１つであり、財務諸表に大きな影響を及ぼすものである（詳細は連結財務諸表の注記4.3.9を参照のこと）。この点について、当監査法人は経営委員会とグループの評価およびガバナンスについて協議し、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金に関連して適用された基礎となる仮定および見積りを含む、財政状態への潜在的な影響について評価した。気候変動について予想される影響は、監査上の主要な検討事項として個別に検討するのではなく、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金における監査上の主要な検討事項の一部として考慮した。

見積り項目を含め、監査上の主要な検討事項とはされていない他の重点項目は、収益認識、経営者による内部統制の無効化、金融商品の公正価値、一部の持分投資の評価、ならびに訴訟およびその他の引当金であった。当監査法人の手続には、これらの会計上の事項およびラボバンクが適用した財務報告フレームワークに準拠した財務諸表上の関連開示の評価が含まれる。

当監査法人は、グループおよび構成単位レベルのいずれにおいても、銀行監査に必要とされる適切なスキルと能力を備える監査チームとなるようにした。したがって、特にIT、サイバーセキュリティ、税務、フォレンジック、金融商品、不動産の評価、従業員給付、マクロ経済予測ならびにヘッジ会計の分野においてチームに専門家を含めた。

当監査法人の監査アプローチの概要は以下のとおりである。

重要性

- グループの重要性の基準値：340百万ユーロ（2023年度：298百万ユーロ）

監査対象範囲

- 当監査法人は、14の構成単位において監査業務を実施した。
- 次の所在地における構成単位の監査チームおよび現地のラボバンク経営者との会議を実施した－オランダ、米国、オーストラリア、ニュージーランドおよびブラジル。
- 重要な構成単位については、構成単位の監査人の電子ファイルへのアクセス権を入手の上、構成単位の監査人が実施した作業に関する監査調書を抽出してレビューを実施した。
- 次の所在地に往査した－米国およびブラジル。
- *監査がカバーする範囲：総資産の91%、税引前利益の90%および純受取利息の90%。*

監査上の主要な検討事項

- 顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金
- 規制当局に対する偶発債務および顧客への対応問題に対する偶発債務
- IT全般統制のデザインおよび有効性

重要性

当監査法人の監査対象範囲は重要性の適用に影響されるが、これについては「財務諸表監査に対する当監査法人の責任」の区分に詳述されている。

監査人の職業的専門家としての判断によって、当監査法人は、財務諸表全体における重要性の基準値など、重要性に関して特定の定量的な基準値を以下のとおり決定した。これらは定性的な検討と合わせて、個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続の内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに識別された虚偽表示が、個別にも集計しても、全体としての財務諸表ならびに当監査法人の意見に及ぼす影響を評価する際に役立った。

グループの重要性の基準値	340百万ユーロ（2023年度：298百万ユーロ）
重要性の基準値の算定根拠	当監査法人は監査人の職業的専門家としての判断によって重要性の基準値を決定した。判断の根拠として、当監査法人は当期税引前利益の５％を適用した。
適用されたベンチマークの根拠	当監査法人は、主たるベンチマークとして税引前利益を使用した。これは、一般に公正妥当と認められた監査実務であり、当監査法人の分析によれば財務諸表利用者に共通して着目している情報であるとされている。これに基づいて、当監査法人は、税引前利益がラボバンクの業績と最も関連性が高く、この業界において広く使用されていると判断している。さらに、監査人の職業的専門家としての判断によって、一般的に認められる経験則の範囲内で、類似する特徴を有する金融機関に一般的に用いられる閾値の範囲内であることから、５％を基準値として採用した。
構成単位の重要性の基準値	当監査法人は監査対象範囲に含まれる各構成単位に対し、当監査法人の判断に基づき、グループの重要性の基準値を超えない範囲の重要性の基準値を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性の基準値の範囲は、40百万ユーロから165百万ユーロであった。

当監査法人はまた、定性的な理由により重要であると当監査法人が判断する虚偽表示および／または潜在的な虚偽表示についても考慮した。定性的な理由により監査重点項目とした分野には、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、公正価値、関連会社への投資の回収可能性、のれんの減損、規制当局に対する偶発債務ならびに監督委員会および経営委員会の報酬に関する開示の正確性などがある。

当監査法人は、監査中に識別した17百万ユーロ（2023年度：14.9百万ユーロ）を超える虚偽表示のほか、当監査法人として定性的な理由から報告が必要と考えたそれより少額の虚偽表示についても、監督委員会に報告することを同委員会と合意した。

グループ監査の対象範囲

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、グループ内企業の親会社である。当該グループの財務情報はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの連結財務諸表に含まれている。

当監査法人は、連結プロセスに関するものも含め、グループの財務諸表における重要な虚偽表示リスクの識別および評価に責任を負う。当監査法人は、財務諸表全体に対する意見を表明すべく、財務諸表に対する十分な手続を全体として実施できるよう、リスク評価に基づき監査対象範囲を決定した。

当監査法人は、グループ監査の範囲を決定するにあたり、グループレベルまたは構成単位レベルで実施すべき監査手続の種類や、構成単位の監査人の関与の必要性について決定した。

この結果に基づき、当監査法人は、全財務情報の監査（フルスコープ監査）において、リスクや規模の観点から重要であると判断する３つの構成単位を対象とした。また、連結財務諸表項目に対する適切な監査カバレッジを確保するため、監査手続を実施する対象として11の構成単位を選定した。

全体として、これらの手続の実施により、当監査法人は財務諸表項目について以下のカバレッジを達成した。

純受取利息	90%
総資産	91%
税引前利益	90%

残りの構成単位のうち、グループ総資産、税引前利益または純受取利息の３％超を占める企業はなかった。当監査法人はそれらの残りの構成単位について、これらの中に重要な虚偽表示リスクはなかったという当監査法人の評価を裏付けるための監査手続として、特に分析的手続を実施した。

オランダのグループ構成単位には、国内のリテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル（以下「W&R」という）、De Lage Landen（以下「DLL」という）といった、リスクや規模の観点から重要であると判断される構成単位が含まれているが、不動産開発（以下「BPD」という）、オプフィオン、ラボバンクのアフメア・B.V.への持分投資およびこれらより小規模のその他の構成単位（グループ構成単位を含む）もいくつか含まれている。グループ監査チームはこれらの企業に関して、構成単位の監査チームによる作業を利用した。米国、オーストラリア／ニュージーランドおよびブラジルにおける構成単位に関しては、監査業務の実施に関する現地の法規制に詳しい構成単位の監査人を利用した。当監査法人は、米国およびブラジルにおける現地の経営者および現地の構成単位の監査チームとともに往査を実施した。アフメア・B.V.を除き、グループ報告の範囲とされたすべての構成単位がPwCメンバー・ファームにより監査されている。

構成単位の監査人が作業を実施した場合には、構成単位の監査人への指示および監督、ならびにその作業のレビューの内容、実施時期および範囲を決定した。さらに、以下を実施した。

- 構成単位の監査人の作業に対する期待事項を定め、構成単位の監査人への指示および監督、ならびにその作業のレビューを円滑に行うべく、構成単位の監査チーム宛にグループ監査インストラクションを発行した。このインストラクションには、特に当監査法人のリスク評価、重要性の基準値および監査作業の範囲などが含まれていた。
- 監査計画の一環として、リスク評価手続の実施や、重要な虚偽表示リスクの識別と評価に対する監査対応の内容、実施時期および範囲の決定などの作業や手続を、グループ監査人として構成単位の監査人へ依頼する時期などについて、構成単位の監査人と協議した。
- グループ監査の期間を通じて、テクノロジーソリューションを活用したバーチャル手段、対面でのミーティング（例えば、構成単位の監査人の担当区域への往査の一環として）、またはこれらの組み合わせにより、構成単位の監査人と対話を行い、構成単位の監査人の作業の進捗を把握した。これらの継続的なコミュニケーションには、グループ監査の実施、完了および報告に影響を及ぼす事項が含まれた。

・ グループ監査に関する当監査法人の結論に関連する事項について構成単位の監査人から伝えられた内容を含め、構成単位の監査人の作業のうち関連する部分をレビューした。当監査法人による構成単位の監査人の作業のレビューは、監査期間を通じて実施された。これには、構成単位の監査人の監査調書などに対する現地でのレビューおよび／またはバーチャル手段によるレビューが含まれた。
・ 構成単位の監査人が構成単位の経営者および／または規制当局宛に作成した正式な書面によるコミュニケーションについて、グループ監査に関連すると当監査法人が判断する範囲においてレビューした。
・ 当監査法人は、オランダ、ブラジル、米国およびオーストラリア／ニュージーランドの構成単位の監査チームとともに、現地の経営者と一連の会議を実施した。会議において、現地事業の戦略および業績、ならびに構成単位の監査人の監査計画と監査手続きの実施、重要な監査リスク領域およびその他の関連する監査トピックについて議論した。活発な対話、明瞭なコミュニケーションおよび技術の活用により、構成単位である監査チームの作業を効果的に指示、レビューおよび監督することができた。

グループ監査チームは、グループ連結、IT全般統制、中央コストセンター、財務諸表の開示、対象範囲の一部の特定勘定、また、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、ヘッジ会計、ならびに関連会社への投資の評価、ラボバンクののれんの減損評価、オランダの連結納税グループの法人税、規制上の事項および法定の引当金を含む特定のその他の会計事象など、複数の複雑な項目について、本社で監査手続を実施した。

ラボバンクには、業務監査、コンプライアンス監査、IT監査、貸出金（評価）監査および財務報告に係る内部統制監査を実施する内部監査部門（以下「ラボバンク監査部門」という）がある。

当監査法人は、ラボバンク監査部門による作業の利用の可否についてオランダ監査基準610「内部監査人による作業の利用」に照らして検討し、特定の統制（主にIT全般統制、貸出金減損引当金および国内リテール・バンキングの領域における統制の選択）のデザインおよび運用状況の有効性の評価、および個別に評価する信用減損した貸出金に関して実施された手続を利用することは適切であるという結論を下した。当監査法人はこの結論に至るまでに、ラボバンク監査部門の適切性および客観性を評価するとともに、その技法や監査アプローチについて評価した。当監査法人はその後、財務諸表監査においてラボバンク監査部門による作業を利用するための詳細なアプローチとモデルを策定した。当監査法人は高リスクの分野および／または重要な判断を要する分野もしくは手続について、相当程度かつ独立した立場で関与した。監査プロセスにおいて当監査法人はラボバンク監査部門と密接に連携し、頻繁に状況確認の会合を持ち、また、当該部門の作業を査閲および一部再実施することにより、当監査法人の当初の評価および依拠アプローチを裏付けることができた。

当監査法人は、構成単位が実施した上記の手続を通じて、またグループレベルで追加手続を実施することにより、グループの財務情報について、財務諸表に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

不正に対する監査アプローチ

当監査法人は、不正により財務諸表の重要な虚偽表示が生じるリスクの識別および評価を行った。監査においては、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびその環境、ならびに内部統制システムを構成する要素について理解した。これには、経営委員会のリスク評価プロセス、経営委員会の不正リスク対応プロセスおよび内部統制システムのモニタリングプロセス、および監督委員会の監視手法、ならびにその結果の理解が含まれていた。ラボバンクの不正リスクの管理および軽減方法については、連結財務諸表注記4.7.1「オペレーショナルリスク」を参照のこと。

当監査法人は、不正リスクを識別するプロセスの一環として、不正な財務報告、資産の流用、贈収賄、汚職に関する不正リスク要因を評価した。当監査法人は、フォレンジックの専門家とともに、これらの要因が不正による財務諸表の重要な虚偽表示リスクの存在を示唆するか評価した。当監査法人はまた、経営委員会および監督委員会のメンバー、ならびに内部監査部門、法務部門、コンプライアンス部門を含むラボバンク内の他のメンバーとインタビューを実施し、ラボバンクの実施した不正リスクの評価および不正リスクを識別し対応するプロセス、ならびにこれらのリスクを軽減するために経営委員会が策定している内部統制について理解した。当監査法人は、経営委員会、コンプライアンス部門、構成単位レベルの経営者および監督委員会のメンバーに対し、不正の事実または疑いを認識しているかどうか質問した。

当監査法人は、経営者の内部統制の無効化および収益認識における不正リスクを推定不正リスクとして識別した。もともと、企業の経営者は、経営者自身が会計記録を操作し、有効に運用されている統制を無効化して不正な財務諸表を作成することができるため、不正を行うには特殊な立場にある。

当監査法人は、不正による重大な虚偽表示リスクを示す可能性のある経営者の見積りや判断における偏向の有無の評価を含めて、経営者によるこの内部統制の無効化リスクに対応した（この点については、監査上の主要な検討事項の「顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金」および「規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務」を参照のこと）。

評価されたリスクに対応する監査手続には、特に、不正リスクの軽減を目的とした内部統制（例えば、仕訳帳の処理およびレビュー）のデザインおよび運用状況の評価、前期見積りのバック・テスト、ならびにデータ分析に裏付けられた通例でない仕訳に関する手続が含まれていた。また、通常の取引過程から外れた重要な取引についても注意を払った。当監査法人のリスク評価手続に基づき、収益認識における不正リスクは、ホールセール・アンド・ルーラル・セグメントおよび国内リテール・バンキング・セグメントの受取手数料の正確性および実在性、不動産開発セグメントの不動産開発収益の期間帰属の適切性およびラボ・コーポレート・インベストメンツが保有する持分投資の評価などの、より複雑で非体系的な、またはマニュアル作業を要する領域の収益認識におけるリスクであると結論付けた。当監査法人は、関連する内部統制のデザインおよび運用状況の評価を含む上記リスクに対応する手続、収益認識に関する手続（受取手数料として計上された収益額が正確で既発生であることの試査など）、不動産開発収益の潜在的な期ずれを識別するためのカットオフ手続、ならびに持分投資の評価に用いられた評価技法、インプットおよび仮定の適切性の検証を実施した。当監査法人の監査においては、予測不能な要素を織り込んでいる。また、他の監査手続で得られた結果も考慮し、検出事項があった場合は、それが不正または法規制の遵守違反の兆候であるか否かを評価した。

最後に、当監査法人の手続の一環として、当監査法人は年度を通じてラボバンクの金融犯罪コンプライアンス（以下「FCC」という）チームと対話を行った。FCCチームは特に、内部のインテグリティ、内部告発および（内部および外部の）不正の報告に関する案件の調査を行っている。当監査法人は、ラボバンクが実施している手続の評価を行った。この評価には、調査担当者の能力および調査アプローチの評価、リスクベースの基準に基づいて個別の複数の案件を選択し、文書、結論、報告およびFCCチームの対応のレビューが含まれていた。当監査法人はこの手続に当監査法人のフォレンジックの専門家を関与させた。この手続きの結果、財務諸表の重要な虚偽表示をもたらす潜在的な不正の兆候はなかった。

法規制の遵守違反に対する監査アプローチ

法規制の遵守違反に関する当監査法人の監査の目的は以下のとおりである。

- 法規制の遵守違反による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。
- 適用される法規制の枠組みを検討する際に、不正または誤謬によるかを問わず、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないことの合理的な保証を得る。

オランダ監査基準250に準拠して、当監査法人は、監査アプローチにおいて、以下のような法規制についての区別を実施した。

- 財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響があるもの。このカテゴリーにおいて、当監査法人は、特に、当該法令および規制上の規定遵守に関する監査証拠を入手した。
- 財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響はないが、事業運営面でコンプライアンスが必要不可欠なもの。これらには、特に、ラボバンクの事業継続能力または重要な罰金を回避する能力が含まれる。

このカテゴリーにおいて、当監査法人は、監査上の主要な検討事項の「規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務」に記載されているとおり、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当該法規制の遵守違反を識別するため、特定の監査手続を実施した。

法規制の遵守違反の防止および検出に関する主な責任は経営委員会にあり、監督委員会の監視を受ける。

継続企業の前提に対する監査アプローチ

連結財務諸表注記2.1「継続企業」に開示されているとおり、経営委員会は、財務諸表作成日から少なくとも12ヶ月間における継続企業としてのグループの存続能力を評価し、継続企業としてのグループの存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象または状況（以下「継続企業の前提に関するリスク」という）を識別していない。

経営者による継続企業の前提の評価を、当監査法人が評価するための手続には、特に、以下のものが含まれていた。

- 経営委員会の継続企業の前提の評価において、当監査法人が監査の結果認識しているすべての関連情報が含まれているかを検討する。
- 特に今後12ヶ月間を対象としたラボバンクの中期計画および予算プロセス（グループの資金計画を含む）を理解し、評価する。
- グループの財政状態および資本の状態、ならびに流動性および規制上の所要自己資本のストレス・テスト（適用されたストレス・シナリオの深刻度を含む）について理解し、評価する。
- グループの継続企業の前提に重大な疑義を生じさせるような事象または状況を識別するために実施した、当監査法人の（その他の）リスク評価手続および関連作業の結果を検討する。
- 評価対象期間を超える期間の継続企業の前提に関するリスクの認識について、経営委員会に質問する。
- 継続企業の前提に関する連結財務諸表注記2.1「継続企業」の段落を閲覧し、開示が十分であるか評価する。

当監査法人が実施した手続の結果、経営委員会が継続企業の前提の適用に用いた仮定および判断と相違するものはなかった。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、財務諸表監査で最も重要であると決定された事項である。当監査法人は、監督委員会に対し、監査上の主要な検討事項を協議した。この監査上の主要な検討事項は、監査上識別された、および当監査法人が協議したすべての事項が総合的に反映されたものではない。この区分では、監査上の主要な検討事項について詳述し、これらの事項について当監査法人が実施した監査手続の要約を含めた。

監査上の主要な検討事項の項目は前年度から変更はない。以下に記載される監査上の主要な検討事項は、多くがグループ全体としての性質に関連するものであり、毎年度発生することが予想される。

監査上の主要な検討事項	***当監査法人の監査業務および指摘事項***

顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

注記2.1「判断および見積り」、注記2.16「金融資産に係る減損引当金および信用関連の偶発債務」および注記4.3.4「金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金」ならびに注記11「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。

IFRS第９号の要件に準拠し、ラボバンクは３つのステージからなる予想信用損失減損モデルを用いて顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金を算出している。ラボバンクは、ステージ１および２の貸出金減損についてはモデルに基づき決定しており、またステージ３の貸出金減損についてはモデルに基づきまたは特定の貸出金ごとに決定している。

モデルに基づく貸出金減損

モデルに基づく貸出金減損において、ラボバンクは、大部分の貸出金ポートフォリオに対してある時点のデフォルト確率（以下「PD」という）、デフォルト時損失（以下「LGD」という）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）を用いるモデルを使用している。これらのモデルでは、３つのマクロ経済シナリオ（基本、下振れおよび上振れシナリオからなる）が織り込まれ、確率加重の上予想信用損失が決定される。マクロ経済シナリオの設定（潜在的な経済的結果の振れ幅やモデル自体の適合性を踏まえたシナリオのウェイト付けを含む）において、不確実な地政学的状況および経済状況の経済的影響による見積りの不確実性により、見積りの不確実性が相当に高くなり、また経営者による重要な判断が必要とされた。

信用リスク引当金を算定するラボバンクのモデルは、移行リスクまたは気候変動による物理的影響から生じるリスクの影響を現時点では具体的に測定または定量化していない。ラボバンクは、以下のとおり、IFRS第９号の評価に気候変動リスクを含めている。

- 気候変動リスクがマクロ経済シナリオに及ぼす影響を決定している
- 気候変動リスクに脆弱であると考えられるセクターを決定している（早期警告のトリガーをもつこれらセクターへのエクスポージャーはすべて、長期的困難な状況、および信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という）を反映するためにステージ２に移行された）
- ポートフォリオにおける気候変動リスクおよび環境リスクに対して、移行リスクおよび物理的リスクの両方を反映したトップ・レベル調整を行っている
- 非常に厳しい気候条件への対応として、特定の地域におけるトップ・レベル調整を行っている

データの質に問題がある場合、または予期しない外部の動向に対して減損モデルの結果が十分に対応できてない場合には、調整（トップ・レベル調整）が行われた。当年度は、その他の調整に加え、外部状況がIFRS第９号のモデルで捕捉されないため、以下を含むトップ・レベル調整が認識された。

- 地政学的な未知のリスクを反映するための76百万ユーロの調整

統制のデザインおよび運用状況の有効性

当監査法人は、以下に関するキーコントロールのデザインを評価し、運用状況の有効性をテストした。

- 不良債権を識別するため貸出金の質の分類を評価する内部与信管理プロセス
- 個別減損引当金に関して、主要なパラメータの適切な使用に基づく将来キャッシュ・フローおよび担保の実在性と評価額の評価
- 信用リスクの著しい増加の測定および決定に適用される技法および統制
- PD、LGDおよびEADを用いた減損モデルの策定、検証、補正および実施に関するガバナンス
- 減損モデルのアウトプットに対して経営者が整備している査閲および承認のプロセス、ならびにモデル・アウトプットに適用されたトップ・レベル調整

モデルに基づく減損引当金の評価

当監査法人は、モデルに基づく貸出金減損の経営者の判断プロセスをテストした。また（当監査法人の内部モデルの専門家も併せて用いて）以下の手続きを実施した。

- PDおよびLGDのモデル技法の妥当性を評価した。
- ラボバンクのモデル検証部門が作成したモデル検証報告書を評価した。
- 当監査法人の内部の経済専門家とともに、複数の将来マクロ経済シナリオの設計、予測マクロ経済変数およびシナリオに割り当てられた確率加重に使用された経営者のインプットおよび仮定について、これらの仮定の外部市場データおよび業界データとの整合性の評価も含め、合理性を評価した。
- 主要なモデル・パラメーターのバックテスト手続を実施した。
- 過去の期限前返済実績に基づき、EADの算定に適用された期限前返済率の合理性を評価した。

上記に基づき当監査法人は、技法は業界の慣行と整合しており、インプットは妥当であると評価した。

最後に当監査法人は、2024年12月31日現在におけるトップ・レベル調整の評価を行うため裏付証拠を入手し、基礎となるモデルおよびデータの限界に合わせるためのこれら調整の必要性、代替および矛盾する情報を評価した。具体的には、IFRS第９号のモデルで捕捉されない外部状況に関連して認識されたトップ・レベル調整については、その重要性および主観性を考慮し、監査において職業的専門家としての懐疑心を発揮した。その際に、過去分析および感応度分析などの複数のシナリオや情報を経営者が考慮したかを批判的に検討した。また当監査法人の内部の経済専門家とともに、気候変動リスクへの感応度が高いセクターを含む、脆弱なセクターに関する経営者の評価について、合理性を評価した。当監査法人は、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金の決定において、提供された裏付け証拠が合理的なものであると判断した。監査手続の一環として、当監査法人は経営者のこの見積りにおける、またその他の見積りとも合わせた偏向リスクを検討し、計上されている減損引当金はそのような偏向を示唆するものではないとの結論を下した。

・ インタレスト・オンリー住宅ローンに関連するリスクの上昇に対する39百万ユーロの調整
・ オランダ政府の窒素対策アプローチに関する移行リスクに関連する23百万ユーロの調整
・ ポートフォリオにおける気候変動リスクおよび環境リスクに関連する87百万ユーロの調整

個別に評価する信用減損した貸出金

個別に評価する信用減損した貸出金の減損引当金は、持続可能な救済、最適化シナリオおよび清算シナリオという３つのシナリオにおいて予想される将来キャッシュ・フローの正味現在価値の加重平均（将来予測情報および基礎となる担保の評価を含む）に基づいている。

判断および見積りの不確実性

貸出金および預け金に係る減損引当金における判断および見積りの不確実性は、主に以下の側面に関連している。

・ 資産のステージ１からステージ２への振替に適用される信用リスクの著しい増加の決定
・ 予想信用損失の見積りに使用されるPDおよびLGDモデルなどの複雑なモデル
・ 期限前返済による変動予測を考慮に入れるEADの決定
・ モデル化された貸出金減損に適用されるマクロ経済シナリオおよびそれに伴うこれらのシナリオの確率加重の決定
・ 地政学的緊張および窒素関連のリスクによる二次的・三次的影響など、外部状況がIFRS第９号のモデルで捕捉されていないために、モデル結果に対して行うトップ・レベル調整の決定
・ 予想信用損失の水準に対する、気候変動に関連する移行リスクまたは物理的リスクの影響の見積り
・ 個別に評価する信用減損した貸出金および預け金について、予想将来キャッシュ・フローの見積りおよび３つのシナリオの加重

会計方針の選択肢の数、経営者の判断、貸出金減損モデルにおいて必要とされるインプットの複雑性および固有の限界の重要性に鑑み、この分野は誤謬または不正による虚偽表示リスクが高いと判断される。よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

気候変動から生じるリスクが信用リスクに与える影響について、当監査法人は、実証的および矛盾する情報の両方を評価し、基礎となるモデルおよびデータの限界に合わせるために気候関連の調整が必要であったか検討した。その際、当監査法人は、特定の顧客およびセクターに対する気候変動の潜在的影響について、経営者が実施したリスク分析を評価した。この評価に基づけば、一部の顧客は脆弱として分類され、一部のセクターは気候変動リスクへの感応度が高いと分類された。また、個々の貸出金評価を通じて、気候変動リスクが取引相手に及ぼす影響について、ラボバンクがどのように検討しているかを評価した。さらに、リスクや規模の観点から重要であると判断するグループレベルおよび構成単位において、経営者に質問を行った。

また、窒素リスク、気候変動リスクおよび環境リスクに関連するトップ・レベル調整の評価やエクスポージャーを有する特定顧客の格付について当監査法人が実施した評価等、監査手続から入手したその他の情報も評価した。

個別に評価する信用減損した貸出金の評価

個別に信用減損した貸出金の固有の見積リスクに関して、当監査法人は、適切なサンプルを抽出して借手の最近の動向を分析し、2024年12月31日現在の減損引当金残高に対して適用された重要な判断および重要な見積りが受入可能か否かを検討した。これには、以下の手続が含まれる。

・ 各シナリオの予測キャッシュ・フロー（将来予測情報の使用を含む）の合理性を、顧客の過去の実績および予測キャッシュ・フローの裏付けとなる証拠（担保の価値など）と比較することにより評価する。
・ 貸出金サンプルについて、外部の担保評価専門家の評価を、当監査法人の利用する評価専門家が実施した独立的評価結果と比較し批判的に評価した。
・ 信用減損した各貸出金に関する個別シナリオの確率配分に関する経営者による分析が、実際の事実および状況を裏付けとしていることについて評価する。

上記に基づき当監査法人は、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金の算定における技法およびインプットは市場および業界の慣行と整合していると評価した。見積もりの不確実性が高いことから、当監査法人は、連結財務諸表の開示が十分であるか、またEUにより採用されたIFRS会計基準に準拠しているかを特に詳細に評価した。この点において、開示は適切であるとの結論を下した。

規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務

注記4.9「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

新たに出現したコンプライアンスの進展

ラボバンクは、法規制の遵守違反リスクを１つの側面として有しており、これにはマネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策法（以下「Wwft」という）（ラボバンクに関係する他の地域のマネーロンダリング（以下「AML」という）に関する規制を含む）、テロ資金供与（以下「CTF」という）および制裁、顧客の本人確認（以下「KYC」という）、市場濫用規制、金融商品市場規制II（取引報告を含め、以下「MiFID II」という）、一般データ保護規制（以下「GDPR」という）、自己資本要求規制（以下「CRR」という）ならびに自己資本要求指令IV（以下「CRD IV」という）など、財務諸表に間接的な影響を及ぼす法規制に関するものがある。

他方、法規制の遵守違反リスクには、法的請求を受けた結果として負債や費用が生じうるなど、財務諸表に直接的な影響を及ぼす可能性がある。この点に関して、ラボバンクは注記4.9「法的手続および仲裁手続」に開示している。

- 2021年12月23日にDNBから受領した指導書簡（DNBは、ラボバンクがWwftの要件を満たしていないと判断した）に続き、ラボバンクは2022年12月７日にオランダの検察当局より、Wwft違反の疑いで犯罪捜査に着手したと通知を受けた。ラボバンクは、同捜査の継続期間または潜在的な結果の決定は、現時点では時期尚早であり、その後の罰金や処罰、その他の関係する措置の性質および重要性は信頼性をもって見積もることができず、それらが重大になる可能性があると述べる以上のことはできないと開示している。2024年度を通して、ラボバンクは金融経済犯罪（以下「FEC」という）における検出・防止活動を一段と強化し、全従業員、特にFECの従業員の研修への投資を継続している。

経営者の判断

引当金の認識および測定、ならびに偶発債務の開示には、罰則措置、顧客への対応問題および規制当局の調査に係る将来の結果に関して、経営者による相当な判断が必要となる。

固有の不確実性および判断を要する性質に鑑み、当監査法人は、この領域は、経営者の偏向がどの程度存在するかを含め誤謬または不正による虚偽表示リスクが高いため、法規制の遵守違反による偶発債務に関する引当金および開示は監査において特に重要な項目であると判断した。よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

当監査法人は、ラボバンクの業務に関連する重要な法規制、また当該法規制を遵守するための適切な内部統制システムをラボバンクがどのようにデザインおよび運用しているかについて理解した。

財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当該法規制の遵守違反を識別するための特定の監査手続

当監査法人は、新たに出現した潜在的な規制当局に対する偶発債務について理解するため、経営委員会のメンバー、コンプライアンス・オフィサーおよびチーフ・リーガル・オフィサーと定期的に対話を行った。

当監査法人は、最新の業界動向および規制環境に関する当監査法人の知識と経験に基づき、規制当局に対する偶発債務に対する経営者の見解を批判的に検討した。

財務諸表における新しい引当金または開示が必要となる可能性のある潜在的な規制当局の調査を識別するために、当監査法人は、ラボバンクとオランダ金融市場当局（以下「AFM」という）、DNB、連邦準備制度（以下「FRB」という）および欧州中央銀行（以下「ECB」という）などの主要規制当局との関連するやり取り記録を閲覧した。また、DNBおよびECBの合同監督チームとは当年度中に二者で会合を持った。

当監査法人は年間を通じ、当監査法人の監査報告日まで、経営委員会および監督委員会の会議の議事録を閲覧し、すべてのリスク委員会および監査委員会の会議に出席した。当監査法人は、監督委員会、監査委員会およびリスク委員会の各議長と定期的に二者会合を持った。

当監査法人は、新規および継続中の規制当局の調査に関するリスク・ポジションを理解するため、ラボバンク内部のコンプライアンス部門に質問し、法規制遵守に関するラボバンクの内部監査部門の報告書および評価をレビューした。

当監査法人は、実施した監査手続によってグループ全体のAMLおよびKYCプロセスの改善を目的として策定された特定のプログラム、特にオランダにおける遵守違反に対処するための是正計画が存在することを確認した。これらのプログラムは、オランダ（Wwftの遵守に関する遵守違反の是正計画を含む）および米国のAMLおよびKYCに関する規制当局の調査にも関連していた。当監査法人は、進捗報告書の閲覧、プログラム所有者、経営委員会および監査委員会への質問、ならびに当該事項に関するAFM、DNB、連邦準備制度およびECBとのやりとり記録の閲覧を通じて是正計画の進捗を理解し、AMLおよびKYCに関してラボバンクの内部監査部門が実施した監査手続の結果について協議した。

さらに、オランダの検察当局の調査状況に関連して、ラボバンク内外の弁護士と会議を実施し、オランダ検察当局とのやり取り記録を閲覧した。

最後に当監査法人は、連結財務諸表注記4.9「法的手続および仲裁手続」に含まれる、法規制の遵守違反による偶発負債に関する不確実性とエクスポージャーを要約し

た開示について評価した。当監査法人は、この点における注記が適切であるとの結論を下した。

IT全般統制のデザインおよび有効性

ラボバンクの業務および財務報告システムは、自動手続やITに依拠したマニュアル統制を含め、ITシステムに大きく依拠している。ITシステムのIT全般統制（以下「ITGC」という）には、以下のようなものがある。

- ITシステムのガバナンスの枠組み
- IT環境へのアクセスを考慮した、プログラムおよびデータ・ドメインへのアクセス
- IT環境の変更を考慮した、プログラム変更ドメイン
- より大規模な変更を考慮した、プログラム開発ドメイン
- ジョブスケジューリングやモニタリング、インシデント管理、ならびにバックアップおよびリカバリを含むIT運用の継続的管理を考慮した、コンピュータ操作ドメイン

ITGCは、アプリケーションによって作成される情報の継続的な信頼性の判断に用いられ、自動化されたアプリケーションが一貫した方法で効果的に運用されることを保証する統制である。ITGCにおける不備は、ラボバンクの内部統制の枠組み全体にわたって広範な影響を及ぼす可能性があり、また、不正を行う機会を提供する可能性がある。

ラボバンクは長期的かつ戦略的な複数の規制上の転換プロジェクトを有しており、これには、引き続き高度な報告基準を満たし、運用の有効性、効率性およびデータ品質に関して利害関係者の期待に応えるための重要なITの構成単位も含まれる。これは、信頼性のあるITシステム、ひいてはITGCの重要性を浮き彫りにしている。

情報処理の信頼性は、グループの業務、規制対応および財務報告プロセスにおいて重要であり、したがって、当監査法人は、ラボバンクのIT全般統制を監査上の主要な検討事項として識別した。

当監査法人の手続には、以下の事項に焦点を当てて、財務報告に関連するITシステムの継続性および完全性に対する特定の統制のデザインおよび運用状況の有効性の評価およびテストが含まれる。

- ITガバナンス、ITリスク管理およびサイバーセキュリティ管理を含む、IT部門における情報技術に係る全社的統制。
- ネットワークへのユーザーアクセス、アプリケーションへのアクセスおよびアプリケーション内の認証ならびにアプリケーション、データベースおよびオペレーティング・システムへの特権的アクセス権を含む、プログラムおよびデータのアクセス管理。ラボバンクはアクセス権の管理に自動化されたツールを使用しているため、当監査法人はこれらのツールの適切な使用を評価し、これらのツールの有効な運用のテストを実施した。
- 変更管理プロセスおよび自動化されたデプロイメントの仕組みを用いた本番システムの変更の実行を含む、アプリケーションおよびITインフラの変更管理。
- 戦略的IT転換プロジェクトに係るガバナンスおよび2024年度監査に対する影響の評価。
- バッチ処理のモニタリング、バックアップおよび障害回復テスト、ならびにインシデント管理を含む、コンピュータ操作。
- サイバーセキュリティ強化に対するラボバンクのアプローチの理解および特定の重要領域における実行状況の評価を含む、サイバーセキュリティ管理。

当監査法人は、財務諸表監査の目的に関連する範囲でITGCに焦点を当てた。特に識別とアクセス管理に関する統制の不備が識別された場合、経営者は、その不備により重要な虚偽表示が生じているかどうかを判断するために影響度評価を実施した。当監査法人はこれらの影響度評価を検証および（該当があれば）再実施し、統制の不備による2024年度財務諸表への重要な影響はないという十分な証拠を入手したとの結論を下した。

年次報告書に含まれているその他の情報に関する報告

年次報告書には、その他の情報が含まれている。これには、年次報告書の財務諸表およびそれに対する当監査法人の監査報告書に加えて含まれる、すべての情報が含まれる。

以下に記載のとおり実施された手続に基づき、当監査法人はその他の情報について以下の結論を報告する。

- 財務諸表と整合しており、重要な虚偽表示が含まれていない。
- オランダ民法典第２編第９章により要求される経営者報告書およびその他の情報、ならびにセクション2:135bおよび2:145、サブセクション２により要求される報酬報告書に関するすべての情報が含まれている。

当監査法人はその他の情報を通読した。当監査法人は、財務諸表監査またはその他の方法により得た知識および理解に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が含まれているか否かについての検討を行った。

当監査法人の手続を実施することにより、当監査法人はオランダ民法典第２編第９章およびセクション2:135b、サブセクション７ならびにオランダ監査基準720の要件に準拠している。この手続の範囲は、財務諸表監査で実施した手続の範囲よりも実質的に狭いものであった。

経営委員会は、オランダ民法典第２編第９章により要求される経営者報告書およびその他の情報を含む、その他の情報を作成する責任を有する。経営委員会および監督委員会は、オランダ民法のセクション2:135bおよび2:145、サブセクション２に従って報酬報告書が作成および公表されることに関する責任を有する。

その他の法規制に関する報告および欧州単一電子フォーマット（以下「ESEF」という）

当監査法人の任命

当監査法人は、2015年６月18日に監督委員会によりコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの監査人に任命された。これは、2015年６月18日に開催されたメンバー評議会総会のメンバーの決議によるものであった。当監査法人の任命はメンバー評議会総会のメンバーの承認により年に一度更新され、継続的関与の合計期間は当年度で９年間になる。

欧州単一電子フォーマット（ESEF）

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、年次報告書をESEFにより作成した。これに関する要求事項は、単一の電子報告フォーマットの仕様に関する規制技術基準（以下、「ESEFに関するRTS」という）として委任規則（EU）第2019／815号に規定されている。

当監査法人は、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの報告パッケージに含まれる、マークアップされた連結財務諸表を含むXHTMLフォーマットで作成された年次報告書がすべての重要な点において、ESEFに関するRTSに準拠していることを認める。

経営委員会は、ESEFに関するRTSに従い、財務諸表を含む年次報告書を作成する責任を有しており、経営委員会は、様々な構成単位を単一の報告パッケージとしてまとめている。

当監査法人の責任は、当監査法人の意見を表明するにあたり、当該報告パッケージに含まれる年次報告書がESEFに関するRTSに準拠しているかについて合理的な保証を得ることにある。

当監査法人は、オランダの法令（オランダの基準3950N「デジタル報告の要件の遵守に関する保証業務」（Assuranceopdrachten inzake het voldoen aan de criteria voor het opstellen van een digitaal verantwoordingsdocument））に準拠して検証を行った。

当監査法人の検証には、以下のものが含まれていた。

- 報告パッケージの作成を含む、ラボバンクの財務報告プロセスについて理解すること。
- 年次報告書がすべての重要な点においてESEFに関するRTSを遵守していないリスクを識別および評価し、監査意見の基礎となるように、以下を含むそれらのリスクに対応した追加保証手続を計画し、実施する。
  - 報告パッケージを入手し、検証を実施して、インラインXBRL方式のインスタンス文書およびXBRL方式の拡張タクソノミファイルを含む報告パッケージが、ESEFに関するRTSに含まれる技術的仕様に従い作成されているか判断する。

- 報告パッケージに含まれる連結財務諸表に関連する情報を検証し、要求されるマークアップがすべて適用されているか、またそれらがESEFに関するRTSに準拠しているかどうかを判断する。

提供禁止非監査業務を提供していないこと

当監査法人が知る限りにおいて、当監査法人は社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則第５条(１)に記載される提供禁止非監査業務を提供していない。

実施業務

当監査法人が、法定監査に関連する期間おいて、監査業務の他に会社およびその被支配事業体に提供した業務は連結財務諸表注記48「独立外部監査人に係る費用」に開示されている。

財務諸表および監査に対する責任

財務諸表に対する経営委員会および監督委員会の責任

経営委員会は、以下に対して責任を負う。

- EUにより採用されたIFRS会計基準およびオランダ民法典第２編第９章に準拠した財務諸表の作成および適正な表示
- 不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営委員会が必要と判断する内部統制

財務諸表の作成において、経営委員会は、継続企業としての会社の存続能力の評価に責任を負う。上記の財務報告の枠組みに基づいて、経営委員会は、継続企業の前提による会計処理を用いて財務諸表を作成すべきである。ただし、経営委員会が会社を清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。経営委員会は、財務諸表において、継続企業としての会社の存続能力に重大な疑義を生じさせるようなあらゆる事象や状況について開示すべきである。

監督委員会は、会社の財務報告プロセスを監視する責任を負う。

財務諸表監査に対する当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査業務を計画し実施することである。当監査法人の監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、絶対的な水準の保証ではないため、オランダ監査基準に準拠して監査を実施することで重要な虚偽表示（もしあれば）を必ず発見できるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性がある。個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に影響する。

当監査法人の責任に関する詳しい説明は、本監査報告書の付属書類に記載されている。

アムステルダム市、2025年３月３日
プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ

R.E.H.M. ヴァン・アドリーチェム RA

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2024年度財務諸表に対する監査報告書の付属書類

監査報告書に含めた内容に加え、当監査法人はこの付属書類においてさらに、財務諸表の監査に対する当監査法人の責任について詳しく記載するとともに監査の内容について説明する。

財務諸表監査に対する当監査法人の責任

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査期間中、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当監査法人の監査は特に以下の事項から構成された。

- 不正または誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、当監査法人の意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の意図的な無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 使用されている会計方針の適切性、ならびに経営委員会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- 経営委員会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下すこと、および入手した監査証拠に基づいて、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象および／または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否か結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論に至った場合、当監査法人の監査報告書において、財務諸表の関連開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分である場合は当監査法人の意見を修正する必要がある。当監査法人の結論は、監査報告書上の日付までに入手した監査証拠に基づいており、財務諸表全体に対する当監査法人の意見に照らして出されたものである。しかしながら、将来の事象または状況により、会社が継続企業としての存続を中止する可能性もある。
- 財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）を評価すること、ならびに財務諸表が、基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価すること。

当監査法人は、グループ内の企業または事業単位の財務情報に関してはグループ監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することを目的とした、監査の計画と実施に責任を負う。また、グループ監査を目的として実施された監査業務の指示、監督およびレビューにも責任を負う。当監査法人は、当監査意見について単独で責任を負う。

当監査法人は、監督委員会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、協議する。この点において、当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係るEU規則第11条に準拠して、監査委員会に追加の報告書を発行した。この追加報告書に含まれる情報は、本監査報告書における当監査法人の監査意見と整合している。

当監査法人は、監督委員会に対し、当監査法人の独立性についての職業倫理に関する規則を遵守している旨を書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を取り除くための関連措置または適用されるセーフガードについて協議する。

監督委員会との協議事項から、当監査法人は、当期の財務諸表監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。当監査法人は、かかる事項を監査報告書に記載するが、法令もしくは規制により当該事項の公開が禁止される場合、あるいは極めて稀な状況ではあるが、監査報告書に記載することによる悪影響が公共の利益を上回ると合理的に予想される場合は、当該事項を記載しないこととする。

次へ

Independent auditor's report

To: the General Members' Council and the Supervisory Board of Coöperatieve Rabobank U.A.

Report on the audit of the financial statements 2024

Our opinion

In our opinion:

- the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A. together with its subsidiaries ('the Group', 'Rabobank' or 'the Bank') give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 December 2024 and of its result and cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards as adopted by the European Union ('EU') and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and
- the company financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A. ('the Company') give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2024, and of its result for the year then ended in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

What we have audited

We have audited the accompanying financial statements 2024 of Coöperatieve Rabobank U.A., Amsterdam. The financial statements comprise the consolidated financial statements of the Group and the company financial statements.

The consolidated financial statements comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2024;
- the following statements for 2024: the consolidated statement of income, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows; and
- the notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information and other explanatory information.

The company financial statements comprise:

- the statement of financial position as at 31 December 2024;
- the statement of income for the year then ended; and
- the notes, comprising a summary of the accounting policies applied and other explanatory information.

The financial reporting framework applied in the preparation of the financial statements is IFRS Accounting Standards as adopted by the EU and the relevant provisions of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the consolidated financial statements and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the company financial statements.

The basis for our opinion

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. We have further described our responsibilities under those standards in the section 'Our responsibilities for the audit of the financial statements' of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of Coöperatieve Rabobank U.A. in accordance with the European Union Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities, the 'Wet toezicht accountantsorganisaties' (Wta, Audit firms supervision act), the 'Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten' (ViO, Code of Ethics for Professional Accountants, a regulation with respect to independence) and other relevant independence regulations in the Netherlands. Furthermore, we have complied with the 'Verordening gedrags- en beroepsregels accountants' (VGBA, Dutch Code of Ethics).

Our audit approach

We designed our audit procedures with respect to the key audit matters, fraud and going concern, and the matters resulting from that, in the context of our audit of the financial statements as a whole and in forming our opinion thereon. The information in support of our opinion, such as our findings and observations related to individual key audit matters, the audit approach fraud risk and the audit approach going concern was addressed in this context, and we do not provide separate opinions or conclusions on these matters.

Overview and context

Rabobank is an international bank operating on the basis of cooperative principles. Rabobank operates globally in 35 countries with a focus on universal banking in the Netherlands and food and agricultural financing in the Netherlands and abroad. Its operations include domestic retail banking, wholesale banking, international rural banking, leasing and real estate. The Group is comprised of several components and therefore we considered our group audit scope and approach as set out in the section ' The scope of our group audit'. We paid specific attention to the areas of focus driven by the operations of the Group, as set out below.

The Group is impacted by changes to customer preferences which require ongoing investments in digitisation and by expectations from society towards compliance with laws and regulations. The reliability of information processing is significant to the Group's operational, regulatory and financial reporting processes and we have therefore identified the design and effectiveness of IT general controls as a key audit matter.

Furthermore, there is an industry risk that compliance and client care areas have not or not sufficiently been identified and/or addressed by management that requires considerations for financial statement purposes. This includes considerations regarding the need for the recognition of a provision or a contingent liability disclosure on the future outcome of the ongoing criminal investigation in connection with the alleged violation of the Dutch Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act (Wet ter voorkoming van witwassen en financiering van terrorisme, Wwft) by Rabobank. As a result, we have identified regulatory and client care exposures as a key audit matter.

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we considered where the Managing Board made important judgements, for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. In these considerations, we paid attention to, amongst others, the assumptions underlying the physical and transition risk related to climate change.

In paragraph 'Judgements and Estimates' in note 2.1 of the financial statements, the Bank describes the areas of judgement in applying accounting policies and the key sources of estimation uncertainty. Given the significant estimation uncertainty in combination with the magnitude and the related higher inherent risks of material misstatement in the impairment allowances on loans and advances to customers, we considered the matter as a key audit matter as set out in the section 'Key audit matters' of this report. The continuing economic uncertainty due to high inflation, geopolitical tensions and turbulent market conditions has heightened the impact of certain estimations and judgements made by the Group, specifically towards forward-looking assumptions applied to the probability of default and the associated macroeconomic scenarios across the Group's loan portfolio. We refer to the section on key audit matters for procedures performed on impairment allowances on loans and advances to customers.

The Group assessed the possible effects of climate change on its financial position. These effects impact the financial statements mostly as one of the potential drivers of credit risk exposures of the Group, refer to note 4.3.9 of the financial statements. We discussed the Group's assessment and governance thereof with the Managing Board and evaluated the potential impact on the financial position including underlying assumptions and estimates applied in connection with the impairment allowances on loans and advances to customers. The expected effects of climate change are not considered a separate key audit matter, but we took this into account as part of the key audit matter on impairment allowances on loans and advances to customers.

Other areas of focus, including estimates, that were not considered to be key audit matters, were revenue recognition, management override of controls, fair value of financial instruments, valuation of certain equity investments, and litigation and other provisions. Our procedures include assessments of these accounting matters and the relevant disclosures in the financial statements in accordance with the financial reporting framework applied by the Bank.

We ensured that the audit teams, both at group and at component levels, included the appropriate skills and competences which are needed for the audit of a bank. We therefore included specialists and experts in the areas of amongst others IT, cyber security, taxation, forensics, valuation of financial instruments, real estate valuations, employee benefits, macroeconomic forecasting and hedge accounting in our team.

The outline of our audit approach was as follows:

Materiality

- •Overall materiality: €340 million (2023: €298 million).

Audit scope

- We conducted audit work on 14 components.
- We held meetings with the component teams and local Rabobank management in the following locations: the Netherlands, the USA, Australia, New Zealand, and Brazil.
- For the significant components, we gained digital access to component files and performed a review of selected working papers of the work performed by component auditors.
- Site visits were conducted to the following locations: the USA and Brazil.
- Audit coverage: 91% of total assets, 90% of profit before tax and 90% of net interest income.

Key audit matters

- Impairment allowances on loans and advances to customers
- Regulatory and client care exposures
- Design and effectiveness of IT General Controls

Materiality

The scope of our audit was influenced by the application of materiality, which is further explained in the section 'Our responsibilities for the audit of the financial statements'.

Based on our professional judgement we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall materiality for the financial statements as a whole as set out below. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and to evaluate the effect of identified misstatements, both individually and in aggregate, on the financial statements as a whole and on our opinion.

Overall group materiality	€340 million (2023: €298 million).
Basis for determining materiality	We used our professional judgement to determine overall materiality. As a basis for our judgement, we used 5% of profit before tax of the current period.
Rationale for benchmark applied	We used profit before tax as the primary benchmark, a generally accepted auditing practice, based on our analysis of the common information needs of the users of the financial statements. On this basis, we believe that profit before tax is the most relevant for the financial performance of the Bank and is widely used within the industry. Furthermore, we utilised a 5% threshold, based on our professional judgement, noting it is within the range of commonly acceptable thresholds and the predominant threshold used for a bank with similar characteristics.
Component materiality	Based on our judgement, we allocate materiality to each component in our audit scope that is less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across components was between €40 million and €165 million.

We also take misstatements and/or possible misstatements into account that, in our judgement, are material for qualitative reasons. Examples of areas that we focused on due to qualitative reasons are the accuracy of disclosures on impairment allowances on loans and advances to customers, fair value, recoverability of investments in associates, impairment of goodwill, regulatory exposures and the remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board.

We agreed with the Supervisory Board that we would report to them any misstatement identified during our audit above €17 million (2023: € 14.9 million) as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

The scope of our group audit

Coöperatieve Rabobank U.A. is the parent company of a group of entities. The financial information of this group is included in the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A.

We are responsible for the identification and assessment of the risks of material misstatement of the financial statements of the group, including those with respect to the consolidation process. Based on our risk assessment, we tailored the scope of our audit to ensure that we, in aggregate, performed sufficient work on the financial statements to enable us to provide an opinion on the financial statements as a whole.

In setting the scope of our group audit we determined what audit work needed to be performed at group level or component level and whether involvement of component auditors was necessary.

Based on this outcome, we subjected three components to audits of their complete financial information, as those components are considered significant due to risk or size. Additionally, we selected eleven components for audit procedures to achieve appropriate coverage on financial line items in the consolidated financial statements.

In total, in performing these procedures, we achieved the following coverage on the financial line items:

Net interest income	90%
Total assets	91%
Profit before tax	90%

None of the remaining components represented more than 3% of total group assets, profit before tax or net interest income. For those remaining components we performed, among other things, analytical procedures to corroborate our assessment that there were no significant risks of material misstatements within those components.

Group components in the Netherlands include the components that are considered significant due to risk or size which are Domestic Retail Banking, Wholesale and Rural (‘W&R’), and De Lage Landen (‘DLL’), but also include Property Development (‘BPD’), Obvion, the Bank’s equity investment in Achmea B.V. and some other smaller components (including group components). The group engagement team utilised the work of component teams for these entities. For components in the USA, Australia/New Zealand and Brazil, we used component auditors who are familiar with the local laws and regulations to perform the audit work. We performed site visits with local management and local component teams in the USA and Brazil. Except for Achmea B.V., all components in scope for group reporting are audited by PwC member firms.

Where component auditors performed the work, we determined the nature, timing and extent of direction and supervision of the component auditors and review of their work. We furthermore:

- Issued group audit instructions to component auditors to set expectations for the component auditor's work and facilitate our direction and supervision of the component auditor and review of their work. These instructions included amongst others our risk assessment, materiality and scope of the work.

- Participated in discussions with component auditors as part of planning the engagement, including when we as the group auditor assigned tasks or procedures such as the performance of risk assessment procedures or determining the nature, timing and extent of audit responses to identified and assessed risks of material misstatement to component auditors.

- Communicated with component auditors throughout the course of the group audit, either virtually by leveraging technology solutions, in-person meetings (e.g., as part of a site visit to the component auditor's territory), or through a combination of these, in order to monitor the progress of the component auditor's work. These ongoing communications included matters affecting the execution, completion and reporting of the group audit.

- Reviewed relevant parts of the component auditor's work including the component auditor's communication of matters relevant to our conclusion with regard to the group audit. Our review of the component auditor's work took place throughout the engagement. This included on-site and/or virtual reviews, including of the component auditor's working papers.

- Reviewed formal written communications prepared by the component auditor for component management of the component and/or regulatory authorities of the component, that were, based on our judgment, relevant to the group audit.

- We conducted a series of meetings with local management along with component audit teams in the Netherlands, Brazil, the USA and Australia/New Zealand. During these meetings, we discussed the strategy and financial performance of the local businesses, as well as the audit plan of the component auditors and execution thereof, significant audit risks and other relevant audit topics. The active dialogues, clear communication and use of technology have allowed us to effectively direct, review and supervise the performance of our component teams.

The group engagement team performed the audit work on the group consolidation, IT general controls, central cost centre, financial statement disclosures, certain specific accounts in scope and a number of complex items such as impairment allowances on loans and advances to customers, hedge accounting, and certain other accounting matters, such as the valuation of investments in associates, impairment assessment of the Bank's goodwill, income tax on the Dutch fiscal unity, regulatory matters and the legal provisions at the head office.

Rabobank has an internal audit department (Audit Rabobank) that performs operational audits, compliance audits, IT audits, loan (valuation) audits and audits on internal control on financial reporting.

We considered, in the context of Dutch Standard 610 'Using the work of internal auditors', whether we could make use of the work of Audit Rabobank and we concluded that this was appropriate in the testing of design and operating effectiveness of certain controls (mainly relating to IT general controls, loan impairment provisioning, and a selection of controls in the Domestic Retail Banking domain), and procedures performed over individually assessed credit-impaired loans. To arrive at this conclusion, we assessed the competence and objectivity of Audit Rabobank, and evaluated their methodology and audit approach. Subsequently, we developed a detailed approach and model to make use of work of Audit Rabobank in our financial statement audit. We were substantially and independently involved in the higher risk areas and/or in areas or procedures that require significant judgement. During the audit process we worked closely with Audit Rabobank, had frequent status meetings and reviewed and reperformed some of their work which confirmed our initial assessment and reliance approach.

By performing the procedures outlined above at the components, combined with additional procedures exercised at group level, we have been able to obtain sufficient and appropriate audit evidence on the Group's financial information, to provide a basis for our opinion on the financial statements.

Audit approach fraud risks

We identified and assessed the risks of material misstatements of the financial statements due to fraud. During our audit we obtained an understanding of Coöperatieve Rabobank U.A. and its environment and the components of the internal control system. This included the Managing Board's risk assessment process, the Managing Board's process for responding to the risks of fraud and monitoring the internal control system and how the Supervisory Board exercised oversight, as well as the outcomes. We refer to note 4.7.1 'Operational Risk' of the financial statements on how the risk of fraud is managed and mitigated by the Bank.

As part of our process of identifying fraud risks, we evaluated fraud risk factors with respect to financial reporting fraud, misappropriation of assets and bribery and corruption. Together with our forensic specialists, we evaluated whether these factors indicate that a risk of material misstatement due to fraud is present. We conducted interviews with members of the Managing Board and the Supervisory Board and others within the Bank, including the internal audit, legal and compliance departments, to obtain an understanding of the Bank's fraud risk assessment and of the processes for identifying and responding to the risks of fraud and the internal controls that the Managing Board has established to mitigate these risks. We asked members of the managing board, compliance department, component level management and the Supervisory Board whether they are aware of any actual or suspected fraud.

We identified management override of controls and risk of fraud in revenue recognition as presumed risks of fraud. Inherently, management of a company is in a unique position to perpetrate fraud, because of management's ability to manipulate accounting records and prepare fraudulent financial statements by overriding controls that otherwise appear to be operating effectively.

We addressed this risk of management override of controls, including evaluating whether there was evidence of bias in management's estimates and judgements that may represent a risk of material misstatement due to fraud (we refer in this respect to the key audit matters 'impairment allowances on loans and advances to customers' and 'regulatory and client care exposures').

The audit procedures to respond to the assessed risks include, amongst others, evaluation of the design and the implementation of internal controls that intend to mitigate fraud risks (such as processing and review of journal entries), back testing of prior year's estimates, and procedures on unexpected journal entries with the support of data analytics. Furthermore, we paid attention to significant transactions outside the normal course of business. With regards to the risk of fraud in revenue recognition, based on our risk assessment procedures, we concluded that this risk is related to revenue recognition in areas that are more complex, non-systematic or manual in nature such as accuracy and existence of fee and commission income in the Wholesale and Rural segment and Domestic Retail Banking segment, cut-off for property development income in the Property Development segment and the valuation of equity investments held by Rabo Corporate Investments. We performed procedures over this risk, including evaluation of the design and implementation of relevant internal controls, and procedures over revenue recognition such as testing a sample of fees and commissions to ensure that the income recorded is accurate and had occurred, cut-off procedures to identify potential shifts in property development income, and the appropriateness of the valuation methodologies, inputs and assumptions applied in the valuation of equity investments. We incorporated elements of unpredictability in our audit. We also considered the outcome of our other audit procedures and evaluated whether any findings were indicative of fraud or non-compliance with laws and regulations.

Finally, as part of our procedures we had dialogues throughout the year with the Rabobank Financial Crime Compliance ('FCC ') team. The FCC team investigates, amongst others, reported internal integrity, whistleblowing and (internal and external) fraud matters. We assessed the process which the Bank has in place. This assessment included: assessing the skills of the investigators, the investigation approach and based on risk-based criteria, selecting a number of individual cases, and reviewing the documentation, conclusions, reporting and responses from the FCC team. We involved our forensic specialists in these procedures. This did not lead to indications of fraud that could potentially result in the financial statements being materially misstated.

Audit approach to non-compliance with laws and regulations

The objectives of our audit, with respect to non-compliance with laws and regulations are:

- to identify and assess the risk of material misstatement of the financial statements due to non-compliance with laws and regulations; and
- to obtain reasonable assurance that the financial statements, taken as a whole, are free from material misstatement, whether due to fraud or error when considering the applicable legal and regulatory framework.

In line with Dutch Standard 250 we made in our audit approach a distinction between those laws and regulations which:

- have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements. For this category, we obtained amongst others audit evidence regarding compliance with the provision of those laws and regulations; and
- do not have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements, but where compliance may be fundamental to the operating aspects of the business. Those include amongst others the Bank's ability to continue its business or to avoid material penalties.

For this category, we performed specific audit procedures to identify non-compliance with those laws and regulations that may have a material effect on the financial statements, as described in the key audit matter: 'regulatory and client care exposures'.

The primary responsibility for the prevention and detection of non-compliance with laws and regulations lies with the Managing Board with the oversight of the Supervisory Board.

Audit approach going concern

As disclosed in paragraph 'Going concern' in note 2.1 to the financial statements, the Managing Board performed their assessment of the Group's ability to continue as a going concern for at least 12 months from the date of preparation of the financial statements and has not identified events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern (hereafter: going concern risks).

Our procedures to evaluate management's going concern assessment include, amongst others:

- considering whether the Managing Board's going concern assessment includes all relevant information of which we are aware as a result of our audit.
- understanding and evaluating the Bank's medium-term planning and budget process (including the Group's funding plan), specifically for the next twelve months.
- understanding and evaluating the Group's financial and capital position and stress testing of liquidity and regulatory capital requirements, including the severity of the stress scenarios that were applied.
- considering the results of our (other) risk assessment procedures and related activities performed to identify events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern.
- performing inquiries of the Managing Board as to their knowledge of going concern risks beyond the period of their assessment.
- reading and evaluating the adequacy of the disclosures in paragraph 'Going concern' in note 2.1 to the financial statements in relation to going concern.

Our procedures did not result in outcomes contrary to the Managing Board's assumptions and judgements used in the application of the going concern assumption.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the Supervisory Board. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters identified by our audit and that we discussed. In this section, we described the key audit matters and included a summary of the audit procedures we performed on those matters.

As compared to last year, there have been no changes in key audit matters. The key audit matters described below are mostly related to the nature of the Group and are therefore expected to occur every year.

Key audit matter	*How our audit addressed the matter*

Impairment allowances on loans and advances to customers

Refer to note 2.1 section 'Judgements and estimates', note 2.16 'Impairment allowances on financial assets and credit related contingent liabilities', note 4.3.4 'Impairment allowances on financial assets and credit related contingent liabilities' and note 11 'Loans and advances to customers'.
In accordance with the requirements of IFRS 9, Rabobank calculated the impairment allowances on loans and advances to customers using a three-stage expected credit loss impairment model. Rabobank determined loan impairments in stage 1 and 2 on a modelled basis whereas the loan impairments in stage 3 are determined on either a modelled basis or on a specific loan-by-loan basis.

Model based loan impairments

For the model-based loan impairments, Rabobank utilised point in time probability of default ('PD'), loss given default ('LGD') and exposures at default ('EAD') models for the majority of the loan portfolio. Three macroeconomic scenarios (consisting of a baseline, a baseline minus and a baseline plus scenario) were incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. The estimation uncertainty due to economic impacts of uncertain geo-political and economic conditions in developing macroeconomic scenarios including the associated weightings given the range of potential economic outcome and suitability of models used, have led to a high degree of estimation uncertainty and required significant management judgement.

To date, Rabobank's models do not specifically measure or quantify the impact of risks resulting from transitional or physical climate change impact into the credit risk provisions. Rabobank includes climate risk in the IFRS 9 assessment through:

- determining the impact of climate risk in individual client assessments;
- determining sectors which are considered to be vulnerable to climate risk (all exposures in these sectors with an early warning trigger are moved to stage 2 to reflect the long-term challenging conditions and reflect the significant increase in credit risk ('SICR')
- a top-level adjustment for climate and environmental risks reflecting both transition and physical risks in the portfolio; and
- top level adjustments in specific regions in response to extreme climate conditions.

In case of data quality issues, or when unexpected external developments were not sufficiently covered by the outcome of the impairment models, adjustments were made (top level adjustments). This year, in addition to other adjustments, top level adjustments are recognised in relation to external conditions not captured in the IFRS 9 model including:

- an adjustment of €76 million to reflect the risk of Geopolitical Novel Risk;

Control design and operation effectiveness

We evaluated the design and tested the operating effectiveness of key controls over:

- the internal credit management process to assess the loan quality classification to identify impaired loans;
- the assessment of the future cash flows and existence and valuation of collateral, based on the appropriate use of key parameters for the specific impairment allowance;
- the methodology and controls applied in measuring and determining significant increase in credit risk;
- the governance over development, validation, calibration and implementation of the PD, LGD and EAD impairment models; and
- the review and approval process that management has in place for the outputs of the impairment models, and the top level adjustments that are applied to model outputs.

Assessment of model-based impairment allowances

We have tested management's process for model-based loan impairments. We (together with our internal model experts) have:

- evaluated the reasonableness of PD and LGD model methodology;
- assessed model validation reports prepared by Rabobank's model validation department;
- together with our internal economist office, evaluated the reasonableness of management's inputs and assumptions used in the design of multiple future macroeconomic scenarios, the forecasted macroeconomic variables, the probability weights assigned to the scenarios including evaluation of the consistency of these assumptions with external market and industry data;
- performed back testing procedures on key model parameters; and
- evaluated the reasonableness of the prepayment rate applied in the EAD calculations based on historical prepayments

Based on the above we assessed the methodology in line with industry practice and the inputs to be reasonable.

Finally, we evaluated the top-level adjustments as at 31 December 2024 by obtaining supporting evidence and evaluating alternative and contradictory information whether these adjustments were necessary to balance underlying model and data limitations. Specifically, for the top-level adjustments recognised in relation to external conditions not captured in the IFRS 9 model, we have exercised professional scepticism in our audit given the significance and subjective nature of these top-level adjustments. In doing so, we challenged management to consider multiple scenarios and information such as historical analysis and sensitivity analysis. Also, together with our internal economist office, we evaluated the reasonableness of management's assessment of vulnerable sectors, which includes climate risk sensitive sectors. We found the provided supporting evidence to be

- an adjustment of €39 million for the elevated risk relating to interest only mortgages;
- an adjustment of €23 million related to the transition risks of the Dutch government's approach relating to nitrogen in the Netherlands; and
- an adjustment of € 87 million related to climate and environmental risks in the portfolio.

Individually assessed credit-impaired loans

For credit-impaired loans that are assessed on an individual basis, the impairment allowance is based on the weighted average of the net present value of expected future cash flows (including forward looking information and the valuation of underlying collateral) in three different scenarios: a sustainable cure, an optimising scenario and a liquidation scenario.

Judgements and estimation uncertainty

The judgement and estimation uncertainty in the impairment allowance of loans and advances is primarily linked to the following aspects:

- determining significant increase in credit risk which is applied to transfer assets from stage 1 to stage 2;
- complex models such as the PD and LGD models that are used to estimate expected credit losses;
- determining the EAD which takes into account expected changes due to prepayments;
- determining the macroeconomic scenarios applied in the modelled loan impairments and associated probability weighting of these scenarios;
- determining the top level adjustments to the outcome of models due to external conditions not captured in the IFRS 9 model, such as the second and the third order effects of geopolitical tensions, as well as risks relating to nitrogen;
- estimation of the impact of transitional or physical climate related risks on the level of expected credit losses; and
- estimation of the expected future cash flows and the weighting of the three scenarios for credit impaired loans and advances that are assessed on an individual basis.

Given the significance of the number of accounting policy choices, judgements taken by management, the complexity and the inherent limitations to the inputs required by the loan impairment models, this area is subject to a higher risk of material misstatement due
to error or fraud. Therefore, we considered this a key audit matter in our audit.

reasonable in the determination of the impairment allowances on loans and advances to customers. As part of our audit procedures, we considered the risk of management bias, for this estimation but also together with other estimations, and concluded that the resulting impairment allowances are not indicative of such bias.

In response to the impact of risk resulting from climate change on credit risk, we evaluated both corroborative and contradictory information on whether climate related adjustments were necessary to balance underlying model and data limitations. For that purpose, we evaluated management's risk analysis of the potential impact of climate change on certain clients and sectors. Based on this assessment, certain clients were classified as vulnerable and certain sectors were classified as climate risk sensitive. Furthermore, we assessed how the Bank considers the impact of climate risk on counterparties through individual loan assessments. In addition, we performed inquiry with management at group level and at components that are considered significant due to risk or size.

We also evaluated other information gathered from our audit procedures, such as the assessment of the top-level adjustments relating to nitrogen and climate and environmental risks, and our assessment of client rating settings on certain client exposures.

Assessment of individually assessed credit- impaired loans

Considering the inherent estimation risk of individually credit-impaired loans, we selected appropriate samples and analysed the latest developments at the borrowers and considered whether the key judgements and significant estimates applied in the impairment allowance were acceptable for 31 December 2024. This included the following procedures:

- evaluating the reasonableness of the forecasted cash flows (including the use of forward-looking information) for each scenario by comparing them to historical performance of the customer and evidence (such as collateral values) to support forecasted cash flows;
- challenging the external collateral valuator's valuations via an independent valuation performed by our valuation experts, for a sample of loans; and
- assessing management's analysis of the probability allocation of each individual scenario for each credit-impaired loan, corroborated with actual facts and circumstances.

Based on the above, we assessed the methodology and inputs to be in line with market and industry practice for the determination of the impairment allowances on loans and advances to customers. Given the high estimation uncertainty, we gave specific and detailed attention as to whether the disclosures in the consolidated financial statements are adequate and in accordance with IFRS Accounting Standards as adopted by the EU. We found the disclosures to be appropriate in this context.

Regulatory and client care exposures

Refer to note 4.9 'Legal and Arbitration Proceedings'.

Developments in emerging compliance areas

The Bank runs the risk of non-compliance with laws and regulations on the one hand relating to laws and regulations which have an indirect impact on the financial statements, such as Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act ('Wwft') (inclusive regulations on Anti-Money Laundering ('AML') in other territories relevant for Rabobank), Counter Terrorist Financing ('CTF') and sanctions, Know Your Customer ('KYC'), Market Abuse Regulation, Markets in Financial Instruments Directive II (MiFID II –including transaction reporting), the General Data Protection Regulation ('GDPR'), the Capital Requirements Regulations ('CRR') and Capital Requirements Directive IV ('CRD IV').

On the other hand, the risk of non-compliance with laws and regulations may have a direct effect on the financial statements which could give rise to liabilities and expenses as a result of legal claims. In this respect, Rabobank disclosed in note 4.9 'Legal and Arbitration Proceedings':

- following the instruction that was received from DNB on 23 December 2021 (in which DNB determined that Rabobank did not meet the requirements of the Wwft), Rabobank was informed by the Dutch Public Prosecution Service, on 7 December 2022, that they consider Rabobank a suspect in a criminal investigation in connection with violation of the Wwft. Rabobank disclosed that currently it is too early to determine the timeframe or potential outcome of the ongoing investigation and that the nature and materiality of subsequent fines, penalties or other related actions cannot be reliably estimated either other than stating these have the potential to be significant. Throughout 2024, Rabobank further strengthened its detection and prevention activities in Financial Economic Crime (FEC), and has continued to invest in training all staff, particularly employees working in FEC.

Management judgement

The recognition and measurement of provisions and the disclosure of contingent liabilities require considerable management judgement around the future outcome of further punitive actions, client care and regulatory investigations.

Given the inherent uncertainty and the judgmental nature, we determined the provisions and disclosures on contingent liabilities due to non-compliance with laws and regulations to be of particular importance to our audit, since this area is subject to a higher risk of material misstatement due to error or fraud including to what extent there is evidence of management bias.
Therefore, we determined this to be a key audit matter in our audit.

We obtained an understanding of the significant laws and regulations that are relevant to the Bank's operations and how the Bank is instituting and operating appropriate systems of internal control to comply with those laws and regulations.

Specific audit procedures to identify non-compliance with those laws and regulations that may have a material effect on the financial statements.

We had dialogues with members of the Managing Board, the compliance officer and chief legal officer on a regular basis to understand emerging and potential regulatory exposures.

We challenged management's view on these regulatory exposures based upon our knowledge and experience of emerging industry trends and the regulatory environment.

To identify potential regulatory investigations that could lead to the need for potential new provisions or disclosures in the financial statements, we read the Bank's relevant correspondence with its key regulators being the Autoriteit Financiële Markten ('AFM'), the DNB, the Federal Reserve Bank ('FRB') and the European Central Bank ('ECB'). Also, we met on a bilateral basis with the joint supervisory team of DNB and ECB during the year.

We read the minutes of the Managing Board and the Supervisory Board meetings and attended all Risk and Audit Committee meetings throughout the year up to the signing date of our auditor's report. We held regular bilateral meetings with the chairs of the Supervisory Board, Audit Committee and Risk Committee.

We inquired with the Bank's internal compliance department to understand the risk position of each new and ongoing regulatory investigation and reviewed reports and assessments of the Bank's internal audit department relating to compliance with laws and regulations.

From our audit work, we noted that there are specific programs in place that aim to improve AML and KYC processes throughout the Group, and the remediation plan to address the shortcomings in the Netherlands in particular. These programs are also connected to the regulatory investigations related to AML and KYC in the Netherlands (including the remediation plan on the shortcomings on compliance with the Wwft) and the USA. We obtained an understanding of the progress on the remediation plan through reading of progress reports, inquiry of the program owners, Managing Board, Audit Committee, reading correspondence with AFM, DNB, Federal Reserve and ECB related to these matters and discussed the outcomes of audits performed by the Bank's internal audit department with respect to AML and KYC.

Furthermore, we held meetings with the Bank's internal and external legal counsel in connection with the status of the investigation by the Dutch Prosecution Service and read correspondence with the Dutch Prosecution Services office.

Finally, we assessed the disclosures that were made in highlighting the uncertainties and exposures of contingent liabilities due to non-compliance with laws and regulations included in note 4.9 'Legal and Arbitration Proceedings' of the financial statements. We found the disclosures to be appropriate in this context.

Design and effectiveness of IT General Controls

The Bank's operations and financial reporting systems are heavily dependent on IT systems, including automated procedures and IT dependent manual controls. The Information Technology General Controls (ITGCs) over IT systems include:

- The framework of governance over IT systems;
- The access to programs and data domain, considering access to the IT environment;
- The program change domain, considering changes to the IT environment;
- The program development domain, considering larger scale changes;
- The computer operations domain, considering the ongoing management of IT operations, including job scheduling and monitoring, incident management and backup and recovery.

ITGCs assist to determine the continued reliability of information generated by applications and ensure automated applications operate effectively in a consistent manner. Deficiencies in ITGCs could have a pervasive impact across the Bank's internal control framework and may provide opportunities to commit fraud.

The Bank has a number of long-term strategic regulatory and transformation projects, with important IT-components to continue to meet the high reporting standards and expectations from stakeholders relating to operating effectiveness, efficiency and data quality. This highlights the critical importance of reliable IT systems, hence the ITGCs.

The reliability of information processing is significant to the Group's operational, regulatory and financial reporting processes and we have therefore identified the design and effectiveness of IT general controls as a key audit matter.

Our procedures included evaluating and testing the design and operating effectiveness of certain controls over the continuity and integrity of the IT systems that are relevant to financial reporting, focusing on:

- entity level controls over information technology in the IT organization, including IT governance, IT risk management and cybersecurity management;
- management of access to programs and data, including user access to the network, access to and authorizations within applications and privileged access rights to applications, databases and operating systems. As the Bank uses automated tools to manage access rights, we have evaluated the appropriate use of these tools and tested the effective operation of these tools;
- management of changes to applications and IT infrastructure, including the change management process and the implementation of changes in the production systems using automated deployment mechanisms;
- governance over the strategic IT transformation projects and assessment of the impact on our 2024 audit;
- computer operations, including monitoring of batch processing, back-up and disaster recovery testing and incident management; and
- management of cybersecurity, through understanding of Rabobank's approach to enhancing cybersecurity and evaluating the status of the implementation in certain critical areas.

We focused on the ITGCs to the extent relevant for the purpose of our audit of the financial statements. Where deficiencies are identified in relevant controls, particularly those concerning identity and access management, management performed impact assessments to conclude whether the deficiencies caused a material misstatement. We have inspected and reperformed (where applicable) these impact assessments, and concluded we have sufficient evidence that the control deficiencies did not have a material impact over the 2024 financial statements.

Report on the other information included in the annual report

The annual report contains other information. This includes all information in the annual report in addition to the financial statements and our auditor's report thereon.

Based on the procedures performed as set out below, we conclude that the other information:

- is consistent with the financial statements and does not contain material misstatements; and
- contains all the information regarding the Management Report and the other information that is required by Part 9 of Book 2 and regarding the remuneration report required by the sections 2:135b and 2:145 subsection 2 of the Dutch Civil Code.

We have read the other information. Based on our knowledge and the understanding obtained in our audit of the financial statements or otherwise, we have considered whether the other information contains material misstatements.

By performing our procedures, we comply with the requirements of Part 9 of Book 2 and section 2:135b subsection 7 of the Dutch Civil Code and the Dutch Standard 720. The scope of such procedures was substantially less than the scope of those procedures performed in our audit of the financial statements.

The Managing Board is responsible for the preparation of the other information, including the Management Report and the other information in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. The Managing Board and the Supervisory Board are responsible for ensuring that the remuneration report is drawn up and published in accordance with sections 2:135b and 2:145 subsection 2 of the Dutch Civil Code.

Report on other legal and regulatory requirements and ESEF

Our appointment

We were appointed as auditors of Coöperatieve Rabobank U.A. on 18 June 2015 by the Supervisory Board. This followed the passing of a resolution by the members at the General Members Council held on 18 June 2015. Our appointment has been renewed annually by members of the General Members Council and now represents a total period of uninterrupted engagement of 9 years.

European Single Electronic Format (ESEF)

Coöperatieve Rabobank U.A. has prepared the annual report in ESEF. The requirements for this are set out in the Delegated Regulation (EU) 2019/815 with regard to regulatory technical standards on the specification of a single electronic reporting format (hereinafter: the RTS on ESEF).

In our opinion, the annual report prepared in XHTML format, including the marked-up consolidated financial statements, as included in the reporting package by Coöperatieve Rabobank U.A., complies in all material respects with the RTS on ESEF.

The Managing Board is responsible for preparing the annual report, including the financial statements in accordance with the RTS on ESEF, whereby the Managing Board combines the various components into a single reporting package.

Our responsibility is to obtain reasonable assurance for our opinion whether the annual report in this reporting package complies with the RTS on ESEF.

We performed our examination in accordance with Dutch law, including Dutch Standard 3950N 'Assuranceopdrachten inzake het voldoen aan de criteria voor het opstellen van een digitaal verantwoordingsdocument' (assurance engagements relating to compliance with criteria for digital reporting).

Our examination included amongst others:

- Obtaining an understanding of the entity's financial reporting process, including the preparation of the reporting package.
- Identifying and assessing the risks that the annual report does not comply in all material respects with the RTS on ESEF and designing and performing further assurance procedures responsive to those risks to provide a basis for our opinion, including:
  - obtaining the reporting package and performing validations to determine whether the reporting package containing the Inline XBRL instance document and the XBRL extension taxonomy files have been prepared in accordance with the technical specifications as included in the RTS on ESEF;
  - examining the information related to the consolidated financial statements in the reporting package to determine whether all required mark-ups have been applied and whether these are in accordance with the RTS on ESEF.

No prohibited non-audit services

To the best of our knowledge and belief, we have not provided prohibited non-audit services as referred to in article 5(1) of the European Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities.

Services rendered

The services, in addition to the audit, that we have provided to the Company, for the period to which our statutory audit relates, are disclosed in note 48 'Cost of external independent auditor' to the financial statements.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the Managing Board and the Supervisory Board for the financial statements

The Managing Board is responsible for:

- the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRS Accounting Standards as adopted by the EU and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and for
- such internal control as the Managing Board determines is necessary to enable the preparation of the financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Managing Board is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, the Managing Board should prepare the financial statements using the going-concern basis of accounting unless the Managing Board either intends to liquidate the Company or to cease operations or has no realistic alternative but to do so. The Managing Board should disclose in the financial statements any event and circumstances that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern.

The Supervisory Board is responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Our responsibilities for the audit of the financial statements

Our responsibility is to plan and perform an audit engagement in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence to provide a basis for our opinion. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high but not absolute level of assurance, and is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Dutch Standards on Auditing will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

Materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

A more detailed description of our responsibilities is set out in the appendix to our report.

Amsterdam, 3 March 2025
PricewaterhouseCoopers Accountants N.V.

Original has been signed by R.E.H.M. van Adrichem RA

Appendix to our auditor's report on the financial statements 2024 of Coöperatieve Rabobank U.A.

In addition to what is included in our auditor's report, we have further set out in this appendix our responsibilities for the audit of the financial statements and explained what an audit involves.

The auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

We have exercised professional judgement and have maintained professional scepticism throughout the audit in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our audit consisted, among other things of the following:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the intentional override of internal control.
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Managing Board.
- Concluding on the appropriateness of the Managing Board's use of the going-concern basis of accounting, and based on the audit evidence obtained, concluding whether a material uncertainty exists related to events and/or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report and are made in the context of our opinion on the financial statements as a whole. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and evaluating whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We are responsible for planning and performing the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the group as a basis for forming an opinion on the financial statements. We are also responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Supervisory Board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit. In this respect, we also issue an additional report to the audit committee in accordance with article 11 of the EU Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities. The information included in this additional report is consistent with our audit opinion in this auditor's report.

We provide the Supervisory Board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Supervisory Board, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor’s report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。